１．主要施策の説明

○事務事業は、款・項・目の順に掲載し、総合計画第３期基本計画の章・節・施策等を付しています。

○目的・根拠・対象について
・目的は、事務事業の目的と目的達成のための手段を記載しています。
・根拠は、事務事業の根拠となる法令や条例等の名称を記載しています。
・対象は、事務事業の主な対象（人、団体等）を記載しています。

○予算・決算の内訳欄について
・予算・決算の内訳欄はすべて千円単位で記載しています。
・当初予算は、各年度の当初予算額を節別で記載しています。
・最終予算は、令和６年度の補正・流充用後の額を節別で記載しています。
・前年度からの繰越予算は、各年度の当初予算に、列を改め節別に記載しています。
・決算は、令和５年度の決算額を節別で記載しています。節別決算額は原則として千円未満を四捨五入し、合計額は千円未満を切り上げし記載しています。

○財源内訳について
・財源内訳欄はすべて千円単位で記載しています。
・当初予算は、各年度の当初予算における財源内訳を記載しています。
・最終予算は、令和６年度の補正後における財源内訳を記載しています。
・決算は、令和５年度の決算における財源内訳を記載しています。

○事務事業の計画（概要）について
・事務事業の計画（概要）は、令和７年度中に実施を予定している事務事業の計画を記載しています。

○指標等の状況について
・活動等の状況は、事務事業の活動内容について、実績等を記載しています。
・成果指標は、事務事業の成果の目安となる指標を設定し、各指標の実績等を記載しています。

○令和５年度及び令和６年度に予算計上が無い事業は、目次の新規事業覧に「○」を記載しています。

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	政務活動費交付金		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	63111010

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	議員の調査研究活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市議会基本条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例施行規則
対象	市議会議員

会計種別		一般会計		
款	1	議会費	事業区分	ソフト事業
項	1	議会費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	議会費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	4,560	2,673	4,560	4,560		4,560
合計	4,560	2,673	4,560	4,560		4,560

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,560	2,673	4,560	4,560		4,560
合計	4,560	2,673	4,560	4,560		4,560

事務事業の計画（概要）【P】

議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員１人当たり月額２万円を交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	１人当たり月額	千円	20	20	20	20	20
②	交付人数	人	19	19	19	19	19
③	当初交付額	千円	4,560	4,560	4,180	4,560	4,560
④	年度末残金（戻入額）	千円	3,472	2,242	1,507	0	－
⑤	会派別交付実績（市民・前進）	千円	457	1,309	1,193	1,680	1,680
⑥	会派別交付実績（市政クラブ21）	千円	254	336	1,127	1,680	1,680
⑦	会派別交付実績（公明党）	千円	152	391	289	720	720
⑧	会派別交付実績（日本共産党）	千円	170	45	64	480	480
⑨	会派別交付実績（市民ネットワーク）	千円	55	238	0	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付実績	千円	1,088	2,319	2,673	4,560	4,560
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	国民保護協議会経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	23112001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	1	防災計画の推進
	主要な施策	2	国民保護計画の推進

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、市民の保護に関する重要事項を審議し、登別市国民保護計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、登別市国民保護協議会条例、登別市国民保護対策本部及び登別市緊急対処事態対策本部条例、登別市国民保護協議会運営規程
対象	登別市国民保護協議会委員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合に、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。
・委員数　20人
・開催予定回数　２回
○国民保護に関する各種訓練に参加する。

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	99	6	99	99		99
08 旅費	14	0	14	14		14
合計	113	6	113	113		113

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	113	6	113	113		113
合計	113	6	113	113		113

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	登別市国民保護協議会委員数	人	20	20	20	20	20
②	登別市国民保護協議会委員のうち女性の人数	人	0	0	0	1	2
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	20	19	14	17	40
④	会議への参加委員数（１回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	20	19	14	17	20
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	8	8	8	8	16
⑥	会議への事務局参加人数（１回あたりの平均参加人数）	人	8	8	8	8	8
⑦	緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）導通試験実施回数	回	12	12	12	12	12
⑧	安否情報システム操作訓練の実施回数	回	2	2	2	2	2
⑨	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数	回	16	17	14	16	16
⑩	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数のうち、市独自訓練実施回数	回	11	11	9	9	9
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国民保護協議会開催回数	回	1	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	いじめ調査委員会経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	52122002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	いじめ防止対策推進法の規定に基づき、いじめによる重大事態に係る調査内容について調査審議を行うことにより、当該調査の公平性、中立性及び透明性を確保することを目的とする。
根拠	いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例、登別市いじめ調査委員会規則
対象	小・中学生とその保護者、教職員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	231	0	231	231		231
08 旅費	11	0	9	9		9
合計	242	0	240	240		240

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	242	0	240	240		240
合計	242	0	240	240		240

事務事業の計画（概要）【P】

市立小・中学校において、いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法及び登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例の規定により、必要があると認められる場合に、重大事態への対処又は再発防止等のため必要な取組について再調査を行う。
・委員数　５人
・開催回数　３回

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	委員数	人	5	5	5	5	5
②	委員会開催回数	回	0	0	0	0	0
③	委員会出席者数（累計）	人	0	0	0	0	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再調査案件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	功労者・市民表彰経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	61211001

基本計画

区　分	No	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	昭和	52	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民の総意による感謝の反映として、市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえることを目的とする。
根拠	登別市名誉市民条例、登別市名誉市民条例施行規則、登別市功労者表彰条例、登別市功労者表彰条例施行規則、登別市功労者表彰選考基準、登別市表彰規則、登別市表彰選考基準、登別市功労者表彰及び登別市表彰被表彰者推薦委員会設置要綱
対象	市勢の振興発展に寄与した方や、本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等に顕著に功績があった方（登別市功労者表彰条例）

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

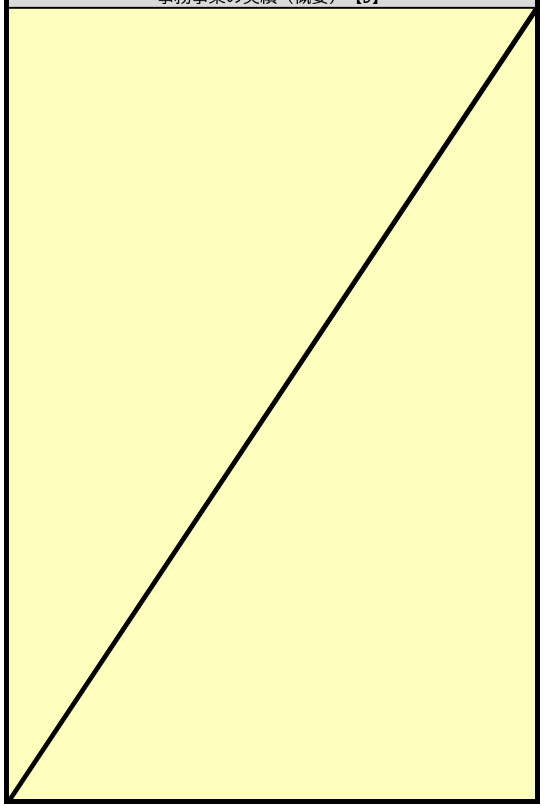
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	2,757	892	2,088	1,008		1,952
10 需用費	50	31	51	51		57
11 役務費	102	26	74	49		66
合計	2,909	949	2,213	1,108		2,075

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,909	949	2,213	1,108		2,075
合計	2,909	949	2,213	1,108		2,075

事務事業の計画（概要）【P】

市勢の振興発展に寄与した方や団体を招き、功労章や表彰盾等を授与する表彰式を11月３日（月）に開催する。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	功労者表彰被表彰者数	人	8	6	5	10	8
②	市表彰被表彰者数（団体数）	人・団体	23	20	13	11	17
③	表彰式の開催	回	1	1	1	1	1
④	功労者表彰被表彰者延べ人数	人	298	304	309	319	327
⑤	市表彰被表彰者延べ人数（団体数）	人・団体	1,713	1,733	1,746	1,757	1,774
⑥	名誉市民称号贈与者数	人	－	－	－	－	－
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	功労者表彰及び市表彰被表彰者延べ人数（団体数）	人・団体	2,011	2,037	2,055	2,076	2,101
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	国際交流推進事業費		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62211001

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	地域国際化の推進
	主要な施策	1	国際交流の推進

事業年度	平成	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市における国際交流を推進し、市民の国際理解を深めることを目的とする。
根拠	ファボー・ミッドフュン市との友好都市協定書（平成19年６月10日）、サイパン市との友好都市提携同意書（平成18年11月20日）、広州市との友好都市協定（平成24年11月15日）
対象	市民及び国際交流団体

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

■国際理解講座の開催
開催場所：市内中学校（各校１回）
講演内容：独立行政法人国際協力機構北海道センター（JICA北海道）の講師による諸外国の文化・風土の紹介、発展途上国での活動や文化の違い など
その他　：市民向けとして実施した講座をYouTube（市公式チャンネル）で配信
■国際交流団体等と連携し、友好都市等との相互訪問などの交流を推進する。
■外国人との交流や日本と異なる生活・文化を学ぶ講座等を通じて住民の国際理解を深化させ、地域の国際化を推進する。

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	130	11	123	50		183
08 旅費	0	0	98	11		102
10 需用費	110	2	127	12		160
11 役務費	84	8	141	60		119
12 委託料	0	0	75	0		0
13 使用料及び賃借料	102	1	114	57		114
18 負担金・補助及び交付金	0	0	70	60		70
25 寄附金	0	0	0	2,758		0
合計	426	22	748	3,008		748

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	426	22	748	3,008		748
合計	426	22	748	3,008		748

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	国際理解講座の開催回数（紹介延べ国数）	回	4	4	2	1	5
②	国際理解講座の情報発信回数	回	2	4	3	2	8
③	国際理解講座に関する案内文延べ発送件数	件	0	0	0	0	1
④	国際理解講座に関するチラシ等作成枚数	枚	0	0	0	0	1
⑤	国際理解講座の新聞、メディア等掲載回数	回	0	5	1	0	5
⑥	国際交流団体数	団体	3	3	3	3	3
⑦	友好都市数	都市	3	3	3	3	3
⑧	友好都市への派遣人数	人	0	0	11	20	20
⑨	友好都市等からの政府訪問団や民間訪問団受入支援人数	人	0	61	0	0	20
⑩	国際交流団体が招聘した外国人研修生の受入支援人数	人	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国際理解講座の参加者数	人	536	466	124	36	100
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62213001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	地域国際化の推進
	主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

事業年度	平成	24	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	本市の中学生を友好都市のデンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣し、青少年との交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、ファボー・ミッドフュン市との交流を推進することを目的とする。
根拠	登別市デンマーク友好都市中学生派遣交流事業実施要領、（参考）平成19年６月10日ファボー・ミッドフュン市との友好都市協定書
対象	市内中学生、北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	45	45	45	42		45
08 旅費	1,263	995	1,499	1,098		1,321
18 負担金・補助及び交付金	2,550	2,315	2,770	2,754		3,257
合計	3,858	3,355	4,314	3,894		4,623

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	3,813	3,354	4,269	3,852		4,578
一般財源	45	1	45	42		45
合計	3,858	3,355	4,314	3,894		4,623

事務事業の計画（概要）【P】

■ホームステイによる海外での生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、市内中学校及び明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、デンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣する。また、本事業を実施するにあたり、デンマークへの派遣及び現地での受入を円滑に行えるよう、事前に現地対応者を通じ、ホストファミリーと情報共有を図る。

【派遣者】
市内中学校及び明日中等教育学校前期課程生徒：９人、市民サポーター（公募）：１人、市職員：１人、市内中学校英語教諭：１人

【実施内容（予定）】
４月上旬　：周知用チラシの作成及び派遣生徒の募集
　　市内中学校５校及び明日中等教育学校へチラシを掲示
５月下旬　：派遣者の決定
６月下旬　：結団式の実施
７月～８月上旬　：事前研修（10回予定）の実施
　　英語・デンマーク語の練習　等
８月中旬　：デンマークへ派遣
８月下旬～９月下旬：事後研修（６回予定）の実施
　　帰国報告書作成・帰国報告会の準備
９月下旬　：帰国報告会の実施

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	派遣希望生徒数	人	－	－	19	14	15
②	年度毎派遣生徒数	人	－	－	9	9	9
③	派遣生徒数（延べ人数）	人	－	－	190	199	208
④	事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	－	－	6	6	6
⑤	派遣前事前研修の実施回数	回	－	－	10	10	10
⑥	派遣後事後研修の実施回数	回	－	－	6	6	6
⑦	募集ＰＲポスター掲示校数	校	－	14	14	14	13
⑧	帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	－	－	50	72	72
⑨	募集記事の掲載回数	回	1	1	3	3	3
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	－	－	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	職員研修経費		
部・グループ	総務部人事グループ	事務事業コード	63111011

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	昭和	37	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市職員研修規程、登別市職員海外派遣研修規程
対象	職員

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

職員数が限られている中、年々、行政ニーズの多様化、複雑化の進展により、地方公共団体が担う業務が増加しており、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組む。

【実施予定の研修から主なものを抜粋】

・基本研修

新規採用職員研修（新規採用職員対象）
目的：市職員として必要な心構え、基礎知識等の能力向上を図る。

監督者政策立案研修（主査職対象）
目的：政策立案のプロセスと技法など、政策立案能力の向上を図る。

管理職コーチング研修（主幹職対象）
目的：マネジメントの観点から管理職の職務と役割を学ぶ。

・特別研修

職員ファシリテーション能力向上研修（全職員対象）
目的：協働のまちづくりに対する意識の醸成を図る。

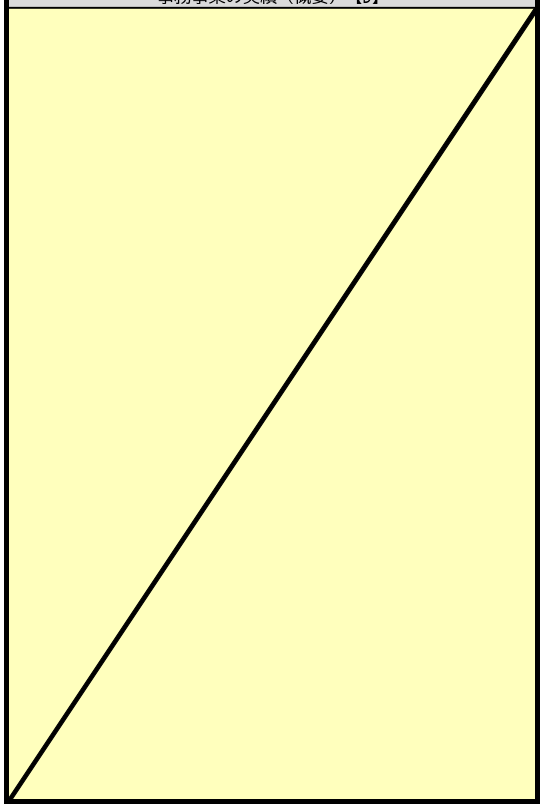
Excelスキルアップ研修（全職員対象）
目的：Excelの基本操作を学び、効率良く業務を行う技能を習得する。

市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修（全職員対象）
目的：関連業務におけるスキルアップを図る。

・自己啓発研修（全職員対象）

職員の資質向上などを目的とした自主的な研修受講や研究活動に対し、経費の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	89	39	90	68		90
08 旅費	1,848	1,074	1,603	1,136		2,097
10 需用費	63	9	20	20		3
11 役務費	4,153	3,783	3,800	3,760		3,650
13 使用料及び賃借料	0	1	0	0		0
18 負担金・補助及び交付金	304	161	314	336		335
合計	6,457	5,067	5,827	5,320		6,175

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	7	7	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	231	271	247	247		432
一般財源	6,219	4,789	5,580	5,073		5,743
合計	6,457	5,067	5,827	5,320		6,175

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	基本研修の実施件数	件	13	19	20	19	18
②	基本研修の受講者数	人	182	324	314	274	256
③	特別研修の実施件数	件	40	48	54	52	46
④	特別研修の受講者数	人	215	326	508	554	391
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研修延べ受講者数	人	397	650	822	828	647
成果指標	自己啓発研修の回数	件	9	6	7	10	10
成果指標	職員研修受講率	%	30	52	68	62	60

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	63111004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市を応援する人々からの寄附金を財源に、寄附者の意思を受け、活力あるまちづくりに資することを目的とする。
根拠	登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例、登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例施行規則
対象	市外に居住し、登別市にふるさと納税をする人

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	301,000	320,530	300,750	11,210		14,655
08 旅費	792	790	783	783		882
10 需用費	2,350	2,095	1,845	1,845		3,098
11 役務費	93,218	94,313	104,727	12,961		19,344
12 委託料	177,406	188,511	227,307	636,709		769,939
13 使用料及び賃借料	1,235	555	588	132		119
合計	576,001	606,794	636,000	663,640		808,037

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	576,001	606,794	636,000	663,640		808,037
合計	576,001	606,794	636,000	663,640		808,037

事務事業の計画（概要）【P】

・ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈する。また、魅力ある返礼品やサービスの充実に努める。
・複数のふるさと納税専用ポータルサイトに本市の特産品や温泉宿泊券等を掲載し、本市への寄附を広く募集する。
・返礼品カタログを作成する他、地域おこし協力隊と連携を図りながらさまざまな媒体を活用し、本市の魅力とともに返礼品をＰＲする。
・ふるさと納税に係るイベントに出展し、返礼品の魅力を発信するとともに、本市のファンを増やすため観光ＰＲについても併せて行う。
・企業版ふるさと納税における寄附額の増加を目指すため、寄附を行う見込みのある企業への働きかけ等を行うマッチング支援業務を委託する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	寄附件数（ふるさとチョイス）	件	5,401	2,444	3,445	3,500	3,300
②	寄附件数（さとふる）	件	11,159	10,693	16,073	12,300	12,900
③	寄附件数（楽天ふるさと納税）	件	12,840	11,335	19,308	34,400	34,600
④	寄附件数（ふるなび）	件	2,323	2,156	2,314	2,300	2,500
⑤	寄附件数（その他）	件	1,605	3,749	3,297	5,361	7,057
⑥	寄附金額（ふるさとチョイス）	千円	133,730	81,757	86,879	104,800	102,300
⑦	寄附金額（さとふる）	千円	214,981	249,242	328,030	258,400	282,480
⑧	寄附金額（楽天ふるさと納税）	千円	227,841	249,851	400,239	758,000	788,300
⑨	寄附金額（ふるなび）	千円	123,640	128,636	109,607	120,800	135,850
⑩	寄附金額（その他）	千円	58,898	110,904	115,868	208,000	241,070
⑪	広告等ＰＲ実施件数	件	25	31	44	40	40
⑫	掲載しているポータルサイト数	件	12	20	20	23	23
⑬	企業版ふるさと納税寄附件数	件	2	6	7	21	25
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ふるさと納税寄附金額	千円	759,090	820,390	1,040,623	1,450,000	1,550,000
成果指標	企業版ふるさと納税寄附金額	千円	400	24,400	24,150	35,000	50,000
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	登別市ふるさと納税３．０（地場産品創出等支援事業・未来まちづくり支援事業）		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	63111091

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	令和	7	年度	～	令和	年度

目的・根拠・対象

目的	【地場産品創出等支援事業】 地域特性を生かした魅力ある新たな地場産品の創出や商品の品質及び生産性向上等につながる取組を支援することにより、地域経済の活性化及び地場産業の振興並びに市民生活の質の向上を図ることを目的とする。 【未来まちづくり支援事業】 登別市内において、SDGｓや社会貢献、地域活性化等に取り組む団体等を支援することにより、市民主体によるまちづくりへの機運を醸成し、未来に向けた持続的な発展と域内に好循環を生み出すことを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例、登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例施行規則、登別市地場産品等創出支援事業補助金交付要綱、登別市未来まちづくり支援事業補助金交付要綱
対象	市内事業者等、市内団体等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		20,000
合計	0	0	0	0		20,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		20,000
一般財源	0	0	0	0		0
合計	0	0	0	0		20,000

事務事業の計画（概要）【P】

【地場産品創出等支援事業】
市内事業者等から地場産品の創出や商品の品質及び生産性向上等につながる取組を公募し、審査会を経て決定した取組に対し、クラウドファンディングによるふるさとまちづくり応援寄附金等を募集し、受領した寄附金の４割を原資に市内事業者等へ補助金を交付する。
・補助対象者　市内に事業所等を設置し、返礼品等の提供等の業務に取組む意思がある者
・補助対象経費　事業を実施するために必要な経費
・補助率　10分の10以内
・補助額　補助対象経費の総額

【未来まちづくり支援事業】
市内団体等からSDGｓや社会貢献、地域活性化等につながる取組を公募し、審査会を経て決定した取組に対し、クラウドファンディングによるふるさとまちづくり応援寄附金等を募集し、受領した寄附金の４割を原資に市内団体等へ補助金を交付する。
・補助対象者　市内でSDGsや社会貢献、地域活性化等に取組む意思がある者
・補助対象経費　事業を実施するために必要な経費
・補助率　10分の10以内
・補助額　補助対象経費の総額

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	【地場産品創出等支援事業】クラウドファンディングによる寄附件数	件	－	－	－	－	1,250
②	【地場産品創出等支援事業】クラウドファンディングによる寄附金額	千円	－	－	－	－	25,000
③	【地場産品創出等支援事業】補助金交付件数	件	－	－	－	－	4
④	【地場産品創出等支援事業】補助金交付金額	千円	－	－	－	－	10,000
⑤	【未来まちづくり支援事業】クラウドファンディングによる寄附件数	件	－	－	－	－	1,250
⑥	【未来まちづくり支援事業】クラウドファンディングによる寄附金額	千円	－	－	－	－	25,000
⑦	【未来まちづくり支援事業】補助金交付件数	件	－	－	－	－	4
⑧	【未来まちづくり支援事業】補助金交付金額	千円	－	－	－	－	10,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ふるさと納税３．０による寄附額	千円	－	－	－	－	50,000
成果指標	ふるさと納税３．０による補助金額	千円	－	－	－	－	20,000
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	行政不服審査会経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	63111005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市が行った行政処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	行政不服審査法、登別市行政不服審査会条例
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	83	0	83	83		83
08 旅費	5	0	8	8		9
合計	88	0	91	91		92

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	88	0	91	91		92
合計	88	0	91	91		92

事務事業の計画（概要）【P】

行政不服審査法において第三者機関への諮問が義務付けられたことから、登別市行政不服審査会を設置し、審理員が作成した意見書等について審査する。
・登別市行政不服審査会委員数 ５人
・登別市行政不服審査会開催回数 ３回

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	登別市行政不服審査会委員数	人	5	5	5	5	5
②	登別市行政不服審査会開催回数	回	0	0	0	0	0
③	報酬・費用弁償等支払額	円	0	0	0	0	0
④	研修会等参加回数	回	0	1	2	1	1
⑤	広報物等印刷枚数	枚	0	0	0	0	0
⑥	行政不服審査に関する書籍等購入数	冊	0	0	1	0	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	行政不服審査法に基づく審査案件数（審理手続中の審査案件を含む）	件	0	0	1	1	1
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	多文化共生推進事業費		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62213003

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	地域国際化の推進
	主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

事業年度	令和	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	様々な文化を持つ人々が互いを尊重しながら共に協力し合って生活することができる多文化共生社会の実現を目指し、外国人住民と地域住民が共に参加できるイベントや交流の場を設け、お互いの文化を理解し合い、より豊かな地域社会を築いて行くほか、市内中学校、北海道登別明日中等教育学校の生徒、引率者及び登別アイヌ協会等関係者を、先住民文化尊重、共生の世界的な先進都市へ派遣し、現地での交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、本市の多文化共生社会の実現に向けた人材の育成を目的とする。
根拠	アイヌ政策推進交付金交付要綱
対象	市民、市内中学生、北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

■多文化共生社会の実現に向けた人材育成を図るため、登別アイヌ協会の関係者、市内中学校及び北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒を多文化共生先進都市に派遣し、現地での文化体験や先住民族との交流等を通じて、多文化共生社会づくりの先進事例を学ぶ取組を実施する。

【派 遣 者】
市内中学校及び北海道登別明日中等教育学校前期課程生徒６人
【随 行 者】
登別アイヌ協会１人、市職員２人
【実施内容（予定）】
9月下旬　：　事業の周知用チラシ等の作成及び派遣生徒の募集
11月～12月下旬　：　事前研修の実施
アイヌ文化講座や英語の練習　等
１月上旬　：　多文化共生先進都市へ派遣
１月中旬　：　事後研修の実施
帰国報告書の作成、帰国報告会の準備
１月下旬　：　帰国報告会の実施

■多文化共生社会の実現に向けて、外国人住民と地域住民が共に参加でき、お互いの文化等を理解し合うために、地域おこし協力隊と連携し「多文化共生サロン」を実施する。

【実施期間】
令和７年４月～令和８年３月
月１回程度の実施を予定
【対象者】
市民

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	120	0	0	0		30
08 旅費	0	0	77	119		97
10 需用費	60	0	0	0		0
11 役務費	60	0	0	0		0
12 委託料	0	0	6,898	6,856		7,680
13 使用料及び賃借料	15	0	0	0		0
合計	255	0	6,975	6,975		7,807

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	200	0	5,004	5,004		5,427
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	51	0	720	720		1,023
一般財源	4	0	1,251	1,251		1,357
合計	255	0	6,975	6,975		7,807

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	派遣希望生徒数	人	－	－	－	16	20
②	年度毎派遣生徒数	人	－	－	－	6	6
③	派遣生徒数（延べ人数）	人	6	6	6	12	18
④	派遣前事前研修の実施回数	回	－	－	－	4	4
⑤	派遣後事後研修の実施回数	回	－	－	－	2	2
⑥	募集ＰＲポスター掲示校数	校	－	－	6	6	6
⑦	帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	－	－	－	24	30
⑧	中学生海外派遣事業参加者の多文化共生に係る興味関心度	%	－	－	－	80.0	90.0
⑨	多文化共生サロン実施回数	回	－	－	－	11	12
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	－	－	－	90.0	100.0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	市役所本庁舎建設事業費		
部・グループ	総務部本庁舎整備推進グループ	事務事業コード	63121020

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
	主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

事業年度	令和	4	年度	～	令和	10	年度

目的・根拠・対象

目的	現市役所庁舎は昭和36年に建設され、その後増改築を重ねてきたが、老朽化が進み耐震性も十分に確保できていない状況にある。市民の安全安心な暮らしを守り、市民生活を支え、頼りになる行政活動を将来にわたり展開するため、真に防災の要となり、市民に親しまれる本庁舎を建設することを目的とする。
根拠	登別市本庁舎建設基本構想、登別市本庁舎建設基本計画、登別市本庁舎建設基本設計　基本設計説明書
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ハード事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2 財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

本庁舎建設までのスケジュールは、次のとおり。
・令和４年度：基本設計、地質調査、地中熱設備導入調査、用地測量、
　　執務環境計画策定支援等業務、交通処理等検討業務
・令和５年度：実施設計等
・令和６年度：本体工事、電波障害対策工事等
・令和７年度：本体工事、外構工事等
・令和８年度：供用開始（庁舎棟・車庫棟）、外構工事等
・令和９年度：外構工事
・令和10年度：外構工事、供用開始（全体）

※基本設計、地質調査、地中熱設備導入調査及び実施設計業務はプロポーザル方式による一括発注（２か年事業）として実施する。

【令和７年度当初予算額】
１　工事請負費
　本体・車庫建設工事分　5,626,628千円
　外構工事分　143,000千円
２　委託料
　工事監理　53,460千円
　案内標識実施設計等　21,690千円
　電波障害接続等　7,271千円
３　負担金・補助及び交付金
　太陽光発電設備設置補助　44,165千円
４　補償・補填及び賠償金
　電波障害受信施設補償　1,800千円
５　その他
　給料、旅費等　27,815千円

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	0	0	12,788	12,788		16,857
03 職員手当等	0	0	1,903	1,903		8,747
08 旅費	0	0	615	615		456
10 需用費	656	655	648	648		601
11 役務費	0	0	0	0		630
12 委託料	117,149	120,911	7,272	6,537		82,421
13 使用料及び賃借料	0	0	205	205		120
14 工事請負費	9,691	8,085	657,978	632,866		5,769,628
17 備品購入費	461	461	5,918	5,918		404
18 負担金・補助及び交付金	0	0	770	770		44,165
21 補償・補填及び賠償金	0	0	2,400	2,400		1,800
合計	127,957	130,112	690,497	664,650		5,925,829

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	8,714	454		536,342
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	99,300	105,900	650,100	640,900		5,173,700
その他	28,657	24,211	31,683	23,296		215,787
一般財源	0	1	0	0		0
合計	127,957	130,112	690,497	664,650		5,925,829

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	登別市本庁舎建設基本構想（実施：１）	－	－	－	－	－	－
②	登別市本庁舎建設基本計画（実施：１）	－	－	－	－	－	－
③	登別市本庁舎建設基本構想の改訂（実施：１）	－	1	－	－	－	－
④	登別市本庁舎建設基本計画の改訂（実施：１）	－	1	－	－	－	－
⑤	用地測量（実施：１）	－	－	1	－	－	－
⑥	執務環境計画策定支援業務（実施：１）	－	－	1	－	－	－
⑦	地質調査（実施：１）	－	－	1	－	－	－
⑧	地中熱設備導入調査（実施：１）	－	－	1	－	－	－
⑨	基本設計（実施：１）	－	－	1	－	－	－
⑩	実施設計（実施：１）	－	－	－	1	－	1
⑪	本体工事（実施：１）	－	－	－	－	1	1
⑫	外構工事（実施：１）	－	－	－	－	－	1
⑬	市広報紙での情報発信	回	－	9	9	12	12
⑭	市公式ウェブサイトでの情報発信	回	5	9	12	12	12
⑮	地区懇談会での情報提供・意見交換	地区	11	11	10	10	10
⑯	意見公募（パブリックコメント）の実施	回	2	1	1	－	－
⑰							
成果指標	供用開始（実施：１）	－	－	－	－	－	－
成果指標							
成果指標							

別紙１　市役所本庁舎建設事業の概要

1　新庁舎棟

（１）床面積：約６，９９１㎡（１階床面積：約４，３８１㎡、２階床面積：約２，６１０㎡）

（用途別面積内訳：執務室：約６，１２０㎡、子育て支援エリア：約５５１㎡、金融機関：約２６６㎡、その他諸室：約５４㎡）

（２）構造・高さ等：鉄筋コンクリート造２階建、最高の高さ約１２．９ｍ、最高の軒の高さ約１２．２ｍ

（３）主な来庁者向け機能：ワンストップ窓口、市民ロビー（学習スペース、打合せスペース）、オールジェンダートイレ、バリアフリートイレ、庇付き思いやり駐車場

（４）環境への取組：Ｎｅａｒｌｙ　ＺＥＢ仕様、太陽光パネル約３１１ｋｗ、蓄電池約１３．５ｋｗｈ

（５）災害への取組：非常用自家発電機（灯油式）：約４００ｋＶＡ（停電時３日間対応可能）

停電時の太陽光発電パネル利用（公用車ＥＶ普通充電器及び市民ホールコンセントへ電源供給）

飲用受水槽・雑排水槽・汚水槽の設置（３日間対応可能）

（６）その他：来庁者駐車場にＥＶ車用急速充電器受、公用車駐車場にＥＶ車用普通充電器を設置

2　外構

（１）敷地面積（全体）：約３３，９２８㎡

（２）公園（庁舎南面）：障がいの有無や性別などを問わず誰もが満足できるインクルーシブな「幼児・こどもひろば」をはじめ、バスケットボールやローラースケートを楽しめる「ストリートスポーツひろば」や健康遊具を利用できる「健康ひろば」など多世代が利用可能な公園を整備

（４）災害への取組：高台避難場所となる「市民ひろば」を整備

災害時に利用可能な「マンホールトイレ」を５箇所整備

（５）駐車場：来庁者駐車場　１００台（うち車いす使用者・妊婦等に配慮した「思いやり駐車場」７台）

公用車駐車場　６８台（うち「思いやり駐車場」３台）

3　車庫棟

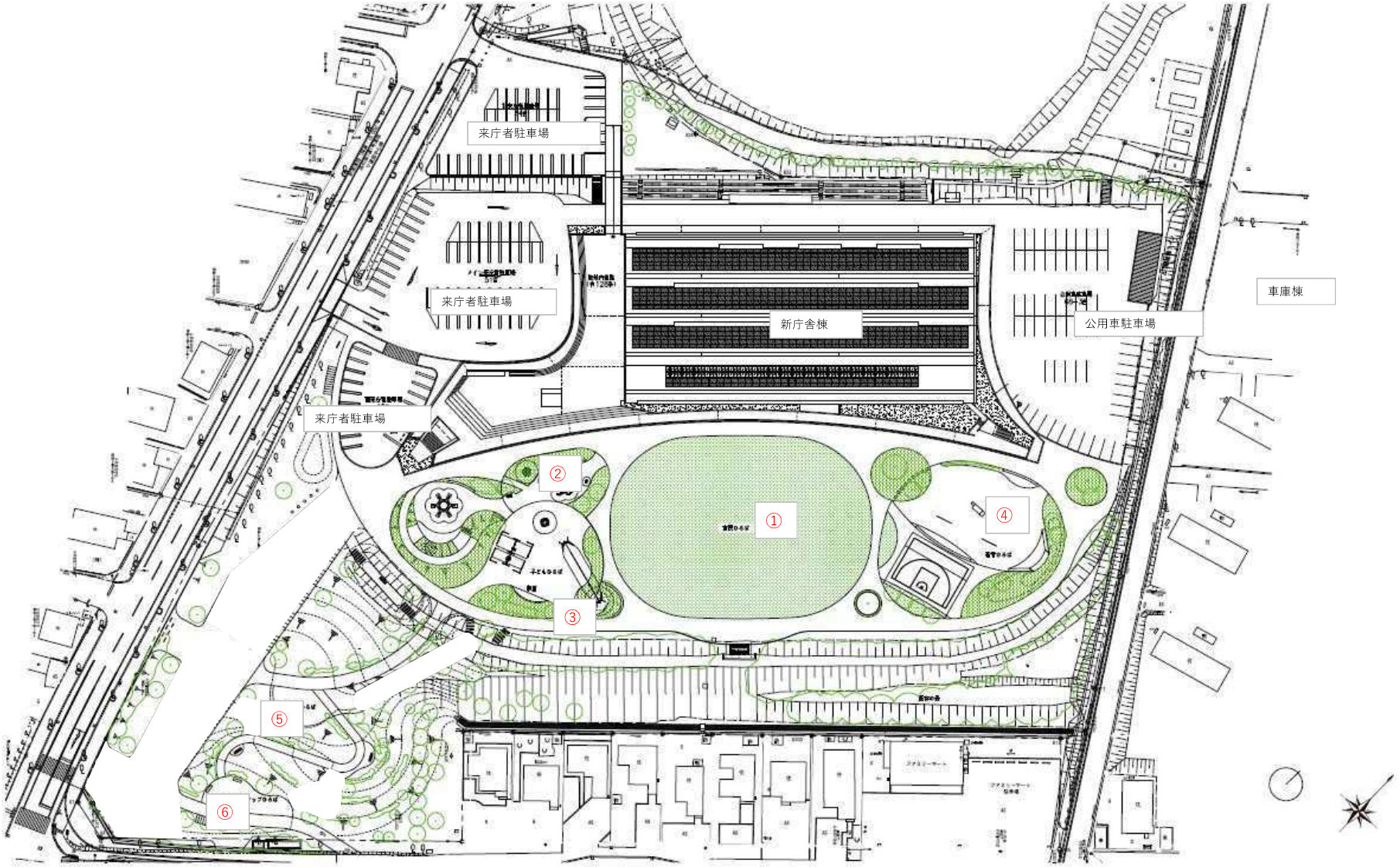
（１）床面積等：約９１㎡、公用車３台、倉庫、ゴミ庫設置

（２）構造・高さ等：木造平屋建、最高の高さ約３．４ｍ、最高の軒の高さ約３．２ｍ

4　今後の予定工程

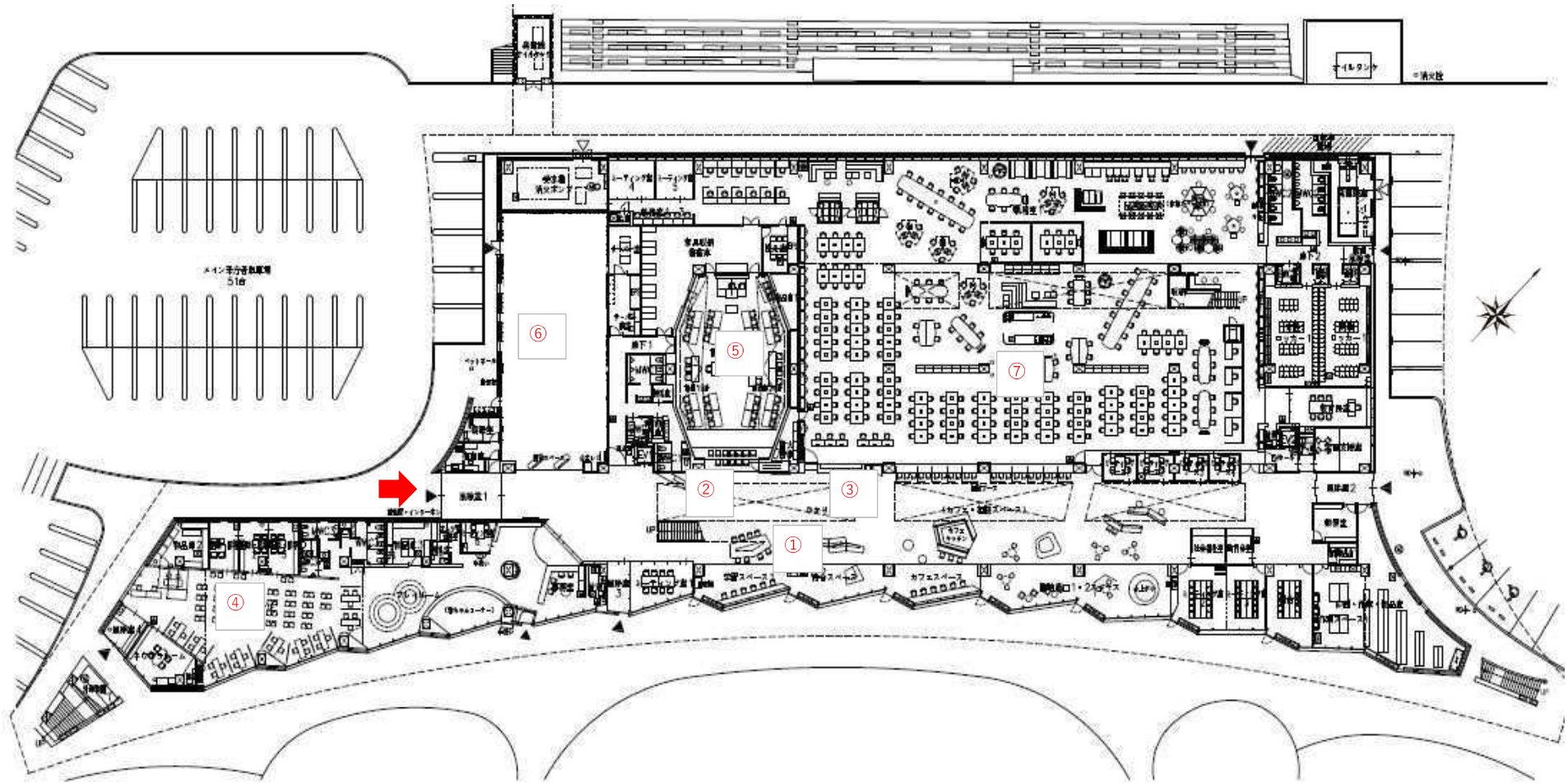
項　目	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	備考
１】本体工事	７月	３月				
２】機器設置・引越		６月	９月			
３】電波障害対策	６月　３月	４月　９月				
４】太陽光パネル設置		７月　３月				
５】外構工事		４月			３月	

別紙２ 本庁舎配置図	・主要な広場 ①市民ひろば、インクルーシブ対応（②幼児ひろば、③子どもひろば）、④ストリートスポーツひろば、⑤健康ひろば、⑥ウォーミングアップひろば



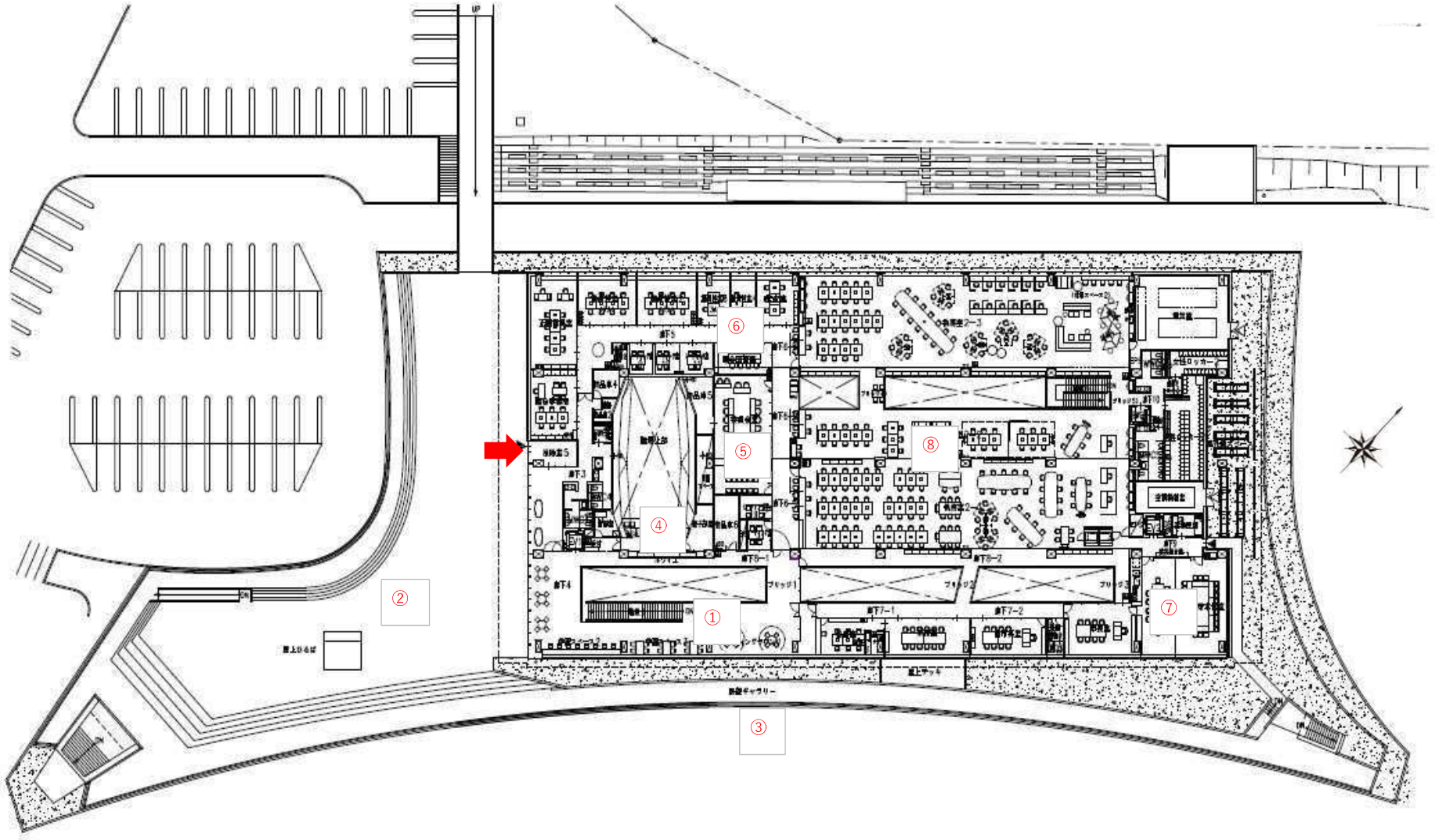
※ひろばの名称は仮称

別紙３ 本庁舎１階平面図	・諸室 ①市民ホール・学習スペース、②総合受付、③市民窓口、④子育てエリア、⑤議場・ホール、⑥金融機関、⑦執務室



※デスク等の配置は未確定

別紙４ 本庁舎２階平面図	・諸室 ①ミーティングラウンジ、②屋上ひろば、③展望ギャラリー、④ギャラリー、⑤委員会室、⑥議会図書室、⑦災害対策本部室、⑧執務室



※デスク等の配置は未確定

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市役所本庁舎建設事業費（総務グループ防災担当分）		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	23131007

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	3	防災体制の充実
	主要な施策	1	防災施設及び設備の適正管理

事業年度	令和	7	年度	～	令和	8	年度

目的・根拠・対象

目的	令和８年度に予定している市役所本庁舎の供用開始に伴い、全国瞬時警報システム（Jアラート）関連機器や防災行政無線（同報系・移動系）、北海道総合行政情報ネットワークの更新・移設を行い運用することで、市民が安心安全に暮らすことのできる災害に強いまちを実現することを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第２３条
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ハード事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2 財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	0	0		117,157
合計	0	0	0	0		117,157

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		117,100
その他	0	0	0	0		57
一般財源	0	0	0	0		0
合計	0	0	0	0		117,157

事務事業の計画（概要）【P】

防災関連機器の更新・移設スケジュールは次のとおり。

令和７年度　防災行政無線（同報系）の操作卓の更新
　　事業費：79,451千円
　　防災行政無線（移動系）の更新（デジタル化）
　　事業費：33,440千円
　　全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機の更新
　　事業費：4,266千円
令和８年度　全国瞬時警報システム（Jアラート）自動起動装置の移設
　　北海道総合行政情報ネットワークの移設

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）導通試験実施回数	回	12	12	12	12	12
②	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数	回	16	17	14	16	16
③	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数のうち、市独自訓練実施回数	回	11	11	9	9	9
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	全国瞬時警報システムにおける情報伝達の障害発生回数	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	デジタルテレビ中継局改修事業費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	63121021

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
	主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

事業年度	令和	7	年度	～	令和	年度

目的・根拠・対象

目的	幌別デジタルテレビ中継局及び鷲別デジタルテレビ中継局は、平成22年度に整備しており、放送装置の耐用年数を迎えることから、施設の更新を行い、安定したテレビ放送を地域住民に提供することを目的とする。
根拠	電波法、放送法、無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ハード事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2 財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

幌別デジタルテレビ中継局及び鷲別デジタルテレビ中継局は、平成22年度に整備し、令和６年度末で14年が経過するところであり、整備した放送装置の耐用年数は15年が目途とされており、民放５社からは安定したテレビ放送を地域住民に提供するため、令和９年度末までの改修を要望されている。このことから、各中継局の機器等の改修を実施する。

また、災害等の停電時においても放送が継続できるよう非常用バッテリーを設置しておりますが、この度の改修により機器を省電力化し、非常用バッテリー稼働時間の更なる長期化を図るため、省電力の新しい放送機器への切り替えを行う。

なお、既存の鉄塔やアンテナ、局舎の改修はない。

【鷲別デジタルテレビ中継局】
・改修する機器等
　中継送信装置、出力フィルタ、基準信号発生器等

※幌別デジタルテレビ中継局は、令和８年度以降に改修を予定。

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	0	0		36,300
合計	0	0	0	0		36,300

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		16,626
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		14,700
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		4,974
合計	0	0	0	0		36,300

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	市内に設置しているデジタルテレビ中継局（市管理分）	箇所	3	3	3	3	3
②	市内に設置しているデジタルテレビ中継局監視施設（市管理分）	箇所	3	3	3	3	3
③	市内に設置しているデジタルテレビ中継局を利用している放送事業者数	局	5	5	5	5	5
④	鷲別デジタルテレビ中継局定期点検の実施（１実施　２未実施）	－	1	1	1	1	1
⑤	幌別デジタルテレビ中継局定期点検の実施（１実施　２未実施）	－	1	1	1	1	1
⑥	登別東デジタルテレビ中継局定期点検の実施（１実施　２未実施）	－	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内に設置しているデジタルテレビ中継局の故障回数（０が望ましい）	回	2	1	3	0	0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	9

事務事業名	日本工学院北海道専門学校連携事業費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	31221003

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
	基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
	主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	日本工学院北海道専門学校と連携・協力することにより、同校スタッフの高度な専門的知識や学生の活力をまちづくりに活用し、個性豊かな地域社会の形成・発展や未来を担う人材の育成、さらに市民の教育・文化活動の振興などを図ることを目的とする。
根拠	包括連携協定書（平成27年９月１日付け締結）、登別市留学生支援補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則、地域未来共創プロジェクトを推進する包括連携協定（令和６年２月10日締結）
対象	日本工学院北海道専門学校及び同校の学生

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5 総務諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	30	0	30	30		30
08 旅費	0	0	0	0		228
18 負担金・補助及び交付金	17,553	3,996	15,846	3,640		20,030
合計	17,583	3,996	15,876	3,670		20,288

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		2,780
一般財源	17,583	3,996	15,876	3,670		17,508
合計	17,583	3,996	15,876	3,670		20,288

事務事業の計画（概要）【P】

・登別市留学生支援補助金を交付する。
・日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付する。
・包括連携協定に基づき、各取組・イベント等において、同校と連携・協力する。
・同校の教育環境の充実や魅力向上を図るため、最新の教育機材や設備等を導入するための費用について、同校の支援を目的とした企業版ふるさと納税を原資とした補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	日本工学院北海道専門学校の入学者数	人	261	206	156	156	290
②	ホテル科（旧ビジネス学科）留学生の入学者数	人	2	6	1	2	25
③	ホテル科（旧ビジネス学科）以外留学生の入学者数	人	0	0	0	2	5
④	登別市留学生支援補助金の対象留学生数	人	4	8	6	4	33
⑤	出身地域別留学生数（中国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	1	5	3	1	15
⑥	出身地域別留学生数（韓国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	3	3	3	2	15
⑦	出身地域別留学生数（中国・韓国以外）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	0	0	0	1	3
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	日本工学院北海道専門学校の学生数（各年度５月１日現在）	人	444	440	365	305	446
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31331002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
	主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

事業年度	平成	26	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	北海道新幹線の開業を契機として胆振日高地域の交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	北海道新幹線×nittan地域戦略会議

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5 総務諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	150	150	150	150		150
合計	150	150	150	150		150

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	150	150	150	150		150
合計	150	150	150	150		150

事務事業の計画（概要）【P】

胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出するとともに、同会議が実施する各種事業等に参加する。

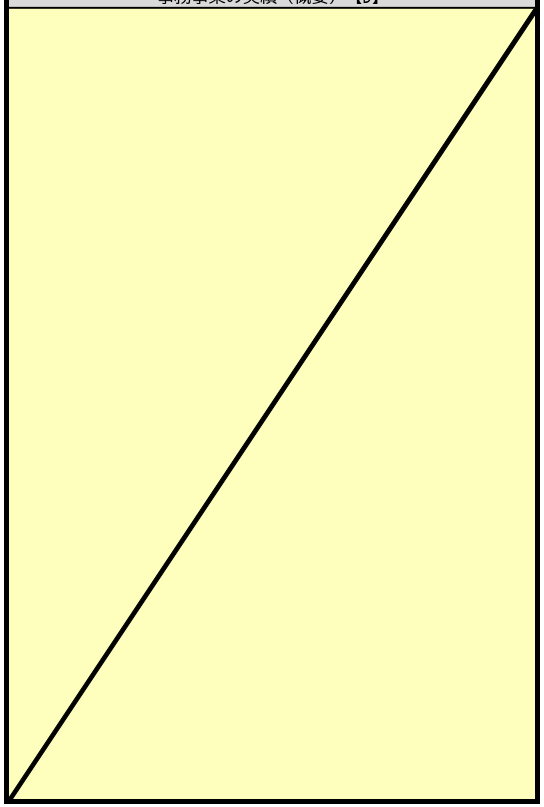
北海道新幹線札幌延伸を見据え、課題の共有と対応についての協議など各市町と連携を維持しながら、胆振日高地域への影響緩和や観光誘客に努める。

【事業計画】

（１）情報戦略事業

・公式ウェブサイトでの地域内情報の整理、収集、発信等

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	観光客入込数【胆振総合振興局管内】	千人	9,479	14,175	16,418	－	－
②	宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	1,440	2,549	2,947	－	－
③	日帰り客数【胆振総合振興局管内】	千人	8,201	11,907	13,707	－	－
④	外国人宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	2	189	780	－	－
⑤	観光客入込数【日高振興局管内】	千人	1,216	1,523	1,640	－	－
⑥	宿泊客延べ数【日高振興局管内】	千人	126	148	158	－	－
⑦	日帰り客数【日高振興局管内】	千人	1,091	1,375	1,483	－	－
⑧	外国人宿泊客延べ数【日高振興局管内】	人	64	335	1,547	－	－
⑨	総会実施回数	回	1	1	1	2	1
⑩	道外プロモーション実施	種類	1	1	0	0	1
⑪	道内プロモーション実施	種類	1	2	2	2	2
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	1,200	2,337	3,268	3,278	3,321
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	姉妹都市等交流事業費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	62112001

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
	主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	宮城県白石市、神奈川県海老名市、札幌市白石区との友好交流を図ることを目的とする。
根拠	白石市と姉妹都市提携の盟約を締結（昭和58年締結）、海老名市と姉妹都市提携の盟約を締結（平成27年締結）、札幌市白石区と交流の誓約（平成28年誓約）
対象	登別市、白石市、海老名市、白石区

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5 総務諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

白石市、海老名市との友好交流を図るため、物産展への支援などを行うとともに、民間交流事業を行っている登別市姉妹都市等都市間交流協会に対して補助金を交付する。
【市の事業内容】
・本市で開催される白石市及び海老名市の物産展や２市で開催される登別市物産展への支援
【交流協会の事業内容】
・教育文化交流事業
　ふるさと豆記者交流事業（白石市開催）、小学生絵画作品交流展（３市開催）、ふるさとのまちを語る交流事業（登別市開催）、登別市少年の主張大会（登別市開催）、白石区中学生の主張発表会（白石区開催）
・スポーツ交流事業
　少年スポーツ交流事業（野球、海老名市開催）、山岳会交流事業（白石市開催）、白石区・登別市交流野球大会（登別市開催）
・都市間交流事業
　登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、白石市・海老名市物産展（幌別地区手づくり祭り）、札幌市白石区訪問事業（ふるさと祭り）、登別市海老名市姉妹都市締結10周年記念式典（海老名市開催）、文化交流事業、民間交流促進事業

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	130	64	30	30		50
08 旅費	1,269	931	1,130	1,130		1,236
12 委託料	0	0	605	605		671
13 使用料及び賃借料	330	0	305	305		0
18 負担金・補助及び交付金	4,565	3,731	3,218	3,218		7,525
合計	6,294	4,726	5,288	5,288		9,482

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		1,000
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		1,500
一般財源	6,294	4,726	5,288	5,288		6,982
合計	6,294	4,726	5,288	5,288		9,482

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	教育文化交流事業実施件数	件	2	5	5	5	5
②	スポーツ交流事業実施件数	件	0	2	1	2	3
③	都市間交流事業実施件数	件	4	5	8	7	7
④	白石市への市職員出張人数	人	0	6	5	10	8
⑤	海老名市への市職員出張人数	人	3	6	5	9	10
⑥	白石区への市職員出張人数	人	4	3	6	7	7
⑦	市内事業者参加人数（白石市農業祭）	人	0	2	2	2	2
⑧	市内事業者参加人数（えびな市民まつり）	人	0	2	2	3	2
⑨	白石市農業祭での販売品目数	個	0	33	33	46	46
⑩	えびな市民まつりでの販売品目数	個	0	18	18	20	20
⑪	補助実施団体件数	件	1	1	1	1	1
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	３市１区交流人口	人	107	358	535	680	660
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	市民憲章推進経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211006

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
	主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、登別市民憲章推進事業補助金交付要綱
対象	市民、登別市民憲章推進協議会

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6 企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

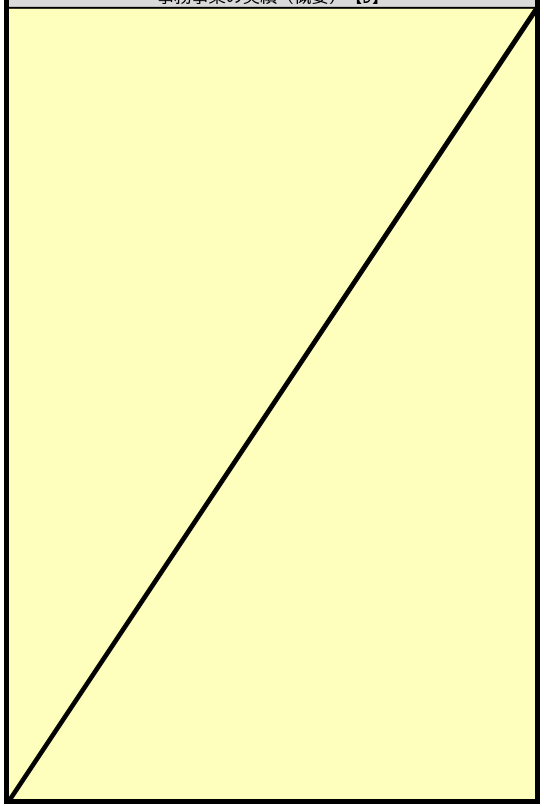
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	60	60	138	138		0
18 負担金・補助及び交付金	150	150	150	150		150
合計	210	210	288	288		150

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	210	210	288	288		150
合計	210	210	288	288		150

事務事業の計画（概要）【P】

登別市民憲章推進協議会が実施する市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付する。
【協議会の事業内容】
・市制施行50周年記念事業にて令和３年度に作成した市民憲章ＰＲ動画について、視聴の呼びかけや市主催の各種会議での上映を通して啓発活動に活用
・市民憲章制定日にちなんだ啓発活動の実施
・啓発物品の作製、配布
・小学４年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの実施
・広報のぼりべつや新聞広告による市民憲章の周知及び啓発
・子ども向け市民憲章紹介冊子を活用した啓発

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	市民憲章啓発物品の作製数（クリアファイル）	枚	2,000	0	1,500	1,500	1,500
②	市民憲章啓発物品の作製数（ポケットティッシュ）	個	0	0	0	0	0
③	市民憲章啓発物品の配布数（クリアファイル）	枚	1,851	1,900	1,750	1,900	1,900
④	市民憲章啓発物品の配布数（ポケットティッシュ）	個	－	300	300	300	300
⑤	市民憲章啓発物品の配布箇所	箇所	－	3	3	3	3
⑥	市民憲章街頭啓発事業参加人数	人	－	20	26	30	30
⑦	広報紙等掲載回数	回	1	1	1	1	1
⑧	新聞掲載回数	回	1	1	1	1	1
⑨	市民憲章啓発物品の配布数（市民憲章紹介冊子）	冊	309	700	320	400	400
⑩	登別市民憲章推進協議会　定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑪	登別市民憲章推進協議会　理事会の開催	回	1	1	1	1	1
⑫	登別市民憲章推進協議会　三役会の開催	回	7	3	3	3	3
⑬	市民憲章紹介動画の制作	式	1	－	－	－	－
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	啓発人数	人	1,851	2,200	2,050	2,200	2,200
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	ふるさと会交流経費		
部・グループ	総務部秘書広報グループ	事務事業コード	62113001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
	主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

事業年度	平成	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	首都圏在住の登別市出身者などで構成されるふるさと会『東京登別げんきかい』や関西圏在住の登別市出身者などで構成されるふるさと会『関西のぼりべつ会』、札幌市在住の登別市出身者などで構成される『札幌のぼりべつ会』と本市との交流を図るとともに、同会の協力による首都圏での情報発信等を通じ、市の発展に寄与することを目的とする。
根拠	（参考）東京登別げんきかい会則、関西のぼりべつ会会則、札幌のぼりべつ会会則
対象	同会会員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	617	611	614	614		600
13 使用料及び賃借料	300	300	300	300		377
合計	917	911	914	914		977

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	917	911	914	914		977
合計	917	911	914	914		977

事務事業の計画（概要）【P】

令和７年度から札幌のぼりべつ会の予算も盛り込み、３つのふるさと会（東京、関西、札幌）の総会や交流の場で、市の情報を発信するとともに、ふるさと会と市相互の情報交換や親睦、交流を行う。
【会の活動内容】
・総会及び情報交換会
【会との交流内容】
・情報交換会での市政情報の提供など
【東京登別げんきかい】
・11月に開催される予定の総会や交流の場において、市に関する情報を発信し、首都圏でのＰＲを図る。
・同会のウェブサイトやフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信する。
【関西のぼりべつ会】
・５月に開催予定の総会や交流の場において、市に関する情報発信や関西圏におけるＰＲを図る。
【札幌のぼりべつ会】
・６月に開催予定の総会や交流の場において、市に関する情報発信や札幌圏におけるＰＲを図る。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	東京登別げんきかい総会・情報交換会参加者	人	28	65	72	80	80
②	東京登別げんきかいに関するＳＮＳ等からの情報発信	件	25	15	17	7	10
③	関西のぼりべつ会総会・情報交換会参加者数	人	－	－	12	18	20
④	札幌のぼりべつ会総会・情報交換会参加者数	人	－	38	27	29	32
⑤	関西のぼりべつ会総会時における登別市特産品の販売品目	品	－	－	－	13	15
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	東京登別げんきかい会員数	人	359	342	294	283	290
成果指標	関西のぼりべつ会会員数	人	－	－	12	40	50
成果指標	札幌のぼりべつ会会員数	人	－	33	34	33	35

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	ふるさと大使関係経費		
部・グループ	総務部秘書広報グループ	事務事業コード	62113002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
	主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

事業年度	平成	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	さまざまな機会において、登別市ふるさと大使に登別市を宣伝していただくとともに、ふるさとのまちづくりに役立つ情報を収集し提供いただくことで、市の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市ふるさと大使設置要綱
対象	登別市に出先のある企業関係者、道都圏の企業勤労者、登別市にゆかりのある官公庁勤務者や著名人など

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6 企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	69	9	33	33		33
合計	69	9	33	33		33

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	69	9	33	33		33
合計	69	9	33	33		33

事務事業の計画（概要）【P】

・登別市にゆかりのある方などに『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）を委嘱し、ＰＲカードを配布するほか、毎月、市広報紙や観光パンフレットを配布し、登別市の魅力を情報発信していただく。
・『登別市ふるさと大使』に、随時ＰＲカードを追加交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	登別市ふるさと大使委嘱人数（日本人）	人	19	20	18	15	16
②	登別市ふるさと大使委嘱人数（外国人）	人	13	13	13	13	13
③	登別市ふるさと大使委嘱者数（累計）	人	64	65	65	65	66
④	ＰＲカード発行数	枚	1,200	400	300	1,000	1,000
⑤	登別市ふるさと大使へ郵送したパンフレット等	種類	1	3	2	2	2
⑥	登別市ふるさと大使への活動状況アンケート	回	0	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ふるさと大使数	人	32	33	31	28	29
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	移住促進経費		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62311001

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
	基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
	主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備

事業年度	平成	17	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市の概要や各種イベント、セールスポイントなど、登別の魅力を発信するとともに移住体験事業「ちょっと暮らし」や生活拠点としての本市の魅力などをＰＲし、本市への完全移住、二地域居住、ショートステイを促し、定住人口の増加や関係人口の創出・拡大を図るとともに、北海道と協働して新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金（移住・起業・就業型））を活用した「ＵＩＪターン新規就業支援事業」を実施することで、東京圏等からの本市への移住・定住の推進を図ることを目的とする。
根拠	北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱、登別市地域おこし協力隊員設置要綱、登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略、北海道ＵＩＪターン新規就業支援事業実施要領、登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱
対象	東京圏等からの移住希望者

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6 企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	208	208	218	218		331
11 役務費	209	209	209	209		211
12 委託料	5,131	5,130	5,118	5,118		5,070
18 負担金・補助及び交付金	4,666	2,466	9,477	3,077		8,997
合計	10,214	8,013	15,022	8,622		14,609

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	3,667	1,800	4,050	1,500		3,950
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	100		2,000
一般財源	6,547	6,213	10,972	7,022		8,659
合計	10,214	8,013	15,022	8,622		14,609

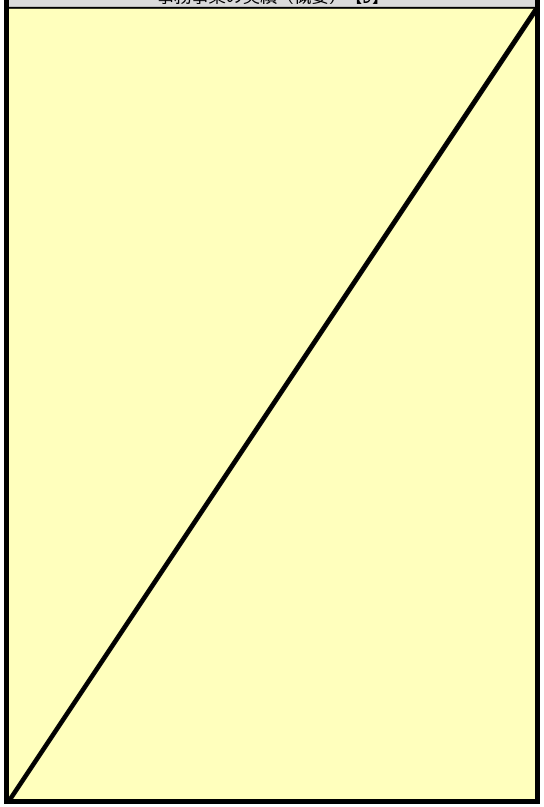
事務事業の計画（概要）【P】

■本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加、関係人口の創出・拡大を図るため、次の取組を行う。
・北海道移住促進協議会を通じた情報発信　・移住相談ワンストップ窓口の継続設置
・移住ポータルサイト（のぼりべつで楽住）の掲載情報の拡充及び更新
・Ｗｅｂ広告等を活用したＰＲ活動の実施
・北海道移住相談会や北海道移住・交流フェア、西いぶり６市町オンライン移住イベント、北海道移住ドラフト会議への参加
・移住体験事業「ちょっと暮らし」や移住希望者の生活スタイルに応じた市内及び近隣市の施設等を紹介する体験型パッケージツアーの実施
・北海道移住交流促進協議会で実施している「移住促進勉強会」への参加
・地域おこし協力隊と連携し、関係団体等と協力しながら移住・定住促進や関係人口の創出・拡大に関する活動を行い、その定住・定着を図る。
・地域おこし協力隊の任期２年目から任期終了後１年以内に市内で起業及び事業承継する者に対し、起業または事業承継に要する経費を１人あたり100万円を上限として補助する。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
・地域外の人材を積極的に誘致し、地域課題の解決を図るとともに、その定住及び定着を図ることを目的に、各分野で地域おこし協力隊を設置しているが、地域と協力隊双方が着任前に互いを理解し、当該目的の一層の実現を図るため、新たにおためし地域おこし協力隊を実施する。
・新たな地域おこし協力隊（登別活性化・関係人口コーディネーター）を採用し、関係人口の創出及び移住・定住に関する活動に加え、市内各地区における地域活性化に向けた取組のサポートする取組を実施する。

■登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱に基づき、東京圏からの新規移住者に対して補助金を支給する。本補助金を活用した移住につながるように、次の取組を行う。
・市公式ウェブサイトや市広報紙、市公式フェイスブック、移住ポータルサイトなどによる事業の周知を図る。
・商工労政グループと連携し、市内企業に本事業の周知を図るとともに、移住支援金の対象として求人を掲載する対象法人への登録を促進する。
・北海道における移住支援金の制度改正により、令和７年度から関係人口要件として地域の担い手確保に資する要件の設定が各市町村において必須となったため、登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱に関係人口の要件を新たに追加し、移住支援金の対象者を拡充する。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	ちょっと暮らし利用組数	組	4	10	11	17	20
②	ちょっと暮らし滞在日数	日	33	164	173	231	200
③	ちょっと暮らし平均滞在日数	日	8	16	16	14	10
④	体験型パッケージツアー利用組数	組	4	10	7	13	20
⑤	移住ポータルサイト訪問者数	人	18,421	30,181	10,516	18,195	20,000
⑥	移住・交流フェア、北海道移住相談会の参加回数	回	－	2	2	2	2
⑦	移住・交流フェア、北海道移住相談会のブース来場者数	人	－	40	26	32	40
⑧	北海道移住ドラフト会議の参加者（移住検討者）数	人	－	－	36	36	36
⑨	オンライン移住相談会等参加回数	回	2	3	3	3	3
⑩	ＳＮＳ等を活用した移住促進ＰＲ	クリック数	3,391	5,456	4,047	－	－
⑪	オンライン移住相談窓口への相談者数	人	3	0	1	0	3
⑫	移住支援金交付予備登録申請書受付件数	件	1	1	2	2	3
⑬	移住支援金交付申請書受付件数	件	0	1	2	2	3
⑭	登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業支援金支給件数	件	0	1	2	2	3
⑮	マッチングサイトへの掲載促進のための企業への情報提供及び市公式ウェブサイト等への掲載の回数	回	1	2	3	2	2
⑯	道が開設するマッチングサイト登録企業数	社	5	6	6	6	6
⑰	地域おこし協力隊起業支援補助金支給件数	件	－	－	－	1	3
成果指標	移住ワンストップ窓口への相談者数	人	30	37	57	52	60
成果指標	ちょっと暮らし利用者数	人	8	15	22	24	30
成果指標	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	2	11	11	5	10

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	結婚新生活支援補助金		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62311004

基本計画

区分	No	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備

事業年度	令和 5 年度 ～ 年度

目的・根拠・対象

目的	登別市内で結婚を契機に新生活を開始する若い世代の世帯に対し、住宅費用や引越費用の一部を補助することにより、経済的な負担や不安を軽減し、少子化対策の強化と若年世代等の定住促進を図ることを目的とする。
根拠	地域少子化対策重点推進交付金交付要綱、登別市結婚新生活支援補助金交付要綱
対象	婚姻日において夫婦ともに39歳以下の世帯

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6 企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	6,000	2,875	6,000	6,000		6,000
合計	6,000	2,875	6,000	6,000		6,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	3,000	0	0	0		0
道支出金	0	1,437	3,000	3,000		3,000
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	3,000	1,438	3,000	3,000		3,000
合計	6,000	2,875	6,000	6,000		6,000

事務事業の計画（概要）【P】

■登別市内で結婚を契機に新生活を開始する若い世代の世帯に対し、経済的な負担や不安を軽減し、少子化対策の強化と若年世代等の定住促進を図るため、次のとおり登別市結婚新生活支援補助金を交付する。

【補助対象者】
①令和７年１月１日から令和８年３月31日までに婚姻届を提出し、受理された夫婦であること。
②夫婦の所得が500万円未満であること。
③夫婦ともに婚姻届が受理された日における年齢が39歳以下であること。
④夫婦の一方が申請日から３年以上本市に継続して居住すること。
⑤夫婦ともに市税を滞納していないこと。　等

【補助対象経費】
①婚姻に伴い新たに住宅を購入し、又は賃貸する際に要した費用
②婚姻に伴い住宅をリフォームする際に要した費用
③婚姻に伴う引越費用　等

【補助上限額】
①夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の世帯
１世帯あたり　60万円
②夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯（①に該当する世帯を除く）
１世帯あたり　30万円

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	本制度の周知回数	回	ー	ー	12	12	13
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	－	－	60	100.0	100.0
③	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	－	－	80	100.0	100.0
④	交付申請受付件数	件	－	－	10	12	12
⑤	補助金支給件数	件	－	－	10	12	12
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金支給率（支給世帯実績／支給見込世帯数）	%	－	－	100	100.0	100.0
成果指標	結婚を機に本市へ移住し、本補助金を活用した移住者数	人	－	－	5	4	5
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	まちづくり意識調査経費		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	61311003

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進
	基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実
	主要な施策	1	広報広聴活動の推進

事業年度	平成	27	年度	～	令和	年度

目的・根拠・対象

目的	平成28年度を初年度とする第３期基本計画の政策・施策及び事務事業に対する市民の満足度や重要業績評価指標に設定した項目の現状などを把握し、進捗などの検証を行うとともに、新たなニーズを把握することを目的とする。
根拠	行政評価システム基本方針、登別市総合計画第３期基本計画
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6 企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

■総合計画第３期基本計画に基づく、市の政策・施策及び事務事業について、市民の意識を調査する。
　また、調査結果を分析し、まちづくり意識調査の結果報告書を作成及び市公式ウェブサイトにて公表する。
【調査対象者】
　18歳以上の市民から、無作為に抽出した5,000人を対象に実施する。
【調査方法】
　電子申請システムを活用した回答を基本とし、調査対象者へ調査に関する依頼文書を送付する。なお、電子申請システムを使用することが難しい場合には、紙の調査票による対応とする。
【実施スケジュール（予定）】
（令和７年度）
　令和７年11月～12月　：　設問内容の決定
　令和８年２月上旬　　：　調査対象者への発送
（令和８年度）
　令和８年４月～10月　：　集計及び分析作業
　令和８年12月　　：　結果報告書の作成
　令和９年１月　　：　結果報告書の公表

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	0	0	0	0		29
11 役務費	0	0	0	0		570
合計	0	0	0	0		599

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		599
合計	0	0	0	0		599

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	調査における基本計画第１章に掲げる施策に関する設問数	問	－	14	－	－	14
②	調査における基本計画第２章に掲げる施策に関する設問数	問	－	12	－	－	12
③	調査における基本計画第３章に掲げる施策に関する設問数	問	－	6	－	－	6
④	調査における基本計画第４章に掲げる施策に関する設問数	問	－	7	－	－	7
⑤	調査における基本計画第５章に掲げる施策に関する設問数	問	－	9	－	－	9
⑥	調査における基本計画第６章に掲げる施策に関する設問数	問	－	9	－	－	9
⑦	調査における魅力あるまちづくりのために重要と考えることに関する設問数	問	－	1	－	－	1
⑧	調査における政策、施策及び事務事業の検証や新たなニーズを把握するためなどの設問数	問	－	11	－	－	11
⑨	調査票の発送数	件	－	5,000	－	－	5,000
⑩	調査票の回答数	件	－	1,125	－	－	1,250
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査票回答率（回答者数／調査票発送件数）	%	－	22.5	－	－	25.0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市役所現庁舎用地利活用可能性調査委託事業費		
部・グループ	総務部本庁舎整備推進グループ	事務事業コード	63121022

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
	主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

事業年度	令和	7	年度	～	令和	年度

目的・根拠・対象

目的	現市役所本庁舎移転後の跡地の利活用方法については、概ね令和７年度中に、中央地区の活性化に関する方向性を定めた上で、同跡地の利活用に関する方針を策定する予定であることから、方針策定及び策定後の事業者選定に係る公募型プロポーザルを見据え、実現の可能性を探ることを目的とし、調査を実施する。
根拠	登別市まちづくり基本条例
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6 企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	0	0		13,055
合計	0	0	0	0		13,055

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		5,000
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		8,055
合計	0	0	0	0		13,055

事務事業の計画（概要）【P】

■現市役所本庁舎移転後の跡地の利活用方針策定及び策定後の事業者選定に係る公募型プロポーザルを実施する。
【調査期間】
令和７年４月上旬～令和８年３月下旬
【委託先】
まちづくりや官民連携事業、民間ビジネスに幅広い知見と実績を有するコンサルティング事業者
【調査内容】
協議会による対象地利活用に関する提言の内容を示し、当該方向性に沿った内容を求める。
○実施予定調査
①開発条件の整理
②立地環境の検討
③ヒアリング調査の実施
④事業化構想案の検討
⑤事業化推進方策の検討（事業化構想案に基づくサウンディング含む）

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	公募型プロポーザル参加社数	社	－	－	－	－	3
②	事業化構想案の検討件数	件	－	－	－	－	2
③	事業化構想案の基づくサウンディング調査の件数	件	－	－	－	－	3
④	現庁舎跡地における事業化推進方策	件	－	－	－	－	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利活用に関する方針策定	件	－	－	－	－	1
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	市民活動センター運営管理経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
	主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	平成	22	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。
根拠	登別市市民活動センター条例、登別市市民活動センター条例施行規則
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7 市民活動センター費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

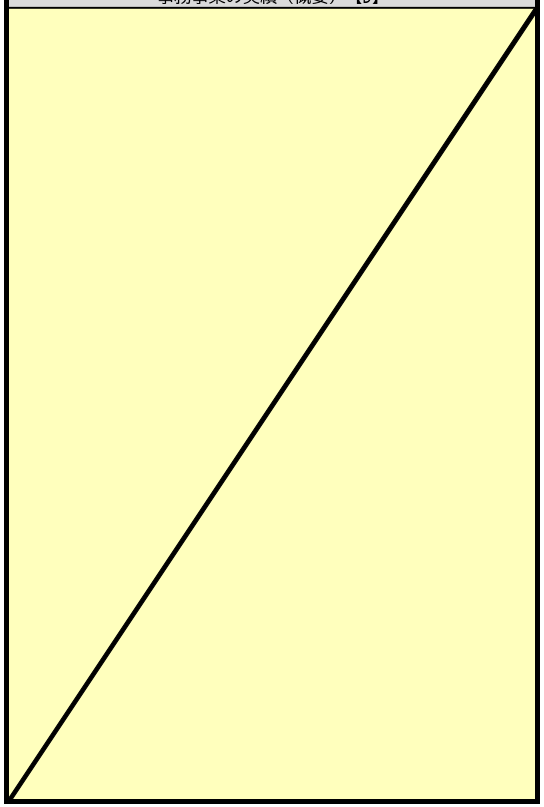
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	200	0	200	200		200
11 役務費	9	9	10	10		10
12 委託料	15,716	15,716	15,716	15,716		15,716
合計	15,925	15,725	15,926	15,926		15,926

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	500	500	2,500	2,500		10,000
一般財源	15,425	15,225	13,426	13,426		5,926
合計	15,925	15,725	15,926	15,926		15,926

事務事業の計画（概要）【P】

指定管理者制度を活用し、民間の手法を用いた弾力性や柔軟性のある運営を図る。
【事業内容】
・登録団体の活動情報を収集し、広報のぼりべつやチラシ、施設のウェブサイトにより情報発信を行う。
・のぼりん文化講座を実施するとともに、市民活動の紹介や展示を行う。
・市民活動に関する相談業務を随時行い、市民活動を支援する。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	のぼりん文化講座実施回数	回	32	46	39	48	48
②	のぼりん文化講座参加人数	人	167	199	140	178	171
③	市民活動団体交流事業開催回数	回	1	2	3	1	2
④	市民活動団体交流事業延べ参加人数	人	2	6	6	6	6
⑤	市民活動に係る勉強会開催回数	回	15	23	21	8	8
⑥	施設利用団体数	団体	1,508	1,830	1,891	1,668	1,800
⑦	施設使用料収入	千円	554	643	694	719	719
⑧	複写業務収入	千円	82	105	100	174	174
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市市民活動センター利用団体登録数	団体	137	136	152	150	150
成果指標	のぼりん通信による周知回数	回	12	12	12	12	12
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	コミュニティセンター運営管理経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211014

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
	主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	令和	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	住民自らが相互の連帯感を醸成し、明るく住み良い地域社会を推進することを目的とする。（公民館、老人憩の家、婦人研修の家、会館については、当初の設置目的はそれぞれあるものの、現在では当初の目的での利用だけではなく、地域のコミュニティやサークル活動、各種団体の会議・集会など幅広く利用されている実態にあることから、これらの集会施設に若草つどいセンターを加え、令和４年度から「コミュニティ施設」として再編する。）
根拠	登別市コミュニティセンター条例、登別市コミュニティセンター条例施行規則（登別市公民館、登別市若草つどいセンター、登別市老人憩の家、登別市婦人研修の家、登別市会館の各条例・施行規則を廃止・統合し制定）
対象	市民及び指定管理者

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	8 コミュニティセンター費	除却事業推進プラン	非登載事業

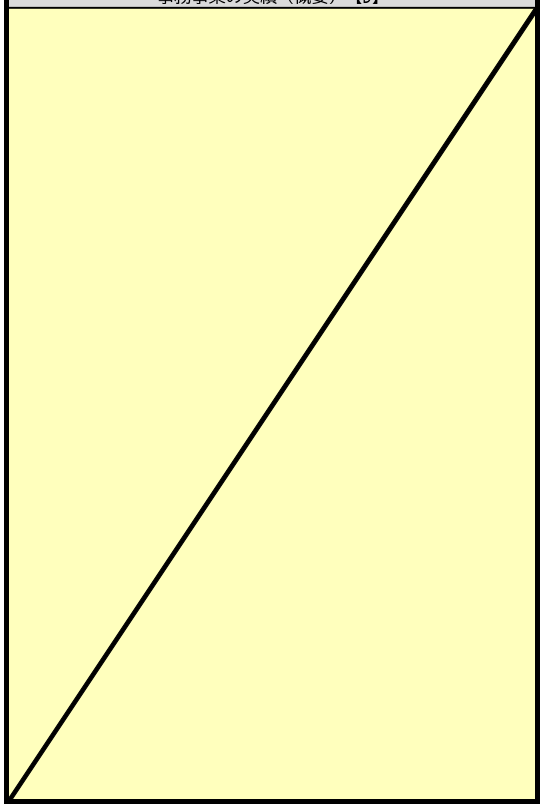
事務事業の計画（概要）【P】

令和４年度に「コミュニティ施設」に再編した公民館、老人憩の家、婦人研修の家、会館、若草つどいセンターについて、市民が引き続き施設を利用することができるよう運営管理を行う。

なお、施設の運営管理については、指定管理者への委託や市の直営により行う。

【対象施設】
・鷲別コミュニティセンター
・若草つどいセンター
・その他コミュニティセンター（静和園、恵和園、明和園　他43施設）

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	8,378	6,466	7,414	7,414		6,716
11 役務費	2,922	2,537	2,788	2,788		2,937
12 委託料	12,753	12,509	13,582	13,582		13,443
13 使用料及び賃借料	1,395	1,392	1,441	1,441		1,400
14 工事請負費	3,553	3,344	0	0		0
合計	29,001	26,248	25,225	25,225		24,496

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,372	1,830	3,039	3,039		7,042
一般財源	27,629	24,418	22,186	22,186		17,454
合計	29,001	26,248	25,225	25,225		24,496

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	鷲別コミュニティセンター利用者数	人	21,396	15,468	14,503	15,000	15,000
②	鷲別コミュニティセンター利用件数	件	1,333	1,879	1,790	1,800	1,800
③	鷲別コミュニティセンター利用料収入	千円	675	1,013	1,192	1,200	1,200
④	若草つどいセンター利用者数	人	18,875	27,018	28,315	29,000	29,000
⑤	若草つどいセンター利用件数	件	1,936	2,364	2,488	2,500	2,500
⑥	若草つどいセンター利用料収入	千円	2,465	2,938	2,724	2,800	2,800
⑦	その他コミュニティセンター利用者数	人	23,462	32,607	45,651	46,000	46,000
⑧	※①～③の令和３年度は、鷲別公民館の数値						
⑨	※⑦の令和３年度は、老人憩の家・婦人研修の家・会館・登別温泉公民館の数値						
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	63,733	75,093	88,469	90,000	90,000
成果指標	※令和３年度は、鷲別公民館、若草つどいセンター、老人憩の家、婦人研修の家、会館、登別温泉公民館の数値						
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	鷲別コミュニティセンター整備事業費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211015

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
	主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	令和	7	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	老朽化が進む鷲別コミュニティセンターは指定避難所となっていることから、計画的に整備することで、施設の長寿命化を図るとともに利用者の安全・安心・快適な施設利用を図ることを目的とする。
根拠	登別市コミュニティセンター条例、登別市コミュニティセンター条例施行規則 登別市公共施設等総合管理計画 及び 登別市公共施設等個別施設計画
対象	鷲別コミュニティセンター

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ハード事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	8	コミュニティセンター費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	0	0	0	0		235
14 工事請負費	0	0	0	0		7,997
合計	0	0	0	0		8,232

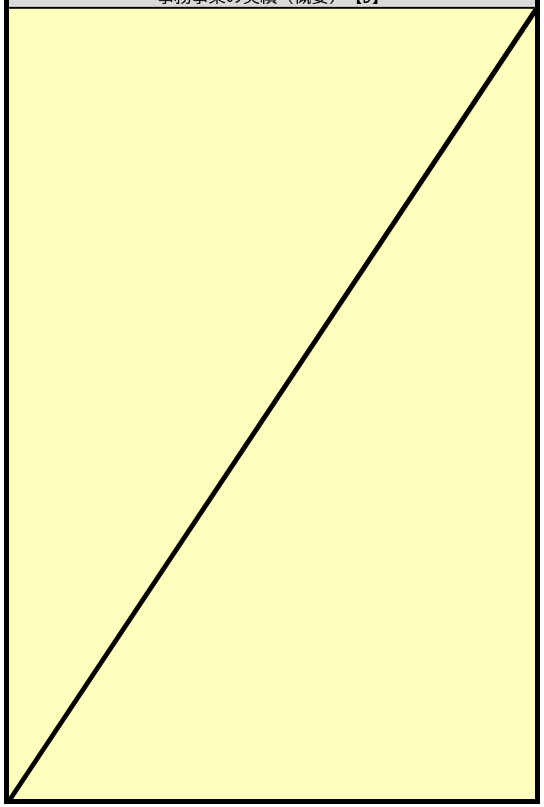
財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		8,200
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		32
合計	0	0	0	0		8,232

事務事業の計画（概要）【P】

施設の既存和式トイレ６据の洋式化工事を実施する。

【既存和式トイレ６据　内訳】
・１階　男子トイレ　１据　女子トイレ　２据
・２階　男子トイレ　１据　女子トイレ　２据

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	１日当たりの利用者数	人	74	43	40	42	42
②	年間利用件数	件	1,333	1,879	1,790	1,800	1,800
③	１日当たりの利用件数	件	4.6	5.2	5.0	5.0	5.0
④	年間減額利用件数	件	413	593	619	610	610
⑤	年間免除利用件数	件	693	1,003	917	1,030	1,030
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鷲別コミュニティセンター利用者数（※令和３年度は、鷲別公民館の数値）	人	21,396	15,468	14,503	15,000	15,000
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	広報広聴経費		
部・グループ	総務部秘書広報グループ	事務事業コード	61311002

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進
	基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実
	主要な施策	1	広報広聴活動の推進

事業年度	昭和	26	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市広報紙発行規則、登別市意見公募（パブリックコメント）実施要綱、登別市広報モニター設置要綱
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10 行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

○情報の発信
「広報のぼりべつ」の発行、市職員出前フリートークの実施、市公式ウェブサイトや市フェイスブック、ＬＩＮＥ、行政情報アプリケーション、報道機関への依頼、コミュニティＦＭを活用した各種情報の発信

○市民意見の聴取
意見箱、手紙、来庁、電話、Ｅメール、webフォーム、市長室フリータイムなどによる聴取

○その他
三市合同施設見学会及び市民見学会などを開催し、市政に対する理解を深めてもらうとともに、市政への参画と協力を得る

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	17,411	17,046	18,896	18,046		18,770
11 役務費	2,829	2,749	2,829	2,829		2,829
13 使用料及び賃借料	2,205	2,084	2,640	2,491		2,497
17 備品購入費	0	0	101	101		91
18 負担金・補助及び交付金	309	24	24	24		24
合計	22,754	21,903	24,490	23,491		24,211

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	42	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,068	2,129	2,068	2,068		2,068
一般財源	20,686	19,732	22,422	21,423		22,143
合計	22,754	21,903	24,490	23,491		24,211

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	広報紙掲載記事数	件	979	968	1,002	1,050	1,000
②	広報紙ページ数（年間計）	ページ	296	332	292	288	288
③	広報モニターの委嘱数	人	8	8	9	11	8
④	広報のぼりべつの発行部数	部	19,700	19,700	19,200	18,900	18,500
⑤	市民便利帳の発行部数	件	1,000	1,645	1,000	500	0
⑥	市職員出前フリートーク実施件数	件	15	36	31	30	30
⑦	市長室フリータイム参加人数	人	0	1	6	3	2
⑧	パブリックコメント実施件数	件	22	9	12	10	10
⑨	市民見学会の参加者数	人	0	0	9	20	20
⑩	広報紙以外のＳＮＳ（市フェイスブック、ＬＩＮＥ）の登録者数	人	3,913	6,038	7,726	9,000	10,000
⑪	広報紙以外のＳＮＳ（市フェイスブック、ＬＩＮＥ）の掲載記事数	件	1,073	723	1,472	1,500	1,500
⑫	市長室フリータイム、市職員出前フリートーク実施件数	件	15	16	33	30	30
⑬	問い合わせ意見等の件数	件	－	153	192	190	200
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	広報のぼりべつを見やすいと感じる人の割合	%	－	87.0	－	－	94.0
成果指標	市の広聴に関する市民の満足度（相談や意見発信等が行いやすいと感じる人の割合）	%	－	－	－	－	70.0
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	西いぶり広域連合共同電算事業負担金		
部・グループ	総務部ＤＸ推進グループ	事務事業コード	63111026

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	平成	19	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	西胆振３市２町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上を図るとともに、電算システム運用に係る経費の節減に寄与することを目的とする。
根拠	西いぶり広域連合規約、登別市DX推進計画、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律
対象	職員

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10 行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	179,404	182,218	181,124	181,124		505,100
合計	179,404	182,218	181,124	181,124		505,100

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	7,473	0	5,077		276,537
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	7,006	7,544	6,782	6,782		6,311
一般財源	172,398	167,201	174,342	169,265		222,252
合計	179,404	182,218	181,124	181,124		505,100

事務事業の計画（概要）【P】

・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町及び洞爺湖町の３市２町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担する。
・当該広域連合のデータセンター内において、構成団体の各業務システムのサーバー等を一元管理することで、サーバー等の管理・保守に係る構成団体の負担軽減を図る。
・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、地方公共団体は、令和７年度までに国が示す標準化基準に適合する基幹業務システムの利用が義務付けられ、当該システムについては国が整備したクラウドサービスの利用環境であるガバメントクラウドを利用することが努力義務となっていることから、標準化対象事務である20業務システムの移行を行う。
（関連する予算は、情報化推進経費に計上）

【本事業費で移行する標準化システム】
児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、介護保険、後期高齢者医療、国民年金

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	システム改修期限に対する稼働遅延件数　※法改正及び課題対応	件	0	0	0	0	0
②	システム数	件	82	83	83	83	83
③	証明書の発行数（住民票、転出証明書、記載事項証明書、戸籍関係証明書、印鑑登録証明書）	件	43,128	44,138	42,136	41,397	42,000
④	証明書の発行数（所得証明書、課税証明書、納税証明書）	件	7,904	6,473	6,083	6,409	6,000
⑤	参加自治体数（市・町）	自治体	5	5	5	5	5
⑥	標準化対応完了業務数	業務	－	－	－	－	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システム出力帳票の担当グループへの配送遅延（注：西いぶり広域連合における共同電算事業全体）	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	情報化推進経費		
部・グループ	総務部ＤＸ推進グループ	事務事業コード	63111024

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	平成	9	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域の情報化及び行政事務の情報化を推進（継続）することにより、デジタルデバイドの解消、市民サービスの向上及び行政コストの節減を図ることを目的とする。
根拠	登別市情報セキュリティ基本方針、登別市情報セキュリティ対策基準、登別市DX推進計画、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律
対象	市民、職員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10	行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	1,256	1,181	1,213	2,096		2,243
11 役務費	1,988	1,432	1,662	1,662		32,022
12 委託料	31,343	22,996	68,865	60,388		31,469
13 使用料及び賃借料	4,225	4,159	9,954	8,141		9,794
17 備品購入費	36,364	35,885	36,519	33,786		46,504
18 負担金・補助及び交付金	3,174	3,174	3,174	7,050		7,303
合計	78,350	68,827	121,387	113,123		129,335

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	95	95	95	3,971		28,697
道支出金	0	0	300	300		1,300
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	322	0	0		0
一般財源	78,255	68,410	120,992	108,852		99,338
合計	78,350	68,827	121,387	113,123		129,335

事務事業の計画（概要）【P】

・事務処理等業務に必要となるパソコン、プリンター、庁内ネットワーク等の構成に要するサーバーや光ファイバーケーブル等について、適切な維持管理を行う。
・高齢者をはじめとしたデジタルの活用に不安がある市民に対し、スマートフォンの使い方を教える講習会を開催する。
・行政手続やイベント等の申請・受付について、電子申請による申請・受付を推進するため、「ぴったりサービス」をはじめとした電子申請の手続環境の整備を行う。
・業務環境のネットワークがLGWAN接続系からインターネット接続系に変わることから、インターネット環境で親和性の高く、利便性の高いチャットツールへ更新を行う。
・情報セキュリティを確保したうえで職員の業務効率化、生産性の向上を図るため、現在利用しているオフィスソフトの一部をクラウド環境で利用可能なサービスに更新し試行する。
・市役所新庁舎での執務環境を見据え、個人番号利用事務系端末を仮想化することにより、ノートパソコン1台で業務を行うことができる環境を構築する。また、その仮想環境を利用する職員に対し、モバイルモニターを整備するほか、現在試行実施しているフリーアドレスの運用やスマートな会議のあり方などを検討するため、モバイルバッテリーを整備することにより、業務の効率化を図る。
・職員の業務の効率化や利便性の向上、DXの推進を図るため、本市にとって新たなクラウドサービスの検証を行い、必要性に応じて試行実施する。
・統合型GIS（地理情報システム）の利活用促進に向けた研修会等を実施し、EBPM（根拠に基づく政策立案）の推進及び市などが保有する各情報のWebGIS（Webブラウザを活用した地理情報システム）への公開による地図をベースとした情報の見える化により、データに基づいた地域情報化の推進を図る。
・国が示す標準化基準に適合する基幹業務システムの利用にあたり、国が整備したクラウドサービスの利用環境であるガバメントクラウドを利用することで、将来的な運用コストの削減、データ連携の簡素化及び最新の情報セキュリティ対策の導入による安全性の高いシステム環境を構築する。
（関連する予算は、西いぶり広域連合共同電算事業負担金に計上）

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	パソコン修理件数　※職員対応	件	5	5	5	5	5
②	プリンター修理件数　※職員対応	件	10	10	10	10	10
③	パソコン修理件数	件	0	0	0	0	3
④	プリンター修理件数	件	18	16	7	5	10
⑤	電柱支障移転件数　※光ファイバーケーブル移設	件	5	8	0	4	5
⑥	庁内ネットワーク通信障害件数	件	0	0	0	0	0
⑦	ネットワーク機器更新に係る対応完了率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑧	システム障害件数　※メールサーバー等	件	0	0	0	0	0
⑨	無線LANアクセスポイント接続数（庁内ネットワーク）	件	57,525	85,050	107,010	108,680	110,000
⑩	Web会議実施件数	件	296	882	1,013	1,002	1,000
⑪	スマホ教室開催回数	回	－	9	6	10	8
⑫	施設予約管理システム利用率	%	－	0	12.0	19.1	35.0
⑬	ぴったりサービス対象業務数	個	－	43	45	46	46
⑭	チャットアカウント導入数	個	－	50	100	150	200
⑮	電子申請・届出等件数	件	－	12,669	17,157	20,404	20,000
⑯	RPA（Robotic Process Automation：業務プロセスの自動化）導入数	件	－	1	1	1	4
⑰	WebGIS（ウェブをベースとした地理空間情報）の満足度	%	－	－	－	70	70
成果指標	庁内ネットワークに係る重大障害件数　※停電等による案件を含む	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	個人番号カード交付事業費		
部・グループ	市民生活部市民サービスグループ	事務事業コード	63111051

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

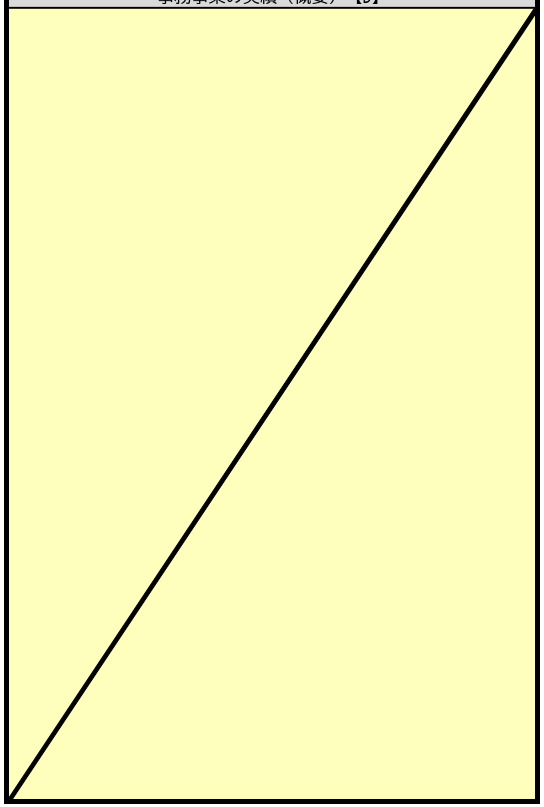
目的	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、個人番号カードの交付を円滑に行うことを目的とする。
根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・同法律施行令・同法律施行規則
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10 行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

・個人番号カードの申請で市役所または各支所に来庁された市民に、職員が専用のタブレット端末を用いて手続きができるよう支援を行う。
・申請者１名でも職員による自宅や入所施設などでの出張申請受付ができるので、市役所及び各支所に来庁できない市民に対して積極的な周知・案内を行う。
・近年、顔認証マイナンバーカード、１歳未満の顔写真不要の個人番号カードなどカードの種類が拡大していることから、広報紙等で周知を図るとともに、申請者に対してニーズに合わせた案内を行う。

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	57	56	0	0		0
11 役務費	3,376	775	2,572	2,432		2,805
12 委託料	282	211	282	422		282
13 使用料及び賃借料	122	121	122	122		122
17 備品購入費	2,442	2,310	0	0		0
合計	6,279	3,473	2,976	2,976		3,209

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	5,997	3,273	2,976	2,976		2,927
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	282	200	0	0		282
合計	6,279	3,473	2,976	2,976		3,209

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	個人番号カード周知ポスター掲示枚数	枚	7	7	7	7	7
②	個人番号カード交付枚数	枚	5,733	13,464	3,810	3,732	6,380
③	個人番号カード交付案内発送件数	件	4,099	8,891	2,270	1,825	4,070
④	個人番号カードに関するお知らせの広報紙掲載回数	回	3	7	5	4	4
⑤	個人番号カードに関するお知らせの広報紙以外の回数	回	3	22	12	24	29
⑥	個人番号カード周知ポスター・リーフレット掲示(設置）場所	箇所	3	3	3	3	3
⑦	出張受付回数	回	6	45	15	60	30
⑧	出張受付での申請件数	件	133	882	23	127	75
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個人番号カード交付率（更新や紛失等による再交付の数を含む）	%	40.6	70.7	80.0	90.1	104.4
成果指標	個人番号カード普及率（更新や紛失等による再交付の数を含まない）	%	38.7	68.4	76.0	85.3	95.4
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	地域活性化起業人連携事業費（ＤＸコーディネーター）		
部・グループ	総務部ＤＸ推進グループ	事務事業コード	63111092

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	令和	7	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	総務省の「地域活性化起業人制度」を活用し、三大都市圏に所在する企業の社員が派遣され、本市の地域課題に対し、企業の社員がもつ専門的なノウハウや知見を活かしながら即戦力人材として業務に従事することにより、本市のDX推進を目的とする。
根拠	「地域活性化起業人制度」推進要綱
対象	職員。三大都市圏に所在する企業の社員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10	行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金						3,942
合計	0	0	0	0		3,942

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						3,942
合計	0	0	0	0		3,942

事務事業の計画（概要）【P】

・総務省の「地域活性化起業人制度」を活用し、三大都市圏に所在する企業の社員が派遣され、企業の社員がもつ専門的なノウハウや知見を活かしながら即戦力人材として業務に従事することにより、本市のDXを推進する。
・令和5年度より進めているBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の取組で抽出した業務課題に加え、新たな課題を発掘しながら各部署と連携した取組を推進する。

【企業名】
パナソニックＩＴＳ株式会社
【従事人数】
１名
【従事期間】
令和７年４月１日から令和８年３月３１日
※従事期間については最大３年間
期間の延長等の場合は派遣元との協議により決定
【主な従事内容】
・地域の課題解決に向けた支援
・庁内業務の伴走型BPR支援
【所属】
総務部DX推進室DX推進グループ（予定）

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	地域活性化起業人の従事人数	人	－	－	－	－	1
②	地域の課題解決に向けた支援件数	件	－	－	－	－	3
③	地域の課題解決に向けた支援部署数	部署	－	－	－	－	3
④	庁内業務のBPR支援件数	件	－	－	－	－	10
⑤	庁内業務のBPR支援部署数	部署	－	－	－	－	5
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域及び庁内業務の課題解決件数	件	－	－	－	－	5
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	13

事務事業名	総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21111001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	1	環境保全意識の醸成
	主要な施策	1	環境教育の推進

事業年度	平成	10	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地球温暖化対策の推進に関する法律や環境基本計画に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。
根拠	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、気候変動適応法、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律、登別市環境基本条例
対象	市民、事業者、民間団体等及び小学生

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	11 環境保全推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

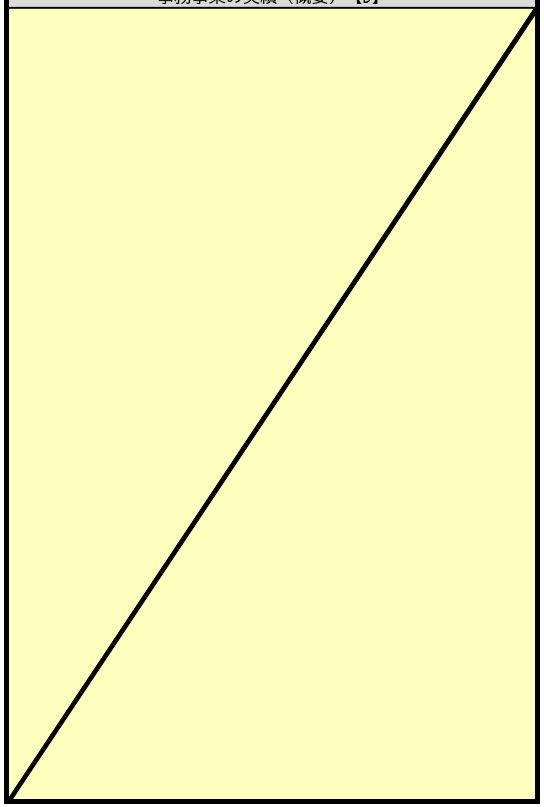
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	660	143	550	457		440
07 報償費	41	11	11	25		12
08 旅費	51	7	60	27		54
10 需用費	30	8	88	55		114
11 役務費	0	0	64	48		48
18 負担金・補助及び交付金	18	16	16	16		16
合計	800	185	789	628		684

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	400	150	400	400		500
一般財源	400	35	389	228		184
合計	800	185	789	628		684

事務事業の計画（概要）【P】

市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行う。
○環境保全審議会の取組（委員20人）
・環境基本計画、公害の防止及び環境の保全等に関する基本的事項についての審議
○環境保全市民会議・市の取組
・環境（エコ）をテーマとした作品の募集事業
・小学生による「子ども環境家計簿」の実施
・環境講演会の開催
※環境講演会の開催経費については、ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（省エネ促進事業）に計上している。
○市の取組
・二酸化炭素排出量の削減に向けた普及・啓発
・環境美化推進員（クリーンリーダー）研修会
・環境美化活動に対する表彰　等

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	環境講演会開催回数	回	0	1	1	1	1
②	登別市環境保全市民会議開催回数	回	4	4	3	4	4
③	環境講演会参加人数	人	0	32	30	100	100
④	登別市環境保全市民会議委員数	人	25	24	24	24	24
⑤	環境（エコ）をテーマとした作品展	点	8	27	14	9	20
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども環境家計簿の取組率（全児童数に対する取組児童数の割合）	%	87.0	81.2	80.1	62.1	87.0
成果指標	環境保全活動に取り組む人数	人	520	575	524	510	510
成果指標	環境家計簿の活用に取り組む世帯の割合	%	6.8	6.3	6.1	4.6	6.5

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	7

事務事業名	電気自動車普及促進事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21122001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
	主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

事業年度	平成	26	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	電気自動車の普及促進を図ることにより、地球温暖化防止及び低炭素社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	11	環境保全推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	754	541	456	356		775
11 役務費	44	43	37	37		57
26 公課費	15	15	0	0		25
合計	813	599	493	393		857

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	773	599	298	298		194
一般財源	40	0	195	95		663
合計	813	599	493	393		857

事務事業の計画（概要）【P】

本市で導入した電気自動車及び市役所本庁舎前に設置した急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、市広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載のほか、リサイクルまつりでの電気自動車の展示などにより、周知・啓発活動を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	急速充電器利用電力量	kwh	8,960	7,246	5,463	2,624	2,040
②	リサイクルまつりでの電気自動車展示台数	台	－	－	2	2	2
③	市広報紙への急速充電器利用啓発記事の掲載回数	回	0	1	1	1	1
④	急速充電器設置台数	台	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急速充電器利用実績	件	932	788	409	255	192
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	13

事務事業名	ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（省エネ促進事業）		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21122005

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
	主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

事業年度	令和 5 年度 ～ 年度

目的・根拠・対象

目的	家庭等における省エネルギー等の取組を促進することにより、ゼロカーボンシティの実現に寄与することを目的とする。
根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律、登別市ＺＥＨ普及促進補助金交付要綱、登別市既存住宅断熱改修促進補助金交付要綱、登別市高効率給湯機器等導入促進補助金交付要綱
対象	市民、事業者

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	11 環境保全推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	200	200	200	200		200
18 負担金・補助及び交付金	18,000	1,378	20,625	0		10,250
合計	18,200	1,578	20,825	200		10,450

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	14,950	966	14,950	200		5,700
道支出金	0	81	2,375	0		950
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	3,250	531	3,500	0		3,800
合計	18,200	1,578	20,825	200		10,450

事務事業の計画（概要）【P】

国の二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））や北海道の住まいのゼロカーボン化推進事業補助金を財源として、省エネルギー等に関する普及啓発を図るとともに、補助制度により個人向け住宅における脱炭素化の取組を支援する。

１．講演会の開催
家庭等における省エネルギー化の普及啓発及び当該事業において行う各種支援制度の周知を図るため、市民及び事業者に対して講演会を開催する。

２．各種支援策
（１）ＺＥＨ普及促進補助金
ＺＥＨ（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）に該当、又はＺＥＨかつ北方型住宅ＺＥＲＯに該当する新築戸建住宅の建築主（又は購入者）に対して補助金を交付する。
【補助金額】
・市外事業者に依頼する場合：1,550千円/件（ＺＥＨのみに該当）
・市外事業者に依頼する場合：1,775千円/件（ＺＥＨかつ北方型住宅ＺＥＲＯに該当）
・市内事業者に依頼する場合：2,000千円/件（ＺＥＨのみに該当）
・市内事業者に依頼する場合：2,225千円/件（ＺＥＨかつ北方型住宅ＺＥＲＯに該当）
（２）既存住宅断熱改修促進補助金
高性能建材を使用して自宅の窓を改修する個人に対して補助金を交付する。
【補助金額】
・市外事業者に依頼する場合：上限1,200千円/件（補助対象経費の1/2）
・市内事業者に依頼する場合：上限500千円/件（補助対象経費の1/4）を上記に加算
（３）高効率給湯器等導入促進補助金
既存の給湯器から高効率給湯機器等への更新を行う個人に対して補助金を交付する。
なお、利用者の利便性の向上を図るため、一部要件を緩和（灯油を使用した給湯器からの更新とする要件を撤廃）して実施する。
【補助金額】
（高効率給湯機）
・市外事業者に依頼する場合：上限400千円/件（補助対象経費の1/2）
・市内事業者に依頼する場合：上限400千円/件（補助対象経費の1/2）＋上限100千円/件（補助対象経費の1/4）
（家庭用コージェネレーションシステム）
・市外事業者に依頼する場合：上限600千円/件（補助対象経費の1/2）
・市内事業者に依頼する場合：上限600千円/件（補助対象経費の1/2）＋上限100千円/件（補助対象経費の1/4）

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	講演会参加人数	人	―	―	30	100	100
②	ＺＥＨの補助金交付件数	件	―	―	1	0	2
③	ＺＥＨの補助金交付件数のうち、市内事業者施工件数	件	―	―	1	0	2
④	既存住宅断熱改修の補助金交付件数	件	―	―	1	0	2
⑤	既存住宅断熱改修の補助金交付件数のうち、市内事業者施工件数	件	―	―	1	0	2
⑥	高効率給湯器等の補助金交付件数	件	―	―	0	0	2
⑦	高効率給湯器等の補助金交付件数のうち、市内事業者施工件数	件	―	―	0	0	2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＺＥＨ化への支援によるCO2排出削減量	t-CO2/年	―	―	0.5	5.8	13.5
成果指標	既存住宅断熱改修への支援によるCO2排出削減量	t-CO2/年	―	―	0.02	0.10	0.44
成果指標	高効率給湯器等導入への支援によるCO2排出削減量	t-CO2/年	―	―	0	0	12.9

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	13

事務事業名	おうちの省エネ創エネ促進事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21121001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
	主要な施策	1	省資源・省エネ生活への意識啓発

事業年度	令和 5 年度 ～ 年度

目的・根拠・対象

目的	省エネ性能の高い家電製品等の導入を支援することにより、家庭におけるエネルギー消費量の削減を図り、地域の脱炭素化を促進するとともに、気候変動による熱中症のリスクの低減を図ることを目的とする。
根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律、気候変動適応法、登別市おうちの省エネ創エネ促進補助金交付要綱
対象	市民、市内事業者

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	11 環境保全推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

○おうちの省エネ創エネ促進補助金
　省エネ性能の高い家電製品への買い換えのほか、エアコンの新たな設置、既存住宅に太陽光発電設備等を導入する市民に対し、その購入費用を補助する。
　なお、利用者の利便性の向上を図るため、省エネ家電を購入する場合、一部要件を緩和（省エネ家電の基準を緩和）して実施することに加え、エアコンを新たに購入する場合も補助の対象として実施する。
【補助対象経費】
《省エネ家電》市内登録店舗からの購入費用、設置費用、工事費用
《太陽光発電や蓄電池》取扱事業者からの購入費用、設置費用、工事費用
【補助金額】
《エアコン、LED照明、電気冷蔵庫》補助対象経費の１／５
※1件あたりの上限額　50,000円/件（省エネ基準達成率のみを満たす場合、上限額　40,000円/件）
※1世帯あたりの上限額　100,000円/世帯
《太陽光発電＋定置型蓄電池》補助対象経費の１／３
※上限額　500,000円/件
《定置型蓄電池》補助対象経費の１／３※上限額　300,000円/件
○おうちの省エネ創エネ促進事業利用促進のための普及啓発活動
　市内事業者や店舗等に依頼して、ポスターの配付・掲示を行う。町内会回覧や広報紙を利用して、市民に対して広く周知を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	0	72	0	0		180
11 役務費	0	404	0	0		0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		6,000
10 需用費（R5→R6繰越）	0	0	167	167		0
11 役務費（R5→R6繰越）	0	0	108	108		0
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	16,700	16,700		0
合計	0	476	16,975	16,975		6,180

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	475	16,975	16,975		0
道支出金	0	0	0	0		2,050
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		2,000
一般財源	0	1	0	0		2,130
合計	0	476	16,975	16,975		6,180

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	エアコンの補助金交付件数	件	―	―	―	8	50
②	LED照明器具の補助金交付件数	件	―	―	―	35	20
③	電気冷蔵庫の補助金交付件数	件	―	―	―	31	30
④	電気冷凍庫の補助金交付件数	件	―	―	―	0	―
⑤	電気便座の補助金交付件数	件	―	―	―	3	―
⑥	太陽光発電設備等の補助金交付件数	件	―	―	―	0	2
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	省エネ性能の高い家電の購入の支援によるCO2排出削減量	kg-CO2/年	―	―	―	5,755	13,673
成果指標	太陽光発電設備等の購入の支援によるCO2排出削減量	t-CO2/年	―	―	―	0	4.5
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	5

事務事業名	男女共同参画社会づくり推進経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	14111001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	4	男女共同参画社会の実現
	施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
	基本的な方向	1	男女共同参画の推進
	主要な施策	1	家庭、学校、地域、職場での男女平等意識の啓発

事業年度	平成	9	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を発揮して共に支え合う、男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。
根拠	男女共同参画社会基本法、北海道男女平等参画推進条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	12	男女共同参画推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	92	27	92	40		112
10 需用費	116	107	104	104		282
11 役務費	124	111	122	122		119
合計	332	245	318	266		513

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	332	245	318	266		513
合計	332	245	318	266		513

事務事業の計画（概要）【P】

・登別市男女共同参画第３次基本計画（はぁもにぃプラン21）及び第１次実施計画（令和５年度から令和７年度）の実行と適切な進行管理を図る。
・男女共同参画に関する市民団体（プラタナス）の活動支援
【登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業】
・男女共同参画社会づくりに向けた作品及び表彰式の開催
・男女共同参画フォーラムの開催支援
・広報のぼりべつ「小特集」の企画編集（年１回）
・情報紙「アンダンテ」の発行　（年１回）
・小学校４年生向け啓発冊子、アンケートの実施
・男女共同参画週間に向けた作品展
・男性への啓発活動　等
・性の多様性の理解促進セミナーの開催（年１回）
・性の多様性の理解促進に関する職員研修会（年１回）
・登別市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度周知啓発ポスターの作成及び設置

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	プラタナスの活動（ファーラム開催）支援回数	回	1	1	1	1	1
②	広報のぼりべつ「小特集」の掲載回数	回	1	1	1	2	1
③	小学校４年生向け啓発冊子の発行回数	回	1	1	1	1	1
④	小学校４年生保護者アンケート回収率	%	58.0	56.5	47.2	30.5	44.7
⑤	上記アンケートにおける「男女共同参画というテーマに関心があるか」の「はい」の回答率	%	47.8	45.5	42.7	51.2	46.5
⑥	作品展（標語）参加校	校	2	2	2	2	2
⑦	登別市男女共同参画社会づくり推進会議の開催回数	回	7	4	8	8	8
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内事業所における正規従業員の女性の割合（隔年実施する労働基本調査による）	%	38.6	－	39.2	－	38.9
成果指標	フォーラム（プラタナス含む）、出前講座参加者人数	人	75	97	114	91	100
成果指標	女性の審議会や委員会への登用率	%	25.6	24.9	25.3	40.0	40.0

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	5

事務事業名	民間シェルター運営補助金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	14121001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	4	男女共同参画社会の実現
	施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
	基本的な方向	2	女性の人権保護
	主要な施策	1	配偶者・パートナーからの暴力に関する相談及び支援体制の充実

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	配偶者やパートナーなどの親密な関係にある者からの暴力等の被害を受けた女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。
根拠	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律
対象	ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	12 男女共同参画推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

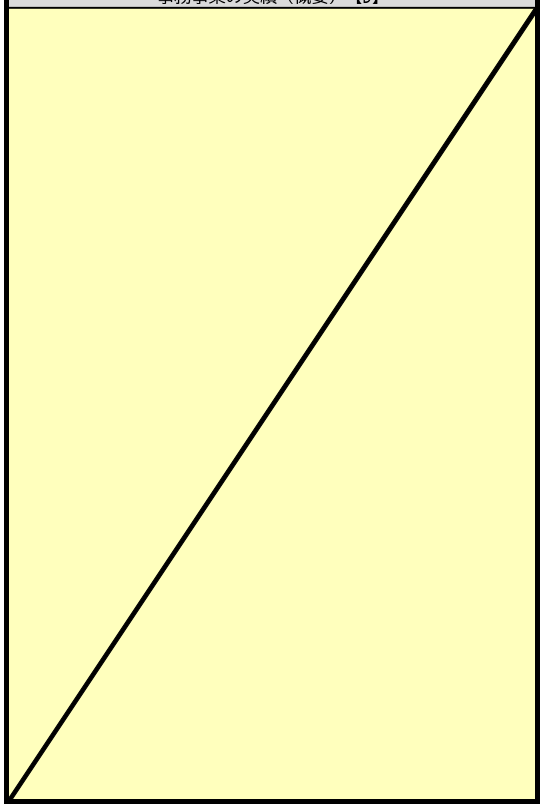
事務事業の計画（概要）【P】

室蘭市、伊達市と３市により、配偶者やパートナーからの暴力被害者保護のための民間シェルターを設置するＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネの運営を補助し活動の支援を行う。

【民間シェルターの活動内容】
・ＤＶシェルターでの保護
・自立等支援の活動

自立後のサポート業務、ステップハウス運営事業、女性のためのデイサービス事業、交流会の開催、子どもの居場所の運営、シェルター入所中の子どもプログラムの実施、ティーンプログラムの実施、子どもボランティア研修事業

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	300	300	300	300		300
合計	300	300	300	300		300

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	300	300	300	300		300
合計	300	300	300	300		300

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	配偶者やパートナーの元に戻った人数	人	1	0	0	1	0
②	ＤＶ被害者からの相談件数	件	17	14	13	14	14
③	警察・胆振配偶者暴力相談支援センター・民間シェルターへの同行支援	回	0	1	0	4	2
④	ワンストップ窓口対応の庁内周知	回	1	1	1	1	1
⑤	ＤＶ被害者の保護・支援等にかかる全道セミナー・胆振管内研修会参加職員数	人	4	3	10	7	7
⑥	市職員対象ＤＶに関する研修会参加者数	人	14	18	19	20	20
⑦	ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ会員数	人	187	165	151	169	162
⑧	民間シェルター運営補助金登別市の負担割合	%	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立割合（配偶者やパートナーの元へ戻らない人の割合）	%	50.0	100.0	100.0	75.0	100.0
成果指標	民間シェルター（ＤＶ被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人のみの数値）	人	2	1	0	3	1
成果指標	民間シェルター（ＤＶ被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人と同伴者を含めた数値）	人	2	1	0	9	3

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	債権回収等推進事業費		
部・グループ	市民生活部税務グループ	事務事業コード	63111067

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市債権管理条例に基づき、民事訴訟手続きによって債権の回収を進め、滞納累積額の縮減、負担の公平性を確保することを目的とする。
根拠	地方自治法、同法施行令、民事訴訟法、登別市債権管理条例、同施行規則、公営住宅法、登別市営住宅条例、同施行規則、登別市営住宅使用料滞納整理等事務処理要綱、登別市学校給食費収納条例、同施行規則
対象	・登別市営住宅使用料の滞納者（納付義務者及び連帯保証人） ・学校給食費の滞納者

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	2 徴税費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 徴収費	除却事業推進プラン	非登載事業

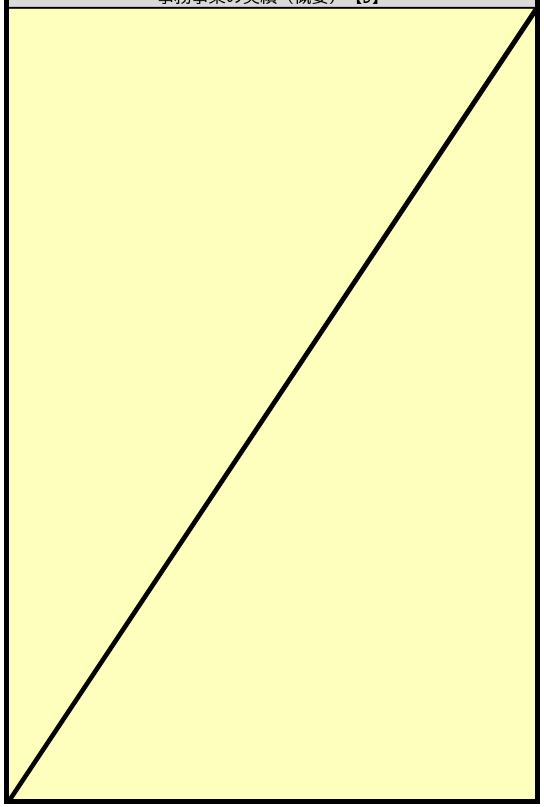
事務事業の計画（概要）【P】

1．市営住宅使用料の高額滞納案件について
民事訴訟の専門的な知見を持つ弁護士に次の業務を委託することにより、債権回収を図る。
（１）電話・文書等による催告、履行延期の特約（分割納付）の交渉及び支払相談
（２）和解（即決和解、訴訟中の和解）による債務名義の取得
（３）訴訟の提起及び訴訟の判決による債務名義の取得

2．少額（数万円程度）の非強制徴収債権の滞納案件について
簡易迅速な紛争の処理を目的とした「支払督促」の制度を活用することにより、債権回収を図る。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
事業を開始した平成29年度からこれまで実施してきた弁護士委託や支払督促申し立てについては、公営住宅使用料及び学校給食費の滞納者から主に回収の可能性が高い案件を優先して進めており、回収については一定の成果が出たことから、今後は債権回収のほか、債権の保全や強制執行に向けた調査を目的とした債務名義取得を目指していく。

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	52	0	46	23		66
11 役務費	104	0	100	20		50
12 委託料	374	119	622	327		885
13 使用料及び賃借料	0	0	0	0		40
21 補償・補填及び賠償金	600	0	200	0		200
26 公課費	47	0	50	5		50
合計	1,177	119	1,018	375		1,291

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,177	119	1,018	375		1,291
合計	1,177	119	1,018	375		1,291

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	取得した債務名義等の額　※弁護士への委託により取得した公営住宅使用料の未納額分	千円	0	671	918	1,949	4,500
②	弁護士への委託案件数	件	1	2	1	2	2
③	支払督促の実施件数	件	1	3	0	1	3
④	市営住宅使用料の滞納繰越分の収納率　※各年度の３月末日時点	%	23.04	29.71	29.87	17.50	24.90
⑤	学校給食費の滞納繰越分の収納率　※各年度の３月末日時点	%	18.32	20.02	23.47	31.41	30.00
⑥	税務グループが徴収及び滞納処分を所管する税外金の滞納分収納率　※各年度の３月末日時点	%	10.56	11.19	10.52	10.00	10.00
⑦	市住宅使用料の滞納者数（納付義務者数ベース）　※各年度の３月末日時点の翌年度への滞納繰越人数	人	58	39	30	21	20
⑧	学校給食費の滞納者数（児童生徒数ベース）　※各年度の３月末日時点の翌年度への滞納繰越人数	人	56	36	15	13	13
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市営住宅使用料の滞納累積額　※各年度の３月末日時点の翌年度への滞納繰越額	千円	26,654	19,334	13,501	11,693	9,752
成果指標	学校給食費の滞納累積額　※各年度の３月末日時点の翌年度への滞納繰越額	千円	4,475	2,139	1,419	1,180	1,150
成果指標	弁護士への委託により一定の解決が図られた案件数	件	0	1	1	1	2

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	戸籍等記載事項（氏名の振り仮名）整備事業費		
部・グループ	市民生活部市民サービスグループ	事務事業コード	63111090

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	令和	6	年度	～	令和	8	年度

目的・根拠・対象

目的	令和６年度に予定されている国外転出者によるマイナンバーカードの海外利用開始に合わせ、海外における身分証明書としての機能も想定し、マイナンバーカードの券面に氏名のローマ字表記やカナ表記ができるよう、その根拠となる戸籍や住民票の法定記載事項に氏名の振り仮名（片仮名）を追加することを目的とする。
根拠	戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
対象	市民及び本市に本籍を置いている方

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	3 戸籍住民基本台帳費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 戸籍住民基本台帳費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

令和６年度から令和８年度にかけて段階的に整備する予定となっている。
令和６年度に実施したシステム改修については、西いぶり広域連合で行い、各市町で人口割による按分負担となる。

【整備概要】
（令和６年度）
・滞りなく戸籍情報システム及び住民記録システム並びにコンビニ交付に係る証明書発行サーバーの改修が完了できるよう西いぶり広域連合やシステムベンダー等と連携を図った。
・本市に本籍を置いている方が対象となる仮の振り仮名の通知の準備を行った。

（令和７年度）
・仮の振り仮名を記載した通知について、事前の周知を図るとともに、市民等からの問い合わせには丁寧な対応を行う。
・氏名の振り仮名の届出の受付から、戸籍への記載、住民登録地等への通知など滞りなく事務を進められるよう法務局やシステムベンダー等と連携を図る。

（令和８年度）
・氏名の振り仮名の届出がなかった者は、一括して戸籍等に振り仮名を記載することとなるので、システムベンダー等と連携を図り業務を進める。

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	0	0	0	0		3,400
12 委託料	0	0	0	0		4,796
18 負担金・補助及び交付金	0	0	13,222	13,222		2,800
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	11,479	11,479		
合計	0	0	24,701	24,701		10,996

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	24,701	24,701		10,996
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		0
合計	0	0	24,701	24,701		10,996

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	本籍人口数	人	－	－	－	43,961	43,390
②	住基人口数	人	－	－	－	43,279	42,543
③	戸籍等記載事項（氏名の振り仮名）整備に関するお知らせの広報紙掲載回数	回	－	－	－	1	3
④	戸籍等記載事項（氏名の振り仮名）整備に関するお知らせの広報紙以外の回数	回	－	－	－	3	9
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	戸籍に氏名の振り仮名を記載した者の数（令和７～８年度に記載の予定）	人	－	－	－	－	4,396
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	防災会議経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	23111001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	1	防災計画の推進
	主要な施策	1	防災計画の整備

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市地域防災計画による防災対応の実施を推進するほか、地域に係る防災に関する重要事項を審議し、登別市地域防災計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市防災会議条例、登別市防災会議運営規程
対象	登別市防災会議委員

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	5 防災費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 防災費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

登別市防災会議を開催し、次の事項の情報共有・審議等を行う。
●登別市地域防災計画の見直し案の作成及び審議
●当該年度における市の防災に関する取組の情報共有及び重要事項の審議
●登別市における前年度の災害状況及び災害対応（災害対策本部設置の有無）などの情報共有
・委員数　30人
・開催予定回数　２回

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	165	16	154	154		154
08 旅費	21	2	19	19		19
合計	186	18	173	173		173

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	186	18	173	173		173
合計	186	18	173	173		173

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	防災会議委員数	人	30	30	30	30	30
②	防災会議委員のうち女性の人数	人	1	1	1	1	2
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	29	29	25	25	60
④	会議への参加委員数（１回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	29	29	25	25	30
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	7	7	7	7	14
⑥	会議への事務局参加人数（１回あたりの平均参加人数）	人	7	7	7	7	7
⑦	登別市地域防災計画の改正回数	回	1	1	1	1	1
⑧	防災会議における総合防災訓練の実施に向けた協議回数	回	1	1	0	1	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市防災会議開催回数	回	1	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	防災対策強化事業費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	23135001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	3	防災体制の充実
	主要な施策	5	非常用備蓄品の整備

事業年度	平成	24	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	東日本大震災及び能登半島地震を教訓に、地域における自主防災組織の一層の意識高揚を図る。また、各種災害等に対応する備品等を整備し、防災対策の強化を図ることを目的とする。
根拠	登別市地域防災計画、登別市備蓄整備方針
対象	市民、町内会、自主防災組織等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	5	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	防災費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

○備蓄品の適正な管理（在庫数・使用期限等の把握）
○備蓄品の購入及び配備
【購入予定】
①令和７年度当初予算
●非常食 ： 4,400食
●育児用ミルク ： 500食
●育児用ミルク（アレルギー対応） ： 1缶
●乾電池 ： 302本
●非常用トイレ処理セット ： 4,000セット
●備蓄燃料 ： 306Ｌ
●飲料水 ： 650本
●非常用圧縮毛布 ： 50枚
②令和６年度からの繰越
●段ボールベッド ： 200台
●折りたたみ簡易ベッド ： 200台
●テント式パーティション ： 400台
令和６年度からの繰越により購入する備蓄品については、新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）を活用して購入する。
○令和７年度自主防災組織防災研修会
日時：令和７年月日未定
場所：未定
講師：未定

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	250	31	0	74		250
10 需用費	3,007	2,958	3,147	9,747		3,572
12 委託料	0	0	0	748		0
17 備品購入費	0	0	0	13,585		0
合計	3,257	2,989	3,147	24,154		3,822

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	10,092		0
道支出金	1,400	1,300	1,500	1,500		1,600
地方債	0	0	0			0
その他	300	78	1,000	1,000		1,800
一般財源	1,557	1,611	647	11,562		422
合計	3,257	2,989	3,147	24,154		3,822

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	発電機の備蓄台数	台	61	61	61	61	61
②	非常食の備蓄目標数（累計）	個	23,000	23,000	22,000	22,000	22,000
③	非常食の購入数（アルファ米）	食	2,100	2,200	2,200	2,200	2,200
④	非常食の購入数（パン）	食	1,512	1,440	1,520	1,520	1,520
⑤	非常食の購入数（ゼリー）	食	880	680	680	680	680
⑥	育児用ミルクの購入数（粉）	食	300	380	400	400	400
⑦	育児用ミルクの購入数（アレルギー対応）	缶	1	1	1	1	1
⑧	育児用ミルクの購入数（液体）	食	96	72	100	100	100
⑨	乾電池購入本数	個	322	270	302	302	302
⑩	非常用トイレ処理セットの備蓄目標数（累計）	セット	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
⑪	非常用トイレ処理セットの購入数	セット	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
⑫	灯油の購入数	リットル	222	274	306	306	306
⑬	備蓄箇所数	施設	16	16	16	16	19
⑭	災害等の発生に伴う避難所の開設回数	回	0	0	1	0	0
⑮	市が主催する自主防災組織等研修会の開催回数	回	1	1	1	1	1
⑯	市が主催する自主防災組織等研修会への参加者数（各年度の累計）	人	46	46	41	70	80
⑰							
成果指標	非常食の備蓄数【累計】	食	22,702	22,893	21,740	22,000	22,000
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	社会福祉協議会補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11112007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
	基本的な方向	1	地域福祉の推進
	主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

事業年度	平成	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法、登別市社会福祉法人の助成に関する条例、社会福祉法人登別市社会福祉協議会補助金算定基準
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

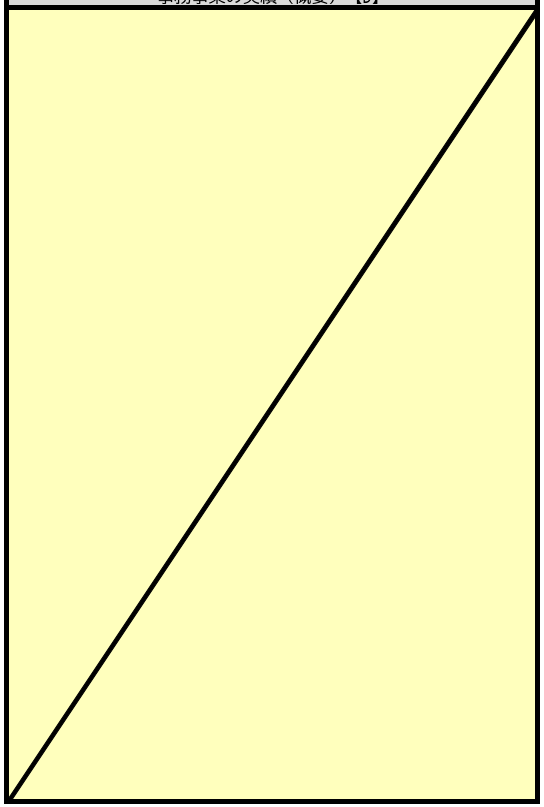
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	50,813	48,485	52,938	52,938		55,925
合計	50,813	48,485	52,938	52,938		55,925

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	7	0	7	7		63
一般財源	50,806	48,485	52,931	52,931		55,862
合計	50,813	48,485	52,938	52,938		55,925

事務事業の計画（概要）【P】

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、補助金の算定基準を基に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　事務局人数	人	38	37	38	38	38
②	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　校区きずな推進委員会　開催回数	回	17	8	10	6	10
③	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　小地域ネットワーク活動推進事業に係る説明会　実施回数	回	1	3	1	1	1
④	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ふれあい・いきいきサロン推進事業　実施回数	回	1,006	1,089	1,314	1,136	1,136
⑤	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ふれあい・子育てサロン推進事業　実施回数	回	30	64	65	93	63
⑥	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ボランティア体験事業　参加人数（延）	人	0	0	0	0	0
⑦	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　福祉用具貸与事業　貸出件数	件	29	59	65	42	48
⑧	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　生活あんしんサポートセンター事業　相談実績	件	317	181	103	89	124
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　生活福祉資金貸付事業　貸付件数	件	317	49	5	2	18
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ボランティア登録者数（年度ベース）	人	2,647	2,476	2,457	3,222	2,700
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	民生委員児童委員活動経費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11112003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
	基本的な方向	1	地域福祉の推進
	主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内各地区の民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法
対象	住民（民生委員法）、児童及び妊産婦（児童福祉法）、登別市民生委員児童委員協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	363	165	363	363		363
07 報償費	7,887	7,887	7,887	7,887		7,887
08 旅費	26	3	24	24		21
18 負担金・補助及び交付金	5,009	5,009	5,009	5,009		5,009
合計	13,285	13,064	13,283	13,283		13,280

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	9,486	9,472	9,486	9,486		9,486
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	3,799	3,592	3,797	3,797		3,794
合計	13,285	13,064	13,283	13,283		13,280

事務事業の計画（概要）【P】

民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行う。
- 民生委員児童委員協議会補助金等　5,009千円
- 民生委員推せん会経費　384千円
- 民生委員児童委員活動経費　7,887千円

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	民生委員児童委員定数	人	132	131	131	131	129
②	理事会の開催回数	回	2	3	2	2	2
③	部会活動の回数	回	0	9	6	6	6
④	主任児童委員活動回数	回	0	4	3	3	3
⑤	広報発行回数	回	0	2	3	3	3
⑥	市民児協研修会開催回数	回	1	1	1	1	1
⑦	地区民児協研修開催回数	回	2	6	7	7	7
⑧	民生委員・児童委員の実人数	人	123	119	119	120	129
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	民生委員活動日数（延）	日	14,966	16,170	16,757	17,000	17,000
成果指標	相談・支援件数（年度ベース）	件	8,241	7,487	7,201	8,000	8,000
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	1

事務事業名	社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	昭和	53	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	低所得者世帯の経済的な安定を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市社会福祉法人の助成に関する条例、たすけあい金庫（応急援護資金）貸付規程、たすけあい金庫（応急援護資金）貸付審査委員会規程、たすけあい金庫（高額療養費）貸付規程
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
20 貸付金	5,000	5,000	5,000	5,000		5,000
合計	5,000	5,000	5,000	5,000		5,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	5,000	5,000	5,000	5,000		5,000
一般財源	0	0	0	0		0
合計	5,000	5,000	5,000	5,000		5,000

事務事業の計画（概要）【P】

低所得者世帯に応急援護資金の貸付を行う社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、その原資の貸付を行う。

【社会福祉協議会が行う貸付の種類】

- 応急生活費
- 療養費
- 教育臨時的経費
- 就職臨時的経費
- 技能習得臨時的経費
- 災害臨時的経費

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	相談件数	件	17	56	374	377	269
②	貸付金額	千円	604	1,052	1,927	1,675	1,551
③	応急生活費貸付件数	件	16	28	54	55	45
④	療養費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑤	教育臨時的経費貸付件数	件	0	1	0	0	1
⑥	就職臨時的経費貸付件数	件	1	0	0	0	1
⑦	技能習得臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑧	災害臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会への原資貸付金額（年度ベース）	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	貸付件数	件	17	28	54	55	50
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	1

事務事業名	生活困窮者自立支援事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411008

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	生活困窮者に対し包括的な支援を行うことにより、生活困窮状態からの自立を図ることを目的とする。
根拠	生活困窮者自立支援法
対象	生活困窮者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	0	0	0	0		0
03 職員手当等	0	0	0	0		0
08 旅費	147	18	147	11		161
10 需用費	207	15	200	200		200
11 役務費	0	0	0	0		0
12 委託料	1,489	1,487	1,491	1,490		1,512
19 扶助費	1,539	714	810	288		1,080
17 備品購入費	－	－	－	－		154
合計	3,382	2,234	2,648	1,989		3,107

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	2,404	1,551	1,857	1,365		2,200
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	978	683	791	624		907
合計	3,382	2,234	2,648	1,989		3,107

事務事業の計画（概要）【P】

生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施する。
【生活困窮者自立支援法に基づく事業】
・自立相談支援事業
　生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行う。
・家計改善支援事業
　金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援する。
・住居確保給付金
　離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に、住居確保給付金を支給する。
・就労準備支援事業
　就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施する。

※本事業のうち自立相談支援事業については、重層的支援体制整備事業の枠組の中で実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	支援開始件数	件	53	35	15	6	18
②	任意事業の活用件数	件	3	4	6	5	5
③	住居確保給付金新規支給件数実績	件	24	11	2	1	4
④	就労準備支援事業に関する支援件数	件	1	1	3	3	2
⑤	家計改善支援事業に関する支援件数	件	2	3	3	2	2
⑥	電話相談・連絡	件	161	31	63	75	56
⑦	訪問・同行支援	件	38	21	105	133	86
⑧	面談	件	326	227	88	36	117
⑨	他機関との会議	件	2	1	4	5	3
⑩	関係機関との電話照会・協議	件	3	0	11	9	6
⑪	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金新規支給件数	件	26	22	－	－	－
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	生活困窮者自立支援法に基づく新規相談件数	件	120	49	43	50	47
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	日胆はまなす里親会補助金		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13112001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	1	地域での子育て支援
	主要な施策	2	地域子育てボランティアの育成と活用

事業年度	昭和	40	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	受託児童の育成、養育環境の整備、里親制度の普及啓発等を行うことにより、児童福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	児童を受託する里親

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	30	30	30	30		30
合計	30	30	30	30		30

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	30	30	30	30		30
合計	30	30	30	30		30

事務事業の計画（概要）【P】

胆振、日高管内の里親で構成される日胆はまなす里親会の運営に対し補助を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	日胆はまなす里親会役員会・総会	回	1	1	1	1	1
②	日胆はまなす里親会研修会・交流会	回	4	3	3	5	5
③	全国里親会北海道地区里親研修大会	回	1	1	1	1	1
④	全国里親会全国大会	回	1	1	0	1	1
⑤	支部総会	回	0	0	0	3	3
⑥	里子プレゼント事業	回	1	1	1	1	1
⑦	支部役員会	回	2	0	0	0	0
⑧	支部研修会	回	2	4	5	4	4
⑨	会報誌「はまなす」発行	回	0	0	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	里親会員数　※登別市民の人数	人	8	8	8	10	10
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	室蘭登別防犯協会連合会助成金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23511001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
	主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

事業年度	昭和	53	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	住民の防犯意識を高め、犯罪や事故のない安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例
対象	室蘭登別防犯協会連合会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	650	650	650	650		650
合計	650	650	650	650		650

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	650	650	650	650		650
合計	650	650	650	650		650

事務事業の計画（概要）【P】

犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するため、室蘭登別防犯協会連合会に対し室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成する。

【室蘭登別防犯協会連合会の事業内容】

防犯対策の調査研究、防犯施設の拡充強化、防犯思想の普及徹底、地域・職域・防犯団体等で行う防犯活動の協力援助、警察が行う防犯活動に対する協力援助、青少年の非行防止及び健全育成、防犯功労者・団体の表彰、関係機関・団体の相互連絡協力、その他目的達成のため必要な事業

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	室蘭登別防犯協会連合会　地域安全ニュースの発行回数	回	12	12	12	12	12
②	室蘭登別防犯協会連合会　目の不自由な方のための地域安全ニュース点訳及び録音テープ版の発行	回	12	12	12	12	12
③	室蘭登別防犯協会連合会　春の地域安全運動街頭啓発の開催	回	0	1	1	1	1
④	室蘭登別防犯協会連合会　夏の暴力追放巡回啓発活動の開催	回	0	1	1	1	1
⑤	室蘭登別防犯協会連合会　定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑥	室蘭登別防犯協会連合会　室蘭登別地域安全大会の開催	回	1	1	1	1	1
⑦	室蘭登別防犯協会連合会　全国地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	1	1
⑧	室蘭登別防犯協会連合会　歳末特別警戒出動式の開催	回	1	1	1	1	1
⑨	室蘭登別防犯協会連合会　防犯教室の開催	回	0	1	1	1	1
⑩	室蘭登別防犯協会連合会　防犯活動に支出した金額	千円	865	927	899	830	830
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内の犯罪発生件数（年間）	件	114	105	118	118	118
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	暴力追放運動推進協議会助成金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23511002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
	主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

事業年度	平成	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例、登別市暴力団の排除の推進に関する条例
対象	登別市暴力追放運動推進協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	500	500	500	500		500
合計	500	500	500	500		500

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	500	500	500	500		500
合計	500	500	500	500		500

事務事業の計画（概要）【P】

暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進協議会に対し、事業費の一部を助成する。
【協議会の事業内容】
各種広報・啓発活動の実施、旗や看板など啓発用品の作成、幌別地区手づくり祭りの支援

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	啓発旗の作成数	枚	300	250	250	300	300
②	市内全域に係る街頭啓発・パトロール実施回数	回	3	3	4	4	4
③	啓発旗配布先連合町内会数	地区	11	11	11	11	11
④	手づくり祭りテント出店数（姉妹都市・工学院を除く）	張	－	－	47	47	48
⑤	啓発看板修理数	件	4	5	2	2	2
⑥	啓発広告掲載数	件	2	2	2	2	2
⑦	札幌方面地域暴力追放運動推進協議会定期総会出席人数	人	1	1	2	2	2
⑧	北海道暴力団追放道民大会参加人数	人	－	－	2	2	2
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	暴力団による被害の相談件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	防犯灯設置事業補助金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23511003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
	主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

事業年度	昭和	43	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

町内会等に対して、防犯灯の設置費や改修費等の一部を補助する。
・補助率　３分の２以内（１基当たり上限30,000円）
【令和７年度省エネルギー型防犯灯工事予定基数】
・新設　16基
・改修　85基
・補修　8基
・予備　15基

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	4,410	3,676	2,730	2,730		3,090
合計	4,410	3,676	2,730	2,730		3,090

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	2,000	2,000		2,500
一般財源	4,410	3,676	730	730		590
合計	4,410	3,676	2,730	2,730		3,090

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	補助金を交付した町内会の数	町内会	39	35	23	25	21
②	交付した補助金の額	千円	8,820	5,800	3,675	2,200	3,090
③	防犯灯の総数	基	4,424	4,416	4,422	4,433	4,448
④	ナトリウム灯の設置数	基	20	19	18	18	18
⑤	水銀防犯灯の設置数	基	496	358	243	180	115
⑥	蛍光防犯灯の設置数	基	43	29	24	24	24
⑦	白熱防犯灯の設置数	基	8	0	0	0	0
⑧	省エネルギー型防犯灯の設置数	基	3,857	4,010	4,137	4,211	4,306
⑨	省エネルギー型防犯灯への改修数	基	318	180	113	63	95
⑩	防犯灯設置数（当該年度内の新設・改修・補修の数）	基	320	195	124	76	103
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	省エネルギー型防犯灯の設置率	%	87.2	90.8	93.5	94.9	96.8
成果指標	省エネルギー型防犯灯設置率100%の町内会の数	町内会	50	55	58	62	62
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	23511004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
	主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

事業年度	昭和	53	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることにより、犯罪のない明るい社会の構築を目的とする。
根拠	社会を明るくする運動登別地区推進委員会規約
対象	社会を明るくする運動登別地区推進委員会

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	180	180	180	180		180
合計	180	180	180	180		180

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	180	180	180	180		180
合計	180	180	180	180		180

事務事業の計画（概要）【P】

社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動等の経費の一部を負担する。
【委員会の主な事業内容】
・メッセージ伝達式
・公開ケース研究会
・社会を明るくする運動作文募集

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	社会を明るくする運動推進委員会　啓発活動等	回	2	2	9	5	5
②	社会を明るくする運動推進委員会　啓発物品該当校配布数	校	13	3	2	3	2
③	社会を明るくする運動作文の応募件数	件	12	20	12	13	39
④	公開ケース研究会の回数	回	0	0	1	1	1
⑤	公開ケース研究会の参加人数	人	0	0	65	55	55
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会を明るくする運動参加者数	人	24	52	108	108	108
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	登別地区保護司会補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	23511005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
	主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	罪を犯した人たちの更生を支援するとともに、犯罪予防の啓発に努めることにより、明るい社会が実現することを目的とする。
根拠	保護司法、更生保護法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別地区保護司会、保護司（保護司法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

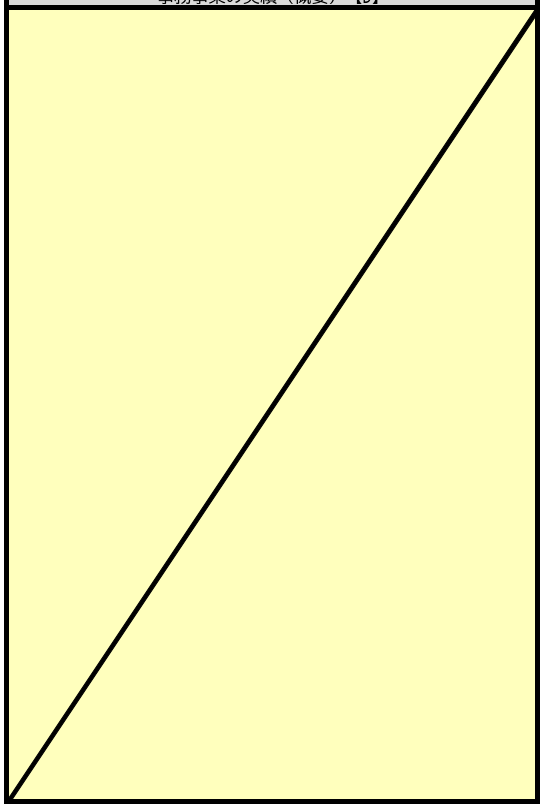
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	250	250	250	250		250
合計	250	250	250	250		250

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	250	250	250	250		250
合計	250	250	250	250		250

事務事業の計画（概要）【P】

更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	社会を明るくする運動推進委員会メッセージ伝達式参加者数	人	3	10	19	12	12
②	社会を明るくする運動推進委員会公開ケース研究会参加者数	人	0	0	23	16	16
③	登別地区保護司会定期総会参加者数	人	25	0	23	23	23
④	北海道道央ブロック更生保護研究大会参加者数	人	0	0	15	15	15
⑤	地域別定例研修会	回	2	2	3	3	3
⑥	視察研修会	回	0	1	1	1	1
⑦	登別地区保護司会の保護司人数	人	32	31	31	34	35
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種研修会の参加延べ人数（年度ベース）	人	80	88	95	95	95
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	戦没者追悼式関係経費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	23512001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
	主要な施策	2	平和なまちづくりの推進

事業年度	昭和	46	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会の実現を目的とする。
根拠	
対象	戦没者の関係者及び一般市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	－	－	－	－		2
11 役務費	2	1	2	1		3
12 委託料	396	396	396	341		341
合計	398	397	398	342		346

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	398	397	398	342		346
合計	398	397	398	342		346

事務事業の計画（概要）【P】

戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催する。
・開催時期　８月
・会場　　市民会館中ホール

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	戦没者追悼式遺族参列者数	人	15	15	14	13	13
②	戦没者追悼式来賓参列者数	人	14	15	31	25	27
③	戦没者追悼式市職員及び市民参列者数	人	12	12	21	21	21
④	広報等回数	回	2	2	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	戦没者追悼式参列者数	人	41	42	66	59	61
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	無料法律相談業務委託料		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23611001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	6	心配ごと・困りごとの解消
	基本的な方向	1	市民相談の充実
	主要な施策	1	市民相談体制の充実

事業年度	平成	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民生活における法律上の諸問題を解決し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	札幌弁護士会室蘭支部

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	198	198	198	198		198
合計	198	198	198	198		198

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	198	198	198	198		198
合計	198	198	198	198		198

事務事業の計画（概要）【P】

交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて無料法律相談を行う。
・実施回数：月１回
・１回あたりの定員：６名
・毎月発行の市広報紙にて無料法律相談実施の周知を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	年間申込件数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年６月分は中止	件	60	57	57	48	72
②	年間キャンセル・当日欠席数（①の内数）	件	14	15	17	9	0
③	月最大相談件数	件	6	6	6	6	6
④	土地・家屋相談件数	件	6	7	5	1	8
⑤	金銭問題相談件数	件	7	11	6	9	15
⑥	交通事故相談件数	件	1	1	1	3	3
⑦	離婚問題相談件数	件	9	6	4	7	10
⑧	相続・贈与相談件数	件	7	8	10	9	16
⑨	相隣問題相談件数	件	1	1	3	4	5
⑩	その他相談件数	件	15	8	11	6	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	無料法律相談利用件数（令和７年度目標：72件）	件	46	42	40	39	72
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	生活交通路線維持対策事業費補助金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	43121001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	2	交通手段の確保
	主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

事業年度	平成	13	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民の生活に必要なバス路線を維持することにより、地域生活における交通手段の確保を目的とする。
根拠	登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱
対象	乗合バス事業者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	8,414	5,250	11,232	7,069		2,803
合計	8,414	5,250	11,232	7,069		2,803

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	8,414	5,250	11,232	7,069		2,803
合計	8,414	5,250	11,232	7,069		2,803

事務事業の計画（概要）【P】

国及び北海道と役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して、生活交通路線運行に係る経費を対象に市単独補助金を交付する。
- 補助対象路線数 市生活交通路線４路線を予定
- バス利用者促進策の検討
- 乗合バス事業者との連携

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	501	293	172	0	0
②	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	1,808	1,476	370	193	0
③	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	4,168	4,199	4,164	4,138	0
④	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷲別経由～室蘭ろう学校前）	千円	5	0	0	0	0
⑤	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	440	0	0	0	0
⑥	補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	533	0	0	0	0
⑦	補助金対象路線における補助額（室蘭駅前広場～東町ターミナル～資料館前）	千円	231	312	0	0	0
⑧	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別駅西口）	千円	84	0	0	0	0
⑨	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～東室蘭駅東口・鷲別～工大）	千円	－	－	1	0	0
⑩	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別本町～登別温泉）	千円	－	－	543	0	0
⑪	補助金対象路線における補助額（登別温泉～若山営業所前）	千円	－	－	－	2,471	2,434
⑫	補助金対象路線における補助額（工大～鷲別・東町ターミナル～室蘭駅前広場）	千円	－	－	－	21	24
⑬	補助金対象路線における補助額（幌別駅西口～東室蘭駅西口）	千円	－	－	－	246	273
⑭	補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	－	－	－	－	72
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助対象路線数 （「対象なし=０」が望ましい）	路線	8	4	5	5	4
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	アイヌ文化普及啓発事業補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	53223001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
	主要な施策	3	市民講座の開催、小・中学校への情報提供

事業年度	昭和	58	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別アイヌ協会に補助金を交付することにより、アイヌ民族の社会的地位向上と伝統文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別アイヌ協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

市内に居住しているアイヌ民族を主な構成員とし、市と連携してアイヌ民族向けの補助制度に係る周知や相談受け付け、伝統文化伝承等を行っている登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	200	200	200	200		200
合計	200	200	200	200		200

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	200	200	200	200		200
合計	200	200	200	200		200

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	北海道アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
②	胆振地区連合アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	0	1
③	登別アイヌ協会の会員数	人	30	30	31	31	31
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	伝統行事実施回数	回	1	1	2	2	2
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	連合町内会助成金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211007

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
	主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	単位町内会などの意見・意思を集約する連合町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市連合町内会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,400	2,400	2,400	2,400		2,400
合計	2,400	2,400	2,400	2,400		2,400

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,400	2,400	2,400	2,400		2,400
合計	2,400	2,400	2,400	2,400		2,400

事務事業の計画（概要）【P】

単位町内会と11地区の連合町内会を取りまとめる統括組織である登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成する。

【連合町内会の主な事業】

・町内会共催事業の推進
・各種研修会の開催及び町内会未加入世帯への加入促進
・花いっぱい運動の実施
・クリーン作戦の実施
・防災、防犯及び交通安全啓発運動の推進

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	町内会役員研修会参加人数	人	－	－	－	0	300
②	姉妹都市町内会情報交換交流会参加人数	人	5	6	6	23	6
③	町内会・町会・自治会　会長会議への参加人数	人	81	64	75	70	70
④	鬼おどり参加人数	人	－	－	－	100	100
⑤	各種回覧等文書発送回数	回	22	23	21	23	23
⑥	市議会議員とのマチづくり意見交換会参加人数	人	10	23	19	20	30
⑦	クリーンリーダー研修会参加人数	人	83	65	80	84	84
⑧	人と旗の波・街頭啓発運動参加人数	人	416	415	390	395	395
⑨	街頭啓発交通安全旗購入枚数	枚	812	767	796	751	751
⑩	加入促進をした世帯数	世帯	150	335	94	156	156
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	町内会加入率	%	71.0	70.9	71.0	70.0	70.0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	町内会運営助成金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211008

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
	主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	昭和	43	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	26,513	24,675	25,018	22,854		25,772
合計	26,513	24,675	25,018	22,854		25,772

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	26,513	24,675	25,018	22,854		25,772
合計	26,513	24,675	25,018	22,854		25,772

事務事業の計画（概要）【P】

地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や行政に協力するための活動費の一部を助成する。

【助成内容】
・団体割　１団体あたり30,000円
・世帯割　１世帯あたり500円
・防犯灯割　前年度電気料金の５分の４
・会館割　１会館あたり148,000円まで
・助成予定団体数　93町内会（１地区連合町内会含む）

【令和７年度町内会運営助成金計画】
・団体割　　2,760,000円（92町内会×30,000円）
・世帯割　　8,150,000円（16,300世帯×500円）
・防犯灯割　13,825,026円（17,281,282円×4/5）
・会館割　　1,036,000円（７会館×148,000円）
　合計補助額　25,771,026円

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	交付申請出張受付回数	回	－	－	－	－	－
②	団体割合計額	千円	2,755	2,760	2,760	2,760	2,760
③	世帯割合計額	千円	8,386	8,325	8,222	8,128	8,150
④	対象世帯数	世帯	16,772	16,649	16,444	16,256	16,300
⑤	防犯灯費合計額	千円	16,850	16,190	16,345	14,081	17,281
⑥	防犯灯割合計額	千円	13,480	12,947	13,072	11,261	13,826
⑦	対象防犯灯数	件	4,419	4,424	4,416	4,422	4,438
⑧	会館維持費合計額	千円	541	689	757	806	1,036
⑨	会館割合計額	千円	515	667	660	704	1,036
⑩	対象会館数	館	6	7	7	7	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成した町内会等数	町内会等	93	93	93	93	93
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	地域公共交通関係経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	43121004

基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	2	交通手段の確保
	主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

事業年度	令和	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の規定及び道路運送法の規定に基づく協議会を設置し、登別市地域公共交通計画を推進するほか、北海道胆振地域公共交通活性化協議会に参画し、持続可能な公共交通の実現を目指すことを目的とする。
根拠	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法、登別市地域公共交通活性化協議会設置要綱、北海道胆振地域公共交通活性化協議会規約
対象	市民、公共交通機関利用者、登別市地域公共交通活性化協議会委員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

・登別市地域公共交通活性化協議会の開催を通して、公共交通に関する課題の解決に向けた協議を行い、将来を見据えた公共交通のあり方を検討する。
・公共交通空白地域の移動支援策の検討や運転免許証自主返納者・高齢者への移動支援策の検討を引き続き実施する。
・運転手確保に向けた支援策について検討する。
・北海道胆振地域公共交通活性化協議会で策定した、北海道胆振地域公共交通計画を推進し、広域における持続可能な公共交通の実現を目指す。
・カルルス・上登別地区住民タクシー利用支援事業を実施するとともに、事業評価を実施し次年度以降の対応について検討する。

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	132	39	154	116		176
08 旅費	10	3	10	9		10
10 需用費	87	33	0	93		0
18 負担金・補助及び交付金	713	713	0	840		1,680
合計	942	788	164	1,058		1,866

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	942	788	164	1,058		1,866
合計	942	788	164	1,058		1,866

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	協議会委員数	人	17	17	17	18	18
②	協議会開催回数	回	3	2	3	4	4
③	協議会延べ出席者数	人	45	24	35	52	52
④	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	501	293	172	0	0
⑤	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	1,808	1,476	370	193	0
⑥	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	4,168	4,199	4,164	4,138	0
⑦	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷲別経由～室蘭ろう学校前）	千円	5	0	0	0	0
⑧	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	440	0	0	0	0
⑨	補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	533	0	0	0	0
⑩	補助金対象路線における補助額（室蘭駅前広場～東町ターミナル～資料館前）	千円	231	312	0	0	0
⑪	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別駅西口）	千円	84	0	0	0	0
⑫	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～室蘭駅東口・鷲別～工大）	千円	－	－	1	0	0
⑬	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別本町～登別温泉）	千円	－	－	543	0	0
⑭	補助金対象路線における補助額（登別温泉～若山営業所前）	千円	－	－	－	2,471	2,434
⑮	補助金対象路線における補助額（工大～鷲別・東町ターミナル～室蘭駅前広場）	千円	－	－	－	21	24
⑯	補助金対象路線における補助額（幌別駅西口～東室蘭駅西口）	千円	－	－	－	246	273
⑰	補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	－	－	－	0	72
成果指標	地域公共交通の関する計画の策定（策定：１　未策定：２）	－	1	1	1	1	1
成果指標	広域の地域公共交通計画の策定（策定：１　未策定：２）	－	2	2	1	1	1
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	重層的支援体制整備事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11111013

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
	基本的な方向	1	地域福祉の推進
	主要な施策	1	地域福祉の推進

事業年度	令和　　年度	～	令和　　年度

目的・根拠・対象

目的	高齢・障がい・子ども・生活困窮などの各分野における既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民が抱える複雑化した支援ニーズに対応していくために、包括的な支援体制の構築を図り、各分野の事業を一体的に実施することで、「相談支援」・「参加支援」・「地域づくりに向けた支援」の推進を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法、孤独・孤立対策推進法、登別市きずな安心キット配付事業費補助金交付要綱
対象	市民、社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	0	0	12	12		11
10 需用費	0	0	67	67		47
17 備品購入費	0	0	0	0		154
18 負担金・補助及び交付金	0	0	15	15		106
合計	0	0	94	94		318

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	47	47		159
道支出金	0	0	11	11		49
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	36	36		110
合計	0	0	94	94		318

事務事業の計画（概要）【P】

重層的支援体制整備事業の枠組の中で、次の事業を一体的に実施する。
【包括的相談支援事業】
地域包括支援センター運営事業（高齢・介護G）、総合相談支援事業（障がい福祉G）、妊婦等包括相談支援事業（健康推進G）、児童虐待防止啓発事業（こども家庭G）、生活困窮者自立相談支援事業（社会福祉G）
【地域づくり事業】
地域介護予防活動支援事業（健康長寿G）、生活支援体制整備事業（健康長寿G）、地域活動支援センター事業（障がい福祉G）、子育て支援センター運営事業（こども育成G）、富岸子育てひろば運営事業（こども育成G）、登別子育て支援センター運営事業（こども育成G）、生活困窮者支援等のための地域づくり事業（※1）
【多機関協働事業】（※2）
【アウトリーチ等を通じた継続的支援事業】（※3）
【参加支援事業】（※4）
○歳出予算について
本調書では上記※1から※4の歳出を計上する。それ以外の事業の歳出については、関係Gの当該事業予算で計上し、人件費の歳出については、人事Gで計上している。
◇事業概要について
（※1）多様な担い手が連携する仕組みづくりとして、次の事業を行う。
（ア）孤独・孤立の問題を抱える人のよき理解者となる「つながりサポーター養成講座」の開催。
（イ）登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する「きずな安心キット配付」に関する経費の補助。
（※2）単独の支援機関だけでは対応が困難な事例について、重層的支援会議を開催して支援プランを作成し、多機関協働のもとで支援を実施する。
（※3）複雑化した問題を抱えながら支援が届いていない人に対して、丁寧な働きかけにより信頼関係を構築したうえで、支援プランを作成する。
（※4）地域社会への参加を希望する人に対して、社会資源や支援メニューをコーディネート・マッチングするなどして、支援プランを作成する。
○歳入予算について
重層的支援体制整備事業交付金（国・道）を上記事業の特定財源とする。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	支援会議の開催	回	ー	ー	ー	3	5
②	重層的支援会議の開催	回	ー	ー	ー	1	8
③	訪問回数（年間）	回	ー	ー	ー	10	36
④	つながりサポーター養成講座	回	ー	ー	ー	2	2
⑤	つながりサポーター数（年間）	人	ー	ー	ー	35	50
⑥	きずな安心キット配付数（年間）	本	283	134	219	183	178
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支援プラン作成件数（多機関協働事業・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業・参加支援事業の合計件数）	件	ー	ー	ー	2	8
成果指標	つながりサポーター数（累計）	人	ー	ー	ー	35	85
成果指標	きずな安心キット配付数（累計）	本	4,534	4,668	4,887	5,070	5,248

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	重度心身障害児介護手当支給経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	昭和	51	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい児世帯の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害児介護手当支給条例、登別市重度心身障害児介護手当支給条例施行規則
対象	心身に重度の障がいのある児童の保護者（登別市重度心身障害児介護手当支給条例）

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	5,900	5,580	5,790	5,790		5,520
合計	5,900	5,580	5,790	5,790		5,520

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	4,000	4,000	3,000	3,000		4,500
一般財源	1,900	1,580	2,790	2,790		1,020
合計	5,900	5,580	5,790	5,790		5,520

事務事業の計画（概要）【P】

・年３回（５月、９月、１月）、それぞれ４か月分をまとめて、対象児童の保護者に対し介護手当を支給する。（月額10,000円）
・支給対象者見込数 47人
・対象児童の捕捉は、手当申請時に、書面により障害等級又は知能指数若しくは発達指数を確認することにより行う。
・対象児童が施設に入所した場合、転出した場合などは、受給権が消滅する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,110	2,058
②	療育手帳所持者数	人	477	484	490	495	502
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
④	難病患者等数	人	554	639	566	571	580
⑤	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	769	764	754	750	744
⑥	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	320	293	281	266	251
⑦	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	148	149	148	148
⑧	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	47	40	33	29	25
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	31	27	28	26	24
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	120	124	112	107	103
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給者数	人	57	50	51	45	47
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	日常生活用具給付費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	昭和	57	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害者及び障害児日常生活用具給付等事業実施要綱
対象	日常生活用具が必要と認められる障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	19,990	17,970	20,233	20,233		20,443
合計	19,990	17,970	20,233	20,233		20,443

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	9,995	5,345	10,117	10,117		10,221
道支出金	4,998	3,412	5,058	5,058		5,110
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,997	9,213	5,058	5,058		5,112
合計	19,990	17,970	20,233	20,233		20,443

事務事業の計画（概要）【P】

・給付申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、用具を給付する。
・給付用具 蓄便・蓄尿袋、入浴補助用具、住宅改修等
・給付見込件数1,937件

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	給付実績　介護・訓練支援用具	件	0	2	5	1	4
②	給付実績　自立生活支援用具	件	15	15	6	13	10
③	給付実績　在宅療養等支援用具	件	3	10	8	6	9
④	給付実績　情報・意思疎通支援用具	件	6	4	7	6	6
⑤	給付実績　排泄管理支援用具	件	1,656	1,642	1,692	1,891	1,905
⑥	給付実績　居宅生活動作補助用具	件	3	2	2	4	3
⑦	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	105	106	98	92	88
⑧	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	145	140	132	127	122
⑨	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	24	24	24	25
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,223	1,136	1,083	1,023	964
⑪	身体障害者手帳（内部・腎臓機能）所持者数	人	206	198	201	201	218
⑫	身体障害者手帳（内部・膀胱直腸機能）所持者数	人	130	120	131	119	102
⑬	身体障害者手帳（内部・その他）所持者数	人	443	468	485	503	523
⑭	療育手帳所持者数	人	477	484	490	495	502
⑮	精神障害者保健福祉手帳	人	392	391	393	398	400
⑯	難病患者等数	人	554	639	566	571	580
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	1,683	1,675	1,720	1,921	1,937
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	障がい者団体等社会参加事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11331001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
	主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

事業年度	平成	18	年度	～	令和	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	視覚障がい者、登別肢体不自由児者父母の会会員、登別身体障害者福祉協会会員、登別視力障害者協会会員、登別市手をつなぐ育成会会員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	15	10	15	15		15
10 需用費	135	91	165	165		35
18 負担金・補助及び交付金	810	710	810	810		810
合計	960	811	990	990		860

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	75	30	90	90		25
道支出金	37	19	45	45		12
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	848	762	855	855		823
合計	960	811	990	990		860

事務事業の計画（概要）【P】

市内の障がい者団体（登別肢体不自由児者父母の会、登別身体障害者福祉協会、登別視力障害者協会、登別市手をつなぐ育成会）が企画実施する事業に要する経費を補助するとともに、視覚障がい者が必要な情報を取得できるよう、ボランティア活動を行う団体へ支援することで、障がい者（児）の社会参加を促進する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	105	106	98	92	88
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	27	25	25	23	23
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	7	6	6	6	－
④	声の広報発行月数	月	12	12	12	12	12
⑤	声の広報発行件数	件	5	5	5	5	5
⑥	声の広報発行件数	件	5	5	5	5	5
⑦	登別肢体不自由児者父母の会会員人数	人	14	12	12	12	12
⑧	登別身体障害者福祉協会会員人数	人	37	39	35	39	39
⑨	登別視力障害者協会会員人数	人	7	5	5	5	5
⑩	登別市手をつなぐ育成会会員人数	人	26	30	30	30	30
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	件	8	5	5	5	5
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	総合相談支援事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11322001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	2	相談支援体制の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市相談支援事業実施要綱、登別市住宅入居等支援事業実施要綱、登別市障害者地域自立支援協議会運営規則、登別市地域生活支援拠点等実施要綱
対象	障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	220	143	220	220		220
08 旅費	16	5	14	14		14
10 需用費	83	22	31	31		33
11 役務費	220	125	0	0		0
12 委託料	19,524	21,476	21,476	21,476		21,476
合計	20,063	21,771	21,741	21,741		21,743

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	7,739	5,011	8,362	8,362		8,363
道支出金	3,869	3,199	4,181	4,181		4,181
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	8,455	13,561	9,198	9,198		9,199
合計	20,063	21,771	21,741	21,741		21,743

事務事業の計画（概要）【P】

障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行う。

※本事業については、重層的支援体制整備事業の枠組の中で実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,110	2,058
②	療育手帳所持者数	人	477	484	490	495	502
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
④	難病患者等	人	554	639	566	571	580
⑤	指定特定相談支援事業者に配置された相談支援専門員の人数	人	6	6	7	8	8
⑥	基幹相談支援センター設置状況	箇所	1	1	1	1	1
⑦	地域生活支援拠点整備状況	箇所	1	1	1	1	1
⑧	市内の日中活動系（就労移行、就労Ａ・Ｂ、生活介護、障害児通所支援）サービス事業所数	箇所	14	15	15	16	16
⑨	市内の居住系（ＧＨ、施設入所支援）サービス事業所数	箇所	12	12	12	13	13
⑩	短期入所利用者数（延人数）	人	69	81	137	96	96
⑪	市内の相談支援事業所数	箇所	2	2	2	2	2
⑫	市内の日中一時支援事業所数	箇所	1	1	2	2	2
⑬	登別市障害者地域自立支援協議会開催回数	回	1	2	3	1	4
⑭	地域生活支援拠点連携会議開催回数	回	1	1	3	2	2
⑮	相談支援実利用者数	人	617	695	692	636	636
⑯							
⑰							
成果指標	登別市総合相談支援センターｅｎへの相談件数	件	12,875	9,855	12,557	11,127	11,127
成果指標	相談支援事業所数	箇所	2	2	2	2	2
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	コミュニケーション支援事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321004

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市コミュニケーション支援事業実施要綱
対象	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通に支障がある者

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	89	79	89	89		94
08 旅費	40	20	40	40		50
11 役務費	30	30	30	30		30
12 委託料	27	23	27	27		32
18 負担金・補助及び交付金	6	6	7	7		8
合計	192	158	193	193		214

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	96	47	97	97		107
道支出金	48	30	48	48		53
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	48	81	48	48		54
合計	192	158	193	193		214

事務事業の計画（概要）【P】

手話通訳員の派遣事業を利用しようとする者からの申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、派遣事業の利用の決定を行い、手話通訳員を派遣する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	145	140	135	127	122
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	24	24	24	24
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（臨時職員）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	5	5	5	5	5
⑤	手話通訳員研修会開催回数	回	1	0	1	1	1
⑥	手話通訳員派遣回数	回	37	51	49	80	55
⑦	コミュニケーション支援事業委託団体件数	件	1	1	1	1	1
⑧	コミュニケーション支援事業委託先手話通訳員派遣件数	件	0	0	0	5	5
⑨	全道専任手話通訳者研修会出席回数	回	0	1	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実利用人数	人	16	9	13	13	13
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	移動支援事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者移動支援事業実施要綱
対象	屋外での移動に介助が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	1,306	1,313	1,876	1,876		1,858
合計	1,306	1,313	1,876	1,876		1,858

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	653	391	938	938		928
道支出金	327	249	469	469		464
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	326	673	469	469		466
合計	1,306	1,313	1,876	1,876		1,858

事務事業の計画（概要）【P】

・屋外での移動に介助が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数 12人

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,110	2,058
②	療育手帳所持者数	人	477	484	490	495	502
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
④	難病患者等	人	554	639	566	571	580
⑤	個別移動支援利用者数	人	13	15	12	11	12
⑥	利用事業所数	箇所	6	5	6	4	4
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個別移動支援利用者数	人	13	15	12	11	12
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	訪問入浴サービス事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321006

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者訪問入浴サービス事業実施要綱
対象	居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）であって、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	2,621	2,218	3,352	3,352		2,748
合計	2,621	2,218	3,352	3,352		2,748

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	1,311	660	1,676	1,676		1,373
道支出金	655	421	838	838		686
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	655	1,137	838	838		689
合計	2,621	2,218	3,352	3,352		2,748

事務事業の計画（概要）【P】

・居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）のうち、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者であって、介護保険法に基づく訪問入浴介護を受けることができない者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　３人

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数（下肢）	人	753	702	674	636	601
②	身体障害者手帳所持者数（上肢）	人	335	320	305	292	279
③	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	122	114	104	96	88
④	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	13	11	10	9	8
⑤	身体障害者手帳所持者数（内部）	人	779	786	817	841	863
⑥	利用者数	人	3	4	4	4	3
⑦	利用回数	回	170	124	176	266	217
⑧	利用事業所数	箇所	2	2	2	2	2
⑨	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	769	764	754	750	744
⑩	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	320	293	281	266	251
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	3	4	4	4	3
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	日中一時支援事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321008

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市日中一時支援事業実施要綱
対象	居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	510	613	670	670		968
合計	510	613	670	670		968

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	255	182	335	335		483
道支出金	127	116	167	167		241
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	128	315	168	168		244
合計	510	613	670	670		968

事務事業の計画（概要）【P】

・居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　11人

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,110	2,058
②	療育手帳所持者数	人	477	484	490	495	502
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
④	難病患者等	人	554	639	566	571	580
⑤	日中一時支援利用者数（障がい者・難病等患者）	人	2	6	6	6	7
⑥	日中一時支援利用者数（障がい児）	人	1	1	2	4	4
⑦	利用事業所数	箇所	2	3	4	4	4
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	3	7	8	10	11
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	成年後見制度利用支援事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321010

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	21	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	市内に住所を有する判断能力が不十分な障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行う。
・申立件数　１件
・後見等の開始の審判を受けた者が、成年後見人等への報酬を負担することが困難な場合、当該報酬の助成を行う。
・報酬助成件数　４件

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	74	7	74	74		74
19 扶助費	626	496	712	712		832
合計	700	503	786	786		906

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	346	150	389	389		449
道支出金	173	95	195	195		224
地方債	0	0	0	0		0
その他	7	5	7	7		7
一般財源	174	253	195	195		226
合計	700	503	786	786		906

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	療育手帳（Ａ）所持者数（18歳以上）※令和３年度実績は成年年齢引き下げ前（20歳以上）の所有者数	人	125	132	131	131	131
②	療育手帳（Ｂ）所持者数（18歳以上）※令和３年度実績は成年年齢引き下げ前（20歳以上）の所有者数	人	229	263	276	276	274
③	精神保健福祉手帳（１級）所持者数（18歳以上）※令和３年度実績は成年年齢引き下げ前（20歳以上）の所有者数	人	47	40	33	33	33
④	精神保健福祉手帳（２級）所持者数（18歳以上）※令和３年度実績は成年年齢引き下げ前（20歳以上）の所有者数	人	245	256	266	266	266
⑤	精神保健福祉手帳（３級）所持者数（18歳以上）※令和３年度実績は成年年齢引き下げ前（20歳以上）の所有者数	人	99	94	93	93	93
⑥	申立件数	件	0	0	1	2	1
⑦	成年後見人報酬助成	件	3	1	3	4	4
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	申立件数	件	0	0	1	2	1
成果指標	報酬助成件数	件	3	1	3	4	4
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	社会参加等事業補助金		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11323002

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	3	ボランティアの育成支援

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者社会参加等促進事業実施要綱
対象	団体から推薦を受けた者、障がい者団体及び障がい者のボランティア活動を支援する団体

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	263	0	263	250		240
合計	263	0	263	250		240

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	131	0	131	131		119
道支出金	66	0	66	66		59
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	66	0	66	53		62
合計	263	0	263	250		240

事務事業の計画（概要）【P】

障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援するほか、奉仕員養成研修及びスポーツ・レクリエーション指導員の養成研修の参加に係る経費を助成する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,110	2,058
②	療育手帳所持者数	人	477	484	490	495	502
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
④	手話通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑤	要約筆記通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑥	点訳奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑦	朗読奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑧	ボランティア活動支援事業助成団体会員数	人	13	－	－	－	－
⑨	スポーツ・レクリエーション指導員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成人数	人	0	0	0	0	3
成果指標	障がい者団体ボランティア活動支援事業助成団体数（※令和３年度末で解散）	団体	1	－	－	－	－
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	地域活動支援センター事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11332001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
	主要な施策	2	文化スポーツ活動の支援と指導者の育成

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者地域活動支援センター事業条例
対象	障害者手帳を交付されている方及び難病患者等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	15,644	15,643	15,916	15,916		16,197
合計	15,644	15,643	15,916	15,916		16,197

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	4,155	2,472	4,349	4,349		4,351
道支出金	2,078	1,577	2,174	2,174		2,175
地方債	0	0	0	0		0
その他	45	673	40	40		9,040
一般財源	9,366	10,921	9,353	9,353		631
合計	15,644	15,643	15,916	15,916		16,197

事務事業の計画（概要）【P】

・地域活動支援センターの利用申請に基づき利用決定を行い、障がい者の創作的活動又は生産活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練等を実施する。
・利用見込人数 月平均25人

※本事業については、重層的支援体制整備事業の枠組の中で実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	地域活動支援センター委託事業所数	箇所	1	1	1	1	1
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,110	2,058
③	療育手帳所持者数	人	477	484	490	495	502
④	精神保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
⑤	難病患者等数	人	554	639	566	571	580
⑥	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	769	764	754	750	744
⑦	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	320	293	281	266	251
⑧	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	148	149	148	148
⑨	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	47	40	33	29	25
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数（65歳以上）	人	944	877	843	797	753
⑪	身体障害者手帳（内部障害）所持者数（65歳以上）	人	640	651	674	694	714
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（月平均）	人	22	23	22	25	25
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	重度障害児入浴サービス事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321016

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害児入浴サービス事業実施要綱
対象	自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳１級又は２級の交付を受けている者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

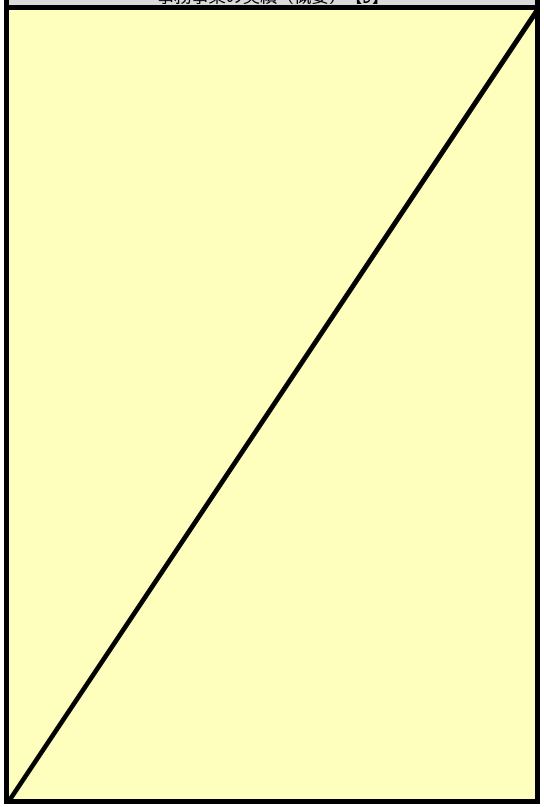
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	260	0	218	218		218
合計	260	0	218	218		218

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	130	0	109	109		108
道支出金	65	0	54	54		54
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	65	0	55	55		56
合計	260	0	218	218		218

事務事業の計画（概要）【P】

自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳１級又は２級の交付を受けている者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　２人

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・１級）	人	6	2	2	2	2
②	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・２級）	人	0	3	3	3	3
③	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・１級）	人	1	0	1	1	1
④	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・２級）	人	1	1	2	2	2
⑤	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・１級）	人	2	1	1	1	1
⑥	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・２級）	人	0	1	2	2	2
⑦	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・１級）	人	0	0	0	0	0
⑧	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・２級）	人	0	0	0	0	0
⑨	障害児入浴利用者数	人	2	0	0	2	2
⑩	障害児入浴利用回数	回	124	0	0	33	33
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	2	0	0	2	2
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	あいサポーター養成事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11311001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	1	障がい者（児）への理解
	主要な施策	1	心のバリアをなくす市民意識の醸成

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市あいサポート運動実施要綱
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	119	106	271	271		282
合計	119	106	271	271		282

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	60	32	135	135		141
道支出金	30	21	68	68		70
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	29	53	68	68		71
合計	119	106	271	271		282

事務事業の計画（概要）【P】

障がいのある方が困っているときなどに、ちょっとした手助けをする応援者（あいサポーター）を養成する。
・あいサポーター研修を開催し、あいサポーターの養成を行う。
・養成見込人数 355人

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	あいサポーター数	人	370	323	422	320	355
②	あいサポーター企業・団体数	社・団体	11	12	48	14	15
③	あいサポーター研修　実施回数	回	9	9	13	10	15
④	あいサポーター研修　企業向け開催研修	回	0	0	0	0	1
⑤	あいサポーター研修　小学生向け開催研修	回	7	7	7	10	10
⑥	あいサポーター研修　中学生参加人数	人	0	0	0	0	5
⑦	あいサポーター研修　高校生参加人数	人	0	0	0	0	5
⑧	あいサポーター研修　専門学校向け開催研修	回	0	0	0	0	1
⑨	あいサポーター研修　民生委員向け開催研修	回	0	0	0	0	1
⑩	あいサポーター研修　町内会向け開催研修	回	0	0	5	0	5
⑪	あいサポーター研修　障がい福祉グループ職員出席回数	回	10	9	13	10	20
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	あいサポーター数（累計）	人	2,642	2,965	3,387	3,707	4,062
成果指標	あいサポーター企業・団体数(累計)	社・団体	81	93	141	155	170
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	手話推進支援員養成等事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11323001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	3	ボランティアの育成支援

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市ぬくもりある手話条例、登別市手話サポーター（手話推進支援員）養成事業実施要綱
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

手話サポーター（手話推進支援員）養成講座の開催等により、手話推進支援員の養成等を行う。
・開催予定回数　　23回
・開催場所　　市民活動センターのぼりん

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	106	67	106	106		106
08 旅費	19	18	19	19		22
10 需用費	110	92	90	90		75
11 役務費	0	0	4	0		0
18 負担金・補助及び交付金	3	3	3	3		3
13 使用料及び賃借料			0	4		0
合計	238	180	222	222		206

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	102	53	73	73		67
道支出金	51	34	36	36		33
地方債	0	0	0	0		0
その他	33	17	42	42		42
一般財源	52	76	71	71		64
合計	238	180	222	222		206

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	145	140	132	127	122
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	24	24	24	25
③	手話通訳専門員（会計年度任用職員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	5	5	5	5	5
⑤	手話推進支援員養成講座開催数	回	23	23	23	23	23
⑥	初心者手話講習会開催回数	回	13	15	16	15	19
⑦	手話通訳者養成講師育成研修会出席回数	回	0	0	1	1	1
⑧	手話通訳者養成講師育成研修会出席人数	人	0	0	1	1	1
⑨	手話関係イベント開催回数	回	0	0	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	手話推進支援員養成講座受講者数	人	9	12	19	8	10
成果指標	手話推進支援員養成者数	人	9	11	14	15	16
成果指標	手話通訳員派遣回数	回	37	51	49	67	67

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	成年後見支援センター事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321018

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	民法、知的障害者福祉法、精神保健および精神障害者福祉に関する法律、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	判断能力が十分でない障がい者

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	941	941	1,088	1,088		1,292
18 負担金・補助及び交付金	0	0	112	112		0
合計	941	941	1,200	1,200		1,292

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	44	43	44	44		66
道支出金	22	21	22	22		33
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	875	877	1,134	1,134		1,193
合計	941	941	1,200	1,200		1,292

事務事業の計画（概要）【P】

成年後見制度利用の総合的な推進のため、西いぶり定住自立圏形成推進事業の２市２町（室蘭市、登別市、壮瞥町、洞爺湖町）で、室蘭成年後見支援センター[西いぶり２市２町]を共同設置し、委託により次の事業を実施する。

・成年後見支援センターの運営に関すること
・室蘭成年後見支援センター運営協議会に関すること
・市民後見人養成等業務に関すること
・後見業務の指導監督に関すること
・成年後見制度の相談業務に関すること
・申立支援業務に関すること
・成年後見制度の普及啓発に関すること
・首長申立の手続きに関すること
・関係機関・各種団体等との連携に関すること

※本事業については、重層的支援体制整備事業の枠組の中で実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	9,153	9,440	9,675	9,870	10,131
②	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	17,150	16,986	16,784	16,943	16,842
③	登別市療育手帳（Ａ・Ｂ）18歳以上の所持者数（年度末人口）※令和３年度実績は成年年齢引き下げ前（20歳以上）の所有者数	人	354	395	407	407	407
④	登別市精神保健福祉手帳（１～３級）18歳以上の所持者数（年度末人口）※令和３年度実績は成年年齢引き下げ前（20歳以上）の所有者数	人	391	390	392	392	392
⑤	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱａ以上）（年度末人口）	人	1,586	1,546	1,606	1,484	1,522
⑥	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担金額	千円	3,263	3,243	3,487	4,287	4,682
⑦	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担割合	%	22.8	24.4	25.7	25.6	23.7
⑧	出前講座参加者数	人	5	0	42	16	10
⑨	年間首長申立支援件数	件	2	0	1	7	9
⑩	市民後見人養成講座及び市民後見人フォローアップ研修参加者数	人	19	8	4	10	8
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談受付人数	人	28	31	56	38	38
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	障害者介護給付費・訓練等給付費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321003

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の自立した日常及び社会生活を確保し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、児童福祉法
対象	障害福祉サービス（介護給付・訓練等給付）の利用を必要とする障がい者（児）

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。
【給付見込人数・給付見込額】
○訪問系サービス：110人　62,741千円
・居宅介護：79人　・重度訪問介護：２人　・同行援護：６人
・短期入所（ショートステイ）：23人
○日中活動系サービス：397人　842,004千円
・療養介護：７人　・生活介護：176人　・自立訓練（生活訓練）：４人　・就労移行支援：８人　・就労継続支援（Ａ型）：19人　・就労継続支援（Ｂ型）：179人　・就労定着支援：４人
○居住系サービス：208人（うち、特定障害者特別給付：189人）
526,030千円
・施設入所支援：78人　・共同生活援助（グループホーム）：127人
・宿泊型自立訓練：３人
○相談支援：507人　46,397千円
・計画相談支援：507人　・地域移行支援：０人　・地域定着支援：26人
○国保連支払審査手数料：1,398千円

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	1,165	1,164	1,412	1,412		1,398
19 扶助費	1,279,733	1,293,198	1,404,636	1,404,636		1,477,172
合計	1,280,898	1,294,362	1,406,048	1,406,048		1,478,570

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	639,867	646,599	702,318	702,318		738,585
道支出金	319,933	323,300	351,159	351,159		369,292
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	1,200	0	0		0
一般財源	321,098	323,263	352,571	352,571		370,693
合計	1,280,898	1,294,362	1,406,048	1,406,048		1,478,570

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,110	2,058
②	療育手帳所持者数	人	477	484	490	495	502
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
④	難病患者等所持者数	人	554	639	566	571	580
⑤	訪問系サービス　実利用者数	人	102	101	106	91	110
⑥	日中活動系サービス　実利用者数	人	413	415	429	429	397
⑦	居住系サービス　実利用者数	人	201	201	214	227	208
⑧	相談支援　実利用者数	人	475	507	534	520	507
⑨	障害福祉サービス受給者証交付数	人	474	482	507	520	507
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害福祉サービス延べ利用者数	人	11,000	11,496	12,313	13,364	12,853
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321007

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者の就労を支援し、自立を促進するとともに福祉の増進を図る。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市施設入所者就職支度金支給要綱、登別市更生訓練費給付事業実施要綱
対象	更生訓練費の給付及び施設入所就職支度金の支給を受けようとする身体障がい者

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	56	0	56	56		56
合計	56	0	56	56		56

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	56	0	56	56		56
合計	56	0	56	56		56

事務事業の計画（概要）【P】

障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適正な利用を促進する。
【更生訓練費給付費事業】
・対象者は就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している身体障がい者とし、施設種別、訓練を受けた日数により、更生訓練費月額を定める。
・給付見込人数　１人
【施設入所者就職支度金】
・対象者は就労移行支援事業又は就労継続支援事業を利用し、就職または自営により施設を退所することとなった身体障がい者とし、就職支度金の額は３万円とする。
・給付見込人数　１人

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、視覚）	人	104	106	98	92	88
②	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、聴覚平衡）	人	141	136	128	123	118
③	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、音声言語咀嚼）	人	15	13	13	12	11
④	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・下肢）	人	749	697	667	629	594
⑤	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・上肢）	人	328	314	300	288	276
⑥	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・体幹）	人	120	112	101	93	86
⑦	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、運動機能）	人	13	11	10	9	8
⑧	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、内部）	人	771	779	811	836	858
⑨	更生訓練費給付者数	人	0	0	0	1	1
⑩	就職支度金給付者数	人	0	0	0	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（実数）	人	0	0	0	2	2
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	障害者補装具給付費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321009

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）、難病患者の日常生活の便宜を図り、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	補装具を必要とする障がい者（児）、難病患者など

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	23,588	15,509	23,382	23,382		19,240
合計	23,588	15,509	23,382	23,382		19,240

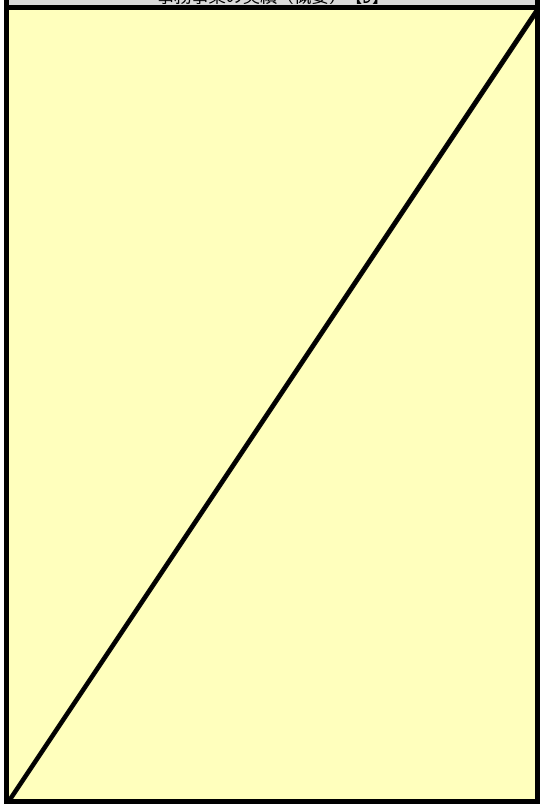
財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	11,794	7,754	11,691	11,691		9,619
道支出金	5,897	3,877	5,845	5,845		4,809
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	5,897	3,878	5,846	5,846		4,812
合計	23,588	15,509	23,382	23,382		19,240

事務事業の計画（概要）【P】

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、身体機能を補完又は代替する補装具を適正に支給する。

【支給見込件数】
- 義手・義足　13件
- 装具　47件
- 車いす　48件
- 電動車いす　10件
- その他　27件

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	義手・義足　支給件数	件	10	12	9	14	13
②	装具　支給件数	件	41	42	41	45	47
③	車いす（座位保持装置）支給件数	件	59	38	35	56	48
④	電動車いす　支給件数	件	11	8	7	11	10
⑤	その他　支給件数	件	33	29	29	31	27
⑥	支給件数のうち　購入分	件	92	75	72	91	86
⑦	支給件数のうち　修理分	件	62	54	49	66	59
⑧	補装具費支給人数（者）	人	102	108	97	126	116
⑨	補装具費支給人数（児）	人	12	21	24	31	29
⑩	身体障害者手帳所持者数（視覚）	人	105	106	98	92	88
⑪	身体障害者手帳所持者数（聴覚又は平衡）	人	145	140	132	127	122
⑫	身体障害者手帳所持者数（音声・言語）	人	23	24	24	24	25
⑬	身体障害者手帳所持者数（上肢・下肢）	人	1,088	1,022	979	928	880
⑭	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	122	114	104	96	88
⑮	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	13	11	10	9	8
⑯	難病等患者数	人	554	639	566	571	580
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	154	129	121	157	145
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	高額障害者福祉サービス経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321013

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障害福祉サービスの利用に伴う経済的負担を軽減することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、登別市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則
対象	障害福祉サービスの利用者負担額が一定の基準額を超える障害福祉サービス利用者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	497	187	497	497		535
合計	497	187	497	497		535

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	248	93	248	248		267
道支出金	124	46	124	124		134
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	125	48	125	125		134
合計	497	187	497	497		535

事務事業の計画（概要）【P】

障害福祉サービスを利用する方の経済的負担を緩和することを目的とし、適正な支給を行う。
・支給見込人数　18人

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	支給実人数	人	13	10	12	18	18
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,110	2,058
③	療育手帳所持者数	人	477	484	490	495	502
④	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
⑤	難病患者等数	人	554	639	566	571	581
⑥	障害福祉サービス利用者数	人	474	482	507	520	537
⑦	補装具支給実人数	人	154	129	91	112	104
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	177	179	180	201	210
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付件数	件	29	62	38	30	36
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	特別障害者手当等支給経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321014

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の介護に伴う経済的負担を軽減し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令
対象	重度の障がいにより常時介護を必要とする障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	19,681	18,239	19,755	19,755		18,897
合計	19,681	18,239	19,755	19,755		18,897

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	14,760	13,910	14,816	14,816		14,172
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,921	4,329	4,939	4,939		4,725
合計	19,681	18,239	19,755	19,755		18,897

事務事業の計画（概要）【P】

年４回（５月、８月、11月、２月）、それぞれ３か月分をまとめて、対象者に対し手当を支給する。
（月額：特別障害者手当28,840円、障害児福祉手当15,690円、経過的福祉手当15,690円）
【支給見込人数】
・特別障害者手当　41人
・障害児福祉手当　26人

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,110	2,058
②	療育手帳所持者数	人	477	484	490	495	502
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
④	難病患者等数	人	554	639	566	571	581
⑤	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	769	764	754	750	744
⑥	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	320	293	281	266	251
⑦	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	148	495	148	148
⑧	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	47	40	33	29	25
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	31	27	28	26	25
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	120	124	91	107	104
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別障害者手当受給者数	人	47	46	39	38	41
成果指標	障害児福祉手当受給者数	人	29	29	24	22	26
成果指標	経過的福祉手当受給者数	人	0	0	1	0	0

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	障害認定審査会経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321019

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者の心身の状態を総合的に判断し、障害支援区分の審査・判定を行うことを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者自立支援審査会の委員の定数等を定める条例、登別市障害者自立支援審査会規則
対象	障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	779	726	779	779		779
08 旅費	60	20	57	57		49
10 需用費	87	23	64	64		54
11 役務費	850	705	728	728		699
12 委託料	241	18	194	194		191
合計	2,017	1,492	1,822	1,822		1,772

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,017	1,492	1,822	1,822		1,772
合計	2,017	1,492	1,822	1,822		1,772

事務事業の計画（概要）【P】

障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行う。
・毎月原則第４火曜日に開催。
・偶数月は１合議体、奇数月は２合議体で実施。
・委員数　10人
・開催回数　12回
・主治医意見書作成見込件数　145件

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,110	2,058
②	療育手帳所持者数	人	477	484	490	495	502
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
④	難病患者等数	人	554	639	566	571	580
⑤	自立支援医療（精神通院）受給者数	人	1,006	897	887	847	801
⑥	主治医意見書作成件数	件	129	117	157	152	145
⑦	審査会委員数	人	10	10	10	10	10
⑧	障害支援区分認定新規件数	人	36	32	39	53	52
⑨	障害支援区分認定更新件数	件	85	75	114	96	90
⑩	障害支援区分認定変更件数	件	7	5	2	3	3
⑪	障害支援区分認定調査件数	件	128	124	157	152	145
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査会開催回数	件	12	12	12	12	12
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	自立支援医療費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321020

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の心身の障がいを除去・軽減するための医療の受診に係る経済的負担を軽減するほか、療養介護に係る医療費を給付することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法
対象	自立支援医療を受ける必要があると判断された者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	135	126	132	132		131
19 扶助費	127,225	91,296	115,310	115,310		116,473
合計	127,360	91,422	115,442	115,442		116,604

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	63,612	45,648	57,655	57,655		58,236
道支出金	31,806	22,824	28,827	28,827		29,118
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	31,942	22,950	28,960	28,960		29,250
合計	127,360	91,422	115,442	115,442		116,604

事務事業の計画（概要）【P】

透析を受けている方等、継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。

【給付見込数】
- 更生医療　176人
- 育成医療　　9人
- 療養介護　　9人

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	支給実績（更生医療）	人	215	219	225	184	176
②	支給実績（育成医療）	人	7	6	6	8	9
③	支給実績（療養介護医療）	人	9	9	7	9	9
④	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,110	2,058
⑤	療育手帳所持者数	人	477	484	490	495	502
⑥	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
⑦	難病患者等数	人	554	639	566	571	581
⑧	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	769	764	754	750	744
⑨	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	320	293	281	266	251
⑩	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	148	148	148	148
⑪	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	47	40	33	29	25
⑫	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	31	27	28	26	25
⑬	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	120	124	91	107	104
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給実人数	人	231	234	225	201	194
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11325001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	5	就労支援の充実

事業年度	平成	10	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	精神障がい者の自立と社会復帰を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市精神障害者社会復帰施設通所交通費助成要綱
対象	精神障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	143	90	122	122		173
合計	143	90	122	122		173

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	71	44	61	61		86
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	72	46	61	61		87
合計	143	90	122	122		173

事務事業の計画（概要）【P】

年４回（７月、10月、１月、４月）、助成対象者に対し、月額１万円を上限として通所に要する交通費の自己負担額の1/2を支給する。
・支給見込　12人

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	47	40	33	29	25
②	精神障害者保健福祉手帳（２級）所持者数	人	245	256	266	274	285
③	精神障害者保健福祉手帳（３級）所持者数	人	100	94	94	96	95
④	自立支援（精神通院）受給者数	人	1,006	897	887	847	801
⑤	通所施設数	施設	4	4	4	5	5
⑥	年間延べ通所日数	日	809	915	705	990	1,236
⑦	交通機関（バス）での通所人数	人	4	4	7	6	7
⑧	交通機関（汽車又は電車）での通所人数	人	1	1	1	1	2
⑨	自家用車での通所人数	人	1	2	2	2	3
⑩	年間延べ利用人数	人	54	65	54	108	144
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象者数	人	5	7	8	9	12
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	障害者自立更生促進助成事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11325002

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

事業年度	平成	3	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	在宅障がい者に対し、自立更生に要する経済的負担を軽減するため、自動車運転免許取得費等の費用を助成することにより、社会活動への参加促進を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市在宅障害者自立更生促進助成要綱
対象	一定程度以上の障がいのある在宅の障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	10	0	10	10		10
18 負担金・補助及び交付金	415	0	415	415		415
合計	425	0	425	425		425

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	425	0	425	425		425
合計	425	0	425	425		425

事務事業の計画（概要）【P】

申請者に対し、助成基準額の範囲内で助成金を交付する。
（自動車の改造：100,000円以内、自動車運転免許の取得：105,000円以内、盲導犬の取得：578,000円以内）
【助成の対象者及び要件】
①自動車の改造：身体障害者手帳の障害程度が１級又は２級の肢体不自由者で就労等に伴い、自らが所有し運転する自動車の一部を改造するとき。また、新規に購入した自動車についても対象となる。
②自動車運転免許の取得：身体障害者手帳の障害程度が４級以上、療育手帳Ｂ判定以上、精神障害者保健福祉手帳３級以上の障害者が自動車運転免許を取得するとき。
③盲導犬の取得：身体障害者手帳の障害程度が１級の視覚障害者が、盲導犬を取得するとき。
【助成見込件数】
①自動車の改造：１件
②自動車の改造（新規購入分）：１件(①の内数)
③自動車運転免許の取得：３件
④盲導犬の取得：０件

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	自動車改造費助成	件	0	0	0	1	2
②	自動車改造費助成（新規購入分）（①の内数）	件	0	0	0	1	2
③	自動車運転免許取得費助成件数	件	2	2	0	3	3
④	盲導犬の取得にかかる助成	件	0	0	0	0	0
⑤	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,196	2,166	2,110	2,058
⑥	療育手帳所持者数	人	477	484	490	495	502
⑦	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
⑧	難病患者等数	人	554	639	566	571	581
⑨	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	769	764	754	750	744
⑩	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	320	293	281	266	251
⑪	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	148	149	148	148
⑫	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	47	40	33	29	25
⑬	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	31	27	28	26	25
⑭	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	120	124	112	107	104
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	2	2	0	4	5
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	身体・知的障害者相談員設置事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11322002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	2	相談支援体制の充実

事業年度	平成	24	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	身体・知的障害者相談員を設置し、障がい者本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うことにより、障がい者の福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、登別市身体障害者相談員設置要綱、登別市知的障害者相談員設置要綱
対象	身体・知的障がい者またはその保護者等

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	101	101	101	101		101
08 旅費	13	0	13	13		13
合計	114	101	114	114		114

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	114	101	114	114		114
合計	114	101	114	114		114

事務事業の計画（概要）【P】

身体・知的障がい者相談員を設置し、相談に対する必要な指導、助言を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	105	106	98	92	89
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	145	140	132	127	122
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	24	24	24	24
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,223	1,136	1,083	1,023	964
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	779	786	817	841	863
⑥	療育手帳所持者数	人	477	484	490	495	502
⑦	難病患者等数	人	554	639	566	571	581
⑧	身体障害者相談員数	人	3	3	3	3	3
⑨	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1	1
⑩	相談員研修会出席回数	回	0	0	1	1	1
⑪	身体障害者相談員の相談件数	件	22	25	29	29	29
⑫	知的障害者相談員の相談件数	件	1	51	75	75	75
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数	件	23	76	104	104	104
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	重度障害者（児）福祉タクシー関係経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11331003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
	主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

事業年度	昭和	57	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）のタクシー利用による経済的負担を軽減し、在宅で生活する重度障がい者（児）の生活圏拡大を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度障がい者福祉タクシー事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者(児)【登別市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱】

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	104	99	180	180		297
19 扶助費	3,601	2,781	3,459	3,459		3,219
合計	3,705	2,880	3,639	3,639		3,516

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,500	2,500	2,500	2,500		3,000
一般財源	1,205	380	1,139	1,139		516
合計	3,705	2,880	3,639	3,639		3,516

事務事業の計画（概要）【P】

対象者が利用したタクシー料金のうち、基本料金相当分を１人年36回を限度として助成する。
助成対象者として登録がありながら、交付を受けない助成対象者が一定数見られることから、利用の促進を図るため令和７年度にアンケート調査を実施しサービスの改善について検討する。
・支給対象見込数 530人

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	福祉タクシー利用券の交付数（実交付者数）	人	518	620	491	480	530
②	福祉タクシー利用券の交付数（利用枚数）	枚	7,049	6,763	5,722	5,742	6,511
③	身体障害者手帳（１級視覚）所持者数	人	40	33	32	38	35
④	身体障害者手帳（２級視覚）所持者数	人	30	39	36	33	35
⑤	身体障害者手帳（１級下肢）所持者数	人	46	58	58	50	54
⑥	身体障害者手帳（２級下肢）所持者数	人	76	57	57	69	63
⑦	身体障害者手帳（１級体幹）所持者数	人	33	34	33	33	33
⑧	身体障害者手帳（２級体幹）所持者数	人	54	52	49	52	52
⑨	身体障害者手帳（１級内部）所持者数	人	524	529	531	529	528
⑩	身体障害者手帳（２級内部）所持者数	人	12	2	2	9	5
⑪	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	148	149	148	148
⑫	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	47	40	33	29	25
⑬	重度障がい者福祉タクシー利用券の利用に係るアンケート調査回答者数	人	－	－	－	－	360
⑭	重度障がい者福祉タクシー利用券の利用に係るアンケート調査回答率	%	－	－	－	－	60.0
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実交付者件数	人	518	620	491	480	530
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	身体障害者自動車燃料費助成金		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11331004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
	主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

事業年度	昭和	56	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	身体障がい者（児）の自動車利用に係る経済的負担を軽減し、自立更生と社会参加を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者(児)【登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱】

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	388	299	368	368		368
合計	388	299	368	368		368

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	388	299	368	368		368
合計	388	299	368	368		368

事務事業の計画（概要）【P】

年２回（10月、４月）、助成対象者に対し、月額30リットル分を上限として自動車燃料費の税相当分を助成する。
・支給対象見込数 19人(10月)、19人(４月)

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	105	106	98	92	88
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	145	140	132	127	122
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	24	24	24	25
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,223	1,136	1,083	1,023	964
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	779	786	817	841	863
⑥	補装具（車いす）購入者数	人	18	21	15	28	26
⑦	揮発油税額	円／kℓ	48.6	48.6	48.6	48.6	48.6
⑧	地方揮発油税額	円／kℓ	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
⑨	軽油取引税額	円／kℓ	32.1	32.1	32.1	32.1	32.1
⑩	タクシーチケット実交付者数	人	518	620	491	480	530
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	22	20	17	19	19
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	障害者等生活支援経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321015

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者等在宅世帯の地域生活での経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市家庭系指定ごみ袋助成制度実施要綱
対象	市内に居住する障がい者（身体障がい者１・２級、ＩＱ50以下の知的障がい者、精神障がい者１・２級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

助成対象者に対し、７月に家庭系ごみ袋（可燃ごみ袋30リットルを20枚）を助成する。
７月以降の新規助成対象者に対しても、同様に家庭系ごみ袋（可燃ごみ袋30リットルを20枚）を随時助成する。
【交付見込数】
・世帯数　825世帯
・ごみ袋　16,500枚

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	1,404	1,404	1,404	1,404		1,485
11 役務費	112	112	112	112		86
合計	1,516	1,516	1,516	1,516		1,571

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,000	1,000	1,000	1,000		1,000
一般財源	516	516	516	516		571
合計	1,516	1,516	1,516	1,516		1,571

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	769	764	754	750	744
②	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	320	293	281	266	251
③	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	148	149	148	148
④	療育手帳（Ｂ判定）所持者数	人	328	336	341	347	354
⑤	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	47	40	33	29	25
⑥	精神障害者保健福祉手帳（２級）所持者数	人	245	256	266	274	285
⑦	ごみ袋等交付世帯数	世帯	806	813	838	833	819
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指定ごみ袋交付枚数	枚	15,433	15,610	15,862	15,921	16,380
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	軽度・中等度難聴児補聴器給付費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321017

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児の日常生活の便宜を図ることにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市軽度・中等度難聴児補聴器給付事業実施要綱
対象	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

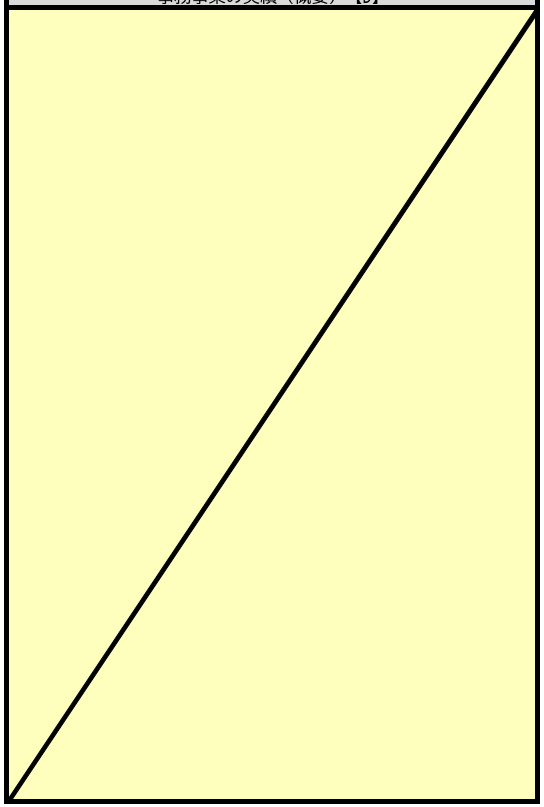
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	113	0	113	113		119
合計	113	0	113	113		119

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	56	0	56	56		59
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	57	0	57	57		60
合計	113	0	113	113		119

事務事業の計画（概要）【P】

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、基準額や耐用年数に応じて支給を行う。
・支給対象見込数　３件

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	購入件数	件	2	0	0	2	2
②	修理件数	件	0	0	0	1	1
③	身体障害者手帳所持者数（聴覚、18歳以下）	人	0	0	0	0	1
④	制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑤	登別市18歳以下人口（年度末人口）	人	6,075	5,789	5,541	5,292	5,055
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給件数	件	1	0	0	3	3
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	法人後見支援事業補助金		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321024

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	令和	7	年度	～	令和	年度

目的・根拠・対象

目的	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者等の増加が見込まれるなか、認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者等による成年後見制度利用の需要増加が想定されることから、法人後見を実施する団体が後見受任体制を整備するための経費を補助し、障がい者等の福祉の増進及び権利擁護を推進することを目的とする。
根拠	地域生活支援事業実施要綱、登別市法人後見支援事業補助金交付要綱
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		4,500
合計	0	0	0	0		4,500

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		2,250
道支出金	0	0	0	0		1,125
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		1,125
合計	0	0	0	0		4,500

事務事業の計画（概要）【P】

判断能力が十分でない認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者等の福祉の増進及び権利擁護を目的とし、地域における重要な担い手である法人後見事業を実施する社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、体制整備等に必要な経費を補助する。

【補助対象経費】

人件費、事務費及び事業費（交際費、慶弔費、飲食費及び予備費を除く）

【補助額】

補助対象経費からその他の収入（他の補助金、後見報酬、寄附金、協賛金等をいう。）を控除した額の10分の10以内の額とする。

【補助上限額】

4,500千円

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	－	－	－	－	10,131
②	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	－	－	－	－	16,842
③	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱａ以上）（年度末人口）	人	－	－	－	－	1,522
④	登別市療育手帳（Ａ・Ｂ）18歳以上の所持者数（年度末人口）	人	－	－	－	－	407
⑤	登別市精神保健福祉手帳（１～３級）18歳以上の所持者数（年度末人口）	人	－	－	－	－	392
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会福祉法人登別市社会福祉協議会による後見、保佐及び補助の受任件数	件	－	－	－	－	3
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	重度心身障害者医療費助成経費		
部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ	事務事業コード	11321021

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	昭和	48	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害者医療費助成条例、登別市重度心身障害者医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱
対象	登別市重度心身障害者医療費助成条例第３条に規定される重度心身障がい者 (中度の知的障がい者(手帳B)は北海道医療給付事業の助成対象となっていないため、市が単独で助成している。)

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	医療助成費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

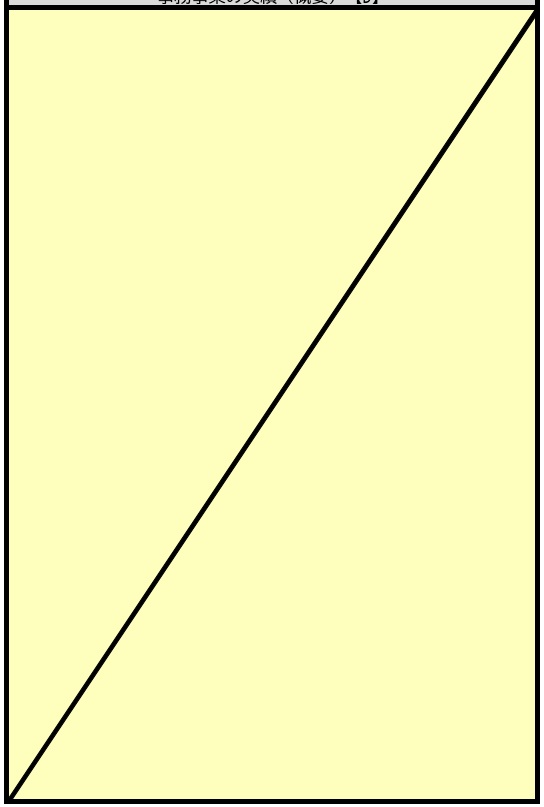
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	66	42	51	51		34
11 役務費	2,011	2,040	2,126	2,126		2,115
19 扶助費	86,740	82,624	85,053	85,053		84,771
合計	88,817	84,706	87,230	87,230		86,920

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	37,192	34,658	36,195	36,195		36,124
地方債	0	0	0	0		0
その他	10,254	11,092	10,700	10,700		10,619
一般財源	41,371	38,956	40,335	40,335		40,177
合計	88,817	84,706	87,230	87,230		86,920

事務事業の計画（概要）【P】

市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付
【助成見込】
・受診件数　25,296件（内単独分 1,220件）
・助成額　84,771千円 （内単独分 4,120千円）

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	重度心身障害者医療費助成対象者の受診件数	件	22,398	22,775	25,024	25,170	25,296
②	（内単独分）	(件)	(1,302)	(1,196)	(1,204)	(1,489)	(1,220)
③	重度心身障害者医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,110	1,100	1,097	1,079	1,076
④	重度心身障害者医療費助成対象者への医療助成額	千円	83,359	80,820	82,624	82,955	84,771
⑤	（内単独分）	(千円)	(4,558)	(4,581)	(4,538)	(5,048)	(4,120)
⑥	受給者証の新規交付申請件数	件	124	122	138	120	120
⑦	市の広報紙等での制度周知	回	2	4	2	2	2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,100	1,094	1,092	1,079	1,076
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成経費		
部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ	事務事業コード	11412003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

事業年度	昭和	48	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭等の母子または父子の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、児童の健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例、登別市ひとり親家庭等医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱
対象	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例第３条に規定されるひとり親家庭の母又は父及び児童

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	医療助成費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	79	69	44	44		34
11 役務費	526	570	566	566		515
19 扶助費	13,316	14,640	13,368	13,368		13,938
合計	13,921	15,279	13,978	13,978		14,487

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	6,967	7,592	7,006	7,006		7,266
地方債	0	0	0	0		0
その他	118	218	80	80		80
一般財源	6,836	7,469	6,892	6,892		7,141
合計	13,921	15,279	13,978	13,978		14,487

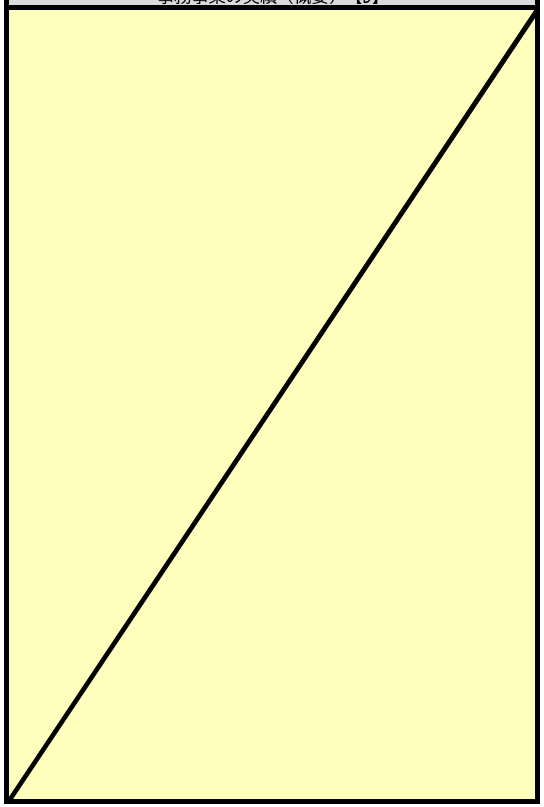
事務事業の計画（概要）【P】

市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。

○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付

【助成見込】
・受診件数　　6,597件
・助成額　　13,938千円

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	ひとり親家庭等医療費助成対象者の受診件数	件	6,156	6,523	7,634	6,938	6,597
②	ひとり親家庭等医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,255	1,212	1,146	1,085	1,064
③	ひとり親家庭等医療費助成対象者への医療助成額	千円	12,592	13,639	14,640	14,071	13,938
④	受給者証の新規交付申請件数	件	190	149	147	93	93
⑤	市の広報紙等での制度周知	回	2	2	2	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,257	1,213	1,134	1,085	1,064
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	子ども医療費助成経費		
部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ	事務事業コード	13141005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	昭和	48	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子どもの医療費に係る経済的負担を軽減することにより、子どもの健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市子ども医療費助成条例、登別市子ども医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱
対象	登別市子ども医療費助成条例第３条に規定される子ども。 （小学生の通院、中学生の入院及び通院、高校生の入院及び通院は北海道医療給付事業の助成対象となっていないため、市が単独で助成している。）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	医療助成費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	133	103	101	101		35
11 役務費	1,891	1,843	3,037	3,037		3,418
19 扶助費	41,002	44,895	64,518	64,518		71,166
合計	43,026	46,841	67,656	67,656		74,619

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	20,521	22,593	23,950	23,950		18,409
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,656	1,575	15,180	15,180		37,980
一般財源	20,849	22,673	28,526	28,526		18,230
合計	43,026	46,841	67,656	67,656		74,619

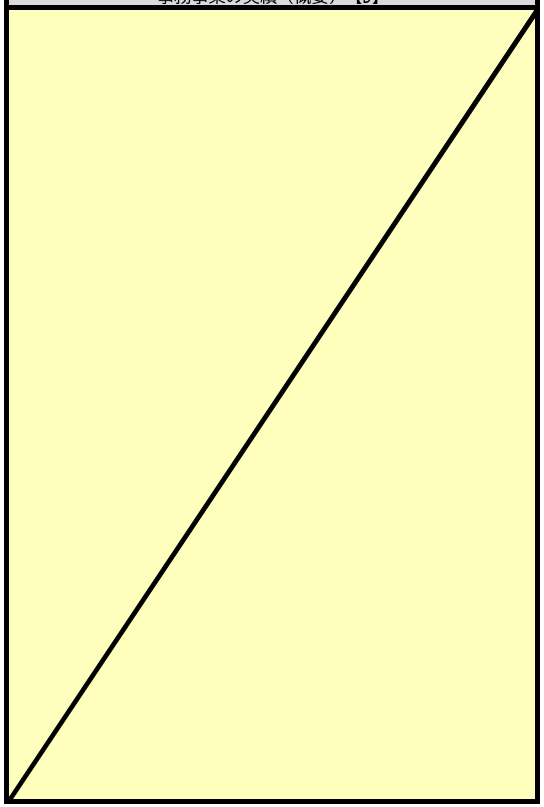
事務事業の計画（概要）【P】

市内に住所を有する子どもに対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付

また、子育て世帯の更なる負担軽減を図り、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援するため、令和５年８月から入院医療費に係る助成対象者を高校生世代まで拡大し、令和６年８月からは通院医療費に係る助成対象者を高校生世代まで拡大するとともに、すべての子育て世帯を等しく支援するため、資格要件のひとつである保護者の所得制限を撤廃している。

【助成見込】
・受診件数　45,211件（内単独分　25,356件）
・助成額　　71,166千円（内単独分　37,801千円）

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	子ども医療費助成対象者の受診件数	件	23,103	22,092	26,657	37,700	45,211
②	（内単独分）	(件)	(491)	(462)	(648)	(15,904)	(25,356)
③	子ども医療費助成対象者の月平均受給者数	人	3,170	3,043	3,387	4,229	4,459
④	子ども医療費助成対象者への医療助成額	千円	39,784	36,776	44,895	57,861	71,166
⑤	（内単独分）	(千円)	(840)	(882)	(1,738)	(22,056)	(37,801)
⑥	受給者証の新規交付申請件数	件	350	291	302	981	344
⑦	市の広報紙等での制度周知	回	2	2	13	21	2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	3,243	3,089	3,692	4,576	4,459
成果指標	（内単独分）	(人)	72	76	73	3,228	3,199
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	未熟児養育医療給付経費		
部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ	事務事業コード	13141006

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	平成	25	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則、未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱、養育医療給付費道費負担金交付要綱、登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱
対象	登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱第３に規定される未熟児

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 医療助成費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	2	0	2	2		2
19 扶助費	2,860	477	2,860	2,860		2,860
合計	2,862	477	2,862	2,862		2,862

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	1,157	186	1,157	1,157		1,157
道支出金	578	93	578	578		578
地方債	0	0	0	0		0
その他	546	104	546	546		546
一般財源	581	94	581	581		581
合計	2,862	477	2,862	2,862		2,862

事務事業の計画（概要）【P】

入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療費及び食事療養費を給付する。また、関係機関及び市公式ウェブサイトを通じ、制度の周知に努める。

【給付見込】

・給付件数　26件

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	未熟児養育医療年間給付費	千円	2,745	1,082	477	2,814	2,860
②	市内年間出生数	人	229	172	166	164	150
③	未熟児養育医療年間給付件数	件	25	11	4	30	26
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付者数（年度末現在）	人	13	6	2	8	13
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	鉄南ふれあいセンター整備事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11111007

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
	基本的な方向	1	地域福祉の推進
	主要な施策	1	地域福祉の推進

事業年度	令和 元 年度 ～ 令和 年度

目的・根拠・対象

目的	市内の主要な集会施設及び避難所であり、かつ、市内におけるアイヌ民族の重要な活動拠点の一つである鉄南ふれあいセンターを整備することにより、市民等が引き続き同施設を安全・安心に活用できるよう整備するとともに、アイヌ民族の文化伝承に寄与することを目的とする。
根拠	登別市火災予防条例、建築基準法
対象	施設利用者

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ハード事業
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4 福祉会館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	1,843	1,843	0	0		717
12 委託料	0	0	0	0		0
14 工事請負費	67,199	67,177	0	0		26,730
合計	69,042	69,020	0	0		27,447

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	62,100	62,100	0	0		27,400
その他	0	0	0	0		0
一般財源	6,942	6,920	0	0		47
合計	69,042	69,020	0	0		27,447

事務事業の計画（概要）【P】

市民のコミュニティ活動やアイヌ関係団体の活動拠点となっている鉄南ふれあいセンターを「登別市公共施設等個別施設計画」に基づき改修を行い、センターを拠点とした活動に対する支援を行う。

令和３年度：外壁調査（鉄南ふれあいセンター外壁調査事業費で実施）
令和４年度：屋上・外壁・屋外避難階段の実施設計
令和５年度：屋上・外壁・屋外避難階段の改修工事
令和７年度：全館において照明設備のLED化工事

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	アイヌ協会の会員数	人	30	30	31	－	31
②	ボイラー設備設置数	カ所	1	1	1	－	1
③	ボイラー室出入口箇所数	カ所	3	3	3	－	3
④	ボイラー室出入口防火戸設置済箇所数	カ所	3	3	3	－	3
⑤	和式便器設置数（大便器）	基	2	2	2	－	2
⑥	洋式便器設置数（大便器）	基	9	9	9	－	9
⑦	屋外非常階段設置数	カ所	1	1	1	－	1
⑧	エレベータ設備設置数	基	1	1	1	－	1
⑨	防火シャッター設置数	カ所	3	3	3	－	3
⑩	ボイラー室防火扉更新数	カ所	－	－	－	－	－
⑪	ボイラー更新数	カ所	－	－	－	－	－
⑫	屋上・外壁・屋外避難階段実施設計回数	回	－	1	－	－	－
⑬	屋上・外壁・屋外避難階段改修	回	－	－	1	－	－
⑭	照明設備のLED化工事	回	－	－	－	－	1
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設使用延べ回数	回	513	705	644	699	699
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	総合福祉センター整備事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	11111011

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
	基本的な方向	1	地域福祉の推進
	主要な施策	1	地域福祉の推進

事業年度	令和	2	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	総合福祉センターの設備等を整備することにより、市民等が安全安心に施設を利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	建築基準法、登別市公共施設等総合管理計画及び登別市公共施設等個別施設計画
対象	施設利用者

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ハード事業
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6 総合福祉センター費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	0	0	1,355	1,355		487
10 需用費	0	0	1,451	1,408		0
12 委託料	2,805	2,068	0	0		0
14 工事請負費	0	0	55,748	47,762		20,264
合計	2,805	2,068	58,554	50,525		20,751

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	2,500	1,800	54,400	47,100		18,600
その他	0	0	0	0		0
一般財源	305	268	4,154	3,425		2,151
合計	2,805	2,068	58,554	50,525		20,751

事務事業の計画（概要）【P】

登別市公共施設等個別施設計画に基づき給水ポンプ及び温水ポンプ並びに受変電設備を更新する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	消防用設備保守点検実施回数	回	2	2	2	2	2
③	防火対象物点検実施回数	回	1	1	1	1	1
④	非常用照明修繕箇所数	箇所	0	0	0	51	0
⑤	排煙窓開閉修繕箇所数	箇所	0	0	0	9	0
⑥	自動火災報知設備更新	箇所	－	1	－	－	－
⑦	非常用放送設備更新	箇所	－	1	－	－	－
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用者数	人	18,304	20,188	21,956	22,000	22,000
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	12

事務事業名	消費者行政推進経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23411001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	4	安全な消費生活の確保
	基本的な方向	1	消費者対策の充実
	主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民の消費者としての権利及び利益を保護するとともに、消費生活展の開催を支援し、消費生活に関する知識の向上を図り、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	消費者及び事業者、登別消費者協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	消費生活費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	70	0	70	24		68
10 需用費	349	170	508	508		416
11 役務費	150	119	157	157		133
12 委託料	50	50	50	50		50
18 負担金・補助及び交付金	261	258	263	263		263
26 公課費	0	0	25	15		0
合計	880	597	1,073	1,017		930

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	211	77	207	161		197
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	669	520	866	856		733
合計	880	597	1,073	1,017		930

事務事業の計画（概要）【P】

○消費生活への意識啓発のため、消費生活センターにおける消費生活相談への対応や啓発活動等を行う。
・消費生活相談に対応するため、消費生活センターにおいて相談業務を実施する。
・消費者被害防止の出前講座を実施する。
・市内において、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施する(平成30年度から登別消費者協会において実施)。
・規格、表示の適正化を図るため、登別消費者協会へ業務委託を行い、商品試買量目調査を実施する。
・多様な消費生活相談に対応すべく、北海道等が主催する研修へ消費生活相談員を派遣する。
○消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助する。
【消費生活展開催予定内容】
・開 催 日：令和７年９月（予定）
・開催場所：市民会館中ホール（予定）
・展示コーナー、体験コーナー、試食コーナー等の設置
【移動消費生活展予定内容】
・開 催 日：令和７年11月（予定）
・開催場所：鷲別コミュニティセンター（予定）
・くらしの安全に関する啓発活動

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	消費生活相談件数（窓口対応）	件	45	64	52	55	100
②	消費生活相談件数（電話対応）	件	169	204	169	175	200
③	消費者行政関係研修の参加回数	回	20	13	9	7	10
④	介護事業者を対象とした出前講座実施回数	回	0	0	0	0	1
⑤	町内会・老人クラブ等を対象とした出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	0	0	2	0	2
⑥	市内高校生向け出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	1	1	1	1	1
⑦	３歳児健診の啓発物の配布回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	4	11	12	12	12
⑧	年金支給日を対象とした街頭啓発実施店舗数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	店舗	2	6	6	8	8
⑨	消費生活センターに関する新聞記事掲載回数	回	4	4	3	3	3
⑩	消費生活展総実施日数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年は代替事業としてパネル展を実施	日	4	2	2	5	5
⑪	消費生活展参加者数（市民会館実施分）　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年は代替事業としてパネル展を実施	人	100	350	400	450	400
⑫	移動消費生活展参加者数	人	－	－	－	90	100
⑬	消費生活展大人用アンケート回収枚数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年は代替事業としてパネル展を実施	枚	－	236	250	295	260
⑭	消費生活展子ども用アンケート回収枚数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年は代替事業としてパネル展を実施	枚	－	25	55	72	51
⑮	消費生活展ポスター設置枚数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年は代替事業としてパネル展を実施	枚	32	40	40	40	40
⑯	消費生活展チラシ配布数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年は代替事業としてパネル展を実施	枚	500	2,000	2,000	7,500	7,500
⑰	消費生活展協賛団体数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年は代替事業としてパネル展を実施	団体	2	16	13	12	14
成果指標	消費生活相談件数（令和７年度目標：300件）	件（人）	214	268	221	230	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	12

事務事業名	消費者協会運営助成金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23412001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	4	安全な消費生活の確保
	基本的な方向	1	消費者対策の充実
	主要な施策	2	消費者相談機能の充実

事業年度	昭和	50	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	登別消費者協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	消費生活費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	500	500	500	500		500
合計	500	500	500	500		500

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	500	500	500	500		500
合計	500	500	500	500		500

事務事業の計画（概要）【P】

消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成する。

【登別消費者協会の活動内容】
- 消費者被害防止講座の開催
- くらしの安全・安心セミナーの開催（年５回）
- 食の安全・安心セミナーの開催（年４回）
- 消費者月間街頭啓発（市内高校及び大型店舗）
- 消費者協会だよりの発行（年６回）
- 不用品ダイヤル市の開催
- 介護事業所・高校などへの出前講座【強化】
- ３歳児健康診査時における啓発（年12回）
- 年金支給日における街頭啓発（年６回）

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	会員数	人	151	166	139	131	145
②	役員会開催数（臨時会を含む）	回	10	12	12	10	12
③	くらしの安全・安心セミナー参加者総数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年度は中止	人	－	30	20	30	30
④	食の安全・安心セミナー参加者総数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和４年２月分は中止	人	12	32	53	50	45
⑤	出前講座及び啓発活動実施回数	回	7	21	24	41	29
⑥	消費生活リーダー研修参加者数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３～令和４年度は不参加	人	－	－	3	2	3
⑦	消協だより発行回数	回	5	5	6	6	6
⑧	不用品ダイヤル市譲渡登録件数	件	52	69	73	65	69
⑨	不用品ダイヤル市譲受け登録件数	件	24	54	33	37	41
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別消費者協会相談件数	件	42	44	45	44	44
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	12

事務事業名	消費者被害防止ネットワーク事業費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23412002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	4	安全な消費生活の確保
	基本的な方向	1	消費者対策の充実
	主要な施策	2	消費者相談機能の充実

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	関係機関・団体と連携し、消費者に対して、消費生活に関する情報の提供及び消費者教育、啓発活動を推進するとともに、適切な相談活動等を通して、高齢者等の悪質商法等による消費者被害の防止を目的とする。
根拠	消費者安全法、登別市消費者被害防止ネットワーク設置要綱
対象	構成機関（警察、金融機関、介護事業者、民生委員等）及び市民

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7 消費生活費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

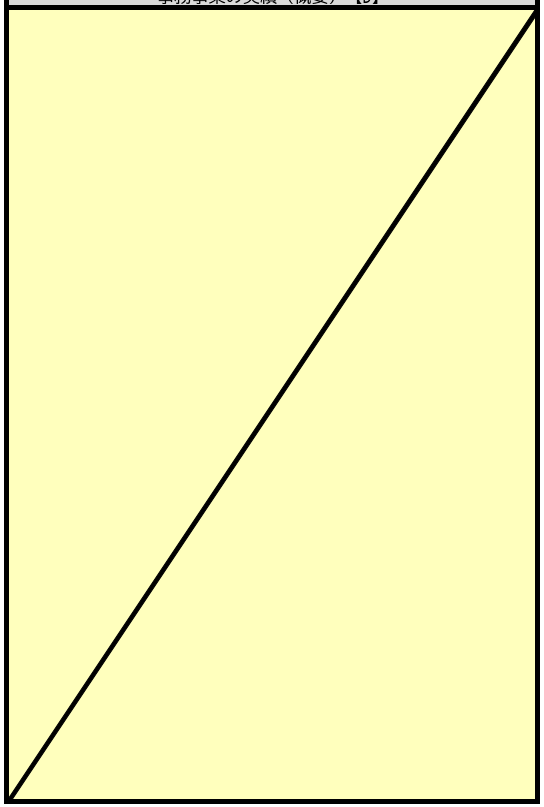
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	30	0	30	30		30
10 需用費	34	25	35	35		37
11 役務費	119	78	113	113		152
合計	183	103	178	178		219

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	53	23	53	53		53
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	130	80	125	125		166
合計	183	103	178	178		219

事務事業の計画（概要）【P】

消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」を図るため、関係機関の構成員（民生委員や介護事業者等）と連携を図り、消費者被害に関する情報発信等を行う。
・消費者行政の情報収集を行う。
・幹事会議を開催し、構成機関との連携の確認を行う。
・定例会議を開催し、高齢者や消費者被害に遭いやすい方への見守り体制を構築し、被害の「早期発見」「未然防止」「拡大防止」を図る。
・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行によって、最新の消費者被害の手口等を市民に周知することに努める。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	幹事会議の開催数　※令和３年度は７月に臨時で開催したので計７回に増加	回	7	6	6	6	6
②	定例会議の開催数	回	－	1	1	1	1
③	定例会議の参加人数	人	0	74	60	64	66
④	登別市消費者被害防止ネットワークの関係機関から消費生活センターへの通報実績回数	回	8	15	9	5	10
⑤	登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行回数	回	4	4	4	4	4
⑥	市の公式ウェブサイトへの記事の掲載回数	回	4	4	4	4	4
⑦	ポスターの設置（完了：１　未了：２）	枚	1	1	1	1	1
⑧	チラシの配布枚数	枚	300	300	300	300	300
⑨	リーフレットの配布冊数	冊	300	300	300	300	300
⑩	登別市消費者被害防止ネットワーク構成機関数	機関	106	130	155	129	138
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消費生活相談件数	件	214	268	221	230	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	老人クラブ連合会補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11211003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

事業年度	昭和	54	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	老人クラブ連合会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,100	1,100	1,100	1,100		1,100
合計	1,100	1,100	1,100	1,100		1,100

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	148	144	144	144		141
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	952	956	956	956		959
合計	1,100	1,100	1,100	1,100		1,100

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	登別市老人クラブ連合会加入単位老人クラブ数	団体	20	19	17	17	17
②	交通安全　人と旗の波街頭啓発運動参加回数	回	4	4	5	5	5
③	新入児童等を交通事故から守る運動参加回数	回	1	1	1	1	1
④	登別市老人クラブ連合会大会・演芸発表会開催回数	回	0	0	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市老人クラブ連合会加入者数	人	929	867	718	712	712
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	老人クラブ運営補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11211004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市老人クラブ補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	市内の老人クラブ

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,342	1,100	1,210	1,081		1,092
合計	1,342	1,100	1,210	1,081		1,092

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	604	518	540	540		497
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	738	582	670	541		595
合計	1,342	1,100	1,210	1,081		1,092

事務事業の計画（概要）【P】

社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	老人クラブ　社会奉仕活動　実施回数	回	203	168	223	238	245
②	老人クラブ　健康増進活動　実施回数	回	235	283	447	339	340
③	老人クラブ　交流活動等　実施回数	回	181	110	365	400	402
④	老人クラブ数	団体	30	25	24	22	23
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	老人クラブ加入者数	人	1,267	1,060	908	844	866
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	敬老行事補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11211005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	町内会等が行う敬老行事に対して補助金を交付することにより、市民の敬老意識の高揚を図り、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	敬老行事補助金交付要領、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	各町内会等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	7,040	6,853	6,504	6,149		6,695
合計	7,040	6,853	6,504	6,149		6,695

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	7,040	6,853	6,504	6,149		6,695
合計	7,040	6,853	6,504	6,149		6,695

事務事業の計画（概要）【P】

敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（78歳以上）一人あたり1,000円を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	敬老行事補助金交付町内会件数	団体	80	81	82	82	82
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	敬老行事参加者数（年度ベース）	人	7,178	6,702	6,853	6,149	6,695
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	養護老人ホーム整備事業費補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11213001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

事業年度	平成	22	年度	～	令和	12	年度

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人が行った養護老人ホーム移転改築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市養護老人ホーム整備事業費補助金交付要綱
対象	社会福祉法人

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	15,307	15,307	15,139	15,139		14,971
合計	15,307	15,307	15,139	15,139		14,971

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	15,307	15,307	15,139	15,139		14,971
合計	15,307	15,307	15,139	15,139		14,971

事務事業の計画（概要）【P】

社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助する。
事業の期間：平成22年～令和12年
補助予定総額：280,900千円
補助予定残額：83,255千円

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	養護老人ホームチボリの森　入居者数	人	67	68	68	62	70
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームチボリの森　入居率（入居者数÷定員）	%	95.7	97.1	97.1	88.5	100.0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	旧老人趣味の作業所除却事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11211011

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

事業年度	令和	6	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	令和５年度で供用廃止とした老人趣味の作業所の除却を目的とする。
根拠	登別市公共施設等総合管理計画
対象	旧老人趣味の作業所

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	775	682		0
14 工事請負費	0	0	0	0		9,185
合計	0	0	775	682		9,185

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		8,200
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	775	682		985
合計	0	0	775	682		9,185

事務事業の計画（概要）【P】

令和５年度で供用廃止とした老人趣味の作業所の除却事業を実施する。
・令和６年度：実施設計・アスベスト調査
・令和７年度：除却工事
【建物概要】
・建築年　　昭和53年
・構造　　木造１階建
・延床面積　134.46㎡

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	アスベスト調査	件	－	－	－	1	－
②	実施設計	件	－	－	－	1	－
③	除去工事	件	－	－	－	－	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	旧老人趣味の作業所　除却完了	－	－	－	－	－	1
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	介護サービス人材確保対策事業費		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11225051

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
	主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	介護従事者等の人材確保と人材育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市介護職員初任者研修受講費用助成金交付要綱
対象	【研修事業】福祉・介護の仕事に関心のある市民 【助成事業】介護職員初任者研修を修了した市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	14	7	53	53		53
18 負担金・補助及び交付金	200	0	200	200		245
合計	214	7	253	253		298

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	214	7	253	253		298
合計	214	7	253	253		298

事務事業の計画（概要）【P】

福祉及び介護の仕事に関心のある人に対し、介護入門研修等を実施する。また、介護職員初任者研修を修了した市民に対し、資格取得に係る費用の一部を助成する。

【研修事業】
（１）高校生向け講座
・市内の高校生を対象にした出前講座及び施設見学を実施する。
（２）一般向け講座
・介護・福祉に関心のある一般市民を対象にした介護入門研修を周知・実施する。
・研修実施後、参加者を対象に研修の活用状況を把握するためアンケートを実施する。

【助成事業】
・介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成する事業を実施する。
・上記助成金について、市公式ウェブサイトなどで周知を行う。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
助成事業における助成金交付対象や助成金額の見直しを行い、長期的な視点での介護人材の発掘・確保を図る。
（見直し内容）
・交付対象
令和６年度まで：介護職員初任者研修を修了し、かつ、市内の介護保険事業所に従事する市民
令和７年度から：介護職員初任者研修を修了した市民
・助成金額
令和６年度まで：市内の介護保険事業所に就労している市民　上限額40,000円
令和７年度から：市内の介護保険事業所に就労している市民　上限額40,000円、それ以外の交付対象市民　上限額25,000円

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	介護入門研修の受講者数	人	14	12	11	13	13
②	介護入門研修の周知に当たり、回覧用に配布したチラシの枚数	枚	1,848	1,844	1,824	2,031	1,899
③	介護入門研修の周知に当たり、市内保育所・幼稚園の保護者に配布したチラシの枚数	枚	436	569	561	589	573
④	本事業全体で市広報紙や、市公式ウェブサイト・市公式フェイスブックに周知や結果報告を掲載した回数	回	2	5	3	6	6
⑤	本事業全体で講師派遣や施設見学で協力を得た事業所数	箇所	5	6	6	5	5
⑥	介護職員初任者研修受講費用助成金の申請人数	人	2	2	0	5	8
⑦	介護職員初任者研修受講費用助成金の助成人数	人	1	1	0	5	8
⑧	高校生対象の出前講座と施設見学に参加した数（実人数）	人	0	91	28	13	20
⑨	現在のサービス提供状況から介護従事者が「不足」「やや不足」と答えた事業者の割合	%	－	－	62.0	－	－
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により介護職への関心を高めた人の数	人	13	52	38	26	38
成果指標	高校生対象の出前講座を実施した学校で介護福祉分野の職に就いた又は当該分野の学校に進学した生徒の数	人	2	0	0	1	1
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	地域包括支援センター運営事業費		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11226001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
	主要な施策	6	地域包括支援センターによる介護サービスの充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援することを目的とする。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準等を定める条例
対象	第１号被保険者、第２号被保険者及び関係機関

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	2 高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	275	143	220	220		220
08 旅費	30	10	35	35		24
12 委託料	66,009	66,009	69,005	69,005		69,005
合計	66,314	66,162	69,260	69,260		69,249

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	25,541	25,472	26,664	26,664		26,660
道支出金	12,775	12,736	13,332	13,332		13,330
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	15,930	15,930		15,927
一般財源	27,998	27,954	13,334	13,334		13,332
合計	66,314	66,162	69,260	69,260		69,249

事務事業の計画（概要）【P】

地域包括支援センターの運営を３事業者に委託する。
【委託の内容】
「地域包括ケアシステム」の構築に向け次の業務等を行う。
○包括的支援事業
・総合相談支援業務（重層的支援含む）
・権利擁護業務（重層的支援含む）
・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
○認知症総合支援事業
・認知症地域支援・ケア向上事業
○その他の事業
・地域ケア会議推進事業
・市とセンター同士の連携に関する業務

※本事業については、重層的支援体制整備事業の枠組の中で実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	第１号被保険者数	人	17,225	17,059	16,844	16,668	16,666
②	要支援１・２、事業対象者数	人	1,413	1,408	1,493	1,584	1,495
③	新規の相談件数（実人数）	件	706	732	805	708	748
④	継続の相談件数（実人数）	件	1,690	1,989	2,059	1,799	1,949
⑤	高齢者の実態把握及び広報啓発活動件数	件	1,200	1,321	1,715	1,244	1,427
⑥	権利擁護（高齢者虐待、消費者被害、成年後見制度）の対応件数	件	84	91	94	83	89
⑦	介護支援専門員への指導助言活動件数	件	632	853	644	714	737
⑧	ケアプラン作成件数	件	10,569	10,618	11,693	10,571	10,961
⑨	市と地域包括支援センター各専門職等による連絡会議開催数	回	72	95	86	78	86
⑩	地域包括支援センター職員数（年度末）	人	15	15	14	15	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総合相談者数	人	5,505	6,187	6,089	5,687	5,988
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	外国人高齢者・障害者福祉給付金		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11213003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

事業年度	平成	9	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給することにより、自立と安定した生活の継続を支援することを目的とする。
根拠	外国人高齢者・障害者福祉給付金事業実施要綱（北海道）、登別市外国人高齢者・障害者福祉給付金支給要綱
対象	在日外国人高齢者及び障がい者

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	2 高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 高齢者保健福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	120	0	120	120		120
合計	120	0	120	120		120

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	120	0	120	120		120
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		0
合計	120	0	120	120		120

事務事業の計画（概要）【P】

・在日外国人高齢者の無年金者に福祉給付金（月10,000円）を支給する。
・転入者等から支給の申請があった際に対応する。
・支給見込人数　１人

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	在日外国人高齢者への福祉給付金支給金額	千円	0	0	0	120	120
②	在日外国人高齢者への福祉給付金支給月数	月	0	0	0	12	12
③	市内外国人登録者数(年度末人口)	人	164	221	311	390	390
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	在日外国人高齢者及び障がい者への福祉給付金支給人数	人	0	0	0	1	1
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	老人措置関係経費		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11213004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	生活環境上の理由や経済的な理由、虐待等により、在宅生活が困難な高齢者を養護することを目的とする。
根拠	老人福祉法
対象	原則65歳以上の在宅生活が困難な高齢者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	高齢者保健福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	178,947	144,668	174,288	139,930		165,185
合計	178,947	144,668	174,288	139,930		165,185

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	31,857	27,188	34,695	31,856		25,122
一般財源	147,090	117,480	139,593	108,074		140,063
合計	178,947	144,668	174,288	139,930		165,185

事務事業の計画（概要）【P】

在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行う。
【措置見込人数】
・チボリの森 57人
・他市町村所在養護老人ホーム 22人

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	措置人数　チボリの森	人	61	55	52	55	57
②	措置人数　他市町村所在養護老人ホーム	人	17	17	11	24	22
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームへの措置人数	人	78	72	63	79	79
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	高齢者等緊急通報機器設置経費		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11222001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
	主要な施策	2	ひとり暮らし老人の支援

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	登別市高齢者等緊急通報機器設置事業運営要綱
対象	概ね65歳以上の高齢者であり慢性疾患のため常時注意を要する方

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	2 高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 高齢者保健福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	8	1	0	0		0
12 委託料	4,294	3,373	3,589	3,589		6,140
合計	4,302	3,374	3,589	3,589		6,140

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	3,000	3,000	2,500	2,500		4,000
一般財源	1,302	374	1,089	1,089		2,140
合計	4,302	3,374	3,589	3,589		6,140

事務事業の計画（概要）【P】

・慢性疾患等により、常時注意が必要な一人暮らしの高齢者等に、緊急通報機器を貸与する。利用者から通報があった場合には、受託事業者は状況等により、自宅を訪問することも含め、24時間体制で適切な対応を行う。
・民生委員、地域包括支援センター等と連携し対象者を把握する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	緊急通報機器（固定型）設置台数	台	－	－	－	－	－
②	緊急通報機器（携帯型）設置台数	台	－	－	－	－	－
③	緊急通報件数	件	24	15	15	15	15
④	緊急通報受理時対応率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑤	緊急通報機器（固定型）新規設置台数	台	0	－	－	－	－
⑥	緊急通報機器（携帯型）新規設置台数	台	5	－	－	－	－
⑦	緊急通報機器（見直し後）新規設置台数	台	93	50	19	24	36
⑧	緊急通報機器（固定型）撤去台数	台	141	－	－	－	－
⑨	緊急通報機器（携帯型）撤去台数	台	126	－	－	－	－
⑩	緊急通報機器（見直し後）撤去台数	台	7	17	27	15	11
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	緊急通報機器設置台数（年度末）	台	131	125	117	132	164
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	社会福祉法人利用者負担軽減助成金		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11225001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
	主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人等による介護サービス利用者の自己負担額軽減に対し助成することにより、介護サービスの円滑な実施を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について、介護サービス利用者負担軽減事業費補助金交付要綱
対象	低所得者で特に生計が困難である者に介護サービスを提供する社会福祉法人等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	高齢者保健福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	795	562	742	742		823
合計	795	562	742	742		823

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	596	421	556	556		617
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	199	141	186	186		206
合計	795	562	742	742		823

事務事業の計画（概要）【P】

・低所得者で特に生計が困難である者（軽減対象者）に対して、介護サービスを提供する社会福祉法人から利用者負担の軽減を実施する申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに、利用者負担の軽減を実施する法人の把握に努める。
・利用者負担の軽減を受けようとする軽減対象者から申請書の提出を受けた場合は、随時審査し利用者負担の軽減対象への該当の有無を決定の上、当該申請者に対し通知するとともに軽減確認証を交付する。
・社会福祉法人が利用者負担の軽減を実施した場合は、当該法人が軽減対象者に対し給付を行った実績に基づき、軽減に要した費用の一部の助成を決定し、交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	第１号被保険者数	人	17,225	17,059	16,844	16,668	16,666
②	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度を実施する旨届け出ている法人数	件	11	11	11	11	11
③	実施する旨届け出ている法人のうち当該制度の対象となるサービスを提供している事業所数	件	28	28	28	28	28
④	実施する旨届け出ている法人に対する所要見込額調査	回	2	2	2	2	2
⑤	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の申請者数	人	15	14	9	12	10
⑥	利用者負担軽減申請書を提出した法人	件	3	2	2	2	2
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の決定者数	人	14	11	9	12	10
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	地域介護予防活動支援事業費		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11221004

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
	主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	介護予防活動の地域展開を目指し、介護予防に資する住民主体の活動を支援する。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、社会福祉法
対象	登別市の介護保険第１号被保険者及びその支援のための活動に関わる者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	高齢者保健福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	0	0	1	1		0
12 委託料	321	321	333	333		333
合計	321	321	334	334		333

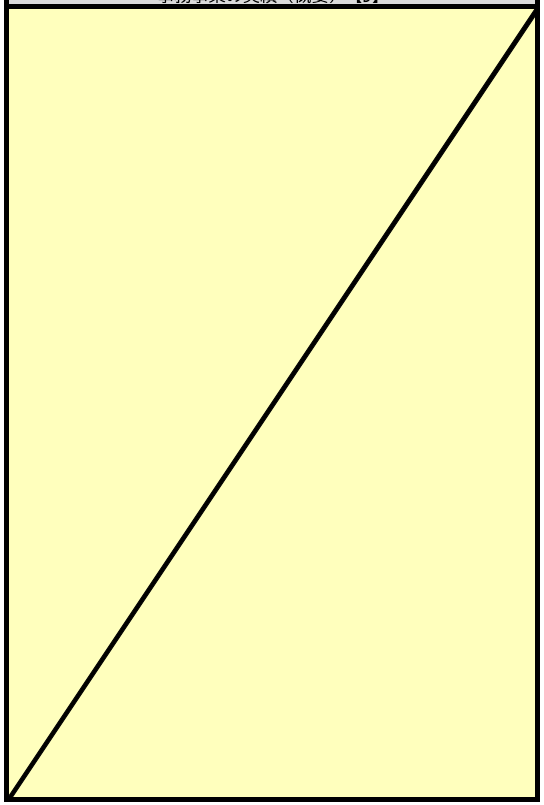
財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	80	80	83	83		82
道支出金	40	40	41	41		41
地方債	0	0	0	0		0
その他	86	86	167	167		167
一般財源	115	115	43	43		43
合計	321	321	334	334		333

事務事業の計画（概要）【P】

地域のリハビリテーション専門職の協力のもと、介護予防を住民が主体的に取り組むための意識啓発や動機づけを目的とした研修等を実施する。

※本事業については、重層的支援体制整備事業の枠組の中で実施する。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	研修等の実施回数	回	4	4	5	5	5
②	研修等の参加延べ人数	人	38	37	55	89	90
③	65歳以上高齢者数	人	17,150	16,986	16,836	16,615	16,842
④	登別市高齢化率	%	37.6	37.9	37.9	38.1	38.0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研修等の満足度（アンケートで大変満足・満足と回答）	%	92.0	100.0	100.0	97.7	98.9
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	生活支援体制整備事業費		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11221005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
	主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	医療・介護のサービス提供のみならず、生活支援サービスを担う地域の多様な事業主体と連携し、高齢者の多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の促進を一体的に図ることを目的とする。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市生活支援体制整備事業実施要綱、社会福祉法
対象	高齢者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	高齢者保健福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
2給料	1,911	1,639	0	0		0
3職員手当等	1,637	1,413	0	0		0
4共済費	661	559	0	0		0
7報償費	49	0	105	105		369
8旅費	12	0	12	12		17
10需用費	40	7	0	0		11
11役務費	183	178	253	253		6
13 使用料及び賃借料	0	0	0	34		0
18負担金・補助及び交付金	14	14	35	1		3
合計	4,507	3,810	405	405		406

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	1,735	1,466	155	155		156
道支出金	868	733	77	77		78
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	94	94		93
一般財源	1,904	1,611	79	79		79
合計	4,507	3,810	405	405		406

事務事業の計画（概要）【P】

・生活支援体制の充実・強化のため、関係事業者等と協議を行う。
・地域ケア会議に参加し、地域課題の把握を行う。
・上記の内容を踏まえた協議体会議を開催し、生活支援体制の整備に向けた検討を行う。
・高齢者の生活支援に関するサービスを掲載した「くらしあったか便利帳」の更新を行う。

※本事業については、重層的支援体制整備事業の枠組の中で実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	生活支援体制の充実・強化のために協議を行った事業者数	事業者	7	13	5	4	5
②	生活支援体制の充実・強化のために協議を行った回数	回	10	20	7	13	15
③	くらしあったか便利帳の更新回数	回	1	1	1	1	1
④	生活支援体制の充実・強化のために参加した研修の回数	回	4	2	5	12	10
⑤	地域支え合い推進員の地域ケア会議への参加回数	回	4	5	9	10	12
⑥	65歳以上高齢者数	人	17,150	16,986	16,784	16,615	16,842
⑦	登別市高齢化率	%	37.6	37.9	38.1	38.1	38.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	協議体会議の開催回数	回	0	1	0	4	5
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	後期高齢者保健事業費		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11511049

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	5	暮らしの安心を支える制度
	基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
	主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度	平成	21	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	短期人間ドックやバスドック、水中運動教室に係る高齢者の経済的負担を軽減するとともに、健診受診と運動の機会を増加させることにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、登別市後期高齢者医療短期人間ドック助成実施要領、登別市後期高齢者医療バスドック助成実施要領、登別市民プール水中運動教室参加助成金交付要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	後期高齢者医療費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	0	0	80	80		180
10 需用費	0	0	18	18		89
11 役務費	0	0	0	0		31
12 委託料	4,805	4,608	4,959	4,959		5,577
18 負担金・補助及び交付金	270	211	270	270		297
合計	5,075	4,819	5,327	5,327		6,174

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	3,671	3,233	4,886	4,886		5,498
一般財源	1,404	1,586	441	441		676
合計	5,075	4,819	5,327	5,327		6,174

事務事業の計画（概要）【P】

・短期人間ドック、バスドックの実施医療機関と委託契約を締結し、受診者の費用の一部を助成する。
・水中運動教室への参加に要する費用の一部を助成する。
・１カ月の合計歩数に応じて特典を付与するチャレンジウオーキングを実施する。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
・健康につながる活動に対しポイントを付与する健康ポイント事業を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	9,092	9,342	9,586	9,781	10,124
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,812	9,107	9,360	9,575	9,911
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	280	235	226	206	213
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,743	2,015	2,210	2,325	2,795
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	185	199	253	400	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	122	134	140	148	155
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	170	96	93	100	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数	人	24	32	39	50	55
⑨	登別市後期高齢者医療制度　チャレンジウオーキング参加者数	人	－	－	－	92	92
⑩	登別市後期高齢者医療制度　健康ポイント事業参加者数	人	－	－	－	－	100
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	男性の平均自立期間（要介護２以上となるまでの年齢の平均）	歳	80.4	80.4	80.1	80.4	80.6
成果指標	女性の平均自立期間（要介護２以上となるまでの年齢の平均）	歳	84.6	84.9	84.7	84.9	85.1
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	後期高齢者健康診査経費		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11511050

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	5	暮らしの安心を支える制度
	基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
	主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度	平成	20	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施することにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱、登別市後期高齢者健康診査実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	後期高齢者医療費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	492	291	1,563	1,563		624
11 役務費	912	861	1,367	1,367		2,040
12 委託料	20,035	19,710	20,736	20,736		25,143
合計	21,439	20,862	23,666	23,666		27,807

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	21,424	20,861	21,443	21,443		27,807
一般財源	15	1	2,223	2,223		0
合計	21,439	20,862	23,666	23,666		27,807

事務事業の計画（概要）【P】

・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施する。
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭市医師会等と委託契約を締結する。
・被保険者へ受診券等を送付する。
・市広報紙等で受診勧奨を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	9,092	9,342	9,586	9,781	10,124
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,812	9,107	9,360	9,575	9,911
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	280	235	226	206	213
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,743	2,015	2,210	2,325	2,795
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	185	199	253	400	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	122	134	140	148	155
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	170	96	93	100	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数	人	24	32	39	50	55
⑨	登別市後期高齢者医療制度　チャレンジウオーキング参加者数	人	－	－	－	92	92
⑩	登別市後期高齢者医療制度　健康ポイント事業参加者数	人	－	－	－	－	100
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	22.1	25.3	26.9	27.4	32.0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	後期高齢者歯科健診経費		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11511062

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	5	暮らしの安心を支える制度
	基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
	主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度	令和	2	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に歯科健診を実施することにより、口腔機能の維持・向上、さらには全身疾患の予防等を実現することを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合歯科健康診査実施要綱、登別市後期高齢者歯科健診実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	後期高齢者医療費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	193	155	562	562		16
11 役務費	366	362	0	0		0
12 委託料	1,440	911	1,440	1,440		1,440
合計	1,999	1,428	2,002	2,002		1,456

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,989	1,425	2,001	2,001		1,456
一般財源	10	3	1	1		0
合計	1,999	1,428	2,002	2,002		1,456

事務事業の計画（概要）【P】

・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者に歯科健診を実施する。
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭歯科医師会と委託契約を締結する。
・被保険者へ受診券等を送付する。
・市広報紙等で受診勧奨を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	9,092	9,342	9,586	9,781	10,124
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,812	9,107	9,360	9,575	9,911
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	280	235	226	206	213
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,743	2,015	2,210	2,325	2,795
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	185	199	253	400	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	122	134	140	148	155
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	170	96	93	100	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数	人	24	32	39	50	55
⑨	登別市後期高齢者医療制度　チャレンジウオーキング参加者数	人	－	－	－	92	92
⑩	登別市後期高齢者医療制度　健康ポイント事業参加者数	人	－	－	－	－	100
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	歯科健診の受診率	%	2.3	2.4	3.0	5.0	5.0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	高齢者保健事業・介護予防一体的実施経費		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11511066

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	5	暮らしの安心を支える制度
	基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
	主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度	令和	3	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	高齢者に対して保健事業と介護予防を一体的に実施し、フレイル予防や糖尿病性腎症重症化予防等に取り組むことにより、高齢者が自立した日常生活を送ることができるように支援することを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要綱、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要領
対象	後期高齢者医療制度被保険者等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	後期高齢者医療費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	50	30	100	100		100
10 需用費	1,195	307	1,180	1,180		643
11 役務費	122	27	87	87		84
13 使用料及び賃借料	313	313	313	313		313
17 備品購入費	292	0	0	0		0
18 負担金・補助及び交付金	0	268	0	0		8
合計	1,972	945	1,680	1,680		1,148

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,650	677	1,650	1,650		1,140
一般財源	322	268	30	30		8
合計	1,972	945	1,680	1,680		1,148

事務事業の計画（概要）【P】

北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、次の取組を実施する。
・ハイリスクアプローチ（個別的支援）
糖尿病性腎症の重症化や低栄養等による心身機能の低下の危険性が高い高齢者を対象に、健診結果を活用した保健指導を行うほか、健康状態不明者や糖尿病治療中断者、糖尿病未治療者に対して、健診や医療の受診勧奨を行う。
・ポピュレーションアプローチ（通いの場等への積極的な関与等）
通いの場等において医療専門職がフレイル予防の普及啓発や健康相談等を行うほか、健診や医療の受診勧奨を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	9,092	9,342	9,586	9,781	10,124
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,812	9,107	9,360	9,575	9,911
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	280	235	226	206	213
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,743	2,015	2,210	2,325	2,795
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	185	199	253	400	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	122	134	140	148	155
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	170	96	93	100	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数	人	24	32	39	50	55
⑨	登別市後期高齢者医療制度　チャレンジウオーキング参加者数	人	－	－	－	92	92
⑩	登別市後期高齢者医療制度　健康ポイント事業参加者数	人	－	－	－	－	100
⑪	糖尿病性腎症重症化予防・低栄養防止の対象者数	人	73	78	62	76	90
⑫	健康状態不明対象者数	人	－	33	52	48	60
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	糖尿病性腎症重症化予防・低栄養防止に係る保健指導実施者数	人	17	25	14	15	15
成果指標	通いの場等における健康相談等の実施回数	回	2	7	18	18	18
成果指標	健康状態不明者や糖尿病治療中断者、糖尿病未治療者のうち健診又は医療受診した者（入院を除く）	人	－	12	22	22	22

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	後期高齢者医療療養給付費負担金		
部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ	事務事業コード	11511051

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	5	暮らしの安心を支える制度
	基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
	主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度	平成	20	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者の医療費の一部を拠出することにより、高齢者医療の充実及び健康の増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	2 高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 後期高齢者医療費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	918,880	916,492	906,788	821,822		921,941
合計	918,880	916,492	906,788	821,822		921,941

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	918,880	916,492	906,788	821,822		921,941
合計	918,880	916,492	906,788	821,822		921,941

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	9,092	9,342	9,586	9,866	10,124
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,812	9,107	9,360	9,653	9,911
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	280	235	226	213	213
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,743	2,015	2,210	2,325	2,795
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	185	199	253	400	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	122	134	140	148	155
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	170	96	93	100	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数	人	24	32	39	50	55
⑨	登別市後期高齢者医療制度　チャレンジウオーキング参加者数	人	－	－	－	92	92
⑩	登別市後期高齢者医療制度　健康ポイント事業参加者数	人	－	－	－	－	100
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	22.1	25.3	26.9	27.4	32.0
成果指標	１人当たりの医療費	円	1,181,029	1,170,272	1,165,303	1,165,303	1,165,303
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	ひとり親家庭等自立支援給付事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	11412001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

事業年度	平成	16	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱、登別市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の親 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金のみひとり親家庭の児童（20歳未満）も対象

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	7,814	5,190	4,234	2,088		4,512
合計	7,814	5,190	4,234	2,088		4,512

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	5,859	3,093	3,174	1,565		3,382
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,955	2,097	1,060	523		1,130
合計	7,814	5,190	4,234	2,088		4,512

事務事業の計画（概要）【P】

【高等職業訓練促進給付金等事業】
高等技能訓練（看護師等）期間中の生活を支援するため、給付金を支給する。
・訓練促進給付金　市民税非課税世帯　月額10万円
　　市民税課税世帯　月額７万５百円
※課程の修了までの最後の12月については、月額４万円加算
・終了支援給付金　市民税非課税世帯　月額５万円
　　市民税課税世帯　月額２万５千円

【自立支援教育訓練給付金事業】
職業能力開発を促進するため、あらかじめ指定されている教育訓練講座受講修了後に、職業教育訓練（ヘルパー資格等）費用の６割を自立支援教育訓練給付金として支給する。
・自立支援教育訓練促進給付金　受講料の６割相当の額
※ただし、上限は20万円（雇用保険の専門実践教育訓練給付の対象の講座の場合は、上限40万円に引き上げ）とし１万２千円を超えない場合は支給しない。

【高等学校卒業認定程度認定試験合格支援事業】
高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合に、対策講座の受講費用の軽減を図り、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため、給付金を支給する。
・受講開始時給付金　受講費用の４割相当の額とし４千円を超えない場合は支給しない。（上限10万円、ただし通学又は通学及び通信制併用の場合は上限20万円）
・受講修了時給付金　受講費用の５割相当の額とし４千円を超えない場合は支給しない。（受講開始時給付金と受講修了時給付金の合計額の上限12万５千円、ただし通学又は通学及び通信制併用の場合は上限25万円）
・合格時給付金　受講費用の１割相当の額。（受講開始時給付金、受講修了時給付金及び合格時給付金の合計額の上限15万円、ただし通学又は通学及び通信制併用の場合は上限30万円）

ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	受給者１人あたりの平均年間給付金額（高等職業訓練促進給付金事業）	千円	1,200	977	1,247	1,326	1,503
②	受給者１人あたりの平均年間給付金額（自立支援教育訓練給付金事業）	千円	60	121	53	0	369
③	受給者１人あたりの平均年間給付金額（高等学校卒業認定程度認定試験合格支援事業）	千円	0	0	0	0	300
④	受給者における女性の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
⑤	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,983	2,970	2,636	2,700	2,600
⑥	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,029	2,010	1,901	2,000	2,000
⑦	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	82	80	71	80	60
⑧	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	188	180	181	180	170
⑨	窓口における制度等説明件数	人	17	15	15	13	15
⑩	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	520	496	469	470	470
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	高等職業訓練促進給付金受給者数	人	1	4	4	1	3
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	2	5	5	0	4
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	1	1	1	0	1

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	子育て支援センター運営経費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13111001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	1	地域での子育て支援
	主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	3 児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	45	45	45	78		66
08 旅費	44	0	46	46		31
10 需用費	612	646	640	640		610
11 役務費	211	93	257	257		292
13 使用料及び賃借料	0	0	0	0		15
17 備品購入費	115	37	0	0		0
18 負担金・補助及び交付金	29	0	33	0		41
合計	1,056	821	1,021	1,021		1,055

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	260	174	268	268		237
道支出金	210	174	218	218		187
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	586	473	535	535		631
合計	1,056	821	1,021	1,021		1,055

事務事業の計画（概要）【P】

中央子育て支援センター及び鷲別子育て支援センターにおいて、育児に不安などを感じている保護者に対し、育児相談や子育て講座を行うほか、のぼりべつし子育て支援センター子育てひろばガイドの発行など、子育て家庭に対する支援を行う。
・育児相談
・子育て講座・センター開放事業
・育児サークルの育成・支援
・あそびの広場の開催（中央）
・食育に関わる講座の開催（中央）

※本事業については、重層的支援体制整備事業の枠組の中で実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	一般開放利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	2,515	2,713	2,461	2,500	2,600
②	一般開放利用延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	4,266	4,651	4,798	3,450	3,500
③	育児相談利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	5	15	16	15	15
④	育児相談利用延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	18	49	50	32	40
⑤	子育て講座参加延べ人数（中央子育て支援センター）	人	50	99	516	500	500
⑥	子育て講座参加延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	247	898	1,157	700	700
⑦	あそびの広場参加延べ人数（０～３歳児）（中央子育て支援センター）	人	25	50	37	35	30
⑧	あそびの広場の開催回数（中央子育て支援センター）	回	3	6	7	8	8
⑨	子育て講座の開催回数（中央子育て支援センター）	回	6	9	30	30	30
⑩	子育て講座の開催回数（鷲別子育て支援センター）	回	15	53	56	54	59
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	40.9	－	－	10.0
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	117	136	138	110	123

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13115001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	1	地域での子育て支援
	主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

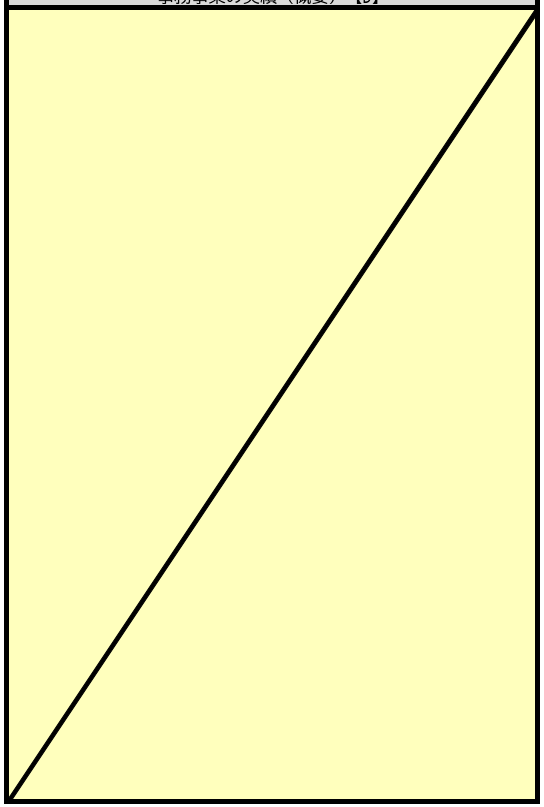
目的	地域において育児の援助を受けたい人と提供したい人が会員となり、相互援助することにより、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市ファミリーサポートセンター事業実施要綱
対象	地域において育児の援助を受けたい市民と提供したい市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

総合福祉センターに設置している子どもの預かりの相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターの運営を、社会福祉法人登別市社会福祉協議会への委託により行い、預かりの調整、預かりのための研修等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	9,370	9,369	9,599	9,599		10,285
合計	9,370	9,369	9,599	9,599		10,285

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	2,820	2,820	2,820	2,820		2,820
道支出金	2,820	2,820	2,820	2,820		2,820
地方債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		4,000
一般財源	3,730	3,729	3,959	3,959		645
合計	9,370	9,369	9,599	9,599		10,285

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	登別市ファミリーサポートセンター　会員数	人	1,318	1,343	1,371	1,400	1,430
②	登別市ファミリーサポートセンター　依頼会員数	人	952	979	999	1,010	1,020
③	登別市ファミリーサポートセンター　提供会員数	人	187	197	222	240	250
④	登別市ファミリーサポートセンター　両方会員数	人	179	167	150	150	160
⑤	保育所・幼稚園の送り迎え件数	件	627	435	285	200	300
⑥	保育所・幼稚園の帰宅後の預かり件数	件	73	20	21	40	40
⑦	放課後児童クラブの迎え件数	件	42	56	107	120	100
⑧	放課後児童クラブの帰宅後の預かり件数	件	0	11	8	10	10
⑨	保護者の求職活動中の援助	件	11	2	15	5	10
⑩	障がいのある子の預かり・送迎件数	件	385	0	0	5	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	登別市ファミリーサポートセンター　総利用件数	件	2,070	1,438	1,587	1,130	1,500
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	家庭児童相談室・母子父子自立支援員経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13115003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	1	地域での子育て支援
	主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練等促進費等事業実施要綱、登別市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱
対象	ひとり親家庭

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	18	0	18	6		7
18 負担金・補助及び交付金	3	3	3	3		3
合計	21	3	21	9		10

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	21	3	21	9		10
合計	21	3	21	9		10

事務事業の計画（概要）【P】

家庭児童相談室に相談員を配置し、適切な情報提供及び指導を行い、必要に応じて自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等事業の利用につなげる。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	家庭児童相談室　相談員数	人	1	1	1	1	1
②	相談件数（生活一般）（就労）（求職・転職）	件	9	4	7	6	10
③	相談件数（生活一般）（就労）（資格取得・職業訓練）	件	15	6	6	1	10
④	相談件数（生活一般）（結婚）	件	0	0	0	1	1
⑤	相談件数（生活一般）（養育費）	件	11	16	15	6	15
⑥	相談件数（児童）（保育所入所）	件	3	3	2	4	5
⑦	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（貸付）	件	10	14	15	13	15
⑧	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（償還）	件	0	0	0	0	1
⑨	相談件数（経済的支援・生活援護）（児童扶養手当）	件	45	41	35	17	40
⑩	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	2	5	5	1	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数　合計	件	172	146	202	122	150
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	富岸子育てひろば運営業務委託料		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13111002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	1	地域での子育て支援
	主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

事業年度	平成	22	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市地域子育て支援拠点事業（富岸子育てひろば）実施要綱
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	7,060	7,060	7,060	7,060		7,921
合計	7,060	7,060	7,060	7,060		7,921

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	1,407	1,491	1,507	1,507		1,554
道支出金	1,407	1,491	1,507	1,507		1,554
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		4,000
一般財源	4,246	4,078	4,046	4,046		813
合計	7,060	7,060	7,060	7,060		7,921

事務事業の計画（概要）【P】

子育て親子が気軽に集い、相互に交流できる常設のひろばを開設し、委託により、子育てに関する相談や情報提供などを行う。
・実施場所 亀田記念公園管理棟２階かめだわんパーク内
・実施内容 ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば等
・委託先　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ

※本事業については、重層的支援体制整備事業の枠組の中で実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	子育てひろば一般開放利用延べ人数	人	2,920	3,451	4,549	3,766	3,800
②	育児相談利用延べ人数	人	45	30	37	36	37
③	子育て講座参加延べ人数	人	458	408	448	344	400
④	子育て講座の開催回数	回	41	49	47	48	48
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	40.9	－	－	10.0
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	117	136	138	110	123

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	登別子育て支援センター運営管理業務委託料		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13111003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	1	地域での子育て支援
	主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

事業年度	平成	21	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	7,801	7,800	8,135	8,134		8,336
合計	7,801	7,800	8,135	8,134		8,336

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	1,554	1,647	1,737	1,737		1,635
道支出金	1,554	1,647	1,737	1,737		1,635
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		4,000
一般財源	4,693	4,506	4,661	4,660		1,066
合計	7,801	7,800	8,135	8,134		8,336

事務事業の計画（概要）【P】

登別保育所内に設置している登別子育て支援センターの運営管理を同保育所の受託法人への委託により行う。

【事業内容】
・実施場所　登別保育所内
・実施内容　一般開放・子育て相談・あそびの広場等
・委託先　学校法人登別立正学園

※本事業については、重層的支援体制整備事業の枠組の中で実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	一般開放利用延べ人数	人	951	1,401	1,874	2,384	2,100
②	育児相談利用延べ人数	人	49	42	35	27	31
③	子育て講座参加延べ人数	人	78	101	148	120	134
④	あそびの広場参加延べ人数（１～３歳児）	人	53	36	35	63	49
⑤	あそびの広場の開催回数	回	5	3	6	6	6
⑥	子育て講座の開催回数	回	6	8	8	8	8
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	40.9	－	－	10.0
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	117	136	138	110	123

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	子ども・子育て会議経費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	平成	26	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市子ども・子育て会議条例に基づき会議を開催し、子ども・子育て支援施策に関し必要な事項を調査審議することを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子ども・子育て会議条例
対象	登別市子ども・子育て会議委員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	396	44	550	276		440
08 旅費	34	4	28	12		23
合計	430	48	578	288		463

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	430	48	578	288		463
合計	430	48	578	288		463

事務事業の計画（概要）【P】

市が特定教育・保育施設や特定地域型保育事業の利用定員を定める際や子ども・子育て支援事業計画など、市の総合的・計画的な子ども・子育て支援施策の推進に関して、当該施策が地域の子ども・子育て家庭の実情やニーズを踏まえたものとなっているかなど、必要とする事項及び実施状況の調査審議を行う。

令和７年10月をもって現行の委員が任期満了を迎えることから、新たな委員を選任し、委嘱状を交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	会議開催回数	回	1	2	1	4	4
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	12	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑤	登別市子ども・子育て会議委員	人	18	18	20	19	19
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	40.9	－	－	10.0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	児童入所施設措置費（助産施設分）		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13141001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	平成	13	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	入院助産を受けることのできない妊婦を支援することにより、誰もが安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市入院助産条例、登別市入院助産条例施行規則
対象	入院助産を受けることのできない妊婦

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	3 児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

妊婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合、入院助産施設で出産できるよう措置する。
・措置見込人数　１人

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	420	0	500	500		500
合計	420	0	500	500		500

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	168	0	200	200		200
道支出金	84	0	100	100		100
地方債	0	0	0	0		0
その他	83	0	99	99		99
一般財源	85	0	101	101		101
合計	420	0	500	500		500

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	窓口における制度等説明件数	人	0	0	0	1	1
②	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
③	登別市年間出生数	人	253	172	168	164	150
④	登別市妊娠届出数	人	218	171	167	156	154
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	こどもショートステイ経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13134003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

事業年度	平成	14	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	一時的に養育が困難となった保護者に代わって子どもを養育することにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市こどもショートステイ事業実施要綱
対象	家庭での養育が一時的に困難となった児童

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	3 児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

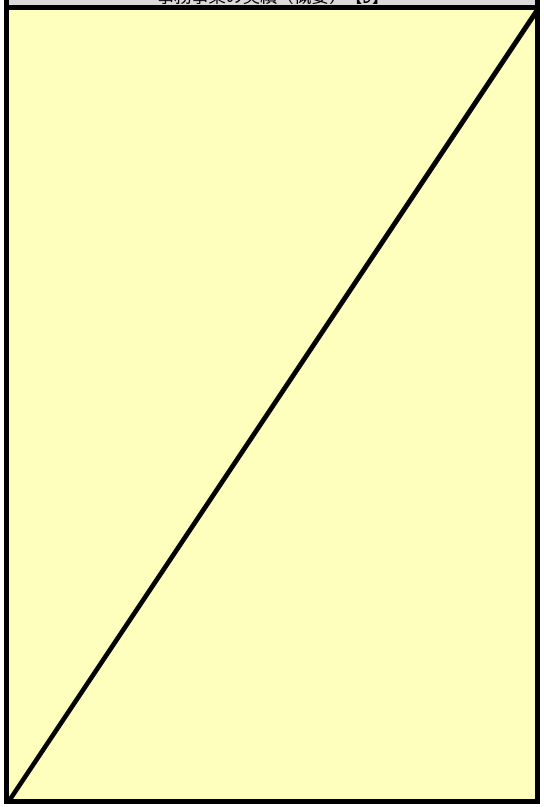
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	17	21	17	17		19
12 委託料	164	287	227	316		298
合計	181	308	244	333		317

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	46	79	61	61		82
道支出金	46	79	61	61		82
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	40	0	101		31
一般財源	89	110	122	110		122
合計	181	308	244	333		317

事務事業の計画（概要）【P】

・保護者の疾病等の特別な事情により、家庭での養育が一時的に困難となった児童を委託により児童養護施設及び里親宅で養育する。
・対象見込人数　８人
・利用希望の申出があった場合、児童養護施設及び里親宅へ連絡し、受入の調整を行う。
【委託先】社会福祉法人　室蘭言泉学園
　　本市在住の里親宅（４世帯）

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	延べ利用日数（２歳未満）	日	2	0	15	14	15
②	延べ利用日数（２歳以上）	日	0	0	23	51	25
③	１日当たり利用者負担額（２歳未満）	円	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350
④	１日当たり利用者負担額（２歳以上）	円	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
⑤	４月１日時点待機児童数（２歳未満）	人	0	0	0	0	0
⑥	４月１日時点待機児童数（２歳以上）	人	0	0	0	0	0
⑦	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（正職員数）	人	6	6	6	6	6
⑧	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（会計年度任用職員）	人	3	3	3	3	3
⑨	実施箇所	箇所	3	3	3	5	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用実人数	人	1	0	4	10	8
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	災害遺児手当支給経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13142001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

事業年度	昭和	46	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市災害遺児手当支給条例、登別市災害遺児手当支給条例施行規則
対象	遺児を養育する保護者

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	3 児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

自然災害、交通事故により父母または父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった時、子ども（遺児）を養育する保護者に手当を支給する。

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	120	110	120	120		120
合計	120	110	120	120		120

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	120	110	120	120		120
合計	120	110	120	120		120

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	室蘭警察署管内人身交通事故発生件数	件	126	122	178	157	140
②	室蘭警察署管内人身交通事故死者数	人	3	3	4	1	0
③	室蘭警察署管内人身交通事故傷者数	人	146	149	189	178	160
④	窓口における制度等説明件数	人	0	0	1	0	1
⑤	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	1	0	1
⑥	市広報紙での制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給人数	人	0	0	1	0	1
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	児童手当支給経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13142002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

事業年度	昭和	46	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童手当法
対象	高校生年代卒業までの児童を養育している父母等

事務事業の計画（概要）【P】

高校生年代までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給する。

事務事業の実績（概要）【D】

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	3 児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	0	0	0	224		0
03 職員手当等	0	0	0	1,244		0
10 需用費	0	0	0	529		0
11 役務費	0	0	0	111		0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	1,466		0
19 扶助費	530,580	495,470	570,550	551,639		688,390
合計	530,580	495,470	570,550	555,213		688,390

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	369,539	342,115	393,990	412,014		556,772
道支出金	80,518	76,721	88,275	71,591		65,809
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	135	0	0		0
一般財源	80,523	76,499	88,285	71,608		65,809
合計	530,580	495,470	570,550	555,213		688,390

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	児童手当支給実人数（当初認定者数：令和３年度までは現況届当初送付数）	人	2,537	2,398	2,280	2,111	2,700
②	３歳未満の第１子、第２子支給対象延べ人数（月額15,000円）	人	7,525	6,787	5,693	4,366	4,400
③	３歳未満の第３子以降支給対象延べ人数（月額30,000円）※令和６年10月から	人	－	－	－	1,002	3,000
④	３歳以上小学校就学前の第１子、第２子支給対象延べ人数（月額10,000円）	人	25,517	25,012	24,010	22,970	23,000
⑤	３歳以上小学校就学前の第３子以降対象延べ人数（月額15,000円）※令和６年10月から月額30,000円	人	4,277	4,191	4,157	4,128	4,800
⑥	中学生支給対象延べ人数　※令和６年９月まで	人	11,474	10,935	10,362	6,455	－
⑦	中学・高校生年代の第１子、第２子支給対象延べ人数　※令和６年10月から	人	－	－	－	6,640	20,000
⑧	中学・高校生年代の第３子以降支給対象延べ人数　※令和６年10月から	人	－	－	－	352	1,000
⑨	特例給付支給延べ人数（月額5,000円）　※令和６年９月まで	人	1,529	912	739	522	－
⑩	認定保留者への案内文発送件数	件	18	1	0	1	1
⑪	児童手当現況届　未提出者数（時効成立件数）	人	0	0	0	0	0
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	50,322	47,837	44,961	46,435	54,200
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	児童扶養手当支給経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13142003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童扶養手当法
対象	ひとり親家庭の保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	40	0	40	40		40
10 需用費	36	29	36	36		43
19 扶助費	218,286	207,904	221,813	209,793		220,448
合計	218,362	207,933	221,889	209,869		220,531

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	72,762	69,459	73,937	69,930		73,482
道支出金	49	0	97	97		57
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	145,551	138,474	147,855	139,842		146,992
合計	218,362	207,933	221,889	209,869		220,531

事務事業の計画（概要）【P】

ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	こども家庭グループ職員数（正職員）	人	6	6	6	6	6
②	こども家庭グループ職員数（会計年度任用職員等）	人	3	3	3	3	3
③	児童扶養手当現況届発送件数（当初）	件	528	496	469	470	470
④	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月人数	件	2,983	2,774	2,636	2,700	2,600
⑤	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月人数	件	2,029	2,022	1,901	2,000	2,000
⑥	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月人数	件	82	89	71	80	60
⑦	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月人数	件	188	180	181	180	170
⑧	児童扶養手当全部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	15	0	4	12	15
⑨	児童扶養手当一部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	4	12	8	0	35
⑩	児童扶養手当現況届　未提出者数（時効成立件数）	人	0	2	1	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	2,752	2,594	2,491	2,571	2,392
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	児童虐待防止啓発事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13211001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	2	児童虐待の防止
	基本的な方向	1	児童虐待防止の推進
	主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子どもへの虐待防止に対する関心と理解を訴えることにより、地域がひとつになって子どもの安全を守ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	3 児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	131	39	138	89		149
10 需用費	366	210	359	270		268
11 役務費	205	197	205	200		201
18 負担金・補助及び交付金	8	4	8	8		8
合計	710	450	710	567		626

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	306	181	307	378		418
道支出金	0	0	0	94		104
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	404	269	403	95		104
合計	710	450	710	567		626

事務事業の計画（概要）【P】

・市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行う。
・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となることから、適切に対応できる体制づくりに努める。

※本事業については、重層的支援体制整備事業の枠組みの中で実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	新聞による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
②	市公式ウェブサイトによる児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
③	市広報紙による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
④	児童虐待防止啓発ポスターの掲示	枚	110	140	135	140	131
⑤	児童虐待防止啓発リーフレットの配布	枚	23,340	23,320	22,070	20,593	20,850
⑥	児童虐待防止啓発ポケットテッシュの配布	個	940	940	680	480	480
⑦	各種研修への参加	回	10	3	5	4	7
⑧	勉強会・講演会の開催	回	6	0	1	0	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	要保護児童等の発生数	件	39	61	66	38	51
成果指標	児童相談所等への送致児童数	件	4	5	6	1	4
成果指標	新規要保護児童等数	件	20	31	30	12	23

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	子育て支援員養成等事業負担金		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131018

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	令和	3	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	西いぶり管内の自治体と共同で子育て支援員研修会を開催し、西いぶり管内で慢性的に不足している保育所や幼稚園等の保育従事者を確保することを目的とする。
根拠	定住自立圏の形成に関する協定書
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	3 児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	164	164	166	167		175
合計	164	164	166	167		175

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	164	164	166	167		175
合計	164	164	166	167		175

事務事業の計画（概要）【P】

慢性的に不足している保育従事者を養成するため、西いぶり定住自立圏参加市町と定住自立圏事業として子育て支援員養成事業を実施し、負担金を支出する。
研修会場　室蘭市内（予定）
研修日程　９月頃（全10日程度）

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	基本研修の受講者（市民）	人	12	16	13	11	13
②	専門研修の受講者（市民）	人	12	16	13	11	13
③	基本研修の受講者（全体）	人	42	48	46	47	46
④	専門研修の受講者（全体）	人	43	48	41	47	41
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修了者（市民）	人	12	16	13	11	13
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	子ども見守り強化事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13211002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	2	児童虐待の防止
	基本的な方向	1	児童虐待防止の推進
	主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見

事業年度	令和	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市で関わりのある心配な児童や世帯に対し、市内事業者が居宅を家庭訪問し、食事の提供を通じた状況の把握を行い、当該世帯の見守り体制の強化を図ることを目的とする。
根拠	支援対象児童等見守り強化事業実施要綱
対象	市の要保護児童対策地域協議会（要対協）の支援ケースとしている児童および世帯のほか、市で通告及び相談もしくは情報提供を受け、本事業による見守り等が必要と判断されるケース等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	718	658	1,240	1,240		1,312
合計	718	658	1,240	1,240		1,312

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	478	438	826	826		874
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	200	414		400
一般財源	240	220	214	0		38
合計	718	658	1,240	1,240		1,312

事務事業の計画（概要）【P】

市の要保護児童対策地域協議会（要対協）の支援ケース等、こども相談室にて受ける全ての相談の中で、必要と思われる児童および世帯に対し、よりきめ細かな状況把握・見守りを行うため、市内事業者による居宅への家庭訪問、食事の提供を通じた状況の把握を、事業者への委託により実施する。

事業者は、市の依頼を受けて、当該世帯に対し家庭訪問を実施し、その中で把握された児童や世帯の状況について、市へ報告する。

家庭訪問にあたっては、必要に応じ弁当等食事の提供を実施する。

※最大120回分の予算を計上。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	訪問回数（月間）	回	－	2	7	3	12
②	訪問回数（年間）	回	－	19	79	32	120
③	年間要対協ケース登録世帯数	世帯	－	39	36	18	30
④	年間要対協ケース登録児童数	人	－	61	66	38	51
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間利用世帯数	世帯	－	2	3	4	5
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	認定こども園整備事業補助金		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13132002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	2	認定こども園の推進

事業年度	令和	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	当該保育所の民営化にあたり、新たに認定こども園を設置する事業者を支援することにより、円滑な民営化及び認定こども園への移行を進め、幼児期の保育と教育を一体的に提供し、多様な保育需要に柔軟に対応する保育サービス、地域の子育て支援の充実を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、公立保育所民営化方針
対象	認定こども園の設置する民間事業者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	315,522	336,225	0	0		232
合計	315,522	336,225	0	0		232

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	162,750	175,800	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	113,900	123,000	0	0		0
その他	0	1,000	0	0		0
一般財源	38,872	36,425	0	0		232
合計	315,522	336,225	0	0		232

事務事業の計画（概要）【P】

市内の公立保育所については、公立保育所民営化方針により、段階的に民営化を進めることとしており、栄町保育所については、令和６年度に民営化にあわせて新生町（千代の台）への移転改築を行った。

令和７年度から、施設整備に要した資金の借入に対する元利償還が開始することから、利息相当額に対しての補助を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）※令和６年４月１日より４保育所	人	482	462	409	302	357
②	認定こども園もみの木こども園(各年度４月１日)	人	－	－	－	96	102
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	幼保連携型認定こども園の数	か所	－	－	－	1	1
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	普通保育所運営管理経費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131003

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	昭和	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則、登別市保育所条例、登別市保育所条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	保育所費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
03 職員手当等	120	120	96	120		96
08 旅費	78	0	0	0		0
10 需用費	33,665	28,953	36,115	30,785		32,573
11 役務費	2,542	2,040	2,910	2,813		2,147
12 委託料	2,317	2,317	1,947	1,947		2,755
13 使用料及び賃借料	833	832	833	833		859
14 工事請負費	0	6,820	0	0		0
15 原材料費	10	0	0	0		0
17 備品購入費	220	0	307	707		211
18 負担金・補助及び交付金	155	131	126	126		245
21 補償・補填及び賠償金	50	1	50	50		30
合計	39,990	41,214	42,384	37,381		38,916

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	12	203	209	209		87
道支出金	1,263	974	4,557	4,557		5,139
地方債	0	0	0	0		0
その他	4,406	30,898	5,983	5,983		13,559
一般財源	34,309	9,139	31,635	26,632		20,131
合計	39,990	41,214	42,384	37,381		38,916

事務事業の計画（概要）【P】

保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもに保育サービスを提供する。
・入所定員児童数 240人（富士保育所120人、鷲別保育所120人）
・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施する。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置する。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
保育所に入所する児童の保護者に対し、子育て世帯における家計負担を軽減するため、令和７年４月より、第１子の保育料を平均15%程度引き下げるほか、多子軽減の対象範囲を拡充する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）※令和６年４月１日より４保育所	人	482	462	409	302	357
②	４月１日時点富士保育所入所児童数	人	106	95	89	81	96
③	４月１日時点鷲別保育所入所児童数	人	122	115	95	93	109
④	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
⑤	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	12	0	0
⑥	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	40.9	－	－	10.0
成果指標	４月１日時点待機児童数	人	0	0	12	0	0
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	普通保育所運営管理業務委託料		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13133001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	3	民間活用による柔軟な保育環境の整備

事業年度	平成	17	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	保育所費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	325,493	300,598	210,964	210,964		176,941
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	1,161		0
12 委託料（R5→R6繰越）	0	0	467	467		0
合計	325,493	300,598	211,431	212,592		176,941

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	197	611	607	1,768		140
道支出金	10,467	9,692	3,684	3,684		4,300
地方債	0	0	0	0		0
その他	34,578	385	17,810	17,810		15,818
一般財源	280,251	289,910	189,330	189,330		156,683
合計	325,493	300,598	211,431	212,592		176,941

事務事業の計画（概要）【P】

登別保育所及び幌別東保育所の運営を委託する。
【委託先】
幌別東保育所　学校法人登別立正学園
登別保育所　学校法人登別立正学園
【定員】
幌別東保育所 90人
登別保育所 60人

【重点的に取り組む事項及び変更点】
保育所に入所する児童の保護者に対し、子育て世帯における家計負担を軽減するため、令和７年４月より、第１子の保育料を平均15%程度引き下げるほか、多子軽減の対象範囲を拡充する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）※令和６年４月１日より４保育所	人	482	462	409	302	357
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	12	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑤	４月１日時点栄町保育所入所児童数（令和６年度からは認定こども園もみの木こども園）	人	93	98	88	－	－
⑥	４月１日時点幌別東保育所入所児童数	人	99	94	83	77	91
⑦	４月１日時点登別保育所入所児童数	人	62	60	54	51	61
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	41	－	－	10.0
成果指標	４月１日時点待機児童数	人	0	0	12	0	0
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	特別保育実施経費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13134001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえて保育時間を延長することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市保育所条例施行規則、登別市休日保育事業実施要綱
対象	保育所に入所している児童（児童福祉法）

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	3 児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 保育所費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	214	93	214	214		214
合計	214	93	214	214		214

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	17	0	19	19		11
一般財源	197	93	195	195		203
合計	214	93	214	214		214

事務事業の計画（概要）【P】

保護者の就労形態の多様化を踏まえて、特別保育（延長保育・休日保育）を実施する。
【延長保育実施保育所】
富士保育所、鷲別保育所、幌別東保育所、登別保育所
【休日保育実施保育所】
富士保育所

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）※令和６年４月１日より４保育所	人	482	462	409	302	357
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	12	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑤	延長保育　延べ利用日数	日	1,924	2,197	2,250	2,200	2,100
⑥	休日保育　登録人数	人	12	9	7	8	9
⑦	休日保育　利用実人数	人	9	10	5	6	7
⑧	休日保育　延べ利用件数	人	54	97	37	60	62
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延長保育　利用延べ人数	人	581	555	631	725	623
成果指標	休日保育　実施保育所数	箇所	1	1	1	1	1
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	普通保育所整備事業費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131024

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	令和	7	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	普通保育所の円滑な運営を維持し、利用する子ども達の健全な育成に寄与することを目的とする。
根拠	
対象	富士保育所

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ハード事業
項	3 児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 保育所費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	0	0	0	0		273
14 工事請負費	0	0	0	0		5,742
合計	0	0	0	0		6,015

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		5,300
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		715
合計	0	0	0	0		6,015

事務事業の計画（概要）【P】

施設の老朽化等の影響により雨漏りが発生していることから、保育所の円滑な運営と施設の維持使用、利用者の安全確保を図るため、屋根の改修を実施する。
【実施箇所】
富士保育所

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	４月１日時点富士保育所入所児童数	人	106	95	89	81	92
②	４月１日時点鷲別保育所入所児童数	人	122	115	95	93	106
③	工事に伴う保育所の閉鎖日数	日	－	－	－	－	0
④	屋根の改修の実施箇所数	箇所	－	－	－	－	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	屋根の改修の実施箇所数	箇所	－	－	－	－	1
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	のぞみ園運営管理経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11324002

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	4	療育体制の整備

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい児や発達に不安のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うことにより、児童の発育、発達を支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	障がい児等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	のぞみ園費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	303	183	200	200		209
11 役務費	0	0	0	0		0
12 委託料	51,237	51,237	51,154	51,154		51,154
13 使用料及び賃借料	45	45	45	45		45
17 備品購入費	0	0	350	350		0
18 負担金・補助及び交付金	9	9	9	9		9
合計	51,594	51,474	51,758	51,758		51,417

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	1,382	1,151	1,209	1,209		951
地方債	0	0	0	0		0
その他	29,968	26,996	31,156	31,156		37,537
一般財源	20,244	23,327	19,393	19,393		12,929
合計	51,594	51,474	51,758	51,758		51,417

事務事業の計画（概要）【P】

のぞみ園の運営を北海道社会福祉事業団に委託し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うとともに、発達に不安のある児童に関する相談、助言等を行う。
【のぞみ園の主な事業内容】
面談、専門機関同行・連携、体験療育、電話相談

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,110	2,058
②	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	24	20	21	19	17
③	療育手帳所持者数	人	477	484	190	495	502
④	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	87	89	83	86	85
⑤	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
⑥	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	1	1	1	1	1
⑦	児童発達支援利用人数	人	62	56	55	47	47
⑧	放課後等デイサービス利用人数	人	115	123	125	154	154
⑨	保育所等訪問支援利用人数	人	13	14	10	8	8
⑩	障害児相談支援利用人数（実人数）	人	186	186	181	201	201
⑪	のぞみ園障害児通所支援事業　利用児童数	人	145	136	128	150	150
⑫	子ども発達支援センター事業　利用件数（全体）	件	514	432	365	580	580
⑬	子ども発達支援センター事業　面談件数	件	96	49	50	100	100
⑭	子ども発達支援センター事業　機関支援　件数	件	413	379	287	480	480
⑮	子ども発達支援センター事業　電話相談　件数	件	5	4	1	20	20
⑯	のぞみ園職員配置数	人	11	11	11	10	10
⑰	就学説明会の開催回数	回	1	1	1	1	1
成果指標	のぞみ園通所児童利用数（延べ）	人	2,538	2,492	2,374	2,800	2,800
成果指標	のぞみ園在籍児童数	人	145	136	128	160	160
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	児童館・児童センター運営管理経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13135002

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子どもに健全な遊びを与え、その情操を育み、健康を増進することにより、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童館条例、児童館管理規則
対象	高校生以下

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	児童館費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

子どもに健全な遊びを与え、健康の増進や情操を育むため、児童館や児童センター、児童室といった児童厚生施設を設置する。

【設置施設】
・児童館　　富浜児童館、幌別児童館、富士児童館、鷲別児童館、
　　青葉児童館、登別児童館
・児童センター　美園児童センター
・児童室　　若草つどいセンター内児童室、コミュニティセンター泉和園内児童室

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	66	0	0	0		0
08 旅費	146	60	198	198		197
10 需用費	5,745	5,035	6,340	6,239		9,034
11 役務費	1,513	1,341	1,689	1,646		1,808
12 委託料	3,140	3,139	3,377	3,515		1,798
13 使用料及び賃借料	565	404	404	404		404
17 備品購入費	274	189	209	215		186
18 負担金・補助及び交付金	13	12	13	13		12
21 補償・補填及び賠償金	50	8	50	50		50
合計	11,512	10,188	12,280	12,280		13,489

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	4,536	4,660	33	33		10,034
一般財源	6,976	5,528	12,247	12,247		3,455
合計	11,512	10,188	12,280	12,280		13,489

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	児童クラブとの並存施設	施設	2	2	2	2	2
②	児童クラブ及び子育て支援センターとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
③	児童館利用幼児数（就学前児童）	人	2,690	2,995	3,153	2,296	2,300
④	児童館１日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	9	10	11	8	10
⑤	児童館利用児童数（小学生）	人	15,927	17,702	22,063	26,264	26,300
⑥	児童館１日当たり平均利用児童数（小学生）	人	54	60	75	90	90
⑦	児童館利用生徒数（中高生）	人	453	366	680	1,244	1,300
⑧	児童館１日当たり平均利用生徒数（中高生）	人	2	1	2	4	5
⑨	児童館利用者数（その他）	人	2,325	2,220	3,111	2,593	2,600
⑩	児童館１日当たり平均利用者数（その他）	人	8	8	11	9	10
⑪	直接来館実施施設数	施設	5	5	5	5	4
⑫	直接来館登録者数	人	126	122	130	155	160
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	21,395	23,283	29,007	32,397	32,500
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	幌別児童館統合整備事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13135013

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度	令和	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	児童の安全・安心な放課後等の活動拠点を確保することを目的とする。
根拠	児童福祉法第35条第３項、登別市公共施設等総合管理計画及び登別市公共施設等個別施設計画
対象	高校生以下

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	児童館費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

幌別東小学校区にある幌別児童館と幌別小学校区にある常盤児童館を廃止し、児童が利用しやすい幌別小学校のプール跡地に放課後児童クラブを併設した新たな児童館を整備する。
【主な事業内容：スケジュール（予定）】
令和４年度　用地測量、現況測量、地質調査、基本設計
令和５年度　実施設計、樹木の剪定・伐採
令和６年度　本体工事、令和７年３月下旬供用開始
令和７年度　外構工事、太陽光発電設備の設置工事

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	0	0	1,182	1,182		0
12 委託料	14,696	14,278	6,622	6,622		0
13 使用料及び賃借料	0	0	100	100		0
14 工事請負費	0	0	354,992	299,255		25,047
17 備品購入費	0	0	2,912	2,912		0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	506	506		1,458
合計	14,696	14,278	366,314	310,577		26,505

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	35,271	54,152		1,457
道支出金	0	0	35,271	28,777		0
地方債	8,700	8,600	232,800	178,300		20,000
その他	0	0	62,972	49,348		4,000
一般財源	5,996	5,678	0	0		1,048
合計	14,696	14,278	366,314	310,577		26,505

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	「幌別・常盤児童館の移転改築について」のパブコメの実施について（実施：１）	－	1	0	0	0	0
②	用地測量（実施：１）	－	－	1	0	0	0
③	現況測量（実施：１）	－	－	1	0	0	0
④	地質調査（実施：１）	－	－	1	0	0	0
⑤	基本設計（実施：１）	－	－	1	0	0	0
⑥	実施設計（実施：１）	－	－	－	1	0	0
⑦	本体工事（実施：１）	－	－	－	－	1	0
⑧	外構工事（実施：１）	－	－	－	－	－	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	建物の完成（完成：１）	－	－	－	－	1	0
成果指標	外構の完成（完成：１）	－	－	－	－	－	1
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	放課後児童クラブ運営経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13135001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	保護者が就労等により日中不在の小学生に遊びや生活の場を提供することにより、その健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。
根拠	登別市放課後児童クラブ条例、同条例施行規則
対象	市内の小学校に通学する児童

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	放課後児童育成費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	114	96	301	301		237
10 需用費	3,738	3,242	4,979	4,979		4,109
11 役務費	1,016	908	1,082	1,082		1,136
12 委託料	493	492	493	493		357
13 使用料及び賃借料	187	187	300	300		189
17 備品購入費	0	0	0	0		0
18 負担金・補助及び交付金	6	6	6	6		6
21 補償・補填及び賠償金	50	0	50	50		50
合計	5,604	4,931	7,211	7,211		6,084

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	5,604	4,852	7,211	7,211		6,084
一般財源	0	79	0	0		0
合計	5,604	4,931	7,211	7,211		6,084

事務事業の計画（概要）【P】

市内７箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供する。

【児童クラブ定員数】
- 富岸児童クラブ　概ね70人
- 若草児童クラブ　概ね50人
- 鷲別児童クラブ　概ね40人
- 青葉児童クラブ　概ね40人
- 幌別西児童クラブ　概ね50人
- 登別児童クラブ　概ね40人
- 幌別児童クラブ　概ね60人

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	児童館との並存施設	施設	2	2	2	2	2
②	児童館及び子育て支援センターとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
③	学校内設置施設	施設	3	3	3	4	4
④	児童クラブ登録児童数（１年生）	人	81	101	90	93	95
⑤	児童クラブ登録児童数（２年生）	人	67	72	86	85	90
⑥	児童クラブ登録児童数（３年生）	人	53	50	48	73	75
⑦	児童クラブ登録児童数（４年生）	人	15	29	25	26	30
⑧	児童クラブ登録児童数（５年生）	人	5	7	9	16	20
⑨	児童クラブ登録児童数（６年生）	人	3	1	4	4	5
⑩	児童クラブ登録児童数のうち障がい児童（特別児童扶養手当支給対象児童）	人	7	6	3	2	2
⑪	富岸児童クラブ　年間利用人数	人	8,518	9,853	9,064	11,060	11,100
⑫	若草児童クラブ　年間利用人数	人	6,136	8,185	9,700	11,103	11,200
⑬	青葉児童クラブ　年間利用人数	人	3,045	3,485	4,614	5,847	5,900
⑭	幌別西児童クラブ　年間利用人数	人	4,708	5,752	6,181	6,519	6,600
⑮	鷲別児童クラブ　年間利用人数	人	5,617	5,661	6,189	7,748	7,800
⑯	登別児童クラブ　年間利用人数	人	3,148	3,290	2,034	2,971	3,000
⑰	幌別児童クラブ　年間利用人数（※令和７年度から常盤児童クラブと統合したため、令和６年度見込までは常盤児童クラブの数値）	人	5,608	5,018	4,167	5,711	5,800
成果指標	登録児童数(年度末現在)	人	224	260	262	297	315
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	障害児通所給付費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11324001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	4	療育体制の整備

事業年度	平成	25	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がいのある児童や発達に不安のある児童の発育や発達を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	障害児通所支援を受ける必要があると認められる障がい児等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	障害児福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	371	388	400	400		414
19 扶助費	113,478	123,923	129,935	153,137		153,137
合計	113,849	124,311	130,335	153,537		153,551

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	56,738	59,910	64,967	76,568		76,568
道支出金	28,369	31,721	32,483	38,283		38,284
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	28,742	32,680	32,885	38,686		38,699
合計	113,849	124,311	130,335	153,537		153,551

事務事業の計画（概要）【P】

児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給する。

【利用見込人数】
- 児童発達支援　49人
- 放課後等デイサービス　164人
- 保育所等訪問支援　5人
- 障害児相談支援　213人

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	24	20	21	19	17
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	87	89	83	86	85
③	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	1	1	1	1	1
④	児童発達支援　実利用人数	人	62	56	55	47	49
⑤	放課後等デイサービス　実利用人数	人	115	123	125	154	164
⑥	保育所等訪問支援　実利用人数	人	13	14	10	8	5
⑦	障害児相談支援　実利用人数	人	186	186	181	201	213
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	177	179	180	201	213
⑨	市内の障害児通所支援事業所数	箇所	5	5	6	7	7
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害児通所支援延べ利用人数	人	2,781	2,793	3,026	3,024	3,132
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	教育・保育施設等給付費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13141004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における教育・保育を円滑に行うことを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における実費徴収に係る補足給付事業実施要綱
対象	施設型給付の対象となる事業者、特定教育・保育等の提供を受けている園児の保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	7,385	9,882	7,755	9,309		10,602
18 負担金・補助及び交付金	518,100	517,709	683,746	696,451		689,621
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	3,118	3,118		0
合計	525,485	527,591	694,619	708,878		700,223

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	216,045	214,235	295,838	317,012		304,855
道支出金	152,163	158,132	194,270	194,812		197,859
地方債	0	0	0	0		0
その他	4,099	4,106	13,085	4,620		6,530
一般財源	153,178	151,118	191,426	192,434		190,979
合計	525,485	527,591	694,619	708,878		700,223

事務事業の計画（概要）【P】

子ども・子育て支援法に基づく施設型給付を受ける事業者に対し、教育・保育に係る経費を支給する。
特定教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	教育・保育施設等給付費支給施設数	箇所	18	20	20	18	14
②	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
③	認定こども園白菊幼稚園（各年度４月１日）	人	199	191	189	172	180
④	認定こども園白雪幼稚園（各年度４月１日）	人	42	33	33	29	29
⑤	認定こども園登別カトリック聖心幼稚園利用児童（各年度４月１日）	人	123	109	120	112	110
⑥	認定こども園もみの木こども園（各年度４月１日）	人	－	－	－	96	102
⑦	リリー文化幼稚園（各年度４月１日）	人	55	44	49	46	51
⑧	登別市以外の幼稚園等（各年度４月１日）	人	167	150	151	124	123
⑨	補足給付事業における対象施設数	箇所	18	20	20	18	14
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	私立幼稚園・認定こども園園児数（支給認定者数）（各年度４月１日）	人	586	527	542	579	595
成果指標	補足給付費交付対象児童数	人	0	0	3	6	3
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	一時預かり事業費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131007

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、施設型給付を受ける私立幼稚園等において一時預かり事業を実施し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市一時預かり事業（幼稚園型）実施要綱
対象	本事業を実施する幼稚園等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

【幼稚園型Ⅰ】
施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託する。
【幼稚園型Ⅱ】
幼稚園において、満３歳未満の保育の必要性認定を受けた子どもの預かり保育の実施を委託する。
【余裕活用型】
認定こども園もみの木こども園において、一時的に保育が必要となる乳児及び幼児の預かり保育の実施を委託する。
【一般型】
認定こども園登別カトリック聖心幼稚園において、概ね１歳６か月以上又は離乳食が完了しており、保育所等に通っていない、又は在籍していない乳幼児の預かり保育の実施を委託する。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
待機児童対策として幼稚園型Ⅱ及び一般型のうち緊急一時預かり事業を利用する保護者に対し、保育所に通う世帯と同額の保育料となるよう、保育料基準額表と各施設へ支払う負担額の差額を補助し、保育料の軽減を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	20,264	17,553	23,508	27,837		28,344
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		4,064
合計	20,264	17,553	23,508	27,837		32,408

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	6,754	5,221	7,836	9,279		9,447
道支出金	6,754	5,221	7,836	9,279		9,447
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		10,000
一般財源	6,756	7,111	7,836	9,279		3,514
合計	20,264	17,553	23,508	27,837		32,408

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	事業実施施設数（幼稚園型Ⅰ）	箇所	13	13	13	14	14
②	利用延べ人数（平日）（幼稚園型Ⅰ）	人	13,682	12,295	14,062	12,778	13,410
③	利用延べ人数（長期休業（８時間未満））（幼稚園型Ⅰ）	人	2,308	2,105	1,837	2,134	2,233
④	利用延べ人数（長期休業（８時間以上））（幼稚園型Ⅰ）	人	963	866	991	952	995
⑤	利用延べ人数（休日）（幼稚園型Ⅰ）	人	114	115	233	210	218
⑥	利用延べ人数（特別な支援を必要とする児童）（幼稚園型Ⅰ）	人	984	1,017	829	718	752
⑦	事業実施施設数（幼稚園型Ⅱ）	箇所	1	2	2	2	2
⑧	利用延べ人数（幼稚園型Ⅱ）	人	53	880	839	2,542	2,666
⑨	利用延べ人数（余裕活用型）	人	－	－	－	436	440
⑩	利用延べ人数（一般型）	人	－	－	－	120	960
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一時預かり事業(幼稚園型)の延べ利用児童数	人	18,104	17,278	18,791	19,334	20,274
成果指標	一時預かり事業(余裕活用型)の延べ利用児童数	人	－	－	－	436	440
成果指標	一時預かり事業(一般型)の延べ利用児童数	人	－	－	－	120	960

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	延長保育事業費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13134004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、保育時間を延長する認定こども園等に対して、その運営に要する費用の一部を補助し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	延長保育実施要綱、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所における延長保育事業実施要綱
対象	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	3 児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7 教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,540	31	2,415	1,366		2,695
合計	1,540	31	2,415	1,366		2,695

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	513	10	805	456		898
道支出金	513	10	805	456		898
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	514	11	805	454		899
合計	1,540	31	2,415	1,366		2,695

事務事業の計画（概要）【P】

子ども・子育て支援法に基づき、保護者の就労形態の多様化を踏まえ、２・３号認定を受けた在園児について延長保育を実施する特定教育・保育施設に対し、その運営に要する費用の一部を補助する。

【対象となる可能性がある施設】
・認定こども園白菊幼稚園
・認定こども園白雪幼稚園
・認定こども園登別カトリック聖心幼稚園
・認定こども園もみの木こども園

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	対象施設数	箇所	2	2	3	4	4
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延長保育事業の実施事業者	箇所	2	2	3	4	4
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	幼稚園等利用給付費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13141012

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	令和	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	幼児教育・保育の無償化や幼稚園等の教育時間後の預かり保育の利用料の一部又は全部を給付することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等に通園する園児の保護者、認可外保育施設を利用する３歳から５歳までの子ども及び０歳から２歳までの市民税非課税世帯の子ども、幼稚園等を利用する、保育の必要性のある３歳から５歳までの子ども

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	33	0	33	0		0
18 負担金・補助及び交付金	10,182	7,950	12,771	12,566		10,100
合計	10,215	7,950	12,804	12,566		10,100

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	5,123	4,318	6,385	6,283		5,049
道支出金	2,545	2,160	3,192	3,141		2,524
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,547	1,472	3,227	3,142		2,527
合計	10,215	7,950	12,804	12,566		10,100

事務事業の計画（概要）【P】

子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】月額25,700円まで

認可外保育施設の利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】
・３歳から５歳までの子どもは月額37,000円まで
・０歳から２歳までの市民税非課税世帯は月額42,000円まで

預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】月額11,300円まで

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	旧制度幼稚園対象施設数	箇所	0	0	0	0	0
②	認可外保育対象施設数	箇所	5	4	5	6	5
③	施設等利用給付認定の数（認可外保育所　３～５歳児）	人	14	11	12	10	7
④	施設等利用給付認定の数（認可外保育所　０～２歳児）	人	1	1	1	2	2
⑤	預かり保育対象施設数	箇所	14	13	13	14	14
⑥	施設等利用給付認定の数（幼稚園　３歳児）	人	38	33	38	18	18
⑦	施設等利用給付認定の数（幼稚園　４歳児）	人	46	36	41	33	18
⑧	施設等利用給付認定の数（幼稚園　５歳児）	人	67	48	49	32	33
⑨	施設等利用給付認定の数（認定こども園　３歳児）	人	9	4	1	7	7
⑩	施設等利用給付認定の数（認定こども園　４歳児）	人	8	4	2	15	7
⑪	施設等利用給付認定の数（認定こども園　５歳児）	人	8	4	5	16	15
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	旧制度幼稚園給付対象児童数	人	0	0	0	0	0
成果指標	施設等利用給付認定の数（認可外保育の利用者）（３月３１日）	人	15	12	13	12	9
成果指標	施設等利用給付認定の数（預かり保育利用者）（３月３１日）	人	176	129	136	121	98

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	乳児等通園支援事業費（こども誰でも通園制度）		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13134006

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

事業年度	令和	7	年度	～	令和	年度

目的・根拠・対象

目的	保育所等に通所していない０歳６か月から満３歳未満の乳幼児がいる子育て家庭の多様なニーズに応えるため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用でき、育児疲れやリフレッシュによる一時保育を拡充することにより、本市の子育て施策の充実を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例
対象	満３歳未満の小学校就学前子どもであって、保育所、認定こども園、認可外保育所等に通っていない者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	0	0		18,360
合計	0	0	0	0		18,360

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		13,770
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		3,000
一般財源	0	0	0	0		1,590
合計	0	0	0	0		18,360

事務事業の計画（概要）【P】

満３歳未満の教育・保育施設等へ通っていない子どもの乳児等通園支援事業の実施を委託する。
【利用時間数】一人当たり月10時間まで

※令和６年度は、「登別市こども誰でも通園制度（仮称）試行事業」として実施しており、令和７年度より本格実施。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	事業実施施設数	箇所	－	－	－	－	1
②	利用延べ人数	人	－	－	－	－	3,600
③	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）※令和６年４月１日より４保育所	人	482	462	409	302	357
④	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
⑤	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	12	0	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用申込数	人	－	－	－	－	15
成果指標	利用延べ時間	時間	－	－	－	－	36,000
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	1

事務事業名	生活保護適正実施推進事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411005

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	生活保護の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者、生活保護担当現業員（ケースワーカー）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	4	生活保護費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	生活保護総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	100	0	102	90		114
10 需用費	18	9	18	16		16
11 役務費	727	337	156	156		187
12 委託料	8,208	9,429	2,205	3,833		9,250
13 使用料及び賃借料	3,006	2,730	4,772	4,772		4,939
17 備品購入費	405	212	0	0		0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	87	87		81
合計	12,464	12,717	7,340	8,954		14,587

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	6,527	5,134	1,788	2,454		8,195
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	5,937	7,583	5,552	6,500		6,392
合計	12,464	12,717	7,340	8,954		14,587

事務事業の計画（概要）【P】

・医療費の適正な支給を行うため、診療報酬明細書の点検を行う。
・平成30年度の法改正により原則化された後発医薬品の使用を促進し、医療費の適正支給に努める。
・研修参加を通じてケースワーカーの資質向上を図る。
・生活保護システムの維持管理を行う。
・生活保護システムの標準化移行を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	診療報酬明細書等点検数	件	20,309	19,401	18,599	18,310	18,310
②	後発医薬品使用原則化通知送付件数	件	762	751	740	740	740
③	研修参加回数	回	1	1	0	1	1
④	生活保護システムの改修回数	回	0	0	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	医療扶助における後発医薬品の使用割合	%	90.9	90.0	89.8	89.8	89.8
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	被保護者支援事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411009

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	被保護者に対し、求職活動や健康管理等の支援を行うことで、経済的自立や医療の適正化を図ることを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	4	生活保護費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	生活保護総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	100	100	100	100		100
11 役務費	13	13	13	13		17
合計	113	113	113	113		117

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	84	84	84	84		87
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	29	29	29	29		30
合計	113	113	113	113		117

事務事業の計画（概要）【P】

・経済的自立が期待できる被保護者や、就労意欲がある被保護者を支援対象者として選定し、就労支援相談員による各種就労支援を行う。
・診療報酬明細書（レセプト）に基づき、頻回受診者の指導や、健康推進グループ所管の健康診査事業費において実施する健康診査の受診を促す。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	支援対象者数	人	30	21	16	8	8
②	ハローワーク同行支援数	件	52	26	39	10	10
③	頻回受診者数	人	0	0	0	0	0
④	健診受診勧奨者数	人	170	164	168	142	142
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により就労に結びついた人数	人	16	10	9	3	3
成果指標	本事業により就労し、生活保護から自立した人数	人	3	8	6	3	3
成果指標	健診受診者数	人	31	27	22	30	30

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	1

事務事業名	生活保護扶助費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411006

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	生活困窮者に対し、生活保護法に基づく扶助を行うことにより、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。
根拠	生活保護法、生活保護法施行令、生活保護法施行規則、生活保護法施行細則
対象	要保護者及び被保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	4	生活保護費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	扶助費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	1,962,765	1,765,614	1,913,860	1,828,860		1,757,746
合計	1,962,765	1,765,614	1,913,860	1,828,860		1,757,746

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	1,462,323	1,305,898	1,424,895	1,361,145		1,309,309
道支出金	128,349	118,296	133,263	85,308		104,511
地方債	0	0	0	0		0
その他	13,000	21,777	14,000	14,000		12,000
一般財源	359,093	319,643	341,702	368,407		331,926
合計	1,962,765	1,765,614	1,913,860	1,828,860		1,757,746

事務事業の計画（概要）【P】

生活保護法に定められた各種扶助の適用を通じて、被保護者に最低限度の生活を保障するとともに、世帯の課題を把握し、課題解消に向けた支援をすることで自立を助長する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	生活扶助	延人数	9,480	9,127	8,722	8,568	8,568
②	住宅扶助	延人数	8,789	8,561	8,196	8,064	8,064
③	教育扶助	延人数	508	479	415	396	396
④	介護扶助	延人数	2,033	2,103	2,104	2,052	2,052
⑤	医療扶助	延人数	10,747	10,526	10,072	10,032	10,032
⑥	生業扶助	延人数	251	220	190	132	132
⑦	出産扶助	延人数	1	0	0	1	1
⑧	葬祭扶助	延人数	25	26	36	24	24
⑨	施設事務費	延人数	24	16	13	21	21
⑩	就労自立支援給付費	延人数	2	5	15	4	4
⑪	生活保護受給者世帯数	世帯	782	756	746	736	736
⑫	生活保護相談件数	件	108	89	106	102	102
⑬	生活保護開始件数	件	69	60	87	60	60
⑭	生活保護廃止件数	件	71	83	98	72	72
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	就労収入の増加による自立件数	件	10	20	21	7	7
成果指標	就労収入以外の収入増加による自立件数	件	9	5	3	16	16
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	交通安全推進経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23311001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	3	交通安全の推進
	基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
	主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	交通安全対策を総合的かつ計画的に進め、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例、登別市交通安全対策会議設置要綱
対象	市民、事業者（登別市交通安全条例）、交通安全対策会議委員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	5	交通安全費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	交通安全総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	187	116	149	149		171
07 報償費	100	100	100	100		100
08 旅費	32	11	67	67		39
10 需用費	814	713	786	786		1,517
11 役務費	2	2	2	2		2
12 委託料	70	152	192	192		324
合計	1,205	1,094	1,296	1,296		2,153

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	662	611	630	630		660
一般財源	543	483	666	666		1,493
合計	1,205	1,094	1,296	1,296		2,153

事務事業の計画（概要）【P】

○交通安全対策会議の開催を通して、交通安全啓発活動等の取り組みについて認識を共有する。
・委員数　15人
○交通安全に関する各種啓発運動を実施するほか、交通安全看板等の設置及び維持管理を行う。
・交通安全教室
・新入学児童に対する交通安全啓発運動
・ジャンボ街頭啓発運動
・高齢者交通安全研修会
・人と旗の波街頭啓発運動
・パトライト夜間街頭啓発運動
・飲酒運転根絶運動
・交通安全パネル展の実施
・交通安全標語の募集・表彰
・交通安全歳末特別警戒運動
・交通安全注意喚起看板の設置

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	登別市交通安全指導員の人数（各年度4/1現在）	人	26	25	20	18	18
②	新入学児童に対する交通安全啓発活動	回	1	1	1	1	1
③	ジャンボ街頭啓発運動　参加人数	人	－	75	120	90	95
④	交通安全パネル展の実施（実施：１、未実施２）	－	1	1	1	1	1
⑤	人と旗の波街頭啓発運動　実施回数	回	6	8	8	8	8
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動　実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語　募集件数	件	122	147	124	135	135
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動　参加人数	人	50	32	25	35	31
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動　参加人数	人	－	567	780	860	736
⑩	市内物損事故件数（１月～12月）	件	746	815	813	734	787
⑪	市内人身事故件数（１月～12月）	件	52	44	66	52	54
⑫	市内国道事故件数（１月～12月）	件	20	13	18	23	18
⑬	市内道道事故件数（１月～12月）	件	59	12	29	11	17
⑭	対策会議委員数(市長除く)	人	15	15	15	15	15
⑮	対策会議開催数 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和~~２~~～３年度は書面会議を開催	回	2	2	2	2	2
⑯	対策会議出席者数　※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和~~２~~～３年度は書面会議を開催	人	30	28	30	29	30
⑰							
成果指標	交通事故件数	件	52	44	66	52	54
成果指標	交通事故死亡者数	人	1	1	2	0	0
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	交通安全協会交付金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23311002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	3	交通安全の推進
	基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
	主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	交通安全の啓発活動等を行う登別市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	登別市交通安全協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	5	交通安全費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	交通安全総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	4,300	4,300	4,300	4,300		4,700
合計	4,300	4,300	4,300	4,300		4,700

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,300	4,300	4,300	4,300		4,700
合計	4,300	4,300	4,300	4,300		4,700

事務事業の計画（概要）【P】

交通安全啓発活動や交通安全教育活動等を行う同協会に対し、運営費の一部を補助する。
・交通安全市民運動の推進
・交通安全教育広報活動の推進
・主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導（幌別東小学校と幌別小学校の統合に伴い、通学路指導員を増員予定）
・高齢者に対する交通安全思想の普及
・市との共催の交通安全啓発活動の推進

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	交通安全協会会員数（市内事業者、町内会、老人クラブ）	件	284	269	260	260	260
②	登別市交通安全指導員の人数（各年度４月１日現在）	人	26	25	20	18	18
③	新入学児童に対する交通安全啓発活動	回	1	1	1	1	1
④	ジャンボ街頭啓発運動　参加人数	人	－	75	120	90	95
⑤	人と旗の波街頭啓発運動　実施回数	回	6	8	8	8	8
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動　実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語　募集件数	件	122	147	124	135	135
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動　参加人数	人	50	32	25	35	31
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動　参加人数	人	－	567	780	860	736
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数	件	52	44	66	52	54
成果指標	交通事故死亡者数	人	1	1	2	0	0
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	カーブミラー設置費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23321001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	3	交通安全の推進
	基本的な方向	2	交通安全施設の整備
	主要な施策	1	交通安全施設の増設

事業年度	昭和	60	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	カーブミラーの設置により、安全確認の円滑化と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	5	交通安全費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	交通安全施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

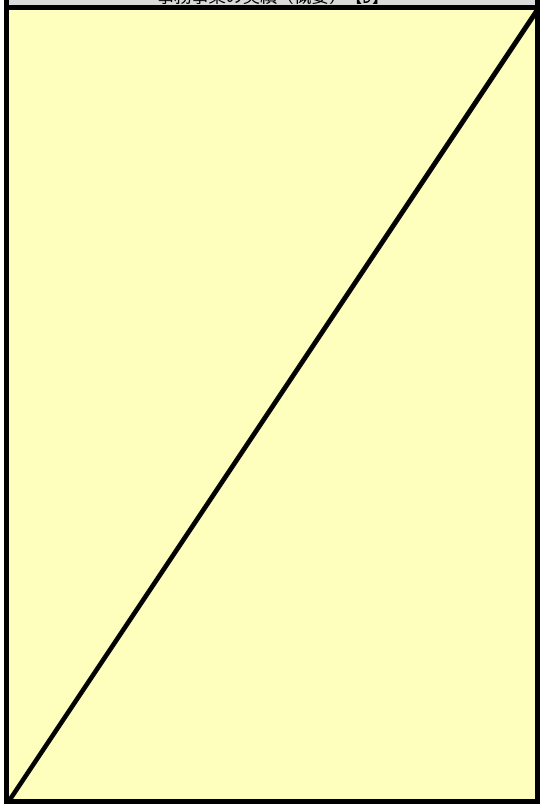
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	395	198	411	411		505
合計	395	198	411	411		505

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0			
道支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	395	198	411	411		505
合計	395	198	411	411		505

事務事業の計画（概要）【P】

見通しの悪い交差点などの危険箇所に、カーブミラーを設置する。
・町内会要望での要望箇所の把握
・要望箇所の現場確認
・既存のカーブミラー現状確認

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	市内カーブミラー設置基数（市把握分）	基	228	233	242	242	239
②	電柱共架基数	基	54	57	59	60	59
③	自立柱設置基数	基	174	176	183	182	180
④	カーブミラーに関する町内会要望数	件	1	1	1	2	1
⑤	町内会要望対応件数（設置）	件	0	1	1	1	1
⑥	新規設置基数	基	1	5	9	1	5
⑦	撤去基数	基	10	0	2	1	1
⑧	移設数	箇所	0	1	2	0	1
⑨	原材料購入数	式	1	2	0	0	0
⑩	既存ミラー修繕数	基	4	4	9	1	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数	件	52	44	66	52	54
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	照明灯設置事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	23321002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	3	交通安全の推進
	基本的な方向	2	交通安全施設の整備
	主要な施策	1	交通安全施設の増設

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	5	交通安全費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	交通安全施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

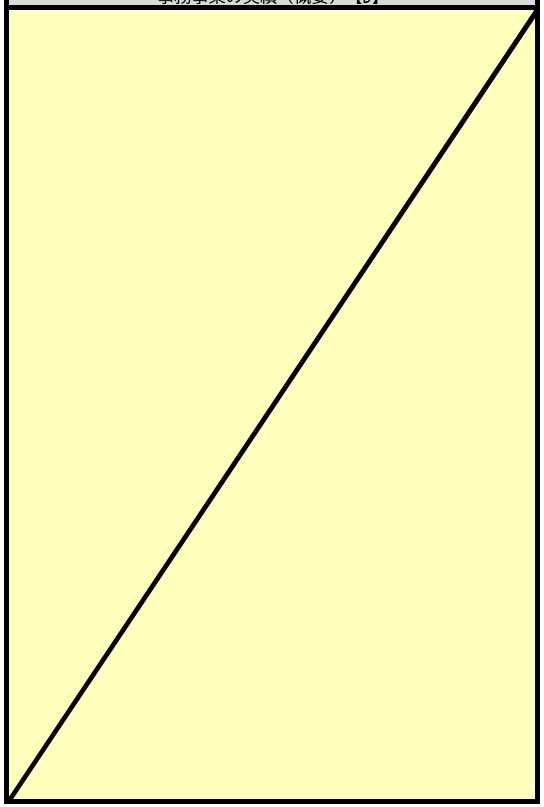
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
14 工事請負費	304	297	330	330		351
合計	304	297	330	330		351

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	304	297	330	330		351
合計	304	297	330	330		351

事務事業の計画（概要）【P】

市内の幹線道路の交差点などの危険箇所への照明灯の新設や老朽化した照明灯の更新を行う。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	道路照明灯設置数	基	472	538	538	538	538
②	ＬＥＤ道路照明灯設置数	基	33	109	128	141	142
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＬＥＤ照明灯設置数	基	0	1	1	1	1
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	災害見舞金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411002

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	昭和	49	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市災害見舞金支給条例、登別市災害見舞金支給条例施行規則
対象	被災者、遺族等（登別市災害見舞金支給条例第３条）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	6	災害救助費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	災害救助費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

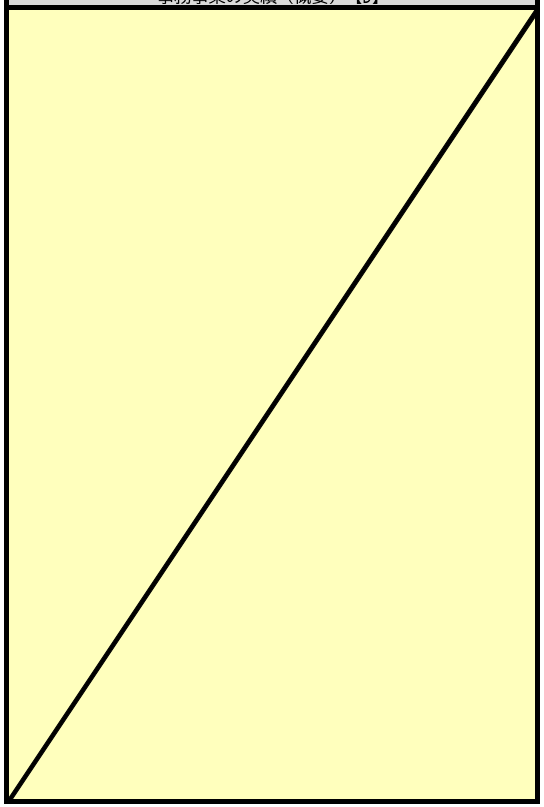
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	300	0	300	300		300
合計	300	0	300	300		300

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	300	0	300	300		300
合計	300	0	300	300		300

事務事業の計画（概要）【P】

火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給する。
・支給額　被害状況に応じ10万円以内
・支給見込件数　３件

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	災害見舞金の支給件数	件	2	1	0	1	0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	住居被害による見舞金支給額（年度ベース）	千円	200	10	0	70	0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	北海道難病連運営事業助成金		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	11111004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
	基本的な方向	1	地域福祉の推進
	主要な施策	1	地域福祉の推進

事業年度	平成	9	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	難病患者とその家族の社会的自立活動を推進し、福祉の向上、増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人北海道難病連

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行う。
【一般財団法人北海道難病連の主な活動内容】
・難病患者や家族への療育指導及び相談活動
・難病患者等の各団体の育成援助
・難病に関する調査研究　など

難病に関する情報を必要とする方に対し、情報提供が行えるよう、庁内窓口にパンフレットを配架する。

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	46	45	45	45		44
合計	46	45	45	45		44

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	46	45	45	45		44
合計	46	45	45	45		44

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	北海道難病連　医療講演会回数	回	4	1	1	10	10
②	北海道難病連　育成援助疾病団体数	団体	32	32	32	32	32
③	北海道難病連　育成援助地域支部数	支部	20	20	20	20	20
④	北海道難病連　機関誌発行部数	部	17,000	31,900	22,400	24,000	24,000
⑤	北海道難病連　理事会開催数	回	5	6	9	5	5
⑥	北海道難病連　評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑦	北海道難病連　難病検診回数	回	0	0	1	1	1
⑧	北海道難病連　難病患者・障がい者と家族全道集会回数	回	0	1	1	1	1
⑨	北海道難病連　会員総家族数	世帯	6,309	5,536	5,436	6,000	6,000
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	北海道難病連による　相談援助人数　※北海道難病連の実績	人	1,056	1,119	1,176	1,200	1,200
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	食育事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12112001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
	基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
	主要な施策	2	食を通じた健康づくりの推進

事業年度	平成	22	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	食育指導を行うことにより、健全な食生活習慣の大切さを啓発し、生活習慣病の予防と健康増進を図ることを目的とする。
根拠	食育基本法、健康増進法
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

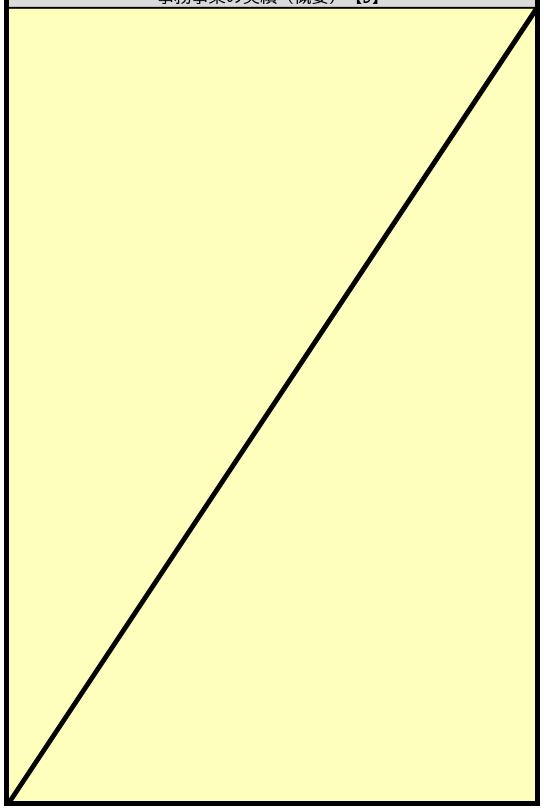
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	6	0	24	0		35
10 需用費	29	29	72	62		54
11 役務費	73	71	162	122		53
18 負担金・補助及び交付金	5	0	5	5		6
合計	113	100	263	189		148

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	12	9	52	52		15
一般財源	101	91	211	137		133
合計	113	100	263	189		148

事務事業の計画（概要）【P】

・子育て期にある母親自身の生活習慣病予防とバランス食を中心とした食育の推進のため、地域子育て支援拠点で体組成計測定を取り入れた「へるし一親子相談」を実施する。
・成人期以上を対象に、生活習慣病予防・健康増進のため、調理実習と座学を組み合わせた「栄養講座おむすび」を実施し、減塩・バランスの取れた食習慣等の教育を行う。
【事業実施予定】
・食育おやこ料理教室（年４回）
・へるし一親子相談（年12回）
・栄養講座おむすび（年７回）

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	栄養講座おむすび参加延べ人数	人	－	－	－	－	70
②	栄養講座おむすび実施回数	回	－	－	－	－	7
③	食育おやこ料理教室参加人数	人	0	0	37	67	64
④	食育おやこ料理教室実施回数	回	0	0	2	4	4
⑤	へるし一親子相談実施回数	回	6	11	12	12	12
⑥	父と子の親子料理教室に参加する父親の人数	人	－	－	－	6	6
⑦	父と子の親子料理教室実施回数	回	－	－	－	1	1
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	栄養講座おむすびアンケート結果（「食生活を改善するきっかけとなった」と回答した割合）	%	－	－	－	－	100.0
成果指標	食育おやこ料理教室アンケート結果（「食について興味を持つきっかけとなった」と回答した割合）	%	－	－	100.0	100.0	100.0
成果指標	へるし一親子相談への参加人数	人	50	35	33	36	36

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	妊婦保健事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12221001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	2	母子保健の充実
	主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

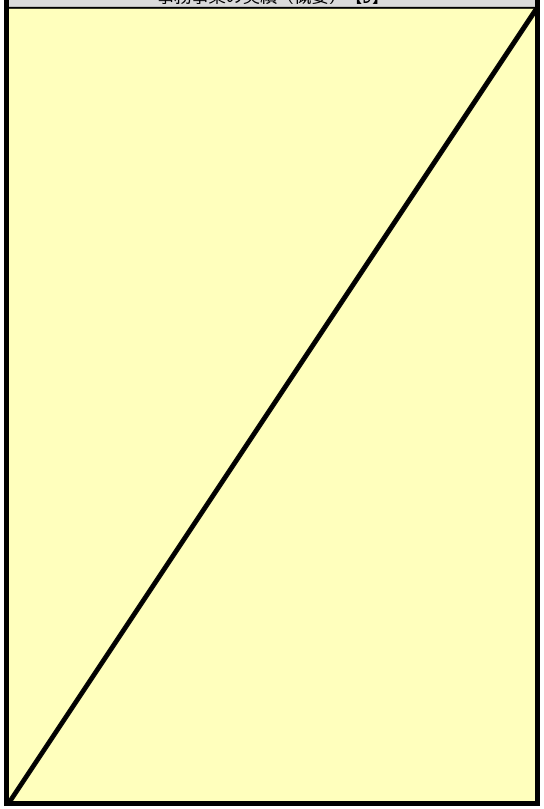
目的	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るとともに、親になる準備の支援や子育てにつながる支援を行うことを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	妊婦

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

○母子健康手帳を交付する。
○妊婦にアンケートを実施し、保健指導や訪問支援を実施する。
○妊婦健康診査費用について、定額の範囲において助成する。
○出産を控えた妊婦とその家族を対象に、育児に関する情報を提供するため、すこやかマタニティ教室を開催する。（計５回）
○低所得の妊婦に対し、初回受診料を助成する。
※伴走型相談支援の一環として、妊婦等包括相談支援事業と一体的に実施する。

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	55	41	59	40		47
11 役務費	15,314	11,804	14,821	13,078		13,118
17 備品購入費	0	0	0	0		95
18 負担金・補助及び交付金	201	98	172	117		132
合計	15,570	11,943	15,052	13,235		13,392

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	50	0	25	25		15
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	8,000	8,000	6,000	11,014		10,000
一般財源	7,520	3,943	9,027	2,196		3,377
合計	15,570	11,943	15,052	13,235		13,392

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	妊娠届出数	件	218	171	167	157	154
②	妊婦アンケートの実施数	件	239	187	184	172	169
③	妊婦アンケートの回答率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	妊婦一般健康診査延受診件数	件	2,833	2,005	2,080	1,899	2,043
⑤	妊婦健康診査未受診件数	件	1	0	0	0	0
⑥	妊婦訪問延件数	件	4	10	3	5	3
⑦	マタニティ教室の延べ参加者数（妊婦）	人	22	36	30	29	40
⑧	マタニティ教室の延べ参加者数（家族）	人	12	16	34	30	40
⑨	マタニティ教室アンケートから、教室満足度「満足」と回答した割合	%	100.0	85.7	96.7	96.6	100.0
⑩	マタニティ教室アンケートから、教室満足度「だいたい満足」と回答した割合	%	0.0	14.3	3.3	3.4	0.0
⑪	マタニティ教室アンケートから、出産イメージ「できた」と回答した割合	%	68.2	48.6	60.0	62.1	100.0
⑫	マタニティ教室アンケートから、出産イメージ「だいたいできた」と回答した割合	%	31.8	51.4	40.0	37.9	0.0
⑬	低所得妊婦の初回産科受診料支援事業の利用件数	件	－	－	0	3	3
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握している割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	マタニティ教室アンケートからの教室満足度（「満足」「だいたい満足」と回答した割合）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	妊婦一般健康診査受診件数（延）	件	2,833	2,005	2,080	2,307	2,041

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	乳幼児保健事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12221002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	2	母子保健の充実
	主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	乳幼児期における子どもの順調な成長・発達を促すとともに、親に寄り添い育児不安の解消に努め、また、乳幼児期の保護者の口腔衛生意識の向上を図り、必要な知識・技術を身につけ、むし歯を予防することを目的とする。
根拠	母子保健法、児童福祉法、食育基本法、子ども・子育て支援交付金交付要綱、母子保健国庫衛生費補助金交付要綱、医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱
対象	就学前の乳幼児とその保護者

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

乳幼児の順調な発達の確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に、小児科医等による健康診査等を実施する。また、保健師等による妊産婦、乳幼児世帯に家庭訪問を実施し、育児支援を行う。

将来にわたり健康な歯を維持するため、親子むし歯予防教室を開催し、むし歯予防に関する生活習慣の啓発を図るほか、歯質の強化を図るためのフッ素塗布を実施する。

食に関する講話・調理実習・試食などを通して、乳児を持つ親の日頃の食生活の悩みに応えるため、第１子の親を中心にもぐもぐ食育広場を実施し、栄養相談や栄養教育を行う。

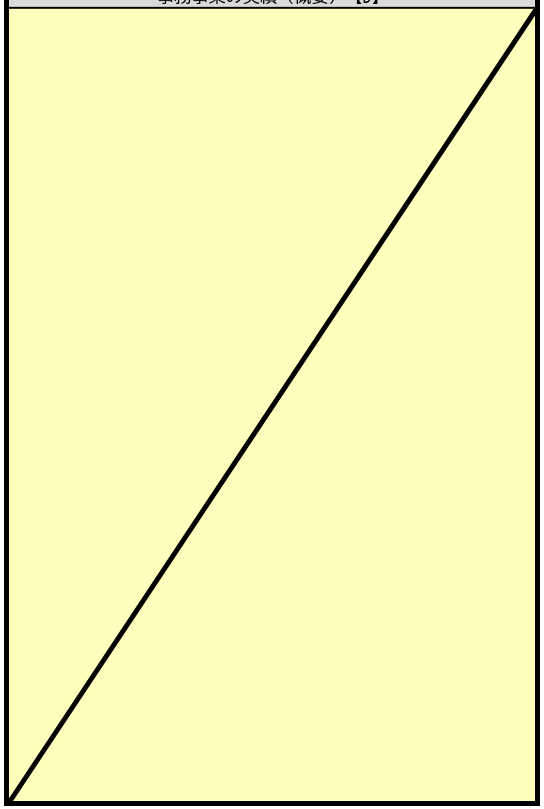
※伴走型相談支援の一環として、妊婦等包括相談支援事業と一体的に実施する。

○乳幼児健康診査を実施する（１か月児健康診査、４～５か月児健康診査、１歳６か月児健康診査、３歳児健康診査）。
○乳幼児健康相談を実施する（10か月児健康相談、すくすく親子相談、５歳児相談）。
○訪問支援を行う（妊産婦訪問、赤ちゃん訪問、乳幼児訪問）。
○子育てアンケートを実施する（赤ちゃん訪問、４～５か月児健康診査、１歳６か月児健康診査、３歳児健康診査）。
○子育てオンライン相談を実施する。
○１歳６か月児健康診査で希望者にフッ素を塗布し、以降６か月ごとに４歳未満まで塗布を継続する。
○親子むし歯予防教室を２回開催する（歯科医による講話、歯科健診、ブラッシング指導、希望者へのフッ素塗布）。
○もぐもぐ食育広場を年６回開催する。

【重点的に取り組む事項及び変更点】

令和７年度より、乳幼児保健査事業費及び幼児歯科保健対策経費を統合することで、より効果的な事業実施を図る。

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	0	17	0	0		0
07 報償費	9	11	9	9		9
08 旅費	25	11	12	12		12
10 需用費	720	118	108	98		98
11 役務費	56	44	61	61		135
12 委託料	2,716	2,715	3,448	3,409		3,652
13 使用料及び賃借料	90	81	90	89		95
17 備品購入費	0	0	572	566		0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	16	16		24
合計	3,616	2,997	4,316	4,260		4,025

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	404	151	501	501		720
道支出金	200	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,390	2,326	2,826	3,426		2,784
一般財源	622	520	989	333		521
合計	3,616	2,997	4,316	4,260		4,025

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	１か月児健康診査の受診率	%	－	－	－	100.0	100.0
②	４～５か月児健康診査の受診率	%	97.3	98.5	97.5	99.3	99.3
③	１歳６か月児健康診査の受診率	%	97.6	97.3	97.7	99.4	99.4
④	３歳児健康診査の受診率	%	97.3	99.6	98.6	98.3	98.3
⑤	10か月健康相談の受診率	人	94.9	93.7	93.3	96.1	96.1
⑥	５歳児相談の受診者数	人	74	60	81	120	120
⑦	すくすく親子相談の受診者数（延）	人	190	210	214	180	180
⑧	妊婦訪問件数（延）	人	4	10	3	3	3
⑨	産婦訪問件数（延）	人	296	245	223	220	220
⑩	赤ちゃん訪問件数（実）	人	232	180	163	164	155
⑪	幼児訪問件数（延）	人	24	35	28	20	20
⑫	視機能検査要精検率（３歳児健診）	%	18.1	19.8	16.9	20.0	20.0
⑬	視機能検査要精検率（５歳児相談）	%	22.2	15.0	14.8	15.0	18.0
⑭	初回フッ素塗布率（１歳６か月健診時の塗布率）	%	59.4	83.2	77.0	80.0	80.0
⑮	２回目以降フッ素塗布率	%	58.3	58.0	58.8	60.0	60.0
⑯	親子むし歯予防教室参加組数（親子で１組単位）	組	12	25	28	28	30
⑰	もぐもぐ食育広場参加人数(第１子目と第２子目以降の合計)	人	54	46	47	60	60
成果指標	４～５か月児健康診査　未受診率	%	2.7	1.5	2.5	0.7	0.7
成果指標	１歳６か月児健康診査　未受診率	%	2.4	2.7	2.3	0.6	0.6
成果指標	３歳児健康診査　未受診率	%	2.7	0.4	1.4	1.7	1.7

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	産婦総合支援事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12221003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	2	母子保健の充実
	主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

事業年度	令和	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	産婦の経済的負担と育児負担を軽減することで、産後うつや虐待を予防し、安心して子育てができる環境をつくることを目的とする。
根拠	母子保健法、児童福祉法、登別市産婦健康診査事業実施要綱、登別市産後ケア事業実施要綱、登別市産後子育てママ派遣実施要綱
対象	【産婦健康診査】産後２週間前後で、体調不良や育児不安を抱えている産婦及び産後１か月前後の産婦【産後子育てママ派遣】育児、家事等の支援を必要とする出産から概ね３か月以内の者【産後ケア】産後１年未満の母親及び乳児（流産・死産した場合も含む）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	0	0	0	0		18
12 委託料	1,738	1,086	2,621	5,086		9,747
18 負担金・補助及び交付金	35	28	40	40		147
合計	1,773	1,114	2,661	5,126		9,912

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	828	553	1,298	2,530		4,922
道支出金	31	7	31	31		2,226
地方債	0	0	0	0		0
その他	42	5	530	2,507		2,016
一般財源	872	549	802	58		748
合計	1,773	1,114	2,661	5,126		9,912

事務事業の計画（概要）【P】

産婦の経済的負担と育児負担を軽減することで、産後うつや虐待を予防するため各種事業を実施する。

【産婦健康診査事業】
経済的負担の軽減及び母体の心身の状況を把握する。
産婦健康診査受診票を交付し、健診の周知や受診勧奨を行う。
・産後２週間前後で体調不良や育児不安を抱えている産婦及び産後１か月前後の産婦の産婦健康診査費用を定額の範囲内で助成する。
・産婦健康診査の結果、「要支援・治療」となった産婦を早期に支援する。

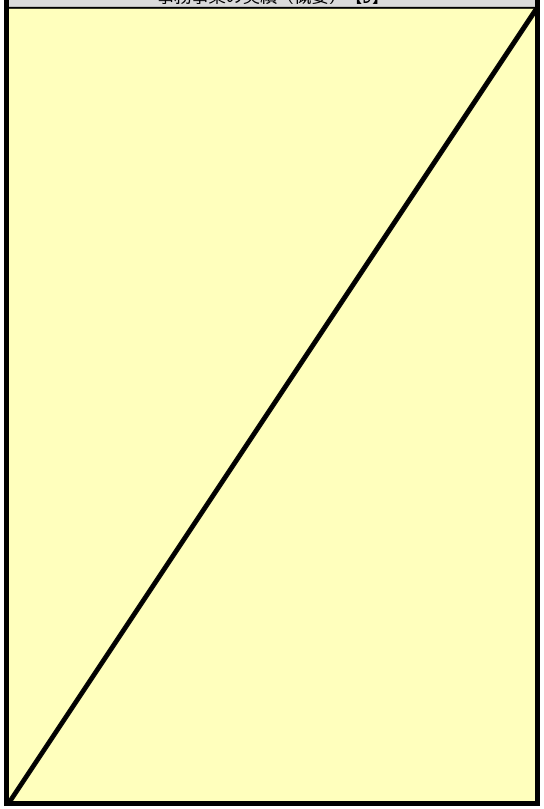
【産後子育てママ派遣事業】
家事援助ヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援する。
・制度の周知とともに、育児や家事の支援が必要な利用者へ制度の利用を勧める。
・利用希望者の状況把握を行う。
・委託事業者との連絡調整を行う。

【産後ケア事業】
産婦の心身のケアや育児等のサポートを行い、産後も安心して子育てができるよう支援するため、産後１年未満の母親及び乳児を対象として、委託により産後ケア事業を実施する。
・制度の周知とともに、必要な利用者へ制度の利用を勧める。
・利用希望者の状況把握を行う。
・委託事業者との連絡調整を行う。
・家庭訪問又は指定する施設への通所・宿泊において、委託事業者が授乳や育児手技についての指導・助言を行う。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
・流産や死産された方も対象に含む。
・里帰り出産により、本市委託外の事業者等から産後ケアを受けた母子に対し償還払いを行う。

※伴走型相談支援の一環として、妊婦等包括相談支援事業と一体的に実施する。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	産婦健康診査受診票交付人数	人	239	187	184	172	169
②	産婦健康診査（２週間）受診人数	人	23	32	38	34	34
③	産婦健康診査（１か月）受診人数	人	219	171	190	172	169
④	産婦健康診査（２週間）受診者のうち「要支援・治療」の人数	人	1	1	1	1	1
⑤	産婦健康診査（１か月）受診者のうち「要支援・治療」の人数	人	1	0	1	1	1
⑥	産後子育てママ派遣申請者数	人	5	4	3	4	4
⑦	産後子育てママ派遣（家事援助）利用回数（延）	回	40	42	80	13	30
⑧	産後子育てママ派遣（育児援助）利用回数（延）	回	30	25	60	8	20
⑨	産後ケア申請者数	人	9	7	11	97	90
⑩	産後ケア利用者割合（出生数に対する利用割合）	%	3	4	4	48	48
⑪	産後ケア（通所型）利用回数（延）	回	0	9	15	189	176
⑫	産後ケア（訪問型）利用回数（延）	回	28	8	35	215	202
⑬	産後ケア（宿泊型）利用回数（延）	回	－	－	－	135	126
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が産婦の心身の健康状態について把握している割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	産後ケア事業利用者数（実）	人	9	6	10	77	72
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	フッ化物洗口推進事業補助金		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	12222002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	2	母子保健の充実
	主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

事業年度	平成	30	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市フッ化物洗口推進事業補助金交付要綱
対象	４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

４歳児及び５歳児を対象にフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	432	315	533	533		449
合計	432	315	533	533		449

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	118	267	267		303
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	432	197	266	266		146
合計	432	315	533	533		449

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	補助金交付対象事業者数	箇所	3	3	4	5	5
②	３月31日時点　対象児童数（白菊幼稚園）	人	138	131	126	121	108
③	３月31日時点　対象児童数（白雪幼稚園）	人	27	23	26	20	17
④	３月31日時点　対象児童数（登別カトリック聖心幼稚園）	人	90	81	76	86	75
⑤	３月31日時点　対象児童数（もみの木こども園）	人	－	－	－	36	39
⑥	３月31日時点　対象児童数（リリー文化幼稚園）	人	25	38	18	33	34
⑦	実施延べ人数（白菊幼稚園）	人	1,639	1,571	1,528	1,452	1,296
⑧	実施延べ人数（白雪幼稚園）	人	341	263	295	240	204
⑨	実施延べ人数（登別カトリック聖心幼稚園）	人	1,052	944	897	1,032	900
⑩	実施延べ人数（もみの木こども園）	人	－	－	－	432	468
⑪	実施延べ人数（リリー文化幼稚園）	人	517	452	218	396	408
⑫	実施延べ回数（白菊幼稚園）	回	253	291	288	288	288
⑬	実施延べ回数（白雪幼稚園）	回	291	282	293	293	293
⑭	実施延べ回数（登別カトリック聖心幼稚園）	回	182	186	186	186	186
⑮	実施延べ回数（もみの木こども園）	回	－	－	－	290	290
⑯	実施延べ回数（リリー文化幼稚園）	回	0	0	5	24	24
⑰							
成果指標	対象者に占める実施人数の割合	%	99.2	100.0	98.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	地域医療対策等経費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12311001

基本計画

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域における歯科医療と訪問看護体制を確保することにより、歯科医療と在宅ケアの充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	北海道総合在宅ケア事業団、休日等の歯科救急患者、市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	502	502	503	503		509
18 負担金・補助及び交付金	893	892	893	893		899
合計	1,395	1,394	1,396	1,396		1,408

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	600	600	500	500		1,400
一般財源	795	794	896	896		8
合計	1,395	1,394	1,396	1,396		1,408

事務事業の計画（概要）【P】

室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の歯科救急体制を確保するとともに、年々増加傾向にある口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施する。

また、本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	登別訪問看護ステーション延べ利用者数	人	3,379	2,969	3,460	4,000	4,000
②	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護ステーション数	カ所	54	54	54	53	53
③	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護件数	件	262,261	261,005	260,018	262,000	262,000
④	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護研修会実施数	回	0	0	1	2	2
⑤	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護研修会参加人数	人	0	0	8	30	30
⑥	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護の知識・技術の研修会実施数	回	2	2	2	2	2
⑦	休日等の歯科救急受診者数	人	70	75	60	75	60
⑧	口腔がん検診受診者数	人	0	25	26	40	45
⑨	口腔がん検診申込数	人	16	28	31	49	45
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別訪問看護ステーション利用者数	人	781	710	731	800	800
成果指標	休日等の歯科救急実施日数	日	24	24	24	24	24
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	救急医療対策事業負担金		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12321001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	3	地域医療の充実
	基本的な方向	2	救急医療体制の整備
	主要な施策	1	救急医療体制の整備

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	小児救急医療体制・１次救急医療体制・２次救急医療体制のそれぞれを確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	小児救急医療を要する患者（市民）、１次救急医療を要する患者（市民）、２次救急医療を要する患者（市民）

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	14,408	14,408	14,373	14,373		14,480
合計	14,408	14,408	14,373	14,373		14,480

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	9,400	8,200	7,400	8,046		14,400
一般財源	5,008	6,208	6,973	6,327		80
合計	14,408	14,408	14,373	14,373		14,480

事務事業の計画（概要）【P】

・小児救急医療体制
　西胆振２次医療圏２病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担する。
・初期救急医療体制
　登別・室蘭市内の５病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。
・広域救急医療体制
　西胆振２次医療圏７病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	72	73	72	73
②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	365	366	365	365
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	50	50	50	50	50
④	対象病院数	病院	7	7	7	7	7
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	365	365	366	365	365
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	周産期医療確保事業負担金		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12311005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	3	地域医療の充実
	基本的な方向	1	地域医療体制の確保
	主要な施策	1	地域医療体制の確保

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域周産期母子医療センターを支援することにより、安心して出産できる医療環境を維持することを目的とする。
根拠	
対象	周産期医療を要する患者（市民）

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

西胆振２次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	14,387	12,627	12,628	12,628		12,665
合計	14,387	12,627	12,628	12,628		12,665

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	14,387	12,627	12,628	12,628		12,665
合計	14,387	12,627	12,628	12,628		12,665

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	妊娠届出数	人	218	171	167	157	154
②	妊婦訪問件数（延）	人	4	10	3	3	3
③	産婦訪問（延）	人	296	245	223	220	220
④	赤ちゃん訪問件数（実）	人	232	180	163	164	155
⑤	出生数	人	253	172	166	164	150
⑥	妊婦一般健康診査延受診件数	件	2,833	2,005	2,080	1,899	2,043
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＮＩＣＵ・ＧＣＵの入院患者数（日鋼記念病院）	人	322	298	267	350	350
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	13141010

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	小児慢性特定疾病医療受給者証の交付を受けた者で、他法による施策（医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）の該当にならない児童等

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	169	121	129	129		129
合計	169	121	129	129		129

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	84	60	64	64		64
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	85	61	65	65		65
合計	169	121	129	129		129

事務事業の計画（概要）【P】

「小児慢性特定疾病医療受給者証」の交付を受けた者で、他法による施策（医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に該当しない児童等に対し、保護者等からの申請により、日常生活用具の給付を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	日常生活用具給付実績	件	1	1	1	1	1
②	本事業に関する相談件数	人	1	1	1	1	1
③	相談者に対し他の制度も含め対応した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	本事業の周知を行う（福祉のしおりに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	有無	1	1	1	1	1
⑤	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	有無	1	1	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業の対象となる児童等に給付をした割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	妊婦等包括相談支援事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12221007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	2	母子保健の充実
	主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

事業年度	令和	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

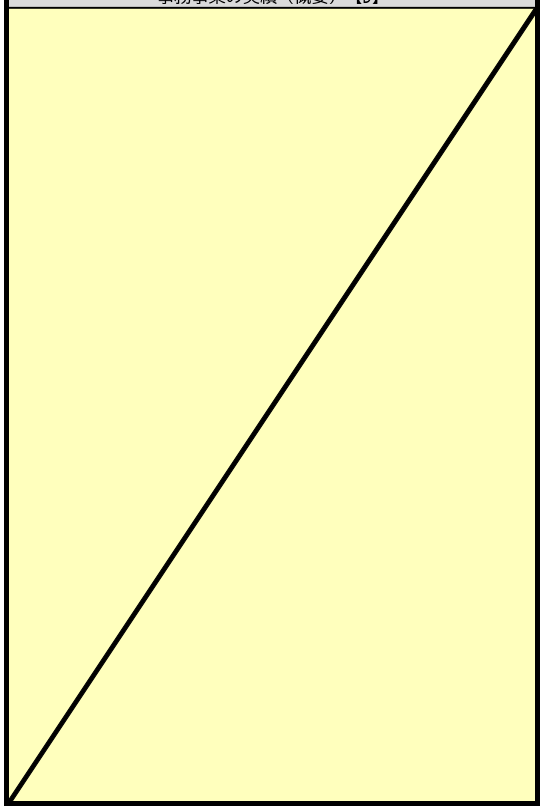
目的	子ども家庭センターにおいて、妊婦の産前産後の身体的・精神的・経済的負担を軽減することを目的に妊婦のための支援給付金の支給するほか、全ての妊産婦及び就学前の乳幼児とその保護者が安心して出産・子育てできるよう、出産・育児に関する情報発信や妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援に繋ぐ伴走型の相談支援の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市出産・子育て応援ギフト支給事業実施要綱、母子保健法、子ども・子育て支援法、児童福祉法
対象	妊産婦及び就学前の乳幼児とその保護者

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

○妊婦のための支援給付金を支給する。
　対象：妊婦
　内容：妊娠届出等において妊婦認定した際に５万円（現金）を給付する。また、出生届出等により妊娠しているこどもの数を認定した際にこどもの数×５万円（現金）を給付する。
○妊婦等包括相談支援事業を実施する。
　対象：妊婦及びその配偶者等
　内容：妊娠届出時、妊娠７～８か月頃、出生届出時にアンケートや面談を実施するとともに、産後の育児期において継続的な情報発信や希望に応じた相談対応を実施する。
○産前・産後相談「ママあい」を実施する。
　対象：妊婦または生後６か月未満の乳児とその家族
　内容：助産師等による妊娠中や産後の育児に関する相談
○遊び相談「ぽっぽ」を実施する。
　対象：生後６か月以降の乳幼児とその家族
　内容：保育士等による遊びの紹介や育児に関する相談
○子育てガイドの配布
　母子健康手帳交付時：妊娠から出産まで
　赤ちゃん訪問時：出産から４～５か月児健康診査まで
　４～５か月児健康診査時：生後４～５か月児健康診査から就学まで
　内容：妊娠期から出産後の見通しや過ごし方、必要となる各種手続、利用できる支援サービスなどを確認するためのツールとして、子育てガイドを作成し、各段階において保護者との面談時に配布する。
○支援プラン「子育て応援プラン」を作成する。
　母子健康手帳交付時：特定妊婦
　赤ちゃん訪問時：EPDS高値や育児不安により次回健診までに継続支援が必要な方
　乳幼児健康診査・相談時：育児不安や家庭環境により育児上の課題、負担・困難がある方等
　内容：個別の課題やニーズに応えるために、母子保健事業や地域の社会資源等を組み合わせた支援プランを作成し手交する。
○子育て支援連絡会を開催する（６か月に１回）
※伴走型相談支援の一環として、妊婦保健事業、乳幼児保健事業、産婦総合支援事業と一体的に実施する。
※本事業については、重層的支援体制整備事業の枠組の中で実施する。
【重点的に取り組む事項及び変更点】
　令和７年度より、出産・子育て応援事業費と子育て世代包括支援センター運営経費を統合し、「妊婦等包括相談支援事業費」として事業を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	24	23	42	42		35
10 需用費	241	236	177	177		176
11 役務費	19	19	36	36		69
13 使用料及び賃借料	0	0	0	0		66
18 負担金・補助及び交付金	11,000	8,950	18,150	18,150		15,450
10 需用費（R4→R5繰越）	219	219	0	0		0
11 役務費（R4→R5繰越）	47	40	0	0		0
18 負担金・補助及び交付金（R4→R5繰越）	35,000	27,700	0	0		0
合計	46,550	37,187	18,405	18,405		15,796

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	31,015	24,006	12,224	12,224		15,661
道支出金	7,765	6,208	3,051	3,051		83
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	7,770	6,973	3,130	3,130		52
合計	46,550	37,187	18,405	18,405		15,796

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	妊娠届出時のアンケート及び面談実施数	人	239	187	184	172	169
②	妊娠７か月頃のアンケート送付数	人	－	0	92	140	135
③	妊娠７か月頃のアンケート返送率	%	－	0	95.7	96.7	100.0
④	妊娠７か月頃のアンケートにおける相談希望者数	人	－	0	4	10	10
⑤	妊娠８か月頃の面談等の支援実施者数	人	－	0	7	8	8
⑥	出生届出後のアンケート及び面談実施数	人	232	180	163	164	155
⑦	子育てアプリ「のぼのぼ」新規登録者数	人	－	－	223	280	250
⑧	産前・産後相談利用延べ人数	人	62	102	116	150	160
⑨	あそび相談利用延べ人数	人	237	316	456	390	380
⑩	出生数	人	253	172	166	164	150
⑪	子育て支援連絡会	回	3	4	2	2	2
⑫	支援プラン（妊娠から出産まで）	人	218	188	－	－	－
⑬	支援プラン（出産から４～５か月児健康診査まで）	人	232	181	－	－	－
⑭	支援プラン（４～５か月児健康診査後から就学まで）	人	220	196	－	－	－
⑮	子育て応援プラン	人	－	－	35	35	35
⑯	子育てガイド配布数（妊娠から出産まで）	人	－	－	167	172	169
⑰	子育てガイド配布数（出産から４～５か月児健康診査まで）	人	－	－	163	164	150
成果指標	面談実施数（妊娠届出・妊娠８か月・出生後）	人	－	33	354	344	332
成果指標	妊婦のための支援給付金【妊娠分】支給数（R6までは出産応援ギフト支給数（R4～R6））	人	－	13	418	157	154
成果指標	妊婦のための支援給付金【胎児分】支給数（R6までは子育て応援ギフト支給数（R4～R6））	人	－	7	315	164	155

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	不育症治療費助成事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	13141015

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	令和	3	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	不育症検査及び治療を行う市民に対し、当該検査及び治療に要する費用の一部を助成することにより、当該市民の経済的負担の軽減を図り、もって不育症の検査及び治療を受ける機会を確保することを目的とする。
根拠	登別市不育症治療費助成事業実施要綱
対象	２回以上の流産、死産（抗リン脂質抗体症候群の臨床検査を満たす方については１回以上の流産、死産）又は早期新生児死亡の既往があり、市税の滞納がない等一定の要件を満たす市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	50	0	50	50		50
合計	50	0	50	50		50

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	50	0	50	50		50
合計	50	0	50	50		50

事務事業の計画（概要）【P】

助成額は、不育症の検査・治療に要した費用から北海道不育症治療費助成事業で受けた助成金を差し引いた額とし、１回の検査・治療につき５万円を上限とする。
○対象となる検査・治療
・不育症の因子を特定するための検査
（子宮形態検査、染色体検査、内分泌検査、抗リン脂質抗体検査、凝固因子検査）
・スクリーニング等の結果に基づく治療
（手術療法、着床前診断、抗甲状腺薬、甲状腺ホルモン剤、インスリン、低用量アスピリン療法、ヘパリン療法、カウンセリング）

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	不育症治療費助成事業申請者：延べ人数	人	1	0	0	0	1
②	不育症治療費等の助成相談があった方に対応した割合	%	100	0.0	0.0	0.0	100.0
③	申請者のうち助成をした者の割合	%	100	0.0	0.0	0.0	100.0
④	本事業の周知を行う（市広報紙、市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	－	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不育症治療費助成事業の申請者数（実人数）	人	1	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	新生児聴覚検査費用助成事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	13141016

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	令和	3	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

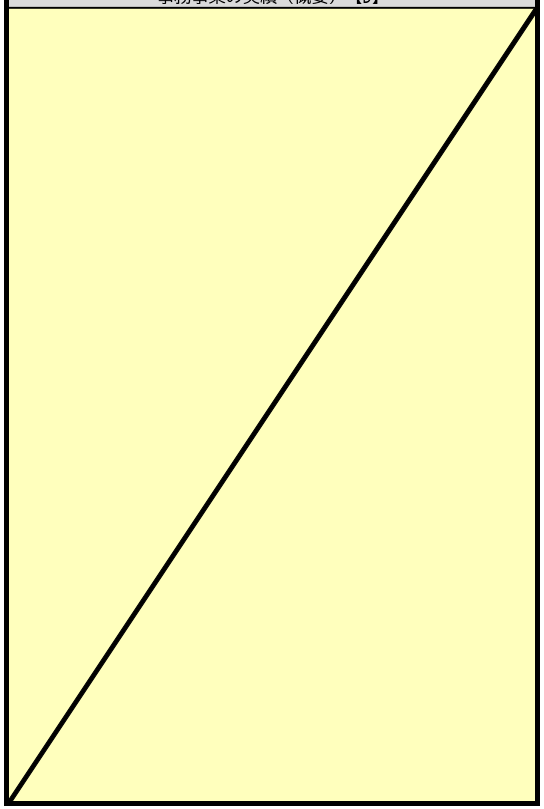
目的	新生児聴覚検査に要する費用を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、新生児の聴覚障害を早期に発見し、適切な治療・療育につなげることを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	新生児及び乳児

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

新生児聴覚検査に係る初回検査費用について、5,500円を上限として助成する。
○対象者
・登別市に住民票を有し医療機関で新生児聴覚検査を受けた新生児又は乳児
○助成方法
・全道協定の締結により道内の分娩取扱医療機関に対し助成額の支払いを行う。
・道外の医療機関で聴覚検査を実施した場合は、申請により償還払いを行う。

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	1,210	848	996	996		825
18 負担金・補助及び交付金	28	20	22	22		22
合計	1,238	868	1,018	1,018		847

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	700	700	500	809		600
一般財源	538	168	518	209		247
合計	1,238	868	1,018	1,018		847

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	新生児聴覚検査受診票の交付数	件	240	187	185	172	169
②	出生数	人	253	172	166	164	150
③	新生児聴覚検査助成件数（道内）	人	239	167	160	143	147
④	新生児聴覚検査助成件数（道外）	人	2	1	4	1	3
⑤	新生児聴覚検査（初回検査）：異常なし	人	236	167	162	142	148
⑥	新生児聴覚検査（初回検査）：要再検査	人	5	1	2	2	2
⑦	新生児聴覚検査（確認検査）：異常なし	人	4	0	2	1	1
⑧	新生児聴覚検査（確認検査）：要精密検査	人	1	1	0	1	1
⑨	新生児聴覚検査（精密検査）：異常なし	人	0	0	0	1	1
⑩	新生児聴覚検査（精密検査）：異常あり	人	1	1	0	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新生児聴覚検査（確認検査）受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	新生児聴覚検査（精密検査）受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	特定不妊治療費（先進医療）助成事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	13141017

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	令和	5	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子どもを望む夫婦に対し、医療保険各法による医療保険が適用される不妊治療に併用して実施される特定不妊治療に係る先進医療に要した費用の一部及び通院に要した費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市特定不妊治療費（先進医療）等助成事業実施要綱
対象	特定不妊治療以外の治療によっては妊娠の見込みがない、又は極めて少ないと医師に診断されている夫婦

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	142	1,636	586		721
合計	0	142	1,636	586		721

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	71	817	292		360
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	300	294		200
一般財源	0	71	519	0		161
合計	0	142	1,636	586		721

事務事業の計画（概要）【P】

医療保険適用外のため、医療費が高額となる特定不妊治療費（先進医療）に要する費用の一部及び受診に係る交通費の一部を助成する。

○対象者
・夫婦のどちらかが特定不妊治療終了時及び申請時に市内に住所を有する者
・市税の滞納がない者

○助成額
・治療費：医療費に10分の７を乗じて得た額（１回の治療当たり上限35,000円）
・交通費：交通費に３分の２を乗じて得た額（１回の治療当たり５回まで、距離区分に応じた上限額あり）

○助成回数
初めて助成を受ける際の特定不妊治療開始時の妻の年齢による。
・40歳未満：43歳になるまで通算６回
・40歳以上43歳未満：43歳になるまで通算３回

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	治療費申請者数（延人数）	人	－	－	4	16	18
②	交通費申請者数（延人数）	人	－	－	4	16	30
③	交通費支給回数（延回数）	回	－	－	7	33	30
④	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（掲載の有無　なし：０・有：１）	－	－	－	1	1	1
⑤	本事業の周知を行う（市広報紙に掲載）（掲載の有無　なし：０・有：１）	－	－	－	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特定不妊治療費（先進医療）の申請者数（実人数）	人	－	－	4	15	12
成果指標	交通費申請者数（実人数）	人	－	－	4	15	12
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	エキノコックス症対策経費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12231001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
	主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

事業年度	昭和	50	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	エキノコックス症の感染予防及び予防啓発を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、北海道エキノコックス症対策実施要領
対象	市民（血清検査については、小学３年生以上で初めて検査を受ける者若しくは前回検査から５年を経過した者）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

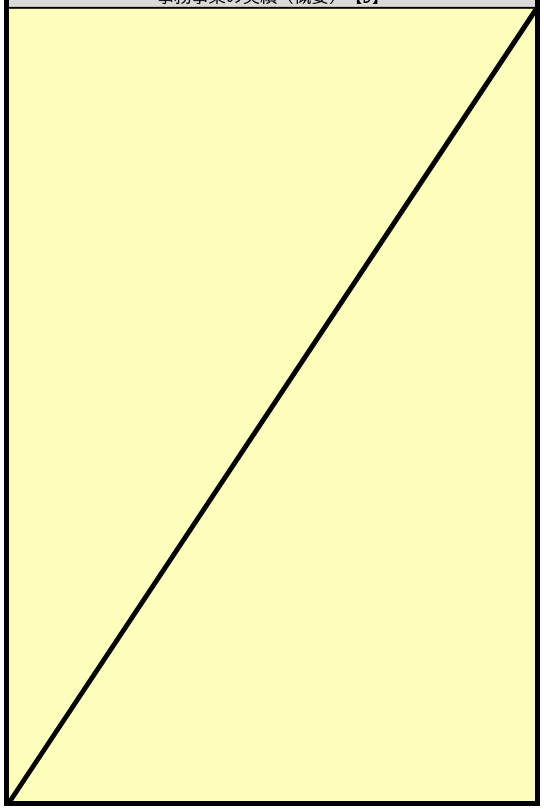
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	10	10	6	6		6
11 役務費	13	10	15	15		15
12 委託料	27	27	27	27		27
13 使用料及び賃借料	4	0	4	4		4
15 原材料費	5	0	5	5		10
合計	59	47	57	57		62

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	59	47	57	57		62
合計	59	47	57	57		62

事務事業の計画（概要）【P】

感染者の早期発見のため、北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、血清検査（第１次検診）を実施する。また、市広報紙による検診の周知や、立て看板を設置するなど感染予防啓発を行う。
・検診会場：総合福祉センター

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	第１次検査陰性者数	人	13	9	12	9	15
②	第１次検査陽性者数	人	0	0	0	0	0
③	第１次検査陰性率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	第１次検査申込者数	人	13	9	12	10	15
⑤	血清検査受診者数（第１次検診）	人	13	9	12	9	15
⑥	第２次検査受診者数	人	0	0	0	0	0
⑦	検体提出数	体	0	1	6	4	4
⑧	検体陰性数	体	0	1	6	4	4
⑨	検体陰性率	%	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑩	市内啓発看板設置数	枚	15	14	14	14	14
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	第１次検査受診率	%	100.0	100.0	100.0	90.0	100.0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	予防接種経費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12232001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
	主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	感染症による病気の発生を未然に防ぎ、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	予防接種法により定期予防接種の対象となっている市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	170	0	170	170		170
08 旅費	27	0	38	38		25
10 需用費	599	590	138	336		843
11 役務費	646	539	341	341		910
12 委託料	139,265	107,210	117,604	198,393		220,138
18 負担金・補助及び交付金	686	1,209	1,758	47,165		3,085
合計	141,393	109,548	120,049	246,443		225,171

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	83	1,042	46,298		2,070
道支出金	0	0	0	0		141
地方債	0	0	0	0		0
その他	5,250	3,932	5,156	53,338		64,649
一般財源	136,143	105,533	113,851	146,807		158,311
合計	141,393	109,548	120,049	246,443		225,171

事務事業の計画（概要）【P】

予防接種法に基づき、感染症予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止などを図るため、各種予防接種（定期接種）を実施する。

【延べ接種見込人数】

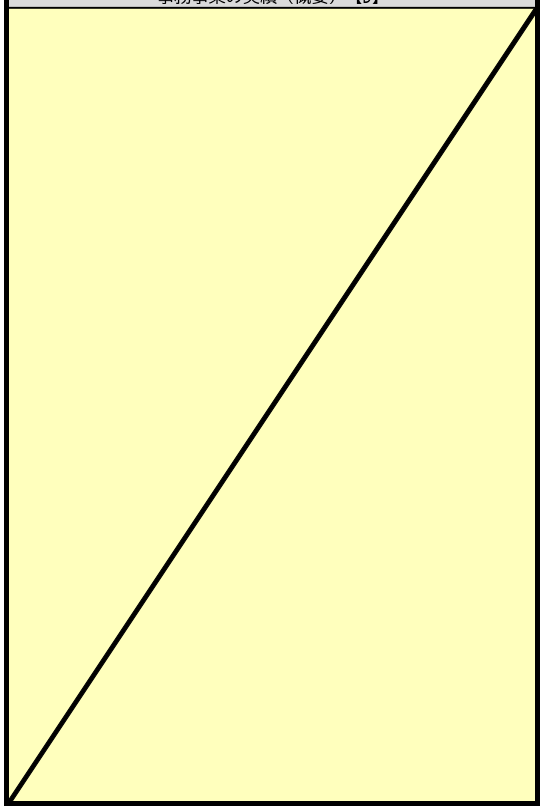
A類：ＢＣＧ150人、五種混合600人、
二種混合255人、麻しん風しん混合456人、
ヒトパピローマウイルス501人、ヒブ70人、
小児肺炎球菌611人、水痘322人、日本脳炎958人、
Ｂ型肝炎450人、ロタウイルス375人

B類：高齢者インフルエンザ10,330人、高齢者肺炎球菌127人、
新型コロナウイルス感染症6,887人、帯状疱疹1,761人

【重点的に取り組む事項及び変更点】

令和７年４月１日より重症化予防を目的とした予防接種法に基づくB類疾病に係る定期接種として、帯状疱疹の予防接種を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	ＢＣＧの接種者数	人	190	203	166	189	150
②	四種混合の接種者数（延）	人	874	790	735	396	0
③	五種混合の接種者数（延）	人	－	－	－	290	600
④	二種混合の接種者数	人	260	256	248	262	255
⑤	麻しん風しん混合の接種者数（延）	人	505	520	437	479	456
⑥	ヒトパピローマウイルスの接種者数（延）	人	125	201	213	557	501
⑦	ヒブの接種者数（延）	人	873	802	650	378	70
⑧	小児肺炎球菌の接種者数（延）	人	867	800	653	656	611
⑨	水痘の接種者数（延）	人	425	415	373	326	322
⑩	日本脳炎の接種者数（延）	人	1,054	1,392	1,005	1,063	958
⑪	Ｂ型肝炎の接種者数（延）	人	629	556	485	500	450
⑫	ロタウイルスの接種者数（延）	人	539	457	400	435	375
⑬	高齢者インフルエンザの接種者数	人	10,212	10,857	10,457	11,457	10,330
⑭	高齢者肺炎球菌の接種者数	人	475	407	409	117	127
⑮	新型コロナウイルスワクチンの接種者数	人	－	－	－	5,795	6,887
⑯	帯状疱疹ワクチンの接種者数（延）	人	－	－	－	－	1,761
⑰							
成果指標	麻しん風しんワクチン予防接種（Ⅰ期）の接種率	%	83.4	106.8	83.9	85.0	100.0
成果指標	ＢＣＧ予防接種の接種率	%	88.8	94.4	105.1	112.5	100.0
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	野犬掃討・畜犬登録等経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21125001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
	主要な施策	5	生態系の保全

事業年度	平成	13	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	狂犬病の蔓延を未然に防ぎ、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除などを行うことにより、公共衛生の向上を図り、市民の安全な生活を確保することを目的とする。
根拠	狂犬病予防法、登別市畜犬取締及び野犬掃とう条例
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

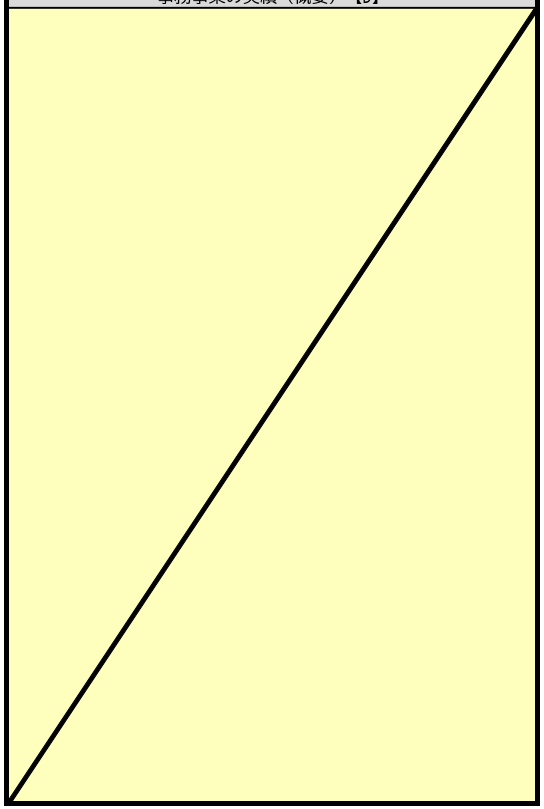
事務事業の計画（概要）【P】

狂犬病予防法に基づき畜犬の登録を実施し、狂犬病予防注射の接種率向上のための取組を行うほか、市民の安全・安心な生活を守るため野犬の掃討等を行う。

○畜犬の登録
・市窓口及び市内動物病院３カ所で、新たに飼育された畜犬の登録を受け付ける。
○狂犬病予防注射済票の交付
・狂犬病予防注射を接種した畜犬の飼い主に狂犬病予防注射済票を交付する。
○狂犬病予防注射の摂取率向上のための取組
・獣医師と市内を巡回する狂犬病予防注射集合実施
・接種が確認できない畜犬の飼い主に対する文書による通知
○野犬の掃討等
・委託により、次の業務を行う。
野犬の捕獲・係留、公共施設等のカラスや蜂の巣の駆除、小動物の死骸処理・搬送、小動物の保護・搬送　外

【重点的に取組む事項及び変更点】
畜犬の飼い主の利便性向上を図るため、関係機関と連携し、令和７年度から室蘭市や伊達市の動物病院で狂犬病予防注射を接種した畜犬の飼い主に対しても、市内の動物病院で接種した場合と同様に、その動物病院で注射済票の交付を行う。

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	142	139	226	226		211
11 役務費	212	191	264	264		253
12 委託料	6,043	5,886	7,249	7,249		7,662
合計	6,397	6,216	7,739	7,739		8,126

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,299	1,087	1,217	1,217		1,160
一般財源	5,098	5,129	6,522	6,522		6,966
合計	6,397	6,216	7,739	7,739		8,126

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	畜犬登録数	頭	2,110	2,069	2,002	1,999	1,996
②	予防接種数	頭	1,452	1,409	1,357	1,363	1,361
③	野犬捕獲数	頭	4	4	2	1	5
④	小動物死骸処理数	件	58	110	74	64	70
⑤	カラスの巣の駆除数	件	28	23	12	8	21
⑥	蜂の巣の駆除数	件	5	13	17	10	16
⑦	犬のマイクロチップ装着数（犬と猫のマイクロチップ情報登録：環境省）	頭	－	74	188	302	416
⑧	猫のマイクロチップ装着数（犬と猫のマイクロチップ情報登録：環境省）	頭	－	41	83	125	167
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	68.8	68.1	67.8	68.2	68.2
成果指標	犬のマイクロチップ装着率（犬と猫のマイクロチップ情報登録：環境省）	%	－	3.6	9.4	15.1	20.8
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	健康づくり事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12111001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
	基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
	主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

事業年度	平成	20	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	こころと身体の健康づくりに関する知識の普及を図り、市民の主体的な健康づくり意識を醸成することを目的とする。
根拠	健康増進法、登別市骨髄ドナー助成金交付要綱
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	保健事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	174	82	339	339		194
08 旅費	7	6	0	0		0
10 需用費	695	675	660	660		672
11 役務費	462	256	281	281		275
18 負担金・補助及び交付金	5	5	5	105		105
合計	1,343	1,024	1,285	1,385		1,246

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	439	427	421	471		476
地方債	0	0	0	0		0
その他	27	14	27	27		27
一般財源	877	583	837	887		743
合計	1,343	1,024	1,285	1,385		1,246

事務事業の計画（概要）【P】

健康通信きらりを発行し、市広報紙への折込みを行うほか、各種健康教室等を実施し、心の健康を含めた健康増進や生活習慣病の予防等に関する知識の普及啓発に取り組む。
○健康通信きらりの発行（年３回）

○健康教室の実施
・一般の依頼による健康教室、思春期教室、婦人科集団検診時の健康教育等
・からだスッキリ運動教室
　会場は総合福祉センター、鷲別コミュニティセンター、若草つどいセンター、観光交流センターの４か所とし、各地区の住民が参加しやすいよう配慮する。
　平日日中の開催を基本とするが、夜間開催についてはニーズにより検討する。

○健康相談の実施
・へるし一親子相談、来所・電話による相談（心の相談等）

○骨髄ドナーへの助成
・日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業における骨髄等のドナーに対して助成する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	健康教室（一般）開催回数	回	1	0	8	9	8
②	健康教室（思春期教室）	校	5	4	5	6	6
③	健康相談（へるし一親子相談）開催回数	回	6	11	12	12	12
④	健康相談（へるし一親子相談）相談件数	件	29	35	33	36	36
⑤	健康相談（一般・心の相談）相談件数	件	16	36	45	50	50
⑥	健康通信きらりの発行回数	回	3	3	3	3	3
⑦	からだスッキリ運動教室　実施回数	回	2	6	6	6	6
⑧	からだスッキリ運動教室　参加延べ人数	回	18	51	60	60	60
⑨	からだスッキリ運動教室　男性参加者の延べ人数	人	0	0	3	6	6
⑩	からだスッキリ運動教室　提供する運動プログラムの種類	種類	2	2	2	3	3
⑪	骨髄ドナーへの助成	件	－	－	－	1	1
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康教室参加者理解度（アンケート調査）	%	99.6	97.9	99.9	100.0	100.0
成果指標	からだスッキリ運動教室　運動プログラムへの満足度（アンケート調査）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	健康診査事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12211001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	1	成人保健の充実
	主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

事業年度	昭和	57	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	日本で死因第１位であるがんの早期発見や生活習慣病予防対策として、積極的な検診の受診勧奨を実施し、生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法、がん対策基本法
対象	胃がん検診：40歳以上、大腸がん検診：40歳以上、肺がん検診：40歳以上、子宮頸がん検診：20歳以上女性、乳がん検診：40歳以上女性、肝炎ウイルス検診：40歳以上、歯周病検診：20歳30歳40歳50歳60歳70歳の節目年齢、ピロリ菌検査：40歳～65歳及び中学２年生、医療保険未加入者の健康診査：40歳以上、若い世代の健康診査：19歳～39歳までの市民で健診を受ける機会がない人（妊婦・学生を除く）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	保健事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	442	0	0	0		0
07 報償費	20	14	20	12		20
08 旅費	42	6	6	6		6
10 需用費	626	559	1,721	521		1,862
11 役務費	1,786	1,690	2,050	2,050		2,037
12 委託料	37,918	35,833	36,050	35,753		37,668
18 負担金・補助及び交付金	15	0	10	0		5
合計	40,849	38,102	39,857	38,342		41,598

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	620	552	561	561		612
道支出金	3,207	1,905	2,650	2,650		2,561
地方債	0	0	0	0		0
その他	5,819	6,221	5,007	5,007		28,888
一般財源	31,203	29,424	31,639	30,124		9,537
合計	40,849	38,102	39,857	38,342		41,598

事務事業の計画（概要）【P】

・市民を対象に各種がん検診(胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診）、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）、医療保険未加入者の健康診査、若い世代の健康診査を実施する。
※ピロリ菌検査（中学生）は学校教育グループと、医療保険未加入者の健康診査は社会福祉グループと連携して実施する。
・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検診については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施する。
・若い世代の健康診査については、総合福祉センターで集団健診（年２回）、JCHO登別病院で個別健診を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	胃がん検診受診者数	人	581	667	646	663	689
②	大腸がん検診受診者数	人	1,632	2,005	2,030	2,014	2,042
③	肺がん検診受診者数	人	2,183	2,600	2,600	2,585	2,646
④	子宮頸がん検診受診者数	人	623	708	760	645	747
⑤	乳がん検診受診者数	人	830	870	999	866	952
⑥	肝炎ウイルス検診受診者数	人	267	302	241	255	285
⑦	歯周病検診受診者数	人	117	157	102	127	200
⑧	ピロリ菌検査成人受診者数	人	168	162	163	135	165
⑨	ピロリ菌検査中学生受診者数	人	364	337	305	292	317
⑩	健康診査受診者数	人	31	27	22	31	30
⑪	若い世代の健康診査受診者数(集団健診）	人	93	107	101	109	120
⑫	若い世代の健康診査受診者数(個別健診）	人	24	27	15	20	30
⑬	若い世代の健康診査受診者に占める有所見者の割合	%	73.5	68.7	69.0	65.0	65.0
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	がん発見総数	人	8	11	14	8	8
成果指標	ピロリ菌二次検査・除菌治療（中学生）	人	19	21	10	15	18
成果指標	若い世代の健康診査事後指導利用者数（面談・電話）	人	0	18	35	36	40

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	自殺対策事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12111003

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
	基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
	主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

事業年度	令和	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	自殺対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。
根拠	自殺対策基本法、登別市生きることを支えあう自殺対策条例、登別市自殺対策行動計画
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	保健事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	20	10	50	10		50
08 旅費	6	0	6	6		6
10 需用費	100	31	162	499		235
11 役務費	185	12	178	178		179
12 委託料	11,582	10,701	10,699	10,699		11,889
合計	11,893	10,754	11,095	11,392		12,359

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	11,725	8,383	10,921	10,921		12,180
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	168	2,371	174	471		179
合計	11,893	10,754	11,095	11,392		12,359

事務事業の計画（概要）【P】

関係機関との連携等により自殺対策を実施する。
・若年者に対する「こころの健康教室」の実施
・メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の実施
・自殺予防週間に合わせたパネル展の実施
・新聞への意見広告の掲載
・関係機関による登別市自殺予防対策連絡会会議及び専門部会の開催
・登別市自殺対策庁内連絡会議の開催
・自殺予防ゲートキーパー研修会の開催
・自殺多発地点における巡回警備業務の実施
・自殺対策講演会の開催

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	自殺予防ゲートキーパー研修会開催回数	回	0	0	2	4	4
②	自殺予防ゲートキーパー研修会参加人数	人	0	0	33	100	100
③	自殺対策講演会開催回数	回	0	1	1	1	1
④	自殺対策講演会参加人数	人	0	41	38	75	75
⑤	こころの健康教室開催回数	回	0	0	1	1	1
⑥	こころの健康教室参加人数	人	0	0	7	38	40
⑦	登別市自殺対策庁内連絡会議開催回数	回	1	0	1	1	1
⑧	登別市自殺予防対策連絡会会議の開催回数	回	1	1	2	2	1
⑨	自殺多発地点対策専門部会開催回数	回	1	1	1	2	1
⑩	こころの体温計利用回数	回	8,586	7,452	14,883	15,000	15,000
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市年間自殺者数（暦年）	人	13	6	7	5	0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	葬斎場運営管理経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	22151001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
	主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	施設・設備等を円滑に運営・稼働することにより、利用者の利便性を維持することを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場利用者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ハード事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	環境衛生費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	272	328	891	891		0
11 役務費	236	234	256	256		269
12 委託料	32,272	32,271	32,911	32,911		33,017
17 備品購入費	0	290	0	0		0
合計	32,780	33,123	34,058	34,058		33,286

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	13,829	15,409	14,909	14,909		15,876
一般財源	18,951	17,714	19,149	19,149		17,410
合計	32,780	33,123	34,058	34,058		33,286

事務事業の計画（概要）【P】

指定管理により葬斎場の運営管理を行うほか、次の事務を行う。
・施設等修繕
・飛灰処分に係る環境計量測定
・飛灰（集じん）処理委託

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	火葬件数（市内）	件	631	697	717	733	733
②	火葬件数（市外）	件	44	60	57	58	58
③	葬斎場待合室使用件数	件	549	627	688	668	668
④	指定管理者職員数	人	3	3	3	3	3
⑤	電気使用量（施設分）	kwh	123,450	125,087	129,952	138,319	138,319
⑥	電気使用量（外灯基数）	基	3	3	3	3	3
⑦	燃料使用量（火葬炉分）	ﾘｯﾄﾙ	31,768	33,973	36,224	39,550	39,550
⑧	燃料使用量（設備分）	ﾘｯﾄﾙ	16,792	12,796	2,445	0	0
⑨	ガス使用量	㎥	－	－	2,009	5,070	5,070
⑩	館内清掃日数	日	250	240	240	240	240
⑪	残骨灰処理回数	回	3	3	3	3	3
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	トラブル・クレーム件数	件	0	2	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	葬斎場中間改修事業費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	22151003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
	主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

事業年度	平成	26	年度	～	令和	16	年度

目的・根拠・対象

目的	葬斎場の設備改修を行い、設備の機能維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場

事務事業の計画（概要）【P】

供用開始から19年を経過した葬斎場の長寿命化を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。

【令和７年度改修予定箇所】
・霊台車耐火物打替
・飛灰処理装置取替
・残灰処理装置取替
・機械室スチールドア修繕工事

事務事業の実績（概要）【D】

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ハード事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	登載事業
目	4 環境衛生費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	2,014	2,014	0	0		0
10 需用費	3,135	3,795	15,191	14,883		12,155
14 工事請負費	73,557	69,520	0	0		0
合計	78,706	75,329	15,191	14,883		12,155

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	68,000	64,800	0	0		8,700
その他	0	0	0	0		0
一般財源	10,706	10,529	15,191	14,883		3,455
合計	78,706	75,329	15,191	14,883		12,155

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	火葬炉等設備保守点検回数	回	3	3	3	3	3
②	火葬件数（市内）	件	631	697	717	733	733
③	火葬件数（市外）	件	44	60	57	58	58
④	電気使用量（施設分）	kwh	123,450	125,087	129,952	138,319	138,319
⑤	燃料使用量（火葬炉分）	ﾘｯﾄﾙ	31,768	33,973	36,224	39,550	39,550
⑥	残骨灰処理回数	回	3	3	3	3	3
⑦	火葬炉（１号炉）使用回数	回	278	336	315	311	311
⑧	火葬炉（２号炉）使用回数	回	182	175	209	226	226
⑨	火葬炉（３号炉）使用回数	回	215	242	246	249	249
⑩	胞衣炉使用回数	回	0	4	4	5	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火葬炉の突発故障による火葬業務停止回数	回	0	1	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	墓地管理経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	22152001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
	主要な施策	2	墓地の整備

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	墓地や共同墓の適切な維持管理及び毎年８月１３日に実施する無料墓参バスを円滑に運行することにより、市民や墓参者の利便性を維持することを目的とする。
根拠	墓地、埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則
対象	墓地使用者及び墓参者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	環境衛生費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	1,319	1,224	636	597		664
11 役務費	53	43	53	92		103
12 委託料	6,538	6,434	6,694	6,694		7,463
13 使用料及び賃借料	370	368	381	381		381
合計	8,280	8,069	7,764	7,764		8,611

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,362	1,593	2,457	2,457		2,378
一般財源	5,918	6,476	5,307	5,307		6,233
合計	8,280	8,069	7,764	7,764		8,611

事務事業の計画（概要）【P】

○市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理及び周辺整備等を行う。
・墓地施設（排水路・トイレ等）修繕
・墓地草刈業務委託
・支障木伐採委託
・市内墓地ごみ回収委託　等

○交通手段の無い墓参者の利便性を考慮し、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地、亀田霊園への無料墓参バスを運行する。
・運行予定日　８月13日（水）
・運行ルート
富浦墓地・第二富浦墓地行
第１ルート：美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面
第２ルート：若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面
亀田霊園行　イオン登別店前バス停～亀田霊園

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	新規貸付件数	区画	13	14	9	3	8
②	再貸付件数（①新規貸付件数の内数）	区画	10	11	8	2	7
③	墓地返還件数	区画	40	50	55	45	45
④	改葬件数	件	49	75	76	75	75
⑤	草刈り回数	回	22	22	22	22	22
⑥	供物下げ実施箇所	箇所	6	6	6	6	6
⑦	支障木伐採件数	件	1	0	0	0	1
⑧	工作物設置申請件数（新設）	件	14	12	12	11	11
⑨	工作物設置申請件数（改修）	件	6	3	5	2	2
⑩	工作物設置申請件数（撤去）	件	34	47	60	71	71
⑪	共同墓埋蔵件数	件	93	85	105	85	85
⑫	共同墓埋蔵体数	体	174	155	191	158	153
⑬	共同墓生前予約件数	件	68	73	52	66	66
⑭	共同墓草刈り回数	回	5	5	5	5	5
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市営墓地管理に係る苦情件数	回	0	0	0	0	0
成果指標	無料墓参バスの乗車人数	人	59	65	42	30	30
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	公害対策経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21124001

基本計画

区　分	No	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

事業年度	昭和	63	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	公害の発生を防止することにより、健康で住みよい生活環境を形成することを目的とする。
根拠	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、登別市環境基本条例、登別市公害防止条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	公害対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	40	38	40	40		40
11 役務費	19	18	16	16		0
12 委託料	1,422	1,257	1,472	1,472		1,269
合計	1,481	1,313	1,528	1,528		1,309

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,000	1,300	1,000	1,000		1,000
一般財源	481	13	528	528		309
合計	1,481	1,313	1,528	1,528		1,309

事務事業の計画（概要）【P】

市内の河川の水質調査、大気のダイオキシン類測定調査を実施する。
なお、近年の調査において、登別川及びサト岡志別川の水質が他の９河川と同様に国が示す環境基準内の数値を概ね満たしていることから、令和７年度より、対象１１河川の調査回数・項目を統一して実施する。

【令和７年度調査内容】
○河川水質調査　２回
（令和６年度：登別川、サト岡志別川　３回）
○ダイオキシン類大気測定調査　２回

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	公害苦情件数（大気汚染）	件	2	2	2	5	0
②	公害苦情件数（水質汚濁）	件	1	1	5	1	0
③	公害苦情件数（騒音）	件	1	1	2	0	0
④	公害苦情件数（振動）	件	1	0	1	0	0
⑤	公害苦情件数（悪臭）	件	3	1	3	0	0
⑥	公害苦情件数（土壌汚染）	件	9	11	5	11	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公害苦情発生件数	件	17	16	18	17	0
成果指標	環境調査における環境基準を超えた項目	件	0	0	0	0	0
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	自動車騒音常時監視委託料		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21124002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
	主要な施策	4	公害監視体制の強化

事業年度	平成	24	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	全国統一で作成されている自動車交通騒音マップ等の基礎資料とするため、法定受託事務である自動車騒音常時監視事務を行い、市内の自動車騒音の実態を把握することを目的とする。
根拠	騒音規制法、登別市公害防止条例
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5 公害対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

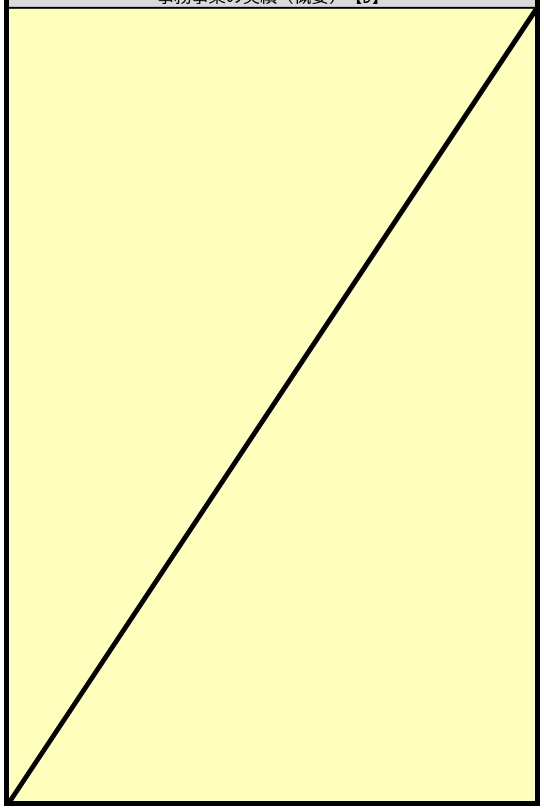
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	0	0	0	0		182
12 委託料	3,410	3,245	3,300	3,135		4,136
合計	3,410	3,245	3,300	3,135		4,318

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		3,000
一般財源	3,410	3,245	3,300	3,135		1,318
合計	3,410	3,245	3,300	3,135		4,318

事務事業の計画（概要）【P】

道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施する。
【調査内容】
・面的評価区間　４路線８区間 7.7ｋｍ

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	調査路線	路線	5	3	5	4	4
②	調査キロ数	km	7.2	12.2	11.0	7.2	7.7
③	調査計画の達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	環境基準を超過した戸数	戸	1	24	0	0	0
⑤	要請限度を超過した戸数	戸	0	0	0	0	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自動車騒音に係る公害苦情発生件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	ごみ袋管理経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21211003

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	1	廃棄物の減量
	主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

事業年度	平成	11	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例施行規則
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 清掃総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行う。
また、令和７年度においても、指定ごみ袋（外装を含む）への広告を２枠募集する。

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	25,513	24,117	27,395	26,634		27,662
11 役務費	143	143	67	67		132
12 委託料	23,066	21,589	22,959	22,277		19,953
合計	48,722	45,849	50,421	48,978		47,747

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	48,722	45,849	50,421	48,978		47,747
一般財源	0	0	0	0		0
合計	48,722	45,849	50,421	48,978		47,747

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	ごみ袋製作枚数（可燃用10リットル）	枚	252,000	228,000	147,000	219,000	219,000
②	ごみ袋製作枚数（可燃用20リットル）	枚	519,000	666,000	450,000	531,000	441,000
③	ごみ袋製作枚数（可燃用30リットル）	枚	699,000	855,000	606,000	600,000	582,000
④	ごみ袋製作枚数（可燃用40リットル）	枚	393,000	525,000	339,000	288,000	363,000
⑤	ごみ袋製作枚数（不燃用10リットル）	枚	6,000	30,000	3,000	18,000	3,000
⑥	ごみ袋製作枚数（不燃用20リットル）	枚	15,000	33,000	6,000	21,000	0
⑦	ごみ袋製作枚数（不燃用30リットル）	枚	9,000	18,000	6,000	9,000	6,000
⑧	ごみ袋製作枚数（不燃用40リットル）	枚	6,000	12,000	3,000	9,000	6,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみ排出量原単価（１人・１日あたりのごみ排出量）	g/人・日	563	539	524	522	514
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	12

事務事業名	ごみ減量化推進経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21221001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	2	廃棄物の有効利用
	主要な施策	1	リサイクルの普及啓発とその実践強化

事業年度	平成	11	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市資源回収団体奨励金支給要綱、登別市生ごみ処理機等購入補助金交付要綱
対象	市民及び町内会・子ども会等の登録団体

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 清掃総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	3,900	2,653	3,600	3,600		3,090
11 役務費	1	1	1	1		1
12 委託料	744	607	1,063	1,063		1,047
17 備品購入費	732	0	0	0		0
18 負担金・補助及び交付金	240	178	420	420		380
合計	5,617	3,439	5,084	5,084		4,518

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	4,000	3,200	4,000	4,000		4,000
一般財源	1,617	239	1,084	1,084		518
合計	5,617	3,439	5,084	5,084		4,518

事務事業の計画（概要）【P】

資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図るため、次の取組を行う。

■再商品化事業

資源ごみとして回収しているびんやペットボトルについて、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会への委託により再商品化を実施する。

■使用済小型家電資源化事業

市内５カ所（パソコン等は１カ所）に回収ボックスを設置して小型家電を回収するほか、クリンクルセンターに搬入された廃棄物の中から再資源化可能な小型家電をピックアップ回収し、市内事業者への委託により資源化を実施する。

■資源回収団体奨励金事業

市民等によるリサイクルを推進するため、再商品化や再利用が可能な新聞紙や段ボール、びんなどの集団資源回収を行う町内会や子ども会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給する。

■紙類ごみ拠点回収事業

紙類ごみの減量化を図るため、クリンクルセンターにおいて紙類ごみの拠点回収を行う。

■生ごみ処理機等購入補助金

本市の家庭系可燃ごみの多くを占める生ごみの削減を図るため、電動生ごみ処理機や生ごみ堆肥化容器を購入（市内登録店舗又はインターネットサイト）する方に対してその費用の一部を補助。

○補助対象経費：電動生ごみ処理機及び生ごみ堆肥化容器の購入に係る経費

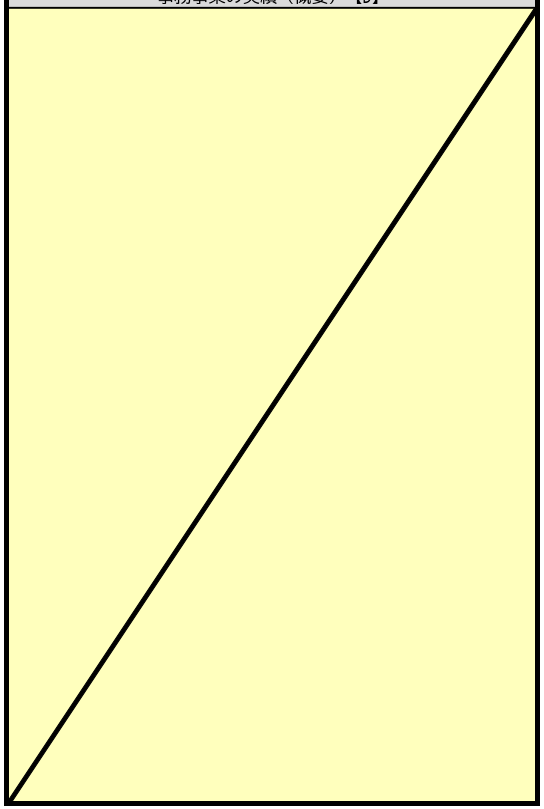
○補助率：補助対象経費の1/2

○補助対象想定件数・上限額：

（市内登録店舗）　電動生ごみ処理機　5件・20,000円/件
　　生ごみ堆肥化容器　20件・ 2,000円/件

（インターネットサイト）電動生ごみ処理機　15件・15,000円/件
　　生ごみ堆肥化容器　10件・ 1,500円/件

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	びん再商品化量	t	419	418	387	416	383
②	ペットボトル再商品化量	t	182	176	190	141	244
③	小型家電回収量	t	75.0	81.9	74.4	70.0	82.0
④	パソコン回収量	t	6.8	6.3	6.3	6.2	6.3
⑤	資源回収実施団体数	団体	83	80	77	82	82
⑥	クリーンリーダー地区別研修会開催回数	回	4	4	4	3	3
⑦	資源回収量（紙類（集団資源回収分））	t	1,043	991	880	810	1,024
⑧	資源回収量（金属類（集団資源回収分））	t	4	3	3	3	4
⑨	資源回収量（びん類（集団資源回収分））	t	3	3	3	2	3
⑩	資源回収量（紙類（拠点回収分））	t	－	－	27	67	67
⑪	生ごみ処理機等購入補助金利用件数（電動生ごみ処理機）	件	－	－	7	10	20
⑫	生ごみ処理機等購入補助金利用件数（生ごみたい肥化容器）	件	－	－	22	14	30
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	びん・ペットボトル再商品化量	t	680	621	577	557	627
成果指標	リサイクル率	%	11.4	11.0	10.6	10.8	12.5
成果指標	資源回収量	t	1,050	997	886	815	1,098

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	12

事務事業名	リサイクルまつり開催経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21211002

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	1	廃棄物の減量
	主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

事業年度	平成	13	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	ごみの減量化やリサイクルに関する意識啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民、白老町民等

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 清掃総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

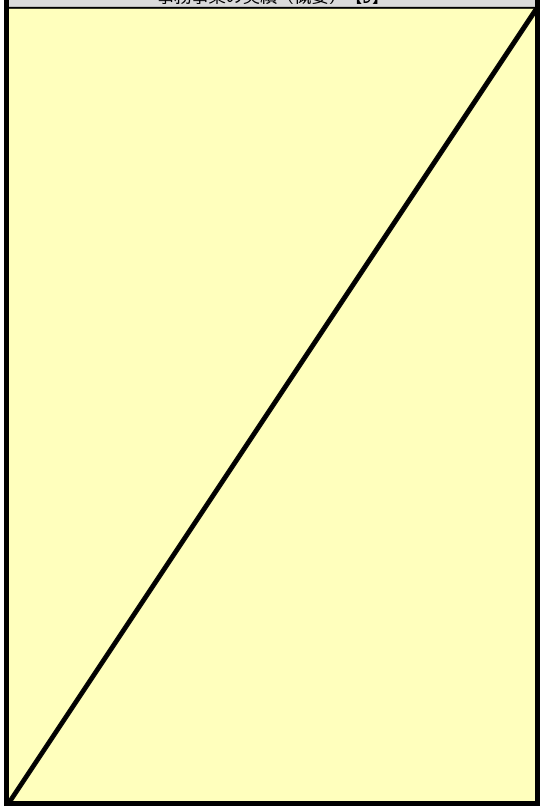
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	82	80	241	231		77
11 役務費	57	41	155	97		184
合計	139	121	396	328		261

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	39	39	107	89		71
一般財源	100	82	289	239		190
合計	139	121	396	328		261

事務事業の計画（概要）【P】

ごみの減量化やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催する。
・開催予定 ７月上旬
・会場 クリンクルセンター
・イベント内容（予定）
フリーマーケット、再生展示品の抽選会、クリンクルセンター施設案内、ごみの分別クイズ・分別相談、リサイクルに関する各種展示コーナーなど

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	フリーマーケット出展数	店	－	－	27	14	30
②	出展（出店）数（フリーマーケットを除く）	回	－	－	24	29	29
③	リサイクルまつり運営委員会の開催回数	回	－	－	4	2	2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者数	人	－	－	1,811	1,216	2,000
成果指標	リサイクル率	%	11.4	11.0	10.6	10.8	12.5
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	不法投棄等防止経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21251001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	5	不法投棄の防止
	主要な施策	1	不法投棄防止の強化

事業年度	平成	17	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、良好な生活環境を維持し、きれいで住みよいまちづくりを進めることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 清掃総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	107	106	356	356		382
11 役務費	120	65	120	21		90
15 原材料費	15	14	12	0		12
合計	242	185	488	377		484

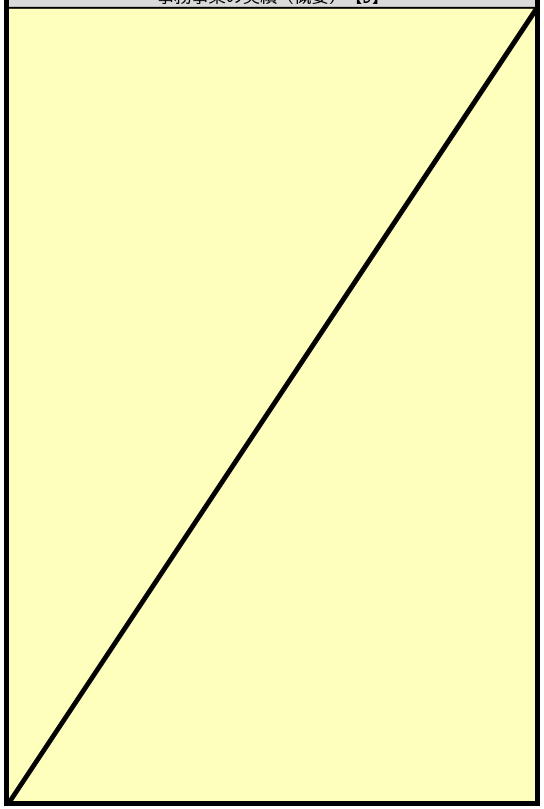
財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	187	187		207
一般財源	242	185	301	190		277
合計	242	185	488	377		484

事務事業の計画（概要）【P】

不法投棄防止に関する看板・監視カメラの設置や各町内会への啓発看板の配付のほか、関係機関等と連携して街頭啓発、夜間・早朝パトロール等を実施する。

また、電子フォームも活用しながら市民等からの通報を受け付け、不法投棄の早期の発見・対応を図る。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	家電４品目不法投棄回収量（テレビ）	台	4	1	1	1	0
②	家電４品目不法投棄回収量（冷蔵庫・冷凍庫）	台	0	0	2	0	0
③	家電４品目不法投棄回収量（洗濯機・衣類乾燥機）	台	0	1	0	0	0
④	家電４品目不法投棄回収量（エアコン）	台	0	0	0	0	0
⑤	パソコン不法投棄回収量	台	0	0	0	0	0
⑥	街頭啓発実施箇所数	箇所	3	3	3	3	3
⑦	パトロール日数	日	230	243	242	243	242
⑧	不法投棄防止看板新規設置数	枚	2	3	2	3	10
⑨	監視カメラの新規設置箇所数	箇所	1	1	1	1	1
⑩	電子フォームからの不法投棄通報件数	件	－	2	6	6	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不法投棄件数	件	11	15	15	14	0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	塵芥収集運搬業務委託料		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21231002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
	主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	家庭ごみの収集を効率的に実施することにより、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、ごみステーション設置管理等に関する要綱
対象	ごみ収集業務を行うことができる法人

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 塵芥収集費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」等の収集・運搬業務を民間事業者への委託により実施する。
・収集回数：「燃やせるごみ」（週２回）、「燃やせないごみ」・「有害ごみ」（月１回）、「資源ごみ」（週１回）、「粗大ごみ」（年２回）
※一部地域においては収集回数が異なる。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
令和７年度から、委託業務に従事する職員の労働条件を改善し、雇用の維持・安定を図るため、サービスの質を維持しつつ、「資源ごみ」の土曜日の収集を廃止する。

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	132,715	132,715	132,715	132,715		152,073
合計	132,715	132,715	132,715	132,715		152,073

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	132,715	132,715	132,715	132,715		152,073
合計	132,715	132,715	132,715	132,715		152,073

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	ごみステーション数	箇所	1,742	1,742	1,755	1,762	1,762
②	収集運搬車両（可燃・不燃）	台	4	4	4	4	4
③	収集運搬車両（資源・粗大）	台	3	3	3	3	3
④	収集運搬日数（可燃・不燃）	日	259	259	257	254	258
⑤	収集運搬日数（資源・粗大）	日	310	310	310	309	258
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系一般廃棄物搬入量（年間）	t	9,389	8,821	8,451	8,316	8,182
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	クリンクルセンター運営管理経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21231003

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
	主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンターで廃棄物の適正な処理を行うことにより、環境保全及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	クリンクルセンター

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 塵芥処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	221	0	232	232		227
10 需用費	440,020	299,352	364,593	362,210		377,046
10 需用費（R4→R5繰越）	2,123	2,123	0	0		0
11 役務費	5,769	4,493	5,765	5,686		6,323
12 委託料	366,384	361,752	372,697	369,824		413,937
13 使用料及び賃借料	928	1,188	991	935		939
15 原材料費	100	0	100	100		60
17 備品購入費	0	390	42	20		3,116
18 負担金・補助及び交付金	142	38	150	150		153
26 公課費	864	736	875	750		806
合計	816,551	670,072	745,445	739,907		802,607

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	401,237	370,269	397,416	375,487		421,345
一般財源	415,314	299,803	348,029	364,420		381,262
合計	816,551	670,072	745,445	739,907		802,607

事務事業の計画（概要）【P】

廃棄物の適正な処理等を行うため、焼却処理施設において、燃やせるごみ、汚でい、リサイクルプラザで選別した可燃物の焼却処理を行うとともに、リサイクルプラザにおいて、燃やせないごみ、粗大ごみ、資源ごみの減量、減容、資源化、再生等の処理を行う。
また、クリンクルセンターで使用する重機（ホイールローダ）を更新する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	13,548	13,734	13,464	13,417	13,294
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,182	1,135	1,147	1,144	1,144
③	資源ごみ搬入量	t	915	873	847	835	824
④	粗大ごみ搬入量	t	53	51	50	50	50
⑤	有害ごみ搬入量	kg	890	10,740	13,620	13,620	13,620
⑥	再生展示品展示数	点	112	92	127	127	127
⑦	再生展示品提供数	点	88	74	104	104	104
⑧	施設見学・利用者数	人	1,214	1,339	1,434	1,404	1,404
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	563	539	524	522	514
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	6,310	6,983	7,070	7,144	7,144
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	最終処分場運営管理経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21231004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
	主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の適正な埋立処理等を行うことにより、環境保全及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	最終処分場

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 塵芥処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

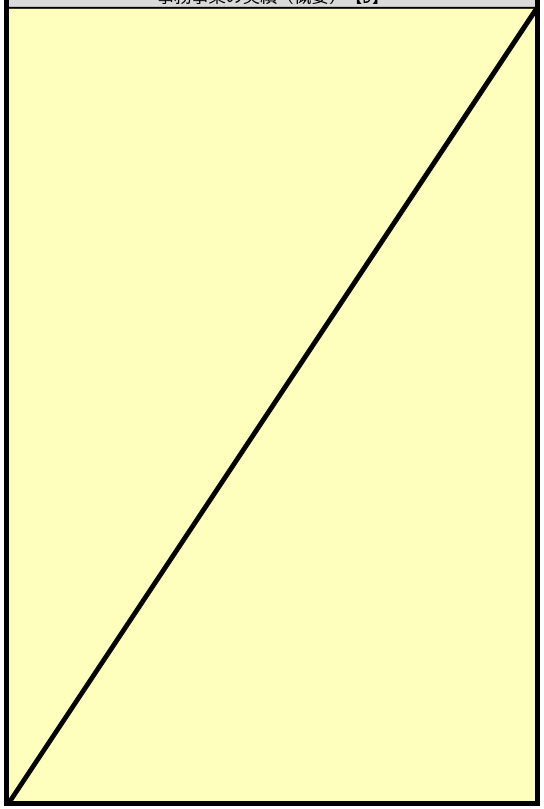
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	10,803	6,823	9,450	9,450		11,030
11 役務費	2,793	2,349	3,134	2,754		2,292
12 委託料	53,016	52,316	52,675	52,675		61,266
15 原材料費	253	253	253	253		275
合計	66,865	61,741	65,512	65,132		74,863

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	66,865	61,741	65,512	65,132		74,863
合計	66,865	61,741	65,512	65,132		74,863

事務事業の計画（概要）【P】

廃棄物の適正な処理等を行うため、クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の埋立処理等を行うとともに、埋立地から発生する浸出水を浄化処理し、衛生的で安全な放流水にする。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	13,548	13,734	13,464	13,417	13,294
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,182	1,135	1,147	1,144	1,144
③	資源ごみ搬入量	t	915	873	847	835	824
④	粗大ごみ搬入量	t	53	51	50	50	50
⑤	再生展示品展示数	点	112	92	127	127	127
⑥	再生展示品提供数	点	88	74	104	104	104
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	最終処分場の年間埋立て量	t	1,905	1,856	1,794	1,791	1,788
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	563	539	524	522	514
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	6,310	6,983	7,070	7,144	7,144

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	クリンクルセンター再延命化事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21231014

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
	主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

事業年度	令和	7	年度	～	令和	10	年度

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンター再延命化計画に基づき改修工事を行うことにより、施設の安定稼働を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	クリンクルセンター

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ハード事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3 塵芥処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	0	0	0	0		8,948
12 委託料	0	0	0	0		26,620
14 工事請負費	0	0	0	0		344,834
合計	0	0	0	0		380,402

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		335,500
その他	0	0	0	0		11,867
一般財源	0	0	0	0		33,035
合計	0	0	0	0		380,402

事務事業の計画（概要）【P】

令和21年度まで施設を稼働させ、安定的に廃棄物処理を行うため、計画的に改修工事を行う。
焼却処理施設改修工事（井戸ポンプ改修工事を除く）については、令和７から10年度までの４か年契約による実施を計画する。
【令和７年度実施分】
・焼却処理施設改修工事　　一式　298,304千円
　燃焼設備改修　外
　（井戸ポンプ電源改修工事　　一式　18,464千円を含む。）
・破砕・資源化処理施設改修工事　一式　46,530千円
　搬送設備改修　外
・建築関係改修工事設計委託　　一式　26,620千円

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	事業達成率（焼却処理施設改修工事）	%	－	－	－	－	100.0
②	事業達成率（破砕・資源化処理施設改修工事）	%	－	－	－	－	100.0
③	事業達成率（建築関係改修工事設計・改修工事）	%	－	－	－	－	100.0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリンクルセンター無事故無災害の日数	日	338	703	1,069	1,434	1,799
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	最終処分場整備事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21231009

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
	主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

事業年度	令和	4	年度	～	令和	8	年度

目的・根拠・対象

目的	供用開始から20年以上が経過した廃棄物管理型最終処分場の浸出水処理施設について、施設の安定操業に必要な改修工事を行い、最終処分場の残余期間を想定した適切な維持管理を行うことを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	最終処分場

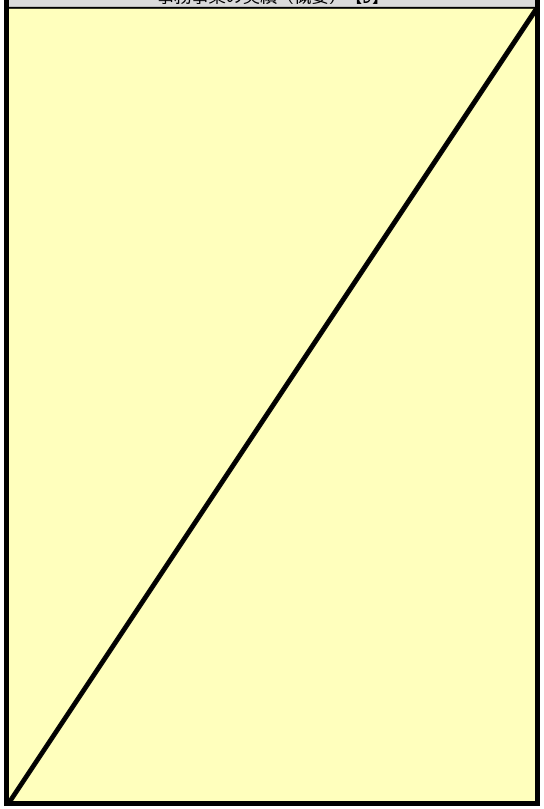
会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ハード事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3 塵芥処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

今後20年以上使用することを想定し、年次的に施設の点検や必要な改修工事等を行う。
工事は、単年度の支出額が突出しないよう事業費の平準化を行い、令和４から８年度までの５か年事業で計画する。

・最終処分場浸出水処理施設改修工事　　一式　27,170千円
　各種処理槽の防食塗装　外

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
14 工事請負費	20,570	20,350	27,060	26,950		27,170
合計	20,570	20,350	27,060	26,950		27,170

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	15,400	15,200	20,200	20,200		20,300
その他	0	0	0	0		0
一般財源	5,170	5,150	6,860	6,750		6,870
合計	20,570	20,350	27,060	26,950		27,170

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	整備事業達成率	%	－	100.0	100.0	100.0	100.0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	最終処分場の年間埋立て量	t	1,905	1,856	1,794	1,791	1,788
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	563	539	524	522	514
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	6,310	6,983	7,070	7,144	7,144

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	6

事務事業名	し尿収集業務委託料		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21321001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	3	生活排水の適正な処理
	基本的な方向	2	し尿の適正処理
	主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

事業年度	平成	2	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	し尿収集を効率的に実施することにより、し尿収集世帯の良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例
対象	市民及び事業者

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4 し尿処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施する。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
し尿等の処理に係る収支の差が広がっていることを踏まえ、受益者負担の適正化を図るため、し尿処理手数料等について令和７年４月１日から改定後の金額を適用する。

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	36,951	36,850	36,850	36,850		36,850
合計	36,951	36,850	36,850	36,850		36,850

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	24,218	26,097	23,249	23,249		36,850
一般財源	12,733	10,753	13,601	13,601		0
合計	36,951	36,850	36,850	36,850		36,850

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	くみ取り戸数	戸	1,298	1,258	1,032	923	826
②	くみ取り人口	人	2,006	1,855	1,649	1,495	1,356
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	10,021	9,256	8,439	8,603	15,291
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	17,741	17,105	17,657	14,646	27,180
⑤	浄化槽汚でい処分手数料決算額	千円	3,204	2,934	3,209	2,779	5,283
⑥	し尿収集運搬日数	日	244	233	235	235	235
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間くみ取り量	kl	3,545	3,394	3,324	3,251	3,089
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	6

事務事業名	し尿投入施設維持管理経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21321005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	3	生活排水の適正な処理
	基本的な方向	2	し尿の適正処理
	主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

事業年度	平成	22	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	し尿投入施設の維持管理を行うことにより、生活排水の適正な処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例
対象	し尿投入施設

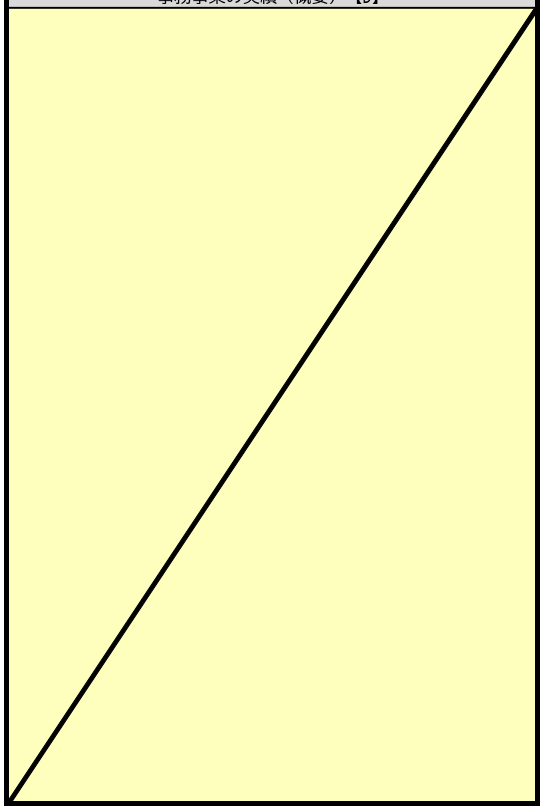
会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4 し尿処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

し尿及び浄化槽汚泥を若山浄化センターで処理するための前処理を行うし尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対して負担金として支出する。

また、施設で使用する水道料金等の一部経費を本維持管理経費から支出する。

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	360	332	403	403		146
11 役務費	75	138	76	76		81
12 委託料	243	148	212	212		242
18 負担金・補助及び交付金	43,218	37,617	54,169	50,469		54,302
合計	43,896	38,235	54,860	51,160		54,771

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,593	3,208	2,779	2,779		10,904
一般財源	41,303	35,027	52,081	48,381		43,867
合計	43,896	38,235	54,860	51,160		54,771

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	くみ取り戸数	戸	1,298	1,258	1,032	923	826
②	くみ取り人口	人	2,006	1,855	1,649	1,495	1,356
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	10,021	9,256	8,439	8,603	15,291
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	17,741	17,105	17,657	14,646	27,180
⑤	浄化槽汚でい処分手数料決算額	千円	3,204	2,934	3,209	2,779	5,283
⑥	し尿収集運搬日数	日	244	233	235	235	235
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間くみ取り量	kl	3,545	3,394	3,324	3,251	3,089
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	12

事務事業名	旧し尿処理場除却事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21321010

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	3	生活排水の適正な処理
	基本的な方向	2	し尿の適正処理
	主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

事業年度	令和	6	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	旧し尿処理場の除却を目的とする。
根拠	
対象	旧し尿処理場

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ハード事業
項	2	清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	し尿処理費	除却事業推進プラン	登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

令和６年度策定の実施計画に基づき、旧し尿処理場の除却工事を実施する。

なお、除却後は、クリンクルセンターにおけるエネルギー費用負担の軽減を図るとともに、脱炭素化に寄与するため、跡地等を活用した太陽光発電設備の整備を計画する。

【建物概要】
・建 築 年　昭和40年　外
・構　　造　鉄筋コンクリート造　外
・延床面積　525㎡

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	17,281	16,071		0
14 工事請負費	0	0	0	0		149,600
合計	0	0	17,281	16,071		149,600

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	7,000	6,600		134,600
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	10,281	9,471		15,000
合計	0	0	17,281	16,071		149,600

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	事業達成率（測量調査の実施）	%	－	－	－	100.0	－
②	事業達成率（有害物質調査）	%	－	－	－	100.0	－
③	事業達成率（除却工事実施計画）	%	－	－	－	100.0	－
④	事業達成率（除却工事）	%	－	－	－	－	100.0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業達成率（除却）	%	－	－	－	－	100.0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	登別市シルバー人材センター補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	11211008

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

事業年度	平成	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	公益社団法人登別市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を促進することにより、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりを図ることを目的とする。
根拠	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律
対象	公益社団法人登別市シルバー人材センター

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	事業区分	ソフト事業
項	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	10,065	10,065	10,065	10,065		10,065
合計	10,065	10,065	10,065	10,065		10,065

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		10,000
一般財源	10,065	10,065	10,065	10,065		65
合計	10,065	10,065	10,065	10,065		10,065

事務事業の計画（概要）【P】

公益社団法人登別市シルバー人材センターに対して運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	60歳以上の人口の会員加入割合	%	1.7	1.5	1.4	1.4	1.4
②	公益社団法人登別市シルバー人材センター年間入会者数	人	32	26	26	30	55
③	請負・委任事業での受注件数	件	1,840	1,907	1,648	1,560	1,770
④	請負・委任事業での受注金額	千円	135,327	146,506	147,102	140,528	145,000
⑤	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での就業延べ人員	人	2,212	1,720	1,053	1,765	1,700
⑥	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での受注件数	件	6	5	4	6	6
⑦	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での契約金額	千円	11,808	9,386	7,001	18,262	18,300
⑧	地区別・班別・職種別での懇談会開催日数	回	2	2	2	2	2
⑨	地域社会参加活動（ボランティア活動）実施回数	回	3	5	3	5	5
⑩	啓発活動によるパンフレット等の合計配布部数	部	1,693	1,528	1,524	1,524	1,600
⑪	年度末会員数	人	332	300	276	272	278
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受託事業・労働者派遣事業契約金額	千円	147,135	155,892	154,104	158,791	163,300
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	雇用対策救援事業費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31211003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
	基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
	主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

事業年度	昭和	54	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	季節労働者の通年雇用化を促進するとともに、冬期就業の機会を確保し、就労の安定を図ることを目的とする。
根拠	
対象	季節労働者等

会計種別	一般会計		
款	5 労働費	事業区分	ソフト事業
項	1 労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	44	44	44	44		0
12 委託料	25,725	23,371	26,114	26,114		24,681
合計	25,769	23,415	26,158	26,158		24,681

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		20,000
一般財源	25,769	23,415	26,158	26,158		4,681
合計	25,769	23,415	26,158	26,158		24,681

事務事業の計画（概要）【P】

公共施設の清掃等（通年）及び通学路等の除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託することにより、季節労働者等の安定就労に取り組む。
・公共施設清掃作業等分（市役所本庁舎等）
・除雪等分（通学路歩道等）

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	公共施設清掃等分　延べ人工	人工	4,348	4,601	4,085	3,806	3,818
②	公共施設清掃等分　延べ日数	日	2,311	2,641	2,225	2,414	2,462
③	公共施設清掃等分　実人数	人	51	50	51	50	50
④	冬季除雪等分　延べ人工	人工	494	526	308	411	503
⑤	冬季除雪等分　延べ日数	日	48	62	36	44	54
⑥	冬季除雪等分　実人数	人	64	52	52	49	49
⑦	総延べ人工数	人工	4,842	5,127	4,393	4,217	4,321
⑧	総延べ日数	日	2,359	2,703	2,261	2,458	2,516
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設清掃等及び除雪作業等に従事した実人数	人	115	102	103	99	99
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	地域職業相談室運営管理経費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31211004

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
	基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
	主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

事業年度	平成	19	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	ハローワーク室蘭と共同で地域職業相談室を運営し、求職活動を行う市民に市内で職業紹介や職業相談を実施することにより、その利便性向上と就職の促進を図ることを目的とする。
根拠	地域職業相談室設置運営要領
対象	求職活動を行う市民等

会計種別	一般会計		
款	5 労働費	事業区分	ソフト事業
項	1 労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	412	330	378	378		503
12 委託料	158	154	165	165		169
13 使用料及び賃借料	2,192	2,191	2,192	2,192		2,192
合計	2,762	2,675	2,735	2,735		2,864

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,762	2,675	2,735	2,735		2,864
合計	2,762	2,675	2,735	2,735		2,864

事務事業の計画（概要）【P】

登別中央ショッピングセンター・アーニス内に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の運営管理を行う。
・職業紹介及び相談時間：10時00分～17時00分（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	新規受付者数	人	667	851	889	730	730
②	相談件数	件	2,347	2,634	2,995	2,122	2,122
③	紹介件数	件	828	716	755	605	605
④	スタンプ押印件数	件	1,789	1,292	1,446	958	958
⑤	自己検索利用者数	人	2,950	2,184	1,931	1,382	1,382
⑥	稼働日数	日	242	243	243	246	245
⑦	市広報紙による周知回数	回	1	1	2	1	3
⑧	有効求人倍率　室蘭管内（３月末現在）	倍	1.21	1.27	1.24	1.00	1.00
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域職業相談室来室者数	人	6,282	5,129	5,131	4,218	4,218
成果指標	就職件数	件	317	296	305	264	264
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	若年者等キャリアカウンセリング事業費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31211002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
	基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
	主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	若年者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう支援することを目的とする。
根拠	
対象	就職・転職活動中の方、就職・転職活動で悩みを抱えている方

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	事業区分	ソフト事業
項	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	3,465	3,464	3,525	3,525		3,579
合計	3,465	3,464	3,525	3,525		3,579

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	3,500	3,500		3,500
一般財源	3,465	3,464	25	25		79
合計	3,465	3,464	3,525	3,525		3,579

事務事業の計画（概要）【P】

就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施する。
・キャリアカウンセラーによる個別の就職相談の実施
（１）昼間相談：水・金・土曜日（※土曜日は隔週）
（２）夜間相談（予約制）：平日17時以降
・就職セミナーの開催（年間３回）
・高校生就職フォローアップ講座の開催
（１）「キャリア教育講座」
（２）「キャリア支援講座」
※（１）、（２）ともに高校２年生向け

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	就職支援セミナー開催回数	回	3	3	3	3	3
②	就職支援セミナー総参加人数	人	0	2	2	1	3
③	就職支援セミナー市広報紙による周知回数	回	3	3	3	0	3
④	個別相談（面談）人数	人	90	102	83	82	102
⑤	転職相談	件	2	1	1	2	2
⑥	VPI職業興味検査	件	0	2	2	0	2
⑦	資格取得支援	件	0	0	2	0	2
⑧	若年者等キャリアカウンセリング　市広報紙による周知回数	回	12	12	12	12	12
⑨	キャリア・コンサルタント資質向上研修参加者（延べ人数）	人	7	3	2	3	3
⑩	高校３年生向け「就職支援講座」参加人数	人	40	－	－	－	－
⑪	高校２年生向け「キャリア教育講座」参加人数	人	46	28	32	35	35
⑫	高校２年生向け「キャリア支援講座」参加人数	人	－	113	98	89	100
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	面談件数（延べ）	件	95	106	93	88	106
成果指標	新規高等学校卒業者管内就職率	%	100	99.6	100.0	100.0	100.0
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	労働相談事業助成金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31212001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
	基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
	主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

事業年度	平成	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。
根拠	
対象	連合北海道登別地区連合会

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	事業区分	ソフト事業
項	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	750	750	750	750		750
合計	750	750	750	750		750

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	750	750	750	750		750
合計	750	750	750	750		750

事務事業の計画（概要）【P】

連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成する。
【相談日時】月～金曜日　10時～16時（予約制）
【場所】連合北海道登別地区連合会事務所
【その他】
・月２回、鉄南ふれあいセンターで相談を実施（予約制）
・労働相談事業の周知活動の実施
・連合北海道胆振地域協議会が実施する「なんでも労働相談ダイヤル」との連携
・月２回、夜間窓口の実施（第１・３水曜日　16時～20時）

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	労働相談件数	件	8	9	8	8	8
②	対応人員（延べ）	人	10	14	12	12	16
③	対応時間（延べ）	時間	9	9	12	12	12
④	臨時相談員（延べ）	人	10	14	12	12	12
⑤	市広報紙周知回数	回	12	12	12	12	12
⑥	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（市広報紙）	人	7	8	7	7	4
⑦	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ＴＶ・新聞・インターネット等）	人	0	0	1	1	1
⑧	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（家族・知人等の紹介）	人	0	0	0	0	1
⑨	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ポスター、チラシ、雑誌広告等）	人	0	1	0	0	1
⑩	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（労働相談に係るメール）	人	0	0	0	0	1
⑪	街頭啓発活動実施による労働相談の啓発人数	人	－	800	800	700	1,000
⑫	夜間窓口実施回数	回	－	20	23	23	24
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	労働相談件数（延べ）	件	8	9	8	8	8
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	事業内職業訓練助成金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31221001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
	基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
	主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

事業年度	昭和	52	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別職業訓練協会が実施する職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を支援することにより、地域の企業で働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。
根拠	職業能力開発促進法
対象	職業訓練法人登別職業訓練協会

会計種別	一般会計		
款	5 労働費	事業区分	ソフト事業
項	1 労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 職業訓練センター費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施している登別職業訓練協会に対し、認定職業訓練の実施に要する経費の一部を助成する。
【職業訓練課程】
・２年間（木造建築科、建築板金科、建築塗装科、建築設計科）
・１年間（経理事務科、ＯＡシステム科）
【長期訓練生の確保に向けた取組】
・学校訪問
・市内中学校における職場体験学習

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,100	2,100	2,100	2,100		2,100
合計	2,100	2,100	2,100	2,100		2,100

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100		2,100
合計	2,100	2,100	2,100	2,100		2,100

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	修了者数	人	3	0	－	0	5
②	職業訓練指導員（実技）	人	3	0	－	5	5
③	職業訓練指導員（学科）	人	4	0	－	5	5
④	職業訓練指導員（総数）	人	4	0	－	5	5
⑤	長期職業訓練受講者数（木造建築科）	人	0	0	－	－	－
⑥	長期職業訓練受講者数（建築板金科）	人	3	0	－	2	2
⑦	長期職業訓練受講者数（建築塗装科）	人	0	0	－	3	3
⑧	長期職業訓練受講者数（建築設計科）	人	0	0	－	－	－
⑨	長期職業訓練受講者数（経理事務科）	人	0	0	－	－	－
⑩	長期職業訓練受講者数（ＯＡシステム科）	人	0	0	－	－	－
⑪	普通職業訓練・短期訓練受講者数（技能検定実技受験特別講習）	人	－	5	2	－	－
⑫	普通職業訓練・短期訓練受講者数（パソコン資格取得特別講習）	人	－	7	13	－	－
⑬	普通職業訓練・短期訓練指導講師数	人	－	4	2	－	－
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	長期職業訓練受講者数	人	3	0	0	5	5
成果指標	普通職業訓練・短期訓練受講者数	人	－	12	15	－	－
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	傷病鳥獣等保護経費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	22121001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
	主要な施策	1	適切な自然環境保全の推進

事業年度	平成	22	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰すことにより、豊かな自然環境の形成を図ることを目的とする。
根拠	
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	農業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	948	553	1,162	1,162		1,045
12 委託料	42	58	61	61		94
合計	990	611	1,223	1,223		1,139

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	990	611	1,223	1,223		1,139
合計	990	611	1,223	1,223		1,139

事務事業の計画（概要）【P】

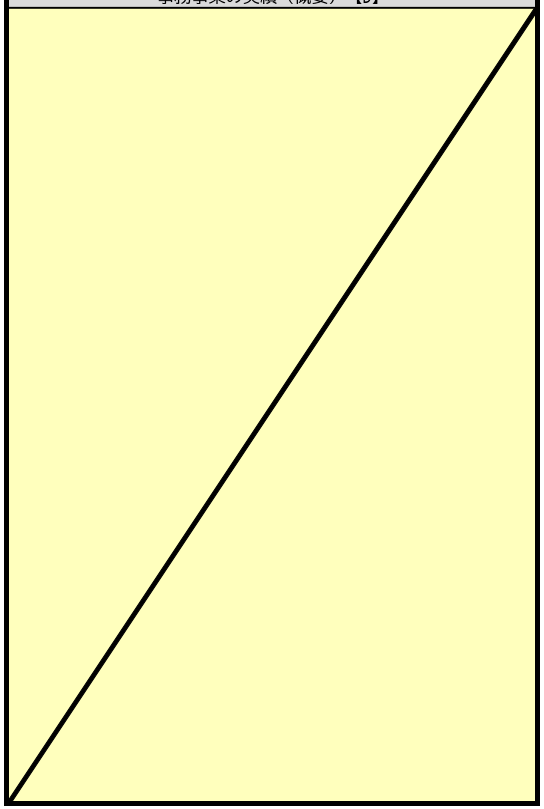
鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護して自然に帰すとともに、自然回帰困難と判断した傷病鳥獣等については捕殺処理を行う。

【対象となる鳥獣】

・スズメ、カラス、ハト、タカ、フクロウ、白鳥等の野鳥

・エゾシカ、キツネ、タヌキ、イタチ、ヘビ等の野生動物

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	住民からの通報数	件	59	36	37	38	36
②	保護後自然復帰が可能と判断し放獣した数	件	9	9	17	16	9
③	保護後自然回帰が不可能と判断し処理した数	件	23	24	11	7	7
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	業務委託による保護頭（羽）数	頭（羽）	2	4	5	5	2
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	有害鳥獣駆除経費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32124001

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
	主要な施策	4	有害鳥獣の捕獲推進

事業年度	平成	11	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	鳥獣による農林業及び生活環境被害を最小限に食い止めることにより、農林業の振興及び生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、登別市鳥獣被害対策実施隊設置条例、登別市鳥獣捕獲許可取扱要領
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	農業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

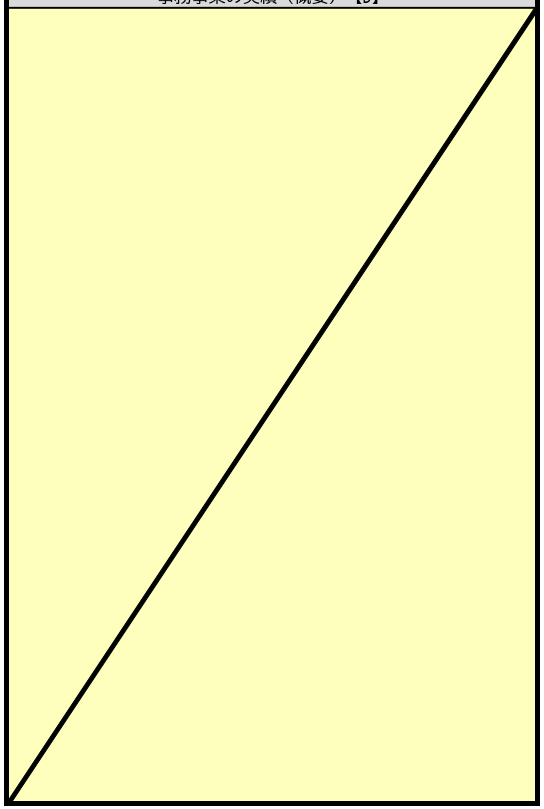
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	440	330	440	440		330
08 旅費	92	40	92	92		65
10 需用費	22	21	22	22		19
11 役務費	460	348	460	460		477
12 委託料	6,732	6,710	8,033	8,033		9,940
18 負担金・補助及び交付金	14	13	14	14		14
合計	7,760	7,462	9,061	9,061		10,845

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	1,024	1,040	1,090	1,090		1,125
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	1,000	0	0		0
一般財源	6,736	5,422	7,971	7,971		9,720
合計	7,760	7,462	9,061	9,061		10,845

事務事業の計画（概要）【P】

市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキ・ヒグマなどの有害鳥獣を一般社団法人北海道猟友会室蘭支部に業務委託し駆除する。
・市民の通報等に対応する有害鳥獣駆除業務委託
・ヒグマの出没防止を目的とした草刈
・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲
・ヒグマが出没した際などの注意喚起

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	駆除数（エゾシカ）	頭	552	823	892	1,124	850
②	駆除数（アライグマ）	頭	236	242	266	191	220
③	駆除数（キツネ）	頭	21	16	16	20	15
④	駆除数（カラス）	羽	83	108	139	139	110
⑤	駆除数（タヌキ）	頭	75	95	148	110	80
⑥	駆除数（ヒグマ）	頭	0	1	0	－	2
⑦	大規模捕獲実施数	回	2	2	2	2	2
⑧	ヒグマの痕跡確認実施回数	回	3	8	21	8	10
⑨	有害鳥獣捕獲許可者数（エゾシカ）	人	92	89	71	73	73
⑩	道内エゾシカ推定数	万頭	69	72	73	73	73
⑪	農地被害面積	ha	26.96	7.42	14.52	14.52	10.51
⑫	農地被害額	千円	6,200	1,966	3,482	3,482	2,381
⑬	ヒグマ出没に係る市ホームページへの注意喚起の件数	件	11	15	25	7	25
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	駆除頭（羽）数	頭（羽）	967	1,285	1,461	1,584	1,275
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	2

事務事業名	登別産一次産品普及促進事業費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32113001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
	主要な施策	3	地産地消の推進

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内で生産される農水産物の地域内における流通や消費の促進を図り、地域の食材としての認知度を高め、一次産品の価値を高めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1 農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 農業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるサークル活動などの調理実習に食材提供を行うとともに、地域おこし協力隊と連携し、一次産品のPR動画や写真の撮影を行い、SNS等への投稿をすることにより登別産一次産品の認知度の向上を図り、消費促進に向けた情報発信を行う。
・学校給食への食材提供（１回）
・食材提供したサークル等へのアンケート調査の実施
・ＰＲのぼりの取扱事業者での掲示
・地域おこし協力隊による登別産一次産品のPR動画の投稿

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	83	73	393	393		380
11 役務費	0	0	3	3		0
12 委託料	4,303	3,912	4,695	4,695		4,695
合計	4,386	3,985	5,091	5,091		5,075

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	200	200		300
一般財源	4,386	3,985	4,891	4,891		4,775
合計	4,386	3,985	5,091	5,091		5,075

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	市公式ウェブサイト掲載回数	回	1	1	1	1	1
②	利用相談件数	件	3	2	3	5	4
③	一次産品取扱店舗	軒	2	2	2	2	2
④	朝市・夕市開催回数	回	2	2	5	6	6
⑤	市公式YouTubeへの動画公開件数	回	－	－	6	3	4
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＰＲ回数	回	1	1	7	4	5
成果指標	食材サンプル提供件数	件	2	2	3	5	5
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	草地畜産基盤整備事業費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32122008

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
	主要な施策	2	農業生産基盤の整備

事業年度	令和	5	年度	～	令和	8	年度

目的・根拠・対象

目的	草地整備を計画的に進めることにより、良質粗飼料の確保と飼料自給率の向上による生産性の高い畜産経営の安定を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付金要綱
対象	農業者

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	農業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

草地畜産基盤整備事業畜産担い手総合整備型（再編整備事業）に「胆振中西部地区」として参加する市内農家に対して、草地整備に係る事業費を担保する。

【対象農家等】

- 事業参加農家数　８戸
- 草地改良整備面積　76.60ha
- 事業期間　令和５年度から令和８年度
- 事業主体　公益財団法人北海道農業公社

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	11,412	6,391	9,876	9,042		9,042
合計	11,412	6,391	9,876	9,042		9,042

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	11,412	6,391	9,876	9,042		9,042
一般財源	0	0	0	0		0
合計	11,412	6,391	9,876	9,042		9,042

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	草地整備実施農家	戸	－	－	6	6	6
②	草地整備実施農家乳用牛飼養頭数（７戸合計）	頭	－	－	474	474	474
③	草地整備実施農家肉用牛飼養頭数（２戸合計）※内１戸 乳用牛・肉用牛兼用	頭	－	－	162	162	162
④	市内畜産農家乳用牛飼養頭数	頭	－	－	498	498	498
⑤	市内畜産農家肉用牛飼養頭数	頭	－	－	560	560	560
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	草地整備面積	ha	－	－	20.33	21.82	31.45
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	2

事務事業名	胆振西部乳牛検定組合補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32111001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
	主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

事業年度	平成	10	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	乳質改善に取組む団体の活動を支援することにより、乳質及び生産乳量の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	胆振西部乳牛検定組合

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1 農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 畜産費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	429	429	429	429		429
合計	429	429	429	429		429

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	429	429	429	429		429
合計	429	429	429	429		429

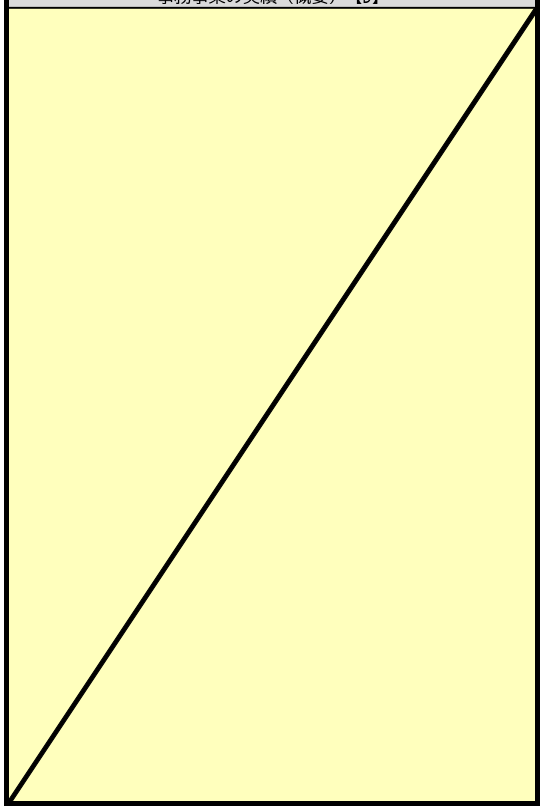
事務事業の計画（概要）【P】

乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助する。

【組合の活動内容】

乳牛個体ごとの乳量や乳成分、飼料効果、繁殖記録などの成績について解析処理を行う。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	市内酪農家数	戸	9	9	9	9	9
②	市内搾乳牛数	頭	380	355	356	356	356
③	市内乳牛検定組合加入戸数	戸	6	6	5	5	5
④	検定実頭数	頭	36	36	39	40	40
⑤	１ｋｇ当たり乳価	円	99	99	110	110	110
⑥	生乳脂肪率	%	3.9	3.9	4.0	4.0	4.0
⑦	生乳蛋白率	%	3.4	3.4	3.0	3.0	3.0
⑧	無脂固型分	%	8.7	9.8	9.0	9.0	9.0
⑨	分娩間隔	日	436	439	438	438	438
⑩	初産間隔	月	27	27	28	28	28
⑪	空胎日数	日	169	155	173	173	173
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	１頭当たり生産乳量	kg	8,172	8,757	8,473	8,330	8,330
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	2

事務事業名	酪農ヘルパー事業運営補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32121001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
	主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

事業年度	平成	10	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	酪農ヘルパーの普及に取り組む団体を支援することにより、酪農経営の安定的な発展と酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	伊達市酪農ヘルパー利用組合

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1 農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 畜産費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	604	604	657	657		702
合計	604	604	657	657		702

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	604	604	657	657		702
合計	604	604	657	657		702

事務事業の計画（概要）【P】

酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して、運営費の一部を補助する。

○組合の活動内容
・ヘルパー要員の確保
・利用農家との連絡調整等

○加入農家数　７戸

※酪農ヘルパー：酪農家が休みを取る際に酪農家に代わり搾乳や飼料給与などの作業に従事する人

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	市内酪農家数	戸	9	9	9	9	9
②	市内搾乳牛数	頭	380	355	356	380	380
③	市内酪農ヘルパー利用組合加入戸数	戸	8	8	8	7	7
④	市内酪農ヘルパー利用農家の搾乳牛数	頭	369	332	336	370	370
⑤	市内酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	1	0	0	0	0
⑥	市内酪農ヘルパー利用酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	1	0	0	0	0
⑦	市内酪農家の年間搾乳量	kg	2,489,565	2,586,558	2,331,774	2,331,774	2,331,774
⑧	市内酪農ヘルパー利用酪農家の年間搾乳量	kg	2,414,406	2,504,899	2,317,567	2,317,567	2,317,567
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	酪農ヘルパー利用戸数	戸	8	8	8	7	7
成果指標	酪農ヘルパー利用回数	回	178	179	243	243	243
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	2

事務事業名	牧場管理経費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32121003

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
	主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

事業年度	－	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	市内酪農家の育成牛の預託を受け入れることにより、乳牛の飼養管理、畜産農家の労働の省力化を図り、乳牛品質の向上及び畜産農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市牧場管理条例、登別市牧場管理条例施行規則、登別市牧場施設の管理に関する協定書
対象	伊達市農業協同組合

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1 農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 畜産費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

指定管理者制度により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地が不足している酪農家の育成牛などの受入れを行う。

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	100	0	150	0		150
12 委託料	1,427	1,427	1,427	1,427		1,427
合計	1,527	1,427	1,577	1,427		1,577

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,527	1,427	1,577	1,427		1,577
合計	1,527	1,427	1,577	1,427		1,577

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	放牧日数	日	162	148	150	154	154
②	牧場管理人出勤日数	日	90	88	88	88	88
③	利用農家戸数	戸	4	4	3	3	3
④	利用農家１戸当たり放牧頭数	頭	13	12	10	9	9
⑤	１日当たり放牧頭数	頭	31	33	22	23	23
⑥	牧野衛生対策（外部寄生虫駆虫薬）実施頭数	頭	154	169	105	58	58
⑦	事故頭数	頭	0	0	0	0	0
⑧	苦情処理件数	頭	0	0	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放牧延頭数	頭	5,028	4,866	3,267	3,522	3,522
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	2

事務事業名	生乳衛生事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32111004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
	主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

事業年度	令和	7	年度	～	令和	年度

目的・根拠・対象

目的	生乳を貯乳するバルククーラーや搾乳に必要であるミルカーの点検及び清掃に係る費用の一部を補助することにより、安全性及び収益性の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	室蘭登別酪農振興協議会（市内酪農家）

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1 農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 畜産費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		100
合計	0	0	0	0		100

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		100
合計	0	0	0	0		100

事務事業の計画（概要）【P】

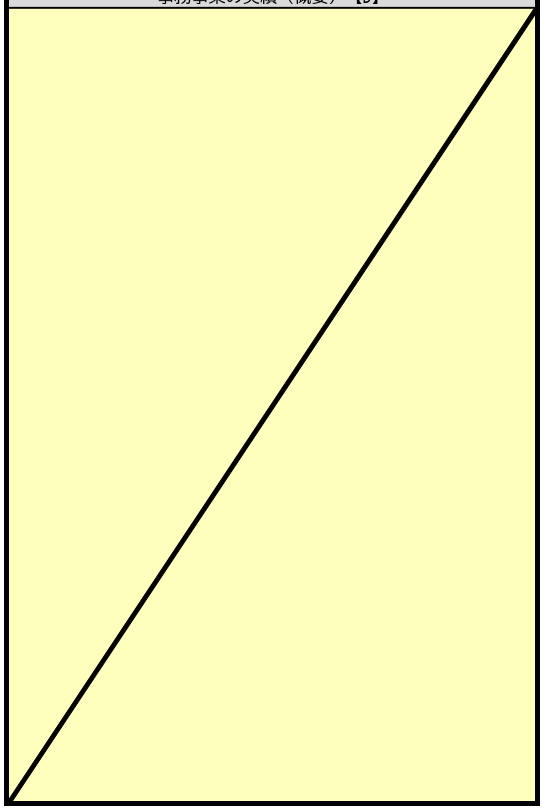
室蘭登別酪農振興協議会の取組である乳質改善向上対策において実施している搾乳機器の清掃及び点検に係る費用の一部を補助する。

搾乳機器等の正しい洗浄法を怠ると、落ち難い汚れが付着し、細菌が繁殖することで通過する新鮮な生乳を汚染し、細菌数増加の一因となることから、生乳の品質を保持するため、搾乳機器メーカーによる定期的な点検と清掃等のアドバイスが必要となる。

当該補助金については、中山間地域等直接支払交付金事業において事業構成員の酪農振興協議会の取り組みである乳質改善向上対策で搾乳機器の清掃及び点検に係る費用の一部を補助してきたが、令和６年度をもって中山間地域等直接支払交付金事業を終了することから、新規事業として補助を継続する。

【補助内容】
・市内酪農家９戸の年間点検・清掃に要する費用253千円のうち100千円を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	室蘭登別酪農振興協議会会員数（市内酪農家数）	戸	9	9	9	9	9
②	搾乳牛頭数	頭	380	355	356	356	356
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内酪農家９戸の１kgあたりの乳価	円	94.55	94.09	103.97	110.00	110.00
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	2

事務事業名	農業用施設等管理経費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32122004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
	主要な施策	2	農業生産基盤の整備

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	農業用施設を適切に維持管理することにより、農業者や地域住民の生活環境の改善、農業基盤の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	農業者

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1 農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4 農地費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	433	403	346	346		344
18 負担金・補助及び交付金	464	353	362	362		690
合計	897	756	708	708		1,034

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	73	78	16	16		14
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	824	678	692	692		1,020
合計	897	756	708	708		1,034

事務事業の計画（概要）【P】

北海道の登別地区海岸保全附帯施設点検業務を受託し、富浦町の農水省海岸に設置されている３基の樋門の点検整備を実施するほか、農業用通路、農業用排水路などの補修等を行う。
・農業用通路修繕、樋門点検、海岸吐口閉塞除去作業等

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	農業用施設数（樋門、通路、水路）	箇所数	5	5	5	5	5
②	樋門点検回数	回数	12	12	12	12	12
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修繕箇所数	箇所	2	3	2	1	1
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	民有林造林推進事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	22124001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
	主要な施策	4	森林の保全

事業年度	平成	11	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

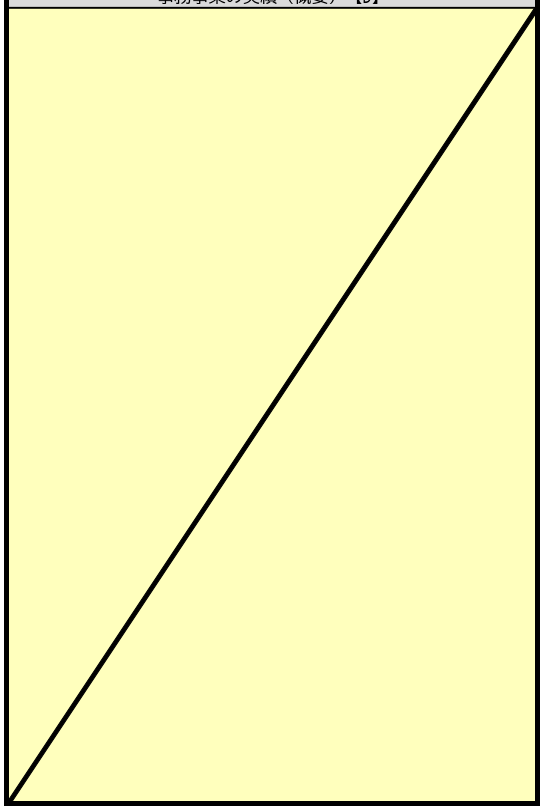
目的	民有林の所有者が実施する植栽、下刈等の活動を支援することにより、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市民有林造林推進事業補助規則
対象	苫小牧広域森林組合、倶知安林産共同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	2	林業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	林業振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助する。
【補助の内容】
・造林事業に要する経費の26%
・保育（下刈・間伐等）事業に要する費用から国から受ける補助額を控除した額の50%以内

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	516	133	1,352	652		186
合計	516	133	1,352	652		186

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	317	82	662	165		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	199	51	690	487		186
合計	516	133	1,352	652		186

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	441	453	462	462	462
③	森林経営計画策定数	件	5	5	5	5	5
④	保育面積（下刈面積と間伐面積の合計）	ha	7.13	8.89	0.00	6.31	6.20
⑤	人工林面積	ha	811	809	808	809	809
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	植栽面積	ha	2.8	2.3	0.4	1.5	0.0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	森林愛護啓蒙事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	22124002

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
	主要な施策	4	森林の保全

事業年度	昭和	40	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。
根拠	登別市森林愛護組合連合会規約、登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	登別市森林愛護組合連合会

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	2	林業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	林業振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	107	107	107	107		107
合計	107	107	107	107		107

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	107	107	107	107		107
合計	107	107	107	107		107

事務事業の計画（概要）【P】

山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う登別市森林愛護組合連合会に対し、経費の一部を補助する。
【登別市森林愛護組合連合会の活動内容】
・山火事注意旗の設置
（登別温泉地区３基、川上・鉱山地区１基、来馬・富岸地区１基）
・啓発巡視の実施（４～６月）
・チラシによる啓発（町内会への回覧・啓発巡視による配布）
・植樹活動の実施（登別温泉地区）

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	協議会実施回数	回	1	1	1	1	1
③	チラシ配布数	枚	1,858	0	1,842	1,824	1,824
④	啓発巡視	回	2	0	2	2	2
⑤	植樹活動	回	0	0	1	1	1
⑥	山火事注意啓発旗の設置地区	地区	3	3	3	3	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	林野火災発生状況	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	森林経営管理事業費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	22124004

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
	主要な施策	4	森林の保全

事業年度	令和 2 年度 ～ 令和 年度

目的・根拠・対象

目的	適切な経営管理が行われていない森林について、平成31年４月１日に施行された「森林経営管理法」に基づき、意欲と能力のある林業経営者への集積・集約化の推進や市が直接経営管理を行うことにより、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることを目的とする。
根拠	森林経営管理法
対象	市内の森林の所有者

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	2 林業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 林業振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

森林経営管理法に基づき、森林環境譲与税基金を活用し、森林の所有者に対し実施した経営管理に係る意向調査の回答内容の整理及び現地確認を行うほか、森林の管理に資する航空写真図や地番情報、林班の情報、等高線等の情報を統合管理するＧＩＳ（地理情報システム・令和２年度導入）の更新を行う。また、道産木材の利用促進や普及促進のため、子育て関連施設に木のおもちゃを購入し設置する。

【事業実施内容】
・森林情報管理システム（ＧＩＳ）の更新
・木のおもちゃの設置

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	708	708	748	748		665
12 委託料	286	275	297	297		308
18 負担金・補助及び交付金	30	30	30	30		30
合計	1,024	1,013	1,075	1,075		1,003

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,024	1,012	1,075	1,075		1,003
一般財源	0	1	0	0		0
合計	1,024	1,013	1,075	1,075		1,003

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	441	453	462	462	462
③	人工林面積	ha	811	809	808	809	809
④	森林情報管理システムの導入、更新	式	1	1	1	1	1
⑤	木のおもちゃの設置	箇所	－	5	7	7	7
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	森林所有者への意向調査の実施	件	50	36	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	林業振興経費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	23141001

基本計画

区　分	No	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	4	治山対策の推進
主要な施策	1	治山事業の推進

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	急傾斜地の保護などを行うことにより、地域住民の安全確保及び生活環境の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	2 林業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 林業振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	203	202	202	73		202
12 委託料	150	150	150	279		150
18 負担金・補助及び交付金	386	280	155	155		239
合計	739	632	507	507		591

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1	0	5	5		5
一般財源	738	632	502	502		586
合計	739	632	507	507		591

事務事業の計画（概要）【P】

森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行う。
・治山施設の維持補修を行う。
・保安林内の支障立木の枝払い等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	保安林面積	ha	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026
③	保安林内支障木枝払い件数	件	1	1	2	2	2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設等の修繕箇所	箇所	1	0	1	0	0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	2

事務事業名	登別救難所運営事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32134002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
	主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

事業年度	昭和	46	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別救難所の活動を支援することにより、安全な漁業活動の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	登別救難所

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3	水産業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	水産業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	250	250	250	250		250
合計	250	250	250	250		250

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	250	250	250	250		250
合計	250	250	250	250		250

事務事業の計画（概要）【P】

海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助する。

【登別救難所の活動内容】

登別・白老・虎杖浜救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	242	237	230	235	235
②	漁業従事者数	人	86	85	83	85	85
③	経営体数	経営体	33	33	35	35	35
④	登録漁船数(登別漁港・鷲別漁港)	隻	115	117	114	117	117
⑤	遊漁船利用件数	件	44	40	39	40	40
⑥	登別漁港陸揚量	t	6,266	7,085	5,749	5,800	5,800
⑦	登別漁港陸揚高	百万円	1,154	1,589	1,585	1,600	1,600
⑧	出動数	件	0	1	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	夏季演習、定期訓練等開催回数	回	2	0	1	2	2
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	2

事務事業名	漁業近代化資金利子補給金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32133001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
	主要な施策	3	漁業経営の安定

事業年度	昭和	55	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	漁船の購入等に係る漁業者の経済的負担を軽減することにより、漁業資本装備の近代化を促進することを目的とする。
根拠	漁業近代化資金融通法、登別市漁業近代化資金利子補給条例、登別市漁業近代化資金利子補給条例施行規則
対象	いぶり中央漁業協同組合、北海道信用漁業協同組合連合会

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3 水産業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 水産業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	372	259	407	407		506
合計	372	259	407	407		506

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	372	259	407	407		506
合計	372	259	407	407		506

事務事業の計画（概要）【P】

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、１％を上限に借入金利子を補給する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	242	237	230	235	235
②	漁業従事者数	人	86	85	83	85	85
③	経営体数	経営体	33	33	35	35	35
④	登録漁船数（登別地区）	隻	61	62	60	61	61
⑤	登別漁港陸揚量	t	6,266	7,085	5,749	5,800	5,800
⑥	登別漁港陸揚高	百万円	1,154	1,589	1,585	1,600	1,600
⑦	鷲別漁港陸揚量	t	84	108	137	140	140
⑧	鷲別漁港陸揚高	百万円	43	67	83	85	85
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子軽減額（利子補給金額）	千円	298	283	259	407	506
成果指標	補給件数	件	8	7	7	9	9
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	14

事務事業名	ホッキ空貝処分事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32132001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
	主要な施策	2	つくり育てる漁業や資源管理型漁業の推進

事業年度	平成	25	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	いぶり中央漁業協同組合が行う漁場整備の取り組みを支援することにより、「資源管理型漁業」を推進することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3 水産業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 水産業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	338	170	293	293		367
合計	338	170	293	293		367

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	338	170	293	293		367
合計	338	170	293	293		367

事務事業の計画（概要）【P】

いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	242	237	230	235	235
②	漁業従事者数	人	86	85	83	85	85
③	経営体数	経営体	33	33	35	35	35
④	空貝収集運搬回数	回	9	17	21	19	19
⑤	ホッキ貝陸揚量	t	94	73	84	84	84
⑥	操業許可漁船数（ほっき貝けた網漁業）	隻	19	19	19	19	19
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ホッキ空貝処分量	t	30	37	41	30	40
成果指標	ホッキ貝漁場におけるホッキ空貝の残存量	t	253	216	175	145	105
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	2

事務事業名	エゾバフンウニ種苗放流事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32132002

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
	主要な施策	2	つくり育てる漁業や資源管理型漁業の推進

事業年度	令和	7	年度	～	令和	9	年度

目的・根拠・対象

目的	エゾバフンウニの種苗価格の高騰により、漁業者の種苗購入費の負担が増加していることから、種苗購入費の一部を補助することで、漁業経営の安定とエゾバフンウニの資源の確保を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3 水産業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 水産業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		2,000
合計	0	0	0	0		2,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		1,500
一般財源	0	0	0	0		500
合計	0	0	0	0		2,000

事務事業の計画（概要）【P】

エゾバフンウニの資源確保のため、いぶり中央漁業協同組合は、毎年エゾバフンウニの種苗を登別沿岸に放流している。
種苗の多くは、日高地区から購入しているが、令和４年度に発生した赤潮の影響により、同地区のウニが減少したことにより、種苗価格が上昇し、本市漁業者の負担が増加している。
このことから、エゾバフンウニの漁獲量を確保するため、いぶり中央漁業協同組合が行うエゾバフンウニ種苗放流事業に係る費用の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	242	237	230	235	235
②	漁業従事者数	人	86	85	83	85	85
③	経営体数	経営体	33	33	35	35	35
④	エゾバフンウニの登別漁港陸揚量	t	9.9	8.0	7.0	2.8	2.8
⑤	操業許可漁船数(潜水器漁業)	隻	11	11	11	11	11
⑥	潜水器漁業者数	人	28	28	28	28	28
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	エゾバフンウニ種苗放流数	万粒	25	0	33.6	25	25
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	14

事務事業名	藻場再生×ブルーカーボン生態系推進事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32132003

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
	主要な施策	2	つくり育てる漁業や資源管理型漁業の推進

事業年度	令和	7	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	昆布等の藻場の再生を図り定着性資源の生育環境を整えることで、つくり育てる漁業が推進され、漁業経営の安定も図られるブルーカーボン生態系推進を目指すことを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3	水産業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	水産業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		10,000
合計	0	0	0	0		10,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		10,000
一般財源	0	0	0	0		0
合計	0	0	0	0		10,000

事務事業の計画（概要）【P】

いぶり中央漁業協同組合が実施する「藻場再生×ブルーカーボン生態系推進事業」に係る費用を補助する。

【事業実施内容】

1　藻場再生
- モニタリング（現状把握、簡易な藻場調査手法の開発）
- 基質づくり（岩盤清掃）
- 食害対策（エゾムラサキウニを他の岩場に移植）
- 種藻場づくり（母藻の供給）
- 選抜育種（高水温体制や成長立の良い新系統種苗を選定）

2　再生藻場の価値化
- ブルーカーボンのクレジット化に向けた現状調査
- こども向け環境教育（環境型ねんどを使った作品づくり）
- 商品マーケティング（水産物を活用した商品の研究）

3　海の可視化モデル事業
- 海のマップ化（海のデータや既存の海に関するデータを蓄積し、藻場再生状況、CO2吸収量、生物多様性の指標など）により、より低コストなブルーカーボンの創出を目指す。
- ワークショップなどを開催し海のマップの活用の検討機会を創出する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	242	237	230	235	235
②	漁業従事者数	人	86	85	83	85	85
③	経営体数	経営体	33	33	35	35	35
④	登録漁船数（登別地区）	隻	61	62	60	61	61
⑤	登別漁港陸揚量	t	6,266	7,085	5,749	5,800	5,800
⑥	登別漁港陸揚高	百万円	1,154	1,589	1,585	1,600	1,600
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	藻場再生箇所	箇所	－	－	－	－	5
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	2

事務事業名	漁港維持管理事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32134003

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
	主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

事業年度	昭和	44	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	漁港の適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3 水産業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 漁港管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	442	379	442	442		431
合計	442	379	442	442		431

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	442	379	442	442		431
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		0
合計	442	379	442	442		431

事務事業の計画（概要）【P】

いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助する。
また、鷲別漁港内の照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	242	237	230	235	235
②	漁業従事者数	人	86	85	83	85	85
③	経営体数	経営体	33	33	35	35	35
④	登録漁船数（登別地区）	隻	61	62	60	61	61
⑤	遊漁船利用隻数	隻	44	40	39	40	40
⑥	イカ外来船利用隻数	隻	23	7	22	23	23
⑦	登別漁港陸揚量	t	6,266	7,085	5,749	5,800	5,800
⑧	登別漁港陸揚高	百万円	1,154	1,589	1,585	1,600	1,600
⑨	背後地漁家数（登別漁港）	件	40	37	40	41	41
⑩	鷲別漁港陸揚量	t	84	108	137	140	140
⑪	鷲別漁港陸揚高	百万円	43	67	83	85	85
⑫	背後地漁家数(鷲別漁港)	件	32	33	35	35	35
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃・花壇整備等）	回	2	1	2	2	2
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	登別ブランド推進事業補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31112001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内の特産品のブランド化等に取り組む登別ブランド推進協議会の活動を支援することにより、登別ブランド事業を推進し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別ブランド推進事業補助金交付要綱
対象	登別ブランド推進協議会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

登別ブランド推進協議会に対して、登別ブランド推奨品やご当地グルメの認知度向上のためのＰＲ活動等に要する経費を補助する。

【補助事業の内容】

（１）加工食品
・登別ブランド推奨認定制度の推進
・登別ブランドの認知度向上に向けたＰＲ
・登別ブランド推奨品の販売促進及び販路拡大への支援

（２）ご当地グルメ
・登別閻魔やきそばの認知度向上に向けたＰＲ
・イベント出展等への支援

（３）イベント開催
・登別ブランド推奨品や登別閻魔やきそばを会場内で食することができる「登別ブランドまるしぇ」を開催する。
・登別ブランドの会と連携し、集客力のあるイベントや道産食品セレクトショップにおいて登別ブランド推奨品の販売を通じたＰＲ活動等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,500	981	1,500	1,500		1,500
合計	1,500	981	1,500	1,500		1,500

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	500	500	700	700		700
一般財源	1,000	481	800	800		800
合計	1,500	981	1,500	1,500		1,500

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	ご当地グルメ提供店舗数	店	25	22	25	24	25
②	ご当地グルメ提供食数	食	27,247	50,195	64,641	64,000	70,000
③	登別ブランド推奨品認定数（全体）	商品	34	34	33	31	32
④	登別ブランド推奨品認定事業者数（全体）	事業者	14	14	16	16	17
⑤	イベント出展回数	回	3	12	10	13	14
⑥	雑誌、テレビ等広告掲載数	回	8	13	11	14	15
⑦	登別ブランドまるしぇ出店数	店	－	5	6	6	6
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規認定商品数	品	0	1	2	1	1
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	9

事務事業名	ものづくり創出支援事業負担金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31123001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
	主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

事業年度	平成	15	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	ものづくり創出支援事業補助金取扱要綱
対象	市内中小企業者等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	3,000	2,982	3,000	3,000		3,000
合計	3,000	2,982	3,000	3,000		3,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,500	2,500	2,500	2,500		2,500
一般財源	500	482	500	500		500
合計	3,000	2,982	3,000	3,000		3,000

事務事業の計画（概要）【P】

公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業等が活用した事業に係る経費を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	市内中小企業者等からの申請件数	件	9	12	13	12	7
②	市内中小企業者等への補助金交付額	千円	2,905	2,940	2,982	3,000	3,000
③	開発の芽育成支援事業申請件数	件	1	1	0	1	1
④	開発の芽育成支援事業交付額	千円	1,135	1,020	0	1,220	1,220
⑤	製品・技術事業化支援事業申請件数	件	0	0	0	0	0
⑥	製品・技術事業化支援事業交付額	千円	0	0	0	0	0
⑦	食品開発支援事業申請件数	件	3	3	1	2	1
⑧	食品開発支援事業交付額	千円	645	375	165	432	300
⑨	市場開拓支援事業申請件数	件	2	3	2	1	1
⑩	市場開拓支援事業交付額	千円	181	493	445	200	200
⑪	デジタル化促進支援事業申請件数	件	1	0	7	1	3
⑫	デジタル化促進支援事業交付額	千円	291	0	2,117	500	1,180
⑬	人材育成支援事業申請件数	件	1	4	3	5	1
⑭	人材育成支援事業交付額	千円	141	502	155	285	100
⑮	創業支援事業申請件数	件	1	1	0	0	0
⑯	創業支援事業交付額	千円	512	550	0	0	0
⑰							
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において概ね５年毎に実施、次回調査は令和８年度調査分を令和９年度に公表予定）	百万円	64,347	－	－	－	－
成果指標	製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施、調査年度の結果を翌々年度７月頃に公表予定）	百万円	16,604	18,510	22,341	－	－
成果指標	ものづくり創出支援事業補助金を活用した新製品・新技術等開発件数	件	0	0	1	3	2

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	創業支援事業費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31121002

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
	主要な施策	1	起業・創業の促進

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内での創業を考えている者及び創業間もない者を支援することにより、市内における創業を促進するとともに、創業後の経営基盤を安定させ、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市創業支援事業補助金交付要綱（登別市空き店舗活用事業補助金、登別市事業所開設費補助金）
対象	・「登別市空き店舗活用事業補助金」市内にある空き店舗を活用して新たに事業を行う者 ・「登別市事業所開設費補助金」市内において新たに事業を行う者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	7,425	7,863	8,773	8,773		9,084
合計	7,425	7,863	8,773	8,773		9,084

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	1,332	1,067	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,000	2,000	6,000	6,000		8,100
一般財源	4,093	4,796	2,773	2,773		984
合計	7,425	7,863	8,773	8,773		9,084

事務事業の計画（概要）【P】

・事業所開設費補助金：10件分　3,400千円
　市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する建物の新築・改造・改装等に要する経費の一部を補助する。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
　登別地区において、今後予定される登別駅前広場の整備や、道道登別線停車場線の歩道の拡幅などの実施に併せ、同地区の賑わい創出を図るため、令和７年度から令和11年度までの時限措置として、事業所開設費補助金の上乗せ交付を実施する。
・登別駅前周辺開業上乗せ分：700千円×３件=2,100千円

・空き店舗活用事業補助金：11件分　3,104千円
　市内において空き店舗になってから３か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助する。

・特定創業支援事業負担金：480千円
　「創業支援事業計画」に基づき、登別商工会議所が実施する特定創業支援事業（創業スクール等）に要する経費の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	空き店舗活用事業補助金（新規分）	件	2	6	7	7	5
②	空き店舗活用事業補助金活用件数	件	4	8	13	15	11
③	事業所開設費補助金を活用した事業の交付対象経費の額	千円	7,886	20,967	14,827	9,800	12,200
④	事業所開設費補助金を活用した登別温泉町での開設件数（上乗せ分）	件	1	－	－	－	－
⑤	事業所開設費補助金を活用した登別駅前周辺での開設件数（上乗せ分）	件	1	3	3	－	3
⑥	事業所開設費補助金活用件数	件	4	13	12	15	15
⑦	登別市創業連絡会議開催数	回	0	－	－	－	－
⑧	創業スクール開催数	回	4	4	4	4	4
⑨	創業スクール開催参加人数	人	11	16	19	13	15
⑩	補助金説明会（動画配信）の視聴回数	回	66	50	70	110	150
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法人市民税納付対象企業数	社	924	937	948	949	949
成果指標	起業件数	件	25	33	25	25	25
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	9

事務事業名	企業誘致等経費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31122002

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
	主要な施策	2	企業立地の推進

事業年度	令和	3	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	効果的な雇用創出等が期待できる企業を呼び込むほか、市内をフィールドとした企業活動を誘致することにより、市内経済や雇用の維持・向上を図るとともに、個性ある地域の産業集積の形成、活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市企業立地振興条例、登別市企業立地振興条例施行規則
対象	市内外の企業、市内に施設を新設し、又は増設する者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	30	4	30	30		30
08 旅費	460	302	460	460		638
11 役務費	40	40	40	40		40
18 負担金・補助及び交付金	1,200	1,200	0	0		0
合計	1,730	1,546	530	530		708

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,500	1,500	300	300		500
一般財源	230	46	230	230		208
合計	1,730	1,546	530	530		708

事務事業の計画（概要）【P】

これまで訪問してきた企業や北海道に進出計画のある企業などを訪問するとともに、学校法人片柳学園日本工学院北海道専門学校と連携しながら企業立地のＰＲ等を行う。
【企業誘致】
・道内外のイベントへの参加
・企業への個別訪問
当市への進出を実現するための足がかりとなるよう、関係機関と協力しながら、連携事業（実証実験等）の創出に向けて調整を行う。

また、企業が立地先に求める条件などの情報収集に努め、幅広く企業を探す。
【雇用補助金】
（要件）
・施設の新設または増設のために投下する固定資産の総額が、3,000万円を超えること。
・新たに雇用される常用従業員が、新設にあっては４人以上、増設にあっては２人以上であること。
（補助内容）
・新たに雇用された常用従業員１人につき30万円を助成。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	継続的な企業訪問	件	0	1	1	1	2
②	新規での企業訪問	件	1	3	5	8	8
③	企業誘致研修会の参加回数	延人数	1	1	4	2	2
④	企業誘致件数（立地）	件	0	1	0	0	1
⑤	新規雇用者数	人	－	4	0	0	4
⑥	投下固定資産税	千円	－	228,407	0	0	30,000
⑦	訪問・接触企業との連携事業数	件	0	0	0	1	3
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	訪問件数	件	0	4	6	9	10
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	商談会等出展補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31113002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内事業者等が自ら開発・製造した製品、技術、サービス等の販路開拓に向けた取組を支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市商談会等出展補助金交付要綱
対象	市内事業者等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,000	555	1,000	1,000		1,000
合計	1,000	555	1,000	1,000		1,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	400	400	400	400		500
一般財源	600	155	600	600		500
合計	1,000	555	1,000	1,000		1,000

事務事業の計画（概要）【P】

市内事業者等が、自ら開発・製造した製品等の販路拡大に向けて商談会等に出展する際に要する経費の一部を補助する。
【補助対象経費】
出展料、通信運搬費、設備リース料、旅費、宿泊費
【補助率・補助上限額】
市内事業者：補助対象経費の1/2以内、上限20万円
登別ブランド推奨認定事業者：補助対象経費の2/3以内、上限20万円
市内事業者で構成される任意のグループ：補助対象経費の3/4以内、上限20万円
※市内事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度と２年度目に補助率の嵩上げ措置あり
※登別ブランド推奨認定事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度に補助率の嵩上げ措置あり

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	出展社数	社	2	2	3	1	5
②	商談件数	件	80	76	112	40	200
③	商談成約件数	件	7	5	7	5	15
④	名刺交換件数	件	85	216	380	60	300
⑤	説明会視聴回数	回	66	50	70	110	110
⑥	登別ブランド推奨認定事業者　補助件数	件	2	1	2	1	2
⑦	登別ブランド推奨認定事業者　補助金交付額	千円	305	150	400	200	400
⑧	登別ブランド推奨認定事業者　商談件数	件	80	60	100	40	80
⑨	登別ブランド推奨認定事業者　成約件数	件	7	5	7	3	6
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助実績	件	2	2	3	1	1
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において概ね５年毎に実施、次回調査は令和８年度に公表予定）	百万円	64,347	－	－	－	－
成果指標	製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施、調査年度の結果を翌々年度７月頃に公表予定）	百万円	16,604	18,510	22,341	－	－

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	中小企業相談事業補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31111001

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

事業年度	昭和	47	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別商工会議所中小企業相談所が行う中小企業相談事業を支援することにより、市内中小企業者の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	中小企業基本法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則、中小企業相談事業補助金交付要綱
対象	登別商工会議所中小企業相談所

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	7,000	7,000	7,000	7,000		7,000
合計	7,000	7,000	7,000	7,000		7,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	3,500	3,500	5,500	5,500		6,000
一般財源	3,500	3,500	1,500	1,500		1,000
合計	7,000	7,000	7,000	7,000		7,000

事務事業の計画（概要）【P】

登別商工会議所中小企業相談所が行う市内中小企業者の経営の安定と発展に向けた金融や税務等に関する相談事業に要する経費の一部を補助する。

【相談所の主な活動内容】

経営安定相談事業、各種融資制度の申請等に伴う資金計画等の指導、円滑な事業承継、講習会等の開催の支援など

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	経営指導員による指導（巡回指導）	件	327	180	458	460	460
②	経営指導員による指導（窓口指導）	件	674	614	803	810	810
③	講習会等の開催（集団指導・開催回数）	回	3	12	10	7	10
④	講習会等の開催（集団指導・受講者数）	人	38	215	145	87	100
⑤	講習会等の開催（個別指導・開催回数）	回	1	1	15	22	22
⑥	講習会等の開催（個別指導・受講者数）	人	3	2	33	39	40
⑦	金融の斡旋件数	件	20	10	18	30	30
⑧	記帳継続指導事業（合計指導回数）	回	150	150	150	150	150
⑨	記帳継続指導事業（指導事業所数）	事業所	50	50	50	50	50
⑩	登別商工会議所会員数	件	677	674	677	700	700
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	巡回・窓口相談件数	件	1,001	794	1,261	1,270	1,270
成果指標	講習会等（集団・個別指導）の受講者数	人	41	217	178	126	140
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	中小企業特別融資積立金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31111003

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

事業年度	昭和	56	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	中小企業者等に低利の融資を行い、円滑かつ積極的な事業活動を支援することにより、経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業振興条例、登別市中小企業特別融資要綱
対象	市内中小企業者等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
24 積立金	2,737	2,528	1,406	1,307		492
合計	2,737	2,528	1,406	1,307		492

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,737	2,528	1,406	1,307		492
一般財源	0	0	0	0		0
合計	2,737	2,528	1,406	1,307		492

事務事業の計画（概要）【P】

本制度融資に係る融資残高に応じ、市が原資となる積立金を金融機関に預託する。

なお、金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況、本制度の活用実績を踏まえ、平成30年度から新規貸付を休止している。

【融資の種類】

一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	新規融資額	千円	－	－	－	－	－
②	年度末融資件数（一般）	件	7	4	4	1	1
③	年度末融資残高（一般）	千円	11,827	7,125	3,673	1,250	410
④	年間償還額（一般）	千円	6,372	4,702	3,452	2,423	840
⑤	年度末融資件数（小口）	件	2	0	0	0	0
⑥	年度末融資残高（小口）	千円	1,029	0	0	0	0
⑦	年間償還額（小口）	千円	1,194	1,029	0	0	0
⑧	年度末融資残高	千円	12,856	7,125	3,673	1,250	840
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	－	－	－	－	－
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	7

事務事業名	再生可能エネルギー普及促進事業費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31123002

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
	主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

事業年度	平成	25	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民や事業者等の再生可能エネルギーに対する理解促進を図るとともに、市内における未利用エネルギーの利活用に向けた可能性を探ることにより、新たな産業として市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民、市内事業者等

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	1 商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	200	195	0	0		0
08 旅費	23	0	17	17		22
10 需用費	34	20	34	12		21
11 役務費	76	76	76	43		0
合計	333	291	127	72		43

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	333	291	127	72		43
合計	333	291	127	72		43

事務事業の計画（概要）【P】

・西いぶり定住自立圏形成推進協議会や市内企業、市民生活部環境対策グループと連携し、地域特性を生かした再生可能エネルギーの利活用について講演会を開催する。
・市内小中学校での再生可能エネルギーに関する出前授業を実施し、再生可能エネルギーへの理解を深める取組を行う。
・小学生向けに再生可能エネルギーに関する体験講座を実施する。
・市内小中学校において、市内における再生可能エネルギーに関する取組等を紹介するパネル等を用いた再生可能エネルギーへの理解を深める取組を行う。
・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	市内小中学校でのパネル等を用いた取組	回	11	13	13	13	12
②	講演会の開催	回	1	0	1	1	1
③	講演会における講師招聘人数	人	1	0	3	3	3
④	再生可能エネルギー体験講座参加者数	人	18	10	20	18	20
⑤	再生可能エネルギー研修会等の参加回数	回	10	12	9	9	10
⑥	登別市地熱利用検討会開催回数	回	0	1	1	1	1
⑦	再生可能エネルギー設備導入施設の視察受入	回	0	1	0	1	1
⑧	市内小中学校での出前講座・環境学習	回	0	1	0	2	3
⑨	市内小中学校での出前講座・環境学習参加者数	人	0	42	0	42	50
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再生可能エネルギー講演会の参加者数	人	－	0	26	26	30
成果指標	再生可能エネルギー講演会（動画配信）の視聴回数	回	125	－	51	－	－
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	商店街活性化事業費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31114001

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	商店街の賑わい創出に係る事業を支援することにより、商店街の活性化を図り、本市における商業の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市商店街活性化事業補助金交付要綱、地域おこし協力隊推進要綱
対象	「商店街活性化支援事業補助金」市内商店会等、「店舗リフォーム補助金」市内で事業を行う個人及び法人

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	0	0		7,042
18 負担金・補助及び交付金	3,600	1,476	3,600	3,600		3,600
合計	3,600	1,476	3,600	3,600		10,642

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	450	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,000	1,000	2,000	2,000		3,000
一般財源	2,150	476	1,600	1,600		7,642
合計	3,600	1,476	3,600	3,600		10,642

事務事業の計画（概要）【P】

■商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助する。
　また、既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助する。

「商店街活性化支援事業補助金」
【補助率・補助上限額】
・ハード事業：補助対象経費の2/3以内、上限100万円
・ソフト事業：補助対象経費の2/3以内、上限50万円
　※複数の商店会等が連携する場合は、上限100万円

「店舗リフォーム補助金」
【補助対象経費】
・店舗の改造、改装に要する経費及び建物と一体となって機能する設備費
【補助率・補助上限額】
・補助対象経費の1/2以内、上限20万円

【重点的に取り組む事項及び変更点】
■地域おこし協力隊（登別地区賑わい創出プレイヤー）を採用し、登別地区において空き店舗等を活用し起業を前提とした取組を進めていただくとともに、商店会の一員となり活動することで、地域力の維持強化やにぎわい創出を図る。

「地域おこし協力隊（登別地区賑わい創出プレイヤー）活動業務」
　・登別地区で商店街の空き店舗等を活用した起業（起業準備）及び営業
　・登別地区のイベントの企画・運営等
　・地域活動への参画
　・ＳＮＳ等を活用した地域のＰＲ活動
　・登別商店会、登別商工会議所の会員としての活動
　・その他、登別地区の活性化につながる活動

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	商店街活性化支援事業補助金件数（ハード事業）	件	0	0	0	0	1
②	商店街活性化支援事業補助金件数（ソフト事業）	件	3	2	1	1	2
③	商店街活性化支援事業利用商店会等数	商店会等	3	2	1	1	3
④	店舗リフォーム補助金件数	件	4	10	6	2	8
⑤	店舗リフォーム補助金を活用した事業の補助対象経費の額	千円	1,910	6,451	4,140	1,165	3,200
⑥	補助金説明会(動画配信)の視聴回数	回	66	50	70	110	110
⑦	地域おこし協力隊（登別地区賑わい創出プレイヤー）の採用	人	－	－	－	－	2
⑧	地域おこし協力隊（登別地区賑わい創出プレイヤー）の地域活動への参画	回	－	－	－	－	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	商店街活性化支援事業補助金件数	件	3	2	1	1	3
成果指標	地域おこし協力隊（登別地区賑わい創出プレイヤー）の起業件数	件	－	－	－	－	2
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	7

事務事業名	アイヌ文化を通じた経済活性化事業費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31112004

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

事業年度	令和	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	アイヌ関連施設や市内飲食店等を周遊するイベントの実施により、市民や観光客へアイヌ文化の普及を図るとともに、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	アイヌ施策推進地域計画、アイヌ政策推進交付金事業実施要綱
対象	市民、観光客、市内事業者

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	1 商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

「登別闇魔やきそば」、「登別ブランド推奨品」を扱う飲食店及び小売店において、一定期間中に食事または商品を購入した方や市内のアイヌ関連施設及び史跡等を訪問した方を対象に、デジタルスタンプラリーを実施する。

スタンプラリーの達成者には、アイヌ文様デザインのノベルティを配付するとともに、抽選により「登別ブランド推奨品」などの賞品を贈呈する。

Ｗｅｂページやデジタルスタンプにアイヌ文様デザインを施すとともに、クイズ形式の導入などによりアイヌ文化の普及を図るほか、「登別闇魔やきそば」の喫食や「登別ブランド推奨品」の購入を促すことにより、登別ブランドの認知度向上や消費拡大を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	0	0	125	125		125
10 需用費	0	0	429	385		294
11 役務費	0	0	1,476	1,119		1,475
12 委託料	0	0	1,138	1,138		1,045
合計	0	0	3,168	2,767		2,939

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	2,383	2,087		2,205
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	400	400		500
一般財源	0	0	385	280		234
合計	0	0	3,168	2,767		2,939

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	デジタルスタンプラリーアカウント登録者数	人	－	－	－	440	660
②	参加賞の数	個	－	－	－	300	200
③	抽選賞の数	個	－	－	－	30	21
④	事業に参加する登別闇魔やきそば提供店舗数	店	－	－	－	22	24
⑤	事業に参加する登別ブランド推奨品取扱店舗数	店	－	－	－	16	18
⑥	事業に参加するアイヌ文化関連施設及び史跡数	箇所	－	－	－	14	14
⑦	スタンプ取得数（登別闇魔やきそば提供店）	個	－	－	－	269	400
⑧	スタンプ取得数（登別ブランド推奨品取扱店）	個	－	－	－	343	510
⑨	スタンプ取得数（アイヌ文化関連施設及び史跡）	個	－	－	－	493	740
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加賞の応募件数	件	－	－	－	135	200
成果指標	抽選賞の応募件数	件	－	－	－	258	390
成果指標	スタンプ取得数（全体）	個	－	－	－	1,105	1,660

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	9

事務事業名	湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31122003

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
	主要な施策	2	企業立地の推進

事業年度	令和	3	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	テレワーク環境を整備し、テレワーク（ワーケーション含む）に取り組む企業の進出を促進することで、本市への新しい人の流れを創出し、市内経済の活性化及び活力ある地域社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	デジタル田園都市国家構想推進交付金、地域おこし協力隊推進要綱
対象	市外事業者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

日本工学院北海道専門学校に開設されたサテライトオフィスen（以下、「サテライトオフィス」という。）の利用及び企業進出の促進を図るため、モニターツアーの実施を行う。

地域おこし協力隊（ＩＴ化促進マネージャー）を採用し、日本工学院北海道専門学校においてＩＴ業界に必要な知識や技術を習得しながら起業を目指していただくとともに、隊員と連携し、地域の情報発信や移住、サテライトオフィスの利用促進に向けた取組を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	8,974	8,957	12,286	7,446		10,591
合計	8,974	8,957	12,286	7,446		10,591

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	2,100	2,100	2,100	2,100		2,100
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,000	2,000	2,100	2,100		2,000
一般財源	4,874	4,857	8,086	3,246		6,491
合計	8,974	8,957	12,286	7,446		10,591

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	マッチングイベント参加企業数	社	25	－	－	－	－
②	モニターツアーに参加する企業数	社	－	5	6	6	6
③	企業訪問数	社	－	3	6	9	10
④	利用者数　※モニターツアー参加者含む	人	58	618	678	700	1,000
⑤	地域おこし協力隊（IT化促進マネージャー）の採用	人	－	－	－	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	サテライトオフィス等の整備	箇所	1	－	－	－	－
成果指標	サテライトオフィス等を利用する企業数	社	0	4	2	10	10
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	7

事務事業名	ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（再エネ促進事業）		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31123004

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
	主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

事業年度	令和	5	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	事業者等による自家消費型太陽光発電設備等の導入に対する補助を行うことにより、再生可能エネルギーの利用を促進するとともに、地域の脱炭素化を図ることを目的とする。
根拠	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱、登別市太陽光発電設備等導入支援補助金交付要綱
対象	市内に事業所を有する事業者等、オンサイトPPAモデルにより事業者等に提供するPPA事業者、リースモデルにより市内に事業所を有する事業者等に提供するリース事業者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	93,450	15,000	35,260	3,750		35,260
合計	93,450	15,000	35,260	3,750		35,260

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	93,450	15,000	35,260	3,750		35,260
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		0
合計	93,450	15,000	35,260	3,750		35,260

事務事業の計画（概要）【P】

二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））を財源として、自家消費型太陽光発電設備等を購入する事業者等に対して補助金を交付する。

（１）太陽光発電設備
・補助率等：１ｋＷあたり５万円
・上限額：1,000万円
（２）蓄電池
・補助率等：１ｋＷｈあたり6.3万円
・上限額：630万円
（３）車載型蓄電池（電気自動車）
・補助率等：蓄電容量×1/2×４万円／ｋＷｈ
・上限額：「ＣＥＶ補助金」の「銘柄ごとの補助金交付額」を上限とする。
（４）充放電設備
・補助率等：①充放電設備・充電設備　２分の１
　　②外部給電器　３分の１
・上限額：①・②ともに25万円

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	交付件数（太陽光発電設備）	件	－	－	2	1	3
②	交付件数（蓄電池）	件	－	－	0	0	1
③	交付件数（車載型蓄電池(電気自動車)）	件	－	－	0	0	5
④	交付件数（充放電設備）	件	－	－	0	0	5
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	太陽光発電設備導入総出力数	ｋＷ	－	－	312	75	500
成果指標	太陽光発電設備導入による年間CO2削減効果	トンCO2/年	－	－	212	53	354
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	登別国際観光コンベンション協会助成金		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31313001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	3	観光客受入体制の整備

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

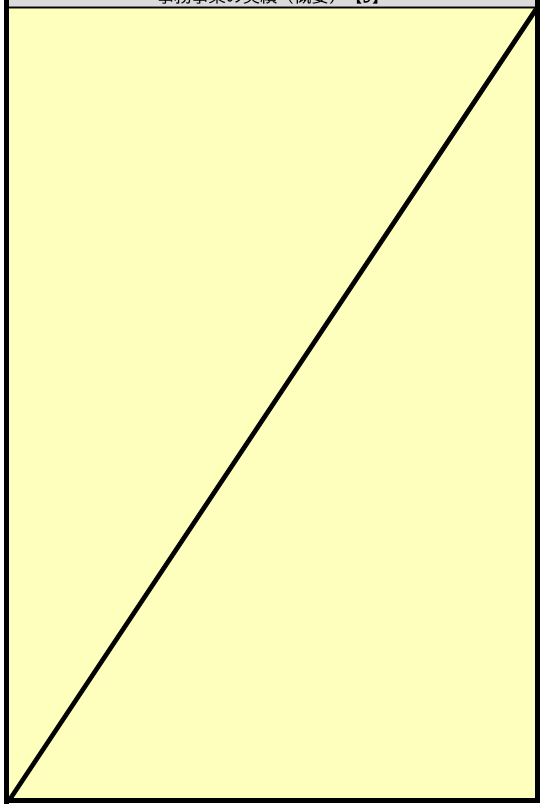
目的	観光振興に重要な役割を担う（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営を支援することにより、新しい時代のニーズに対応した観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成する。
【同協会の主な活動内容】
・総会、理事会、役員会等の開催
・（一社）登別国際観光コンベンション協会運営管理業務
・会報及び協会ニュース等の発行
・各種研修会と講習会の実施、観光と温泉に関する調査研究
・親切運動及びホスピタリティの向上
・国内外観光関係団体との交流・懇談
・国際交流、親善の実施
・関係機関への陳情・要望
・観光功労者、功績者の表彰
・ＭＩＣＥの誘致
・登別市観光交流センターの管理運営
・登別グリーンスローモビリティの運行

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	17,600	17,600	20,600	20,600		20,600
合計	17,600	17,600	20,600	20,600		20,600

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	17,600	17,600	20,600	20,600		20,600
合計	17,600	17,600	20,600	20,600		20,600

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	正職員数	人	6	6	7	5	7
②	非正規職員数	人	2	2	1	2	3
③	総会開催回数	回	1	1	1	1	1
④	理事会開催回数	回	3	3	6	4	5
⑤	役員会開催回数	回	3	0	5	8	10
⑥	誘客宣伝委員会開催回数	回	0	0	1	1	5
⑦	まつりイベント委員会開催回数	回	5	12	25	25	25
⑧	施設・環境委員会開催回数	回	0	0	0	1	3
⑨	街傘発注数	本	0	0	1,980	3,000	3,000
⑩	協会ニュースの発行回数	回	12	12	12	12	12
⑪	正会員数	人	99	106	107	111	115
⑫	観光客入込数（道外客数）	千人	416	1,004	1,690	1,726	1,749
⑬	観光客入込数（道内客数）	千人	783	1,333	1,577	1,552	1,572
⑭	観光客入込数（日帰り客数）	千人	769	1,464	2,204	2,224	2,253
⑮	宿泊客実数	千人	431	874	1,063	1,054	1,068
⑯	登別グリーンスローモビリティ乗車人数	人	－	50	6,846	21,079	25,000
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,200	2,337	3,268	3,278	3,321
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	431	875	1,071	1,058	1,072
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.29	106	383	388	393

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	インフォメーションプラザ事業補助金		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31313002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	3	観光客受入体制の整備

事業年度	平成	24	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	外国人を含む登別市を訪れる観光客への観光案内やさまざまな観光情報の発信を通じて、観光客の満足度を向上させることで、魅力ある観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	インフォメーションプラザ事業補助金交付要綱
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,000	2,000	2,000	2,000		2,000
合計	2,000	2,000	2,000	2,000		2,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000		2,000
合計	2,000	2,000	2,000	2,000		2,000

事務事業の計画（概要）【P】

観光客に安心して旅行を楽しんでもらうため、（一社）登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助する。

【事業内容】
・日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口、電話、街頭）
・（一社）登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びＳＮＳ等の更新業務
・観光イベントや誘客事業業務及び会議等における通訳業務
・観光パンフレットや協会員施設・事業所等の要望による翻訳業務
・ＩＣＴを活用した非接触型の観光案内業務及び通訳業務
・温泉街の各店舗等に対する外国人観光客の受入整備の支援
・市内全域に係る観光情報の収集
・その他、観光案内所の運営に付帯する事業の実施
・ウポポイや周辺自治体の観光情報の紹介業務
・観光案内所を運営するにあたり必要とする業務（手荷物預かり業務等）

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	配置人数	人	2	2	2	2	2
②	通訳可能言語数	言語	3	3	3	3	3
③	登別観光案内所（日本人来所者数）	人	1,135	1,548	2,064	2,300	2,330
④	登別観光案内所（外国人来所者数）	人	59	611	3,522	3,700	3,748
⑤	のぼりべつインフォメーションセンター（日本人来所者数）	人	2,622	4,678	－	－	－
⑥	のぼりべつインフォメーションセンター（外国人来所者数）	人	166	3,082	－	－	－
⑦	観光客入込数（道外客数）	千人	416	1,004	1,690	1,726	1,749
⑧	観光客入込数（道内客数）	千人	783	1,333	1,577	1,551	1,572
⑨	観光客入込数（日帰り客数）	千人	769	1,464	2,204	2,224	2,253
⑩	宿泊客実数	千人	431	874	1,063	1,054	1,068
⑪	宿泊客延べ数（年間）	千人	431	875	1,071	1,058	1,072
⑫	外国人宿泊客延べ数　中国※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.12	3	37	47	48
⑬	外国人宿泊客延べ数　韓国※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.01	50	128	119	121
⑭	外国人宿泊客延べ数　台湾※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.00	18	114	118	119
⑮	外国人宿泊客延べ数　香港※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.00	10	29	27	27
⑯	外国人宿泊客延べ数　タイ・シンガポール※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.00	9	23	22	22
⑰	外国人宿泊客延べ数　その他※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.14	16	51	55	55
成果指標	インフォメーションプラザ利用者数（総計）※令和３年度及び令和４年度の実績についてはのぼりべつインフォメーションセンターを含む。	人	3,982	9,919	5,586	6,000	6,078
成果指標	各種ＳＮＳ更新回数	回	181	177	329	260	270
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	観光振興特別対策事業補助金		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31313003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	3	観光客受入体制の整備

事業年度	平成	6	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等を支援することにより、市の基幹産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。
根拠	
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

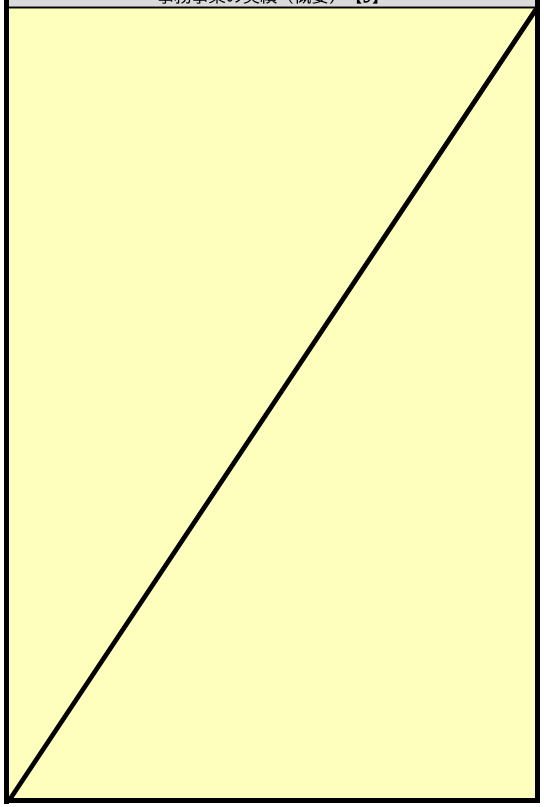
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	44,852	44,852	44,852	44,852		44,852
合計	44,852	44,852	44,852	44,852		44,852

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	44,852	44,852	44,852	44,852		44,852
合計	44,852	44,852	44,852	44,852		44,852

事務事業の計画（概要）【P】

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助する。
【補助対象事業としている主な取り組み】
（１）誘客宣伝事業
・国内及び海外向け観光誘客宣伝、各種取材に対する協力、ＭＩＣＥ誘致事業、各種観光パンフレット・ノベルティ等の作成等
（２）まつりイベント事業
・鬼火の路（通年）、地獄の谷の鬼花火（６月～７月の月・木曜日、10月の木曜日）、登別地獄まつり（８月最終金・土・日曜日の３日間）、元旦縁起餅つき、登別温泉湯まつり（２月３日～４日）、カルルス温泉冬まつり（３月第１土曜日）等
（３）環境整備事業
・登別温泉街及び泉源公園等の花卉植栽、桜並木の整備、温泉街等の植樹、ライトアップ、カルルス温泉の環境整備、案内看板整備等

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	プロモーション実施回数	回	0	16	9	0	5
②	説明会・商談会・イベント参加回数	回	2	18	3	3	5
③	招請事業実施回数	回	0	2	0	0	5
④	宣伝印刷物作成数	種類	2	2	2	2	2
⑤	各メディア取材協力件数	件	21	30	13	15	15
⑥	各新聞紙上広告掲載件数	件	33	32	30	25	25
⑦	郷土芸能「熊舞」披露回数	回	0	1	3	4	5
⑧	鬼火の路フットライト設置数	個	170	170	170	170	170
⑨	地獄の谷の鬼花火実施回数	回	3	8	16	25	20
⑩	地獄の谷の鬼花火来場者数	人	650	4,000	20,795	22,000	20,000
⑪	登別地獄まつり開催日数	日	3	－	3	3	3
⑫	登別地獄まつり来場者数	人	5,000	－	62,000	55,000	55,715
⑬	カルルス温泉冬まつり来場者数	人	－	300	920	800	810
⑭	登別温泉湯まつり来場者数	人	－	600	550	600	608
⑮	観光道路の清掃・草刈回数	回	4	4	4	4	4
⑯	観光客入込数（年間）に係る経済波及効果額（観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値）	百万円	35,571	81,275	97,765	－	－
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,200	2,337	3,268	3,278	3,321
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	431	875	1,071	1,058	1,072
成果指標	連泊率	%	0.07	0.21	1.00	0.44	0.44

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	観光客誘客促進事業費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31331001

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
	主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	誘客事業の参加等を通じて、観光客入込の増加を図ることを目的とする。
根拠	
対象	日本人及び外国人等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

誘客事業への参加等を通じて、観光客の入込の増加を図る。

【事業計画】

（１）道内外、国外の観光ＰＲイベントや誘客促進事業への参加等

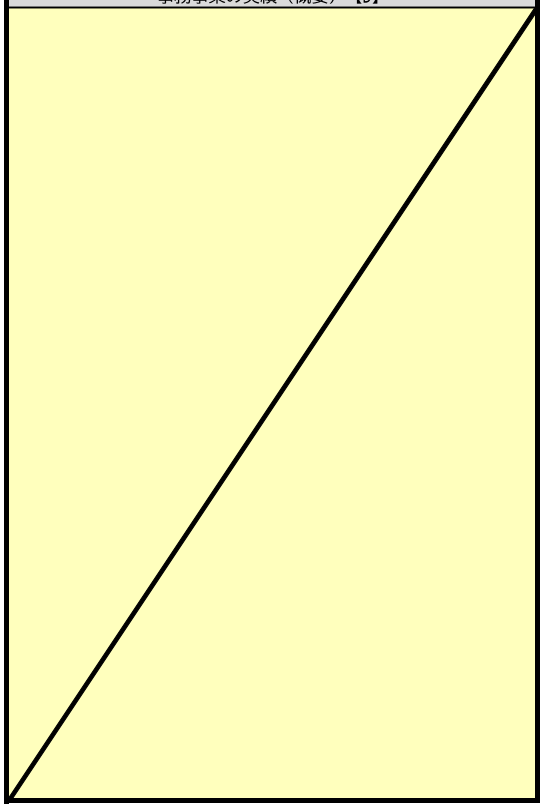
（２）媒体への広告掲載等

（３）その他観光宣伝等に資する取組

・各種行事等における特産品等の提供、登別観光大使による講演会等

・登別市観光大使と連携した観光ＰＲの実施

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	500	492	500	500		500
08 旅費	824	414	1,285	1,285		1,265
10 需用費	130	22	120	118		117
11 役務費	574	574	574	574		574
12 委託料	9,389	9,388	9,389	9,389		0
18 負担金・補助及び交付金	10	0	0	0		0
合計	11,427	10,890	11,868	11,866		2,456

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	5,000	5,000		0
一般財源	11,427	10,890	6,868	6,866		2,456
合計	11,427	10,890	11,868	11,866		2,456

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	地域おこし協力隊人数	件	0	2	2	2	5
②	国内観光ＰＲイベント等参加件数	件	2	6	1	7	9
③	国外観光ＰＲイベント等参加件数	件	0	0	0	1	2
④	登別市観光大使人数（日本人）	人	2	2	2	2	2
⑤	登別市観光大使人数（外国人）	人	1	1	1	1	1
⑥	登別市観光大使による情報発信	件	0	1	25	63	70
⑦	観光客入込数（道外客数）	千人	416	1,004	1,690	1,726	1,749
⑧	観光客入込数（道内客数）	千人	783	1,333	1,577	1,551	1,572
⑨	観光客入込数（日帰り客数）	千人	769	1,464	2,204	2,224	2,253
⑩	宿泊客延べ数（年間）	千人	431	875	1,071	1,058	1,072
⑪	外国人宿泊客延べ数（中国）※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.12	3	37	47	48
⑫	外国人宿泊客延べ数（韓国）※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.01	50	128	119	121
⑬	外国人宿泊客延べ数（台湾）※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.00	18	114	118	119
⑭	外国人宿泊客延べ数（香港）※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.00	10	29	27	27
⑮	外国人宿泊客延べ数（タイ・シンガポール）※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.00	9	23	22	22
⑯	外国人宿泊客延べ数（その他）※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.14	16	51	55	55
⑰	観光客入込数（年間）に係る経済波及効果額（観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値）	百万円	35,571	81,275	97,765	－	－
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,200	2,337	3,268	3,278	3,321
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.29	106	383	388	393
成果指標	連泊率※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	%	0.07	0.21	1.00	0.44	0.44

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	観光ホスピタリティ推進事業補助金		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31311001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

事業年度	平成	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う各種事業を支援することにより、地域ぐるみで観光客におもてなしの心で提供できる取組を推進するとともに主要道路の緑化風景を創出することにより、花観光を推進し、誘客に繋げることを目的とする。
根拠	登別市フラワーファンタジーロード事業補助金交付要綱
対象	登別市観光ホスピタリティ推進協議会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,550	1,550	1,550	1,550		1,530
合計	1,550	1,550	1,550	1,550		1,530

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,550	1,550	1,550	1,550		1,530
合計	1,550	1,550	1,550	1,550		1,530

事務事業の計画（概要）【P】

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業やフラワーファンタジーロード事業に対して、その要する経費の一部を補助する。

【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の事業内容】

（１）自然観察事業
・橘湖散策会
（２）観光ボランティア支援事業
・観光ボランティアガイド活動等
（３）受入環境整備事業（フラワーファンタジーロード事業）
・中央分離帯半円花壇への一年草・多年草の植栽及び施肥
・中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り・草取り
・桜ざか駐車公園周辺及び中央分離帯の草刈り・草取り
・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	橘湖散策会開催回数	回	1	2	2	2	2
②	橘湖散策会参加人数	人	10	41	32	60	60
③	観光ボランティアガイド会員数	人	26	17	22	26	30
④	観光ボランティアガイド活動日数	日	36	178	178	179	189
⑤	観光ボランティアガイド総活動人数	人	129	470	486	499	500
⑥	観光ボランティアガイド研修開催回数	回	－	－	1	1	3
⑦	観光ホスピタリティ全道大会（年１回開催）への参加人数	人	－	12	12	13	－
⑧	中央分離帯半円花壇への一年草・多年草の植栽及び施肥作業日数	日	－	1	2	1	1
⑨	中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り・草取り作業日数	日	－	7	3	1	1
⑩	桜ざか駐車公園周辺及び中央分離帯の草刈り・草取り作業日数	日	－	1	5	1	1
⑪	桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成作業日数	日	－	8	8	8	8
⑫	中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草作業日数	日	－	2	2	1	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ガイド実績（総案内人数）	人	946	17,840	18,555	20,389	21,805
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,200	2,337	3,268	3,278	3,321
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	431	875	1,071	1,058	1,072

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	9

事務事業名	ＪＲ登別駅エレベーター等設置事業補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31313009

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	3	観光客受入体制の整備

事業年度	令和	2	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	ＪＲ登別駅にエレベーター等を設置することにより、観光客等を含め、駅利用者の利便性・安全性の向上、受入環境の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別駅エレベーター等設置設計費補助金交付要綱
対象	北海道旅客鉄道株式会社

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ハード事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

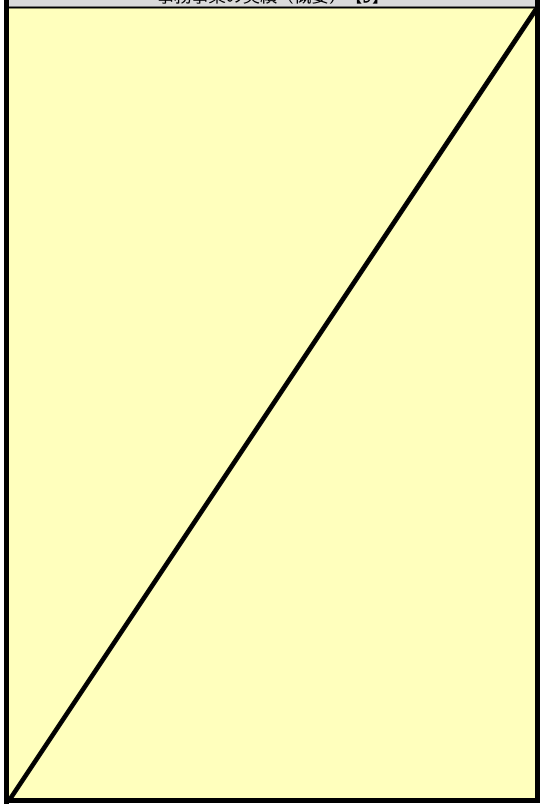
北海道旅客鉄道株式会社が行うＪＲ登別駅の乗換こ線橋及びエレベーター新設工事並びに新駅舎等バリアフリー化工事に係る費用の一部を補助する。

【事業内容・スケジュール（予定）】

●ＪＲ登別駅乗換こ線橋及びエレベーター新設工事
・令和３年度：実施設計（建築・土木）（令和２年度からの繰越）
・令和４年度：実施設計（電気）
・令和５年度～令和８年度：本工事、附帯工事
・令和７年度：乗換こ線橋及びエレベーター利用開始

●ＪＲ登別駅新駅舎等バリアフリー化工事
・令和６年度～令和７年度：本工事、附帯工事
・令和７年度：新駅舎利用開始
・令和８年度：現駅舎リフレッシュ工事完了

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	303,785	0	187,100	187,100		32,500
18 負担金・補助及び交付金(R5→R6繰越)	0	0	303,785	303,785		0
合計	303,785	0	490,885	490,885		32,500

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	303,785	0	187,100	187,100		32,500
一般財源	0	0	303,785	303,785		0
合計	303,785	0	490,885	490,885		32,500

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	乗換こ線橋及びエレベーター新設実施設計（実施：１）	－	1	1	－	－	－
②	乗換こ線橋及びエレベーター新設工事（実施：１）	－	－	－	1	1	1
③	新駅舎等バリアフリー化工事（実施：１）	－	－	－	－	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	乗換こ線橋及びエレベーターの設置（実施：１）	－	－	－	－	－	1
成果指標	新駅舎等のバリアフリー化（実施：１）	－	－	－	－	－	1
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	9

事務事業名	ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（温泉熱利用促進事業）		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31312013

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

事業年度	令和 5 年度 ～ 年度

目的・根拠・対象

目的	登別温泉地区に温泉熱を活用した融雪システムの導入を支援することにより、地域脱炭素の実現に向けた持続可能な観光地づくりを進めるとともに、観光客等の受入環境整備を推進することを目的とする。
根拠	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱 登別市温泉熱活用融雪システム普及促進補助金交付要綱
対象	登別温泉・カルルス温泉の宿泊施設等 一般社団法人登別国際観光コンベンション協会又は登別商工会議所の会員

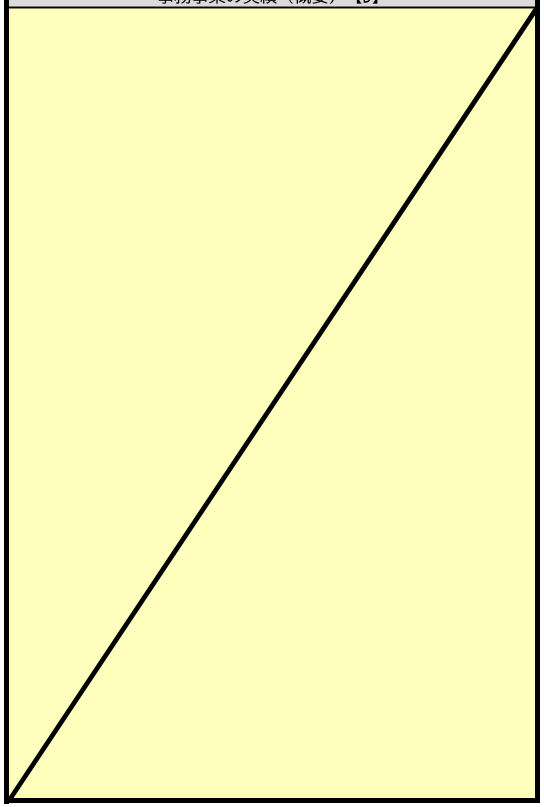
会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））を活用し、温泉の湯気を送風し融雪するシステムや排湯から熱を取り出し融雪するなど、温泉熱を活用した融雪システムを導入する事業者に対して補助金を交付する。

（１）補助対象経費
　温泉熱を活用した融雪システムの設置等に要する経費
（２）補助率・補助上限額
　3/4（１施設あたり補助上限額：6,000千円）
（３）補助金交付件数
　３件（6,000千円×３＝18,000千円）
　※件数は見込みであり、予算上限に達するまで申請は受け付ける
（４）対象機器
　従来の機器等に対して30%以上の省CO2効果が得られる温泉熱を熱源とする融雪のために使用できる設備
（５）事業周知
　市公式ウェブサイトのほか、各種講演会等で参加者に対し補助制度の周知を行う。

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	18,000	1,562	18,000	0		18,000
合計	18,000	1,562	18,000	0		18,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	12,000	1,041	12,000	0		12,000
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	6,000	521	6,000	0		6,000
合計	18,000	1,562	18,000	0		18,000

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	事業周知件数	件	－	－	2	7	7
②	観光客入込数（道外客数）	千人	416	1,004	1,690	1,726	1,749
③	観光客入込数（道内客数）	千人	783	1,333	1,577	1,552	1,572
④	日帰り客数	千人	769	1,464	2,204	2,224	2,253
⑤	宿泊客延べ数	千人	431	875	1,071	1,058	1,072
⑥	外国人宿泊客延べ数※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.29	106	383	388	393
⑦	登別市温泉熱活用融雪システム普及促進補助金交付申請件数	件	－	－	1	0	3
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	高効率融雪システム導入への支援によるCO2排出削減量	tkg-CO2/年	－	－	665	0	1,995
成果指標	高効率融雪システム導入によるCO2削減効果	%	－	－	97.9	0.0	98.0
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	登別・ウポポイ周遊促進事業費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31311005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

事業年度	令和	6	年度	～	令和	年度

目的・根拠・対象

目的	民族共生象徴空間（ウポポイ）の年間来場者目標数である100万人達成に向け、市民へアイヌ文化に触れる機会を創出するとともに、カルルス温泉など本市の観光施設の利用促進を図り、民族共生象徴空間（ウポポイ）と本市の周遊促進を図ることを目的とする。
根拠	登別市アイヌ施策推進地域計画
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

国は、「アイヌ施策の総合的かつ効率的な推進を図る基本的な方針」により民族共生象徴空間（ウポポイ）の年間来場者数100万人を目指しているものの、目標達成には至ってない現状である。
国は、目標達成のため近隣市町と連携をさらに強化し、アイヌ文化の普及や理解促進を図る機会を創出することとしており、本市でも市民を対象とした民族共生象徴空間（ウポポイ）と本市の観光施設などを組み合わせた日帰りバスツアーを実施する。
なお、本事業は、アイヌ政策推進交付金を活用して実施する。
【事業概要】
・ウポポイ・登別周遊日帰りバスツアーの実施
ウポポイと本市の観光施設（カルルス温泉やテーマパークなど）やアイヌ文化関連施設など数カ所を巡る。
【対象者】
・市民
【実施回数】
・５回（想定）

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	1,755	1,755		2,631
合計	0	0	1,755	1,755		2,631

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	1,168	1,168		1,744
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		450
一般財源	0	0	587	587		437
合計	0	0	1,755	1,755		2,631

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	日帰りバスツアー参加者数	人	0	0	0	132	225
②	日帰りバスツアー回数	回	0	0	0	3	5
③	観光客入込数　道外客数【登別市】	千人	416	1,004	1,690	1,726	1,749
④	観光客入込数　道内客数【登別市】	千人	783	1,333	1,577	1,552	1,572
⑤	日帰り客数【登別市】	千人	769	1,464	2,204	2,224	2,253
⑥	宿泊客実数【登別市】	千人	431	874	1,063	1,054	1,068
⑦	外国人宿泊客延べ数【登別市】※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.29	106	383	388	393
⑧	観光客入込数【白老町】	千人	1,684	2,202	2,133	－	－
⑨	日帰り客数【白老町】	千人	1,617	2,090	2,025	－	－
⑩	宿泊客実数【白老町】	千人	67	112	108	－	－
⑪	海外客数【白老町】	千人	0	15	51	－	－
⑫	アイヌ文化講座等の参加後のアイヌ文化への関心度	%	－	－	－	80	－
⑬	観光交流センター（ヌプル）来場者数	人	－	26,214	184,440	404,402	405,000
⑭	多文化共生推進事業の参加後の先住民族（アイヌ民族も含む）への関心度	%	－	－	－	80	－
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	1,200	2,337	3,268	3,278	3,321
成果指標	民族共生象徴空間（ウポポイ）来場者数	千人	191	369	333	－	1,000
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	登別市・白老町観光連絡協議会負担金		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31322001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
	主要な施策	2	滞在型観光の推進

事業年度	平成	19	年度	～	令和	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市・白老町観光連絡協議会の活動経費の一部を負担することにより、登別市並びに白老町の個性を生かした多様な観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	登別市・白老町観光連絡協議会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,500	1,500	13,250	13,250		1,500
合計	1,500	1,500	13,250	13,250		1,500

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	13,250	13,250		750
一般財源	1,500	1,500	0	0		750
合計	1,500	1,500	13,250	13,250		1,500

事務事業の計画（概要）【P】

登別市並びに白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む登別市・白老町観光連絡協議会の活動等にかかる経費の一部を負担するとともに、同協議会が実施する事業へ参加する。

【事業計画】

（１）誘客宣伝事業

○誘客プロモーション事業

・登別国際観光コンベンション協会、白老観光協会と連携を図りながら誘客プロモーション等を実施する。

（２）ウポポイ誘客促進事業

・ウポポイを核に、本地域への来訪及び周遊促進を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	日帰り客数【登別市】	千人	769	1,464	2,204	2,224	2,253
②	宿泊客実数【登別市】	千人	431	874	1,063	1,054	1,068
③	観光客入込数【白老町】	千人	1,684	2,202	2,133	－	－
④	日帰り客数【白老町】	千人	1,617	2,090	2,025	－	－
⑤	宿泊客実数【白老町】	千人	67	112	108	－	－
⑥	民族共生象徴空間（ウポポイ）来場者数	千人	190	366	333	－	1,000
⑦	白老観光協会公式ＷＥＢサイトアクセス数	千回	354	572	791	－	－
⑧	登別国際観光コンベンション協会公式ＷＥＢサイトアクセス数	千回	721	1,214	1,242	－	－
⑨	媒体掲載回数	回	2	2	2	1	1
⑩	パンフレット等冊子の発行部数	部	12,500	－	－	15,000	－
⑪	誘客プロモーション回数（オンライン含む）	回	6	6	6	8	8
⑫	虎杖浜温泉地区観光客入込数	千人	621	740	747	－	－
⑬	白老地区観光客入込数	千人	1,063	1,462	1,386	－	－
⑭	登別温泉地区観光客入込数	千人	909	1,892	2,630	2,632	2,666
⑮	カルルス温泉地区観光客入込数	千人	50	58	58	61	62
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	1,200	2,337	3,268	3,278	3,321
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	北海道登別洞爺広域観光圏協議会負担金		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31322002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
	主要な施策	2	滞在型観光の推進

事業年度	平成	21	年度	～	令和	年度

目的・根拠・対象

目的	観光地相互間の連携により観光圏を形成し、観光圏の魅力の増進を図ることで国際競争力を高め、国内外からの観光客の来訪及び滞在を促進することを目的とする。
根拠	
対象	北海道登別洞爺広域観光圏協議会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,030	2,030	1,942	1,942		2,103
合計	2,030	2,030	1,942	1,942		2,103

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,030	2,030	1,942	1,942		2,103
合計	2,030	2,030	1,942	1,942		2,103

事務事業の計画（概要）【P】

室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、洞爺湖町、壮瞥町、白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む北海道登別洞爺広域観光圏協議会の経費の一部を負担する。

【事業計画】

（１）情報発信事業

・ガイドブックの更新やメディアと連携した情報発信事業を行う。

・インスタグラムなどを通じて、圏域全体の情報発信を行う。

（２）プロモーション事業

①海外プロモーション

・北海道運輸局や北海道観光振興機構と連携し、海外市場へのアプローチを行う。

②国内プロモーション

・北海道観光機構と連携し、イベントや商談会に参加し、国内誘客を図る。

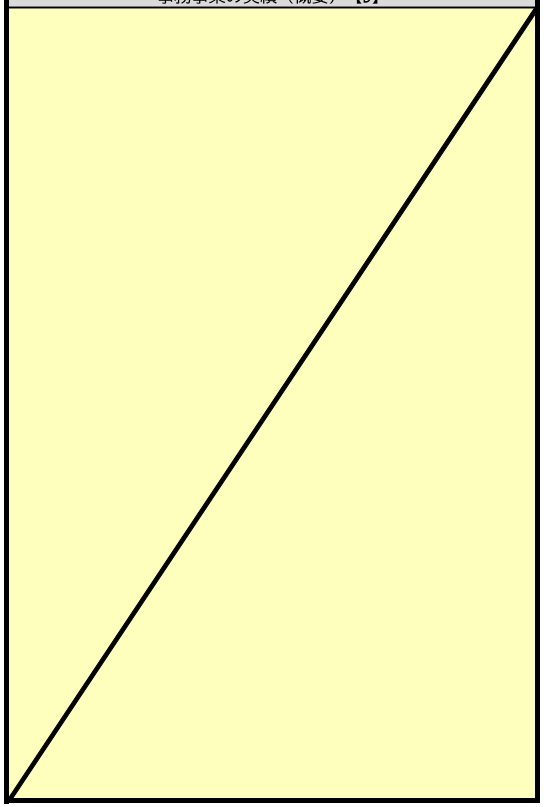
・各市町のイベントと連携し、協議会としてもブース出展するなどし、国内誘客を図る。

（３）受入環境整備事業

・観光人材育成のための接遇講座の開催

・渡島・後志エリアと連携した道南周遊の促進

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	観光客入込数【圏域】	千人	6,972	10,864	12,000	－	－
②	宿泊客延べ数【圏域】	千人	1,288	2,326	3,000	－	－
③	日帰り客数【圏域】	千人	5,814	8,776	10,000	－	－
④	外国人宿泊客延べ数【圏域】	千人	2	183	350	－	－
⑤	海外プロモーション実施回数（オンライン含む）	回	0	0	1	1	2
⑥	訪日旅行促進事業実施・協力回数	回	0	1	1	1	2
⑦	パンフレット等冊子の発行部数	部	36,800	20,000	25,000	15,000	－
⑧	北海道観光振興機構連携プロモーション回数	回	8	5	5	5	5
⑨	ノベルティ製作実績	回	3	0	0	1	1
⑩	ノベルティ作成数	個	4,704	0	0	1,000	1,000
⑪	教育旅行お出迎え実績	回	0	0	1	0	5
⑫	アイヌ民族文化財団連携プロモーション回数	回	－	2	2	2	2
⑬	協議会構成団体連携プロモーション回数	回	－	4	3	5	5
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	1,200	2,337	3,466	3,278	3,321
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.29	106	431	388	393
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	データを活用した観光マーケティング推進事業費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31322005

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
	主要な施策	2	滞在型観光の推進

事業年度	令和 6 年度 ～ 令和 年度

目的・根拠・対象

目的	ビッグデータ等を活用した観光マーケティングや宿泊施設への伴走型支援を実施し、登別観光の現状や課題を把握、改善に向けた取り組みを講じることにより、持続可能な観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	市民、事業者等

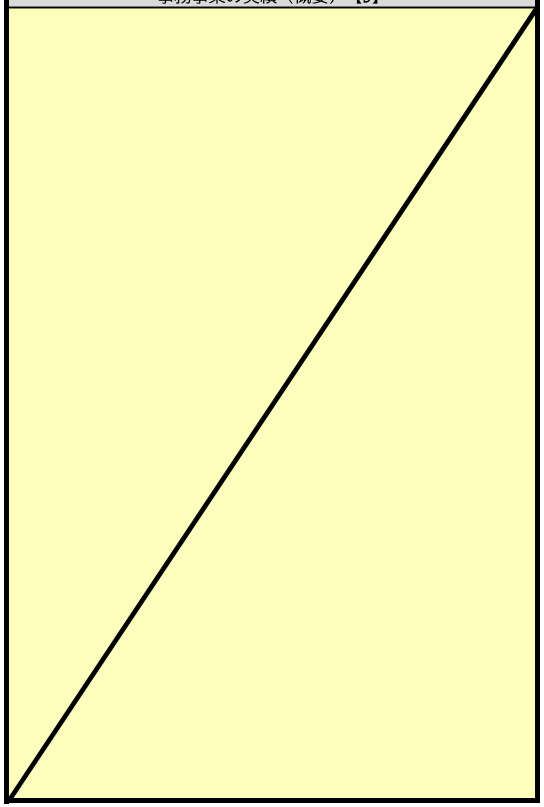
会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	2 観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

令和６年度に実施した「登別の観光を考える勉強会」や実態調査データなどで抽出した現状と課題に対して、具体的な事業計画を策定するとともに、登別市観光振興ビジョンを策定を目指す。

【事業概要】
・顧客を創造するエリアマーケティングとビジョンの策定
・観光ビジョンで定めた市場、ターゲット等に対してのプロモーションによる誘客宣伝
・（仮）観光振興ビジョン策定委員会の開催

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	0	13,500		4,400
合計	0	0	0	13,500		4,400

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	6,750		2,200
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	6,750		2,200
合計	0	0	0	13,500		4,400

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	観光客入込数（道外客数）	千人	416	1,004	1,690	1,726	1,749
②	観光客入込数（道内客数）	千人	783	1,333	1,577	1,552	1,572
③	観光客入込数（日帰り客数）	千人	769	1,464	2,204	2,224	2,253
④	宿泊客実数	千人	431	874	1,063	1,054	1,068
⑤	連泊率	%	0.07	0.21	1.00	0.44	0.44
⑥	外国人宿泊客延べ数　中国※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.12	3	37	47	48
⑦	外国人宿泊客延べ数　韓国※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.01	50	128	119	121
⑧	外国人宿泊客延べ数　台湾※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.00	18	114	118	119
⑨	外国人宿泊客延べ数　香港※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.00	10	29	27	27
⑩	外国人宿泊客延べ数　タイ・シンガポール※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.00	9	23	22	22
⑪	外国人宿泊客延べ数　その他※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.14	16	51	55	55
⑫	外国人宿泊客延べ数※令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.29	106	383	388	393
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,200	2,337	3,268	3,278	3,321
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	431	875	1,071	1,058	1,072
成果指標	観光客入込数（年間）に係る経済波及効果額（観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値）	百万円	35,571	81,275	97,765	－	－

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	9

事務事業名	観光施設維持管理経費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31312001

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	国立公園内にある各観光施設の快適かつ安全安心な利用の提供を目的とする。
根拠	自然公園法
対象	支笏洞爺国立公園内の各観光施設 道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	観光施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

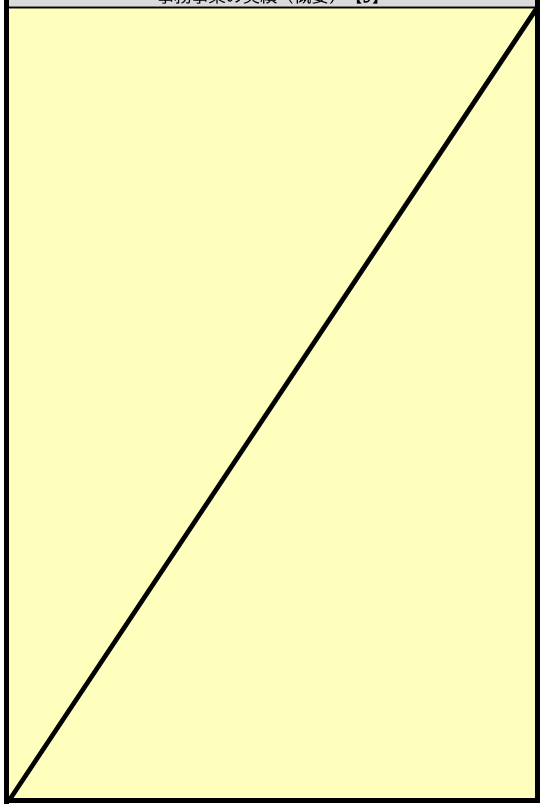
事務事業の計画（概要）【P】

各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図る。

【事業計画】
・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受ける。
・国立公園内の美化清掃に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付する。
・カルルス温泉駐車場及び公衆トイレの美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努める。
・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の景観向上を図るため、植樹帯の剪定や沿道の縁石際の草刈・除草を実施する。
・「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づき維持管理を行う。
・登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、観光客が快適に利用できるよう維持管理を行う。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
登別温泉地区に駐車場を整備し、観光客の利便性向上を図る。
・登別温泉地区の駐車場不足を解消するため、旧国立病院跡地に駐車場を整備し、運営・管理を行う。
・上記駐車場のアクセス道路について、観光客等が安全に利用できるよう、ガードレールの撤去・新設工事を行う。

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	114	62	3,082	3,082		551
11 役務費	24	24	25	25		25
12 委託料	1,959	1,959	1,999	1,999		20,394
13 使用料及び賃借料	40	34	37	37		33
14 工事請負費	0	0	0	0		4,565
18 負担金・補助及び交付金	751	566	756	756		770
合計	2,888	2,645	5,899	5,899		26,338

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		3,272
地方債	0	0	0	0		0
その他	26	53	1,021	1,021		22,249
一般財源	2,862	2,592	4,878	4,878		817
合計	2,888	2,645	5,899	5,899		26,338

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	大湯沼駐車場使用許可面積	ha	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731
②	地獄谷・大湯沼駐車場利用台数	台	50,144	103,755	134,578	146,690	175,080
③	地獄谷駐車場利用台数	台	35,241	71,238	115,883	126,312	150,569
④	大湯沼駐車場利用台数	台	14,903	32,517	18,695	20,378	24,511
⑤	国立公園内清掃活動延べ日数	日	281	334	335	334	334
⑥	国立公園内清掃活動によるゴミ処分量	kg	3,190	4,800	9,400	9,000	9,000
⑦	カルルス温泉駐車場清掃日数	日	277	279	284	361	361
⑧	カルルス温泉駐車場公衆トイレ清掃日数	日	361	362	359	361	361
⑨	道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）剪定等実施回数	回	2	2	2	2	2
⑩	巡回回数（登別国際観光コンベンション協会委託分）	回	142	146	142	105	105
⑪	日帰り客数	千人	769	1,464	2,204	2,224	2,253
⑫	宿泊客実数	千人	431	874	1,063	1,054	1,068
⑬	登別温泉駐車場利用台数	台	－	－	－	－	4,238
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,200	2,337	3,268	3,278	3,321
成果指標	カルルス温泉駐車場内事故報告件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	泉源公園内事故報告件数	件	0	0	0	0	0

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	9

事務事業名	観光交流センター運営管理経費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31313015

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	3	観光客受入体制の整備

事業年度	令和	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	豊かな地域資源、文化等を広く情報発信することにより、観光をはじめとした産業、文化等の振興を図るとともに、市民活動及び市民と観光客の交流により、地域の賑わい創出を図ることを目的とする。
根拠	登別市観光交流センター条例、登別市観光交流センター条例施行規則
対象	市民、観光客等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	観光施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

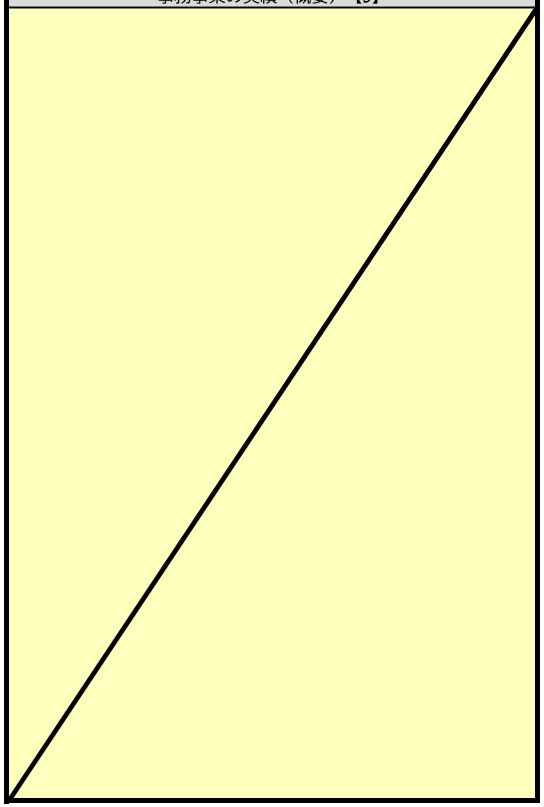
事務事業の計画（概要）【P】

指定管理者への委託により管理運営を行い、登別市観光交流センターを拠点に、観光やアイヌ文化等に関する情報発信を行うとともに、各種の取組により地域の賑わい創出を図る。

【指定管理内容】
・指定管理者　一般社団法人登別国際観光コンベンション協会
・指定期間　　令和５年３月～令和９年度末まで（５年１か月）

【主な業務内容】
・観光案内業務
・手荷物預かり
・配送サービス
・貸館受付
・イベント開催
・レンタサイクル
・物販
・市民向け講座

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	200	132	222	108		200
11 役務費	23	22	22	22		23
12 委託料	39,443	39,312	38,023	38,154		38,140
13 使用料及び賃借料	351	334	110	110		47
17 備品購入費	0	0	1,778	1,761		0
合計	40,017	39,800	40,155	40,155		38,410

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	20,125	20,069	21,743	21,743		36,642
一般財源	19,892	19,731	18,412	18,412		1,768
合計	40,017	39,800	40,155	40,155		38,410

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	配置人数	人	－	4	6	8	6
②	開館日数	日	－	31	365	363	359
③	観光案内業務	件	－	25.00	633	4,165	4,200
④	利用人数（多目的室全面）	人	－	148	3,481	5,104	5,110
⑤	利用人数（多目的室Ａ）	人	－	669	4,612	6,576	6,580
⑥	利用人数（多目的室Ｂ）	人	－	108	1,089	2,451	2,560
⑦	利用人数（多目的室Ｃ）	人	－	110	2,269	3,447	4,450
⑧	利用人数（多目的室Ｄ）	人	－	130	1,522	3,996	4,000
⑨	利用人数（調理室）	人	－	24	608	3,219	3,220
⑩	利用人数（オープンスペース）	人	－	698	2,267	2,319	2,320
⑪	利用人数（キッズコーナー）	人	－	145	662	717	720
⑫	利用人数（レンタサイクル）	人	－	－	44	86	90
⑬	レンタサイクル台数	台	－	－	5	5	5
⑭	イベント講座	件	－	0	21	5	12
⑮	テナント数	件	－	2	3	3	3
⑯	配送サービス	件	－	0	11	9	10
⑰	手荷物預かり	件	－	7	716	1,284	1,290
成果指標	来場者数	人	－	26,214	184,440	404,402	405,000
成果指標	貸館利用人数	人	－	1,189	13,581	24,793	25,920
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	－	2,337	3,268	3,278	3,321

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	9

事務事業名	温泉供給施設維持管理経費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31321007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
	主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

事業年度	昭和	42	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市温泉供給事業条例
対象	温泉供給施設（給湯管やポンプ場等）

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	2 観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 温泉供給管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	8,413	6,196	7,253	9,292		8,807
11 役務費	167	151	136	235		234
12 委託料	7,934	7,645	4,121	4,070		4,322
13 使用料及び賃借料	1,958	1,921	2,302	1,886		2,264
合計	18,472	15,913	13,812	15,483		15,627

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	4,189	3,649	3,813	3,813		6,887
一般財源	14,283	12,264	9,999	11,670		8,740
合計	18,472	15,913	13,812	15,483		15,627

事務事業の計画（概要）【P】

上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行う。
【事業内容】
・施設の維持管理やポンプ場等の点検整備及び修繕等を行う。
・温泉供給施設に関連する国有林野（大湯沼鉱泉敷、奥湯沼温泉利用等）の使用許可を受ける。
・利用者の温泉利用が少ない場合、第１ポンプ場貯湯槽から温泉が溢流することから、その温泉を有効に活用するため、協定を締結している事業者に供給する。
・運営上の課題と対応案を検討し、住民説明会を開催する。
・第２ポンプ場の基礎修繕工事を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	定期点検・保守業務実施回数	回	76	78	77	77	77
②	緊急業務実施回数	回	24	17	15	21	0
③	ポンプ基数	基	3	3	3	3	3
④	奥湯沼の湧出量	ℓ/min	450	428	464	455	457
⑤	鉱泉敷地（大湯沼）借上げ面積	㎡	3	3	3	3	3
⑥	分湯槽及び送湯管配管敷地借上げ面積	ha	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178
⑦	奥湯沼の温泉利用契約量	ℓ/min	400	400	400	400	400
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	温泉供給件数　営業用	件	2	2	2	2	2
成果指標	温泉供給件数　一般用	件	27	27	27	26	26
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	61211011

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
	主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	平成	17	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民との協働による、きれいなまちづくりの推進を目的とする。
根拠	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業実施要綱
対象	公共施設（道路、公園・広場、河川）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	1	土木管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	土木総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

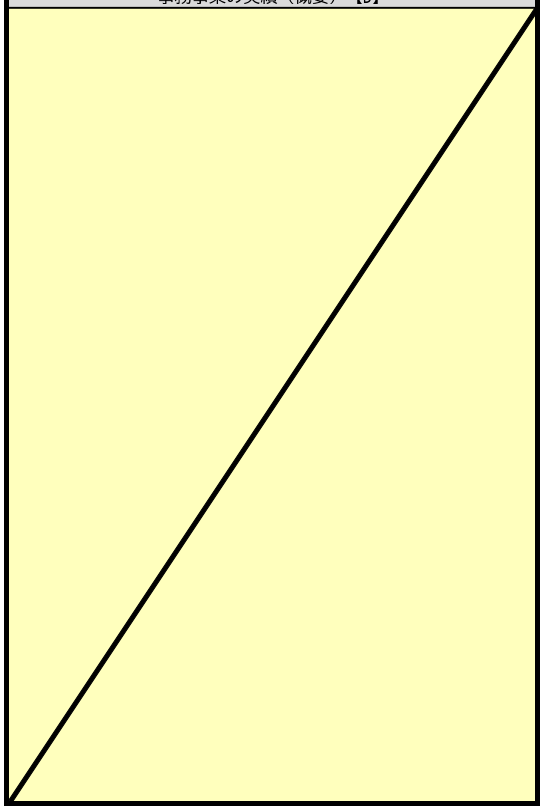
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	417	412	412	412		461
合計	417	412	412	412		461

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	300	400	300	300		300
一般財源	117	12	112	112		161
合計	417	412	412	412		461

事務事業の計画（概要）【P】

２名以上で構成する団体が公共施設（道路、公園・広場、河川）の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施する。
・参加団体数55団体
・活動箇所79箇所
・各参加団体から、清掃等に必要な用具等の申込みを随時受け付け、配布する。
・市公式ウェブサイトや周知用チラシ等による「のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業」への参加募集。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	参加人数	人	722	722	748	750	760
②	参加者募集のチラシ設置箇所数	箇所	5	5	5	7	7
③	ゴミ袋配布数（もえるゴミ）	枚	503	399	550	438	－
④	ゴミ袋配布数（もえないゴミ）	枚	129	132	75	82	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加団体数	団体	46	46	47	55	56
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	道路台帳図作成委託料		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	昭和	55	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	道路橋梁総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

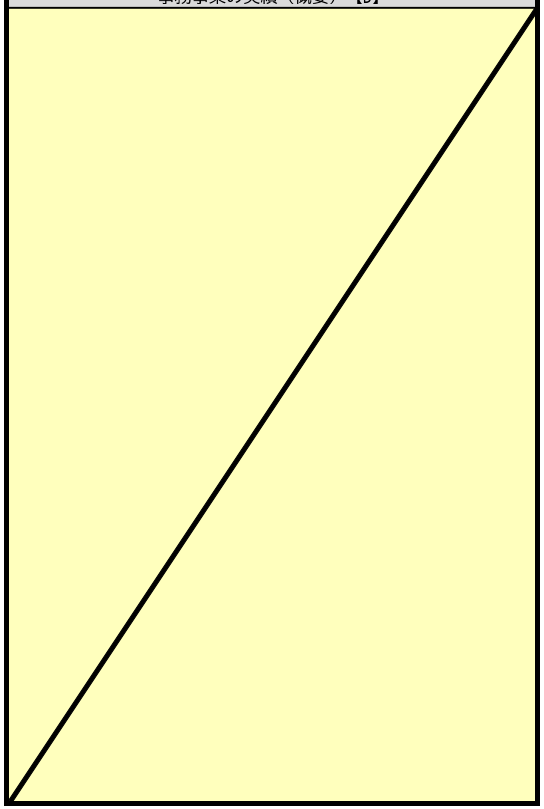
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	4,842	0	6,402	6,050		6,732
合計	4,842	0	6,402	6,050		6,732

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,842	0	6,402	6,050		6,732
合計	4,842	0	6,402	6,050		6,732

事務事業の計画（概要）【P】

新規認定した路線等の現況測量・台帳作成を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	道路台帳修正延長	m	3,113	197	0	560	700
②	道路台帳修正枚数	枚	15	1	0	5	3
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	台帳整備路線数	路線	2	3	0	5	5
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	道路用地管理事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	昭和	55	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市道用確定測量を行うことにより市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	道路橋梁総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

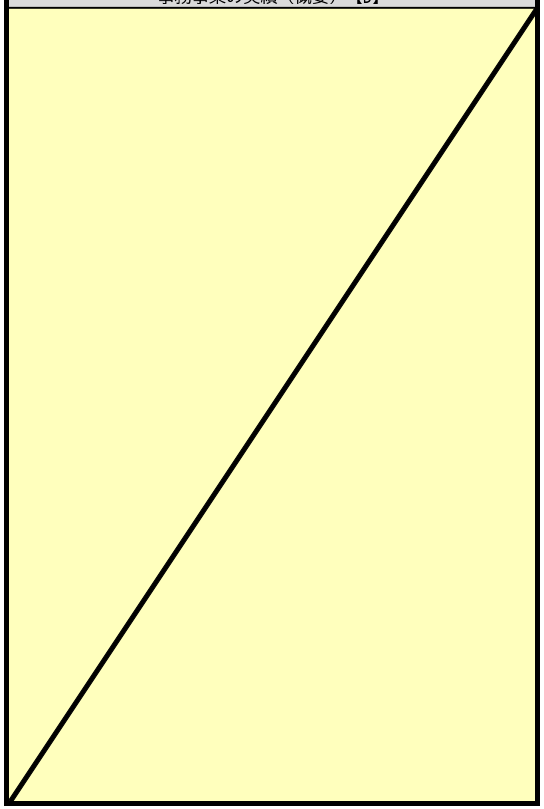
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	1,694	1,650	500	253		1,000
16 公有財産購入費	1,000	0	500	0		1,000
合計	2,694	1,650	1,000	253		2,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,694	1,650	1,000	253		2,000
合計	2,694	1,650	1,000	253		2,000

事務事業の計画（概要）【P】

未処理となっている道路用地の測量や、用地買収を行う。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	市道の路線数	路線	1,209	1,209	1,210	1,210	－
②	市道の実延長	km	298	298	298	298	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	測量実施路線数	路線	2	0	1	0	－
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	ロードマーク設置費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	23321003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	3	交通安全の推進
	基本的な方向	2	交通安全施設の整備
	主要な施策	1	交通安全施設の増設

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

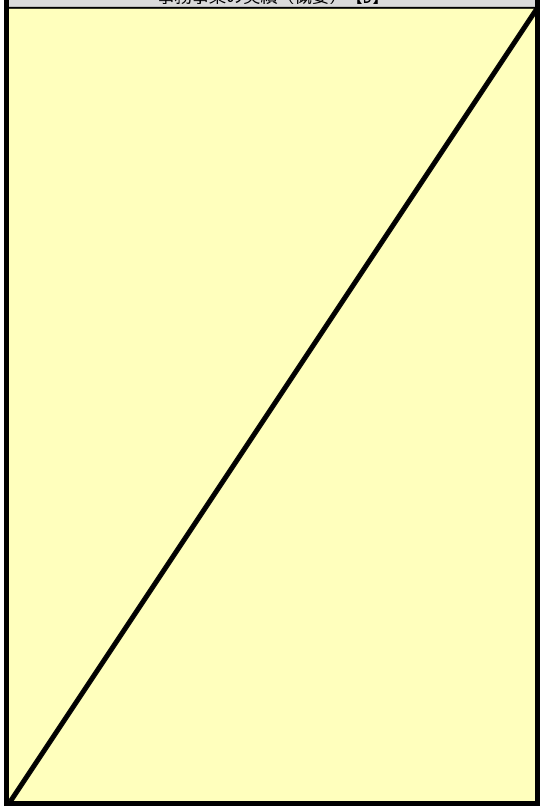
目的	道路の中心線及び外側線等の復旧又は新設を行うことにより、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事又は必要に応じ新設工事を行う。

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
14 工事請負費	2,500	2,332	2,500	2,500		2,750
合計	2,500	2,332	2,500	2,500		2,750

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		2,500
一般財源	2,500	2,332	2,500	2,500		250
合計	2,500	2,332	2,500	2,500		2,750

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	中央線塗布延長	m	1,918	1,590	1,909	1,458	1,458
②	外側線塗布延長	m	1,565	3,450	2,530	3,585	3,585
③	ドット線塗布延長	m	60	170	234	196	196
④	ペイント式区画線施工単価	m	110	114	117	121	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	区画線塗布総延長	m	3,543	5,210	4,673	5,239	5,239
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	冬道対策経費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43114002

基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	4	適正な維持管理

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

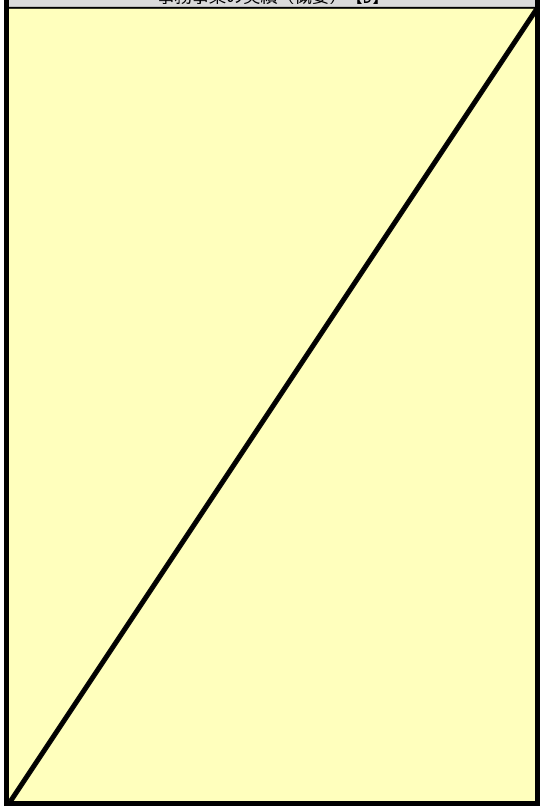
事務事業の計画（概要）【P】

市道の除排雪や凍結防止剤の散布を行うほか、すべり止め用の砂箱やロードヒーティングの補修、凍結防止剤等の購入を行う。

【対象路線】
車道除雪 1,151路線　除雪延長 L＝271.5km
歩道除雪 104路線　除雪延長 L＝68.7km
凍結防止剤散布 192路線 散布実延長 L＝60.5km

【除雪実施条件】
概ね降雪量15ｃｍを基準に路面状況を考慮して出動

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	8,910	8,637	8,910	8,910		8,620
12 委託料	134,099	182,199	138,187	138,187		133,428
13 使用料及び賃借料	50	0	50	50		50
合計	143,059	190,836	147,147	147,147		142,098

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	5,800	6,220	5,800	5,800		16,466
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	137,259	184,616	141,347	141,347		125,632
合計	143,059	190,836	147,147	147,147		142,098

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	ロードヒーティング箇所数（跨線橋除く）	箇所	12	12	12	12	12
②	砂箱設置箇所数	箇所	127	129	129	132	132
③	凍結防止剤等散布ボランティア支援事業参加町内会数	町内会	37	38	36	35	36
④	町内会への凍結防止剤配布数	袋	213	229	211	225	225
⑤	町内会への砂袋配布数	袋	801	795	631	858	858
⑥	凍結防止剤購入数	袋	3,880	4,400	4,300	4,710	4,710
⑦	焼砂購入数	t	64	32	37	37	37
⑧	除雪委託業者数	社	34	35	37	35	35
⑨	凍結防止剤散布延長	ｋｍ	61	61	61	61	61
⑩	運転手（特殊）労務単価	円	20,900	22,400	23,400	24,900	－
⑪	運転手（一般）労務単価	円	17,600	18,600	19,200	20,700	－
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	凍結防止剤散布延長	ｋｍ	61	61	61	61	61
成果指標	車道除雪延長	ｋｍ	272	272	272	272	272
成果指標	歩道除雪延長	ｋｍ	69	69	69	69	69

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市道維持補修その他経費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市道のパトロールや舗装及び排水の修繕等日常的な維持管理を行う。また、これに伴う車両及び機械類の保守等を行い、市道交通の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

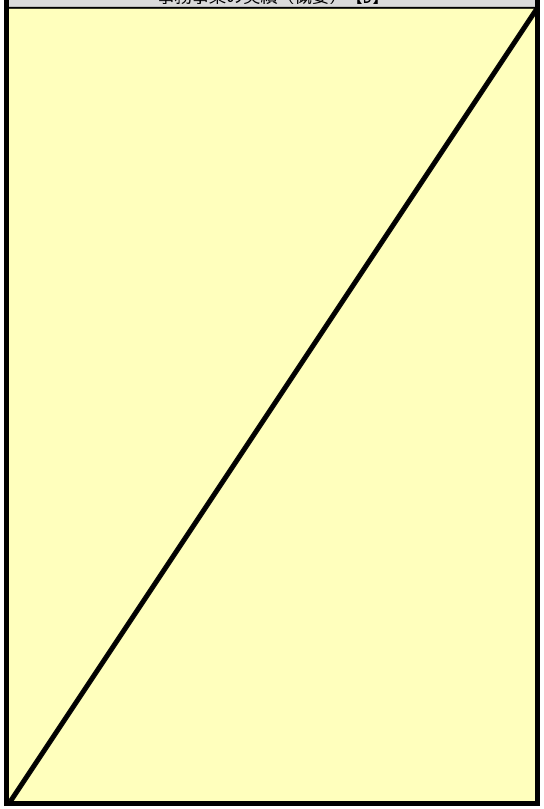
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	97,781	83,864	92,668	92,668		92,120
11 役務費	1,689	789	1,193	1,193		1,269
12 委託料	33,263	33,257	38,431	36,986		32,960
15 原材料費	11,000	11,000	11,000	12,445		11,701
26 公課費	363	270	125	125		370
合計	144,096	129,180	143,417	143,417		138,420

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	800	480	1,200	1,200		1,200
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	25,000	25,000		25,000
一般財源	143,296	128,700	117,217	117,217		112,220
合計	144,096	129,180	143,417	143,417		138,420

事務事業の計画（概要）【P】

市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施する。
また、安全管理に必要な車両や排水ポンプ等の運行管理、光熱水費等の支払いを行う。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	市道実延長	m	298,549	298,532	298,596	298,596	298,596
②	常温合材購入数	袋	1,451	1,775	2,135	2,147	2,200
③	普通作業員労務単価	円	17,300	18,000	19,100	20,000	－
④	舗装延長	m	273,178	273,162	273,428	273,428	273,428
⑤	舗装率	%	91.5	91.5	91.6	91.6	91.6
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路管理瑕疵による事故発生件数（損害賠償した件数）	件	4	0	0	1	0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	道路付属施設整備事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43114006

基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	4	適正な維持管理

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	道路本体及び道路の付属施設であるトンネルや街路灯、擁壁、法面などを点検し、補修することで歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市が管理する道路付属物

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2	道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

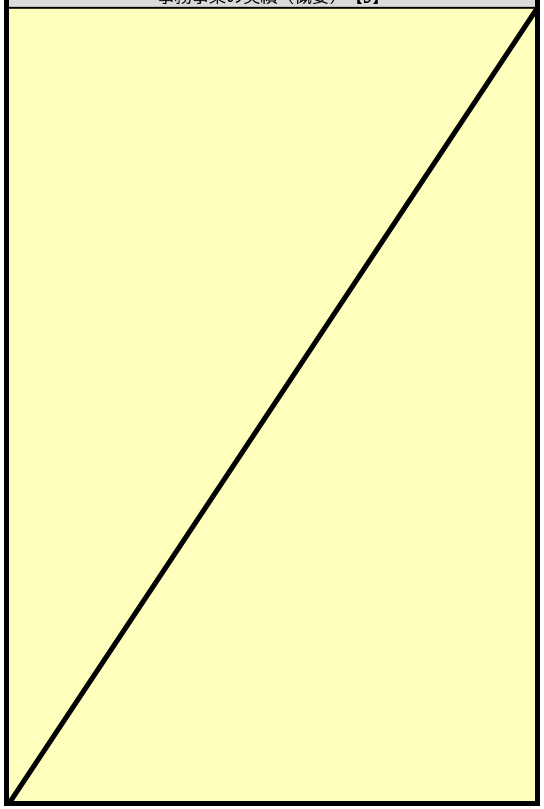
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	1,051	1,051	719	719		5,514
03 職員手当等	0	0	0	0		1,248
08 旅費	62	51	46	46		44
10 需用費	326	318	0	0		326
12 委託料	21,000	9,845	22,700	19,187		44,000
13 使用料及び賃借料	91	90	91	91		170
14 工事請負費	57,600	19,338	43,300	46,813		177,000
18 負担金・補助及び交付金	1,100	1,014	1,070	1,070		1,130
合計	81,230	31,707	67,926	67,926		229,432

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	41,160	11,240	33,600	33,600		120,000
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	35,600	16,100	30,800	30,800		98,400
その他	0	0	0	0		
一般財源	4,470	4,367	3,526	3,526		11,032
合計	81,230	31,707	67,926	67,926		229,432

事務事業の計画（概要）【P】

点検・診断・修繕を行い、市道の安全性を確保する。
- 登別温泉中央通り擁壁補修工事　一式
- 鷲別学田路線凍害防止工事　一式
- ロードヒーティング舗装改修工事　一式
- 道路照明施設改修工事　一式
- 道路照明施設定期点検　一式
- フンベ山トンネル調査・実施設計　一式
- 大型標識点検　一式
- 法面・土工構造物点検　一式
- 登別温泉町擁壁補修実施設計　一式

事務事業の実績（概要）【D】



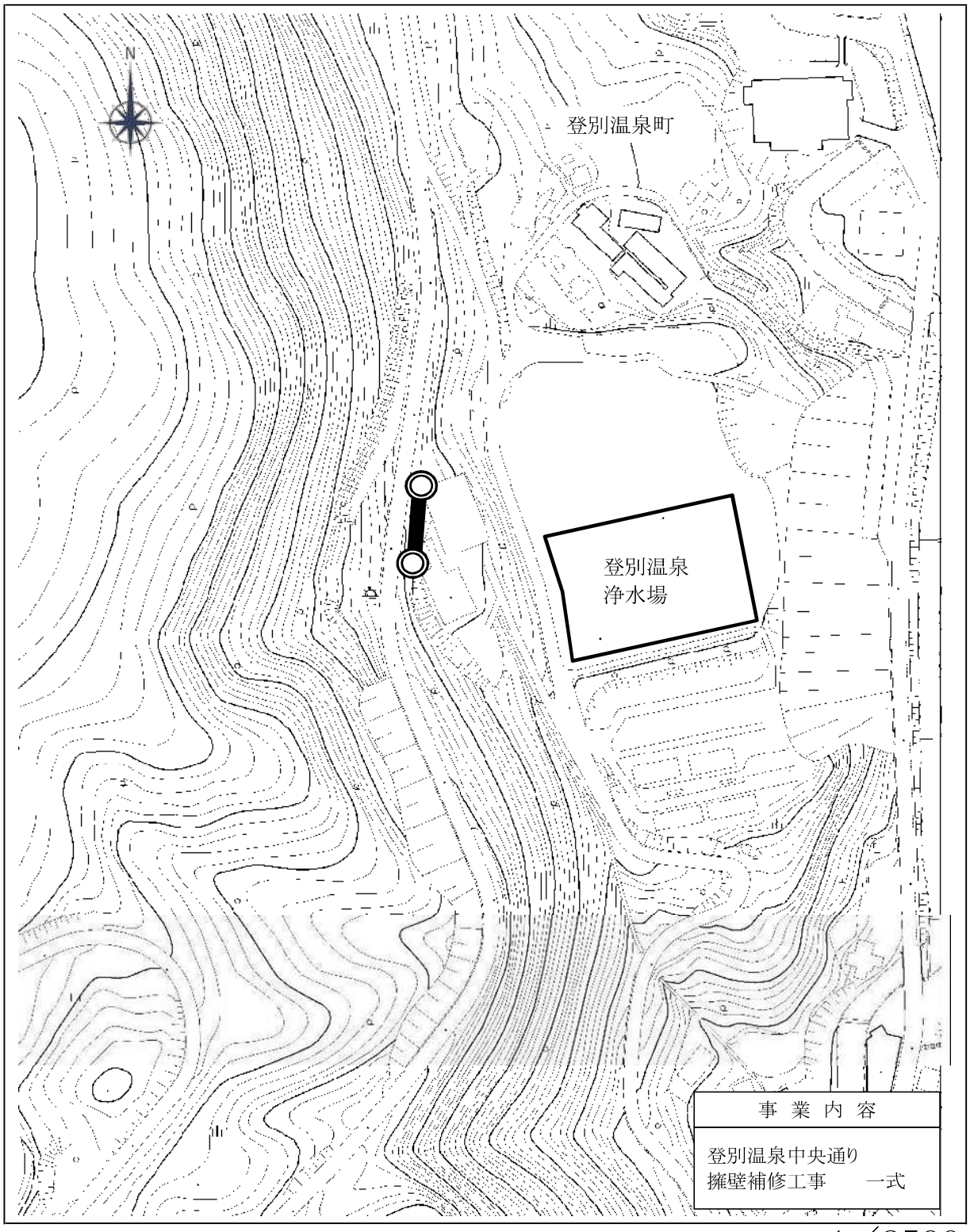
指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	工事発注本数	箇所	2	7	2	4	4
②	補助・交付金要望及び申請協議回数	回	3	3	3	3	3
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路付属物修繕完了箇所数	箇所	11	15	19	24	28
成果指標							
成果指標							

件　名	道路付属施設整備事業費

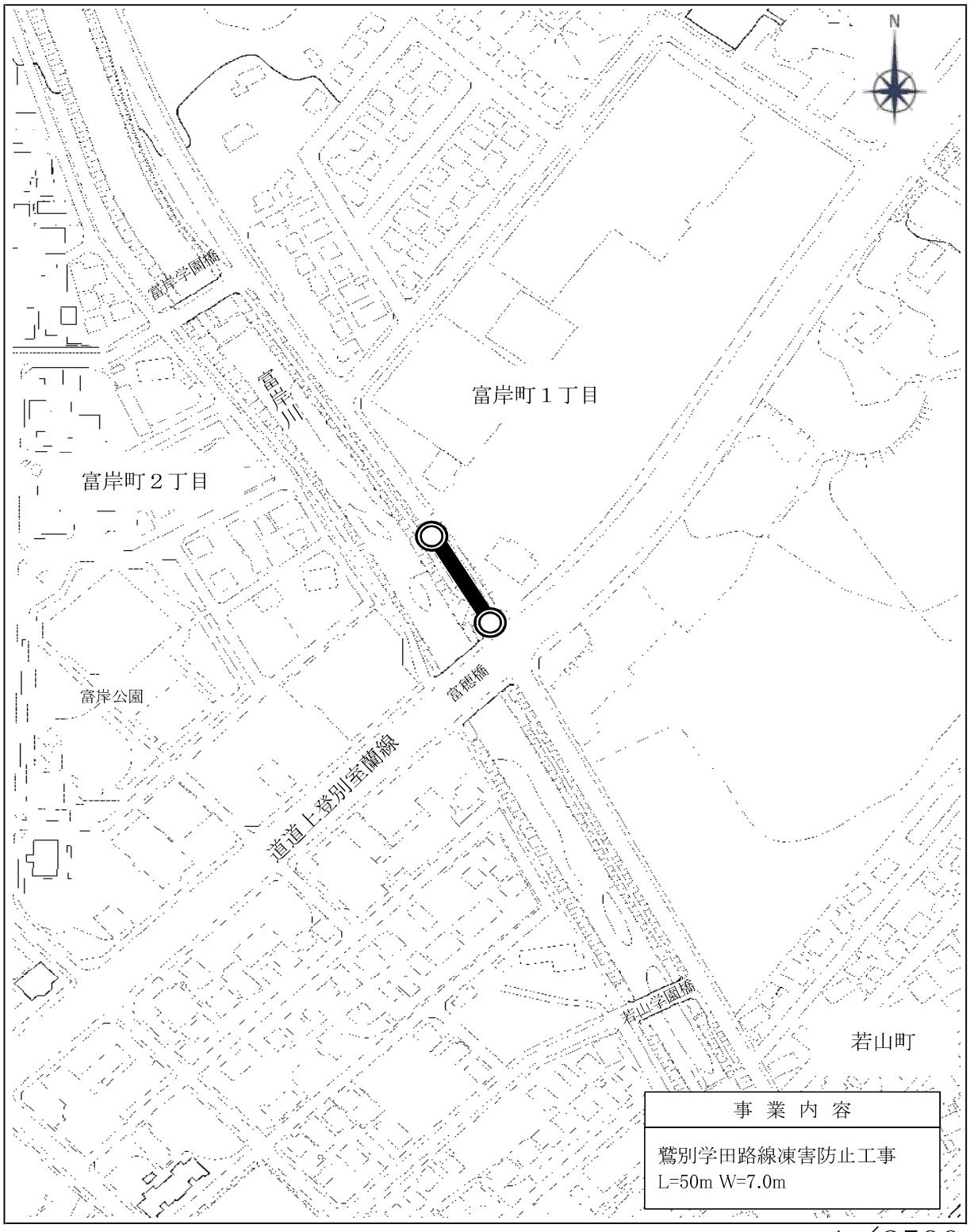
工事名	数量（単位）	予算額（千円）	合計（千円）
登別温泉中央通り擁壁補修工事	1　式	149,000	177,000
鷲別学田路線凍害防止工事	1　式	10,000	
温泉5号線ロードヒーティング舗装改修工事	1　式	5,000	
道路照明施設改修工事	1　式	13,000	

件　名	道路付属施設整備事業費



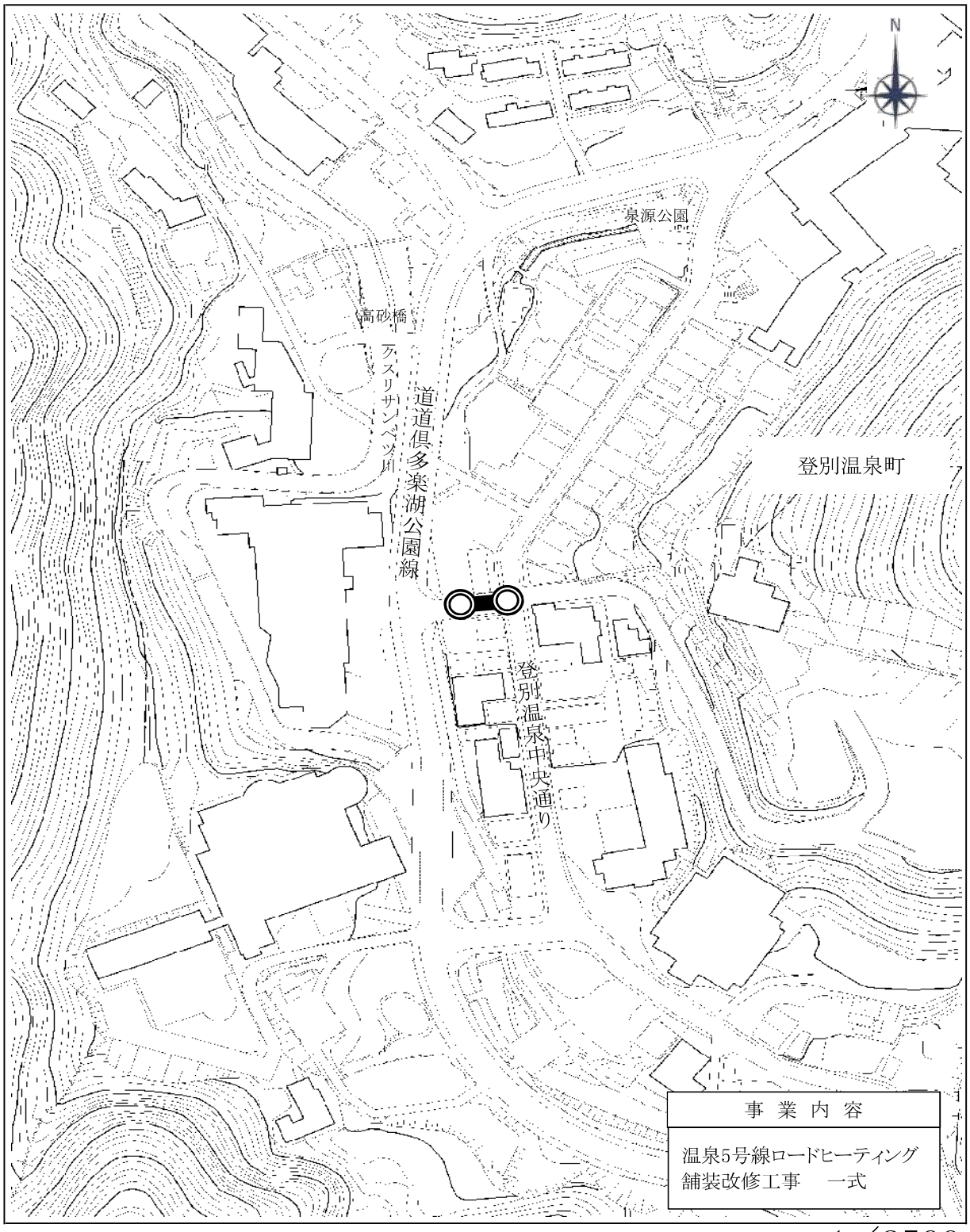
1／2500

件　名	道路付属施設整備事業費



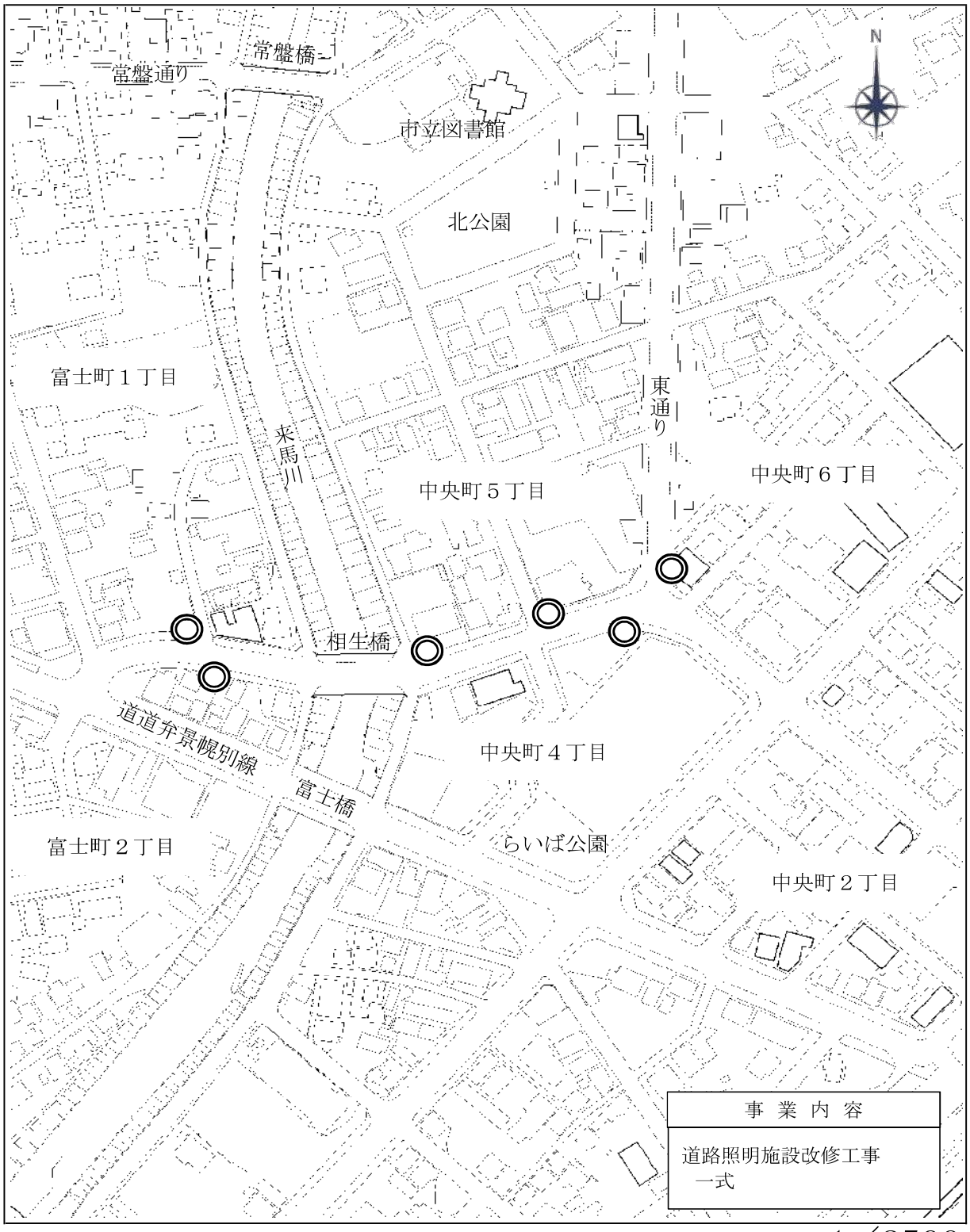
1／2500

件　名	道路付属施設整備事業費



1／2500

件　名	道路付属施設整備事業費



1／2500

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	片倉10号線法面整備事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113010

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	令和	2	年度	～	令和	8	年度

目的・根拠・対象

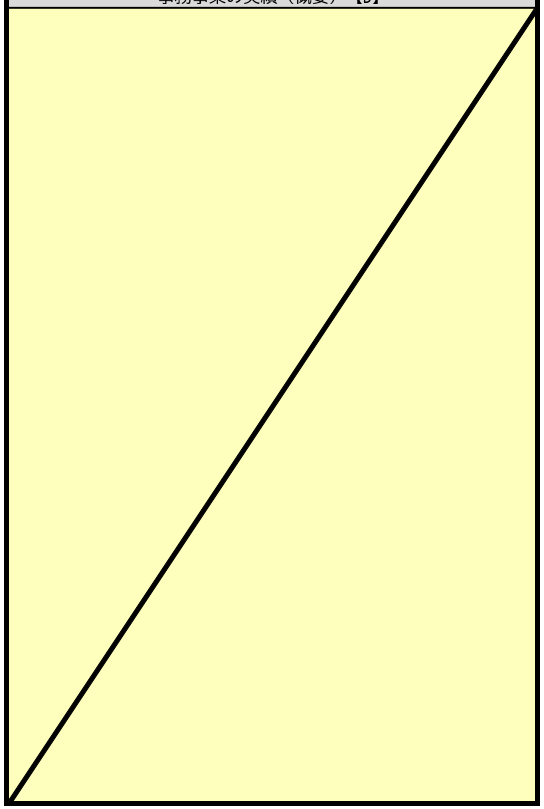
目的	道路法面の浸食が進行していることから、対策工事を実施し、地域の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道片倉10号線に面した道路法面

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2	道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

浸食が進行した道路法面の対策工事を行い、市道の安全性を確保する。
・実勢価格調査　　一式
・落石対策工事　　一式

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

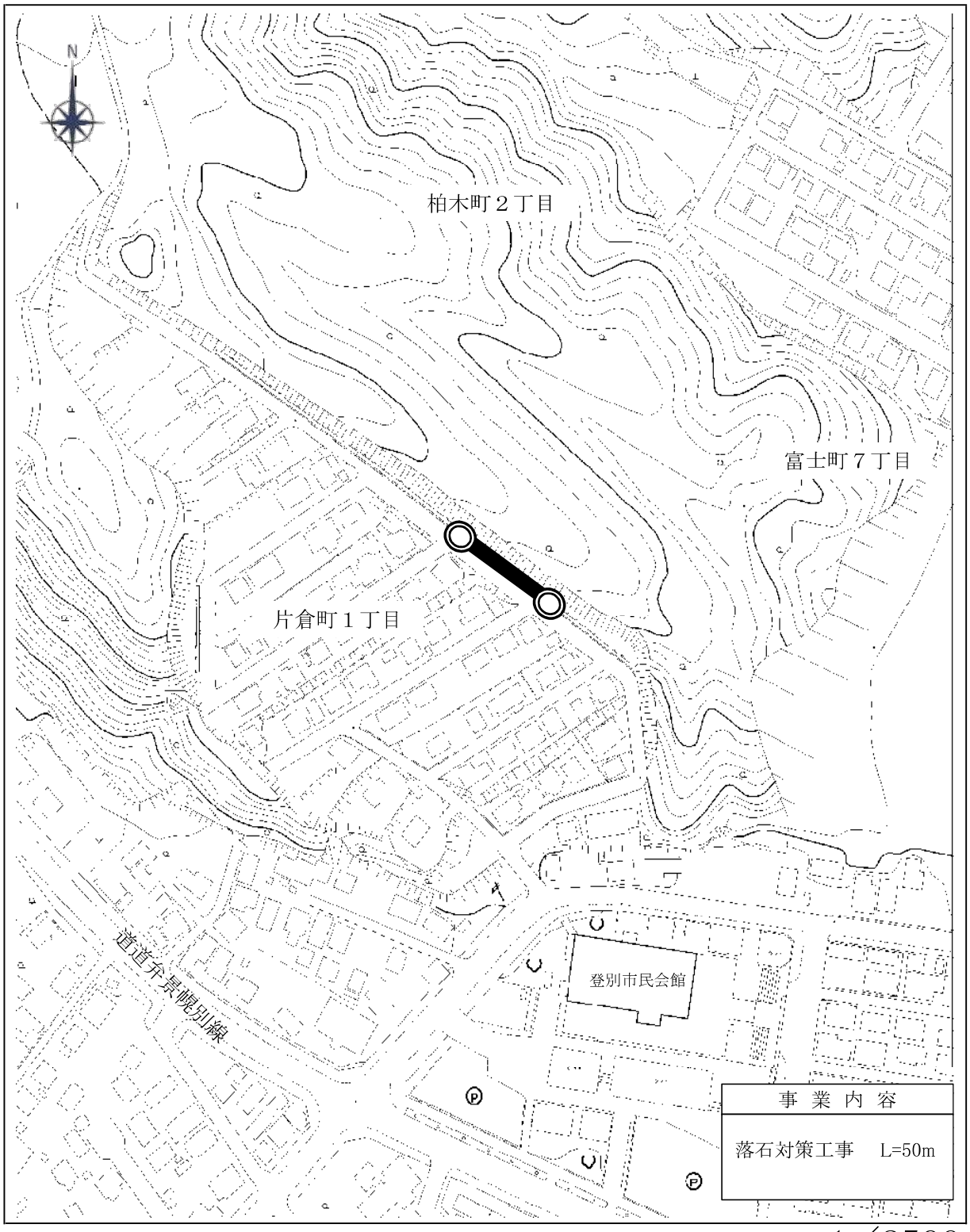
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	3,062	3,062	2,513	2,513		2,328
12 委託料	0	0	10,000	10,000		1,000
14 工事請負費	61,250	24,310	50,250	50,250		49,000
16 公有財産購入費	450	0	450	450		0
21 補償・補填及び賠償金	300	0	300	300		0
合計	65,062	27,372	63,513	63,513		52,328

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	37,200	14,586	30,600	30,600		30,000
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	25,000	9,800	29,600	29,600		19,100
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,862	2,986	3,313	3,313		3,228
合計	65,062	27,372	63,513	63,513		52,328

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	実施設計本数	本	0	0	0	1	－
②	工事発注本数	本	0	2	1	0	1
③	交付金要望及び申請協議回数	回	3	3	3	3	3
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法面整備延長	m	0	159	20	0	50
成果指標							
成果指標							

件　名	片倉10号線法面整備事業費



1／2500

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市道舗装排水整備事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

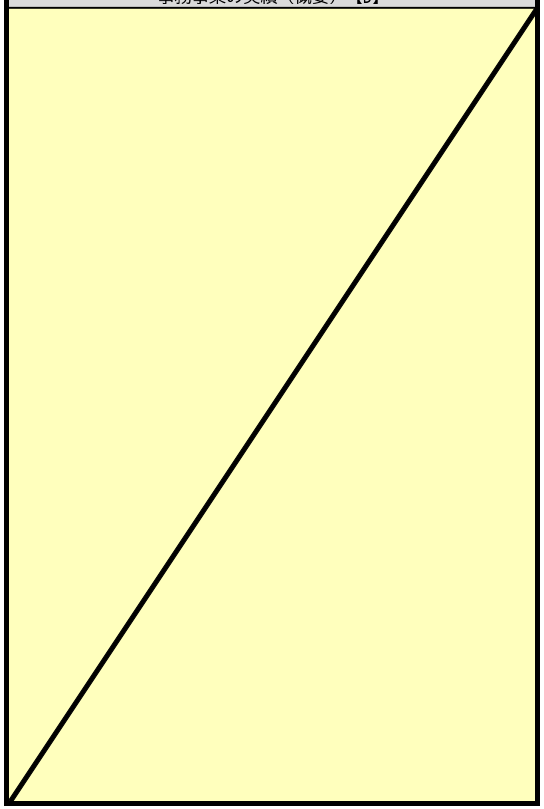
目的	市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行うことにより、総合的な道路交通網の整備や歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3	道路新設改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

市道の改良、舗装及び排水路工事、並びに工事に係る測量調査及び実施設計を実施する。
町内会からの要望等を踏まえ、未改良路線や排水及び舗装の対策が必要な箇所の改良工事等を行う。
・工事発注本数　11本
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	548	548	1,037	1,037		2,675
12 委託料	6,500	6,419	10,000	10,000		10,000
14 工事請負費	133,500	133,091	157,000	157,000		160,000
16 公有財産購入費	500	0	1,000	504		0
21 補償・補填及び賠償金	1,000	0	1,000	1,000		0
合計	142,048	140,058	170,037	169,541		172,675

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	127,700	125,900	153,000	153,000		160,400
その他	0	0	0	0		0
一般財源	14,348	14,158	17,037	16,541		12,275
合計	142,048	140,058	170,037	169,541		172,675

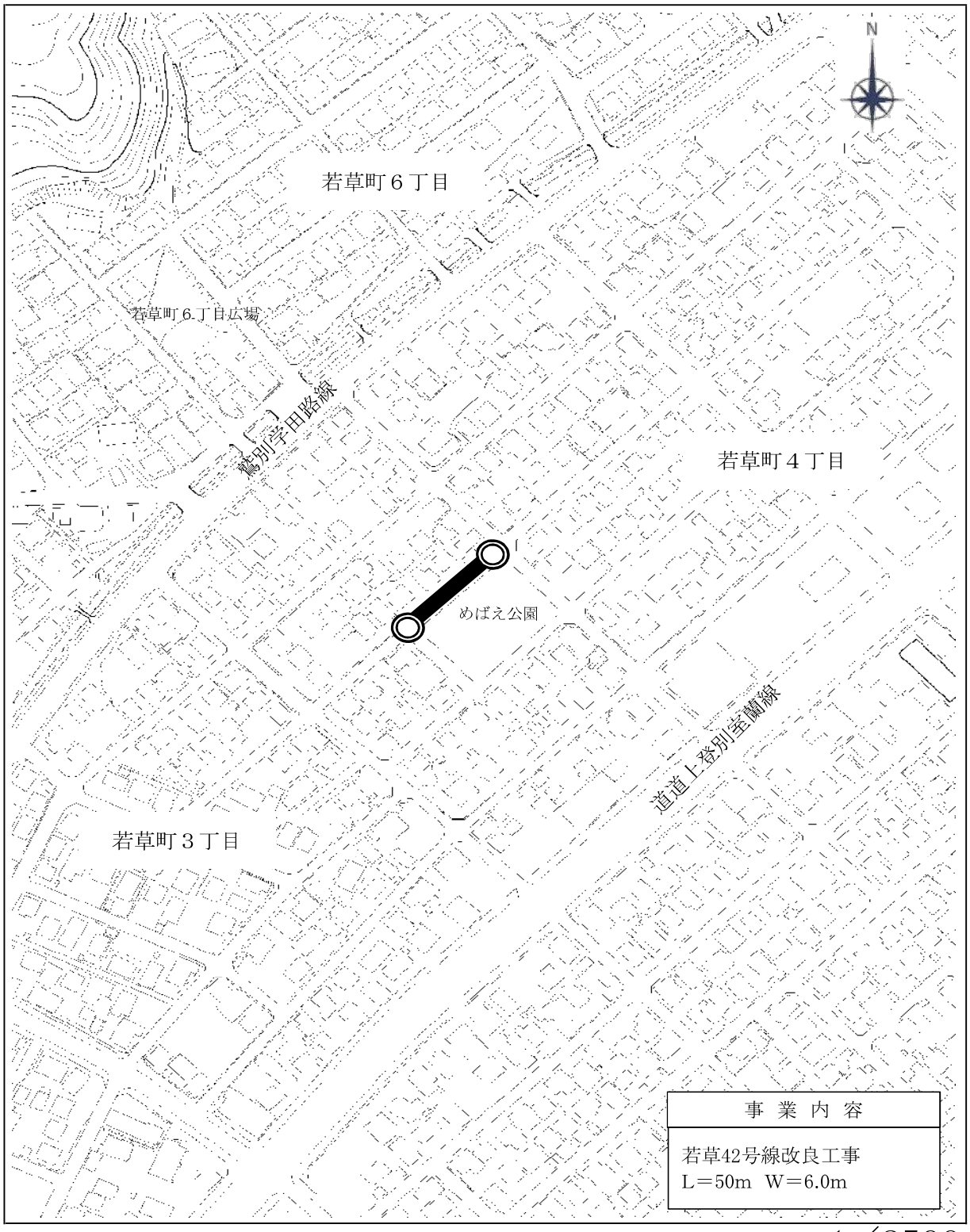
指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	工事発注本数	本	13	13	16	11	11
②	道路改良工事実施延長	m	447	434	551	718	447
③	公共事業適正管理推進事業起債の申請回数	回	－	－	1	1	1
④	道路舗装補修工事実施延長	m	196	265	644	614	900
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	舗装・路盤改良工事・排水路工事延長	m	643	699	1,195	1,355	1,367
成果指標							
成果指標							

件名	市道舗装排水整備事業費

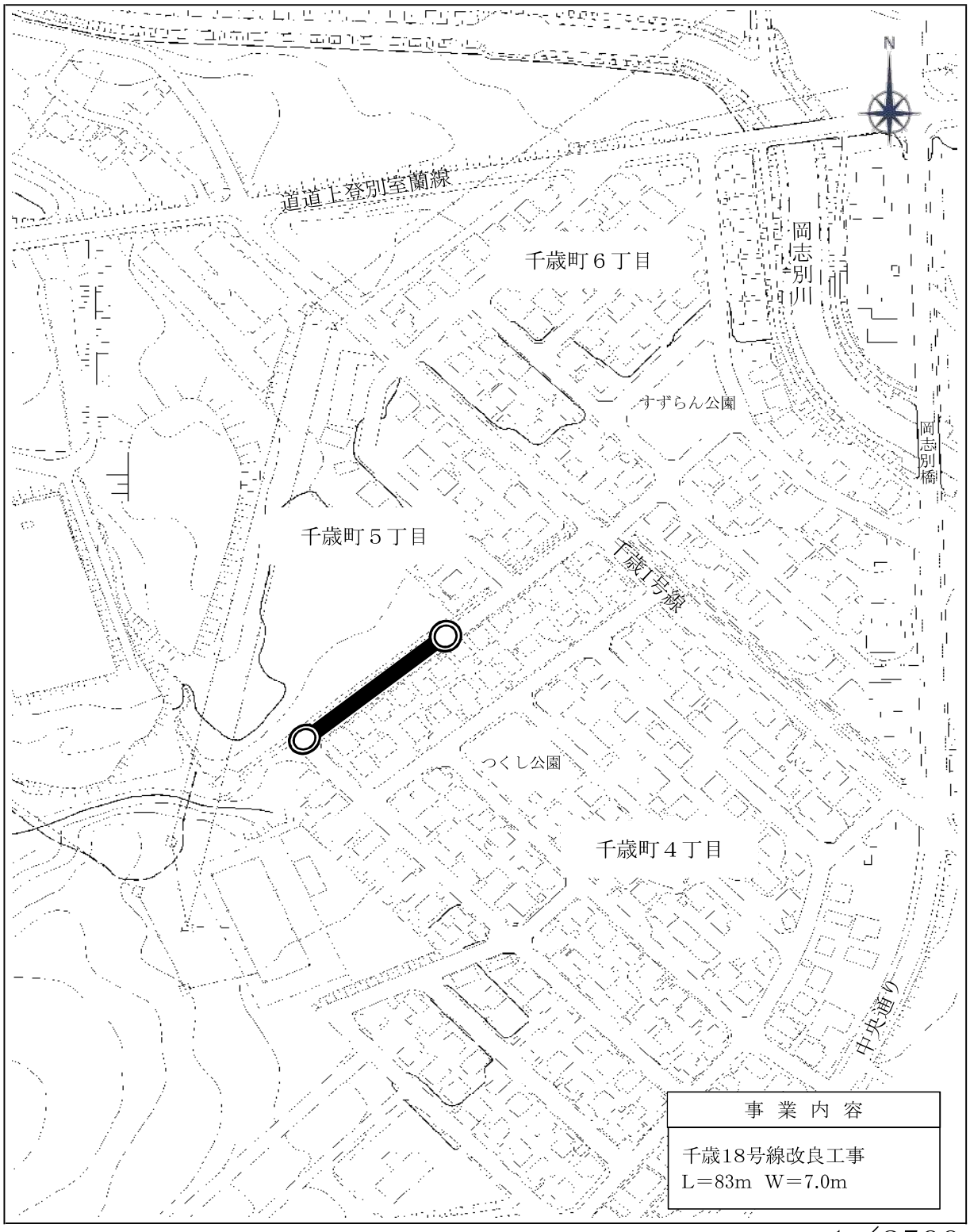
区分	番号	路線及び箇所名	改良・舗装		事業費	排水路		事業費	その他		事業費	計
			L(m)	幅員	(千円)	L(m)	規格	(千円)	数量	単位	(千円)	(千円)
改良	1	若草42号線改良工事	50.0	6.0	6,500							6,500
	2	千歳18号線改良工事	83.0	7.0	20,000							20,000
	3	東町11号線改良工事	60.0	8.0	14,000							14,000
	4	新川2号線改良工事	100.0	10.0	25,000							25,000
	5	新生53号線改良工事	50.0	8.0	10,000							10,000
	6	鷲別旧墓地路線改良工事	50.0	7.0	11,000							11,000
	7	緑町4号線改良工事	50.0	6.0	8,000							8,000
		新川29号線改良工事外	54.0	6.0	9,000							9,000
		小計	497.0		103,500							103,500
舗装	8	鷲別学田路線外舗装工事	330.0	8.0~10.0	25,000							25,000
	9	本町花園通り外舗装工事	570.0	9.0	30,000							30,000
		小計	900.0		55,000							55,000
排水路		登別温泉中央通り排水路工事				10.0	U400	1,500				1,500
		小計				10.0		1,500				1,500
		合計	1,397.0		158,500	10.0		1,500				160,000

件　名	市道舗装排水整備事業費



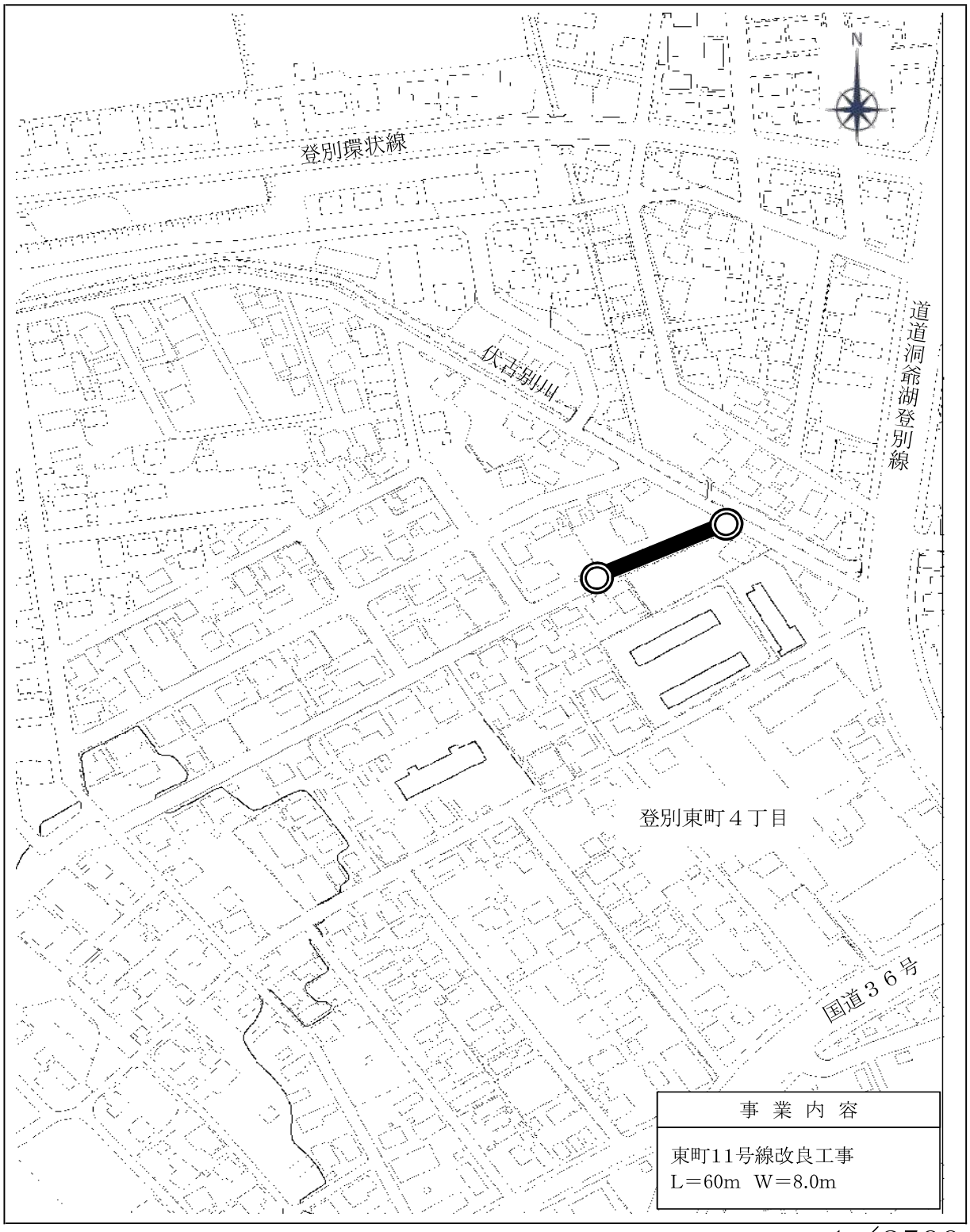
1／2500

件　名	市道舗装排水整備事業費



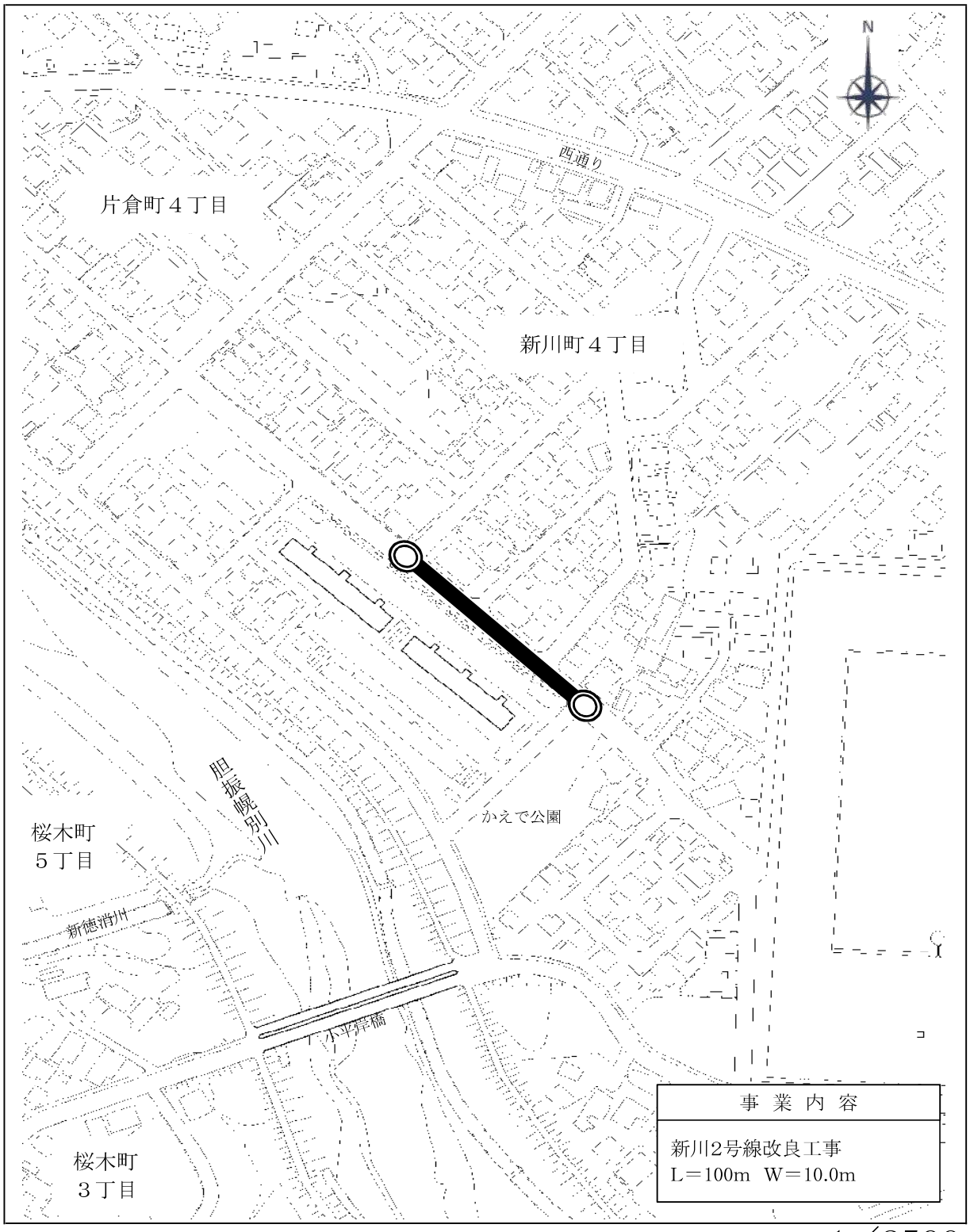
1／2500

件　名	市道舗装排水整備事業費



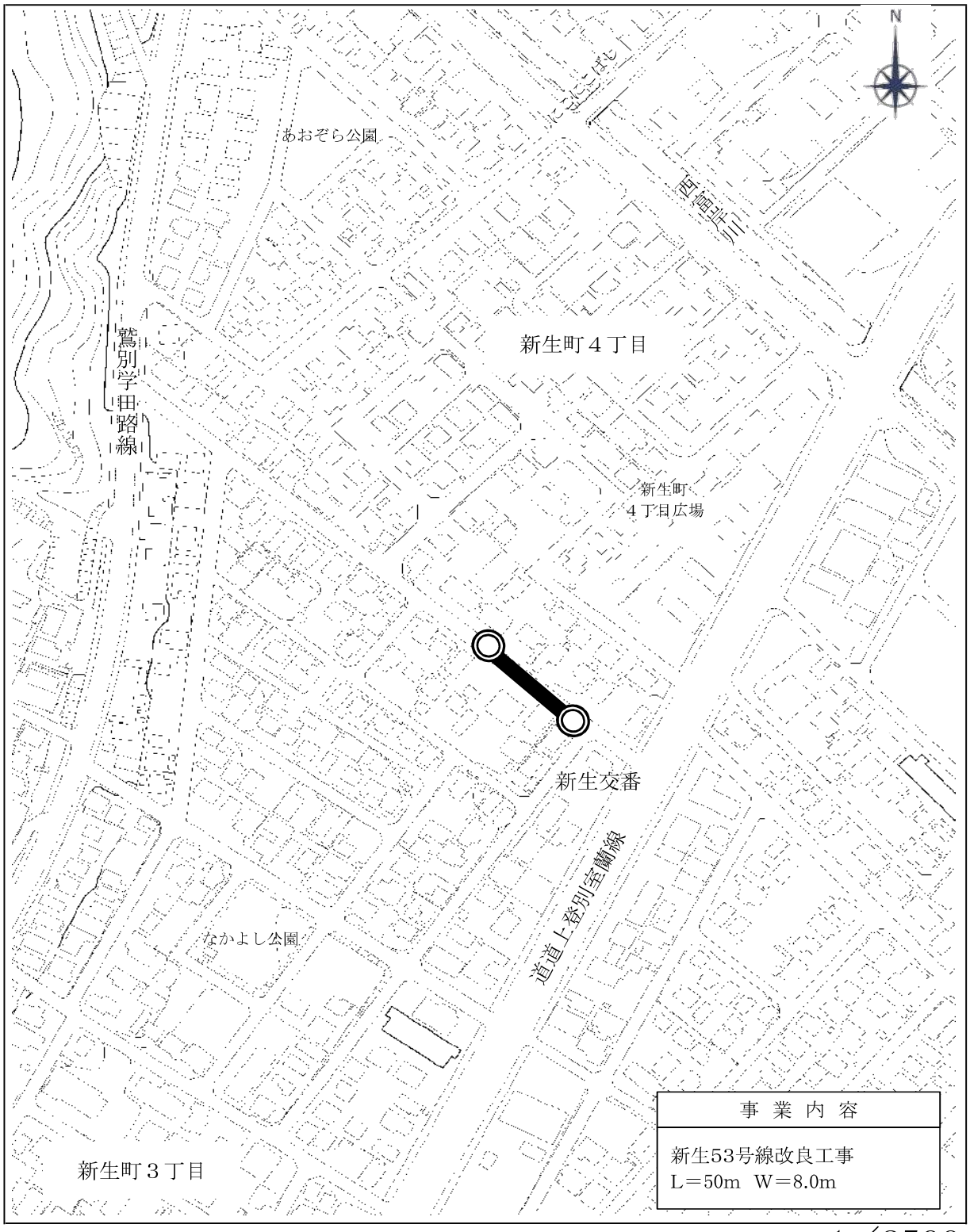
1／2500

件　名	市道舗装排水整備事業費



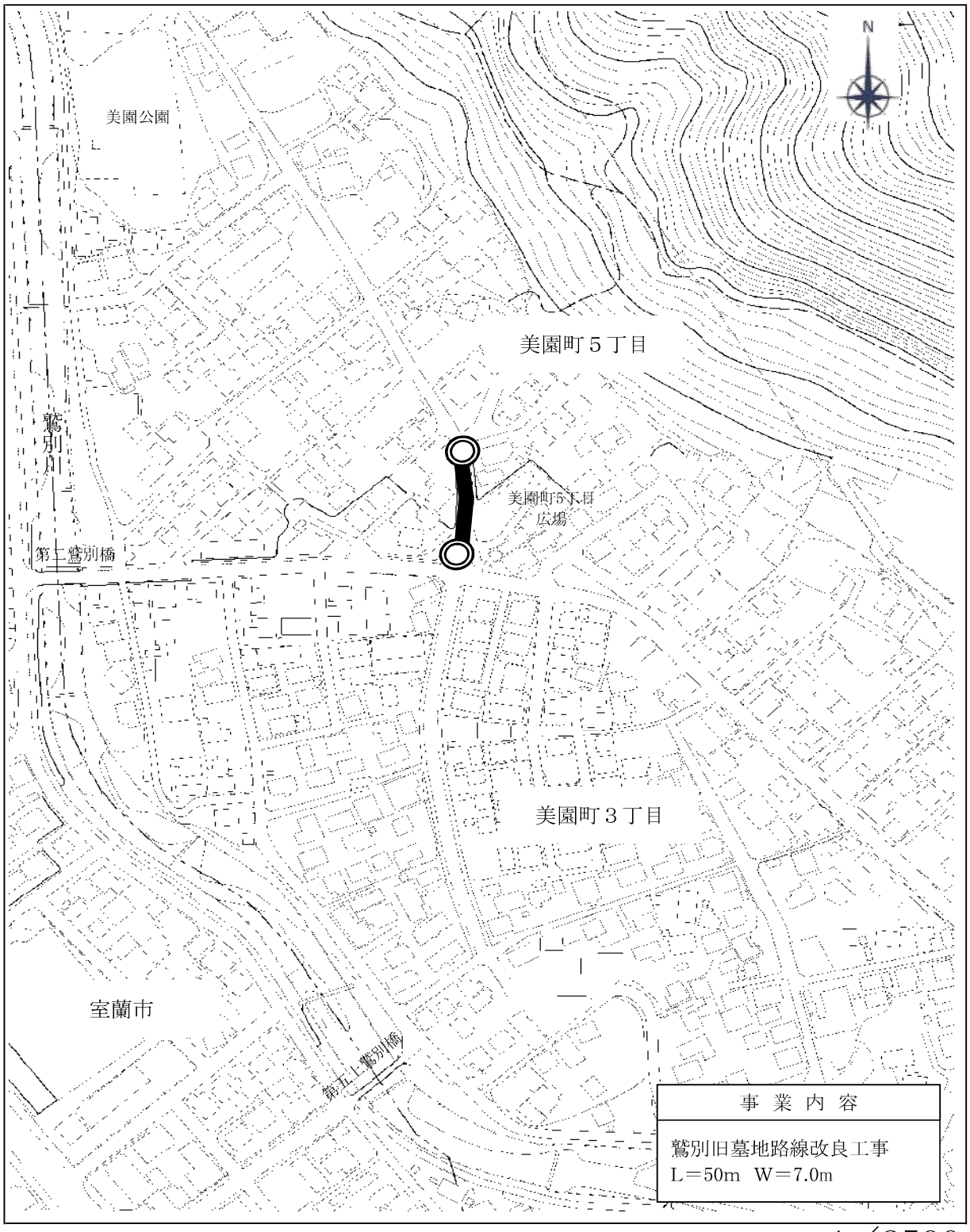
1／2500

件　名	市道舗装排水整備事業費



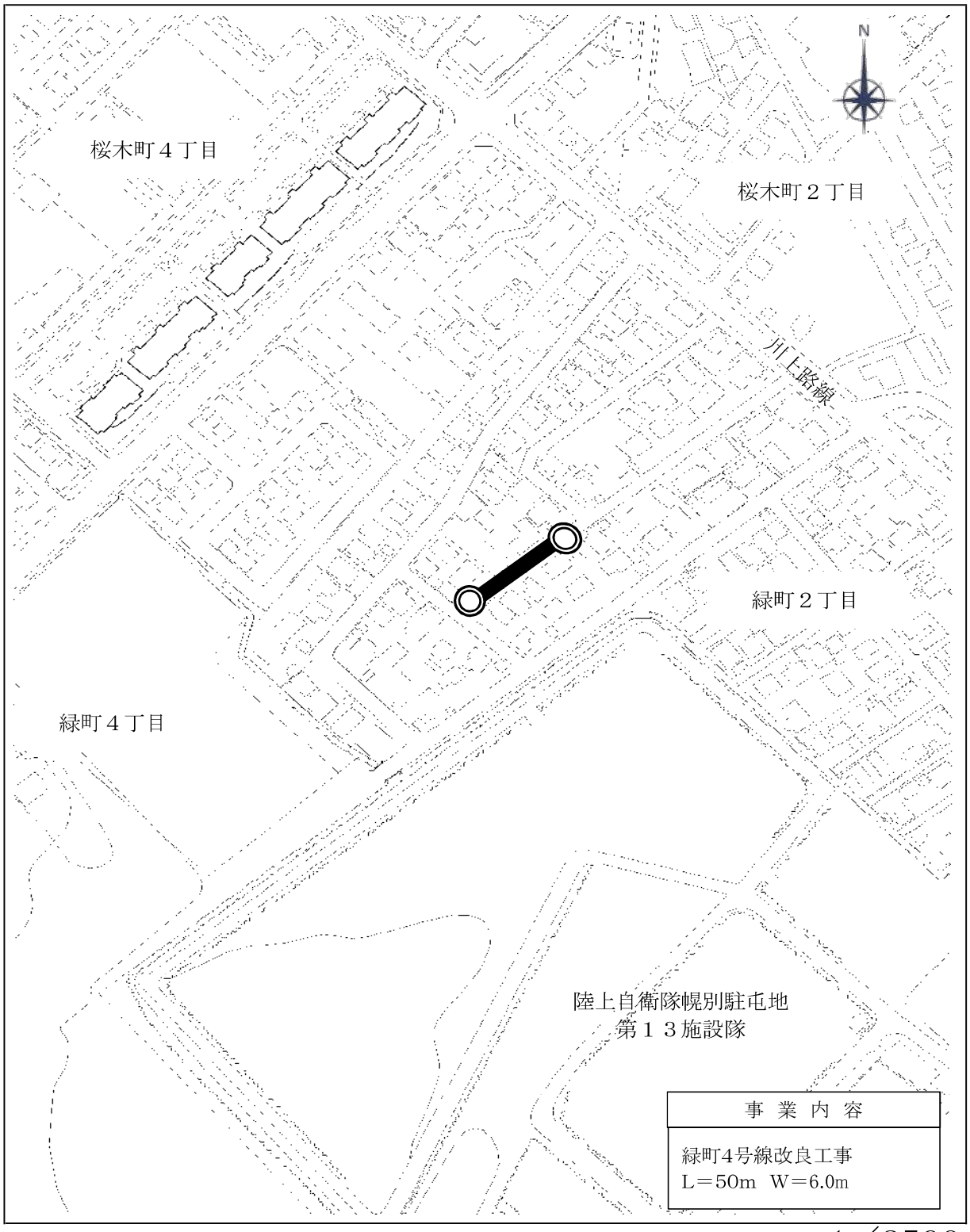
1／2500

件　名	市道舗装排水整備事業費



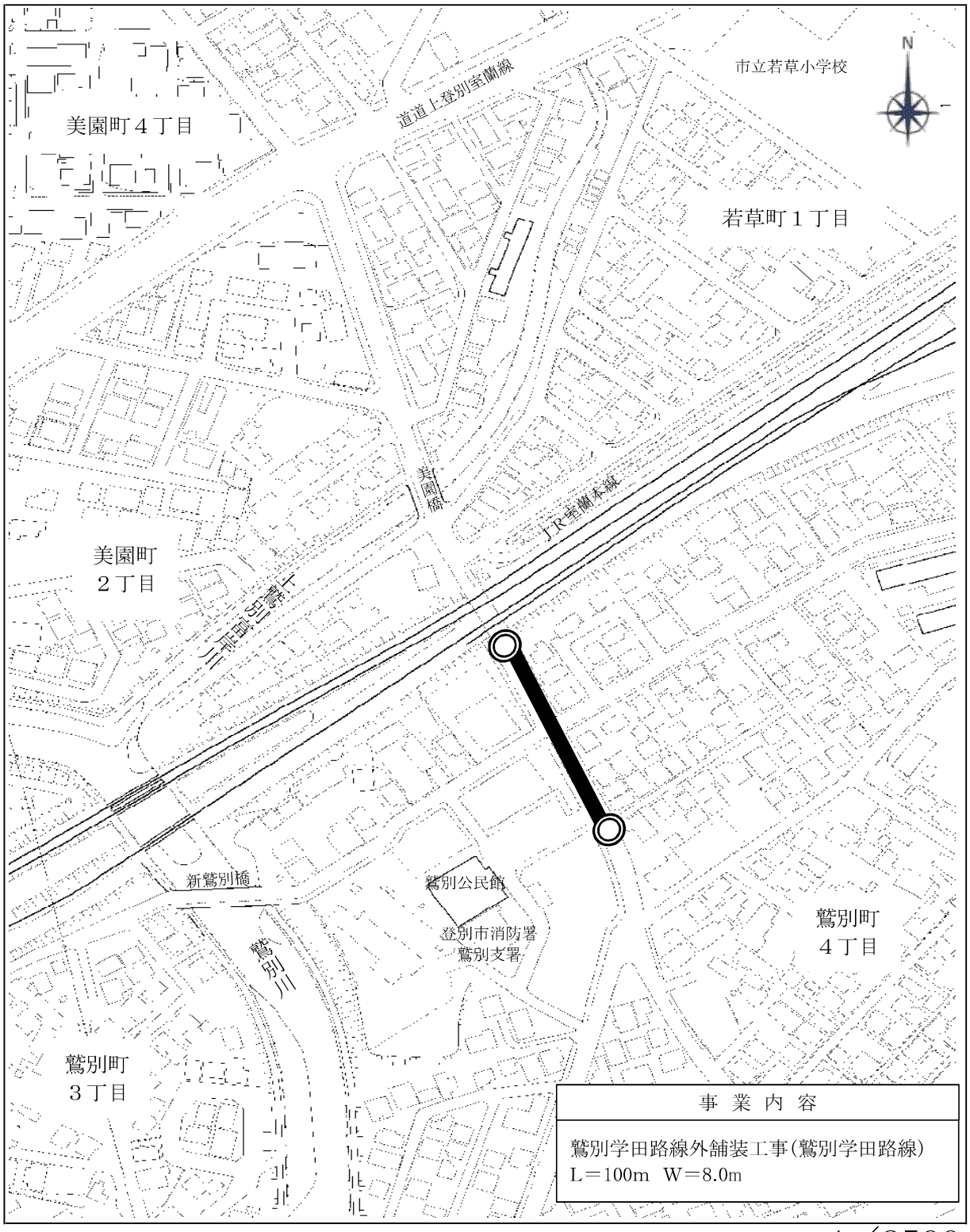
1／2500

件　名	市道舗装排水整備事業費



1／2500

件　名	市道舗装排水整備事業費



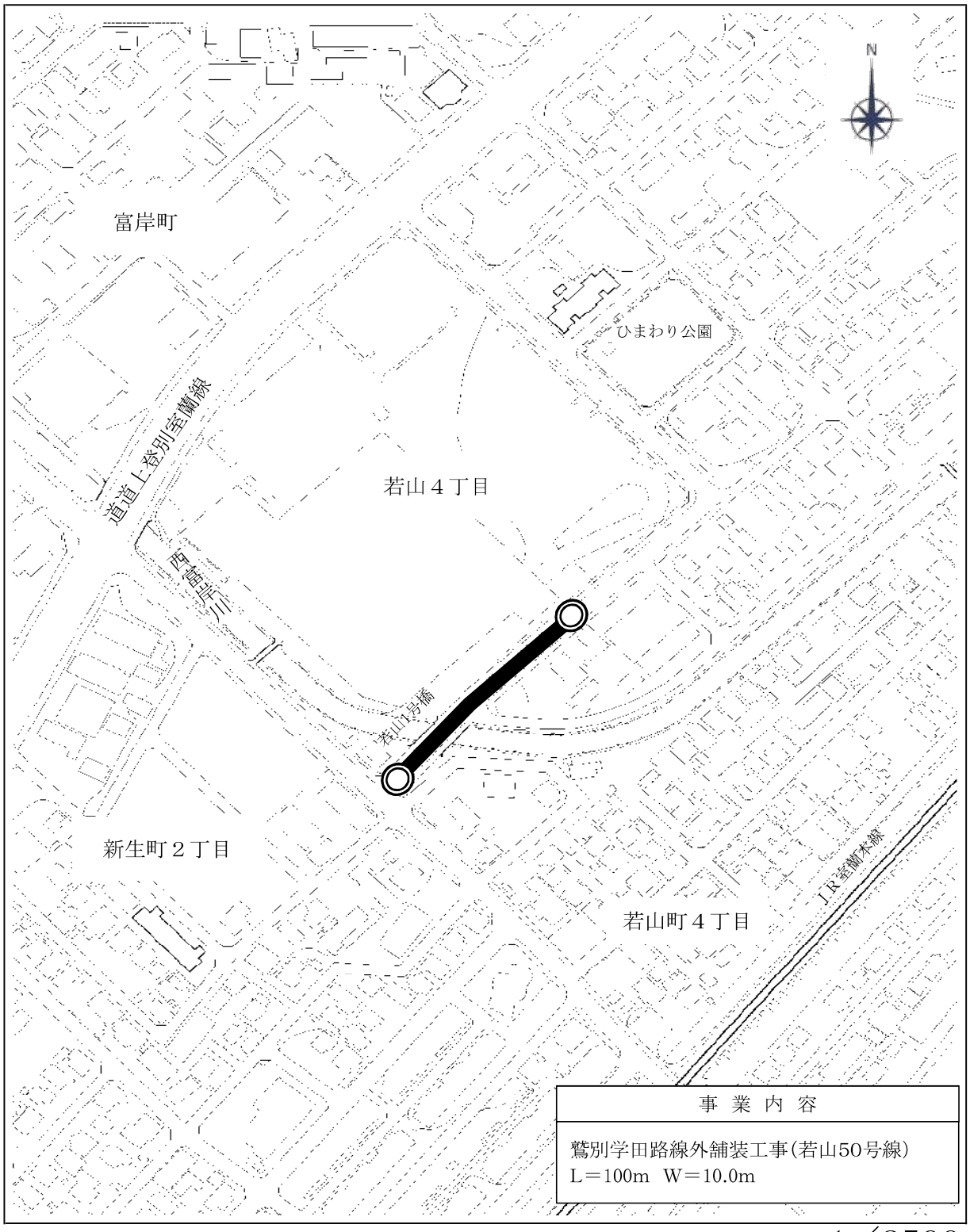
1／2500

件　名	市道舗装排水整備事業費



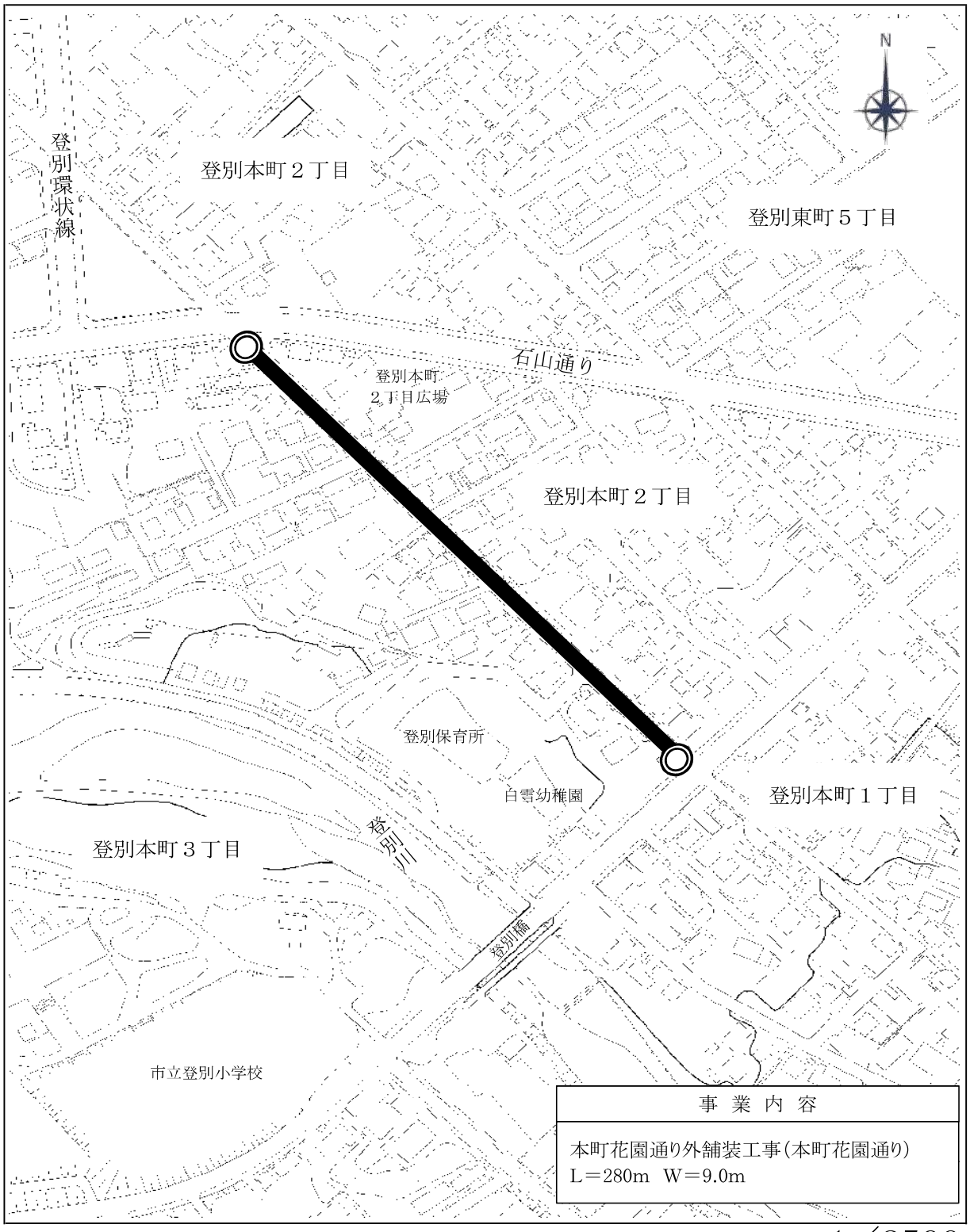
1／2500

件　名	市道舗装排水整備事業費



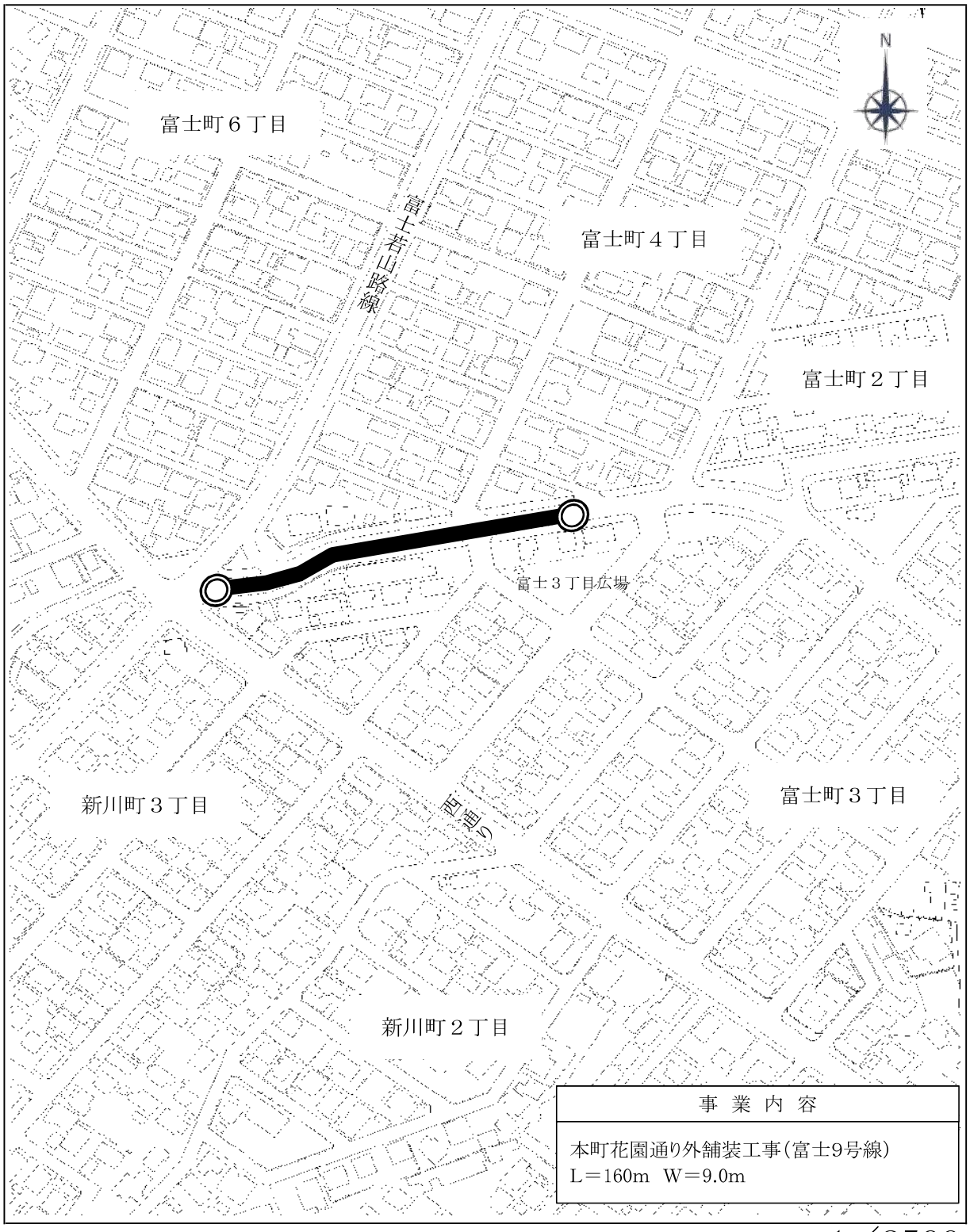
1／2500

件　名	市道舗装排水整備事業費



1／2500

件　名	市道舗装排水整備事業費



1／2500

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	道道上登別室蘭線東通改良受託事業費		
部・グループ	都市整備部都市政策グループ	事務事業コード	43112001

基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	2	幹線道路の整備・改善

事業年度	平成	28	年度	～	令和	10	年度

目的・根拠・対象

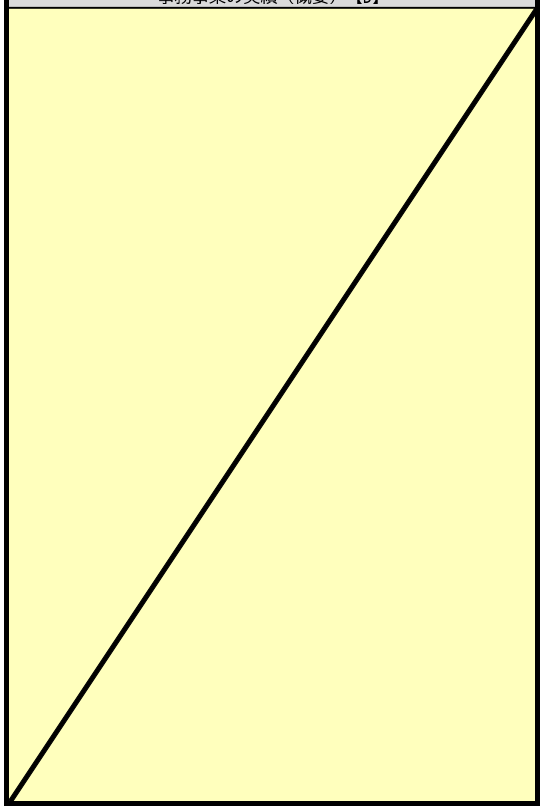
目的	市の総合的な交通網整備を推進することで、道路交通の円滑化や道路利用者の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	都市計画法、土地収用法
対象	用地補償対象者、当該道路の通行者

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	道路新設改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

北海道により進められている道道上登別室蘭線東通の拡幅改良事業（第２工区）のうち、用地補償業務を北海道から委託を受けて実施する。

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	3,376	0	2,164	564		3,475
03 職員手当等	206	0	382	0		892
04 共済費	0	0	0	0		0
08 旅費	65	0	267	100		344
10 需用費	1,203	0	244	226		454
11 役務費	152	0	152	20		50
13 使用料及び賃借料	0	0	432	0		1,050
16 公有財産購入費	25,000	0	20,000	4,876		10,000
21 補償・補填及び賠償金	60,000	0	30,000	6,154		110,200
26 公課費	0	0	0	0		10
合計	90,002	0	53,641	11,940		126,475

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	89,984	0	53,560	11,814		126,438
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	18	0	81	126		37
合計	90,002	0	53,641	11,940		126,475

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	用地交渉回数	回	6	0	0	14	48
②	買収土地筆数	筆	0	0	0	7	16
③	土地売買契約	件	0	0	0	6	14
④	物件移転補償契約・借家人補償契約・補償契約	件	3	0	0	13	30
⑤	残地補償契約	件	0	0	0	0	0
⑥	用地取得業務不調件数	件	1	0	0	0	0
⑦	本事業に係る問い合わせ件数	件	3	0	65	30	48
⑧	北海道との打合せ回数	回	12	6	5	40	40
⑨	用地補償研修参加延べ人数	人	1	1	1	4	6
⑩	本事業に直接関わる職員数	人	3	4	4	4	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業実施件数（契約件数）	件	3	0	0	19	44
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	来馬演習場周辺排水路整備事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113009

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	令和	2	年度	～	令和	11	年度

目的・根拠・対象

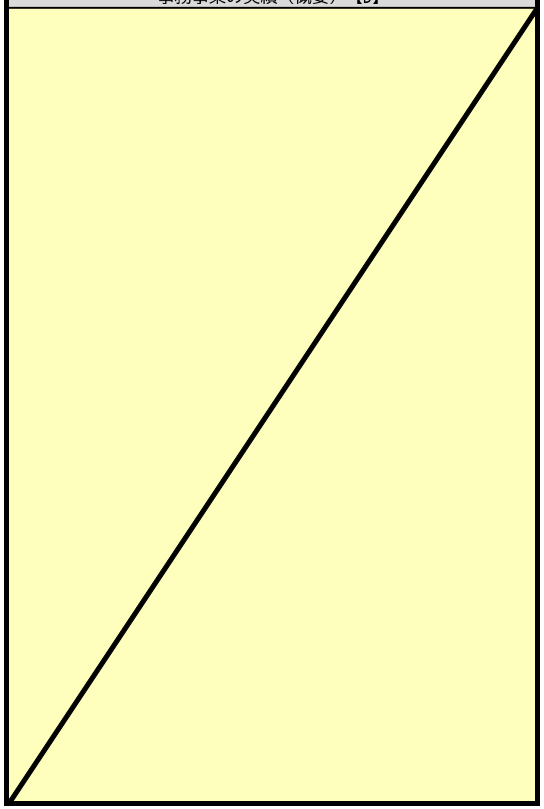
目的	来馬演習場周辺排水路の改修を行い、大雨災害の防除を目的とする。
根拠	防衛施設周辺の生活環境の整備に関する法律
対象	市が管理する排水路

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3	道路新設改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

来馬演習場から流出する雨水による越水災害を防ぐため、防衛省補助を活用し、排水能力が低下した既設排水路の改修工事を実施する。
・現況測量調査　一式
・予備設計　一式
・排水路改修　L＝66m

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

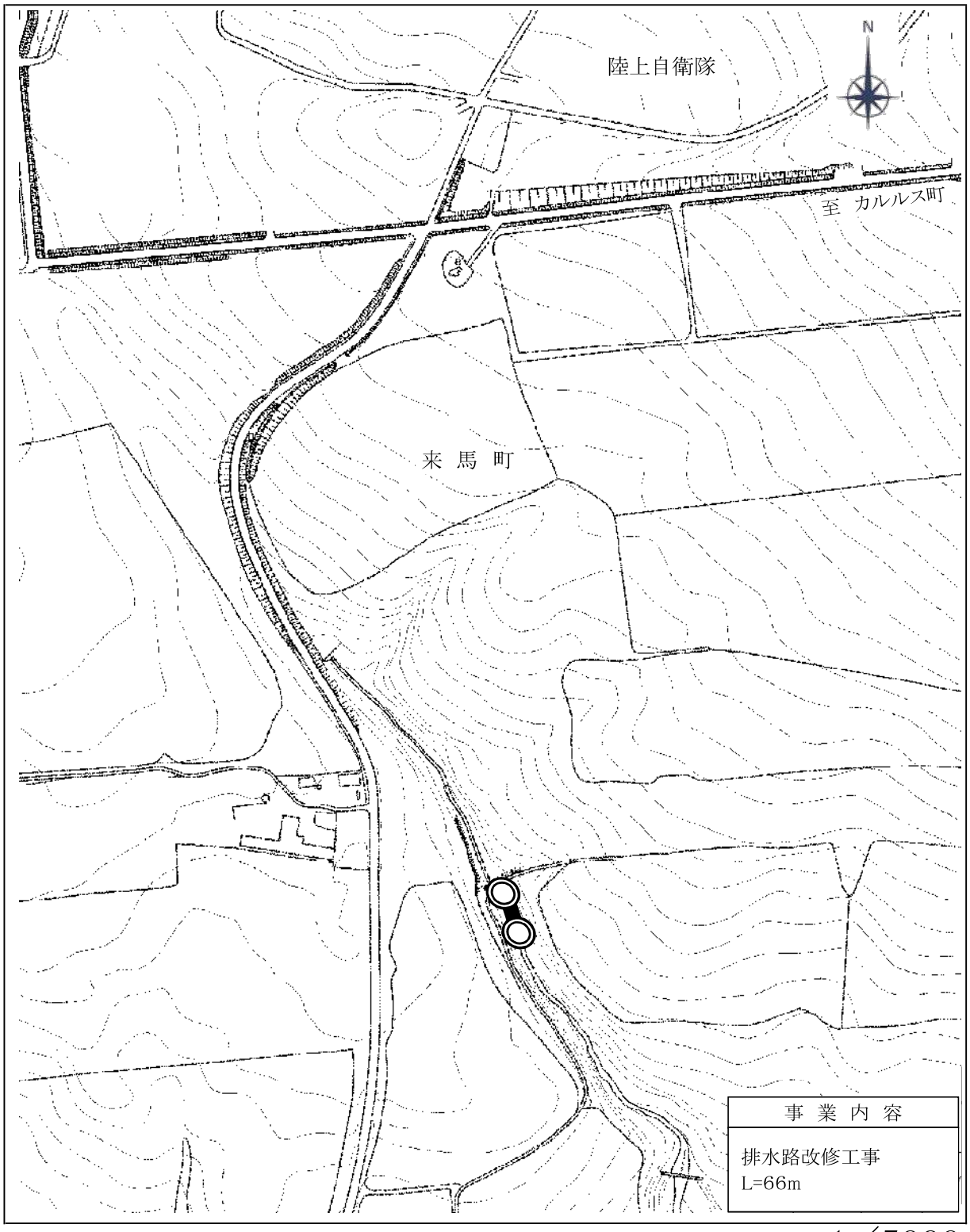
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	1,960	1,960	2,060	2,060		2,960
08 旅費	73	73	73	73		70
10 需用費	279	228	327	327		320
12 委託料	1,529	1,452	0	0		18,650
14 工事請負費	48,659	47,091	59,972	59,972		62,000
16 公有財産購入費	500	0	0	496		0
合計	53,000	50,804	62,432	62,928		84,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	42,400	50,804	62,432	62,928		84,000
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	7,900	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,700	0	0	0		0
合計	53,000	50,804	62,432	62,928		84,000

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	実施設計本数	本	0	0	0	0	1
②	工事発注本数	本	1	1	1	1	1
③	補助金要望及び申請協議回数	回	3	3	3	3	3
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	排水路整備延長	m	120	70	80	42	66
成果指標							
成果指標							

件　名	来馬演習場周辺排水路整備事業費



1／5000

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市道富士若山路線歩道整備事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113013

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	令和	6	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	市道富士若山路線の青葉小学校付近の歩道は、幅員が1.0m程度と狭いため、歩道拡幅工事を行うことで、歩行者の安全生の向上を図ることを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

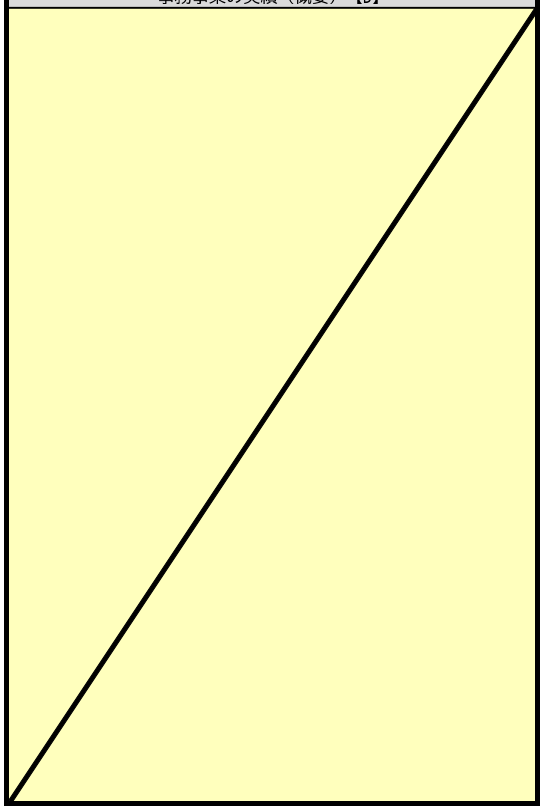
会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	道路新設改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

歩行者の安全生の向上を図るため、社会資本整備総合交付金を活用し、歩道の拡幅工事を行う。

・富士若山路線歩道拡幅工事　L=110m

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

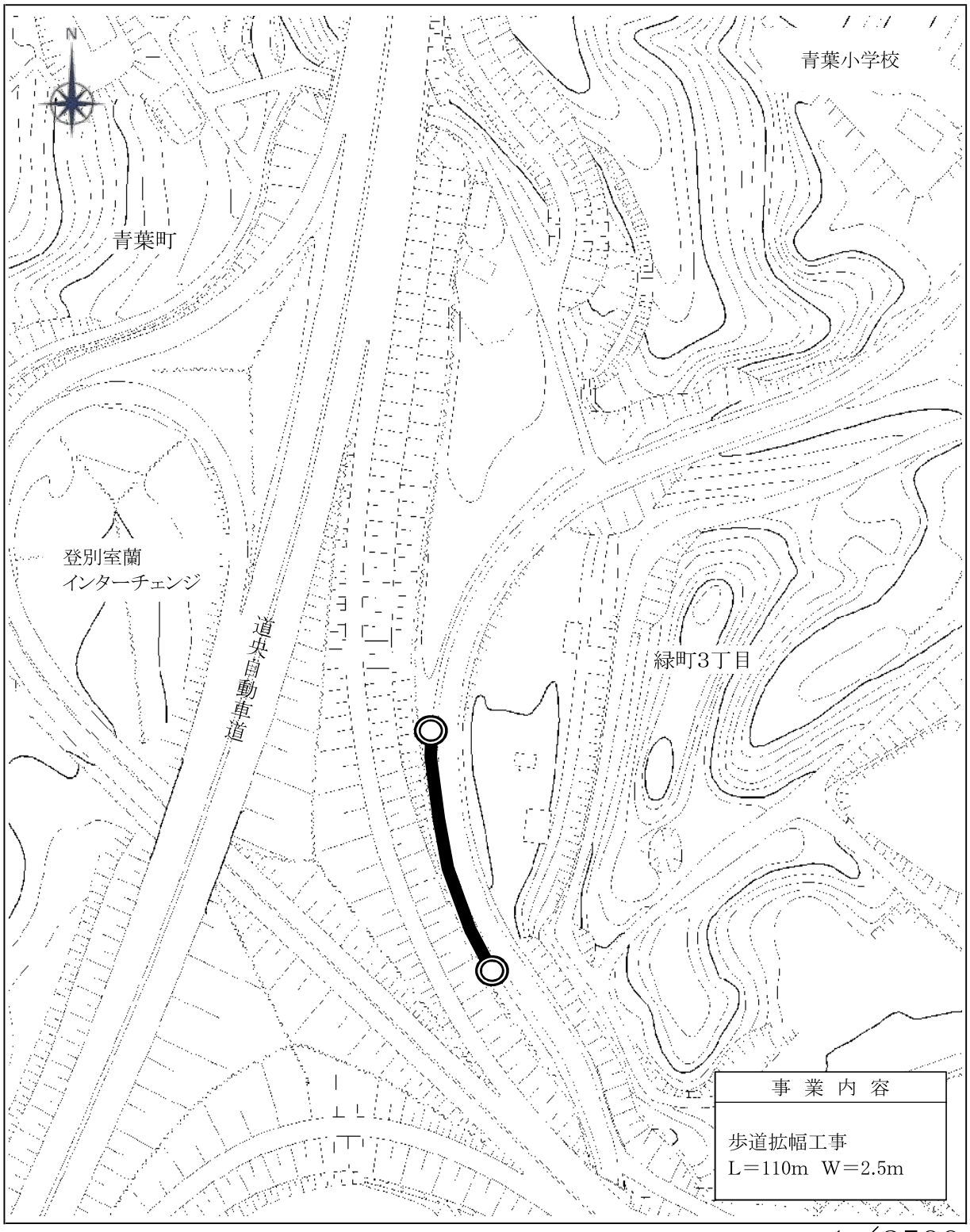
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	0	0	338	338		785
08 旅費	0	0	0	0		33
12 委託料	0	0	7,000	7,000		1,300
14 工事請負費	0	0	0	0		16,700
合計	0	0	7,338	7,338		18,818

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	4,666	4,666		12,000
道支出金	0	0	0	189		396
地方債	0	0	2,400	2,400		6,100
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	272	83		322
合計	0	0	7,338	7,338		18,818

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	実施設計本数	本	－	－	－	1	－
②	交付金要望及び申請協議回数	回	－	－	－	3	3
③	工事発注本数	本	－	－	－	－	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査測量・設計業務委託発注本数	本	－	－	－	2	－
成果指標	歩道拡幅延長	m	－	－	－	－	110
成果指標							

件　名	市道富士若山路線歩道整備事業費



1／2500

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市道千歳８号線整備事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113014

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	令和	6	年度	～	令和	8	年度

目的・根拠・対象

目的	新庁舎建設事業の一環として、本路線を整備することにより、当該施設を利用する市民を含めた来訪者及び近隣の学校施設の通学に使用する児童の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

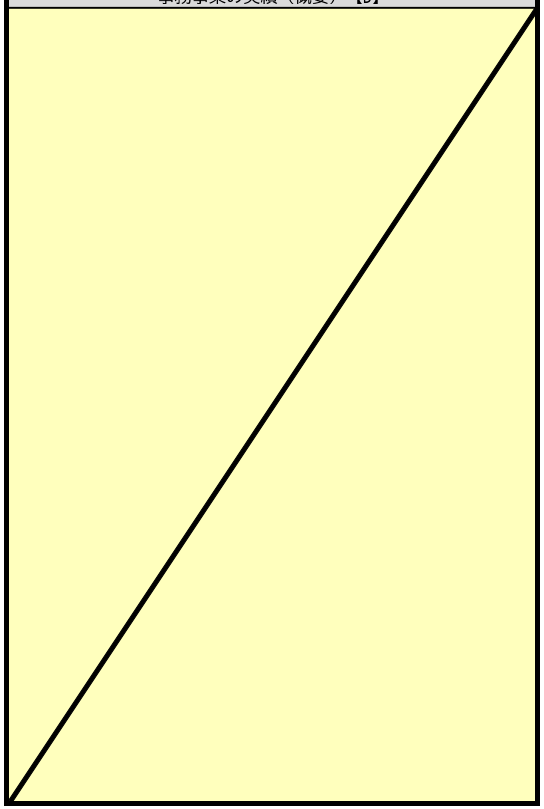
会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	道路新設改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

歩行者及び通学児童の安全を確保するため、社会資本整備総合交付金を活用し、歩道の新設工事を行う。

・用地確定測量業務委託　一式
・実施設計業務委託　一式
・千歳８号線改良工事　L=105m
・用地買収　一式

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

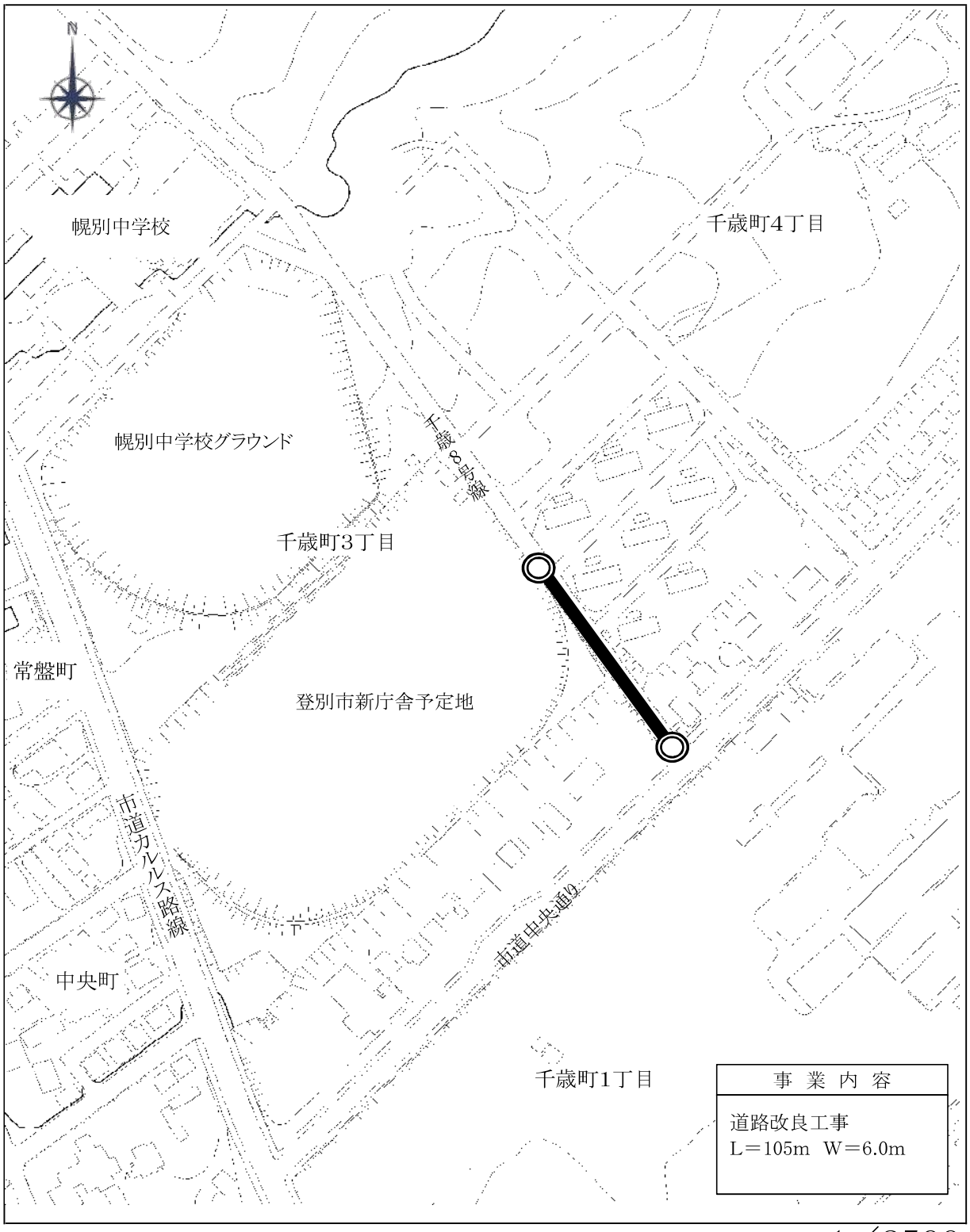
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	0	0	414	414		2,377
03 職員手当等	0	0	0	0		583
08 旅費	0	0	0	0		33
12 委託料	0	0	8,410	8,410		14,000
14 工事請負費	0	0	0	0		60,000
16 公有財産購入費	0	0	0	0		600
合計	0	0	8,824	8,824		77,593

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	5,605	5,605		42,400
道支出金	0	0	283	283		673
地方債	0	0	2,800	2,800		31,600
その他	0	0	136	136		2,920
一般財源	0	0	0	0		0
合計	0	0	8,824	8,824		77,593

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	調査・実施設計本数	本	－	－	－	2	－
②	交付金要望及び申請協議回数	回	－	－	－	3	3
③	工事発注本数	本	－	－	－	－	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査測量・設計業務委託発注本数	本	－	－	－	2	－
成果指標	道路改良延長	m	－	－	－	－	105
成果指標							

件　名	市道千歳8号線整備事業費



1／2500

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	橋梁維持補修経費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43114003

基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	4	適正な維持管理

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

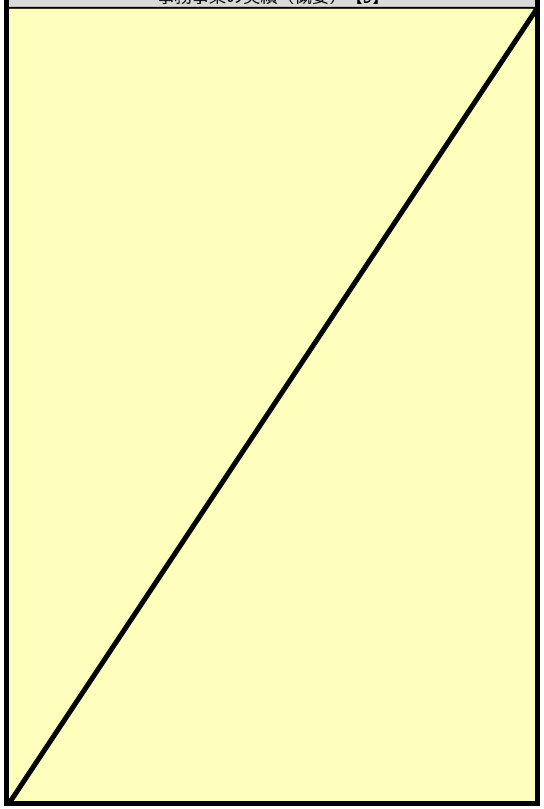
目的	橋梁の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道に架かる橋梁

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	橋梁維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

橋梁の維持管理・補修を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	3,288	2,393	3,883	3,883		2,790
15 原材料費	100	99	100	100		100
合計	3,388	2,492	3,983	3,983		2,890

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	3,388	2,492	3,983	3,983		2,890
合計	3,388	2,492	3,983	3,983		2,890

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	普通作業員労務単価	円	17,300	18,000	19,100	20,000	－
②	市内の橋梁数	橋	107	107	107	108	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	3	8	4	3	－
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	橋梁長寿命化事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43114005

基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	4	適正な維持管理

事業年度	平成	26	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

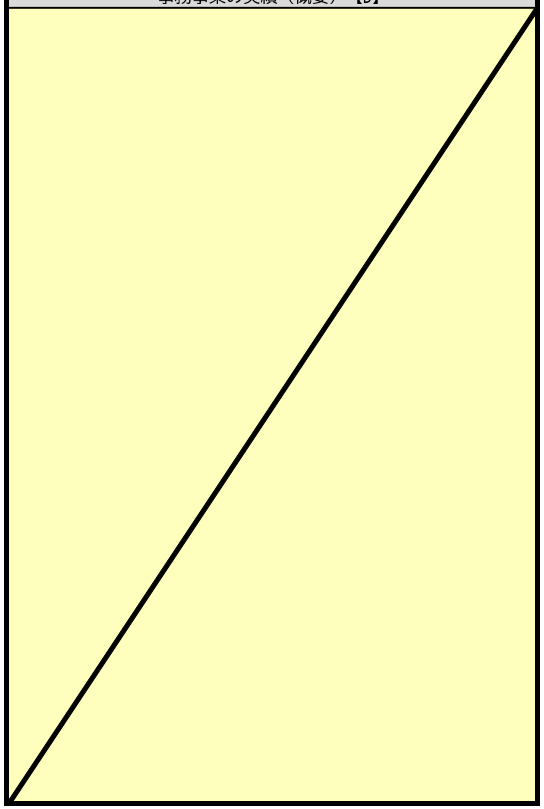
目的	計画的に橋梁の修繕を行い、安全性の確保及びライフサイクルコストの縮減を図ることを目的とする。
根拠	道路法
対象	市が管理する橋梁

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	4	橋梁維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

令和５年度に登別市橋梁長寿命化修繕計画の見直しを行った結果、年間事業費が増額となった。
・橋梁点検　46橋
・補修工事　１橋（小平岸橋）
・補修設計　２橋（勝閧橋、桜木橋歩道橋）

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

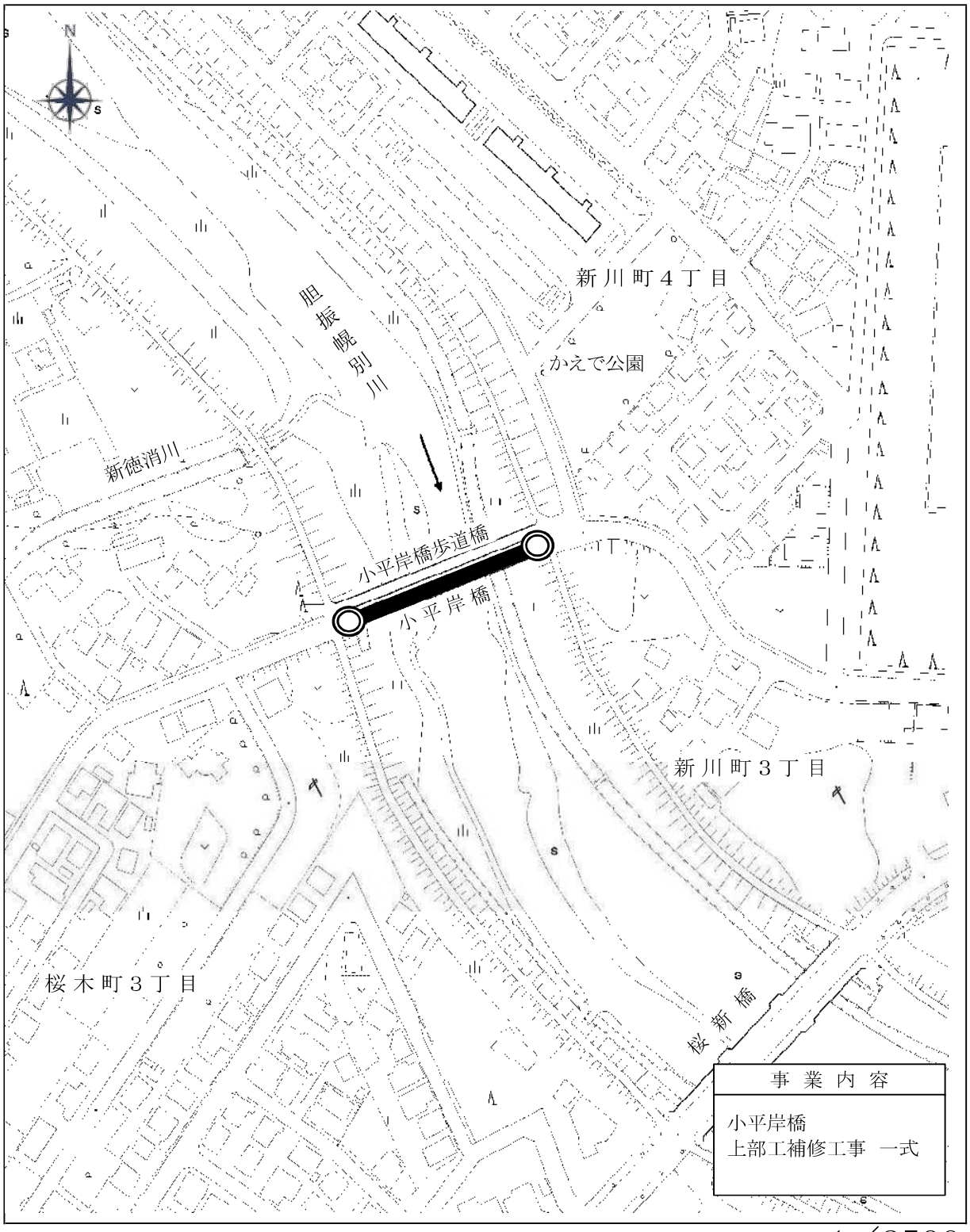
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	1,118	1,118	928	928		2,185
03 職員手当等	0	0	0	0		2,009
10 需用費	230	213	230	230		230
12 委託料	18,000	19,052	21,000	13,320		56,000
14 工事請負費	27,000	26,081	24,000	31,680		90,000
合計	46,348	46,464	46,158	46,158		150,424

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	25,200	25,200	20,400	20,400		87,600
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	13,000	13,100	13,200	13,200		56,500
その他	0	0	6,000	6,000		0
一般財源	8,148	8,164	6,558	6,558		6,324
合計	46,348	46,464	46,158	46,158		150,424

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	橋梁の法定点検数	橋	42	15	－	4	46
②	橋梁の実施設計数	橋	1	1	1	1	1
③	橋梁の補修工事数	橋	1	3	1	1	1
④	補助金要望及び申請協議回数	回	3	3	3	3	3
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕完了数	橋	7	8	9	9	10
成果指標							
成果指標							

件　名	橋梁長寿命化事業費



1／2500

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	河川維持補修経費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	23151002

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
	主要な施策	1	治水事業の推進

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全性の向上を図ることを目的とする。
根拠	河川法及び登別市普通河川管理条例
対象	準用河川及び普通河川

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	3	河川費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	河川維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

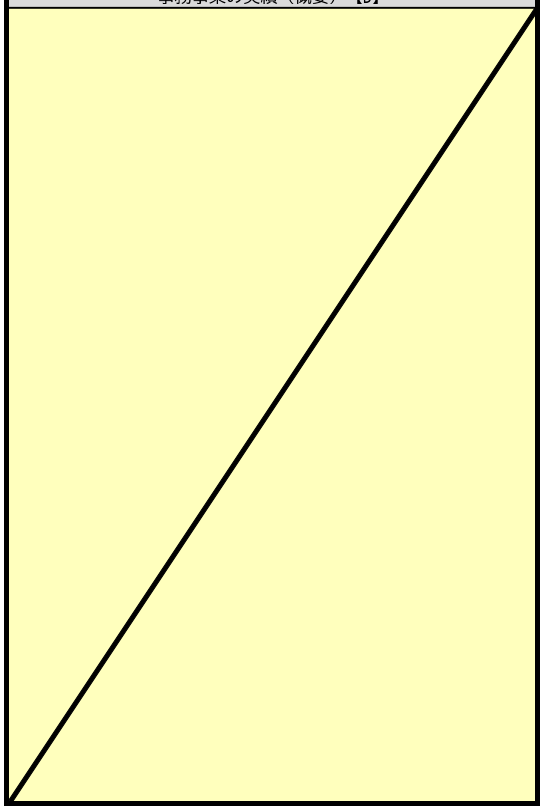
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	800	800	800	800		824
12 委託料	5,113	5,113	7,427	7,427		7,628
15 原材料費	100	99	100	100		100
合計	6,013	6,012	8,327	8,327		8,552

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	6,013	6,012	8,327	8,327		8,552
合計	6,013	6,012	8,327	8,327		8,552

事務事業の計画（概要）【P】

河川施設の修繕、河川敷地の草刈及び現況調査等を実施する。
・破損した護岸やフェンス等河川施設の修繕を行う。
・上鷲別富岸川外６河川の草刈を６月から８月の間に１回実施する。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	草刈実施延長	m	3,930	3,990	3,990	3,990	3,990
②	普通作業員労務単価	円	17,300	18,000	19,100	20,000	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	草刈委託を行う河川数	河川	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	河川浚渫事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	23152003

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
	主要な施策	2	雨水・浸水対策事業の推進

事業年度	令和 6 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全性の向上を図ることを目的とする。
根拠	河川法
対象	伏古別川

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ハード事業
項	3 河川費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 河川維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	0	0	201	201		0
14 工事請負費	0	0	4,000	4,000		4,000
合計	0	0	4,201	4,201		4,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	4,200	4,200		4,000
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	1	1		0
合計	0	0	4,201	4,201		4,000

事務事業の計画（概要）【P】

伏古別川の浚渫工事を行い、治水対策の推進を図る。
・河川浚渫工事　１箇所

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	工事発注本数	本	－	－	－	1	1
②	緊急浚渫推進事業起債の要望及び申請回数	回	－	－	－	1	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	河川浚渫箇所	箇所	－	－	－	1	1
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	地獄谷川改修事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	23151002

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
	主要な施策	1	治水事業の推進

事業年度	令和	6	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	普通河川地獄谷川において、河道内の調査の結果、経年劣化による護岸の亀裂等が確認されたため、改修を行うことにより、河川の安全性の向上を図ることを目的とする。
根拠	河川法
対象	地獄谷川

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ハード事業
項	3 河川費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 河川改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

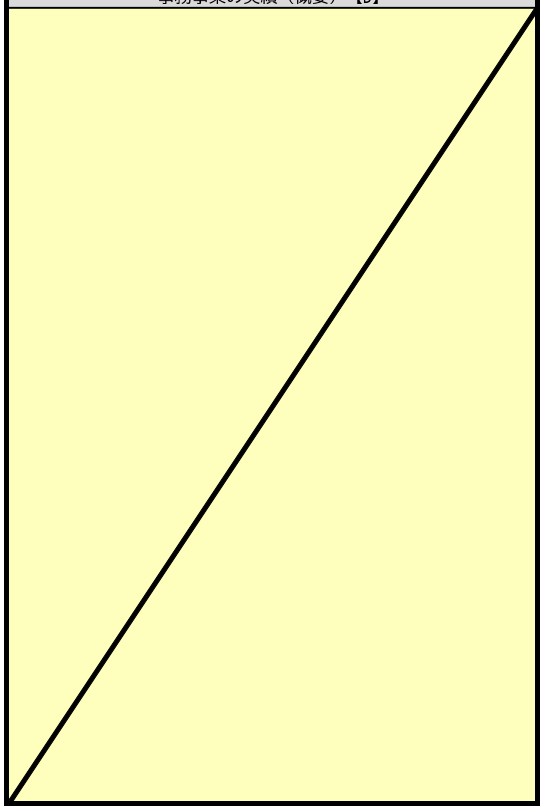
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	0	0	408	408		4,327
03 職員手当等	0	0	0	0		2,504
12 委託料	0	0	17,776	17,776		0
14 工事請負費	0	0	0	0		250,000
合計	0	0	18,184	18,184		256,831

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	18,100	18,100		256,800
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	84	84		31
合計	0	0	18,184	18,184		256,831

事務事業の計画（概要）【P】

地獄谷川の未改修区間を整備し、治水事業を推進する。
・地獄谷川改修工事　L=59m

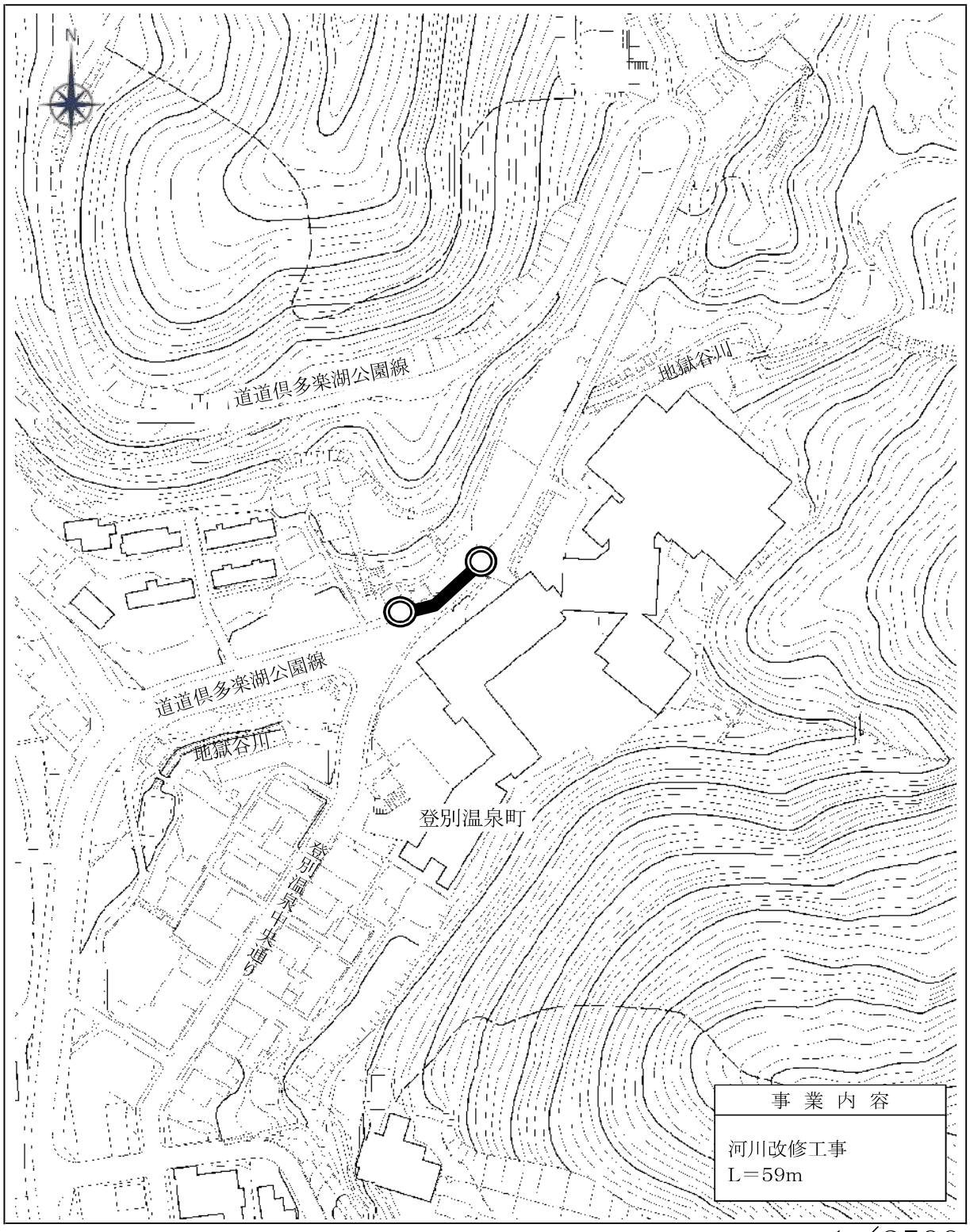
事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	調査・実施設計本数	本	－	－	－	2	－
②	緊急自然災害防止対策事業起債の要望及び申請回数	回	－	－	－	1	1
③	工事発注本数	本	－	－	－	－	2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査測量・設計業務委託発注本数	本	－	－	－	2	－
成果指標	河川改修延長	m	－	－	－	－	59
成果指標							

件　名	地獄谷川改修事業費



1／2500

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	空家等対策事業費		
部・グループ	都市整備部都市政策グループ	事務事業コード	23611002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	6	心配ごと・困りごとの解消
	基本的な方向	1	市民相談の充実
	主要な施策	1	市民相談体制の充実

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的な空家等対策を実施することにより、市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	空家等対策の推進に関する特別措置法及び同法施行令、登別市空家等対策計画、登別市空家等対策審議会条例、空家等対策事業補助金交付要綱
対象	建物の所有者及び管理人

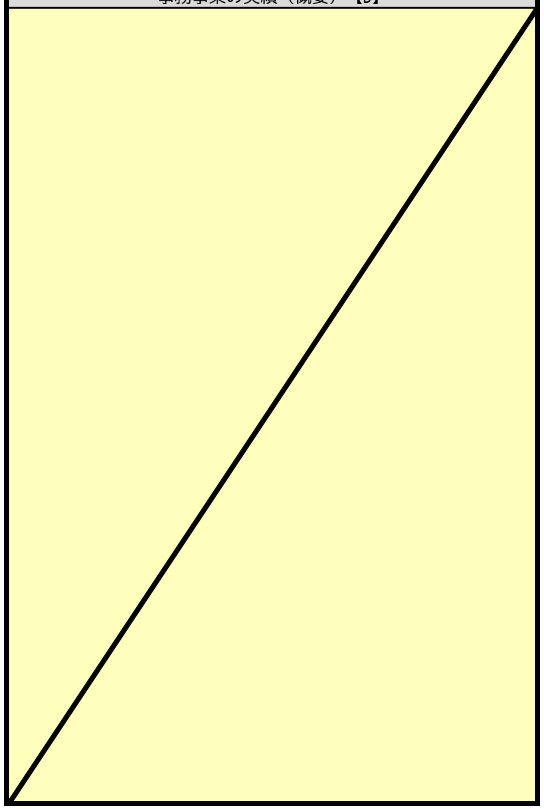
会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	都市計画総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的な空家等対策を実施するとともに、広く市民に周知・啓発を行い、空家等の発生抑制、所有者等による適切な管理及び利活用に向けた対策を推進する。

・諮問が必要な事案が発生した場合は、空家等対策審議会を開催する。
・パンフレットによる情報提供及び空家等に対する意識啓発を実施する。
・特定空家等の認定及び指導等を実施する。
・登別市空家等対策事業補助金交付事務を実施する。
　➢特定空家等の除却費用の一部補助（最大50万円）
　　除却工事費の１/２
　➢空き家の改修費用の一部補助　（最大100万円）
　　対象工事費　300万円以上
　　補助基本額　70万円
　　子育て世帯加算額　子ども一人当り10万円　上限30万円
　　※居住誘導区域内に限る
　➢空き家の除却費用の一部補助　（最大80万円）
　　除却工事費の１/２
　　補助基本額　25万円
　　新築加算額　除却後に住宅を新築する場合　上限25万円
　　子育て世帯加算額　子ども一人当り10万円　上限30万円
　　※原則市街化区域に限る
　　※各種加算は居住誘導区域内に限る
・空き家情報登録制度を運用する。
・空家等実態調査を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	154	33	154	154		154
08 旅費	54	41	243	104		270
10 需用費	33	33	96	96		80
11 役務費	53	19	64	64		32
12 委託料	500	33	500	500		500
14 工事請負費	0	0	7,139	6,301		0
18 負担金・補助及び交付金	3,600	990	3,600	3,600		3,600
合計	4,394	1,149	11,796	10,819		4,636

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,000	990	1,000	1,000		1,000
一般財源	3,394	159	10,796	9,819		3,636
合計	4,394	1,149	11,796	10,819		4,636

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	登別市空家等対策審議会の開催回数	回	2	2	1	1	4
②	登別市空家等対策事業補助金の交付件数	件	0	1	2	2	5
③	市内空家等把握件数	件	493	527	574	647	647
④	市内空家等増加件数	件	81	99	97	140	140
⑤	市内空家等解消件数	件	67	65	50	67	67
⑥	市内空き家等への相談等対応件数	件	80	80	81	82	82
⑦	特定空家等の所有者に対する行政指導及び行政処分	回	7	16	14	9	7
⑧	空家等実態調査の実施数	回	2	2	2	2	2
⑨	パンフレットによる啓発回数	回	82	82	83	84	84
⑩	空き家情報登録制度（空き家ナビ）の登録件数	件	7	11	17	10	12
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	空家等の解消件数	件	67	65	50	67	67
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	景観みどり推進経費		
部・グループ	都市整備部都市政策グループ	事務事業コード	41211001

基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
	施策	2	良好な景観の形成
	基本的な方向	1	地域性を活かした景観形成
	主要な施策	1	景観形成の推進

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

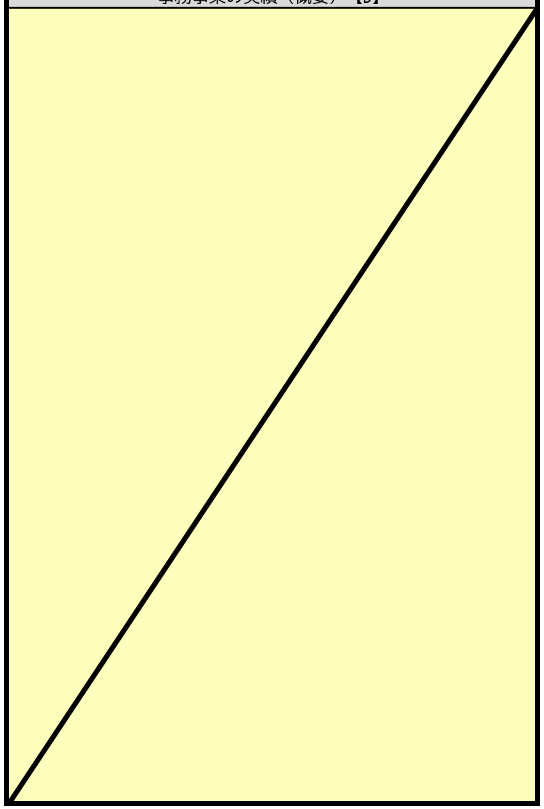
目的	良好な景観と豊かなみどりを守り、育て、つくり、これらを次の世代へ継承していくことを目的とする。
根拠	登別市景観とみどりの条例及び同条例施行規則
対象	市民、事業者

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	都市計画総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

登別市景観とみどりの条例に基づき、市民等との協働による良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行う。
・景観・みどり審議会の運営
・景観・みどり推進会議の運営
・条例に基づく各指定
　登別景観・みどり遺産、眺望ポイント、保護樹
・条例に基づく景観・みどりモデル地区の認定
・景観・みどりづくり賞の表彰
・景観フォトパネル展の実施

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	165	0	165	50		99
08 旅費	15	0	22	5		9
10 需用費	41	41	44	44		32
15 原材料費	30	30	30	30		30
合計	251	71	261	129		170

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	251	71	261	129		170
合計	251	71	261	129		170

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	景観・みどり審議会の開催	回	0	1	0	1	2
②	景観・みどり推進会議の開催	回	1	2	1	1	2
③	景観・みどりに関する講演会の開催	回	0	0	0	0	0
④	登別景観・みどり遺産の指定	件	0	0	0	0	1
⑤	景観・みどりモデル地区の認定	件	0	0	0	0	0
⑥	眺望ポイントの指定	件	0	0	0	0	0
⑦	保護樹の指定	件	0	0	0	0	0
⑧	登別市景観・みどりづくり賞表彰件数	件	0	0	0	0	1
⑨	登別市景観・みどり推進会議による実践活動	回	8	11	18	15	15
⑩	条例に基づく各種指定等案件の提案	件	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	条例に基づく各種の指定等数	件	0	0	0	0	1
成果指標	市内全域の景観に対する満足度	%	－	70	－	－	90
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	街区公園等清掃交付金		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	42112001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	1	快適な住環境づくり
	基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
	主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

事業年度	平成	6	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	街区公園等の維持管理を町内会の協力を得ながら行うことにより、生活に身近なこれらの公園等の景観を保持するなど、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市街区公園等清掃交付金取扱要領
対象	町内会（登別市街区公園等清掃交付金取扱要領）

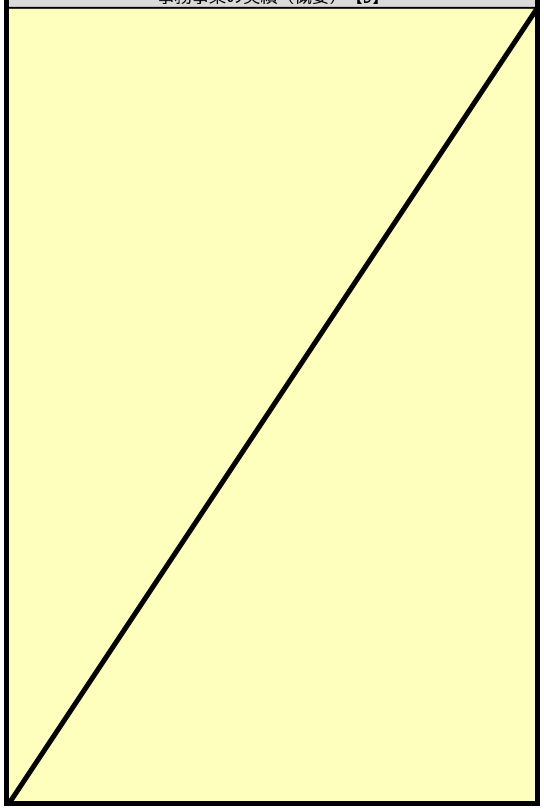
会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	公園管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付する。

【事業計画】
・実施町内会　36町内会
・実施公園数　43箇所

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	580	495	545	450		545
合計	580	495	545	450		545

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	400	400	400	400		300
一般財源	180	95	145	50		245
合計	580	495	545	450		545

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	清掃交付金事業実施公園広場数	箇所	45	42	43	39	43
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付対象町内会数	町内会	36	35	36	32	36
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	公園維持管理経費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	42112002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	1	快適な住環境づくり
	基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
	主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内135箇所の公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	公園・広場

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	公園管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	0	0	0	0		30
08 旅費	30	0	30	30		20
10 需用費	9,389	8,388	8,806	9,266		9,883
11 役務費	990	971	999	949		1,240
12 委託料	71,264	71,160	75,969	75,769		79,600
13 使用料及び賃借料	7,830	7,779	7,805	7,805		7,860
14 工事請負費	5,179	5,038	0	0		1,600
15 原材料費	2,300	2,300	2,300	2,185		2,600
17 備品購入費	0	0	205	205		1,780
18 負担金・補助及び交付金	25	25	25	25		25
26 公課費	75	75	75	75		127
合計	97,082	95,736	96,214	96,309		104,765

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	17,850	18,316	28,850	28,850		48,576
一般財源	79,232	77,420	67,364	67,459		56,189
合計	97,082	95,736	96,214	96,309		104,765

事務事業の計画（概要）【P】

公園・広場の遊具等の修繕や、街路樹の剪定など維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	街路樹剪定本数	本	638	467	639	469	594
②	公園・広場施設修繕件数	件	19	21	22	17	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	都市公園数	ケ所	44	44	44	44	44
成果指標	その他公園・広場数	ケ所	91	91	91	91	91
成果指標	市街化区域の市民一人あたりの都市公園面積	㎡	4.3	4.4	4.5	4.5	4.5

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	都市公園施設長寿命化事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	42111001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	1	快適な住環境づくり
	基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
	主要な施策	1	安全で安心できる公園整備の推進

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、公園施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全安心を確保し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	都市公園法
対象	公園施設（都市公園法第２条）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2	公園管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

都市公園を対象に、公園施設の改築及び修繕を行う。

【事業計画】

・公園施設改築　８箇所

川上公園遊戯施設改築工事	一式
キウシト湿原園路改築工事	一式
さわやか公園遊戯施設改築工事	一式
ことぶき公園遊戯施設改築工事	一式
わらべ公園遊戯施設改築工事	一式
つくし公園遊戯施設改築工事	一式
北公園照明灯改築工事	一式
中央公園照明灯改築工事	一式

・公園施設修繕　一式

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	691	691	356	356		768
08 旅費	68	51	68	68		66
10 需用費	2,129	2,128	2,129	2,129		2,229
12 委託料	6,000	4,144	4,500	4,034		1,000
13 使用料及び賃借料	23	22	23	23		38
14 工事請負費	39,900	39,692	29,500	29,966		33,000
18 負担金・補助及び交付金	275	254	275	275		275
合計	49,086	46,982	36,851	36,851		37,376

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	15,250	15,250	15,000	15,000		15,000
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	26,900	25,400	17,100	17,100		17,400
その他	0	0	0	0		0
一般財源	6,936	6,332	4,751	4,751		4,976
合計	49,086	46,982	36,851	36,851		37,376

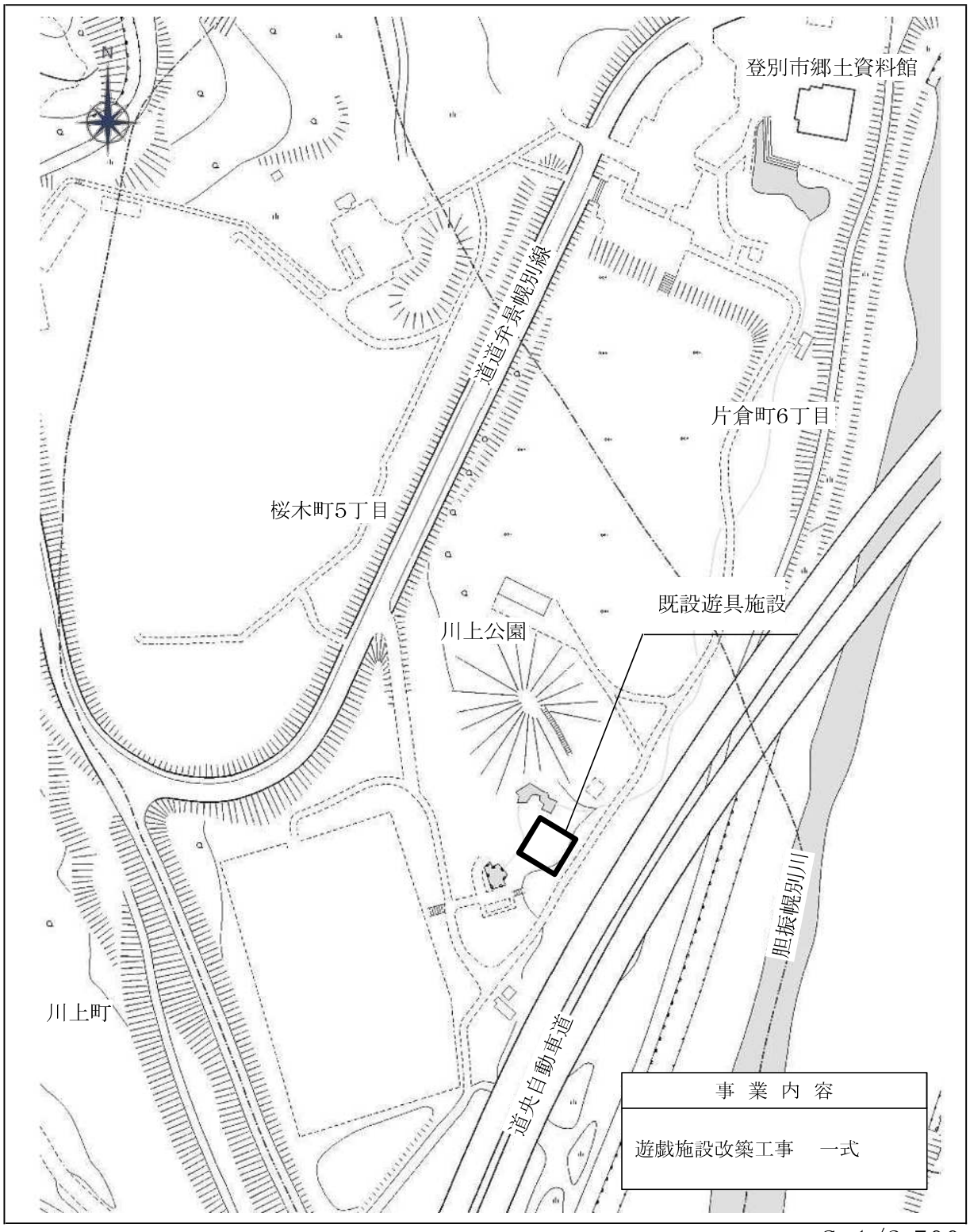
指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	登別市内の都市公園数	箇所	44	44	44	44	44
②	都市公園の遊具数	箇所	177	177	177	177	177
③	都市公園の健全遊具数	箇所	144	145	146	148	150
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設改築実施公園数	箇所	2	2	4	5	8
成果指標	長寿命化計画に基づく都市公園における遊具の健全度	%	81.4	81.9	82.5	83.6	84.7
成果指標							

件　名	都市公園施設長寿命化事業費

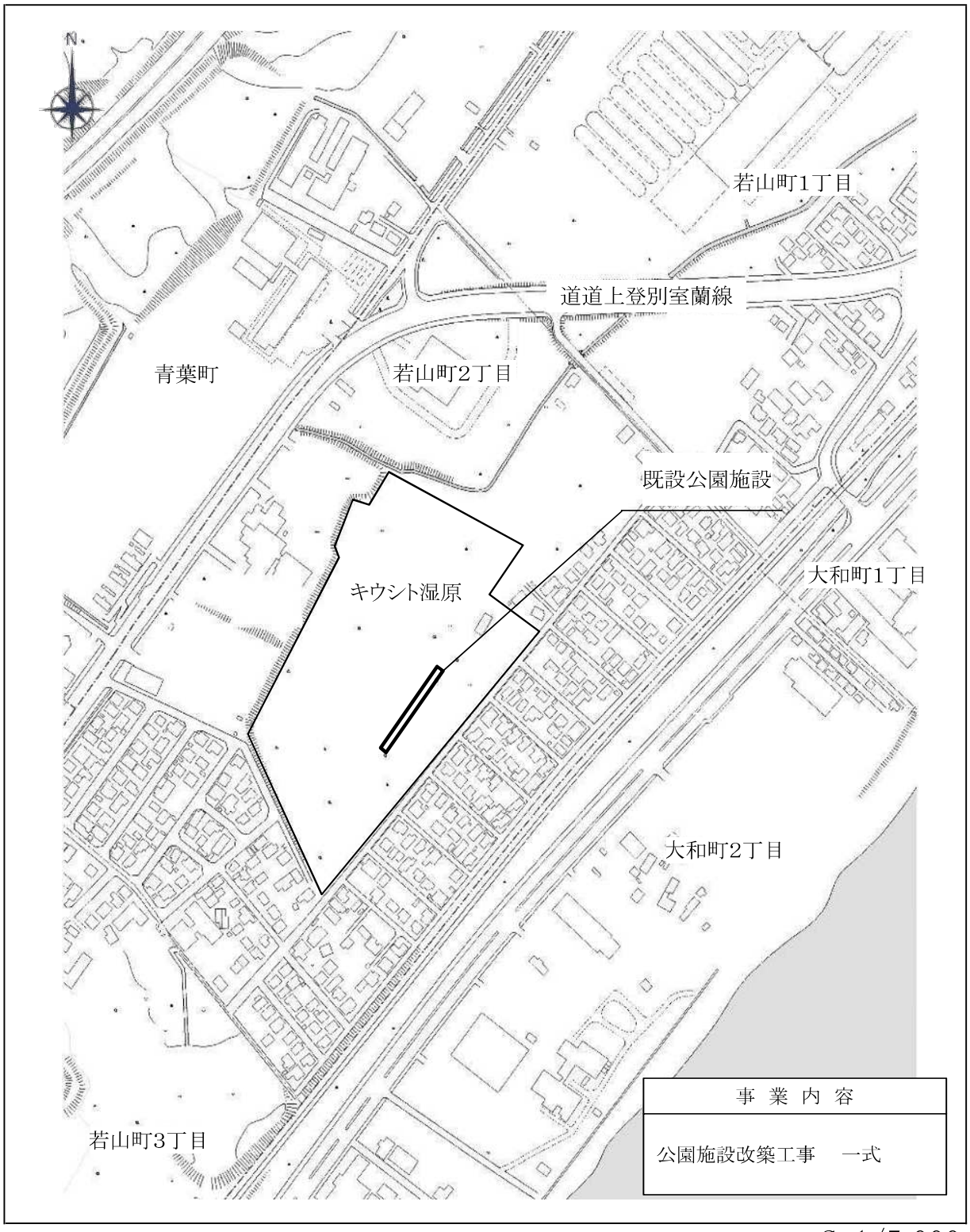
工事名	数量（単位）	予算額（千円）	合計（千円）
川上公園遊戯施設改築工事	1　式	8,000	33,000
キウシト湿原園路改築工事	1　式	16,000	
さわやか公園遊戯施設改築工事外５	1　式	9,000	

件　名	都市公園施設長寿命化事業費



S=1/2,500

件　名	都市公園施設長寿命化事業費



S=1/5,000

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	緑化推進経費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	42113001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	1	快適な住環境づくり
	基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
	主要な施策	3	みどりの創出と保全

事業年度	平成	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	緑化推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	30	5	30	30		30
10 需用費	3,733	3,732	4,207	4,207		4,448
15 原材料費	473	457	473	473		473
合計	4,236	4,194	4,710	4,710		4,951

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	3,500	4,100	3,000	3,000		4,000
一般財源	736	94	1,710	1,710		951
合計	4,236	4,194	4,710	4,710		4,951

事務事業の計画（概要）【P】

緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行う。

【主な事業】

・市民緑化推進事業
　公共施設に植栽する樹木や花苗を町内会へ配布する。
・沿道美化事業（春・夏）
　道道弁景幌別線などの沿道へ花苗を植栽する。
・みどりの講習会
　みどりに関する情報の発信を推進するため、各種講習会を開催する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	市民緑化推進事業花苗植栽数	株	5,978	6,330	6,167	6,585	6,200
②	沿道美化事業（春）参加団体数	団体	12	9	12	12	12
③	沿道美化事業（春）花苗植栽数	株	4,480	3,160	3,520	3,360	3,100
④	沿道美化事業（夏）団体数	団体	11	11	10	10	10
⑤	沿道美化事業（夏）花苗植栽数	株	5,080	4,200	3,840	3,840	3,500
⑥	アイラブロード参加団体数	団体	19	18	18	18	18
⑦	アイラブロード花苗植栽数	株	4,000	3,880	4,040	4,040	3,700
⑧	小学校入学記念植樹実施学校数	校	0	0	0	1	1
⑨	みどりの講習会実施回数	回	0	1	2	2	2
⑩	フラワーマスター資格保持者数	人	17	17	13	13	13
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設等への草花、樹木の植栽実施町内会数（市民緑化推進事業参加町内会数）	町内会	49	47	47	48	49
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市営住宅非常用照明改修事業費		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42231004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
	主要な施策	1	計画的な改修整備

事業年度	平成	22	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	非常用照明の機能を確保することにより、入居者が火災などの非常時に安全に屋外へ避難できることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、建築基準法
対象	市営住宅

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	住宅管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

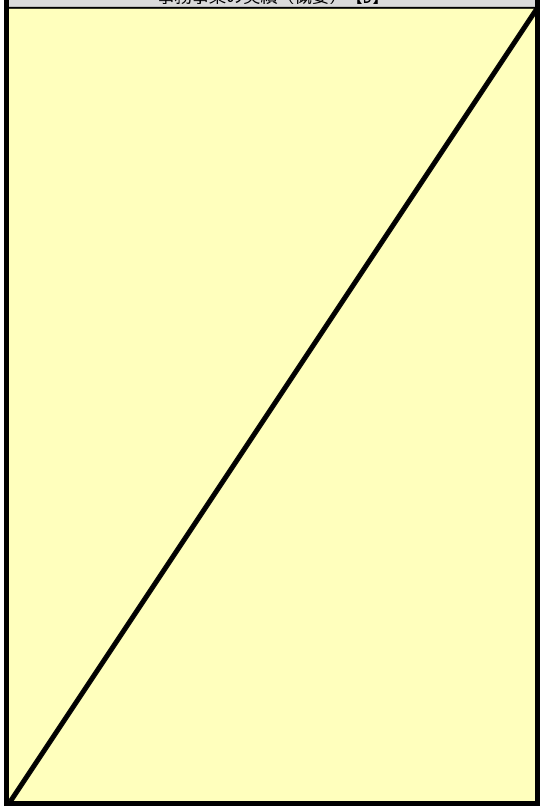
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
14 工事請負費	2,900	2,807	3,729	3,630		6,717
合計	2,900	2,807	3,729	3,630		6,717

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,900	2,807	3,729	3,630		6,717
合計	2,900	2,807	3,729	3,630		6,717

事務事業の計画（概要）【P】

設置から一定期間を経過した非常用照明の改修工事を行う。
【令和７年度】
・対象団地及び住棟　千歳団地（１～３号棟）
　　幌別東団地（75Ｒ２～４号棟）

事務事業の実績（概要）【D】



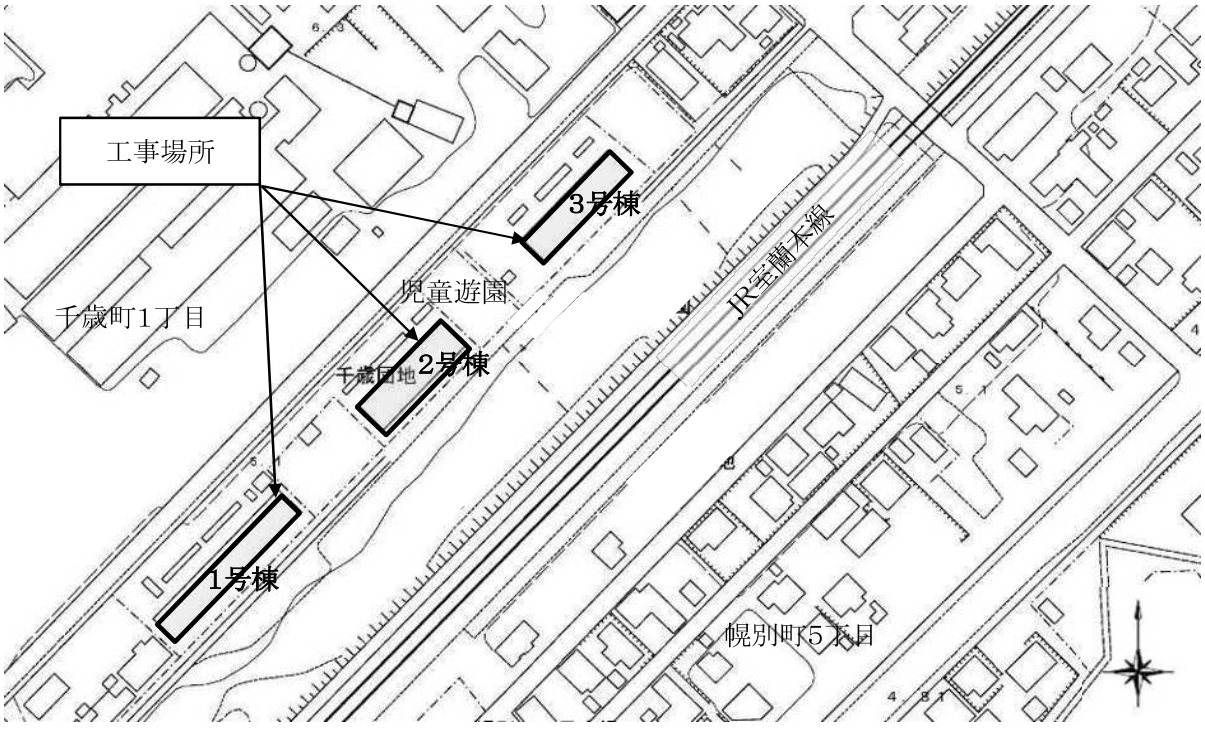
指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	非常用照明を設置している市営住宅住戸数	戸	1,288	1,276	1,276	1,276	1,276
②	非常用照明を改修したことにより安全性が向上した市営住宅住戸数	戸	45	45	80	84	142
③	建築基準法に基づく定期調査（検査）による指摘件数	件	0	0	0	0	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修及び改善した非常用照明器具数	台	77	77	40	42	71
成果指標							
成果指標							

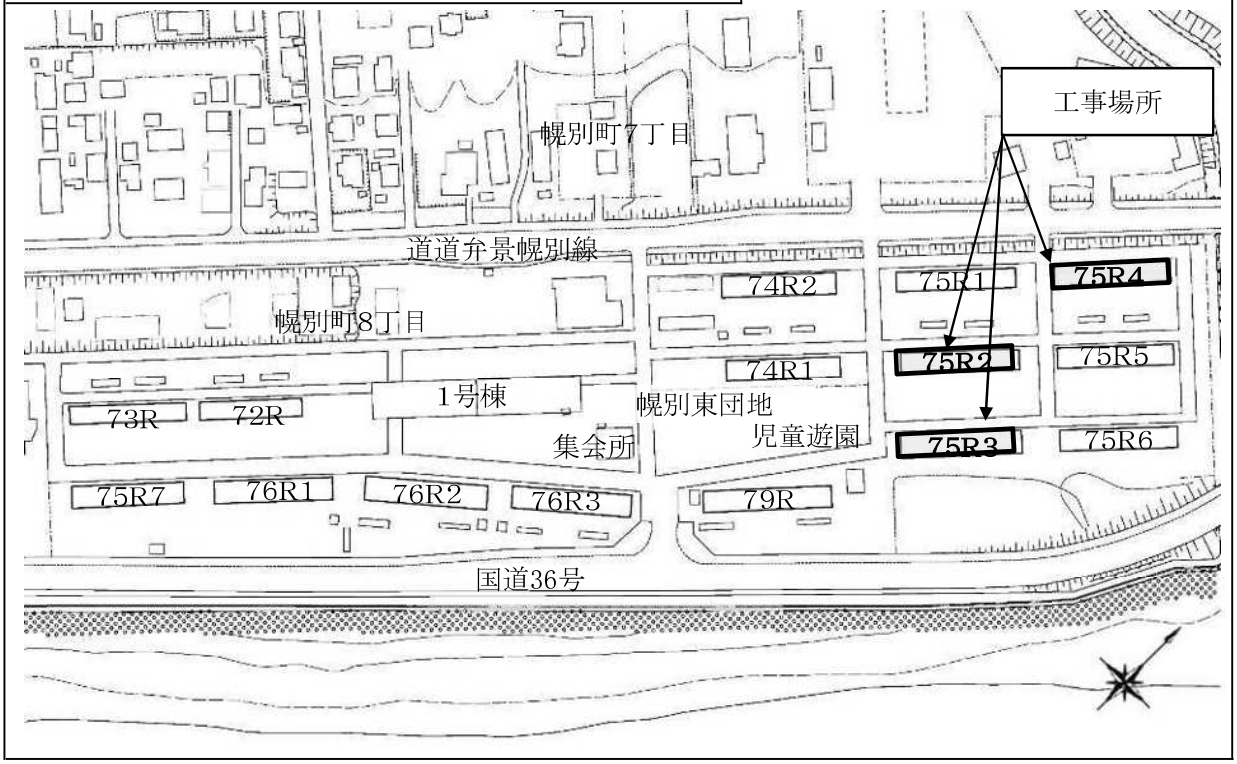
市営住宅非常用照明改修事業費　添付資料

件　名	千歳団地非常用照明取替工事 幌別東団地75R2、75R3、75R4非常用照明取替工事

千歳団地非常用照明取替工事



幌別東団地75R2、75R3、75R4非常用照明取替工事



令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業補助金		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42211002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
	主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

事業年度	平成	26	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、特定既存耐震不適格建築物の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、登別市既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	建築指導費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

・特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
　補助額　耐震診断に要する費用の2/3（限度額200万円）
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のぼりべつに掲載し、周知を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,000	0	2,000	0		4,000
合計	2,000	0	2,000	0		4,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	1,000	0	1,000	0		2,000
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,000	0	1,000	0		2,000
合計	2,000	0	2,000	0		4,000

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	2
②	市広報紙での周知回数	回	2	2	2	2	1
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	木造住宅耐震化促進事業補助金		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42211003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
	主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

事業年度	平成	26	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、木造住宅の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、登別市既存木造住宅耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の木造住宅の所有者

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	建築指導費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

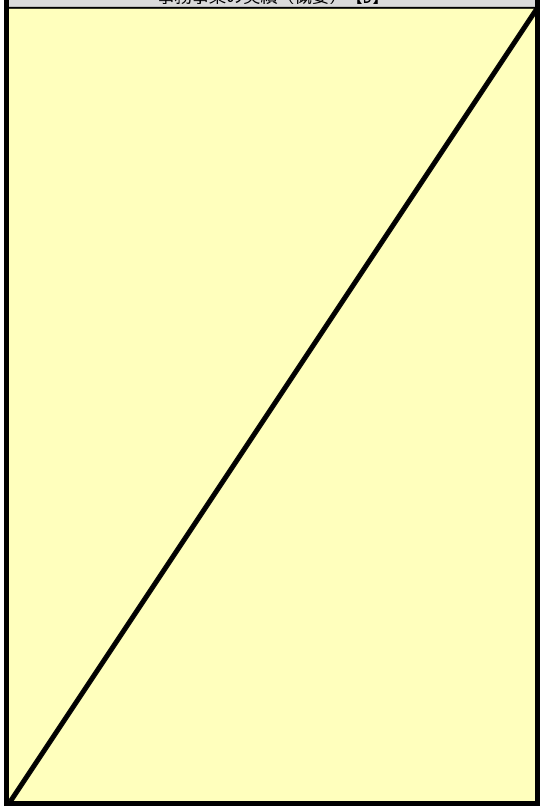
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	100	0	100	0		100
合計	100	0	100	0		100

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	24	0	24	0		24
道支出金	50	0	50	0		50
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	26	0	26	0		26
合計	100	0	100	0		100

事務事業の計画（概要）【P】

耐震化が努力義務となっている木造住宅について、耐震診断を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。
・木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
　補助額　耐震診断に要する費用の2/3（限度額５万円）
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のぼりべつに掲載し、周知を行う。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	2
②	市広報紙での周知回数	回	2	2	2	2	1
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	6

事務事業名	市営住宅給水設備改修事業費		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42231011

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
	主要な施策	1	計画的な改修整備

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	安定した給水を確保し入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善及び市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市営住宅等長寿命化計画、公営住宅法、登別市営住宅条例、社会資本整備総合交付金要綱、登別市給水装置工事標準計画・施工指針
対象	市営住宅

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3	住宅建設費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

市営住宅の老朽化した給水設備等の改修工事を行う。
【令和７年度】
・対象団地　幌別東団地

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
14 工事請負費	8,987	7,095	7,491	7,315		3,780
合計	8,987	7,095	7,491	7,315		3,780

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	6,700	5,300	5,600	5,400		2,800
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,287	1,795	1,891	1,915		980
合計	8,987	7,095	7,491	7,315		3,780

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	受水槽方式の団地棟数	棟	43	43	43	43	43
②	直結給水方式の団地棟数（受水槽方式から改修した棟数のみ）	棟	6	6	6	6	6
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受水槽方式の給水設備を改修した団地棟数	棟	2	2	3	2	1
成果指標	直結給水方式に改修した団地梅数	棟	5	0	0	0	0
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市営住宅（柏葉団地）大規模改修事業費		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42231017

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
	主要な施策	1	計画的な改修整備

事業年度	令和	4	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、登別市営住宅等長寿命化計画
対象	市営住宅（柏葉団地）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3	住宅建設費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装改修工事を行う
【令和７年度】
・対象団地及び住棟　柏葉団地５号棟

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
14 工事請負費	27,000	26,422	44,625	44,625		58,584
合計	27,000	26,422	44,625	44,625		58,584

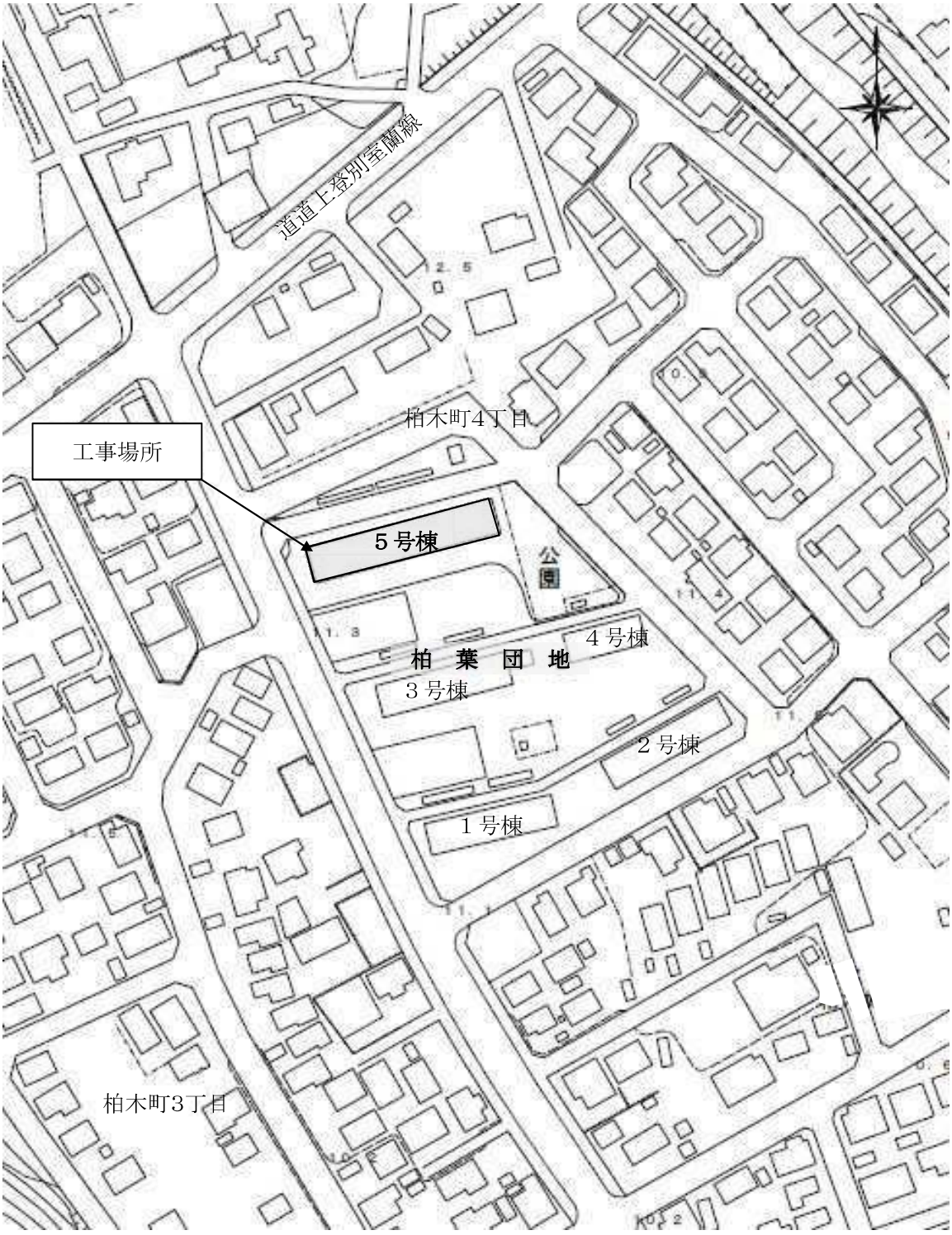
財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	10,935	7,996	17,347	17,347		23,096
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	16,000	16,400	27,200	27,200		35,400
その他	0	0	0	0		0
一般財源	65	2,026	78	78		88
合計	27,000	26,422	44,625	44,625		58,584

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	屋根、外壁の改修を計画している棟数	棟	－	1	1	1	1
②	本事業より市営住宅柏葉団地の機能の維持が図られた住戸数	戸	－	20	12	20	24
③	本事業における計画棟数（全棟数）	棟	0	4	4	4	4
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	大規模改修を実施した棟数	棟	－	1	1	1	1
成果指標							
成果指標							

市営住宅(柏葉団地)大規模改修事業費　添付資料

件　名	柏葉団地5号棟外壁屋根改修工事



令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市営住宅物置建替等事業費		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42231005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
	主要な施策	1	計画的な改修整備

事業年度	令和	6	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	老朽化した市営住宅物置の建替等を行うことにより、入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法・登別市営住宅条例, 登別市営住宅等長寿命化計画, 社会資本整備総合交付金要綱
対象	市営住宅

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	住宅建設費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

老朽化が進み、戸の開閉や外壁の腐食等が進んだ市営住宅の外物置の改修を実施する。
【令和７年度】
・対象団地及び住棟名　新生団地３号棟

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
14 工事請負費	0	0	16,590	16,092		9,500
合計	0	0	16,590	16,092		9,500

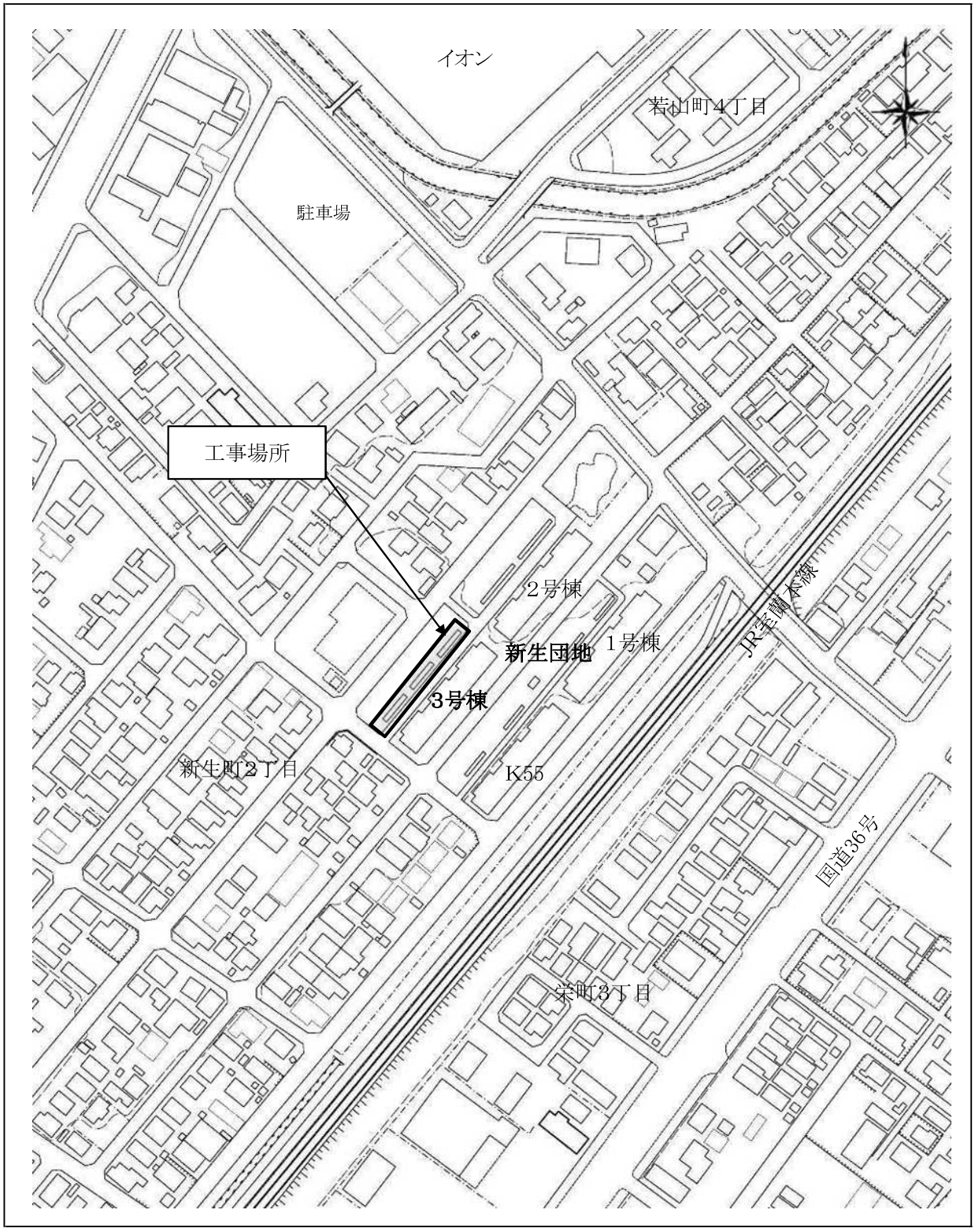
財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	16,590	16,092		9,500
合計	0	0	16,590	16,092		9,500

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	設置している物置棟数	棟	－	－	－	123	123
②	建替又は改修を計画している物置棟数	棟	－	－	－	4	3
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	建替又は改修した物置棟数	棟	0	0	0	4	3
成果指標							
成果指標							

市営住宅物置建替等事業費　添付資料

件　名	新生団地3号棟物置改修工事



令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市営住宅用途廃止事業費		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42231019

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
	主要な施策	1	計画的な改修整備

事業年度	令和	7	年度	～	令和	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市営住宅等長寿命化計画における目標管理戸数の推進及び耐用年限を超過した住宅の解消を図るとともに、老朽化が著しい市営住宅を除却することにより、地域の防犯性、景観の向上を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅条例、登別市営住宅条例施行規則、登別市営住宅等長寿命化計画
対象	市営住宅

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3	住宅建設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

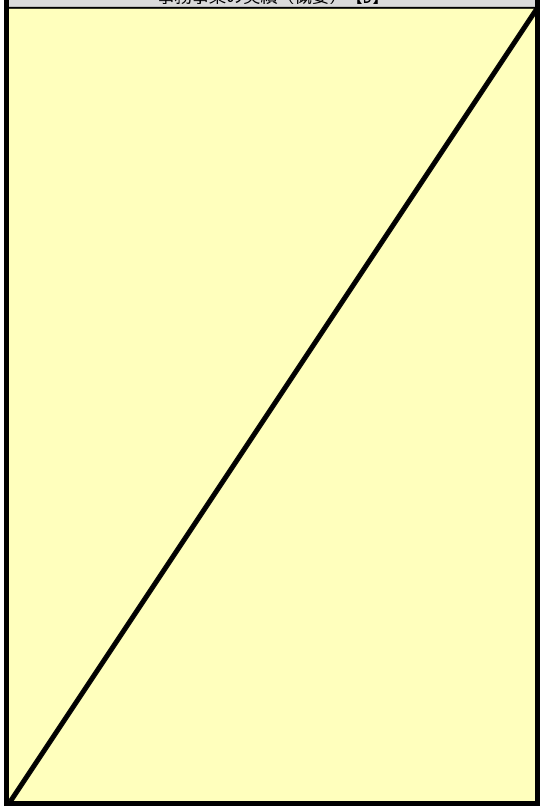
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
21 補償・補填及び賠償金	0	0	0	0		3,933
合計	0	0	0	0		3,933

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		1,966
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		1,967
合計	0	0	0	0		3,933

事務事業の計画（概要）【P】

市営住宅等長寿命化計画に基づき市営住宅の用途廃止を行う。
入居者の移転補償
【令和７年度】
・対象団地及び住棟　柏木団地11、12号棟入居者

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	耐用年限を超過した市営住宅戸数（用途廃止した市営住宅は除く）	戸	58	58	58	58	58
②	本事業における用途廃止戸数	戸	80	0	0	0	0
③	本事業における市営住宅除却棟数	棟	0	0	0	0	0
④	用途廃止に伴う移転対象戸数（年度ごと）	戸	0	0	0	0	23
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業における除却戸数	戸	0	0	0	0	0
成果指標	市営住宅の戸数	戸	1,366	1,362	1,362	1,362	1,362
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市営住宅エレベーター改修事業費		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42231018

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
	主要な施策	1	計画的な改修整備

事業年度	令和	7	年度	～	令和	年度

目的・根拠・対象

目的	老朽化した市営住宅のエレベーターの更新を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、建築基準法、登別市営住宅条例、登別市営住宅条例施行規則、登別市営住宅等長寿命化計画
対象	市営住宅

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3	住宅建設費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

設置後20年以上経過した市営住宅のエレベーターの更新を実施する。
【令和７年度】
・対象団地及び住棟　登別温泉団地２号棟

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	0	0		2,768
合計	0	0	0	0		2,768

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		2,000
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		768
合計	0	0	0	0		2,768

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	エレベーターを設置している団地棟数	棟	6	6	6	6	6
②	エレベーターの更新に向け実施設計等を行った市営住宅棟数	棟	0	0	0	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	エレベーターを更新した団地棟数	棟	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	西いぶり消防指令センター運営経費負担金		
部・グループ	消防本部総務グループ	事務事業コード	23221023

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	2	消防・救急救助体制の充実
	基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
	主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

事業年度	令和	7	年度	～	令和	年度

目的・根拠・対象

目的	災害発生時において迅速に対応し、市民の生命・財産を守る消防活動に必要不可欠な西いぶり消防指令センターの維持管理を図ることを目的とする。
根拠	西胆振地域３消防本部消防通信指令事務共同運用連携・協力実施計画書
対象	消防職員、消防団員、市民

会計種別	一般会計		
款	9 消防費	事業区分	ソフト事業
項	1 消防費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 常備消防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		3,604
合計	0	0	0	0		3,604

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		3,000
一般財源	0	0	0	0		604
合計	0	0	0	0		3,604

事務事業の計画（概要）【P】

登別市・室蘭市・西胆振行政事務組合の３消防本部が共同で運用する西いぶり消防指令センターは、西胆振管内の119番通報の全てを担う施設として24時間365日適切に維持することが必須であるため、当該センターの維持管理を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	西いぶり消防指令センター専任職員数	人	－	－	－	－	3
②	西いぶり消防指令センター代替職員数	人	－	－	－	－	6
③	西いぶり消防通信指令事務協議会会議の開催	回	－	－	4	4	4
④	西いぶり消防通信指令事務協議会専門部会の開催	回	－	－	25	30	33
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	119番通報受付件数	件	2,018	2,386	2,256	1,838	－
成果指標	救急出動件数	件	1,959	2,313	2,426	1,940	－
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	消防無線機整備事業費		
部・グループ	消防本部総務グループ	事務事業コード	23221022

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	2	消防・救急救助体制の充実
	基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
	主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

事業年度	令和 7 年度 ～ 令和 7 年度

目的・根拠・対象

目的	災害出動時に想定される過酷環境下において、現場隊員が適切かつ確実に情報の伝達を行うことのできる無線通信機器の整備を行い、現場臨場した各隊が統一意志のもと一体となって活動に従事することができるよう情報共有手段の充実を図ることにより部隊対応能力の強化を図り、災害に強いまちづくりの推進に寄与することを目的とする。
根拠	消防力の整備指針（第22条、消防救急無線設備）
対象	消防職員

会計種別	一般会計		
款	9 消防費	事業区分	ソフト事業
項	1 消防費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 常備消防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

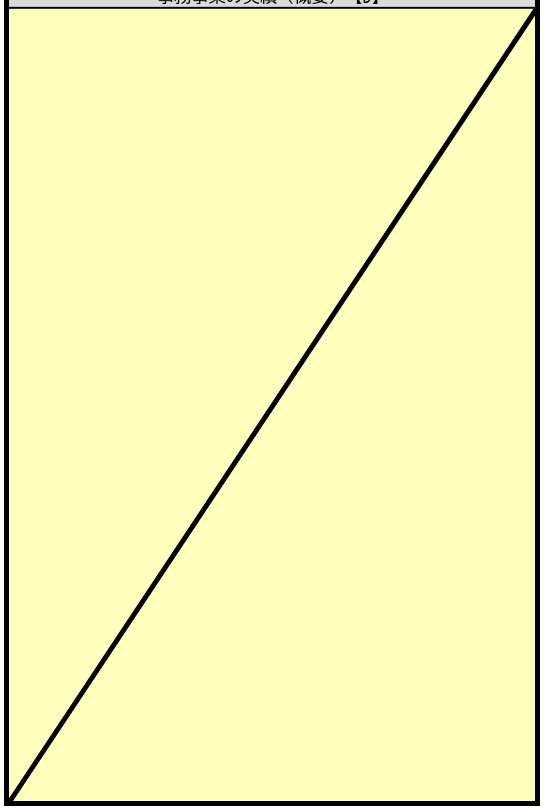
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	0	0		8,031
合計	0	0	0	0		8,031

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		8,000
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		31
合計	0	0	0	0		8,031

事務事業の計画（概要）【P】

消防無線機（IP無線機）28台の整備を行い、納入後速やかに運用を開始することにより、消防救急デジタル無線の機能を補完し、現場隊員間の情報共有能力を高め、災害現場における現場活動の強化を図る。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	火災出動件数	件	17	17	13	7	－
②	警戒出動件数	件	34	43	54	41	－
③	調査出動件数	件	6	1	0	2	－
④	救助出動件数	件	33	39	49	39	－
⑤	風水害出動件数	件	23	4	10	4	－
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消防救急デジタル無線の補完を行える地域数	箇所	－	－	－	－	6
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	西いぶり消防指令センター整備事業費		
部・グループ	消防本部総務グループ	事務事業コード	23221020

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	2	消防・救急救助体制の充実
	基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
	主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

事業年度	令和	5	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	西胆振圏３消防本部による消防通信指令業務の共同運用を行い、広域的な災害対応の強化、消防サービスの高度化及び財政負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	市町村の消防の広域化に関する基本指針（平成18年消防庁告示第33号） 消防の連携・協力の推進について（平成29年４月１日付け消防消第59号消防庁長官通知） 消防の広域化及び連携・協力の更なる推進について（令和３年１月25日消防消第10号通知） 西胆振地域３消防本部消防通信指令事務共同運用連携・協力実施計画書
対象	消防職員、消防団員、市民

会計種別	一般会計		
款	9 消防費	事業区分	ハード事業
項	1 消防費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 消防施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	7,205	5,751	152,438	124,539		422,413
合計	7,205	5,751	152,438	124,539		422,413

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	7,200	5,700	152,400	121,900		421,700
その他	0	0	0	0		0
一般財源	5	51	38	2,639		713
合計	7,205	5,751	152,438	124,539		422,413

事務事業の計画（概要）【P】

西胆振圏３消防本部の消防通信指令業務の共同運用のため、消防通信指令施設及び消防救急デジタル無線の構築及び維持管理にかかる経費の低減化など、広域運用面や財政面での効率化を図る。
「西いぶり消防指令センター」については、令和８年２月からの供用開始を予定している。

【事業スケジュール】
・令和５年度　消防指令システム・消防救急デジタル無線実施設計
・令和６年度　消防指令システム・消防救急デジタル無線整備
・令和７年度　消防指令システム・消防救急デジタル無線整備、
　　西いぶり消防指令センター供用開始

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	西いぶり消防通信指令事務協議会の設立	－	－	1	0	0	0
②	消防指令システムに係る実施設計（実施：１）	－	－	－	1	0	0
③	消防救急デジタル無線に係る実施設計（実施：１）	－	－	－	1	0	0
④	消防指令システムに係る整備（実施：１）	－	－	－	0	1	1
⑤	消防救急デジタル無線に係る整備（実施：１）	－	－	－	0	1	1
⑥	西いぶり消防通信指令事務協議会会議の開催	回	－	－	4	4	4
⑦	西いぶり消防通信指令事務協議会専門部会の開催	回	－	－	25	30	33
⑧	西いぶり消防通信指令事務協議会定例打合せの開催	回	－	－	9	7	11
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和７年度目標：10件）	件	15	11	6	9	10
成果指標	通信指令員の数	人	6	6	6	6	3
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	いじめ・不登校等対策経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52122001

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

事業年度	平成	7	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	いじめや不登校等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、いじめ防止対策推進法
対象	児童生徒とその保護者、教職員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	50	20	50	50		56
08 旅費	31	0	31	31		0
11 役務費	32	32	34	34		39
合計	113	52	115	115		95

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	113	52	115	115		95
合計	113	52	115	115		95

事務事業の計画（概要）【P】

教育指導専門員による相談や研修会の開催、学習資料による啓発などを行う。
・教育指導専門員を配置 月～金 ９：00～17：00
・教育相談及びいじめ相談電話・メール 随時受付
・いじめ・不登校等対策会議の開催 年６回
・教職員を対象とした研修会の実施 ３回
・スクールソーシャルワーカー・心の教室相談員等との情報交流懇談会 １回
・不登校等支援関係者情報交流懇談会 １回（２月）
・学校訪問 ３回
・自然体験 １回（９月）
・地域住民や保護者への啓発(市広報紙・各学校のお便り等)
・「鬼っ子フォーラム」の開催 １回

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	教育相談来室者数	人	3	7	6	5	5
②	教育相談来室者のうち、不登校に関する相談件数	件	3	5	6	4	4
③	相談電話件数	件	8	13	15	6	6
④	相談電話のうち、いじめ・嫌がらせに関する相談件数	件	5	4	3	0	4
⑤	メールによる相談件数	件	1	1	1	1	1
⑥	不登校児童出現件数	件	6	10	9	19	19
⑦	不登校生徒出現件数	件	19	31	39	40	40
⑧	いじめ認知件数（児童）	件	34	61	594	769	769
⑨	いじめ認知件数（生徒）	件	19	39	81	55	55
⑩	教職員を対象とした会議・研修等開催回数	回	7	8	8	7	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童出現率	%	0.32	0.53	0.49	1.07	1.07
成果指標	不登校生徒出現率	%	1.84	3.26	4.39	4.67	4.62
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	スクールカウンセラー活用事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52123001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	3	教育相談の充実

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、スクールカウンセラー活用事業実施要項
対象	児童生徒、保護者

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	30	29	30	30		30
合計	30	29	30	30		30

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	30	29	30	30		30
合計	30	29	30	30		30

事務事業の計画（概要）【P】

カウンセリング体制の充実を図るため、臨床心理士などの専門家を学校に派遣し、児童生徒の相談等に対応する。
・配置校及び日数
　小学校（令和４年度～）
　市独自で任用したスクールカウンセラーを全小学校に配置する。
　１校あたり　１日２時間、18日程度
　中学校
　北海道が実施するスクールカウンセラー活用事業により、主に中学校に派遣する（拠点校方式）。
　１校あたり　１日４時間　20日程度
・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭から、発達障害や集団への不適応傾向がある児童生徒の情報を収集・整理し、必要に応じて個別の面談を行う。
・希望する保護者に対し個別のカウンセリングを実施し、家庭における子どもとの関わり方や生活習慣の改善等について助言をする。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	不登校にかかるカウンセラーへの相談件数	件	95	283	216	209	198
②	不登校小学校児童出現件数	件	6	10	9	19	19
③	不登校小学校児童出現率	%	0.32	0.53	0.49	1.07	1.07
④	不登校中学校生徒出現件数	件	19	31	39	40	40
⑤	不登校中学校生徒出現率	%	1.84	3.26	4.39	4.67	4.62
⑥	児童生徒の面談件数	件	89	102	114	309	102
⑦	保護者の面談件数	件	33	86	112	134	77
⑧	教職員の面談件数	件	71	95	96	137	87
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	0.90	1.40	1.76	2.24	2.24
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	心の教室相談員活動経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52123002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	3	教育相談の充実

事業年度	平成	10	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ち、ストレスをためることのない環境をつくることを目的とする。
根拠	
対象	生徒

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

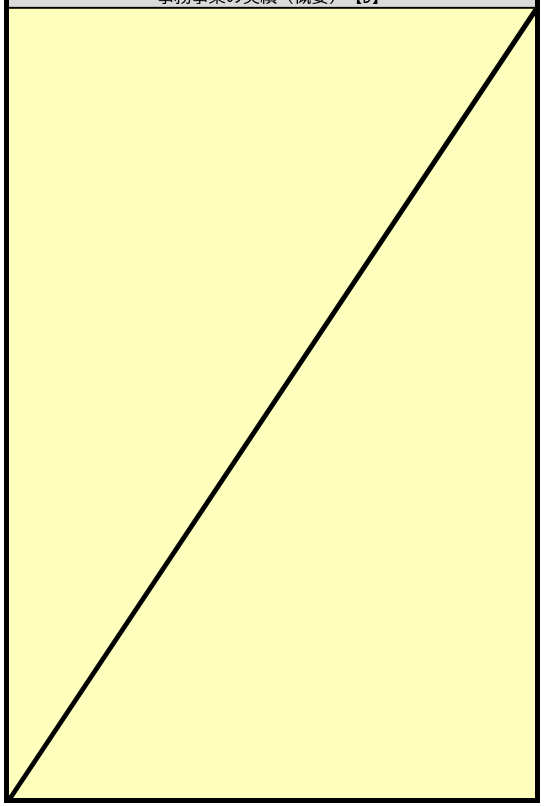
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	20	19	20	20		20
合計	20	19	20	20		20

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	20	19	20	20		20
合計	20	19	20	20		20

事務事業の計画（概要）【P】

・心の悩み、人間関係の不安、学校生活上の悩みなどによる生徒のストレスを和らげるため、心の教室相談員を配置し、生徒の悩み相談等に応じる。
・生徒、教職員及び保護者が、地域との連携を持つためのパイプ役としての役割を担う。
・スクールソーシャルワーカー・心の教室相談員等との情報交流懇談会 １回

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	相談室延べ来室者数	人	435	353	269	272	272
②	相談件数	件	84	192	154	284	143
③	不登校生徒出現件数	件	19	31	39	40	40
④	不登校生徒出現率	%	2	3	4	5	5
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校生徒出現率	%	1.84	3.26	4.39	4.67	4.62
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52123003

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	3	教育相談の充実

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、スクールソーシャルワーカー活用事業委託要項
対象	児童生徒、教職員等

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	23	0	23	23		22
合計	23	0	23	23		22

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	23	0	23	23		22
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		0
合計	23	0	23	23		22

事務事業の計画（概要）【P】

教育委員会に配置するスクールソーシャルワーカー２人が、不登校等の支援に対応するため、各小中学校等からの要請を受け、家庭訪問や保護者との面談を行う。
・学校訪問
・家庭訪問
・保護者との懇談
・保護者、学校との電話での相談対応
・生徒指導にあたっている教員との懇談に重点を置き、学校訪問を充実させる。
・スクールソーシャルワーカーが参画した連携体制を充実させる。
・スクールソーシャルワーカー・心の教室相談員等との情報交流懇談会 １回

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	不登校児童出現件数	件	6	10	9	19	19
②	不登校児童出現率	%	0.32	0.53	0.49	1.07	1.07
③	不登校生徒出現件数	件	19	31	39	40	40
④	不登校生徒出現率	%	1.84	3.25	4.39	4.67	4.62
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	34	61	594	769	769
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	19	39	81	55	55
⑦	スクールソーシャルワーカー連絡協議会出席回数	回	1	1	2	1	2
⑧	スクールソーシャルワーカー活用事業地域別研修会参加回数	回	1	1	2	2	2
⑨	ケース会議参加回数	回	9	2	8	8	8
⑩	相談支援対象児童生徒数	人	14	13	18	17	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学校訪問実施校	校	13	13	13	13	12
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	いじめ重大事案対策委員会経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52122003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	いじめによる重大事案発生時における調査等を行う組織を設置することで、重大事案の対処および再発防止を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法 いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例
対象	登別市重大事案対策委員会委員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

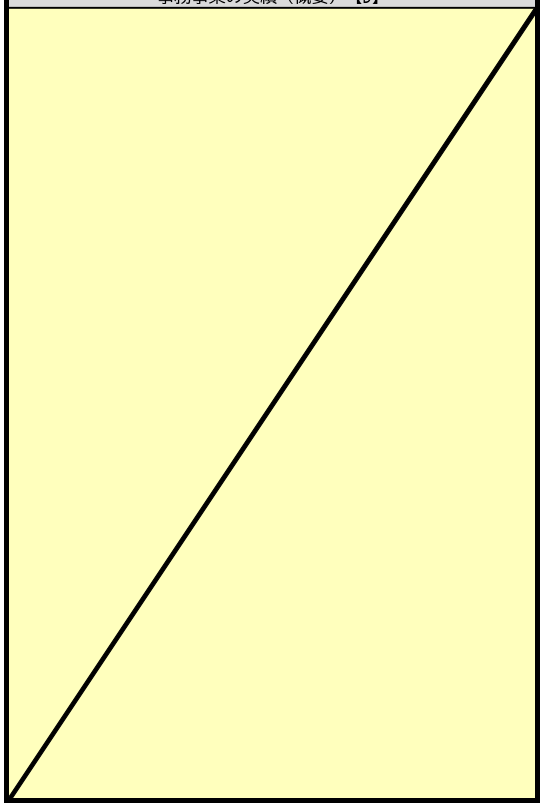
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	231	0	231	231		231
08 旅費	11	0	12	12		12
合計	242	0	243	243		243

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	242	0	243	243		243
合計	242	0	243	243		243

事務事業の計画（概要）【P】

いじめによる重大事案の対処や再発防止に向けて調査審議を行う。
・委員数 ５人
・専門的知識及び経験を有する方などから登別市重大事案対策委員会委員を選任し委嘱する。
・重大事案発生時において、速やかに委員会を招集し事実関係や再発防止に向けて調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	不登校児童出現件数	件	6	10	9	19	19
②	不登校児童出現率	%	0.32	0.53	0.49	1.07	1.07
③	不登校生徒出現件数	件	19	31	39	40	40
④	不登校生徒出現率	%	1.84	3.26	4.39	4.67	4.62
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	34	61	594	769	769
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	19	39	81	55	55
⑦	重大事案対策委員会招集回数	回	0	0	0	0	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	0.90	1.40	1.76	2.24	2.24
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	学校図書館司書配置事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52121001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

事業年度	平成	25	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	学校図書館司書を配置することにより、学校図書館の機能向上を図ることを目的とする。
根拠	学校図書館法、学習指導要領
対象	児童生徒、教職員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	36	17	30	30		18
10 需用費	108	106	108	108		108
18 負担金・補助及び交付金	2	1	4	4		1
合計	146	124	142	142		127

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	146	124	142	142		127
合計	146	124	142	142		127

事務事業の計画（概要）【P】

学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、子どもが利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、子どもの読書活動を推進するための多様な支援活動等を行う。

学校図書館の３つの機能（読書センター機能・学習センター機能・情報センター機能）の充実を図る。

令和７年度から未配置の登別中学校へ学校図書館司書を配置する。

・配置　小学校･中学校12校に６名配置（２校につき１名配置）

・活動内容

書籍の陳列方法や内容紹介の工夫

読書活動の企画・支援

・学校図書館のレイアウト、本の整理等を行い環境を整備する。

・選書や授業関連本の準備を行い、図書の充実とその効果的な活用を図る。

・児童生徒の読書活動を推進するため、図書委員会や図書ボランティアと連携するなどして、各校で独自の取組を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	学校図書貸出冊数（小学校）	冊	53,032	45,566	41,868	38,668	36,920
②	学校図書貸出冊数（中学校）	冊	3,285	4,585	4,674	4,724	5,425
③	学校図書貸出人数（小学校）	人	26,910	22,882	20,541	20,095	20,611
④	学校図書貸出人数（中学校）	人	1,054	1,468	1,772	1,966	2,361
⑤	学校司書連絡会議開催回数	回	4	2	6	6	6
⑥	夏季休業中の図書館開放利用人数	人	－	98	119	116	116
⑦	冬季休業中の図書館開放利用人数	人	50	70	126	128	128
⑧	研修参加人数	人	0	0	1	1	1
⑨	児童一人あたりの貸出冊数	冊	28	24	23	23	22
⑩	生徒一人あたりの貸出冊数	冊	3	5	5	6	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	配置校における図書館利用児童数	人	26,910	22,882	20,541	20,095	20,611
成果指標	配置校における図書館利用生徒数	人	461	1,323	1,663	1,845	2,361
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特色ある学校づくり推進経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52212001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	2	総合的な学習の時間の充実

事業年度	平成	15	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。
根拠	学習指導要領
対象	児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	130	92	160	160		191
10 需用費	1,492	1,349	1,470	1,470		1,642
11 役務費	139	77	191	191		202
13 使用料及び賃借料	2,510	1,583	3,178	2,532		2,446
合計	4,271	3,101	4,999	4,353		4,481

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,000	1,000	3,000	3,000		3,000
一般財源	3,271	2,101	1,999	1,353		1,481
合計	4,271	3,101	4,999	4,353		4,481

事務事業の計画（概要）【P】

総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進する。

○登別温泉入浴体験事業（小学校３年生）

地元登別の観光や自然について理解するため、温泉入浴体験を実施する。

参加対象児童293人

○総合的な学習（全小中学校）

・地域の伝統文化や産業について詳しく知る見学学習を実施する。
・福祉についての理解を深めるため、障がいのある方々との交流や体験学習を実施する。
・進路選択や働くことと学ぶことの関連について考えるため、生徒の職場体験を行う。

○生活科学習（小学校１、２年生）

・生き物の飼育や学校菜園、花いっぱい運動を実施し、児童が生き物を育て、触れる機会を作る。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	温泉入浴体験参加者数	人	0	0	307	351	293
②	総合的な学習（校外活動体験実施回数）	回	10	30	31	33	33
③	総合的な学習（職場体験実施校数：中学校分）	校	0	2	2	4	3
④	総合的な学習（職場体験に伴うバスチケット発行枚数：中学校分）	枚	0	37	77	62	287
⑤	生活科実施等経費（花いっぱい運動）実施学校数	校	7	7	7	7	6
⑥	生活科実施等経費（花いっぱい運動にかかる一年草購入実績）	ケース	29	25	28	16	17
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一斉学校公開日の来校者に占める地域住民の割合（令和７年度目標：14%）	%	－	－	5.2	12.1	14.0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	自然体験学習推進経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52213003

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	3	体験活動の充実

事業年度	平成	14	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	小学校５年生・中学校１年生

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	273	205	291	247		255
13 使用料及び賃借料	1,282	820	1,260	175		570
合計	1,555	1,025	1,551	422		825

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	500	500	1,000	422		600
一般財源	1,055	525	551	0		225
合計	1,555	1,025	1,551	422		825

事務事業の計画（概要）【P】

ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行う。
・宿泊研修（小学校５年生）、炊事遠足（中学校１年生）の実施希望を調査する。
・６～９月の期間で、各学校の実施日を設定する。
・実施場所（ネイチャーセンター）までのバスを手配する。
・役割分担、目標設定等の事前準備を通して児童生徒の自主性、協調性を育てる。
・事業実施後、児童生徒が体験・活動を通して学んだこと、感じたことを振り返る機会を設ける。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	宿泊学習参加人数	人	334	315	332	281	276
②	学校別宿泊学習参加人数（登別小学校）	人	16	16	26	24	17
③	学校別宿泊学習参加人数（幌別小学校）	人	46	39	48	41	51
④	学校別宿泊学習参加人数（幌別東小学校）	人	12	13	9	7	－
⑤	学校別宿泊学習参加人数（青葉小学校）	人	43	41	37	37	43
⑥	学校別宿泊学習参加人数（富岸小学校）	人	61	78	58	46	43
⑦	学校別宿泊学習参加人数（若草小学校）	人	59	41	59	36	55
⑧	学校別宿泊学習参加人数（幌別西小学校）	人	46	52	48	47	39
⑨	学校別宿泊学習参加人数（鷲別小学校）	人	51	35	47	43	28
⑩	炊事遠足参加人数	人	165	176	174	154	183
⑪	炊事遠足参加人数（幌別中学校）	人	49	52	48	43	52
⑫	炊事遠足参加人数（西陵中学校）	人	－	34	35	0	42
⑬	炊事遠足参加人数（鷲別中学校）	人	－	－	－	0	－
⑭	炊事遠足参加人数（登別中学校）	人	－	－	－	0	－
⑮	炊事遠足参加人数（緑陽中学校）	人	116	90	91	111	89
⑯	体験学習実施回数（日帰り）	回	6	3	3	2	3
⑰	体験学習実施回数（宿泊）	回	4	8	8	8	7
成果指標	体験学習実施回数（合計）	回	10	11	11	10	10
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	小中学校情報教育推進事業費		
部・グループ	教育部教育総務グループ 教育部学校教育グループ	事務事業コード	52214001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	GIGAスクール構想第２期において、ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、現代に合わせた学習環境を整備するとともに、教職員のICT活用指導力の向上により校務にICTを取り入れることにより教職員の働き方改革の推進を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領
対象	児童生徒、教職員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

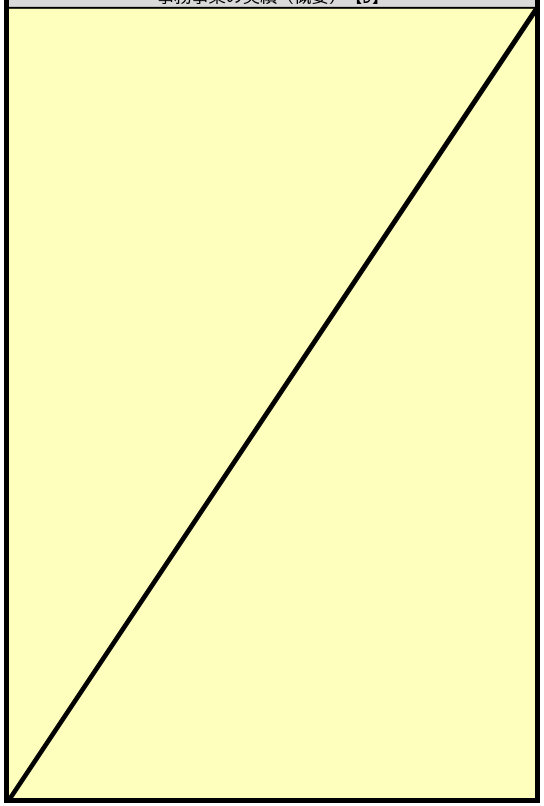
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	100	0	100	100		100
10 需用費	2,748	1,167	706	706		6,701
11 役務費	623	623	623	623		601
12 委託料	1,399	1,399	1,579	1,579		1,600
13 使用料及び賃借料	8,110	7,954	10,227	10,227		13,875
17 備品購入費	25,811	22,180	20,882	20,882		19,645
合計	38,791	33,323	34,117	34,117		42,522

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	3,500	4,078		3,000
一般財源	38,791	33,323	30,617	30,039		39,522
合計	38,791	33,323	34,117	34,117		42,522

事務事業の計画（概要）【P】

●児童生徒がタブレット端末を道具として活用し、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す。
●算数・数学科の学習支援として、小学校１年生から中学３年生までを対象にオンライン演習教材（AIドリル）を導入し、理解度・定着度に合わせた反復学習による学習内容の確実な定着と学力の向上を図る。また、小学４年生から中学３年生までを対象に、算数・数学科の学習者用デジタル教科書を導入する。
●授業支援ソフトを活用し、端末を活用した双方向授業や端末の持ち帰り学習を推進する。
●クラウド版Webフィルタリングを導入し、児童生徒がタブレット端末をより安全に利用できる環境を整備するとともに、タブレット端末の利活用の推進に伴いネットワーク環境の更新に係る検討や調査を行う。
●パソコンやタブレット端末、プロジェクター等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務等の効率化を図る。
●教育委員会デジタルフェローと連携し、教職員を対象としたICTの活用研修を行う。
●Windows10のサポート終了を見据え、計画的に教職員用のパソコンの更新を行う。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	大型デジタルテレビ更新台数（小学校）	台	2	1	0	0	0
②	大型デジタルテレビ更新台数（中学校）	台	2	1	0	0	0
③	実物投影機更新台数（小学校）	台	2	0	0	0	0
④	実物投影機更新台数（小学校）	台	2	0	0	0	0
⑤	プロジェクター更新台数（小学校）	台	0	1	0	13	2
⑥	プロジェクター更新台数（中学校）	台	0	2	0	5	4
⑦	教員用パソコン更新台数	台	0	2	97	114	46
⑧	学習者用パソコン（児童生徒１人１台端末）更新台数	台	0	0	0	0	0
⑨	無線アクセスポイント更新設置台数（小中学校）	台	0	0	0	13	0
⑩	オンライン演習教材導入数	件	－	－	1	1	1
⑪	学習者用デジタル教科書導入数	教科	7	2	2	2	2
⑫	授業支援ソフト導入校数	校	－	－	－	13	12
⑬	クラウド版Webフィルタリング導入校数	校	－	－	－	－	12
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学習者用パソコン設置台数	台	2,924	2,821	2,747	2,638	2,625
成果指標	教職員用パソコン設置台数	台	261	262	271	272	260
成果指標	無線アクセスポイント設置台数	台	186	186	186	199	188

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	コミュニティスクール活動支援事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52222001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
	主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

事業年度	平成	15	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	学校・保護者・地域が一体となった「コミュニティスクール」の活動を支援・推進することにより、三者の意見が反映される「地域とともにある学校づくり」を実現することを目的とする。
根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、登別市立学校運営協議会設置要綱
対象	児童生徒、市民

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	426	173	390	390		360
10 需用費	195	151	195	195		180
合計	621	324	585	585		540

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	621	324	585	585		540
合計	621	324	585	585		540

事務事業の計画（概要）【P】

学校運営に関する会議の開催、地域人材バンクの活用（登下校時の見守り隊、放課後学習サポートなど）、自然・社会体験行事などの地域連携活動事業を行う。
・全小中学校において、学校運営協議会を実施する。
・小学校において放課後学習サポートを実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	学校運営協議会実施校数	校	13	13	13	13	12
②	学校運営協議会委員数	人	114	112	99	111	100
③	学校運営協議会開催数	回	33	35	43	43	36
④	放課後学習サポート実施校数	校	8	8	8	8	7
⑤	放課後学習サポート指導者数	人	67	61	71	63	59
⑥	放課後学習サポート実施回数	回	33	66	78	78	68
⑦	放課後学習指導実施校数	校	1	1	0	0	0
⑧	放課後学習指導指導者数	人	1	1	0	0	0
⑨	放課後学習指導実施回数	回	25	32	0	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	評議員会（運営協議会）委員数	人	114	112	99	111	100
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	言語障害通級指導教室運営経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234006

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

事業年度	昭和	59	年度	～	令和	－	年度

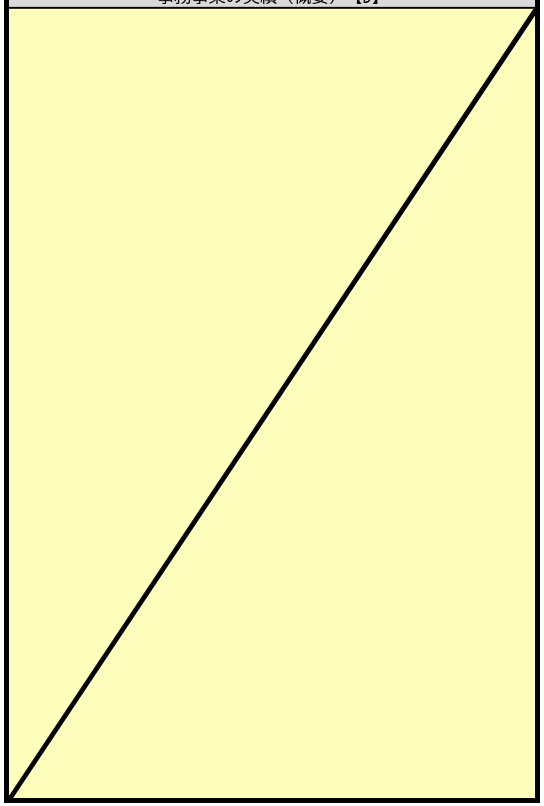
目的・根拠・対象

目的	言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則
対象	ことばの教室、言語治療を必要とする幼児児童

事務事業の計画（概要）【P】

・言語治療を必要とする幼児・児童を対象にことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行う。
・ことばの教室で必要とされる各種物品等の購入、指導員の研修旅費の支給等を行う。
【通級児童見込数】
幌別小学校 幼児部23人、小学部30人
鷲別小学校 幼児部27人、小学部33人

事務事業の実績（概要）【D】



会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	24	12	46	46		87
10 需用費	120	120	120	120		120
11 役務費	27	27	27	27		32
17 備品購入費	55	43	61	61		40
18 負担金・補助及び交付金	0	0	24	24		19
合計	226	202	278	278		298

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	226	202	278	278		298
合計	226	202	278	278		298

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	通級人数（幼児部）	人	49	43	45	47	50
②	通級人数（小学部）	人	59	56	68	70	63
③	運営経費のうち研修旅費	千円	24	0	12	24	87
④	通級児童のうち週あたり１時間通級の児童数	人	59	56	68	70	63
⑤	通級人数（幌別小学校）	人	12	9	12	11	15
⑥	通級人数（幌別西小学校）	人	11	10	10	12	8
⑦	通級人数（幌別東小学校）	人	3	6	4	4	－
⑧	通級人数（青葉小学校）	人	8	5	5	6	6
⑨	通級人数（登別小学校）	人	1	1	1	1	1
⑩	通級人数（鷲別小学校）	人	11	10	14	15	17
⑪	通級人数（若草小学校）	人	5	10	11	11	9
⑫	通級人数（富岸小学校）	人	8	5	11	10	7
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	『ことばの教室』設置箇所数	箇所	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別支援教育振興費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

事業年度	平成	15	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある児童生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すことを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市特別支援教育振興協議会

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	370	224	370	370		365
合計	370	224	370	370		365

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	370	224	370	370		365
合計	370	224	370	370		365

事務事業の計画（概要）【P】

特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付する。
・登別市特別支援教育振興協議会からの補助金の申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
・事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業が適正に執行されたか確認する。
【協議会の実施予定事業】
・市内小中学校特別支援学級の合同学習を通した交流事業の実施

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	協議会事業（小中学校特別支援学級合同学習を通じた交流事業の実施回数）	回	1	6	6	6	6
②	登別市特別支援教育振興協議会　予算額	千円	326	300	300	300	300
③	登別市特別支援教育振興協議会　決算額	千円	24	124	153	300	300
④	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　交通費	千円	0	76	131	210	210
⑤	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　学習費	千円	0	33	14	50	50
⑥	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　研修費	千円	15	0	0	20	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市特別支援教育振興協議会会員数	人	48	51	56	51	51
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	教育研究会運営事業補助金		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52235001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	5	教員の資質の向上

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市教育研究会

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	550	499	550	550		550
合計	550	499	550	550		550

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	550	499	550	550		550
合計	550	499	550	550		550

事務事業の計画（概要）【P】

各部会活動や研修会を行う登別市教育研究会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。
登別市教育研究会より補助金の交付申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。
【教育研究会の活動内容】
研究部会による研究活動、研究紀要作成、道内外研修視察

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	研究部会数	部会	17	17	17	17	17
②	運営委員会　開催回数	回	3	3	3	3	3
③	登別市教育研究会　年間予算額	千円	1,409	1,403	1,394	1,207	1,207
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研究部会実施回数（17部会）	回	2	4	4	4	4
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	教育実践研究奨励経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52235002

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	5	教員の資質の向上

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	実践奨励校において教育実践研究を実施し、その成果を小中学校で共有することにより、教育レベルの向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市教育実践研究奨励校実施要項
対象	登別市立小中学校

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	240	230	240	240		180
合計	240	230	240	240		180

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	240	230	240	240		180
合計	240	230	240	240		180

事務事業の計画（概要）【P】

実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成する。
新規に教育実践研究奨励校を募集し、４月中を目途にそれぞれ教育実践研究奨励校として指定する。
教育実践研究奨励校ごとに研究主題に沿った研究の成果を作成する研究紀要に係る費用を負担する。
・実践奨励校 ６校
（新規）令和７年度に決定（３校）
（継続）登別小学校、幌別西小学校、青葉小学校

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	研究紀要にかかる経費のうち印刷製本に要する経費	千円	163	－	－	－	－
②	研究紀要にかかる経費のうち消耗品費に要する経費	千円	－	207	230	180	180
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教育実践研究奨励校数	校	8	8	8	7	6
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	教育指導研究奨励等経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52235004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	5	教員の資質の向上

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	指導方法の研究等を行うことにより、学校教育の一層の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	教職員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	24	17	24	24		0
10 需用費	1,889	1,830	23,268	23,268		12,052
11 役務費	95	79	102	102		92
13 使用料及び賃借料	112	60	122	122		125
18 負担金・補助及び交付金	670	672	618	618		571
合計	2,790	2,658	24,134	24,134		12,840

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,790	2,658	24,134	24,134		12,840
合計	2,790	2,658	24,134	24,134		12,840

事務事業の計画（概要）【P】

指導方法の研究において必要な図書等の購入や、各種教育研究団体への活動に要する経費の一部を負担する。
本市の小学校社会科副読本３・４年生用「のぼりべつ」について掲載内容の更新等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	教科用図書種目数（小学校）	種目	13	13	13	13	13
②	教科用図書種目数（中学校）	種目	16	16	16	16	16
③	市内小学校教職員数（５月１日現在）	人	160	163	159	157	149
④	市内中学校教職員数（５月１日現在）	人	95	93	94	92	93
⑤	指導者用デジタル教科書導入数	教科	7	2	2	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小中学校教職員数	人	255	256	253	249	242
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	学校図書システム広域化事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52211002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	学校図書システムの運用を西いぶり定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,793	1,636	269	269		270
合計	1,793	1,636	269	269		270

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,793	1,636	269	269		270
合計	1,793	1,636	269	269		270

事務事業の計画（概要）【P】

西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同実施する学校図書システムの運用に係る費用を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	学校図書館蔵書数（小学校）	冊	72,436	74,182	74,555	74,000	66,700
②	学校図書館蔵書数（中学校）	冊	53,011	53,600	52,543	52,700	52,800
③	登別市負担金	千円	256	256	1,636	269	269
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの稼働実績日数	日	365	365	366	365	365
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	英検チャレンジ事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52211004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

事業年度	令和	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	英検受験を通して、児童生徒の英語学習に対する意欲を支えるとともに、英語教育の更なる充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市英語検定料補助金交付要綱
対象	登別市立小学校４年生、登別市立中学校生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

登別市立小学校４年生及び登別市立中学校生徒を対象にそれぞれ次の取組を行う。

・小学生

小学校中学年が英語に対する意欲を保ちながら高学年からの外国語科の学習へつなげることを目的に小学校４年生を対象に英検Jr.学校版ブロンズテストを実施する。また、全国や市内小学校の平均点から児童それぞれの学習状況を把握し、結果を各小学校へ還元することで、今後の英語学習に活用する。

対象：市立小学校４年生全員

内容：英検Jr.学校版ブロンズテスト

・中学生

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成することを目指し、第３期教育振興基本計画に盛り込まれたグローバルに活躍する人材の育成を推進することを目的に、中学校卒業段階までに実用英語技能検定（以下、英検）３級相当以上の英語力を有する生徒の割合を高めるため、英検３級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助することで、英検を受験しやすい環境及び生徒が自らの英語力を確認できる環境を整える。

対象：市立中学校生徒

内容：英検３級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	224	208	205	205		233
18 負担金・補助及び交付金	339	145	315	315		350
合計	563	353	520	520		583

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	200	200	200	200		400
一般財源	363	153	320	320		183
合計	563	353	520	520		583

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者	人	304	325	290	267	320
②	英検３級検定料補助金交付者	人	108	76	63	56	82
③	もっと英語を話せるようにとてもなりたい・少しなりたい児童の割合（英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者対象）	%	98.0	99.0	96.0	99.0	97.7
④	外国のことに興味がとてもある・少しある児童の割合（英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者対象）	%	85.0	87.0	86.0	87.0	86.0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	英検３級検定合格者数	人	67	60	49	51	78
成果指標	中学校卒業段階までの英検３級相当以上の英語力を有する生徒割合	%	34.5	35.4	38.6	38.2	40.0
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	統合型校務支援システム導入事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52214004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

事業年度	令和	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子どもと向き合う時間を増やし、きめ細やかな指導につなげるため、校務支援システムを導入することで教職員の業務を軽減することを目的とする。
根拠	文部科学省策定の「教育のICT化に向けた環境整備５か年計画（2018～2022年度）」 学校における働き方改革北海道アクションプラン 登別市学校における働き方改革基本方針
対象	教職員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	88	87	88	88		88
13 使用料及び賃借料	5,492	5,492	5,492	5,492		5,069
合計	5,580	5,579	5,580	5,580		5,157

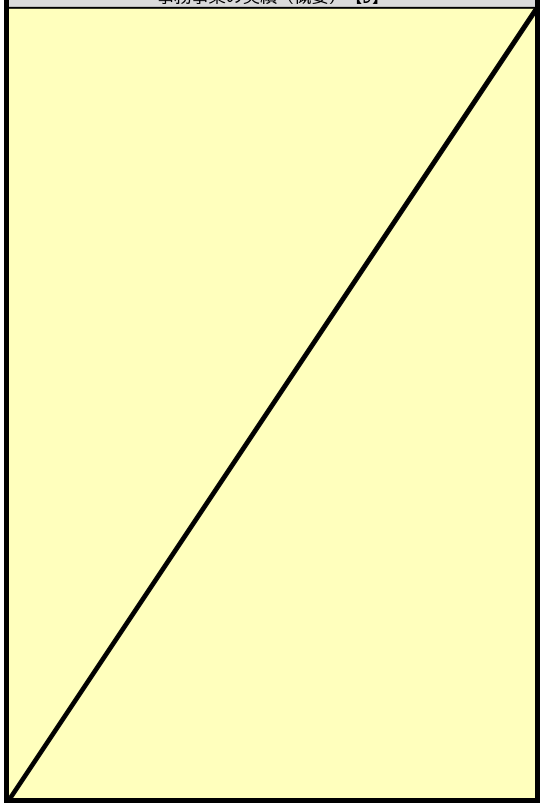
財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	5,580	5,579	5,580	5,580		5,157
合計	5,580	5,579	5,580	5,580		5,157

事務事業の計画（概要）【P】

校務支援システムを導入し、教職員が校務で作成する書類や資料を統合管理・運用することにより、手書きによる転記や確認作業の削減、打ち合わせ時間の短縮、児童生徒の欠席情報の共有、進学・転入出時における指導要録の電子化など教職員の事務の負担軽減を図る。

【校務支援システムによる負担軽減の主な内容】
・指導要録の電子化
・児童生徒の出欠情報の共有
・成績処理
・健康診断の結果等の電子化

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	指導要録の電子化による紙の削減枚数	枚	－	2,821	294	270	268
②	健康診断の結果等による紙の削減枚数	枚	－	2,821	294	270	268
③	教育職員の時間外在校時間が１ヶ月で４５時間から８０時間未満の割合（年間）	%	29.6	19.8	16.4	15.1	14.2
④	教育職員の時間外在校時間が１ヶ月で８０時間を超える割合（年間）	%	4.8	3.7	2.6	2.0	1.0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教育職員の時間外在校時間が１ヶ月で４５時間以内の割合（年間）	%	65.6	76.5	81.0	82.9	84.8
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	外国青年招致経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52211001

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

事業年度	平成	2	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。
根拠	学校教育法、招致外国青年任用規則、語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱、語学指導等を行う外国青年招致事業募集要項
対象	児童生徒、市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	交流教育推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	14,640	14,640	13,960	13,960		16,400
04 共済費	2,365	2,182	2,228	2,228		2,776
08 旅費	362	261	1,430	1,430		368
10 需用費	48	14	93	93		56
11 役務費	11	11	11	11		26
17 備品購入費	0	0	264	40		0
18 負担金・補助及び交付金	524	461	2,052	2,084		492
合計	17,950	17,569	20,038	19,846		20,118

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	74	89	83	83		5,098
一般財源	17,876	17,480	19,955	19,763		15,020
合計	17,950	17,569	20,038	19,846		20,118

事務事業の計画（概要）【P】

生きた英語を指導する外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を行う。
・配置人数 ４人
・ＡＬＴの活動
　小学校での外国語活動（３年生～４年生）
　小学校での外国語指導（５年生～６年生）
　中学校での英語指導
　市民対象の英会話教室
　地域住民との交流（地獄まつりへの参加など）
・各小中学校にＡＬＴを週１日以上派遣する。
・ＡＬＴによる外国文化の紹介を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	配置人数（小中学校）	人	4	4	4	4	4
②	学校派遣回数（小学校）	回	385	449	491	486	482
③	学校派遣回数（中学校）	回	205	248	265	257	256
④	市内市外高等学校等に対する講師派遣延べ人数	人	－	6	11	8	8
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	派遣実施回数	回	590	697	756	743	738
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	地域学校協働本部事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52311004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
	基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
	主要な施策	1	青少年の健全育成

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域で学校をサポートするシステムを構築することにより、地域教育力の向上を図ることを目的とする。
根拠	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 （学校を核とした地域力強化プラン）
対象	市内小中学生

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	生涯学習推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

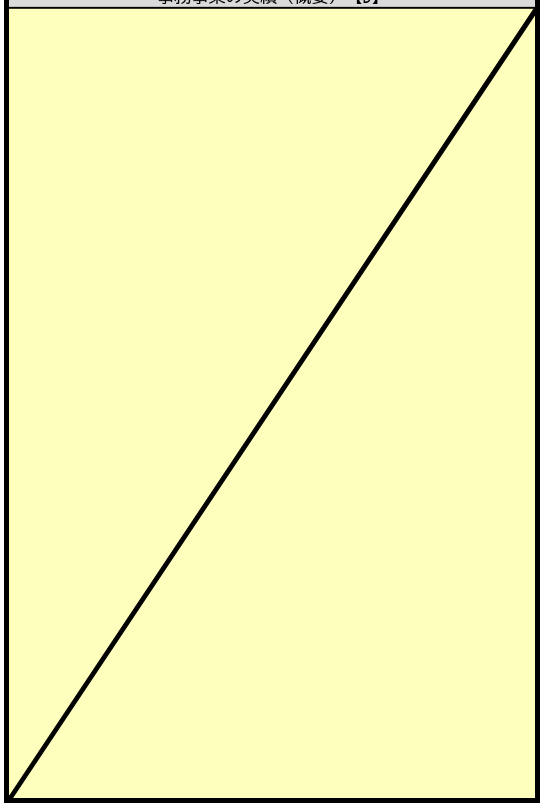
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	39	0	39	0		0
12 委託料	2,859	2,149	3,054	3,054		3,221
合計	2,898	2,149	3,093	3,054		3,221

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	1,484	635	1,632	1,632		1,676
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,414	1,514	1,461	1,422		1,545
合計	2,898	2,149	3,093	3,054		3,221

事務事業の計画（概要）【P】

学校・家庭・地域が連携・協働して各中学校区で地域の特色を生かした地域学校協働事業を実施する。
地域住民や教育経験者などで構成する登別市地域学校協働本部実行委員会への委託により、各中学校区において地域の特色を生かした学校支援を行う。
「学校コーディネーター」を各学校に１名配置することを目指し、段階的に体制整備を進める。
・事業概要
各中学校区に設置された地域教育協議会を中心に、地域の特性を踏まえた学校支援事業を実施
・実行委員会の構成
地域住民や教育経験者など

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	年間活動日数	日	111	172	174	174	174
②	世代間交流実施回数	回	0	6	8	8	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域学校協働事業参加者数	人	2,413	6,581	8,619	8,619	8,619
成果指標	地域学校協働本部におけるボランティア登録者数	人	191	209	225	225	225
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	教育施設運営管理委託料（市民会館・総合体育館）		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	51121003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
	主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民が活発に文化・スポーツ活動を行うことができる環境を整えることにより、市民の健全な心身の育成を図ること目的とする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則、登別市公の施設の指定管理者の手続等に関する条例
対象	教育施設利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	教育財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	60,957	60,957	60,957	60,957		60,957
合計	60,957	60,957	60,957	60,957		60,957

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	60,957	60,957	60,957	60,957		60,957
合計	60,957	60,957	60,957	60,957		60,957

事務事業の計画（概要）【P】

指定管理者に委託し、教育施設の運営管理を行う。
指定管理者から提出された事業報告書及び関係書類を確認し、管理業務等の評価を行う。
・対象施設 市民会館、総合体育館
・指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・委託期間 令和４年度～令和８年度

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	市民会館利用人数	人	28,407	31,237	33,247	37,150	38,000
②	市民会館開館日数	日	297	359	360	359	359
③	鷲別公民館利用人数	人	21,199	－	－	－	－
④	鷲別公民館開館日数	日	290	－	－	－	－
⑤	総合体育館利用人数	人	38,938	48,773	49,485	51,480	52,000
⑥	総合体育館開館日数	日	294	358	359	359	359
⑦	陸上競技場利用人数	人	2,700	－	－	－	－
⑧	陸上競技場利用日数	日	82	－	－	－	－
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用人数	人	91,244	80,010	82,732	88,630	90,000
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	児童生徒健康診断等経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52131001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
	主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	児童生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。
根拠	学校保健安全法
対象	児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	10,336	10,336	10,266	10,266		9,680
07 報償費	0	0	0	0		0
10 需用費	1,466	1,259	1,868	1,803		2,192
11 役務費	796	741	766	711		731
12 委託料	1,301	1,200	1,263	1,140		1,211
13 使用料及び賃借料	454	403	490	169		148
17 備品購入費	134	117	564	376		0
合計	14,487	14,056	15,217	14,465		13,962

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	760	615	615		592
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	14,487	13,296	14,602	13,850		13,370
合計	14,487	14,056	15,217	14,465		13,962

事務事業の計画（概要）【P】

・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施する。
・全員実施　結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
・小１、中１　心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
・フッ化物洗口　全小中学校で実施
・新入学対象者数　271人
・市内中学生２年生を対象とするピロリ菌検査について、所管である健康推進グループと連携する（関連する予算は、衛生費「健康診査事業費」に計上）。
・環境衛生調査の結果をもとに、施設担当と連携して改善項目について今後の対応を検討する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	新入学児童健康診断受診者数	人	326	302	275	248	271
②	ピロリ菌検査受診率	%	98.27	98.30	97.16	97.54	97.91
③	環境衛生調査実施回数（１校あたり）	回	7	7	7	7	7
④	学校医委嘱人数	人	15	15	15	15	13
⑤	学校歯科医委嘱人数	人	22	22	20	18	17
⑥	学校薬剤師委嘱人数	人	10	11	11	11	11
⑦	児童生徒の人数	人	2,924	2,821	2,725	2,626	2,578
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	フッ化物洗口実施率（小学校）	%	92	93.10	92.09	90.70	92.40
成果指標	フッ化物洗口実施率（中学校）	%	88	68.10	68.58	73.90	74.89
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	児童生徒遠距離通学費補助金		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52231011

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	1	学校の適正規模等

事業年度	昭和	51	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	バスで通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市遠距離通学児童及び生徒通学費補助金交付要綱
対象	バス通学の児童生徒の保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,711	1,075	1,220	1,220		4,314
合計	1,711	1,075	1,220	1,220		4,314

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,711	1,075	1,220	1,220		4,314
合計	1,711	1,075	1,220	1,220		4,314

事務事業の計画（概要）【P】

バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の全額を補助する。

旧温泉中学校区から登別中学校へ通学する生徒は毎月、その他の遠距離通学の児童生徒は３か月分ずつ４期にわたって、保護者へ通学費を補助する。

・補助対象者

公共交通機関であるバスを利用して通学する児童生徒のうち、片道の通学距離が、２ｋｍ以上の児童の保護者及び片道３ｋｍ以上の生徒の保護者。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	遠距離通学費支給児童数（登別小学校）	人	0	0	0	0	0
②	遠距離通学費支給児童数（幌別東小学校）	人	2	1	1	1	－
③	遠距離通学費支給生徒数（幌別小学校）	人	－	－	－	－	6
④	遠距離通学費支給生徒数（登別中学校）	人	10	4	7	5	8
⑤	遠距離通学費支給生徒数（緑陽中学校）	人	32	24	21	21	43
⑥	遠距離通学費支給生徒数（幌別中学校）	人	－	－	－	－	－
⑦	遠距離通学費支給生徒数（鷲別中学校）	人	1	1	0	0	0
⑧	遠距離通学小学校数	校	1	1	1	1	1
⑨	遠距離通学中学校数	校	3	3	2	2	2
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給人数	人	45	29	29	27	57
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	スクールバス・スクールタクシー運行経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52231012

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	1	学校の適正規模等

事業年度	平成	10	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	学校統合に伴い遠隔地から通学する児童生徒の負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	12,412	11,965	13,600	14,629		15,226
合計	12,412	11,965	13,600	14,629		15,226

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	12,412	11,965	13,600	14,629		15,226
合計	12,412	11,965	13,600	14,629		15,226

事務事業の計画（概要）【P】

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行する。
スクールバス・スクールタクシーの円滑な運行のため、学校と事前に運行計画の確認を行い、委託業者に報告する。
・スクールバス
上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
対象人数 登別小学校 23人
・スクールタクシー
札内町・来馬町に居住する児童を幌別小学校へ送迎
対象人数 幌別小学校　５人
美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
対象人数　若草小学校　３人
カルルス地区に居住する生徒を最寄りのバス停へ送迎
対象人数　登別中学校　１人

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	スクールバス利用者数（登別小学校）	人	17	24	24	23	23
②	スクールタクシー利用者数（若草小学校）	人	4	4	4	4	3
③	スクールタクシー利用者数（幌別小学校）	人	2	4	4	5	5
④	スクールタクシー利用者数（幌別中学校）	人	1	1	0	0	0
⑤	スクールタクシー利用者数（登別中学校）	人	－	－	－	1	1
⑥	スクールバス運行日数（登別小学校）	回	203	209	203	203	204
⑦	スクールタクシー運行回数（美園地区）	回	459	497	512	513	608
⑧	スクールタクシー運行回数（幌別地区）	回	495	685	484	565	817
⑨	スクールタクシー運行回数（カルルス地区）	回	－	－	－	212	420
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	24	34	32	33	32
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	学校給食センター共同整備事業費負担金		
部・グループ	教育部学校給食センター	事務事業コード	52132017

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
	主要な施策	2	食育の推進

事業年度	令和	6	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	学校給食センターの老朽化が進む中、同様の課題を抱える室蘭市と広域で施設を設置することにより、整備費用を抑制しつつ学校給食の安定供給を図ることを目的とする。
根拠	学校給食法、学校給食法施行規則、食品衛生法、学校給食衛生管理基準、大量調理施設衛生管理マニュアル
対象	本市・室蘭市の学校給食喫食者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	6,828	6,828		1,279
合計	0	0	6,828	6,828		1,279

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	6,828	6,828		1,279
合計	0	0	6,828	6,828		1,279

事務事業の計画（概要）【P】

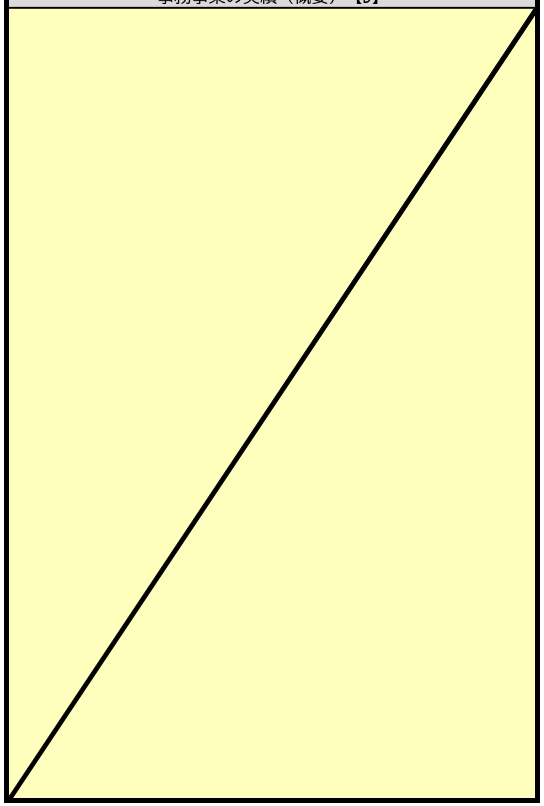
本市と室蘭市は、令和11年度の供用開始を目途に学校給食センターを広域で設置・運用することを正式に決定したことを踏まえ、令和７年度は基本計画の策定に向けて取り組む。

なお、基本設計以降のスケジュールについては、基本計画で示した発注方法に基づき進める。

【建設予定地】
室蘭市八丁平３丁目43番１内（室蘭市所有地）

【令和７年度実施事業】
―事業費及び本市負担額
・基本計画　　事業費　3,278千円　うち本市負担金　1,279千円

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	基本計画策定（実施：１）	－	－	－	－	－	1
②	測量調査（実施：１）	－	－	－	－	1	－
③	地質調査（実施：１）	－	－	－	－	1	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	広域設置する学校給食センターの供用開始（実施：１）	－	－	－	－	－	－
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別活動推進経費（小学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52213001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	3	体験活動の充実

事業年度	平成	14	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	小学校学習指導要領
対象	児童

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	2 小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長する。
特別活動に必要となる物品等の購入に係る予算を児童数に応じて、各小学校へ配分する。
・小学校における特別活動
　学級活動、児童会活動、学校行事、クラブ活動

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	224	141	224	224		296
合計	224	141	224	224		296

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	224	141	224	224		296
合計	224	141	224	224		296

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	市内小学校数	校	8	8	8	8	7
②	市内小学校学級数	学級	98	95	98	93	87
③	青葉小学校児童数　（５月１日現在）	人	241	249	252	249	254
④	幌別小学校児童数　（５月１日現在）	人	255	247	238	242	262
⑤	幌別西小学校児童数　（５月１日現在）	人	287	286	276	251	247
⑥	登別小学校児童数　（５月１日現在）	人	121	123	133	133	129
⑦	鷲別小学校児童数　（５月１日現在）	人	253	237	221	211	187
⑧	富岸小学校児童数　（５月１日現在）	人	365	368	363	355	345
⑨	幌別東小学校児童数　（５月１日現在）	人	75	59	55	41	－
⑩	若草小学校児童数　（５月１日現在）	人	295	302	299	302	289
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	1,892	1,871	1,837	1,784	1,807
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別支援教育推進経費（小学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

事業年度	平成	15	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している児童

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	2	小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	986	924	1,102	1,102		1,044
合計	986	924	1,102	1,102		1,044

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	986	924	1,102	1,102		1,044
合計	986	924	1,102	1,102		1,044

事務事業の計画（概要）【P】

特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
特別支援学級が日常的に必要とする物品等の購入に係る予算を各小学校へ配分する。
・特別支援学級数　７校、18学級
・児童数　67人

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	特別支援学級児童数	人	66	74	74	82	67
②	特別支援学級設置学校数	校	8	8	8	8	7
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	20	19	21	20	18
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	小学校体育授業支援事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52131007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
	主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

事業年度	令和	2	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内小学校の体育授業に、専門性を有したスポーツ指導員を派遣することにより、複数の指導者による指導体制の充実及び体力づくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	
対象	教員、児童

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	2	小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	3,058	3,025	3,302	3,025		3,261
合計	3,058	3,025	3,302	3,025		3,261

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,500	1,500	2,500	2,500		3,000
一般財源	1,558	1,525	802	525		261
合計	3,058	3,025	3,302	3,025		3,261

事務事業の計画（概要）【P】

小学校の体育授業の指導体制の充実及び体力づくりの推進のため、市内小学校にスポーツ指導員を派遣する。

・年間派遣時間数
1,464時間以上（市内小学校７校）
・事業内容
体育授業における実技指導等
水泳やスキー等の授業における実技指導等
休み時間を活用した運動の実施（おにごっこ等）
授業における教職員の指導支援

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	１日あたりの派遣時間数	時間	7.75	7.75	7.75	7.75	7.75
②	スポーツ指導員派遣人数	人	3	3	3	3	3
③	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　体力合計点のＴ得点）	点	52	50.9	51.0	50.5	50.5
④	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　体力合計点のＴ得点）	点	50	50.7	50.0	49.7	50.0
⑤	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　運動が好き・やや好きの割合）	%	80.0	93.1	89.3	84.9	84.9
⑥	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　運動が好き・やや好きの割合）	%	89.8	96.0	89.2	93.9	93.9
⑦	※③～⑥は登別市のみ						
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指導員派遣時間数（７校累計）※R3実績～R6見込は８校累計	時間	1,713	1,713	1,682	1,674	1,464
成果指標	全国体力運動能力調査（小学生）20mシャトルランでＴ得点の全国平均を上回る	点	51.8	50.6	51.4	49.4	50.0
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	小学校校舎等改修事業費		
部・グループ	教育部総務グループ	事務事業コード	52231002

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	1	学校の適正規模等

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	児童などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内小学校

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ハード事業
項	2	小学校費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2	施設管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

老朽化している小学校校舎等の改修を行う。
【令和７年度実施計画事業】
（対象校）
幌別小学校、若草小学校、富岸小学校、青葉小学校、登別小学校
（工事等名称）
①登別小学校給水設備改修工事実施設計委託
②富岸小学校校舎暖房設備改修工事実施設計委託
③富岸小学校給水設備改修工事（２工区）
④幌別・若草小学校校舎ＬＥＤ照明改修工事
⑤富岸・青葉小学校校舎ＬＥＤ照明改修工事

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	1,195	1,120	384	381		5,677
12 委託料	3,553	3,047	0	0		7,381
14 工事請負費	48,829	46,101	26,642	26,213		208,460
02 給料（R4→R5繰越）	909	909	0	0		0
12 委託料（R4→R5繰越）	3,696	3,146	0	0		0
14 工事請負費（R4→R5繰越）	126,805	122,881	0	0		0
合計	184,987	177,204	27,026	26,594		221,518

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	33,666	32,063	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	147,600	141,400	22,500	22,200		217,900
その他	0	15	0	0		0
一般財源	3,721	3,726	4,526	4,394		3,618
合計	184,987	177,204	27,026	26,594		221,518

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	対象小学校数（高圧受電設備取替工事）	校	0	0	1	0	0
②	対象小学校数（外壁改修工事）	校	0	0	1	0	0
③	対象小学校数（屋上防水工事）	校	0	0	1	0	0
④	対象小学校数（給水設備工事）	校	0	0	0	1	1
⑤	対象小学校数（照明器具ＬＥＤ化改修工事）	校	0	2	2	0	4
⑥	対象小学校数（設計・工事監理委託）	校	0	1	2	0	2
⑦	対象小学校数（煙突用断熱材改修工事）	校	0	0	1	0	0
⑧	対象小学校数（屋内運動場床改修工事）	校	0	0	0	1	0
⑨	対象小学校数（屋外物置設置工事）	校	0	0	0	1	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象小学校数（校舎等改修）	校	0	3	5	3	5
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	要保護・準要保護就学援助費（小学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52121002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

事業年度	昭和	62	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	経済的支援が必要な児童の保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	2	小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	教育振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	29,766	25,080	32,241	32,241		29,472
合計	29,766	25,080	32,241	32,241		29,472

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	67	36	68	68		16
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	29,699	25,044	32,173	32,173		29,456
合計	29,766	25,080	32,241	32,241		29,472

事務事業の計画（概要）【P】

児童の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
・対象人数　282人
・５月、８月、12月の３回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。４月に認定を行い、５月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	準要保護児童数	人	343	331	316	287	271
②	要保護児童数	人	30	29	25	19	11
③	支給対象費目数	費目	10	11	11	11	11
④	支給対象児童のうち給食費支給対象児童数	人	343	331	316	287	271
⑤	支給対象児童のうち学用品費支給対象児童数	人	343	331	316	287	271
⑥	支給対象児童のうち医療費支給対象児童数	人	34	33	30	26	24
⑦	支給対象児童のうち修学旅行費支給対象児童数	人	64	60	49	61	58
⑧	市内児童数	人	1,892	1,871	1,837	1,777	1,713
⑨	市内小学校数	校	8	8	8	8	7
⑩	市内児童数に対する認定率	%	19.7	19.2	19.0	17.2	16.5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象児童数	人	373	360	341	306	282
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別支援教育就学奨励費（小学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	特別支援学級に就学する児童の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している児童の保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	2	小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	教育振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	1,919	1,614	2,055	2,055		2,688
合計	1,919	1,614	2,055	2,055		2,688

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	959	807	1,027	1,027		1,343
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	960	807	1,028	1,028		1,345
合計	1,919	1,614	2,055	2,055		2,688

事務事業の計画（概要）【P】

特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
９月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年２月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
・対象人数　59人

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	913	996	1,101	1,180	1,560
②	特別支援教育就学奨励費のうち通学費	千円	5	0	0	0	0
③	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	47	54	82	44	91
④	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	4	6	7	47	64
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	200	221	245	257	345
⑥	特別支援教育就学奨励費のうち新入学児童学用品費	千円	102	128	179	256	286
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費　対象児童数	人	37	38	42	44	59
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	中学校体育連盟助成金		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52131004

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
	主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

事業年度	昭和	57	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。
根拠	
対象	登別市中学校体育連盟

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	3	中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,400	1,297	1,400	1,400		1,400
合計	1,400	1,297	1,400	1,400		1,400

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,400	1,297	1,400	1,400		1,400
合計	1,400	1,297	1,400	1,400		1,400

事務事業の計画（概要）【P】

中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成する。
事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。
【連盟の活動内容】
・体育大会の開催（春季、秋季）
・理事会及び専門委員会の開催
・西胆振及び胆振中体連大会への参加

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	体育大会の開催回数	回	2	2	2	2	2
②	理事会及び専門委員会の開催回数	回	2	2	2	2	2
③	クラブ活動数（各校累計）	種類	36	36	35	28	26
④	生徒数	人	1,032	950	888	857	865
⑤	部活動部員数	人	791	713	653	502	387
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和７年度目標：80.0%）	%	76.6	75.0	73.5	58.6	44.7
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別活動推進経費（中学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52213002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	3	体験活動の充実

事業年度	平成	14	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	中学校学習指導要領
対象	生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	3	中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動（生徒会活動・部活動等）を助長する。
特別活動に必要となる物品等の購入に係る予算を生徒数や部活動所属人数等に応じて、各中学校へ配分する。
・中学校における特別活動
　学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	940	927	940	940		647
13 使用料及び賃借料	1,800	614	1,800	701		1,800
合計	2,740	1,541	2,740	1,641		2,447

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,740	1,541	2,740	1,641		2,447
合計	2,740	1,541	2,740	1,641		2,447

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
②	市内中学校学級数	学級	44	43	43	43	31
③	幌別中学校における部活動所属人数	人	111	120	117	87	72
④	西陵中学校における部活動所属人数	人	114	106	82	74	57
⑤	鷲別中学校における部活動所属人数	人	180	185	177	140	84
⑥	登別中学校における部活動所属人数	人	65	50	44	27	21
⑦	緑陽中学校における部活動所属人数	人	321	252	233	104	104
⑧	幌別中学校における部活動数	部	8	8	8	6	4
⑨	西陵中学校における部活動数	部	6	6	6	5	3
⑩	鷲別中学校における部活動数	部	8	8	8	6	4
⑪	登別中学校における部活動数	部	3	3	3	3	2
⑫	緑陽中学校における部活動数	部	11	11	10	8	5
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	1,032	950	888	857	865
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別支援教育推進経費（中学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

事業年度	平成	15	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある生徒の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	3	中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	580	547	696	696		638
合計	580	547	696	696		638

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	580	547	696	696		638
合計	580	547	696	696		638

事務事業の計画（概要）【P】

特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
特別支援学級が日常的に必要とする物品等の購入に係る予算を各中学校へ配分する。
・特別支援学級数　５校、11学級
・生徒数 37人

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	特別支援学級生徒数	人	22	24	35	39	37
②	特別支援学級設置学校数	校	5	5	5	5	5
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	9	10	12	12	11
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	中学校部活動指導員配置事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52223001

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
	主要な施策	3	地域の教育力の活用

事業年度	令和	2	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	中学校に部活動指導員を配置することにより、学校における働き方改革の推進と部活動指導の一層の充実を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則、中学校における部活動指導員配置促進事業実施要綱
対象	中学校部活動

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	3	中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	1,396	1,193	1,690	1,690		1,431
04 共済費	6	5	7	7		6
08 旅費	368	54	399	399		251
合計	1,770	1,252	2,096	2,096		1,688

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	930	747	1,126	1,126		953
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	840	505	970	970		735
合計	1,770	1,252	2,096	2,096		1,688

事務事業の計画（概要）【P】

部活動顧問の過度な負担の軽減と部活動指導の一層の充実を図るため、市内中学校に部活動指導員を配置する。
【配置予定人数】
・４部活動
【配置時間数】
・１部活動　364時間（週３回）
・１部活動　208時間（週２回）
・２部活動　161時間（週３回）
【その他】
・配置する部活動の選定は、各学校の要望に基づき、教員の人数、校内教員で、指導経験者の在籍の有無、時間外勤務の状況などを総合的に勘案し決定する。
・学校部活動の地域クラブ活動への移行を見据え、指導者の確保や指導体制の整備を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	部活動指導員配置人数	人	5	4	3	3	4
②	クラブ活動数（各校累計）	種類	35	36	35	28	26
③	生徒数	人	1,032	950	888	857	865
④	部活動部員数	人	791	713	653	502	387
⑤	一般教員の人数（中学校）	人	75	73	84	78	83
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和７年度目標：80.0%）	%	76.6	75.0	73.5	58.6	44.7
成果指標	配置校における在校等時間から条例で定める勤務時間等を減じた時間が１ヶ月45時間以内の教員の割合	%	61.0	77.7	83.6	81.5	81.5
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	中学校校舎等改修事業費		
部・グループ	教育部総務グループ	事務事業コード	52231009

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	1	学校の適正規模等

事業年度	平成	19	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	生徒などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内中学校

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ハード事業
項	3 中学校費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2 施設管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

老朽化している中学校校舎等の改修を行う。
【令和７年度実施計画事業】
（対象校）
幌別中学校、緑陽中学校
（工事名称）
①幌別中学校給水設備改修工事実施設計委託
②幌別・緑陽中学校校舎ＬＥＤ照明改修工事
③幌別中学校消火栓ポンプ改修工事

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	265	248	0	0		2,814
12 委託料	0	0	0	0		4,609
14 工事請負費	12,309	10,472	0	0		108,358
合計	12,574	10,720	0	0		115,781

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	9,800	8,000	0	0		113,700
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,774	2,720	0	0		2,081
合計	12,574	10,720	0	0		115,781

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	対象中学校数（トイレ洋式化工事）	校	0	0	0	0	0
②	対象中学校数（キュービクル取替工事）	校	1	0	0	0	0
③	対象中学校数（照明器具ＬＥＤ化改修工事）	校	1	2	1	0	2
④	対象中学校数（煙突用断熱材改修工事）	校	0	1	0	0	0
⑤	対象中学校数（高圧受電設備改修工事）	校	0	0	2	0	0
⑥	対象中学校数（設計）	校	0	0	0	0	1
⑦	対象中学校数（消火栓ポンプ改修工事）	校	0	0	0	0	1
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象中学校（校舎等改修）	校	2	2	2	0	2
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	要保護・準要保護就学援助費（中学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52121003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

事業年度	昭和	62	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	経済的支援の必要な生徒の保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	3	中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	教育振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	31,401	24,346	24,853	24,853		24,668
合計	31,401	24,346	24,853	24,853		24,668

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	82	52	139	139		139
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	31,319	24,294	24,714	24,714		24,529
合計	31,401	24,346	24,853	24,853		24,668

事務事業の計画（概要）【P】

生徒の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
・対象人数 161人
・５月、８月、12月の３回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。４月に認定を行い、５月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	準要保護生徒数	人	238	206	190	148	153
②	要保護生徒数	人	17	15	14	13	8
③	支給対象費目数	費目	12	13	13	13	13
④	支給対象生徒のうち給食費支給対象生徒数	人	225	197	174	148	153
⑤	支給対象生徒のうち学用品費支給対象生徒数	人	238	206	190	148	153
⑥	支給対象生徒のうち通学費支給対象生徒数	人	1	1	1	1	1
⑦	支給対象生徒のうち医療費支給対象生徒数	人	13	10	7	4	4
⑧	支給対象生徒のうち修学旅行費支給対象生徒数	人	83	67	72	52	57
⑨	生徒数	人	1,032	950	888	857	865
⑩	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
⑪	市内生徒数に対する認定率	%	24.7	23.3	23.0	18.8	18.6
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象生徒数	人	255	221	204	161	161
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別支援教育就学奨励費（中学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	特別支援学級に就学する生徒の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している生徒の保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	3	中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	教育振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	1,146	973	1,268	1,268		1,154
合計	1,146	973	1,268	1,268		1,154

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	557	486	633	633		576
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	589	487	635	635		578
合計	1,146	973	1,268	1,268		1,154

事務事業の計画（概要）【P】

特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
９月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年２月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
・対象人数　17人

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	385	479	517	618	553
②	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	83	140	49	115	122
③	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	11	8	22	44	39
④	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	137	171	182	217	194
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち新入学生徒学用品費	千円	58	174	203	244	221
⑥	特別支援学級数	学級	9	10	12	12	11
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費　対象生徒数	人	13	16	17	19	17
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	市民生涯学習推進講座経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	51111001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
	主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

事業年度	昭和	41	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	登別ときめき大学設置要綱
対象	【家庭教育学級】保育所、幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者 【登別ときめき大学】登別ときめき大学受講生

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会教育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	544	274	424	332		406
08 旅費	0	108	0	0		0
10 需用費	100	96	100	100		133
合計	644	478	524	432		539

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	80	84	80	80		80
一般財源	564	394	444	352		459
合計	644	478	524	432		539

事務事業の計画（概要）【P】

【家庭教育学級】
市が主体となって、保育所、幼稚園、小学校の保護者を対象に１学級を開設し、交流を図りながら、子育てに関する様々なことを学ぶことのできる学習会（講演会・体験講座等）を年に４回程度開催する。
【登別ときめき大学】
登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースでそれぞれ講座を行う。
・基礎コース講座
年８回程度。
年度末に最終講座兼体験入学講演会を開催する。
・連携コース講座
年度当初と９月、１月頃に、登録講座一覧を更新するほか、随時の登録も行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	家庭教育学習会参加人数	人	49	98	24	19	40
②	登別ときめき大学受講者数（基礎コース年間）	人	153	260	353	360	370
③	登別ときめき大学登録者数	人	63	63	84	78	80
④	登別ときめき大学基礎コース講座実施数	講座	7	8	8	8	8
⑤	登別ときめき大学連携コース講座登録数	講座	149	158	147	68	80
⑥	登別ときめき大学連携コース登録団体数	団体	18	22	19	21	22
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭教育学級学習会開催数	回	4	6	4	4	4
成果指標	生涯学習事業への参加者人数（令和７年度目標：2,500人）	人	257	390	593	379	400
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	ＰＴＡ連合会助成金		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52222002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
	主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

事業年度	昭和	62	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	研修活動や単位ＰＴＡの連携協力等を行う登別市ＰＴＡ連合会を支援することにより、子どもたちの豊かな人間性を育むことを目的とする。
根拠	登別市ＰＴＡ連合会助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市ＰＴＡ連合会

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会教育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	300	300	300	300		300
合計	300	300	300	300		300

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	300	300	300	300		300
合計	300	300	300	300		300

事務事業の計画（概要）【Ｐ】

市内の小中学校及び高等学校等のＰＴＡで構成される登別市ＰＴＡ連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成する。

同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。

【主な活動内容】
・研究大会の開催　・教育講話会、交流会の開催
・子育て研修会の開催　・広報紙の発行

事務事業の実績（概要）【Ｄ】

指標等の状況【Ｄ】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	広報紙発行回数	回	0	0	0	2	2
②	研究大会開催回数	回	1	3	1	1	3
③	教育講話会、交流会開催回数	回	0	0	0	0	1
④	子育て研修会開催回数	回	0	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ＰＴＡ連合会会員数	人	3,780	3,613	3,493	3,395	3,395
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	51111006

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
	主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の実施する事業を支援することにより、文化振興及びスポーツ推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会教育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの事業実施に要する経費の一部を補助する。

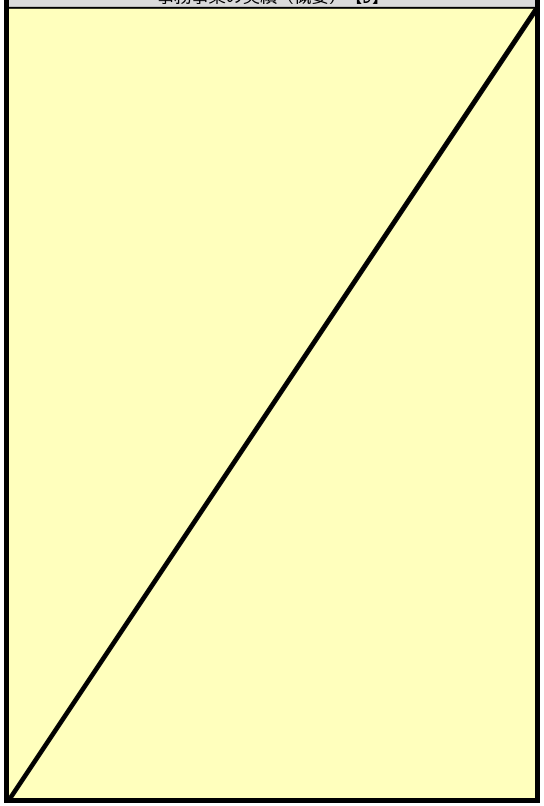
同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

【補助事業の主な内容】

・文化振興事業（文化教室、芸術鑑賞、文化芸術大会出場子ども応援金、文化団体助成事業など）

・スポーツ振興事業（スポーツ教室、スポーツ大会、スポーツ競技大会出場子ども応援金、スポーツ指導者等資格取得助成金、スポーツ団体助成事業など）

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	7,091	7,091	11,518	11,518		11,485
合計	7,091	7,091	11,518	11,518		11,485

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	5,000	5,000		5,000
一般財源	7,091	7,091	6,518	6,518		6,485
合計	7,091	7,091	11,518	11,518		11,485

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	文化振興事業・文化教室事業数	事業	4	6	8	9	8
②	文化振興事業・芸術鑑賞事業数	事業	2	3	3	3	3
③	文化振興事業・共催事業数	事業	3	3	3	3	3
④	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業数	事業	7	8	8	10	8
⑤	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業数	事業	2	4	4	5	5
⑥	スポーツ振興事業・共催事業数	事業	0	1	1	2	3
⑦	登別市スポーツ協会　加盟団体数	団体	15	15	13	11	11
⑧	登別市スポーツ協会　加盟人数	人	1,907	1,907	1,443	1,116	1,200
⑨	登別市スポーツ少年団本部　加盟単位団体数	団体	15	15	15	14	14
⑩	登別市スポーツ少年団本部　加盟団体人数	人	170	170	157	158	160
⑪	登別市文化協会　加盟団体数	団体	29	29	29	27	27
⑫	登別市文化協会　会員数	人	900	900	900	800	800
⑬	芸術文化大会子ども応援金交付件数	件	－	－	－	24	30
⑭	スポーツ競技大会出場子ども応援金交付件数	件	－	－	－	105	110
⑮	スポーツ指導者等資格取得助成金交付件数	件	－	－	－	1	5
⑯							
⑰							
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	1,005	1,935	2,223	1,910	2,000
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	231	404	492	4,090	4,100
成果指標	文化に関心がある市民の割合	%	－	70.0	－	－	70.0

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	51111007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
	主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営を支援することにより、質の高い文化やスポーツの場を提供することを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会教育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

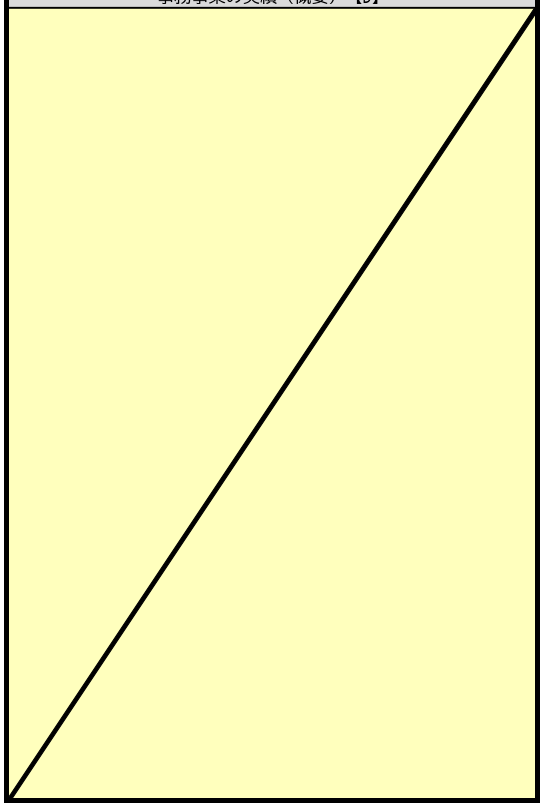
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	12,190	12,009	18,117	18,117		19,572
合計	12,190	12,009	18,117	18,117		19,572

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	12,190	12,009	18,117	18,117		19,572
合計	12,190	12,009	18,117	18,117		19,572

事務事業の計画（概要）【P】

・文化・スポーツ活動の振興に向け取り組む一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団からの交付申請に対し、内容を精査し、補助金を交付する。
・同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	役員数（理事・監事）	人	10	10	10	10	10
②	役員数（評議員）	人	8	8	8	8	8
③	理事会開催数	回	2	4	3	3	3
④	評議員会開催数	回	1	2	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	従事者数	人	4	4	4	6	6
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	1,005	1,935	2,223	1,910	2,000
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	231	404	492	4,090	4,100

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	地域クラブ活動推進事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52223003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
	主要な施策	3	地域の教育力の活用

事業年度	令和	5	年度	～	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市地域クラブの運営支援等を行うことにより、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる環境を整備することを目的とする。
根拠	学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン、第６次登別市社会教育中期計画、第３次登別市スポーツ推進基本計画、第３次登別市文化振興基本計画、地域おこし協力隊推進要綱
対象	市民（主に中学校生徒）

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会教育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

登別市地域クラブを運営する一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対し、支援を行う。また、同財団と連携して地域クラブ活動の推進や地域のスポーツ・文化芸術の振興に取り組む地域おこし協力隊（文化・スポーツ推進コーディネーター）を配置する。

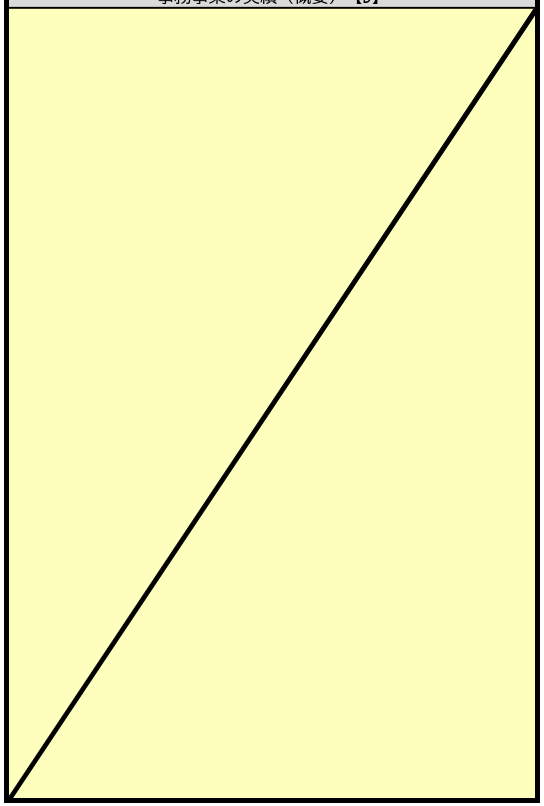
【地域クラブの概要】
- クラブ名称　登別市地域クラブ
- 運営主体　一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
- 事業概要　①中学校と連携・協力のうえ、生徒がスポーツ・文化芸術活動に親しむ場の提供
  ②指導者の確保と資格取得に対する支援
  ③中学校の体育館やグラウンドなど活動場所の確保　等

【主な支援内容】
- 地域クラブの運営支援
- 地域クラブ活動への移行にかかる中学校等との調整
- 地域クラブの運営等に要する経費に対する補助

【文化・スポーツ推進コーディネーターの主な業務】
- 地域クラブの運営支援
- 関係団体等と連携したスポーツ・文化芸術振興事業の企画・実施

【重点的に取り組む事項及び変更点】
令和５年度から活動を開始した登別市地域クラブを運営する一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団を支援し、先ずは休日の部活動から、地域クラブ活動への展開を推進する。令和７年度末までに全ての休日の部活動を地域クラブとして活動開始することを目標に、平日の部活動についても、準備が整った活動から順次、地域クラブとして活動開始を目指す。

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	300	0	0	0		0
10 需用費	20	6	0	0		0
12 委託料	4,303	2,347	12,678	10,423		12,223
13 使用料及び賃借料	0	0	0	1,996		575
18 負担金・補助及び交付金	6,664	1,049	12,083	12,083		22,323
合計	11,287	3,402	24,761	24,502		35,121

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	6,735	6,735		9,495
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	5,000	5,000		6,000
一般財源	11,287	3,402	13,026	12,767		19,626
合計	11,287	3,402	24,761	24,502		35,121

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	登別市地域クラブの活動種別数	種	－	－	2	6	9
②	登別市地域クラブの登録指導者数	人	－	－	13	27	38
③	指導者資格等の取得支援を受けた指導者等（延べ）	人	－	－	5	7	22
④	市立中学校生徒数	人	1,032	950	896	857	865
⑤	市立中学校数	校	5	5	5	5	5
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市地域クラブの会員数	人	－	－	51	156	245
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	図書館運営管理経費		
部・グループ	教育部図書館	事務事業コード	51123001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
	主要な施策	3	図書館機能の充実

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

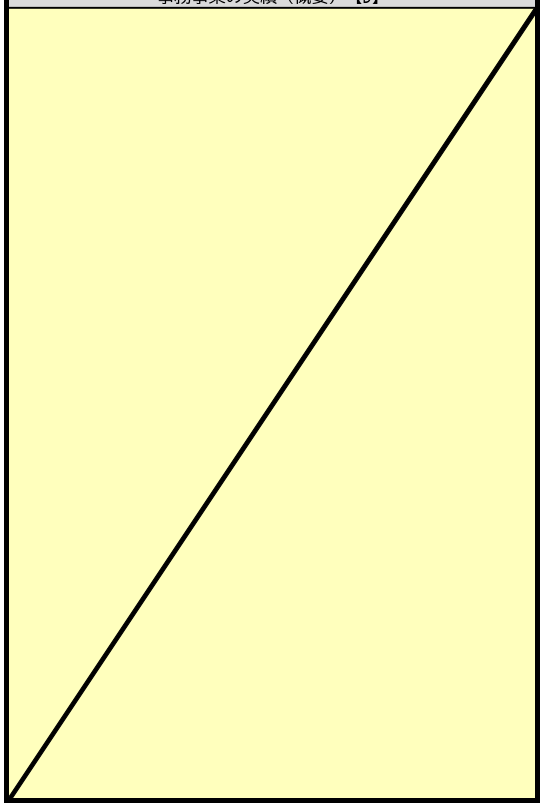
目的	図書館資料の整備と読書推進事業の実施、配本所の機能強化に努めることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。
根拠	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程
対象	図書館利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	図書館費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行う。
また、図書館の維持に必要な修繕や点検等を実施する。
・主な主催事業
小中学生の読書感想文、文化講演会、年長児の読書感想画募集、読み聞かせの研修会、子どもの本の相談室、ブックリスト発行（夏・冬）、季節等のテーマに合わせた本のロビー展示
・図書館への興味関心を喚起し、市民の方々が本に親しめる環境を創るため、各種事業や展示を継続的に展開する。
・どなたでも利用しやすい図書館とするため、施設の維持整備を行う。

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	316	312	376	376		333
08 旅費	19	0	19	19		18
10 需用費	6,141	5,273	5,234	5,234		5,857
11 役務費	672	628	665	665		694
12 委託料	2,818	2,816	2,937	2,937		3,073
13 使用料及び賃借料	1,178	1,178	1,328	1,328		1,338
15 原材料費	20	7	20	20		20
17 備品購入費	1,888	1,885	56	56		0
18 負担金・補助及び交付金	15	15	15	15		15
26 公課費	41	41	0	0		41
合計	13,108	12,155	10,650	10,650		11,389

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	20	21	19	19		19
一般財源	13,088	12,134	10,631	10,631		11,370
合計	13,108	12,155	10,650	10,650		11,389

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	年長児の読書感想画応募件数	件	－	187	225	197	190
②	小中学生の読書感想文コンクール応募件数	件	－	148	124	138	130
③	小中学生の読書感想画応募件数	件	－	－	－	－	－
④	外部講師による講演会開催数	回	2	4	4	3	4
⑤	図書館通信発行回数	回	11	12	12	12	12
⑥	職員によるお話会開催回数	回	8	9	8	8	8
⑦	職員によるお話会参加人数	人	71	58	69	70	70
⑧	購入図書冊数（全資料）	冊	5,188	4,975	5,237	5,000	5,000
⑨	蔵書冊数（全館合計・全資料）	冊	162,549	156,962	157,818	155,000	155,000
⑩	本館貸出冊数	冊	93,119	99,161	89,416	90,000	90,000
⑪	アーニス分館貸出冊数	冊	12,670	16,847	16,279	17,000	17,000
⑫	移動図書館車貸出冊数	冊	12,696	14,874	14,560	15,000	15,000
⑬	鷲別配本所貸出冊数	冊	16,555	20,807	19,072	20,000	20,000
⑭	登別配本所貸出冊数	冊	2,486	2,753	2,288	2,000	2,000
⑮	登別温泉配本所貸出冊数	冊	－	－	－	－	－
⑯	団体貸出冊数	冊	9,141	9,741	10,962	10,000	10,000
⑰	相互貸借冊数	冊	1,466	1,466	1,499	1,500	1,500
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	8.38	8.05	7.67	8.50	8.70
成果指標	貸出登録者数	人	26,642	27,075	27,490	28,000	28,500
成果指標	貸出冊数	冊	140,289	155,028	141,957	145,000	145,000

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	図書館ネットワークサービス広域化事業費		
部・グループ	教育部図書館	事務事業コード	51123006

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
	主要な施策	3	図書館機能の充実

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	近隣市との図書館相互利用を可能にすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。
根拠	
対象	登別・室蘭・伊達の３市の市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	図書館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,086	2,063	2,937	2,937		2,709
合計	2,086	2,063	2,937	2,937		2,709

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,086	2,063	2,937	2,937		2,709
合計	2,086	2,063	2,937	2,937		2,709

事務事業の計画（概要）【P】

西いぶり定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の３市において、図書館情報システムや図書資料等を一体で管理・運用する。
・週１回、３市が一堂に会して予約本及び返却本の受渡を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	週あたり　３市物流稼働日数	日	1	1	1	1	1
②	登録市以外で本を借りた件数（３市合計）	冊	30,872	26,464	30,093	30,000	30,000
③	所蔵館以外で貸出された件数（３市合計）	冊	47,883	56,424	57,585	60,000	60,000
④	３市物流業務担当職員数	人	1	1	1	1	1
⑤	室蘭・伊達に配送した登別の図書	冊	8,068	8,382	11,574	10,000	10,000
⑥	登別市貸出登録者数	人	26,642	27,075	27,490	28,000	28,500
⑦	貸出冊数	冊	140,289	155,028	141,957	145,000	145,000
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	8.38	8.05	7.67	8.50	8.70
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	アーニス分館運営管理経費		
部・グループ	教育部図書館	事務事業コード	51123007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
	主要な施策	3	図書館機能の充実

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	図書館アーニス分館を運営することにより、図書等の充実、バリアフリー化、夜間及び祝日の開館による利便性の向上を図ることを目的とする。
根拠	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程
対象	図書館利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	図書館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	936	742	874	874		929
11 役務費	216	215	217	217		229
12 委託料	316	308	330	330		338
13 使用料及び賃借料	4,765	4,764	4,779	4,779		4,779
17 備品購入費	167	166	0	0		388
合計	6,400	6,195	6,200	6,200		6,663

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	31	16	18	18		18
一般財源	6,369	6,179	6,182	6,182		6,645
合計	6,400	6,195	6,200	6,200		6,663

事務事業の計画（概要）【P】

図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベース資料の提供を行う。
・開館時間　午前10時～午後８時
・蔵書数　図書約10,000冊　雑誌約35タイトル
・資料　デジタル資料、データベース資料、視聴覚資料
・大活字本や雑誌資料を重点的に配置する。
・休館日を木曜日とする。（本館：月曜及び祝日休館、開館時間は18時まで）

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	分館貸出冊数	冊	12,670	16,847	16,279	17,000	17,000
②	分館利用者数	人	4,503	6,469	6,988	7,000	7,000
③	分館蔵書数（図書）	冊	9,797	9,962	10,248	10,000	10,000
④	分館蔵書数（雑誌）	冊	1,618	1,571	1,615	1,600	1,600
⑤	分館蔵書数（視聴覚資料）	点	746	751	761	760	760
⑥	分館蔵書数（大活字本）	冊	274	290	303	310	320
⑦	分館蔵書数（紙芝居）	冊	47	48	49	50	50
⑧	市民閲覧用ＰＣ設置台数	台	4	4	4	4	4
⑨	アーニス分館だより発行回数	回	11	12	12	12	12
⑩	分館ＰＣ利用回数	回	1,173	2,159	2,660	2,800	2,800
⑪	分館特集展示回数	回	12	12	12	12	12
⑫	分館事業数（まちゼミ開催数等）	回	1	15	13	13	13
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	8.38	8.05	7.67	8.50	8.70
成果指標	年間開館日数	回	237	289	289	290	290
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	ブックスタート・ライブラリースタート事業費		
部・グループ	教育部図書館	事務事業コード	51123008

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
	主要な施策	3	図書館機能の充実

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	本にふれる機会を提供することにより、乳幼児の読書意欲の向上と図書館の利用を促進することを目的とする。
根拠	第３次登別市子ども読書活動推進計画
対象	４か月児とその保護者（ブックスタート） ３歳児とその保護者（ライブラリースタート）

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	図書館費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

乳幼児及びその保護者に図書の提供等を行う。
【ブックスタート】
・４か月児健診時の会場で絵本２冊とコットンバッグを配布する。
【ライブラリースタート】
・３歳児健診対象世帯に当該事業内容を説明したチラシを送付し、後日、図書館へ来館された際に選択された絵本を郵送により提供する。

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	599	557	568	568		451
11 役務費	37	22	41	41		34
合計	636	579	609	609		485

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	500	470	200	200		300
一般財源	136	109	409	409		185
合計	636	579	609	609		485

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	ブックスタート　配布率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
②	ブックスタート　実施回数	回	11	12	12	12	12
③	ブックスタート　配布用作成資料数	種類	5	5	5	5	5
④	ライブラリースタート　チラシ配布対象者数	人	221	265	212	240	170
⑤	ライブラリースタート　新規利用カード作成者数	人	19	20	13	20	15
⑥	ライブラリースタート　アンケート回答数	人	35	54	38	45	30
⑦	ライブラリースタート　図書受領者	人	73	84	68	85	60
⑧	ライブラリースタート　実施率（図書配布率）	%	28.9	31.7	32.1	35.0	37.0
⑨	ライブラリースタートのおはなし会　実施回数	回	8	6	8	8	8
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	8.38	8.05	7.67	8.50	8.70
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	放課後子ども教室推進事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	13135004

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度	平成	20	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	放課後に子どもたちが安全安心に過ごすことができる活動拠点（居場所）を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 （学校を核とした地域力強化プラン）
対象	市内小学生（対象校：登別市立鷲別小学校）

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	青少年対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

・鷲別地区放課後子ども教室実行委員会に委託し、鷲別小学校の余裕教室等で子どもたちの安全安心な居場所をつくる。
・幌別東小学校区での活動は、同校の統合に伴い、令和６年度をもって休止する。

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	28	0	28	28		0
12 委託料	3,997	3,604	4,353	4,353		2,496
合計	4,025	3,604	4,381	4,381		2,496

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	1,163	258	1,189	1,189		622
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,862	3,346	3,192	3,192		1,874
合計	4,025	3,604	4,381	4,381		2,496

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	放課後子ども教室登録者数（鷲別）	人	127	118	147	131	131
②	放課後子ども教室登録者数（幌別東）	人	23	15	13	13	－
③	年間実施日数（鷲別）	日	51	93	82	90	90
④	年間実施日数（幌別東）	日	44	75	84	89	－
⑤	プログラム実施回数（鷲別）	回	51	93	82	90	90
⑥	プログラム実施回数（幌別東）	回	44	75	84	89	－
⑦	参加者数（鷲別）	人	2,808	4,891	5,177	5,275	5,280
⑧	参加者数（幌別東）	人	237	327	345	439	－
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	開設地区	地区	2	2	2	2	1
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	少年の主張大会経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52311001

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
	基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
	主要な施策	1	青少年の健全育成

事業年度	昭和	58	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子どもたちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらう力、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的とする。
根拠	
対象	市内中学生

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 青少年対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	40	38	25	25		27
10 需用費	0	0	17	17		17
合計	40	38	42	42		44

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	40	38	42	42		44
合計	40	38	42	42		44

事務事業の計画（概要）【P】

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を、登別ライオンズクラブ、登別中央ライオンズクラブとの共催により開催する。
・開催要項を作成し、市内中学校より代表者の選出を依頼する。
・広報５月号で、事業の周知を図る。
・開催当日の準備、運営を行う。
・最優秀賞者が登別市の代表として、胆振地区大会へ出場する。
○開催時期　６月
○開催場所　緑陽中学校（予定）

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	胆振地区大会参加人数	人	1	1	1	1	1
②	全道大会参加人数	人	0	0	0	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	発表者人数	人	12	12	12	12	12
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	青少年育成指導経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52312001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
	基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
	主要な施策	2	非行などの未然防止

事業年度	昭和	37	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図ることを目的とする。
根拠	地方青少年問題協議会法、登別市青少年問題協議会設置条例、登別市青少年問題協議会設置条例施行規則、登別市青少年センター設置及び運営に関する要綱
対象	青少年センター

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	青少年対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

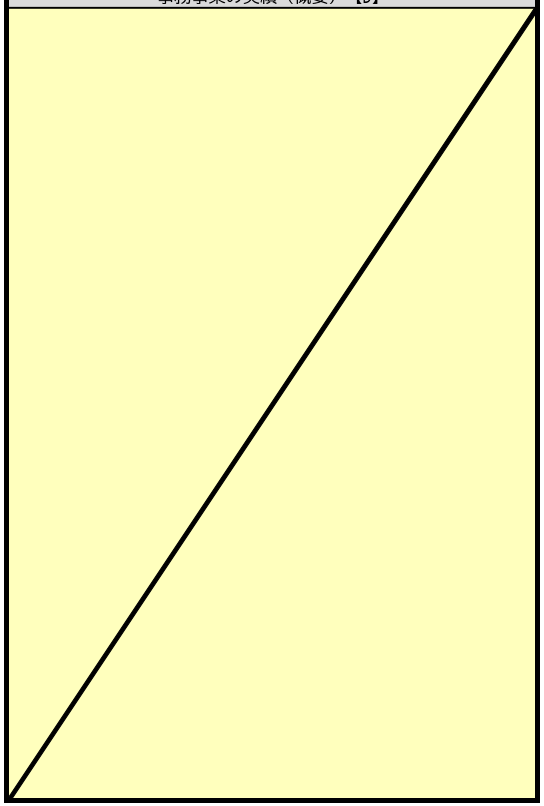
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	478	366	478	110		110
07 報償費	30	6	32	400		407
08 旅費	49	20	49	49		12
10 需用費	83	55	20	20		72
15 原材料費	6	5	6	6		6
18 負担金・補助及び交付金	73	56	73	73		74
合計	719	508	658	658		681

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	719	508	658	658		681
合計	719	508	658	658		681

事務事業の計画（概要）【P】

青少年問題協議会を設置し、青少年の指導に関して調査審議を行うとともに、青少年センターを運営し、青少年支援員や青少年指導委員による巡回等を行う。
通常巡回は、鷲別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の２区間を行う。
地域ごとに計画的な指導活動を実施する。
地域、関係機関、団体との連携を強め、青少年非行防止、早期発見などに努める。
有害環境の把握に努めるとともに地域との連携を図り、浄化活動を推進する。
関係機関等との青少年の問題行動に関する情報共有を図る。
不審者、変質者に対する情報収集、連絡体制及び巡回体制の強化を図る。
「こども110番スタディちゃんの家」の拡充
【指導委員等の構成】
青少年問題協議会委員 13人、青少年支援員 ２人
青少年指導委員 54人
【活動内容】
青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、
こども110番スタディちゃんの家の設置
「スタディちゃんの家」マップをHPにより保護者に周知
「こども110番スタディちゃんの家」を活用して子どもが不審者と遭遇した場合に備える「駆け込み訓練」を学校、地域、警察と連携を図り実施

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	通常巡回日数	日	414	454	447	430	430
②	特別巡回日数	日	50	50	40	35	35
③	不審者等出没件数及び児童生徒被害件数	件	14	18	13	18	13
④	万引き件数（小・中学生）	件	1	1	2	0	0
⑤	こども110番スタディちゃんの家登録数	件	401	402	388	387	390
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年センターによる巡回回数（令和７年目標：900回）	回	739	862	856	870	900
成果指標	児童生徒の街頭指導件数	件	20	14	21	21	21
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	二十歳のつどい経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52311002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
	基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
	主要な施策	1	青少年の健全育成

事業年度	昭和	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	「二十歳」の節目を祝い励ますとともに、自分に責任をもつことのできる成人としての意識の向上を図る。
根拠	
対象	登別市の二十歳を迎える方

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	青少年対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	100	90	100	100		100
10 需用費	118	88	121	121		121
11 役務費	8	8	10	10		10
13 使用料及び賃借料	10	10	10	10		10
合計	236	196	241	241		241

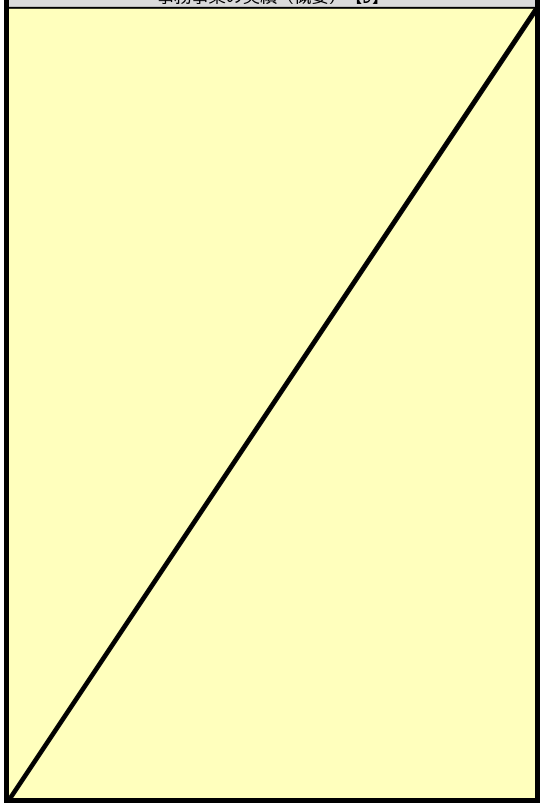
財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	236	196	241	241		241
合計	236	196	241	241		241

事務事業の計画（概要）【P】

市内に居住する青年や専門学校生、高校生などで組織する登別市二十歳のつどい実行委員会と市の主催により登別市二十歳のつどいを開催する。
・開催要項を定め、各種団体等へ実行委員の推薦を依頼し、実行委員会を組織する。
・実行委員会において、登別市二十歳のつどいの企画立案を行い、運営方法等について協議する。
・開催当日に向けての事前準備を行う。
・実行委員会を中心に、登別市二十歳のつどい当日の受付や進行を行う。

○開催日　令和８年１月11日
○場所　市民会館
○対象人数　約600人

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	該当者数（全体）	人	557	453	559	493	600
②	該当者数（男性）	人	305	273	314	272	320
③	該当者数（女性）	人	252	180	245	221	280
④	二十歳のつどい参加者数（全体）	人	334	284	367	316	396
⑤	二十歳のつどい参加者数（男性）	人	167	151	191	172	211
⑥	二十歳のつどい参加者数（女性）	人	167	133	176	144	185
⑦	二十歳のつどい実行委員数	人	19	13	9	13	13
⑧	二十歳のつどい実行委員会開催数	回	6	6	6	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	二十歳のつどい参加率	%	60.0	62.7	65.7	64.1	66.0
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	子ども会活動振興助成金		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52311003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
	基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
	主要な施策	1	青少年の健全育成

事業年度	昭和	62	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子どもたちの「生きる力」と健全な心身の育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市子ども会活動振興助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市子ども会育成連絡協議会

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	青少年対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	830	590	830	830		830
合計	830	590	830	830		830

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	830	590	830	830		830
合計	830	590	830	830		830

事務事業の計画（概要）【P】

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
・登別市子ども会育成連絡協議会からの助成金交付申請の内容を確認し、助成金を交付する。
・同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか確認し、助成額を確定する。
　○加盟団体数 41団体
　○事業内容 かるた大会、体験学習等

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	育成者研修会　参加人数	人	0	0	48	50	50
②	かるた大会　参加人数	人	0	3	2	0	60
③	機関誌「登子連紙」発行回数	回	1	2	3	3	3
④	子ども会事業参加者数	人	0	31	93	300	300
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども会加入者数	人	1,771	1,745	1,705	1,647	1,647
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	郷土資料館運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53211001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
	主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

事業年度	昭和	56	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	郷土に関する資料を市民に供することにより、ふるさと登別を愛する心を育てることを目的とする。
根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則、第３次登別市文化振興基本計画
対象	郷土資料館利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	郷土資料館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	1,377	1,197	1,195	1,195		2,007
11 役務費	293	243	304	304		512
12 委託料	556	556	556	556		556
13 使用料及び賃借料	56	54	54	54		54
17 備品購入費	63	63	0	0		0
合計	2,345	2,113	2,109	2,109		3,129

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	179	188	195	195		197
一般財源	2,166	1,925	1,914	1,914		2,932
合計	2,345	2,113	2,109	2,109		3,129

事務事業の計画（概要）【P】

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行う。
・郷土に関する資料を収集し、目録の作成等整理を行い、適切に保存・管理する。
・郷土資料館ボランティアグループＳＬＧと共同で企画展を開催する。
・事業の開催にあたってポスター・チラシを作成・配布し、市広報紙及び市公式ウェブサイト等を通じて周知を図る。
・イベント「第２回郷土資料館まつり」を実施する。
・市内外小中学生等の見学受入れを行う。　等

【重点的に取り組む事項及び変更点】
・館内のレイアウトを一新し、常設展示のフルリニューアルを行う。
・リニューアルに伴い、10月～３月まで臨時休館する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	特別展の開催	回	1	2	3	2	0
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	5	4	2	2	1
③	特別展来場者数	人	217	606	964	500	0
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	172	377	415	791	500
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数(令和６年度から郷土資料館まつりに変更)	人	0	0	180	350	350
⑥	北海道みんなの日(１日無料入館)入館者数（平成29年度から設定）	人	12	18	34	7	10
⑦	収集資料点数	点	566	305	513	200	200
⑧	博物館実習等の受入人数	人	0	0	0	0	0
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	0	0	0	1	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	1,784	2,557	2,621	3,000	2,000
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	3,169	3,846	3,802	4,372	2,950
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	郷土資料館整備事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53211003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
	主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

事業年度	平成	23	年度	～	令和	年度

目的・根拠・対象

目的	郷土資料館の整備を行うことにより、市民が安全安心に見学することができるとともに、資料を適切に保管することのできる環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則、第３次登別市文化振興基本計画
対象	郷土資料館

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ハード事業
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	登載事業
目	4 郷土資料館費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

・館内のレイアウトを一新することに合わせ、文化伝承館も含めた照明のLED化工事を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	0	0	0	0		222
14 工事請負費	0	0	0	0		8,217
合計	0	0	0	0		8,439

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		7,500
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		939
合計	0	0	0	0		8,439

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	特別展の開催	回	1	2	3	2	0
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	5	4	2	2	1
③	特別展来場者数	人	217	606	964	500	0
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	172	377	415	791	500
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数(令和６年度から郷土資料館まつりに変更)	人	0	0	180	350	350
⑥	北海道みんなの日(１日無料入館)入館者数（平成29年度から設定）	人	12	18	34	7	10
⑦	収集資料点数	点	566	305	513	200	200
⑧	博物館実習等の受入人数	人	0	0	0	0	0
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	0	0	0	1	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	1,784	2,557	2,621	3,000	2,000
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	3,169	3,846	3,802	4,372	2,950
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	西いぶり定住自立圏文化事業負担金		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53112001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
	基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
	主要な施策	2	多様な鑑賞事業等の実施

事業年度	平成	9	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民がより質の高い文化に触れる機会を設けることにより、地域文化の振興を図ることを目的とする。
根拠	西いぶり定住自立圏文化事業実行委員会会則、第３次登別市文化振興基本計画
対象	西胆振地域住民

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5 文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

・西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、３市の負担金により輪番で文化事業を行う。
・開催市　伊達市
・日　程　５月26日（月）18時30分開演
・会　場　だて歴史の杜カルチャーセンター
・内　容　劇団四季ミュージカル「赤毛のアン」
・販売座席数　970席

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,000	847	1,000	716		1,000
合計	1,000	847	1,000	716		1,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,000	847	1,000	716		1,000
合計	1,000	847	1,000	716		1,000

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	実行委員会　開催回数	回	1	1	1	1	1
②	文化事業　広報用ポスター配布数	枚	140	150	82	149	150
③	文化事業　広報用チラシ配布数	枚	7,500	7,500	2,300	7,552	7,500
④	チケット販売実績数	枚	278	958	848	614	950
⑤	チケット販売実績数（登別市内）	枚	170	127	97	310	130
⑥	来場者数	人	267	904	777	601	900
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者比率(来場者数／販売座席数)	%	44.4	94.4	62.0	89.3	92.8
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	文化伝承館運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53211002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
	主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象	
目的	郷土の歴史や文化を伝承することにより、市民の教育・文化の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市文化伝承館条例、登別市文化伝承館条例施行規則、第３次登別市文化振興基本計画
対象	文化伝承館利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	193	192	193	193		192
11 役務費	0	0	0	0		28
15 原材料費	60	57	60	60		60
合計	253	249	253	253		280

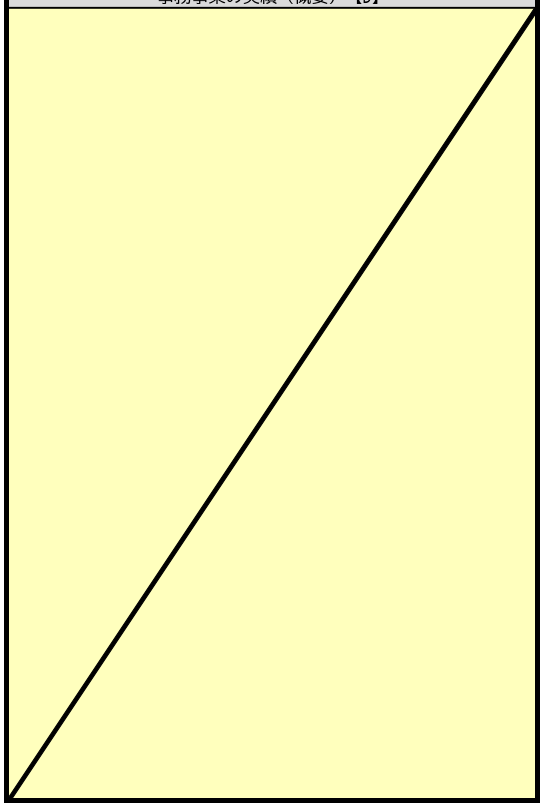
財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	49	30	43	43		38
一般財源	204	219	210	210		242
合計	253	249	253	253		280

事務事業の計画（概要）【P】

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行う。
月に１回程度、郷土資料館ボランティアグループＳＬＧを講師に体験事業を実施する。
・布ぞうり作り、べこもち作り　等
事業実施にあたって市広報紙で周知を図る。
郷土資料館ボランティアグループとともに市内外の小・中学生の体験・見学を受入れる。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
・照明のLED化工事を実施するにあたり、施工期間は臨時休館する。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	体験事業実施数	回	9	14	15	14	9
②	資料館ボランティア数（SLG会員数）	人	12	12	14	15	15
③	ボランティア対応体験・見学受入れ団体数	団体	2	1	2	4	2
④	ボランティア対応体験・見学受入れ団体に係る受入れ者数	人	33	11	20	65	30
⑤	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校数(市外含む)	校	8	5	7	9	5
⑥	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校(市外含む)に係る受入れ者数	人	218	187	168	215	100
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	体験事業参加者	人	114	158	144	160	90
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	のぼりべつ文化交流館運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53212001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
	主要な施策	2	埋蔵文化財の保管、展示施設の整備と学習会の開催

事業年度	平成	19	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動を推進することを目的とする。
根拠	のぼりべつ文化交流館条例、のぼりべつ文化交流館条例施行規則、第３次登別市文化振興基本計画
対象	文化交流館利用者、体験学習参加者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	2,244	1,385	1,727	1,727		1,523
11 役務費	594	577	608	608		640
12 委託料	333	333	333	333		333
13 使用料及び賃借料	41	41	41	41		28
15 原材料費	90	67	90	90		90
合計	3,302	2,403	2,799	2,799		2,614

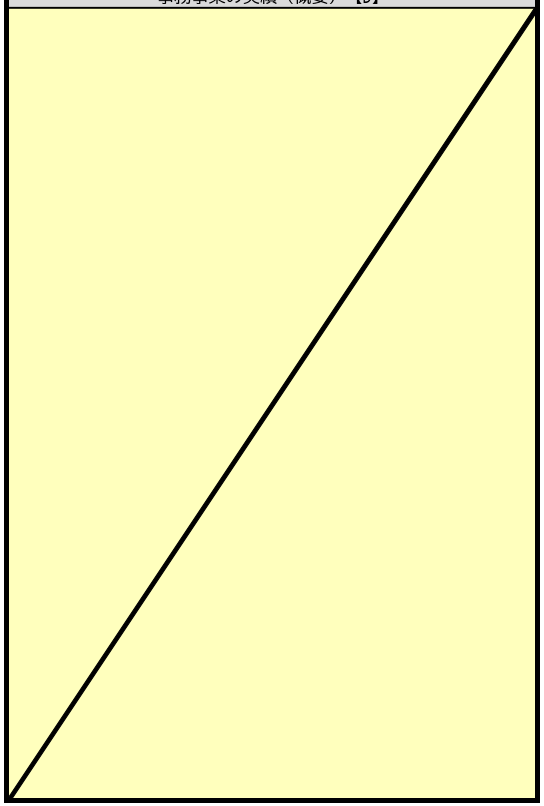
財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	177	143	178	178		132
一般財源	3,125	2,260	2,621	2,621		2,482
合計	3,302	2,403	2,799	2,799		2,614

事務事業の計画（概要）【P】

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行う。
市内で発掘・出土した埋蔵文化財を適切に保管する。
博物館施設として入館者に分かりやすい展示を提供する。
各月に縄文文化に触れる体験学習を実施する。
市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイトの該当ページを整備し、施設及び事業の周知を図る。
補修が必要な箇所を日常的に把握し計画的に補修する。
市内外からの施設利用（貸館）に日常的に対応する。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
・令和７年９月30日（火）をもって施設の廃止を予定していることから、随時保管資料を整理する。
・廃止に伴い、旧登別温泉小学校・同中学校の関係資料を地域の方に公開する。
・２階のメモリアルルームの資料を地域の方に譲渡する。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	開館日数	日	143	200	200	200	151
②	見学者数	人	1,385	1,289	1,181	1,372	950
③	貸館利用者数	人	301	580	690	512	350
④	ガイド対応件数（団体）	件	1	2	5	4	3
⑤	ガイド対応件数（学校）	件	8	8	3	5	4
⑥	体験学習等開催回数	回	6	6	10	7	7
⑦	体験学習等参加者数	人	168	190	172	181	180
⑧	市公式ウェブサイト掲載回数	回	13	7	6	5	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のぼりべつ文化交流館利用者数	人	1,686	1,869	1,871	1,884	1,300
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	3,169	3,846	3,802	4,372	2,950
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	文化財保護経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53213002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
	主要な施策	3	郷土文化・郷土芸能に触れる機会の充実

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	郷土を形作る文化財の保護と活用を図ることにより、ふるさと登別に対する理解を深め、大切にする心を養うことを目的とする。
根拠	文化財保護法、登別市文化財保護条例・登別市文化財保護条例施行規則、第３次登別市文化振興基本計画
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

市民に対して指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図る。
・市指定文化財の指定に係る事務処理を行う。
・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進事業を行う。
・市内の文化財の保護・管理を適宜行う。
・講座及び講演会を実施する。
・開発に係る埋蔵文化財の事前協議を行う。
・国指定天然記念物「登別原始林」等の文化財に係る事務手続きを行う。
・文化財看板の管理・整備を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	33	12	167	167		58
10 需用費	126	125	63	63		38
12 委託料	128	125	420	420		180
13 使用料及び賃借料	3	3	3	3		3
18 負担金・補助及び交付金	17	17	17	17		17
合計	307	282	670	670		296

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	307	282	670	670		296
合計	307	282	670	670		296

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	古文書教室回数	回	0	4	4	3	4
②	縄文出前講座回数	回	7	5	6	5	5
③	講演等件数	回	2	4	3	3	3
④	埋蔵文化財包蔵地数	箇所	36	36	36	36	36
⑤	埋蔵文化財保護のための事前協議数	件	1	2	3	2	5
⑥	埋蔵文化財包蔵地の照会数	件	56	40	56	50	50
⑦	史跡名勝天然記念物の事務手続き	件	1	0	2	3	1
⑧	市内文化財看板数	件	24	23	23	24	24
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国、道及び市が指定・登録する文化財の数（令和７年度目標：13件）	件	10	11	11	11	12
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	アイヌ文化振興経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53222001

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
	主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

事業年度	平成	9	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則、第３次登別市文化振興基本計画
対象	市民、公益社団法人北海道アイヌ協会

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	100	60	180	180		180
10 需用費	261	223	100	100		100
11 役務費	660	660	0	0		0
12 委託料	1,568	1,555	2,631	2,000		0
18 負担金・補助及び交付金	30	30	30	30		30
合計	2,619	2,528	2,941	2,310		310

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	2,071	1,998	2,328	1,823		224
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	548	530	613	487		86
合計	2,619	2,528	2,941	2,310		310

事務事業の計画（概要）【P】

本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図るため、次の各種事業を実施する。事業費の一部は、アイヌ政策推進交付金を活用する。

○アイヌ民族の歴史や文化の専門家を講師に招き、講演会及び制作体験を実施する。

【制作・体験】

・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演やアイヌ文様の刺しゅう体験等で構成されたアイヌ文化の入門編に相当する講座を実施する。

・市広報紙等によりアイヌ文化講座への参加者を募集する。

【講演】

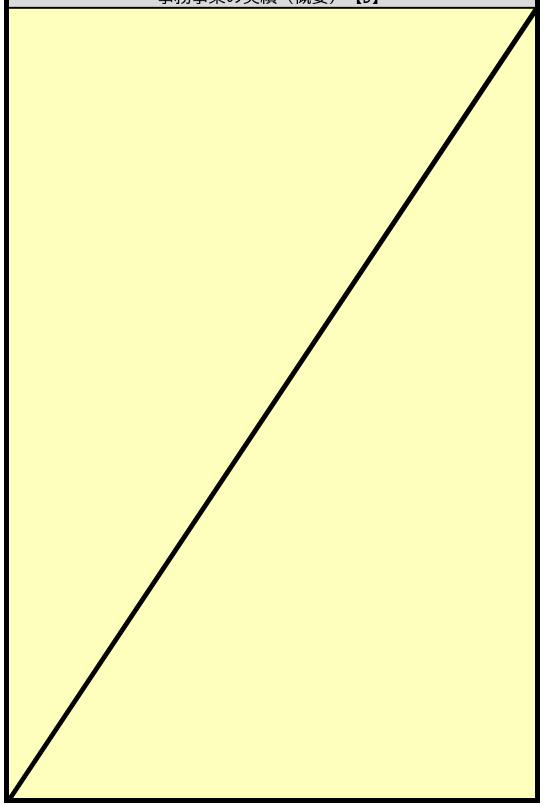
・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演会

・６～２月に開催する。

○公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されるアイヌ民族文化祭の開催費用の一部を補助する。

実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	タペストリー製作数	枚	8	8	0	0	0
②	市内アイヌ文化関連看板設置数（累計）	基	12	11	12	12	12
③	アイヌ文化講座（制作）開催数	回	0	5	5	3	3
④	アイヌ文化講座（制作）延参加者	人	0	85	51	38	50
⑤	アイヌ文化講座（講演）参加者数	人	52	38	31	33	40
⑥	アイヌ民族文化祭	回	1	1	1	1	1
⑦	市アイヌ関係WEB閲覧数	アクセス	95,296	61,533	40,000	40,000	40,000
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ文化講座（制作・体験）参加後のアイヌ文化への関心が高まったか（アンケートより）	%	－	88.2	100.0	93.0	100.0
成果指標	アイヌ民族文化祭参加人数	人	110	130	150	150	150
成果指標	タペストリー設置施設数（累計）	施設	21	22	22	22	22

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	13

事務事業名	ネイチャーセンター運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	22141002

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	4	自然とのふれあいの場の整備
	主要な施策	1	地域の自然資源を活用した自然とのふれあいの場の整備

事業年度	平成	14	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市の恵まれた自然環境の中で、人と自然のふれあいを通じて市民の自然に対する意識の高揚を図るとともに、自然環境学習・野外体験学習等を推進し子供たちの豊かな心や生きる力を育むことを目的とする。
根拠	登別市ネイチャーセンター条例、登別市ネイチャーセンター条例施行規則
対象	ネイチャーセンター利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	自然体験学習施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

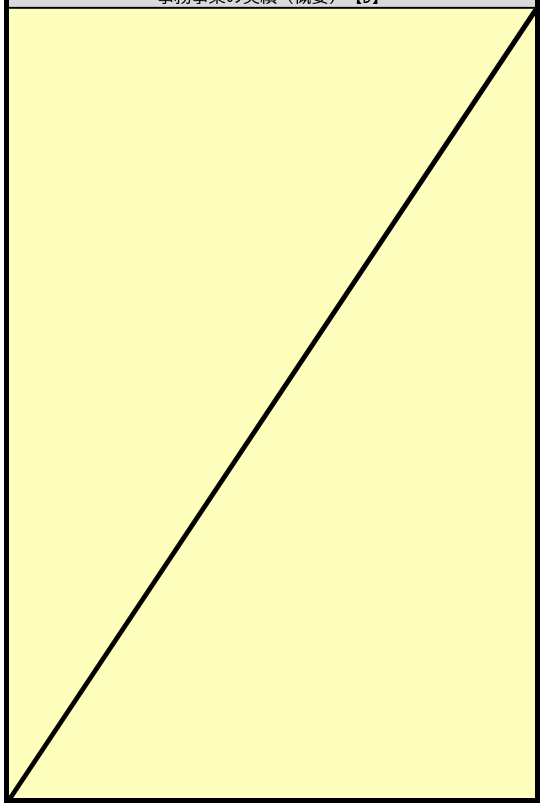
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	1,429	1,087	6,717	6,757		2,810
11 役務費	92	82	45	45		79
12 委託料	40,060	39,979	40,082	40,082		40,125
13 使用料及び賃借料	42	41	104	64		47
合計	41,623	41,189	46,948	46,948		43,061

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0			
道支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	41,623	41,189	46,948	46,948		43,061
合計	41,623	41,189	46,948	46,948		43,061

事務事業の計画（概要）【P】

・運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、鉱山地区の自然を活用した自然体験活動を実施する。
・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
・鉱山地区の飲料水の提供のため、浄水場の管理を行う。

事務事業の実績（概要）【D】



指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	開館日数	日	255	317	319	314	315
②	利用者数（大人）	人	3,046	3,868	4,824	5,000	5,000
③	利用者数（高校生）	人	83	61	167	200	200
④	利用者数（中学生）	人	269	292	407	500	500
⑤	利用者数（小学生）	人	1,914	2,235	2,506	2,600	2,600
⑥	利用者数（幼児）	人	1,104	1,224	1,532	1,600	1,600
⑦	ネイチャーセンター主催事業　実施件数	件	82	90	127	127	130
⑧	ネイチャーセンター主催事業　参加人数	人	1,484	2,637	2,740	2,740	2,800
⑨	ネイチャーセンター受託事業　実施件数	件	66	63	63	63	70
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ネイチャーセンター利用者数	人	6,416	7,680	9,436	9,900	10,000
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	13

事務事業名	ネイチャーセンター整備事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	22141004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	4	自然とのふれあいの場の整備
	主要な施策	1	地域の自然資源を活用した自然とのふれあいの場の整備

事業年度	令和	7	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	ネイチャーセンター及び鉱山浄水場の設備等の改修を行うことにより、「人と自然のふれあい拠点」として市民の自然体験学習施設の機能を維持・向上させることを目的とする。
根拠	登別市ネイチャーセンター条例、登別市ネイチャーセンター条例施行規則
対象	ネイチャーセンター利用者

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ハード事業
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6 自然体験学習施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	0	0	0	0		262
10 需用費	0	0	0	0		5,280
14 工事請負費	0	0	0	0		10,273
合計	0	0	0	0		15,815

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		14,200
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		1,615
合計	0	0	0	0		15,815

事務事業の計画（概要）【P】

登別市教育施設等個別施設計画に基づき、設備等の改修・修繕を行う。
【改修等予定箇所】
・ネイチャーセンター屋外キュービクル
・鉱山浄水場濁度計

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	開館日数	日	255	317	319	314	315
②	利用者数（大人）	人	3,046	3,868	4,824	5,000	5,000
③	利用者数（高校生）	人	83	61	167	200	200
④	利用者数（中学生）	人	269	292	407	500	500
⑤	利用者数（小学生）	人	1,914	2,235	2,506	2,600	2,600
⑥	利用者数（幼児）	人	1,104	1,224	1,532	1,600	1,600
⑦	ネイチャーセンター主催事業　実施件数	件	82	90	127	127	130
⑧	ネイチャーセンター主催事業　参加人数	人	1,484	2,637	2,740	2,740	2,800
⑨	ネイチャーセンター受託事業　実施件数	件	66	63	63	63	70
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ネイチャーセンター利用者数	人	6,416	7,680	9,436	9,900	10,000
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	生涯スポーツ振興経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54121001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
	主要な施策	1	関係機関の連携

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、第３次登別市スポーツ推進基本計画
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

市民ラジオ体操会の開催にあたり、関係団体に協力・協賛依頼を行うほか、周知用ポスターの作成・配布や参加者記念品の手配等を行う。
【市民ラジオ体操会】
開催時期　７月
開催場所　市内小学校２箇所

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	30	30	0	0		0
08 旅費	6	0	6	6		0
10 需用費	25	21	15	15		24
11 役務費	163	125	20	20		20
合計	224	176	41	41		44

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	224	176	41	41		44
合計	224	176	41	41		44

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	市民ラジオ体操会　参加者数	人	152	250	132	146	210
②	市民ラジオ体操会実施会場数	校	2	2	2	2	2
③	市民ラジオ体操会実施回数	回	1	1	1	1	1
④	市民スポーツ・健康フェスティバル参加団体数	団体	0	6	7	－	－
⑤	市民スポーツ・健康フェスティバル　参加者数(岡志別の森運動公園)	人	0	251	364	－	－
⑥	市民スポーツ・健康フェスティバル　参加者数(市民プール)	人	0	378	260	－	－
⑦	ＳＯＭＰＯボールゲームフェスタ　参加者数（あそビバ）	人	0	86	－	－	－
⑧	ＳＯＭＰＯボールゲームフェスタ　参加者数（キッズチャレンジ）	人	0	42	－	－	－
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業　総参加者数	人	152	1,007	756	146	210
成果指標	月に１回以上スポーツ（ウォーキングを含む）をしている人の割合	%	－	67.4	－	－	70.0
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	スポーツ推進委員会経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54113001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
	主要な施策	3	生涯スポーツ指導者の育成

事業年度	昭和	37	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

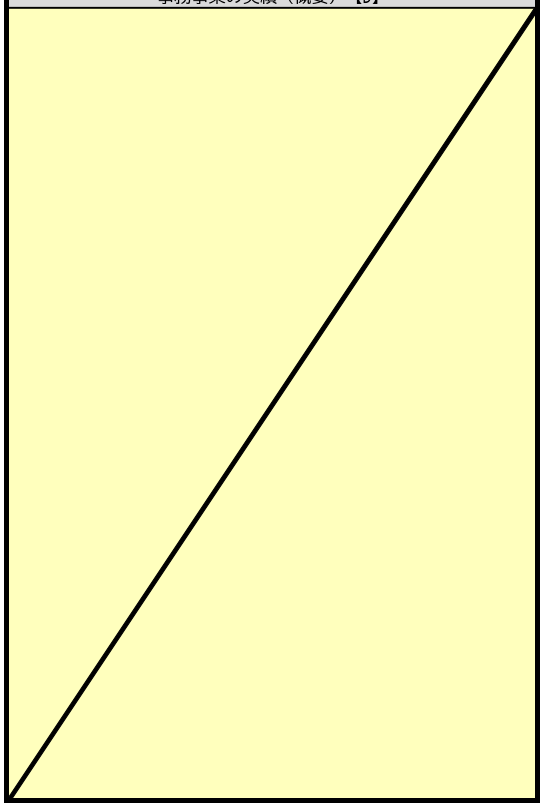
目的	スポーツ行事への参画や軽スポーツなどの普及活動を行うスポーツ推進委員会の活動を支援することにより、体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、登別市スポーツ推進委員会設置条例、第３次登別市スポーツ推進基本計画
対象	スポーツ推進委員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

スポーツ推進委員会を設置し、各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行う。
スポーツ推進委員に関連する情報について、委員へ速やかに情報提供を行う。
開催事業の計画や研修会の参加報告等のため、スポーツ推進委員会を開催する。
スポーツ推進委員会に関する分科会・意見交換等を行う北海道スポーツ推進委員研究協議会や胆振管内スポーツ推進委員研修会に委員を派遣する。
スポーツ推進委員の選出、委嘱事務を行う。
・委員数 15人
・活動内容
各種スポーツ研修会への参加、市民ラジオ体操会における体操指導
市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画、軽スポーツの指導
モルック体験会、モルック大会

事務事業の実績（概要）【D】



予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	534	347	528	528		528
08 旅費	56	20	215	215		335
10 需用費	19	10	41	41		61
11 役務費	0	0	26	26		27
18 負担金・補助及び交付金	41	35	41	41		49
合計	650	412	851	851		1,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	650	412	851	851		1,000
合計	650	412	851	851		1,000

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	スポーツ推進委員会開催回数	回	3	4	4	4	4
②	スポーツ推進委員数	人	15	15	15	15	15
③	体育振興事業実施回数	回	1	2	2	2	2
④	胆振管内スポーツ推進委員協議会定例総会及び女性委員会参加者数	人	0	0	0	0	2
⑤	北海道スポーツ推進委員研究協議会参加者数	人	0	3	0	2	2
⑥	胆振管内スポーツ推進委員研修会参加者数	人	0	11	5	8	15
⑦	各種スポーツ指導件数	件	0	0	3	1	5
⑧	モルック体験会	回	－	－	10	8	10
⑨	モルック体験者数	人	－	－	190	365	400
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業等に参画した回数	回	4	8	12	10	12
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	６市町スポーツ交流会事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54133001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	3	競技スポーツの推進
	主要な施策	3	交流を通じて豊かな心の育成

事業年度	昭和	54	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	６市町（登別市・室蘭市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町）の小学生のスポーツ交流を推進することにより、児童の健全育成を図ることを目的とする。
根拠	西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約
対象	市内小学校３～６年生

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

登別市、室蘭市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町及び（一財）室蘭市スポーツ協会で構成される、西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会として西胆振６市町小学生スポーツ交流会を開催する。
【西胆振６市町小学生スポーツ交流会】
開催時期　５月
開催場所　入江運動公園陸上競技場（室蘭市）

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	144	0	144	144		144
合計	144	0	144	144		144

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	144	0	144	144		144
合計	144	0	144	144		144

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	参加人数（全体）	人	322	330	0	127	127
②	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（室蘭市）	人	209	196	0	71	71
③	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（伊達市）	人	34	46	0	26	26
④	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（壮瞥町）	人	7	12	0	1	1
⑤	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（洞爺湖町）	人	1	3	0	2	2
⑥	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（豊浦町）	人	8	10	0	10	10
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（登別市）	人	63	63	0	17	30
成果指標							
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	学校開放事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54142001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	4	施設整備の推進
	主要な施策	2	スポーツ施設の有効活用

事業年度	昭和	54	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	学校の屋内運動場を開放することにより、地域におけるスポーツ活動を促進し、市民の健康・体力づくりの増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市立学校体育施設開放事業の管理運営に関する規則、登別市立学校体育施設（屋内運動場）開放事業実施要綱
対象	学校開放事業利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	66	17	72	72		52
11 役務費	0	7	0	0		95
13 使用料及び賃借料	0	0	0	0		2,157
合計	66	24	72	72		2,304

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	66	24	72	72		1,313
一般財源	0	0	0	0		991
合計	66	24	72	72		2,304

事務事業の計画（概要）【P】

市内小中学校の体育施設を市民に開放する。
【開放校】 11校
（小学校）青葉、登別、幌別、幌別西、富岸、若草、鷲別
（中学校）登別、緑陽、幌別、西陵
【開放期間】　令和７年４月１日～令和８年３月31日
【管理方式】　利用団体による自主管理

【重点的に取り組む事項及び変更点】
スマートロックと連携した予約システムの運用により、学校体育施設の更なる利用促進を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	開放日数（年度延べ）	日	1,149	1,404	1,964	1,978	2,000
②	団体登録数	団体	74	79	76	68	70
③	学校体育施設開放事業　小学校開放施設	施設	8	8	8	8	7
④	学校体育施設開放事業　中学校開放施設	施設	3	3	3	4	4
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	17,184	20,890	19,339	21,000	22,000
成果指標	年間利用団体数	団体	1,252	1,670	1,580	1,630	1,700
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	岡志別の森運動公園等運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54141004

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	4	施設整備の推進
	主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市都市公園条例、登別市有料公園施設管理規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	岡志別の森運動公園及び川上公園利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	体育施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

・指定管理者に委託し、岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）の運営管理を行う。
【指定管理者】一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
【委託期間】　令和４年度～令和８年度
・施設の安定稼働を図るため、必要な修繕等を計画的に実施する。
【改修等予定箇所】
・川上公園（Ｂゾーン）野球場スコアボード修繕
・岡志別の森運動公園テニスコートＬＥＤ照明改修工事

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	5,886	5,830	39	39		922
11 役務費	451	0	0	0		0
12 委託料	15,696	15,696	15,675	15,675		15,633
13 使用料及び賃借料	1,088	1,088	1,766	1,647		1,831
14 工事請負費	0	0	0	0		6,732
合計	23,121	22,614	17,480	17,361		25,118

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	62	0	55	55		5,084
一般財源	23,059	22,614	17,425	17,306		20,034
合計	23,121	22,614	17,480	17,361		25,118

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）利用日数	日	136	200	207	205	205
②	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）延べ利用人数	人	7,880	10,969	9,805	9,182	9,500
③	岡志別の森運動公園（テニスコート）利用日数	日	133	197	217	215	215
④	岡志別の森運動公園（テニスコート）延べ利用人数	人	5,327	6,781	6,979	5,481	5,500
⑤	岡志別の森運動公園（野球場）利用日数	日	42	102	106	131	135
⑥	岡志別の森運動公園（野球場）延べ利用人数	人	905	2,227	2,884	3,373	3,500
⑦	川上公園（Ｂゾーン　野球場）利用日数	日	55	93	103	112	115
⑧	川上公園（Ｂゾーン　野球場）延べ利用人数	人	2,080	3,059	3,506	3,116	3,200
⑨	指定管理者主催事業　実施数	回	1	6	5	6	6
⑩	指定管理者主催事業　延べ参加人数	人	64	361	337	267	300
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	岡志別の森運動公園利用人数	人	14,112	19,977	19,668	18,036	18,500
成果指標	体育施設の利用者数	人	142,250	168,670	174,898	177,700	183,000
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	青少年会館運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54141001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	4	施設整備の推進
	主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	レクリエーション活動等を推進することにより、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市青少年会館設置条例、登別市青少年会館運営規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	青少年会館利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	青少年会館費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

登別市青少年会館の管理を業務委託により行うとともに、運営にあたり必要な修繕や点検を行う。
【管理業務委託先】
公益社団法人登別市シルバー人材センター

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	2,456	2,011	2,236	2,246		2,258
11 役務費	517	513	249	239		272
12 委託料	4,736	4,736	5,116	5,116		5,548
13 使用料及び賃借料	53	53	53	53		53
合計	7,762	7,313	7,654	7,654		8,131

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	415	496	468	468		478
一般財源	7,347	6,817	7,186	7,186		7,653
合計	7,762	7,313	7,654	7,654		8,131

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	利用者団体登録数（青少年団体）	団体	41	32	30	29	30
②	利用者団体登録数（一般団体）	団体	57	47	46	44	45
③	利用者団体加盟者数（青少年団体）	人	696	395	353	354	400
④	利用者団体加盟者数（一般団体）	人	2,195	1,577	1,461	1,419	1,500
⑤	開館日数	日	288	359	360	359	359
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年会館使用人数	人	17,218	18,461	19,284	18,952	19,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	142,250	168,670	174,898	177,700	183,000
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	市民プール運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54122001

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
	主要な施策	2	温水を利用した健康づくり

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	プール施設を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則
対象	市民プール利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	市民プール費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	1,375	1,375	2,732	2,732		2,504
11 役務費	3,450	3,083	1,239	1,183		3,302
12 委託料	72,115	72,115	72,985	72,985		73,571
13 使用料及び賃借料	0	0	616	554		738
16 公有財産購入費	150	37	0	0		0
17 備品購入費	113	99	0	0		0
合計	77,203	76,709	77,572	77,454		80,115

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	117	259	250	250		2,175
一般財源	77,086	76,450	77,322	77,204		77,940
合計	77,203	76,709	77,572	77,454		80,115

事務事業の計画（概要）【P】

指定管理者に委託し、市民プールの運営管理を行う。
【指定管理者】一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
【委託期間】令和４年度～令和８年度
施設の安定稼働を図るため、必要な点検や修繕等を計画的に実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	開館日数	日	270	330	337	339	340
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	50,466	58,512	63,034	63,000	65,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	13,157	16,210	15,961	18,000	20,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	307	228	176	280	300
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	226	265	242	300	350
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	523	730	839	800	850
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	209	305	361	380	400
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	60	－	－	－	－
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	29	33	29	30	35
⑩	プール祭り参加人数	人	－	329	871	861	900
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	65,394	76,697	81,658	84,000	88,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	142,250	168,670	174,898	177,700	183,000
成果指標							

令和７年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	市民プール整備事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54141006

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	4	施設整備の推進
	主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

事業年度	平成	25	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民プールの設備等を整備することにより、市民が安全・安心にプールを利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	登別市民プール

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ハード事業
項	5 保健体育費	大型事業推進プラン	登載事業
目	4 市民プール費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

登別市教育施設等個別施設計画に基づき、市民プールを計画的に整備するとともに、日常点検や定期点検の結果を踏まえた改修等を行う。

【改修等予定箇所】
・登別市民プールボイラー等改修工事

事務事業の実績（概要）【D】

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	598	598	2,800	2,800		820
12 委託料	2,860	2,354	1,254	1,188		0
14 工事請負費	32,208	31,229	102,344	102,344		30,558
17 備品購入費	0	0	11,702	11,000		0
合計	35,666	34,181	118,100	117,332		31,378

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	3,179	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	28,100	30,700	95,700	95,600		28,200
その他	0	0	6,000	4,800		2,000
一般財源	4,387	3,481	16,400	16,932		1,178
合計	35,666	34,181	118,100	117,332		31,378

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込	R7目標
①	開館日数	日	270	330	337	339	340
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	50,466	58,512	63,034	63,000	65,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	13,157	16,210	15,961	18,000	20,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	307	228	176	280	300
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	226	265	242	300	350
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	523	730	839	800	850
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	209	305	361	380	400
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	60	－	－	－	－
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	29	33	29	30	35
⑩	プール祭り参加人数	人	－	329	871	861	900
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	65,394	76,697	81,658	84,000	88,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	142,250	168,670	174,898	177,700	183,000
成果指標							